博士論文 2020 年度（令和 2 年度）

パレスチナ問題における「解決」のディスコース分析

―檻としてのナショナリズムに関する批判的検討―

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

ハディ ハーニ

パレスチナ問題における「解決」のディスコース分析
―檻としてのナショナリズムに関する批判的検討―

論文要旨：

本研究は、パレスチナ政治指導部が、これまでパレスチナ問題の「解決」をどのように認識し提示してきたのか、そしてそのようなディスコースがいかにヘゲモニーを握るに至ったのか、という点について、批判的ディスコース分析（以下、CDS）の視点から明らかにすることを目的とするものである。さらに、この視点から将来的な解決案についての考察を行い、新しい解決の枠組みを提示する。

これまでパレスチナ問題は、「いかにパレスチナ人とユダヤ人はそれぞれの民族自決を実現できるのか」というナショナリスティックな問いとして理解されてきたとまとめられる。その結果として、現在ではイスラエルとパレスチナの分割と双方の独立を旨とする「二国家案」が和平交渉の大前提となっている。

ただし注意すべきは、このような認識はパレスチナ政治指導部が形作ってきたイデオロギーの一部だということである。すなわち普遍的でもなければ、確定したものでもなく、あくまで一定のコンテクストの中で生起し得たひとつの可能性として、それも暫定的に存在し得る認識にすぎない。本研究はこのような批判的立場から、1910 年代から 2000 年代にいたる広範囲を対象に、パレスチナ政治指導部が生成してきたディスコースに対する分析を実施した。

その結果、パレスチナ政治指導部は教化的かつ非対話的な言語実践を通じて、上述のようなナショナリスティックな認識を「当たり前」のものとするディスコースを生産・再生産してきたことが明らかになった。これにより、多様な解決の捉え方が相対的になされにくくなり、パレスチナ問題の解決は二国家案という前提に囚われることとなった。しかし二国家案の実現は疑問視されており、こうした固定的な認識が結果的に紛争解決の行き詰まりに結実していると指摘した。

一方、過去のディスコースに注目してみると、パレスチナ問題の本来の争点ともいえるのは「パレスチナ人の権利の保護および回復」という点に帰せられることも明らかとなった。この点に立ち返りつつ、民族自決や国民国家といった既成の価値を相対化することで、新しい解決像を描くことが可能となる。これにより本研究は、領土の分割や民族の分離を前提とせず、属人法的なガバナンスを導入することで、ひとつの土地に複数の背景を有する人々が共存し得るガバナンスの在り方を枠組みとして提示した。

キーワード：
パレスチナ問題、批判的ディスコース分析、イデオロギー、ナショナリズム、紛争解決

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科　後期博士課程　ハディ　ハーニ

Discourse Analysis on "Solution" for the Question of Palestine
— A Critical Study on Nationalism as a Cage —

Summary:

The purpose of this study is to clarify how the Palestinian political leadership has recognized and presented the concept of "Solution" for the Question of Palestine, and how such discourse has come to hold hegemony, from the perspective of critical discourse studies (CDS). In addition, the future solution is examined from this viewpoint, and the framework of the new solution is presented.

So far, the Question of Palestinian has been understood as a nationalistic question: "How Palestinians and Jews can achieve self-determination". As a result, the major premise for peace negotiations today is the two-state solution which calls for the division of Israel and Palestine and their independence.

It should be noted, however, that this perception is part of the ideology that the Palestinian political leadership has shaped. In other words, it is neither universal nor conclusive, and it is only a recognition that it can exist provisionally as a possibility that can arise in a certain context. From this critical point of view, this study conducted an analysis of discourses generated by the Palestinian political leadership over a wide range from the 1910s to the 2000s.

As a result, it became clear that the Palestinian political leadership has produced and reproduced discourses in which the above-mentioned nationalistic perception is a matter of course, through the use of inculcative and undialogical language. Therefore, the question came to be recognized in a uniform way, and the solution of the Palestinian problem was bound by the premise of the two-state solution. However, the realization of the two-state solution has been doubted and this fixed perception resulted in a stalemate in the settlement of disputes.

On the other hand, looking at discourse in the past, it became clear that the original issue of the Question of Palestinian can be attributed to the "protection / restoration of Palestinian rights". Returning to this point, it is possible to draw up a new solution by relativizing the established values of self-determination and nation-state. As a conclusion, this paper proposes a framework for governance in which people with multiple backgrounds can coexist on a single land by introducing personal principle without presupposing territorial division or ethnic separation.

Keywords:
The Question of Palestine, Critical Discourse Studies, Ideology, Nationalism, Conflict Resolution

Doctoral Course, Graduate School of Media and Governance, Keio University
HADI, Hani

目次

表および引用テクストの一覧 5

A) 表・図 5

B) 引用テクスト 5

関連年表 11

略記一覧 15

1 序章 16

1.1 はじめに 16

1.2 パレスチナ問題とはなにか 16

1.3 解決の捉え方:本研究の着眼点 17

1.4 論文の構成 18

2 パレスチナ問題の捉え方:研究の枠組み 21

2.1 研究背景 21

2.1.1 国民国家・民族自決・ナショナリズム 21

2.1.2 国際法の適用に関する研究 24

2.1.3 解決案に関する研究 27

2.1.4 当事者の意識 32

2.1.5 民族自決に対する批判 35

2.2 本研究の主題と目的 36

2.2.1 本研究の視点と扱う範囲 37

2.3 先行研究と本研究の意義および新規性 41

2.4 リサーチ・クエスチョンと仮説 45

2.5 研究手法・アプローチ:CDS について 45

2.5.1 CDS の方法 48

2.5.2 一次資料について 53

3 委任統治前夜(1918-1922):国際的規範の受容 55

3.1 「パレスチナ問題」以前 55

3.2 MCA による占領への抗議 57

3.3 PAC と「独立」のディスコース 60

3.4 「自決」の登場 64
3.5 前提化する「自決」と対話性の縮小 67
3.6 ロンドンへの使節派遣と「民族自決権」 69
3.7 小括 72
4 委任統治時代（1922-1948）：「独立」の前景化 75
4.1 諸党派の出現と PAC 執行委員会 75
4.2 イスティクラール党：ワタニーヤの萌芽 81
4.3 党派の乱立 89
4.4 アラブ高等委員会（AHC）のディスコース 94
4.5 1940 年代のパレスチナ政治の混乱 99
4.6 ナクバ直前のディスコース 102
4.7 小括 107
5 「ナクバ」の衝撃（1948-1967）：「解放」の論理 110
5.1 パレスチナ分割決議と全パレスチナ政府 110
5.2 ファタハの登場：武装革命のディスコース 114
5.3 PLO の創設：「パレスチナ人」の主体化 119
5.4 「パレスチナ民族憲章」：パレスチナ問題とパレスチナ人のあるべき姿 122
5.5 第三次中東戦争の勃発 129
5.6 小括 131
6 「ナクサ」の余波（1967-1970）：問題の再定義 133
6.1 オルタナティブとしての ANM と PFLP 133
6.2 PFLP のディスコースとオルタナティブ性 135
6.3 ゲリラ組織の分裂と乱立 141
6.4 PLO の方針転換と「パレスチナ国民憲章」 144
6.5 小括 155
7 孤立とヘゲモニー（1970-1986）：不可避の「政治的解決」へ 158
7.1 「黒い九月」と PLO の亡命 158
7.2 第四次中東戦争と「10 の政策」 161
7.3 アラブ連盟による PLO の承認とアラファートによる国連演説 165
7.4 「パレスチナ化」の確立とアラファート体制のヘゲモニー 171
7.5 キャンプ・デービッド合意とレバノン侵攻へ 174

7.6 小括 180
8 インティファーダ（1986-1988）：和平への助走とハマースの登場 183
8.1 第一次インティファーダ：PLO の統率とその権威性 183
8.2 「14 のポイント」：政治的軟化における権威主義 187
8.3 パレスチナ独立宣言：「唯一の正統性」への固執 190
8.4 ハマース憲章：オルタナティブ性と包摂性 195
8.5 小括 204
9 和平プロセス（1988-1996）：価値・規範の背景化 207
9.1 ストックホルム宣言：「二国家解決」の用語化と PLO のヘゲモニー 207
9.2 湾岸戦争とマドリード平和会議：「正しき弱者」の権威 210
9.3 オスロ合意：「二国家案」フォーミュラのヘゲモニーへ 220
9.4 パレスチナ自治政府の発足とノーベル平和賞 223
9.5 PLO 憲章の修正：両立する「価値の修正」と「対話性の縮小」 230
9.6 小括 231
10 和平の停滞（1996-2001）：執着する指導部と憤る民衆 234
10.1 パレスチナ国民憲章の修正：和平への固執と過去の棄却 234
10.2 ハマースと PNA：確執と共通点 236
10.3 和平の停滞：PLO の執着 239
10.4 ヘゲモニーの陰り：「20 の署名」とその余波 245
10.5 キャンプ・デービッド・サミットの失敗と第二次インティファーダ 248
10.6 暴力の拡大とディスコースの回帰 251
10.7 小括 259
11 再生産の時代（2001-）：泥沼の停滞へ 261
11.1 PNA 改革：揺るがないヘゲモニー 261
11.2 「ロードマップ」の失敗 264
11.3 和平の再びの停滞：膠着するディスコース 265
11.4 アラファートの死とイスラエルのガザ完全撤退 267
11.5 議会選挙におけるハマースの勝利と内紛の時代 270
11.6 その後の展開 275
11.7 小括 279
12 終章 282

12.1 考察 282
12.1.1 ディスコースの変遷 282
12.1.2 通底するイデオロギーと本質 291
12.1.3 結論：3 つの局面と通底するもの 294
12.2 展望:オルタナティブの構築に向けて 296
12.2.1 可能性の範囲の再検討 296
12.2.2 排他性／被害者性の克服 299
12.2.3 個人的権利への立脚 302
12.2.4 属人主義的ガバナンス 303
12.2.5 実現のプロセス 306
12.2.6 本研究の限界 311
12.3 おわりに 312
巻末資料 315
参考文献 497
A) 一次資料 497
B) 英語文献 499
C) アラビア語文献 506
D) 日本語文献 508
謝辞 512

表および引用テクストの一覧

A) 表・図

表 1 「1970 年当時のパレスチナ系組織一覧とその支援主体」: p. 144
表 2 「オスロ II 合意に基づくパレスチナ自治区の行政区分」: p. 229
表 3 「紛争の諸段階と、戦略的対応および対応の例」: p. 308

図 1 「ディスコースにおける 3 局面の流れ」: p. 294
図 2 「ディスコースに通底する要素と性質」: p. 296
図 3 「紛争解決対応の砂時計モデル」: p. 307

B) 引用テクスト

※以下一覧に付記したページ番号は、テクストの引用が開始されるページ番号を指す。なお引用テクストは第 12 章に続く巻末資料にて収録した。各テクストに付した整理番号は、引用した章番号と、章内で言及した順番をとって表記した。

第 3 章

3-1.「市内進駐 1 周年記念における、英国軍事政府に宛てた覚書」(抜粋) MCA ヤッファ支部、1918/11/16 (BNH/8) : p. 315
3-2.「パレスチナ各地および東ヨルダンにおける聞き取り」(抜粋) キング・クレーン委員会、1919/6/11 (BNH/20) : p. 316
3-3.「第 3 次パレスチナ・アラブ評議会議事録」(抜粋) パレスチナ・アラブ評議会、1920/12/13-19 (BNH/39) : p. 317
3-4.「ウィンストン・チャーチルに宛てた報告」(抜粋) PAC 執行委員会、1921/3/28 (BNH/44) : p. 318
3-5.「在ジュネーヴ・国際連盟事務総長に宛てた覚書」(抜粋) パレスチナ・アラブ評議会使節、1921/9/10 (BNH/75) : p. 319

第 4 章

4-1.「国際連盟委任統治委員会に宛てた委任統治期初頭に関する報告」(抜粋) アラブ執行委員会[PAC-EC]、1924/10/6 (BNH/157) : p. 320
4-2.「第 7 次パレスチナ・アラブ会議[評議会]決議」(抜粋) パレスチナ・アラブ評議会、1928/6/20 (BNH/158) : p. 321

4-3.「アウニー・アブドゥルハーディーによる手記」（抜粋）アウニー・アブドゥルハーディー、N.D.（Qāsimīya 2002: 472）: p. 321

4-4.「1930 年白書に関する覚書」（抜粋）アラブ執行委員会[PAC-EC]、1930/12（BNH/167）: p. 322

4-5.「英高等弁務官へ宛てた白書に関する書簡」（抜粋）アラブ執行委員会[PAC-EC]委員長、1931/1/5（BNH/168）: p. 323

4-6.「アラブ青年会議憲章」アラブ青年会議、1932/12/4（AWK/113）: p. 324

4-7.「パレスチナ独立党結党声明および規約」（抜粋）パレスチナ独立党、1932/N.D.（BNH/177）: p. 325

4-8.「委任統治委員会および植民地大臣へ宛てた覚書」（抜粋）アラブ高等委員会、1937/7/23（Arab Higher Committee 1937）: p. 328

4-9.「ロンドン会議へのパレスチナ・アラブ使節団結成に関する声明」（抜粋）アラブ高等委員会、1939/1/15（BNH/409）: p. 330

4-10.「白書を受けての声明」（抜粋）アラブ高等委員会、1939/5/30（BNH/512）: p. 331

4-11.「パレスチナ・アラブ問題」（抜粋）アラブ高等委員会、1947/4（Arab Higher Committee: 1947）: p. 334

4-12.「パレスチナ問題アド・ホック委員会へ宛てた、UNSCOP 提案に対するアラブ側の反応に関する声明」アラブ高等委員会メンバー、ジャマール・ベイ・アル＝フサイニー、1947/9/29（PASSIA/1/498）: p. 338

第 5 章

5-1.「全パレスチナ政府の憲法に関する国連事務総長への海外電報[ケーブルグラム]」全パレスチナ政府首相兼外務大臣代理アフマド・ヒルミー・パシャ、1948/9/28（PASSIA2/72-1）: p. 340

5-2.「パレスチナ独立宣言」パレスチナ・アラブ高等委員会、ガザ、1948/10/1（PASSIA/2/72-2）: p. 340

5-3.「全パレスチナ政府臨時法令」全パレスチナ政府国民評議会、ガザ、1948/10/1（PASSIA/2/73）: p. 341

5-4.「パレスチナ民族解放運動（ファタハ）の憲法」（抜粋）ファタハ、1964/N.D.（PASSIA/2/238）: p. 343

5-5.「本部からのコミュニケ No.1」アル＝アースィファ、1965/1/6（PASSIA/2/257）: p. 349

5-6.「パレスチナ問題についての声明」（抜粋）国連事務大臣および国連サウジアラビア・ミッション常駐代表アフマド・シュカイリー、国連総会、1958/10/1（PASSIA/2/188）: p. 350

5-7.「憲法草案（PLO 憲章）」パレスチナ解放機構、カイロ、アラブ・サミット・カンファレンス、1963/9（PASSIA/2/228）: p. 352

5-8.「パレスチナ民族憲章」パレスチナ解放機構、第 1 次アラブ・パレスチナ会議、エルサレム、1964/5/28（PASSIA/2/230; Ṣāliḥ 2014: 25-28）: p. 356

5-9.「中東問題解決を促進する国連決議 242 号（S/RES/242）」国連安全保障理事会、1967/11/22（ベイリー1992: 314-315）: p. 362

5-10.「国連安保理決議 242 号に対する拒否声明」パレスチナ解放機構、カイロ、1967/11/23（PASSIA/2/307/2）: p. 363

第 6 章

6-1.「パレスチナ解放人民戦線創設声明」パレスチナ解放人民戦線、1967/12/11（PFLP 2016a; 2016b）: p. 365

6-2.「政治プログラム」パレスチナ解放人民戦線、アンマーン、1969/N.D.（PASSIA/2/339）: p. 457

6-3.「パレスチナ国民憲章: パレスチナ国民評議会決議」パレスチナ国民評議会、カイロ、1968/7/17（PASSIA/2/313; Ṣāliḥ 2014: 29-33）: p. 374

6-4.「政治的決議」（抜粋）パレスチナ国民評議会、カイロ、1968/7/17（PASSIA/2/316; Ṣāliḥ 2014: 130-153）: p. 379

第 7 章

7-1.「昨今の政治的状況に関する声明」パレスチナ国民評議会、第 9 会期、カイロ、1971/7/13（PASSIA/2/378; Ṣāliḥ 2014: 205-217）: p. 385

7-2.「イスラエルの占領から解放された領土におけるパレスチナ自治政府設立を擁護する声明」（抜粋）パレスチナ解放民主戦線書記長ナーイフ・ハワーティマ、ベイルート、1974/2/24（PASSIA/3/6）: p. 388

7-3.「第 12 会期において採択された政治プログラム」パレスチナ国民評議会、カイロ、1974/6/8（PASSIA/3/10; Ṣāliḥ 2014: 262-265）: p. 389

7-4.「PLO 執行委員会からの引き揚げを周知する声明」（抜粋）パレスチナ解放人民戦線、ベイルート、1974/9/26（PASSIA/3/19）: p. 391

7-5.「第 7 回アラブ首脳会議におけるコミュニケ」アラブ連盟、ラバト、1974/10/28（PASSIA/3/28）: p. 393

7-6.「国連総会における演説」（抜粋）PLO 議長ヤースィル・アラファート、ニューヨーク、1974/12/13（PASSIA/3/35）: p. 395

7-7.「パレスチナ問題に関する決議 3236 号」（抜粋）国連総会、ニューヨーク、1974/11/22（PASSIA/3/46）: p. 404

7-8.「政治的宣言」（抜粋）パレスチナ国民評議会、第 12 会期、カイロ、1977/3/22（PASSIA/3/105; Ṣāliḥ 2014: 266-269）: p. 405

7-9.「反サーダート・忍耐と抵抗戦線（アルジェリア、リビア、南イエメン、PLO）首脳会議における合意」（抜粋）反サーダート・忍耐と抵抗戦線（アルジェリア、リビア、南イエメン、PLO）首脳会議、

ダマスカス、1978/9/23（PASSIA/3/156）: p. 407

7-10.「政治的声明」（抜粋）パレスチナ国民評議会、第 15 会期、ダマスカス、1981/5/21（PASSIA/3/255, Ṣāliḥ 2014: 276-280）: p. 408

7-11.「第 12 回アラブ首脳会議における最終的宣言（フェズ・プラン）」（抜粋）アラブ連盟、フェズ、1982/9/9（PASSIA/3/285）: p. 409

7-12.「政治的決議」パレスチナ国民評議会、アルジェ、1983/2/22（PASSIA/3/360, Ṣāliḥ 2014: 281-289）: p. 410

7-13.「昨今の政治的状況に関する声明」（抜粋）PLO 執行委員会、チュニス、1986/3/7（PASSIA/3/425）: p. 411

第 8 章

8-1.「呼びかけ 第3号」蜂起統一民族指導部、1988/1/18（パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993: 78-83）: p. 413

8-2.「パレスチナの 14 のポイント」パレスチナ解放機構、エルサレム、1988/1/14（PASSIA/4/3）: p. 417

8-3.「ハリール・アル＝ワズィール（アブー・ジハード）殺害に関する声明」（抜粋）PLO 中央委員会およびファタハ中央委員会、バグダッド、1988/4/16（PASSIA/4/9）: p. 420

8-4.「パレスチナ・イスラエル和平への展望」バッサーム・アブー・シャリーフ、アルジェ、1988/6/7（PASSIA/4/12）: p. 421

8-5.「独立宣言」パレスチナ国民評議会、アルジェ、1988/11/15（PASSIA/4/44, Ṣāliḥ 2014: 305-308, パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993: 380-387）: p. 422

8-6.「コミュニケ No.1」（抜粋）ハマース、1987/12/14（Hroub 2000: 265-266）: p. 426

8-7.「ハマース憲章」（抜粋）ハマース、1988/8/18（鈴木 2011: 69-91; Hroub 2000: 267-291）: p. 427

第 9 章

9-1.「共同声明（ストックホルム宣言）」PLO およびアメリカ・ユダヤ人代表団、ストックホルム、1988/12/7（PASSIA/4/49-1）: p. 439

9-2.「パレスチナ和平イニシアティブについての国連総会演説」（抜粋）PLO 議長ヤースィル・アラファート、ジュネーヴ、1988/12/13（PASSIA/4/49-2）: p. 440

9-3.「イスラエルによる選挙提案に対する拒否書簡」（抜粋）ヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人指導者連名、1989/4/27（PASSIA/4/64）: p. 441

9-4.「マドリード平和会議における開会演説」パレスチナ代表団代表ハイダル・アブドゥッシャーフィー、1991/10/31（PASSIA/4/151）: p. 442

9-5.「パレスチナ暫定自治政府（PISGA）モデルの概要」パレスチナ代表団、ワシントン D.C.、

1992/1/14（PASSIA/4/194）: p. 451
9-6.「暫定自治政府に関するパレスチナ・イスラエル共同原則宣言」ホワイトハウス、ワシントン D.C.、1993/9/13（PASSIA/4/285）: p. 453
9-7.「政治プログラム」パレスチナ自治政府、1994/5/28（PASSIA/4/405）: p. 457
9-8.「ノーベル平和賞受賞に際してのスピーチ」PLO 議長ヤースィル・アラファート、オスロ、1994/12/10（PASSIA/4/445）: p. 460
9-9.「パレスチナ国民憲章の修正について」パレスチナ国民評議会、第 21 会期、ガザ、1996/4/24（PASSIA/5/162）: p. 464

第 10 章

10-1.「パレスチナ自治政府との交渉に関してヤースィル・アラファート大統領に宛てた声明」ハマース、1998/6/18（PASSIA/5/356）: p. 465
10-2.「中東和平プロセスに関するスピーチ」（抜粋）ヤースィル・アラファート大統領、スウェーデン議会、1998/12/5（PASSIA/5/396）: p. 468
10-3.「暫定期間終了における政治委員会報告」パレスチナ立法評議会、ラーマッラー、1999/4/20（PASSIA/5/434）: p. 470
10-4.「20 の署名：祖国からの呼びかけ」知識人連名、パレスチナ、1999/11/27（PASSIA/6/35）: p. 472
10-5.「『20 の署名』に署名したパレスチナ人らを支援する声明」（抜粋）知識人連名、1999/12/1（PASSIA/6/37）: p. 473
10-6.「クリントン提案を拒絶する 44 の理由」（抜粋）ファタハ、2001/1（PASSIA/6/160）: p. 474
10-7.「独立宣言記念日における声明」PLO 各派、2001/11/14（PASSIA/6/259）: p. 476
10-8.「パレスチナ人民へ向けた演説」ヤースィル・アラファート大統領、2001/12/16（PASSIA/6/277）: p. 479

第 11 章

11-1.「パレスチナの平和のビジョン」（抜粋）ヤースィル・アラファート大統領、2002/2/3（PASSIA/6/287）: p. 485
11-2.「ナクバ記念日に際してのパレスチナ立法評議会での演説」（抜粋）ヤースィル・アラファート大統領、2002/5/15（PASSIA/6/358）: p. 486
11-3.「パレスチナ自治政府系諸機関の改革と発展に関する声明」（抜粋）パレスチナ立法評議会、ラーマッラーおよびガザ、2002/5/16（PASSIA/6/359）: p. 487
11-4.「共同声明」（抜粋）カルテット（国連、ロシア連邦、アメリカ、EU）、ニューヨーク、2002/7/16（PASSIA/6/386）: p. 488

11-5. 「パレスチナ社会へ向けた公開書簡：選出された大統領に我々が望むこと」（抜粋）パレスチナの国民的・政治的著名人による連名、2004/12/26（PASSIA/7/301）：p. 489

11-6. 「パレスチナ立法評議会での演説」（抜粋）マフムード・アッバース大統領、ラーマッラー、2005/1/15（PASSIA/7/305）：p. 490

11-7. 「第 2 次パレスチナ立法評議会選挙の結果発表を終えての演説」マフムード・アッバース大統領、ラーマッラー、2006/1/26（PASSIA/8/66）：p. 492

11-8. 「ハマース政府のプログラム」ハマース、2006/3/11（PASSIA/8/98）：p. 494

11-9. 「統一国民政府のプログラム」（抜粋）パレスチナ自治政府、2007/3/17（PASSIA/8/275）：p. 496

関連年表

	1881	ロシア皇帝アレクサンドル 2 世暗殺後、ユダヤ人迫害が流行（ポグロム）
	1882	第一波アリヤー（ユダヤ人のパレスチナへの移民）開始
	1894	ドレフュス事件
	1896	ヘルツル『ユダヤ人国家』刊行
	1897	第一回シオニスト会議
	1903	キシニョフ（ロシア）のユダヤ人に対するポグロム
	1904	第二波アリヤー開始
	1914	第一次世界大戦勃発
	1915-16	フサイン＝マクマホン書簡
	1916	サイクス＝ピコ協定
	1917	バルフォア宣言 アラブ大反乱（対オスマン朝）開始 アレンビー将軍エルサレム入城
第3章	1918	パレスチナ各地でムスリム・クリスチャン協会（MCA）が設立
	1919	パリ講和会議 第三波アリヤー開始 第一回パレスチナ・アラブ評議会（PAC）
	1920	ナビー・ムーサー事件
	1921	アラブ反乱 PAC 使節がロンドンへ派遣
	1922	国際連盟、パレスチナ委任統治を承認
第4章	1929	嘆きの壁事件
	1930	パスフィールド白書
	1932	パレスチナにて独立党創設
	1933	ナチス政権成立、ドイツ系ユダヤ人移民の増加
	1936	アラブ高等委員会（AHC）発足 アラブ大反乱（対英）勃発
	1937	ピール委員会がパレスチナの分割を勧告 アミーン・アル＝フサイニー亡命
	1939	ロンドン円卓会議 マクドナルド白書 第二次世界大戦勃発

	1942	ホロコースト ビルトモア会議
	1945	ナチス・ドイツ、無条件降伏 アラブ連盟発足
	1946	英米調査委員会報告
	1947	国連パレスチナ分割決議案採択
	1948	パレスチナのダイル・ヤースィーン村で虐殺事件 イスラエル独立宣言、委任統治終了 アラブ諸国軍のパレスチナ侵攻（第一次中東戦争へ） ベルナドッテ国連調停官暗殺 全パレスチナ政府（APG）発足
第5章	1949	イスラエル、エジプト・ヨルダン・レバノン・シリアと休戦協定調印
	1950	ヨルダン国王アブドゥッラー、ヨルダン川西岸を併合 イスラエル、帰還法を制定
	1951	ヨルダン国王アブドゥッラー暗殺
	1952	エジプト革命、ナースィルが政権を獲得 アラブ民族主義者運動（ANM）発足
	1953	ベン＝グリオン、イスラエル政界引退 モシェ・シャレット、イスラエル首相就任
	1954	ベン＝グリオン、イスラエル首相に復帰
	1956	第二次中東戦争勃発
	1957	イスラエル軍、シナイ半島から撤退 ファタハ結成
	1958	アイゼンハワー・ドクトリン
	1963	レヴィ・エシュコル、イスラエル首相就任
	1964	パレスチナ解放機構（PLO）設立、「パレスチナ民族憲章」制定
第6章	1967	第三次中東戦争、国連安保理決議 242 号採択 パレスチナ解放人民戦線（PFLP）創設
	1968	ゴルダ・メイール、イスラエル首相就任 エジプト・イスラエル間「消耗戦争」 PLO、「パレスチナ国民憲章」を採択
	1969	ヤースィル・アラファート、PLO 議長就任
第7章	1970	ヨルダン内戦（「黒い九月」事件）
	1971	PLO、ヨルダンからレバノンに拠点を移動
	1972	ミュンヘン・オリンピック村事件

	1973	第四次中東戦争、国連安保理決議 338 号採択
	1974	PLO、「10 の政策」採択 ラバトにてアラブ首脳会議開催、PLO をパレスチナ人の唯一正統な代表と承認
	1975	レバノン内戦勃発
	1977	リクード政権成立 サーダート・エジプト大統領、エルサレム訪問
	1978	イスラエル、南レバノン侵攻 キャンプ・デービッド合意
	1979	エジプト・イスラエル和平条約締結
	1981	サーダート・エジプト大統領暗殺
	1982	イスラエル、レバノン侵攻 PLO、レバノンを退去、本部をチュニスに移動 サブラー・シャーティーラー・パレスチナ難民キャンプ（レバノン）での虐殺事件発生 イスラエル、ベギン首相・シャロン国防相辞任
	1985	イスラエル軍、チュニスの PLO 本部攻撃
第8章	1987	第一次インティファーダ勃発 ガザにてハマース発足
	1988	PLO、「14 のポイント」採択 PLO 高官ハリール・アル＝ワズィール、イスラエルによりチュニスにて暗殺 ヨルダン、西岸地区を法的・行政的に切り離し パレスチナ民族評議会（PNC）、パレスチナ国家独立宣言 PLO およびユダヤ人代表団連名による「ストックホルム宣言」
第9章	1990	イラク、クウェート侵攻
	1991	湾岸戦争勃発 マドリード中東和平会議開催
	1992	イスラエル労働党政権成立
	1993	オスロ合意、「パレスチナ暫定自治に関する原則宣言（DoP）」締結
	1994	ヘブロンのモスクで虐殺事件 カイロ合意（オスロII） ヨルダン・イスラエル平和条約締結 ガザ・ジェリコ先行自治が開始、パレスチナ自治政府（PNA）発足 アラファート、ラビン、ペレスがノーベル平和賞を受賞
	1995	ラビン・イスラエル首相暗殺
	1996	イスラエル・ネタニヤフ政権成立

第10章	1998	ワイ・リバー合意調印
	1999	イスラエル、バラク政権成立 ヨルダン、フセイン国王死去、アブドゥッラー国王即位 パレスチナ系知識人連名による「20の署名」発表
	2000	イスラエル軍、南レバノンから撤退 ハーフィズ・アサド・シリア大統領死去 キャンプ・デービッド・サミット失敗 第二次インティファーダ勃発
	2001	イスラエル、シャロン政権成立 9.11 同時多発テロ事件
第11章	2002	イスラエル軍が西岸に攻撃、アラファートがラーマッラーの議長府に監禁 イスラエル、分離壁建設開始
	2003	シャロン、イスラエル首相再選 イラク戦争、フサイン・イラク政権崩壊 カルテットによるロードマップ提案 マフムード・アッバース、パレスチナ自治区首相就任
	2004	アラファート死去
	2005	アッバース、パレスチナ自治政府議長就任 イスラエル、ガザ撤退 シャロン、カディーマ党設立
	2006	イスラエル首相シャロン、脳卒中で倒れる ハマース、立法評議会選挙で多数派に、パレスチナ自治区ハニーヤ首相就任 イスラエル、オルメルト政権成立 イスラエル軍、レバノン攻撃
	2007	ハマース、ガザを実効支配 イスラエル軍、ガザ攻撃
	2009	イスラエル、ネタニヤフ政権成立
	2010	イスラエル軍、ガザ支援船を攻撃

※（コンシャーボク＆アラミー2011: xiv-xv）および（Tucker et al. 2008: 1155-1178）を参照しつつ、本論文で扱った内容をもとに作成。

略記一覧

※本文における登場順。

MCA	Muslim Christian Association	ムスリム・クリスチャン協会
PAC	Palestine Arab Congress	パレスチナ・アラブ評議会
PAC-EC	PAC-Executive Committee	執行委員会（PAC における）
AHC	Arab Higher Committee	アラブ高等委員会
SMC	Supreme Muslim Council	最高ムスリム評議会
APG	All-Palestine Government	全パレスチナ政府
GUPS	General Union of Palestinian Students	パレスチナ学生連合
PLO	Palestine Liberation Organization	パレスチナ解放機構
PLA	Palestine Liberation Army	パレスチナ解放軍
PFLP	Popular Front for the Liberation of Palestine	パレスチナ解放人民戦線
ANM	Arab Nationalist Movement	アラブ民族主義者運動
PLF	Palestine Liberation Front	パレスチナ解放戦線
PFLP-GC	PFLP-General Command	パレスチナ解放人民戦線総司令部
APO	Arab Palestine Organization	アラブ・パレスチナ機構
DFLP	Democratic Front for the Liberation of Palestine	パレスチナ解放民主戦線
POLF	Popular Organization for the Liberation of Palestine	パレスチナ解放人民機構
ALF	Arab Liberation Front	アラブ解放戦線
PPSF	Palestinian Popular Struggle Front	パレスチナ人民闘争戦線
AOLP	Action Organization for the Liberation of Palestine	パレスチナ解放行動機構
PNC	Palestine National Council	パレスチナ民族評議会
UNLU	United National Leadership of the Uprising	インティファーダ統一民族指導
PIJ	Palestinian Islamic Jihad	イスラミック・ジハード
PISGA	The Palestinian Interim Self-Government Authority	パレスチナ暫定自治政府
DoP	Declaration of Principles	パレスチナ暫定自治に関する原則宣言
PNA	Palestinian National Authority	パレスチナ自治政府
PLC	Palestinian Legislative Council	パレスチナ立法評議会

1　序章

1.1　はじめに

パレスチナ問題がいつから始まったのか、ということについては、様々な捉え方がある。仮にそれを、パレスチナと呼ばれるアラブの一地方に対するイギリス委任統治の開始から数えるとすれば、2020 年現在から見て、おおよそ 100 年が経過することになる。そのような長い時間を経ても、いまだ解決の糸口すら見えない難問であり続けている。

しかし、ここでいう解決とははたして何を意味しているのだろうか。真の意味で、この問題の解決を目指していくためには、常にこの点が問い直されていく必要があるだろう。本研究は、まさにこの点に注目している。すなわち、パレスチナ問題の解決とは何を意味するのか。だれがいつ、どのようにそれを理解してきた、あるいはしているのか。そのような解決の認識は、変化してきたのか、あるいは変わらずにあり続けてきたのか。この変化あるいは不変化は、いかにしてなされたのか。本研究では、批判的ディスコース分析のアプローチから、パレスチナ政治指導部が生成してきたディスコースに対する通時的な分析を行い、これらの点に対する検討を行っていく。そして以上の議論を踏まえたうえで、本稿では新しい解決の枠組みを提示することを目指す。

1.2　パレスチナ問題とはなにか

以下、詳しく本稿の枠組みについて述べていく前に、パレスチナ問題とはなにか、という点について一般的な理解を振り返っておくことにする。

まず、19 世紀に発生したユダヤ的ナショナリズムとしてのシオニズムの興隆により、世界中から大量のユダヤ人が「故郷」パレスチナへの移住を果たし、そこで国民国家の建設を目指した。しかし、彼らが帰還する以前に、十数世紀もの間にわたって独自の歴史と文化を紡いできたアラブ系住民がそこには既に存在していた。20 世紀初頭、オスマン帝国崩壊の後、パレスチナはイギリスによる委任統治下に置かれることとなり、パレスチナの地理的範囲が決定されると、結果的に、そこに居住していたアラブ系住民は「パレスチナ人」として自他から認識されるようになった。やがてユダヤ人とパレスチナ人、そしてイギリスの間の衝突は激化することとなり、委任統治政府はパレスチナからの撤退を選択した。その後、国連が提示した分割決議はユダヤ人側に有利ととれる条件を提示しており、パレスチナ人とアラブ諸国はこれを拒絶した。その結果発生した、第一次中東戦争（1948 年）として知られるイスラエルとアラブ諸国の軍事衝突において、アラブ側は敗北し、同時に大量のパレスチナ人が祖国を追われ、村や町は破壊された。「パレスチナ問題」とは、一般的にはこのとき表面化することとなった、イスラエルとパレスチナ人の間の領土をめぐる政治的な紛争として知られている。

その後、第三次中東戦争（1967 年）を経て、イスラエルが歴史的パレスチナ[1]全土を軍事占領下

[1] 一般的には、現在のパレスチナ自治区（ヨルダン川西岸地区とガザ地区）に現イスラエル領を加

に置くと、アラブ諸国は再び戦争に敗北し、そしてこの問題から次第に手を引いていくこととなる。これにより、汎アラブ主義の大義は衰退していった。同時に、パレスチナ解放機構（PLO）をはじめとして、打倒イスラエルを掲げるパレスチナ・ゲリラが多数出現し、パレスチナ人たちがこの問題における「主役」の地位に押し上げられることとなった。彼らは武装闘争の論理を採用し、イスラエルと直接対峙することで歴史的パレスチナ全土を解放しようとした。しかし、非対称的なイスラエルとの闘争において大きな戦果を挙げることのないまま、占領地には既成事実としての大量の入植地が建設され、またアラブ諸国の政治的「引き揚げ」（その象徴としてのキャンプ・デービッド合意）を経て、パレスチナ人たちはこれまでの方法を事実上放棄し、新しい可能性、すなわち「和平」を通じて独立を達成する可能性を模索した。

その結果、ついに1990年代にはイスラエルとパレスチナの間で和平交渉が開始される。1993年以降開始されたといえるオスロ・プロセスにより、1995 年にはパレスチナ自治政府（PNA）が発足した。しかし、和平プロセスが先送りにしていた最終的な地位に関する交渉は頓挫し、「独立」の夢は宙吊りとなった。2000 年以降、複数の和平提案がなされたが、そのすべてが失敗したといえ、停滞は続いている。

かくして、パレスチナ問題は現在に至るまで未解決のままとなっている。その解決に関する議論もまた、オスロ・プロセスが事実上の破綻を迎えた2000年頃以降、慢性的な停滞に陥っているといってよい。以上は、パレスチナ問題がたどってきた経緯に対する一般的な説明である。

1.3　解決の捉え方：本研究の着眼点

既存の和平交渉において前提とされていたのは、歴史的パレスチナをイスラエルとパレスチナという 2 つの国民国家に分割し、両者の民族自決を達成するという考え方であった。これは「二国家案」と呼ばれている。しかしこの考え方に基づいて、オスロ合意以降も複数回にわたって和平が提示されてきたが、両政府の非妥協的態度を反映して現在まで合意には至っていない。

一方、主にアカデミアにおいては、2000 年前後から二国家案の非現実性を理由に、むしろ両者が一国内で共存することを旨とする「一国家案」を積極的に提唱する議論も活発化している（Abunimah 2007; Faris 2013; Tilley 2010 など。これらについては後述する）。しかし実際の和平交渉がこの考え方に基づいて行われたことはなく、また世論調査の結果等を参照する限り、一国家案に対する当事者らの目線は冷ややかで、過度にユートピア的であるとの反論もある（Baraka 2005; Shikaki 2012）。

そうした二国家・一国家案に加え、連合国家やその他様々な和平のアイディアについて議論が続けられているが、結局のところ、決定的なアイディアは存在していない。それでも、政治的文脈においては、二国家案を前提とした和平交渉がいまだに主流であり、一国家案や、連邦制といった案が交渉のテーブルに載るような動きはほぼ見られない。こうしたことから、少なくとも現在のパレスチナ指導部は、主権を持った国民国家としての完全な独立を目標として設定している、あるいは、

えた土地全体を指す。

それを「解決」と見定めていることは明らかである。

すなわち現在、パレスチナ問題の「解決」に対する一般的理解とは、一方では「パレスチナ人」と呼ばれる人々と、他方で「ユダヤ人」と呼ばれる人々が、それぞれをネーション（ここでは「国民」）[2]とする独立した主権国家を樹立し、これを基本的な単位として、各国民の独自の諸権利を主張・保障すべきであるという発想を前提としている。言い換えればパレスチナ問題は、「いかにパレスチナ人とユダヤ人はそれぞれの民族自決を実現できるのか」という問いとして理解されてきたということができる。問題解決の理解の方法が、何らかの様式に囚われ、変化することをやめてしまったのだとしたら、それは真の問題解決を阻む「檻」に違いないであろう。

本研究では、まさにこの点に注目する。すなわち以上のような「パレスチナ問題」理解、あるいはその「解決」の理解は、普遍的かつ確定的なものと言えるのか。また、そうした理解の画一化や固定化がみられるとすれば、それはいかにして可能になったのか、というテーマについて、以下では論じていく。

1.4　論文の構成

本論文は、本序章を含む全 12 章から構成される。

第 2 章では、本論に先立ち、パレスチナ問題がこれまで主にどのような捉え方をされてきたのか、という点について検討を行っている。また、このことについて考えるうえで重要な概念である国民国家や民族自決、ナショナリズムといったテーマについても概観している。そのうえで、研究の目的や先行研究に対する検討、リサーチ・クエスチョンの導出を行い、さらに本研究がとるアプローチである批判的ディスコース分析について述べる。この章で明らかにした研究の枠組みに沿い、第 3 章以降の本論を進めていく。

第 3 章では、第一次世界大戦によってオスマン帝国が崩壊し、イギリスによるパレスチナ占領がなされていた 1918 年頃から、国際連盟の委任によって正式にイギリス委任統治が開始される 1922 年までのパレスチナ指導部のディスコースについて分析を行う。この時期には、「パレスチナ指導部」と呼べる最初期のアクターが、早い段階で国際的な規範を受容していたことや、そうした論理に基づいて独自のナショナリズムを発展させ始めていたことについて論じている。

第 4 章では委任統治が開始された 1922 年から、これが終結し、国際連合による分割決議が発表され、第一次中東戦争が勃発する 1948 年までの時期を扱う。パレスチナ指導部においては一定の分裂も発生し、政治的代表制に陰りが生じていた一方、政治的・社会的な危機感の中でパレスチナ的なナショナリズムが発展し、「独立」を優先する論理が発生したことについて論じる。

第 5 章では 1948 年に起こった第一次中東戦争の戦後から、1967 年に第三次中東戦争が勃発し、歴史的パレスチナがイスラエルの軍事占領下に置かれるまでの時期を扱う。大きな破局を迎えたパレスチナにおいては、「敵」としてのイスラエルを打倒し、パレスチナ全土を解放するという新し

[2] 訳語については「国民」や「民族」など文脈によって使い分けがなされることがある。以下、本稿においては上記二種の日本語を適宜文脈に沿って使い分けている。

い捉え方が現れたことについて論じている。その後のパレスチナ政治を主導していくアクターが登場したのもこの時期である。

第 6 章では第三次中東戦争の戦後から、ファタハが実権を握った PLO が、1970 年にヨルダンで「黒い九月」事件を経験するまでの時期を扱う。再びの破局を迎えたパレスチナ人社会の内部では多数のゲリラが登場し、イデオロギーも一定の多様化を経験したが、中でもファタハと PLO の覇権がほぼ確定したのもこの時期であった。これに伴って制定された「パレスチナ国民憲章」と、その旧版からの変化は、パレスチナ問題の「解決」理解を大きく左右した重要なメルクマールとして位置付けられることについて明らかにしている。

第 7 章では、PLO がレバノンに亡命した 1970 年から、1972 年の第四次中東戦争、1978 年のキャンプ・デービッド合意、1982 年のレバノン撤退を経て、インティファーダ前夜の 1986 年に至るまでの、PLO の姿勢が次第に変化していった時期を扱う。汎アラブ主義の衰退とともに、パレスチナ人の主体化が進行した一方、政治的解決および和平の可能性が浮上しつつも、指導部の権威的態度は一貫している点について論じている。

第 8 章では和平という考え方が勢いを増した 1986 年頃から、インティファーダが勃発した 1988 年とその直後の時期を扱う。民衆の自発的な抗議運動として自然発生したインティファーダを、和平への追い風として指導部が利用していく姿勢や、「和平」に際しての指導部の態度について、ディスコース上の特徴という観点から論じている。また、既存の指導部とは別の文脈で現れたハマースの位置づけについても論じている。

第 9 章では和平プロセスがさらに具体的に進展し始めた 1988 年から、オスロ合意の締結、そして停滞へと至る 1996 年までの時期を扱う。この時期、ディスコースにおいては二国家案の正統性を軸とした「和平プロセス」が前景化したことによって、「解決」の中で何が重視されるべき価値なのかという論点は背景化していったことについて論じている。この点はその後の「解決」理解が固定化していく過程にとって特に重要な転換点となった。

第 10 章では最も進展したとも言われるオスロ・プロセスが停滞し始めた 1996 年から、第二次インティファーダの勃発とともに、事実上の破綻を迎えた 2001 年頃までの時期を扱う。この時期、二国家案に基づく和平が既定路線として強い権威を持つようになった。インティファーダの再びの勃発によって、欺瞞的な和平に対する反対の意思が突きつけられたにもかかわらず、指導部の姿勢はほとんど変化していない点についても論じている。

第 11 章では、複数の和平提案が失敗を繰り返した 2001 年以降の時期を扱う。二国家案に基づいて独立し、民族自決を達成するという方程式はこの時期にはすでにヘゲモニーの地位を得たことについて、また主にハマースとの間で内紛状態に陥ってもなお、このようなヘゲモニーはほとんど揺らいでいない点について論じている。

なお、2007 年頃以降の時期については、本研究では簡単に振り返るのみで詳しくは扱っていない。その理由について、詳しくは後述するが、端的に言えば、2007 年以降においては「解決」理解はほとんど変化することがなくなり、再生産されるのみとなってしまったことが理由として挙げられる。

第 12 章では、以上の議論を踏まえて、各時期のディスコース上の特徴についてまとめるとともに、

そこには一貫したイデオロギーの存在も看取できることについて述べる。そうしたイデオロギーがヘゲモニーを握り、パレスチナ指導部にとっての「解決」理解を規定する檻となったことについて論じた。そのうえで、こうした檻の存在を捉えなおし、取り払うことで、新しいオルタナティブの構想が行えるのではないか、その際の枠組みとして、どのような要素を挙げることができるか、と言った点についても論じる。

2　パレスチナ問題の捉え方：研究の枠組み

2.1　研究背景

本章では、第 3 章以降に述べていく本論に先立ち、その前提となる概念について、また研究の枠組みについて明らかにしておく。

本研究が扱うテーマについて深く検討していくためには、まずは「国民国家」、「民族自決」、また「ナショナリズム」といった重要な諸概念についての整理を行っておく必要がある。これらについて述べたうえで、これまでパレスチナ問題がどのように捉えられてきたのか、そしてどのような問題点が提起されてきたのかということについて述べる。

そのうえで、本項の扱う主題を明らかにし、それについて論じる目的について示す。そしてこの目的に基づき、先行研究の整理と批判的検討を行い、本研究のリサーチ・クエスチョンを導出する。続いて、本研究の採用するアプローチ（批判的ディスコース分析）について述べる。

2.1.1　国民国家・民族自決・ナショナリズム

まず「国民国家」の前提となる「国家」についてであるが、今日、国際的に共有される近代主権国家の主な要件とは、ドイツ国家学の代表的学者であるゲオルグ・イェリネク（Georg Jellinek, 1851-1911）の古典的学説に従い、領域（領土）、恒久的住民の存在、政府ないし主権の存在の 3 点であるとされる（イェリネク 1976: 323–354）。これに加えて現在では、国の権利及び義務に関するモンテビデオ条約（1933 年）の内容を踏まえ、他国と関係を取り結ぶ能力（言い換えれば外交能力の保持と外国による国家承認）が 4 点目として要求される（玉田ほか 2017: 3）。この 4 条件に含まれる「恒久的住民」については、現在では「国民」として理解されるのが一般的といえる（吉川 2019）。

次に「国民」についてであるが、これは一般的に「ネーション」（nation）の訳語として理解されており、「ナショナリズム」の概念と不可分となっている。ゲルナー（Ernest Gellner, 1925-1995）は、ナショナリズムを「一つの政治的な単位と一つの民族的な単位とが国民[ネーション]として一致しなければならないと主張する政治的原理」と定義した（ゲルナー2000: 1）。ここでいう「民族」とは、血縁、言語、宗教、文化、生活習慣などを共有する仲間だという認識を基盤として、ひとつの国家あるいはそれに準ずる政治的単位を持つべきである、という意識によって結びついている集団を指す（中西ほか 2013: 215）。アンダーソン（Benedict Anderson, 1936-2015）は、このようなネーションの概念は「文化的人造物」であり、「イメージとして心に描かれた想像の政治共同体である――そしてそれは、本来的に限定され、かつ主権的なもの（最高の意思決定主体）として想像される」としている（アンダーソン 2007: 21-24）。他方、「国民」とは、ある国家の正当な構成員の総体を指す概念としても理解可能である（塩川 2008: 4-7）。

このようなナショナリズムの定義[3]は、ある地域や国家における多数派のナショナリズムと少数派

[3] 厳密にはこの国民の定義は必ずしもナショナリズム一般における定義ではなく、シビック・ナショ

のナショナリズムを対照的に捉えることを可能にする。すなわち、多数派のナショナリズムとは、一つの国家は一つの国民を持つべきであるとするもので、これに基づいて多数派は、少数派の同化や（極端な場合には）浄化を進めることもある。これとは対照的に少数派のナショナリズムとは、一つの国民は一つの国家を持つべきであるとするもので、これに基づいて少数派は、領域的な自治や自決を求める場合がある（中西ほか 2013: 216）。

パレスチナ問題の文脈においては、人口面で単純に多数・少数の別が判然としない状況があるため、上記のような多数派・少数派は必ずしも人口面で見たときに当てはまるわけではない。しかし一方で、軍事力や経済力、国家として存在するかどうか、あるいは政治的な後ろ盾の大きさといった面で総合的にみると、現在、イスラエルとパレスチナの間には明確な非対称性がある。すなわちイスラエル側を強者として、パレスチナ側を弱者としてみなすことが可能である[4]。その結果発生した弱者の側のナショナリズムとして、パレスチナ人たちはまさに領域的な自治や自決を求めてきた。この運動をパレスチナ・ナショナリズムと呼ぶことができる。

パレスチナ・ナショナリズムはこのように、イスラエル、あるいは初期のユダヤ人移民とのかかわりの中で形成されていったという主張は根強い。しかし実際にはそれ以前のオスマン朝時代末期にその萌芽を見ることができるとする議論もなされるようになり、現在ではこれが一般的になっているといってよい（Muslih 1988, Khalidi 2009, al-Sharīf & Naṣṣār 2018）。いずれにせよ、パレスチナという領域に限定的なナショナリズムが、アラブ的なナショナリズムと並行して現れ、現在も存在しているということ、そしてパレスチナ・ナショナリズムが「国民」としての統合を図りながら、自治あるいは独立、そして民族の自決を求める運動として発展してきたことについては見解の一致がある。

では、民族自決権とは何か。国際法学者の山形（2012: 519–520）は、1960 年の国連総会決議 1541 号（A/RES/1541XV）「自決のための 3 つの選択肢を規定する総会決議」を参照しながら「民族自決権は、植民地状態にある民族あるいは外国の支配・抑圧といった従属状態にある民族が、独立国との統合若しくは自由連合又は独立を、自ら決定することができる権利」としている[5]。これは 1960 年の総会決議 1514 号（A/RES/1514XV）「植民地諸国、諸人民に対する独立付与に関する宣言」、1966 年の国際人権規約共通第 1 条、さらに最終的には 1970 年の友好関係宣言（A/RES/2625XXV）においてその権利性が確認されている（吉川 2009: 153）。

国連ではパレスチナ問題に限定した決議においても、1974 年の総会決議 3236 号（A/RES/3236）以降、折に触れて決議を採択してパレスチナ人の民族自決権の正当性を再確認しており、近年においても 2017 年 12 月の総会決議（A/RES/72/160）などがある。これらの決議に対しては、もちろん

ナリズムと対置されるエスニック・ナショナリズムの定義である（中西ほか 2013: 215-216）。

[4] ここでは紛争の構図を簡素に示すために、このような強弱の別について触れている。しかしながら、そのような「弱者／強者」の関係性を「善／悪」の関係性に転化した紛争理解も珍しくない。このことは、今後の問題解決にとって必ずしもポジティブに働くとは言えないことも思い起こすべきである。

[5] あるいは、現在植民地状態や従属状態にあるという前提を省略して、より平易に「ある民族集団が自分たちの意志にもとづいて、その帰属や政治組織、政治的運命を決定し、他民族や他国家の干渉を認めないとする集団的権利」と理解することができる（廣瀬 2014: 70）。

反対票を投じた少数派や棄権した国がみられ、その是非や詳細については多様な意見があることは確かである。しかし国際社会の圧倒的多数の認識において、少なくともパレスチナ問題が、パレスチナ人とイスラエル人がそれぞれの民族自決権をいかに達成するのか、という問題として捉えられていることはやはり確かであろう。

ただし、民族自決とは元来、必ずしも国家的分離、すなわち、「国民国家として独立すること」を前提として達成される概念ではなかったことに注意しなければならない。民族自決を国家的分離としてのみ規定したのは、レーニン（Vladimir Lenin, 1870-1924）を嚆矢とする「正統」社会主義アプローチを通じた民族自決論の結果であった。たとえばレーニンは、民族自決権について「ある民族が多民族の集合体から国家的に分離することを意味し、自立した民族国家を形成することを意味している」と述べている（レーニン 1971: 293-294）。レーニンは別の論考においても、民族の自決権とは「もっぱら政治的意味での独立権」であり、被抑圧民族が「政治的に分離する権利」を意味するとも述べている（吉川 2009: 53）。このような理解は「外的自決」とも分類されている。

イラク生まれのユダヤ人でもあり、中東史やナショナリズムに関する議論で知られるケドゥーリー（Elie Kedourie, 1926-1992）は、カント（Immanuel Kant, 1724-1804）の倫理思想の中核にある自決の観念を基礎とした、民族自決という考え方に対する尊重が、「国家は個人より高いものであり、個人に優先する。個人と国家が一体になったとき、個人ははじめてその自由を実現する」という国家優先志向を生んだとし、この観点からナショナリズムに対する批判的議論を展開した（ケドゥーリー 2000: 32-33）。レーニン的民族自決論もまた、こうした国家優先志向を持ったものであると理解することができるだろう。

これに対して、理論的には、民族の分離権を規定することなく、民主主義の実現を民族自決の要件とした（すなわち一国内での「自治」としての）「ウィルソン的自決論」が対置される（鈴木 2012a: 157-158）。同時に、レーニン的自決論に対置されるもうひとつの議論として、オーストリアのマルクス主義者であるバウアー（Otto Bauer, 1881-1938）による議論（バウアー2001）が挙げられることもあり、近年ではこれを再評価する議論も見られる（上条 1996; 鈴木 2002、 2012a、 2012b）。

鈴木（2012b: 138）によれば、ウィルソン（Thomas Woodrow Wilson, 1856-1924）とバウアーによる自決論の特徴は、民主主義性の強調において通底していた。「ウィルソン的自決論」の本質は「自治」（self-government）であって、すなわち「内的自決」とも理解される。これは「民族自決」の自決主体に民主的政体への能力を問うことを意味していた。バウアーとウィルソンの理論的接点は、個人主義的民主主義にあり、それは、「レーニン的自決論」と比較すると、集団としての民族よりも、個人の選択意思を第一に尊重するという立場として表れる。その点で、「自治論」として両者の理論は相通じていた。ただし、丸山が紹介しているように、特にバウアーの理論はレーニンからの厳しい批判にさらされることとなる（丸山 2003: 6-13）。

民族自決に関するこれらの論争は、結果的に大戦に勝利したアメリカ的な論理のもとで発展することとなった。しかし鈴木によれば、ウィルソンの「自治」は実際には民族としての権利を主張する根拠として機能したのではなく、むしろ逆であった（鈴木 2012a: 169）。ウィルソンは、独立を約束されていた中東地域の住民の「後進性」に鑑みて、また講和条約における住民投票やマイノリティの

保護と並んで民族自決原則の適用の不十分さを補うという観点から委任統治システムを提案したのであるが、ウィルソンにとってこのシステムは、理念的にも民族自決と矛盾するものではないと認識されていた（Heater 1994: 63, 92）。このことに加え、国内政策においては「ハイフン付きアメリカ人」に対してネガティブな態度をしばしば示していた点にも鑑みて、彼を「メルティング・ポット」[6]論者として、あるいは上からの同化志向を持った人物として位置付ける評価も見られる（Pomerance 1976: 25）。またこの点で、メルティング・ポット的なアメリカを国際主義的民族間関係の理想（模範）として言及したレーニンにも、同様の視点があった（鈴木 2012b: 139）。

しかし歴史を振り返ると、ウィルソン、レーニン、バウアーらの意図する民族自決の本来的な意義はともかくとして、現実には、民族自決は「民族が国家として独立する権利」として、世界中の民族運動が掲げるイデオロギーの中に位置づけられたと言ってよいだろう。例えば、ドイツとソ連の影響が拡大しつつあった東欧諸国とバルト三国の独立、また第二次世界大戦後のアジア・アフリカにおける反植民地・独立運動においては顕著にこの傾向がみられる。1980 年代末の冷戦体制の崩壊以降の東欧革命やドイツ統一、ソビエト連邦およびユーゴスラビア、チェコスロヴァキア解体に際しても、この原則が掲げられた[7]。並行して、パレスチナ問題の文脈におけるパレスチナ人もまた、民族自決を掲げることとなったのである。

2.1.2 国際法の適用に関する研究

こうした議論を念頭に置いたうえでパレスチナ問題に視点を戻すと、確かに、被抑圧民族としてとらえた場合のパレスチナ人の独立は今日まで達成されておらず、その意味では「民族自決」は達成されていない[8]。この点については、民族自決やそれを取り巻く国際的規範、さらに言えば国際法の観点から、パレスチナ問題を捉えようとする既往の研究が議論を行ってきた。

例えば国際法適用に関する歴史的な経緯については、カピタン（Kapitan 1995）などが論じている。カピタンによれば、ウィルソン的な民族自決の原則は、イギリス委任統治開始以前のパレスチナ

---

[6] 各人がもともとのエスニック・アイデンティティを捨て去り、アメリカ人としてのアイデンティティを備えるという発想を指す（中西ほか 2013: 417）。

[7] ここで挙げた社会主義連邦解体の例においては、所謂「ウティ・ポシデティス（*uti possidetis*）」原則が適用されている。この原則は、独立承認にあたり、独立を達成した時点における境界線（例えば、植民地の行政区画や植民地間の境界線をそのまま適用する）を国境とする原則である。なお、これに対する「自決原則」では、エスニックなナショナリズムに基づいて、国家の構成員と民族とが合致するように国境を画定すると考える。新生国家の独立を承認する領域的枠組みには、以上の 2 類型があると捉えられることが一般的である。（中西ほか 2013: 216-217）

[8] 1995 年にはパレスチナ自治政府が樹立したこと、また 2012 年 11 月に国連での資格が「オブザーバー機構」から「オブザーバー国家」に格上げされたことなど、パレスチナが主権国家としての体裁を整えつつあると見ることは可能であるが、いまだ限定的である。1993 年に合意に至ったオスロ合意以降、最終地位に関する交渉は停滞していること、ヨルダン川西岸地区ならびにガザ地区の一部地域はイスラエルに占領されたままで、両地域からの移動についても事実上イスラエル当局による管理下にあること、また国際的な国家承認も限定的であることなどから、イスラエルや他国と同程度の主権を行使しているとは言い難い。

にも適応され得るものであったが、アラブ民族の期待に反してそれは実現しなかった。その過程では、主に 1917 年のイギリスによるバルフォア宣言の発表と、1946 年のアメリカ大統領トルーマン（Harry S. Truman, 1884-1972）による重要な政治的決定の結果として、国際社会はパレスチナにおける民族自決の適用を否定することとなった。この経緯については、先行研究（Cattan 1973; Bassiouni 1978; Mallison 1986; Quigley 1990）の議論をまとめつつ、以下に要点を挙げて詳述する。

第一に重要なのは、1917 年のバルフォア宣言によって、ユダヤ人にパレスチナでの「ナショナル・ホーム」建設が認められたことにより、同時にパレスチナのアラブ系住民の自決が無視された点である。ハーリディー（Khalidi 1987: 213-221）によれば、1919 年頃には既にパレスチナ人は断固としてこうしたユダヤ人の「ナショナル・ホーム」建設ならびにパレスチナ人の民族自決の無視という状況に反対する意向を表明していた。また宣言の内容が 1922 年にイギリスの委任統治の開始によって実体化しはじめた後の 1925 年に、国際弁護士のクインシー・ライト（Quincy Wright, 1890-1970）は、パレスチナ人が「宣言は連合国側が認めたはずの民族自決の原則に対して著しく違反している」との認識を持っていたことについて報告を行っている（Quigley 1990: 18）。またこうした認識はパレスチナ側に独自のものではなく、1919 年のパリ講和会議においても、弁務官のキング（Henry Churchill King, 1858-1934）とクレーン（Charles Richard Crane, 1858-1939）によるキング・クレーン委員会調査の報告は、パレスチナの状況が民族自決の原則と符合しないことに懸念を表明したが、この懸念はアメリカ・イギリス両国の意志決定には何ら反映されず、国際連盟にも無視された（Kapitan 1995: 15）。一方のウィルソンは、1919 年には繰り返しバルフォア宣言の承認に言及し、1922 年には米議会もこれを追認するなど、彼自身が民族自決の原則と宣言の内容が摩擦を起こすことについてはあまり関心がなかったとも指摘されている（Khalidi 1987: xxxii、 Lansing 1921: 104-105）。

第二には、パレスチナをパレスチナ人国家とユダヤ人国家に分割するシオニストらの提案（1946 年 8 月）をトルーマン米大統領が支持したことが挙げられる（Khalidi 1987: lxiv、 Kapitan 1995: 17）。翌年、国連パレスチナ特別委員会（UNSCOP）は国際連盟が後押しした委任統治は民族自決の原則に反しており、ユダヤ人国家の樹立という考えも民族自決の原則に反するとの意見を表明していた（Quigley 1990: 33）。しかしトルーマンやソ連による後押しを受け、国連は最終的に分割決議の採択へと向かうことになる（A/RES/181(II)）。この決議こそはパレスチナ問題における「原罪」である、すなわち最も重要な転換点であったとの指摘もなされている（Lilienthal 1982: 97）。

今日、国連憲章は民族自決の原則が現代の国際外交の規範であることを認めており、総会決議 181 号が採択されるまでには既にこの議論がほぼ確立されていたことを先行研究は示している（Kapitan 1995、 Quigley 1990、 Bassouni 1978、 Cattan 1976、 Mallison 1986）。しかし、その国連が採択した決議 181 号は、歴史的パレスチナの一部におけるユダヤ人国家の樹立を約束し、結果的に歴史的パレスチナ全土においてパレスチナ人が自決することを否定することとなったのである。

この分割決議の登場と採択を通じて、民族自決の意義は再び「国家としての独立」という点を指すものとしての色彩を帯びるものになった。ユダヤ人国家たるイスラエルの独立という現象もまた、

このことを象徴するものであったといえよう。

パレスチナ問題における民族自決権というテーマに関する先行研究は、このように国際法の適用と、その生成主体（連合国や国際連盟、また現在の国連）の対応という視点から検討を行うものが主流である。これは民族自決の概念が現代においては主に国連の憲章や決議によって構築・再生産されていったことを反映している。また同時に、これらの研究は分割決議において象徴されるように、民族自決の意義を限りなく「独立」を意味するものとしてとらえているように思われる（以下の各章において確認していくように、パレスチナ指導部による主体的な営為の中で確立されていった認識でもある）。今後の展望についても、これらの研究は民族自決の原則が現在もなお国際的な規範であることを尊重し、その枠組みの中で今後どうあるべきか、すなわち、いかに独立が正当であるかを示唆するにとどまっている。上記の研究に加え、デ・ワールト（De Waart 1994）やヌワール・シャアト（Nuwār Sha‘t 2016）などの研究も同様の視点に立っており、大方の議論は上記の先行研究と重なっている。

象徴的な例として、パレスチナ問題に関する著名な研究者の一人であるマフディー・アブドゥルハーディー（Mahdī ‘Abd al-hādī, 1944-）[9]の議論を取り上げてみたい。彼もまた、パレスチナ問題の歴史を概観しつつ以下のように述べている（Abdul Hadi 2007a: i）。

> パレスチナは中東における地理的・宗教的・政治的な中心性を持っており、前世紀の初めごろからは外国勢力の野望や計略に対して脆弱であった。
>
> 結果として起こった紛争は、パレスチナ人に離散と長い苦難をもたらし、先の 80 年間においては特に、パレスチナ人は国際的に認められた彼らの自由と独立の権利を守るために闘い続けてきた。
>
> （中略）
>
> 民族自決と民族の独立を否定しようとする[外部からの]試みにもかかわらず、正当な代表を持つことによって、他の主体にそれを承認させ、関与させることに成功してきたのである。

上記引用箇所の第 2 文においては、パレスチナ人の闘争の目的は「自由と独立の権利」を獲得することであるとの認識が読み取れるが、ここでは仮定や示唆ではなく、定言的[10]な表現が用いら

[9] 1944 年ナーブルス生まれ。後述するパレスチナ・ナショナリストの重要人物アウニー・アブドゥルハーディー（1889-1970）の兄弟で、パレスチナ内外で弁護士・裁判官・ヨルダン議会議員・パレスチナ民族評議会メンバーなどとして活動したフアード・アブドゥルハーディー（1900-1977）の息子である。1970 年にダマスカス大学で学士号を取得した後、1984 年、英ブラッドフォード大学にて博士号を取得。1987 年にはエルサレムにて PASSIA（Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs）を創設し、以降その代表を務める。その他多数のパレスチナ系組織・学術機関に参加する傍ら、多数の著作・論文を発表している。（Abdul Hadi 2005: 5）

[10] 一般的には論理学において、ある判断を無条件に立言する様子を指す。「断言的」と表現する場合もある。なおこのように「定言的であること」は、後述するように本論文が行う批判的ディスコース分析においても重要な論点となっている。

れており、この命題の真理性に対する自信が強いことが読み取れる（後述するように、こうした心的態度、すなわち「モダリティ」は分析上の重要概念となる）。さらに、「国際的に認められた」という表現は、この命題が「国際的な正統性を持つ」こと、そしてそのことによって「普遍的に正しい」命題であるという点を前提として強調し、この主張の権威を強化している。

また第 3 文においては「民族自決と民族の独立」という言表が見られるが、この箇所は第一段落において語られた「闘争の目的」と対応させて述べられている、あるいは置換可能といえる。すなわちパレスチナ人が「自由と独立の権利」および「民族自決と独立の権利」を求めて戦うこととは、上記のように普遍的な正当性を持つ命題であると認識されている。そして無論のこと、ここで語られる民族自決の意義は、かつての論争をどれだけ内在化しているかはさておき、明らかに「独立」を前提としたものとして認識されている。

まとめればここでは、パレスチナ人が「民族自決と民族の独立」を求めて戦うことは「当たり前」に「正しい」という主張および評価がなされている。加えていえば、全体に一貫している定言的な文章を通じて、その命題自体に関しては、もはや疑いや議論の余地はなく、それこそが闘争の目標なのである、との強い自信も読み取れる。

上記の短い引用は、パレスチナ問題における一般的なパレスチナ側の目標、あるいは「解決」というものが、「パレスチナが独立（すなわちパレスチナ人の国民国家を樹立すること）し、民族自決を確立すること」として理解されていること、またこうした捉え方がパレスチナ問題を捉えるうえでの「前提」の地位を確立していることを示す、ひとつの好例である。

2.1.3 解決案に関する研究

一方、国際法の適用という観点とは離れ、パレスチナ問題の「解決案」[11]を扱う研究も多数存在している。これらの研究の流れもまた、民族自決や国民国家という前提的規範を内在化し、その枠組みの内部でのみ、パレスチナ問題を捉えているといっても過言ではない。ここではそうした研究の動向について概観しておく。

まずパレスチナ問題における「解決案」とは、主に「二国家案」や「一国家案」（その他には連合・連邦制案などがある）といった、同問題を解決するために提案されたアイディアを指す語として用いる。より具体的には、現状のイスラエルという国家とパレスチナという政治主体がいかなる利害調整ないし手順を通じて、そして将来的にいかなる国家を形成するべきかを提案するものである。中にはオスロ合意のように実際に締結され、その一部が実行にうつされた案や、非常に抽象的で具体性を欠く構想レベルの提案に至るまで、広範な対象を包括している。

錦田は、これを「最終的な国家のあり方」あるいは「国家像」という語を用いて表現している（錦田 2012）。この語には単に和平交渉における政治的解決の手順と内容という意味に加えて、主にユ

[11] 英語の先行研究においては solution の語が一般的に用いられる。この語自体には日本語における「案」の意は含まれないが、先行研究での用いられ方を踏まえ、本稿では両者を同義のものとして用いる。

ダヤ人とパレスチナ人にとっての「ネーション」としての将来的な在り方といった含意があると考えられる。しかし本論文ではあくまで政治的な和平提案としての解決案について議論するにとどめるために、より限定性の高い「解決案」の語を用いている。

これまで、どの解決案がより合理的、あるいは倫理的な解決を描いているのかについて長らく議論が続けられてきたが、その中でも主要な案は、二国家案と一国家案である。詳しくは後述するが、一般的に二国家案とは、イスラエルとパレスチナという二つの国家をそれぞれ独立に並列して成立させるという方針である（錦田 2012: 40）。また一国家案とは、歴史的パレスチナ全域において、ユダヤ人かパレスチナ人かを問わず構成員となることができる単一国家を形成するという考え方である[12]。

パレスチナ問題に関心を持つ専門家・知識人らの間では、二国家案の非現実性に対する批判と見直しの動きがあり、代替案としての一国家案についての議論も活発化している。しかしながら実際の和平プロセスにおいては、いまだに二国家案に基づくものだけが提示され続けており、一国家案を含むオルタナティブが公式に検討された例は一度もない。すなわち学術レベルでは一国家案と二国家案に関する論争は平行線上にあると言えるのであるが、政治レベルでは二国家案が主流となり続けている。

解決案に関する先行研究は政治学的視点によるものが中心で、次いで歴史学的なものが存在する。これらは既存の解決案それ自体が持つ理念や具体的内容を、地域の状況や政治的文脈と照らし合わせ、その合理性や実現可能性について論じてきた。また、近年ではそうした議論の歴史的過程に着目するものもある。これらは、オスロ合意や米ジョージ・W・ブッシュ大統領による「平和のためのロードマップ」提案などに代表される二国家案が事実上失敗したことを受け、2000 年代前半に特に活発化してきた。ここでまず、既存の研究を振り返りながら主流な二国家案と一国家案の考え方について整理しておきたい。

まず二国家案であるが、これには定義、あるいは定説と呼べるものは存在しておらず、「二国家案」の語自体には、歴史的パレスチナをイスラエルとパレスチナという二つの国家によって分割するという考え方を指す以上の含意は無いといえる（Rumley and Tibon 2015）。既存の個別具体的な和平提案として「二国家案」という語が用いられるのではなく、複数の個別具体的な案に共通する方針、あるいはアイディアを指して言及しているにすぎない。二国家案は委任統治時代のイギリス政府の提案（1937 年に発表されたピール委員会による分割案など。最終的には実行されなかった）にはじまり、国連分割決議やオスロ合意などに代表され、和平プロセスが停滞している現在に至ってもなお、国際社会に共有された建前となっている（早尾 2008: 278-279）。

現代において議論されるその主な内容は、1990 年代以降に政治的和平交渉において言及されるようになった所謂「最終地位交渉」に含まれる項目に沿って理解することができる。中でも最重要の内容とは、将来のパレスチナ国家とイスラエルとの最終的な境界線が歴史的パレスチナのどこか

[12] 本論文では、個別具体的な提案としての解決案（例えばオスロ合意やロードマップ提案など）ではなく、それらの原則として位置付けられる枠組み（つまりここでいう二国家案や一国家案）として解決案という語を用いている。

に引かれることになる、という点である。これには当然、エルサレムがどちらに帰属することとなるか、という問題も含まれる。具体的な境界線の有力なアイディアとしては、1967 年の第三次中東戦争以前の境界線がある（国連安保理決議 242 号においては、曖昧ながらこの境界線外の地域に相当する占領地からイスラエルが撤退することが求められた）が、現占領地内に存在するユダヤ人入植地とその移動・退去の困難などの要因が重なった結果、現在では境界線の引き直しも検討されており、土地交換（ランド・スワップ）の可能性も考慮されている。しかしその最終地位交渉がこれまでほぼ失敗に終わってきたことにも表れているように、それ以上の内容については具体的なアイディアが固まっていない。だが、二国家案が実現したと仮定した場合には、一定数のパレスチナ人難民が、難民キャンプから新しいパレスチナ国家へと再定住することが考え得る。しかし、500 万人を超える難民を再定住させることが可能であるか（無論、全ての難民が帰還を望んでいるかどうかについては別の問題である）、またイスラエル領となってしまった地域に帰還することが困難となる懸念なども当然考えられる。他にも、潤沢とは言えない水資源の管理という問題においても、物理的分割を前提とする場合には必然的に困難が生じる。

一方の一国家案についても、その内容には定説と呼べるものは存在しない。本来この考え方は、かつての文化シオニストら[13]が展開していた考え方であったが、その後、文化シオニズムが政治シオニズムとの覇権争いに敗れると、広義のシオニズム運動においてはほぼ忘却されることとなる（早尾 2008）。パレスチナ側においても、PLO が 1960 年代から主唱しており、初期には反帝国主義・反植民地主義的な「解放」の理論に則って展開されてきた。しかしこちらも、1988 年のパレスチナ独立宣言に端を発した[14]二国家案の主流化に伴って、一時は政治の表舞台からは忘れ去られる（Ghanim 2016）。ガーニムによれば、かつての一国家案は積極的な植民地主義からの脱却と民主主義の理念に則った世俗的な多民族国家を構想するものであったが、二国家案の主流化と失敗を経た後の一国家案（2000 年代以降）は、そのように「積極的」な意志に端を発するものというよりは、むしろオスロ合意の失敗による二国家案の限界を目の当たりにした結果として、当初はいわば「消極的」な代替案、あるいは妥協案として再注目を集めることとなった。そうしたオスロ合意への批判としての一国家案に言及した先駆けとして重要だったのは、パレスチナ人文学研究者・批評家として知られるエドワード・サイード（Edward Said, 1935-2003）の主張である（Said 1999）。その後、より体系化された議論を行ったティリーも、占領地に無数に存在し移動不可能となったユダヤ人入植地の存在を第一に取り上げながら、一国家案は「魅力的な理念」なのではなく「不可避の選択肢」であると説明している（Tilley 2010）。

また 2007 年以降には、特に 5 つの学術会議が連続して開催されたことを機に、次第に具体性を増していることが観察できる。2007 年 6 月にはおそらく世界でも初めての試みとして、「イスラエル／パレスチナ：ひとつの国」と題した学術会議がマドリードで開催され、同年 12 月には、ロンドン

[13] 著名な人物としては、アハド・ハアム（Ahad Ha'am, 1856-1927）に始まり、ユダ・マグネス（Judah Leon Magnes, 1877-1948）やマルティン・ブーバー（Martin Buber, 1878-1965）などがいる。

[14] 宣言においては、1967 年占領地からの撤退がイスラエルに求められている。この表現は同時に、「イスラエルが 1948 年占領地を領有している」ことを事実として認めたことになり、その後のオスロ合意を始めとした二国家案の主流化に向かうこととなった。

でも類似した会議が開催された後、「一国家宣言」と名付けられた声明が発表されている（Fāris 2012）。この宣言はその後の一国家案の宣揚運動においてマニフェストとしての地位を占めており、和解と正義に基づいた恒久的な一国家解決実現のための論理的な基礎であると説明されている（*The Electronic Intifada*, 2007/11/29）。

宣言に述べられた内容を要約すれば、一国家案においては歴史的パレスチナ全土が統一され、居住する全ての人々[15]が平等な市民権を獲得する。難民問題は国連安保理決議 194 号（1948 年）を基にした帰化あるいは補償による対応がなされる。難民の帰還が困難であるという主張は根強いが、歴史的パレスチナが約 500 万人の難民を収容・再定住させ、一国家を実現することは十分に可能であるとする議論もある（Abū Sitta 2012）。また宣言には述べられていないものの、このマニフェストに則ればエルサレムは共同統治下に置かれるなどし、天然資源の対等な配分なども見込めると考えられている。すでに存在する入植地の処遇については保持や解体など諸説あるが、パレスチナ人にも現在のイスラエル領に居住する権利が生じると予想している。かつて PLO が主唱した一国家案は、端的に言えばパレスチナ人による軍事的・政治的支配を前提とした平等実現と紛争の解消を謳うものであったが、現在の一国家案の論者は上記の合理性に加え、民族や宗教の差異による差別や排他性を明確に拒絶し、両民族の心理的和解という価値への立脚と、高い倫理性をも強調しており、リベラルな思想的背景を反映しているものといえる。したがって、「不可避の選択肢」としての一国家案はより積極的な理念としての側面を含むようになってきているといえ、さらにかつての PLO の発想と比較しても、両者の「積極性」には大きな方向性の違いがあることがわかる。

とはいえ、現在の一国家案は具体的な内容を持つ提案というより依然、二国家案に対する批判ないしはアンチテーゼとしての性格が強い。特に入植地の増加や、これに伴う分断といった現状を鑑みて、二国家案の実現は不可能であるとする議論や、同時にその代案として一国家案の合理性を指摘する議論が多数出現している（Abunimah 2007; Fāris 2012; Farsakh 2013; Ghanem 2007; Habib 2016; Hilal 2007; Karmi 2008; Tilley 2010 など）。さらにその理念的側面として、一国家案の実現にとっての障害であるシオニズムと「ユダヤ人国家」の概念に対する批判的検討も行われている（Judt 2003; Warschawski 2004）。

しかし反対に、二国家案を相対的に支持し、同時に一国家案に否定的な議論もいまだに多い。一国家案に対しては世論においても支持がほとんど見られず、拡大する見込みもない事実や、単純にその実行は非現実的であること、また一国家実現による更なる衝突拡大への危惧などの指摘が行われている（Arnaud 2003; Avnery 1999; Baraka 2005; Schenker 2014; Shikaki 2012; Roi 2013; Tamari 2000; Unger 2002 など）。加えてユダヤ人国家の実現を目指すシオニズムと、そのシオニズムが支配的でありかつ軍事的強者であるイスラエルの方針を正面から否定することは困難かつ非

[15] 宣言では、「歴史的パレスチナは、宗教や人種、出身国や現在の市民権の状況にかかわらず、（歴史的パレスチナにおける）全ての居住者、あるいは 1948 年以降そこから追放された者」（all who live in it and to those who were expelled or exiled from it since 1948、 regardless of religion、 ethnicity、 national origin or current citizenship status）にその権利があると述べられている。Various undesigned. 2007/11/29. “The One State Declaration.” *The Electronic Intifada*. https://electronicintifada.net/content/one-state-declaration/793 (Retrieved October 16, 2020).

現実的であり、妥協策としての二国家案において双方が民族自決を実現するしかないという論調も根強い。政治的な和平交渉において唯一俎上に載ったのが二国家案であることの重要性も指摘される（Liel 2017）。

他にも、折衷案としての連邦あるいは連合案を支持する議論（Avesar 2007; Elazar 1991; Hirschfeld 2016）や、既存の主流意見とは異なる提案を行う議論もある。例えばクラーク（Clarke 2009）は、バングラデシュとパキスタンがインドからそれぞれ独立した過程に触れながら、イスラエル・ヨルダン川西岸地区・ガザ地区のそれぞれを国家として樹立させる「三国家案」を提案している。フェレロ（Ferrero 2014）もまた、「2+1 国家案」を提案しており、クラークの議論に近似している。さらにインバル（Inbar 2009）は「リージョナル・アプローチ」と題した提案を行っているが、これも上記の三国家案に類似する。またディーツ（Deets 2017）は非常に抽象的ながら「非領域的ガバナンス」との語を用いて、領土分割ではなく（宗教的・社会的共同体を単位とした）機能的分割に基づくガバナンス形成を提案した。ウィトキン（Witkin 2011）の議論もディーツに類似しているが、「分散型国民国家システム」と称し、領域と国家の対応関係に基づく属地的ガバナンスではなく、特定の人々と国家の対応関係に基づく属人的ガバナンスの在り方を提案している。ヨーク（Yorke 1990）は、二国家案を基調としつつ、国際監視軍を配備することでその履行を強制・促進するというアイディアを提示している。ここでは便宜的にこれらの提案を「個人的提案」とカテゴライズしておくことにするが、これに対置される主流の二国家案や一国家案の議論と比較すれば、明らかに周縁的な議論であり、思考実験としての価値以上の意味を持ち得ていないのが現状である。

また、これらの蓄積と複雑化に伴って、解決案に関する議論の通時的展開を扱う研究（Ghanim 2016; Hermann 2005; Morris 2009; Zurayq 2014）や、近年の議論動向を俯瞰的に整理、紹介するものもみられるようになった（Ghanem 2009; 錦田 2012）。いずれにせよ、どの案が最も妥当かという点については、2010 年代に入って以降も決定的な議論は存在せず、とりわけ一国家案と二国家案に関する論争は平行線上にあるといえる。

歴史を扱う研究を除けば、解決案に関する先行研究は概して解決案の内容を直接的に分析し、その有効性や現実性に最大の関心を払っている。これらの研究を参照する限りでは、二国家案も一国家案もそれぞれに一定の正当性を持つようにも見えるが、政治的な和平交渉の舞台においては二国家案が主流であり続けている。

また同時に、主流である二国家案と一国家案においては、共通する規範が存在することも浮き彫りとなろう。それとはやはり、民族自決と国民国家という、現代の国際政治における原則ともいえる規範である。

二国家案についていえば、それがイスラエルとパレスチナの「分割」を旨とする以上、上述のような原則を最もシンプルな形で表現したものであると考えることができる。すなわち、イスラエルとパレスチナの 2 つの国家を、それぞれに国民国家として独立させ、その中で両「国民」が民族自決を実現するという発想である。そして現在、実際の和平交渉においてもこうした二国家案が主流となっていることは、いかにこの「前提」が強く機能しているのかを伺わせるものである。

同時に一国家案であるが、これも国民国家と民族自決という「前提」のうえに構築されたアイディ

アであると考えることができる。上述のような議論のように、これはその基本からして、現在の「イスラエル人」と「パレスチナ人」を新しい単一国家の枠組みの中でひとつの「国民」として再定義することで、両者の共存を展望するという原則を持つためである。

ただしこれは、主に 2 方向の発展可能性を持っていると考えられる。ひとつは先述したような古典的な民族自決論における、特にウィルソン的民族自決の在り方に類似した「メルティング・ポット」社会のように、両者のナショナリズムに起因する排他性と共に、民族としてのアイデンティティを一定程度棄却することを前提とすることでのみ、参加を許される国家になるという方向性である。二つ目の可能性としては、「サラダ・ボウル」社会のように、各エスニック・グループが自己の文化的アイデンティティを失わずに共存する国家になるという方向性である。後者の場合は、統合のうえで一定の自治を認めるものになる可能性もあるが、無論、現状においてはその見通しは不透明である。

この意味では、シンプルさゆえに成熟した二国家案の論理と比較して、一国家案はいまだ様々な発展の可能性を持ったものであると考えることはできる。しかし現実としては、「ユダヤ人国家」としての国家承認を強く求めるイスラエルの姿勢や、分離独立を強く求めるパレスチナの姿勢に象徴される排他性に鑑みるに、以上のいずれを基礎とした一国家案も、現在においては構想しがたいことは言うまでもない。加えていえば、「サラダ・ボウル」のような異なるエスニック集団の共存という理念も、国際社会において安定して定着しているとは言い難い（中西ほか 2013: 418）。結局のところ、文化の多様性をどこまで許容するか、また、通常、政治的に優越した人口の文化を強く反映した「主導的な文化」への同化をどの程度求めるか、普遍的な人権保障をどこまで適用するか、といった問題が生じることが多い（関根 1994）[16]。

こうした複雑性や予見可能性の低さなどを背景として、解決案に関する論争は平行線上にあり、また今後もそうであり続けると考えられる。

2.1.4 当事者の意識

同時に、紛争の当事者がこれらの解決案に対してどのような意識を向けているか、という観点についても検討しなければならないだろう。いかなる解決案が存在し、またそれらがいかに有効であるということが言えたとしても、当事者間での納得が無ければ当然それが実現することは難しい。和平交渉の場においては二国家案のみが議題とされてきたこともまた、このことを反映している。

---

[16] オーストラリアのアボリジニの一部のように、多文化主義は後から来た移民とアボリジニを同格に扱う者だとして反対し、独立を求める場合もある。アメリカ合衆国ではヒスパニック系不法移民が政治問題となっており、ヨーロッパでもイスラーム圏からの移民と既存社会の住民との間で摩擦が生じ、2010 年にドイツのメルケル首相が「ドイツの多文化主義は完全に失敗した」と発言して大きな反響を呼んだ。メルケルの主張は移民排除論ではなく、移民に対してドイツ国民文化のより積極的な受容を求めるものであったが、それにしても複数のエスニック集団がアイデンティティを守りつつ、政治的に共存することの困難さを示唆するものである。同様の問題は、イスラーム教徒の女性が身に着けるスカーフ（ヒジャーブ）に対して、フランスの国制とされてきた政教分離の原則から、フランス国内の公的な場所でのスカーフの着用を禁じた事例などにも見られる（梶田 1996; 中西ほか 2013: 418）。

西岸地区を拠点とする政治的世論調査を中心に実施してきた調査機関 PCPSR（Palestinian Center for Policy and Survey Research）代表のハリール・シカーキー（Khalīl al-Shiqāqī、 1953-）によれば、オスロ合意が締結された時期（1993 年から 1995 年頃）の世論調査においては、二国家案に対する支持率は 80 パーセントに至り、この時が最高であった（Shikaki 2018）。しかし現在、例えば 2016 年 4 月にパレスチナ自治区で行われた世論調査を参照すると、二国家案に対する支持は 45 パーセント、反対が 50 パーセントとなっている（PCPSR 2020）。さらに 2018 年時点では、「今後 5 年間の間にパレスチナ国家が樹立すると思うか」という質問に対してはわずか 25 パーセントのみが賛成と回答した（Shikaki 2018）。二国家案に基づく国家樹立に対するかつての期待感は明らかに減少していることがわかる。

一方で、このことが一国家案に対する期待の上昇を意味しているわけでもない。2016 年の世論調査では、一国家案に対する支持は 29 パーセント、反対が 70 パーセント（PCPSR 2016）となっており、調査は断片的ながら、それまでの時期と比較しても横ばいとなっている。つまり、一国家案の支持率は、幻滅されてしまった二国家案の支持率と比べてもさらに低い。

加えて拙稿（ハディ 2020a）では、このような結果の背後にある当事者の意識についてさらに質的に検討するため、ヨルダンのパレスチナ知識人を対象としたインタビュー調査および質的分析を行っている。その結果、インフォーマントの意識に共通する点として以下の 4 点を挙げた（ハディ 2020a: 47）。

第一に、彼らは既存の解決案の実現にはほとんど期待していない点である。従来の議論の通り、物理的な既成事実の数々や、難民の反発が二国家案をほぼ不可能にしてしまっているという認識があり、同時に一国家案についても、圧倒的強者であるイスラエルの拒絶や裏切りに対する不信感によって、懐疑的になっている。解決案に関する既存の研究の多くは、半ば必然的にいずれかの解決案に期待を持つ姿勢をとるが、本稿の議論からは「いずれでもない」という立場がパレスチナ知識人の間でも決して狭くない範囲で現れてきていることが示唆されるとした。

第二に、そうした状況下でも、オルタナティブとなる新しい解決案についてはイメージが不在であるという点である。その結果、相対的に現実性があり、また「実績」もある（あるいは「経験豊富」な）二国家案に縋らざるを得ない状況にあり、知識人らのこうした消極的支持は、結果的に二国家案が政治的文脈において主流であり続けてきた要因のひとつであると言い換えられるとしている。

第三に、不信感や期待の欠如はイスラエル以外のアクター、すなわちパレスチナ自治政府やPLO、ハマースといった組織に対しても向けられている。

また拙稿（ハディ 2020a: 47）は、こうした状況にのみ注目すれば、どこにも希望がないようにもみえるが、しかしそれでも彼らは完全に諦めているわけではないと指摘した。インタビューでは、具体的な解決策の展望や期待感を看取することは困難であったが、それでも、草の根的な抵抗運動や学問、社会的行動を含む、広義の「闘い」を継続する意思が強く表明されていた。そして、パレスチナ人が奪われた権利の回復という点が、その目的として強調されていた。これが 4 点目の共通点であるとしている。

しかし、この 4 点目と、具体的な解決案についての彼らの認識との間には「隔たりがある」とも述

べた（ハディ 2020a: 47）。つまり、権利の回復のために、消極的ながらパレスチナ人たちは二国家案の実現を求めてきたわけであるが、論理的には必ずしもこの二者は自動的に等号で結ばれるわけではない。一般的に、ディスコースあるいは広義の言語使用において、とりわけ集団について評価的に述べる場合には常に、様々な形で明示的あるいは暗示的に規範とする何らかの価値の体形が表現されうるものであり（ヴォダック＆マイヤー 2018: 106）、すなわちインフォーマントのディスコースにおいては、このような論理を生じさせる規範体系が存在しているとわかる。

また拙稿においては、近年を振り返ってみても、パレスチナ人らが権利を回復するための目標としたのは、完全な主権国家として独立し、民族自決を実現するという 2 点だったことを明確化したが、インフォーマントらの認識における、実際的レベルでの「解決案」もまた、この 2 点が形作る枠組みの中に存在しているように思われる。それは必然的に主権国家や民族の自決をベースとした解決である。一方、彼らの認識から読み取れる、理念的レベルにおける解決とは権利の回復であった。すなわち、ここでの実際の「解決」と、理念上の「解決案」との間には隔たりがある。権利の回復という「解決」それ自体を純粋にベースとした問題解決は、より広い枠組みとなり得る。独自の国家を持ち、その中で自決することでこそ、自身らの権利を実現できるという論理はそのひとつの方法として可能であるが、それは端的に言って現代の国際法秩序を前提とした場合にのみ成り立つものであり、論理的には権利を実現する方法はそれに限られているものでは決してないからである（ハディ 2020a: 47-48）。

このように、拙稿（ハディ 2020a）での議論からは、二国家案にも一国家案にも期待を寄せられない、パレスチナ人の間に蔓延しつつある閉塞的な感情の存在が示唆されたといえる。この議論は在ヨルダンのパレスチナ知識人を対象とした限定的なものではあるが、2017 年 12 月に発表されたアラブ諸国を対象とした大規模な世論調査からも、同様の悲観的な状況を読み取ることができる（Zogby Research Services 2017: 18）。調査結果を見ると、パレスチナ問題について「いかなる解決も可能とは思わない」という回答の割合が、パレスチナ自治区においては 41 パーセントとなっている。一方で「二国家案を支持する」との回答は 21 パーセント、「一国家案を支持する」との回答は 38 パーセントであることから、「いかなる解決も可能とは思わない」の割合が最も高いことは十分に示唆的である。また、アラブ諸国中でもパレスチナ人の人口が他と比較して多く、さらにイスラエルと隣接することで紛争の影響を直接的に受けやすいと考えられるレバノン、ヨルダンにおいても、「いかなる解決も可能とは思わない」との回答が 4 割を超え、他のアラブ諸国と比較すると二倍以上となっている[17]。拙稿（ハディ 2020a: 42）においても、この調査結果に触れながら、「共通するのは、既存の解決案の実現はほぼ不可能であり、何らかのオルタナティブの必要性を示唆している点である」と指摘した。

すなわち、国民国家と民族自決という価値を前提とした解決の模索には行き詰まりが生じており、

[17] パレスチナ自治区における調査では当然回答者はパレスチナ人であるが、その他の国においてはそれぞれの国籍を所有する各国市民が解答者であるため、（パレスチナ自治区以外での）調査結果にパレスチナ人の意志がどの程度反映されているかに関しては人口比を考慮しなければならない点に注意が必要である。なお資料では標本抽出の手法についての情報を詳細に公開しており、調査結果は十分に有意であると言及している（Zogby Research Services 2017: 32）。

それは政治的な側面のみならず、当事者の意識においても見出されるといえる。したがって、そうした前提をこえた、何らかのオルタナティブの構想という可能性が浮上するのである。

2.1.5 民族自決に対する批判

他方、近年ではこのような国民国家の樹立を前提とした民族自決という概念そのものが、特にパレスチナ問題という文脈の中で、そもそも限界を迎えているのではいかと示唆する議論も見られるようになっている。

例えば、長らくエルサレムに在住し、エルサレム大学の学長やPLOの要職を歴任した、パレスチナ知識人として著名なサリー・ヌサイバ(Sarī Nusayba, 1949-)[18]は、自身の著書において、国家として独立することそれ自体を第一に優先することに対して疑義を呈し、「国家の目的」についての再考を促した(Nusseibeh 2011)。著書のタイトルである『パレスチナ国家は何のために?(What Is a Palestinian State Worth?)』は、このような見方を象徴している。議論からは、「独立」や「自決」といった価値と、他方では「解放」や「権利の回復」といった価値の重要性、あるいは主従関係が逆転する現状が示唆されている。また、この議論に基づいて、主権国家を持つのではなくイスラエルによる併合を受け入れ、単一国家の構成員として、政治的権利ではなくあくまで市民的な権利のみを主張していく戦略へと方針転換するほうがより現実的であるとする挑戦的な提案を行った。これは、従来的な独立(国民国家の樹立)を前提とする民族自決の発想とは異なり、一国内での自治を基礎とする民族自決の確立を指していると考えられるだろう。その点で、既存の二国家案とも、また一国家案とも異なった考え方であるとみなせる。またこうした提案は、裏を返せば、パレスチナ人の本質的な希求はこのような「独立を前提とした民族自決」の枠組みでは捉えきれないのではないか、という問題提起と読むこともできる。さらに、先に挙げたケドゥーリーによるナショナリズム批判の文脈とも接続するものと捉えられる。

また米コロンビア大で教鞭をとる近代アラブ政治および知性史(インテレクチュアル・ヒストリー)の専門家で、ディアスポラのパレスチナ知識人として著名なジョゼフ・マスアド(Joseph Massad, 1963-)の議論に倣えば、民族自決の概念は、確かに反植民地主義(そしてその一つの流れとしてのパレスチナ解放運動)者が植民地主義からの独立という目標を達成する上での原理ともなってきたのであるが、むしろ反対に、入植者たちにとっての「征服する権利」が「自決の権利」という名で保存され

[18] 1949年、すなわち第一次中東戦争の直後にヨルダン統治下のエルサレムで生まれた。ハーバード大にて政治・哲学・経済を学び、1978年には同大学大学院にてイスラーム哲学を専攻し、博士号を取得した。その後パレスチナのビルゼイト大学やイスラエルのヘブライ大学などで教鞭をとった。1987年、当時のパレスチナ系の人物としては最初期の試みとして、イスラエルのリクード党幹部のモシェ・アミラヴとの対話を行ったことなどで知られる。1991年のマドリード国際中東和平会議においては、ヨルダン・パレスチナ合同代表団の運営委員会メンバーにも任命された。1995年よりエルサレム大学の学長を務める。2001年にはPLOのエルサレム代表を任命された(Abdul Hadi 2005: 150)。二国家案の実現を呼び掛ける著作や政治的声明などを発表してきたが、ここで取り上げた書籍での議論(Nusseibeh 2011)にあらわれているように、特に近年においては必ずしもその限りではない。

るための原理として発展・機能してきた（Massad 2018）。つまり、入植型植民地主義（Settler Colonialism）たるシオニズムによって移民してきたユダヤ人にとっても、現状のみに注目すれば「民族自決」は適用されざるを得ないことから、それは必然的にパレスチナ人の民族自決を妨げる存在にもなる。よって、民族自決を前提とする以上、争点は占領や暴力的な放逐の事実に対していかに正義を実現するか、といったことではなく、どちらがより当該の土地との「つながり」を強く有するのか、どちらがより事実上の実効支配を確立したのか、あるいはどちらが「原住民」としてふさわしい、「正統」な地位を確立するかという論点が現れ、客観的かつ公平な意味での決着をつけることは非常に困難になる。

こうしたことは、国際法における民族自決の権利と、国家の主権に含まれる領土保全の権利を尊重するという原則（内政不干渉）が衝突することとも大きく関連している。これは良く知られた国際法の矛盾、あるいは不完全性を示す例であるが、解決しようとする国際的努力は事実上ほぼ見られず、結果としてパレスチナ問題をはじめとする民族紛争が世界中で未解決のままに放置されている状況に貢献してしまっている。他の例にはクルディスタンやクリミア、アブハジア、南オセチア、沿ドニエストル、ナゴルノ・カラバフ、ソマリランド、西サハラなど、枚挙に暇がない。

加えてマスアド（Massad 2018）は、レーニンの時代から現代の国連決議に至るまで、国際社会が何を語ってきたのかを検討する中で、旧宗主国が民族自決の概念を支持しながらも、入植者の独立と原住民の独立が等価としてみられている状況を看過していたことなど、民族自決が機能不全に陥っている状況を複数のケースを通じて取り上げた。そのうえでパレスチナにとってみれば、民族自決の原則が存在し続ける以上、（そしてユダヤ人側も同じ土地においてその権利を主張する限りにおいては）むしろ植民地主義からの「解放」や「独立」が困難となってしまうことについて指摘を行っている（Massad 2018: 185）。

先に挙げたカピタン（Kapitan 1995）も民族自決が持つ一定の規範性を認めているものの、民族自決の普遍的正当性を所与として、その視点でしかパレスチナ問題を捉えられないことによってむしろ問題解決は困難になっているのではないか、という点を示唆している。

2.2　本研究の主題と目的

以上を整理しながら、ここで本研究の主題とその目的について明らかにする。

まずパレスチナ問題やその解決に対する一般的理解、あるいは前提に基づいて展開されてきた「解決」の試みは、全て、失敗に終わってきたということが言える。加えて、解決案に関する学術的研究の文脈においても、決定的な議論は存在しておらず、それぞれの案の問題点も指摘されている。さらに当事者の意識という観点からみても、既存の解決案とは異なる、何らかのオルタナティブが必要とされている可能性が高い。

その場合、将来的解決について建設的な議論を行っていくためには、既存の解決案が持っている「前提」レベルから、改めて問い直す必要があるのではないだろうか。本研究はこの問題意識に立脚し、パレスチナ問題の「解決」における前提を、批判的に捉えなおすことを主題とするもので

ある。

これらを踏まえ、本研究は以下の点を目的とする（なお、具体的な手法については後述する）。

- 第一に、過去・現在のパレスチナ指導部が語ってきた「解決」とはどのような内容・理念を備えたものであったか、また、どのような価値を前提とするものであったかを検討すること。
- 第二に、そうしたディスコースが（通時的にみて）いかに再生産されてきたかを検討すること。
- 第三に、そのようなディスコースが、紛争解決をむしろ困難にしている状況を描き出すこと。

そのうえで、将来的にオルタナティブとなり得る解決の枠組みについても検討し、今後、イスラエル側の視点と併せ最終的な解決案を構築するための第一歩として、パレスチナ側から見た解決の展望を示すことも目標としたい。

2.2.1 本研究の視点と扱う範囲

ここでは、本研究の視点と扱う範囲について明らかにしておく。

まず本研究は、ここまでの議論においても主にそうであったように、主にパレスチナ側の視点に限定して議論を行う。

これは、パレスチナ問題を扱った既存の研究の多くが、イスラエル側とパレスチナ側のどちらの視点に立って問題を眺めているのかを必ずしも明確にしておらず、よって、両者の非対称性を捨象してしまっている点を反映している。このことは結果的に、パレスチナ側の視点に立ったパレスチナ問題解釈の展開が相対的に軽視されてきたことに結実している。例えば山本は、パレスチナ側の視点は「これまで看過されがちだった」こと、また「パレスチナ人を主役に据えた研究は十分に蓄積されておらず、均整を欠いた紛争理解も散見され」るとしている（山本 2020: 7）。

パレスチナ問題の主体間の関係性について振り返ると、基本的にパレスチナ側はイスラエルに対して譲歩を求める立場となっており、一方のイスラエル側は米との事実上の同盟関係も相まって軍事的にも政治的にも「強者」であり、譲歩を期待される立場だということがわかる。このことについては臼杵も、パレスチナとイスラエルは基本的に弱者と強者、すなわち非対称的な関係にあることを指摘している（コンシャーボク&アラミー2011: 259-275、監訳者の臼杵による「解題」より）。制度的にみても、国際社会においてイスラエルが国家としての承認をより広範に受けている一方で、パレスチナについてはその限りではなく、イスラエルによる制限を大きく受けた限定的な自治を許されているのみという点も、この関係性を象徴するものである。

イスラエル人の歴史学・国際関係論の専門家で、「新しい歴史家」[19]の一人として名高いアヴィ・

[19] 歴史再検証主義学派ともみなされる。1948 年のパレスチナ人の離散・難民化に対するイスラエルの責任や、アラブ人が和平交渉に意欲を示してきた事実などを取り上げ、イスラエルの伝統的な歴史観に異議を唱える議論を唱えるものが多い。代表的な論者としては、シュライムに加え、イラン・パペ、ベニー・モリス、シムハ・フラパンなどがおり、その全員がユダヤ系イスラエル人である。パペはパレスチナ委任統治の黎明期におけるイギリスの本当の目的が、ユダヤ人国家の誕生を防ぐ

シュライム（Avi Shlaim, 1945-）もまた、「アラブ人たちは（中略）イスラエルの手強さを思い知り、明らかに弱者の立場からイスラエルと交渉せざるを得なかった」と述べ、主体間の非対称性を指摘している。また、それを可能にしたイスラエルのイデオロギーや政策を「鉄の壁」と表現した（シュライム 2013 下巻: 492）[20]。またシュライムは、アラブ世界とイスラエルとの関係に焦点を絞って論じた歴史書のまえがきにおいて、「このテーマで書かれた著作は実にたくさんあるが、そのほとんどがイスラエル寄りの立場で書かれている。イスラエルは、諸事件に関して自己流解釈を世の中に通用させることにかけてはアラブの敵対勢力よりはかなり巧妙にやってきた」と述べている（シュライム 2013 上巻: 23）。

先行研究ではある意味での「公平性」や「客観性」の観点からか、こうした非対称性を意識せず各主体を対等に並べる場合がある。しかし上記のような非対称性を念頭に置くならば、両者を「対等」に位置付けることは必ずしも公平、あるいは客観的とは言えない（ハディ 2020a: 35）。

関連して、バダリン（Badarin 2016: 1）はディスコース分析の文脈において、「イスラエル・パレスチナに関する文献は多数存在しているが、パレスチナのディスコースに対する徹底的検討は未踏の領域のままとなっている」と指摘している。さらに「良くも悪くも、ほとんどの政治的・学術的な文献は、イスラエルの政策に関連させることで、パレスチナとパレスチナ人について論じている。そこではパレスチナ人たちは、自らの代表機関を欠く、シオニズムの受動的な対象として見られている」と述べた（Badarin 2016: 2）。また、バダリンが数少ない類似研究として挙げた（Moors et al. 1995）については、「明らかな理由により、本書のテーマは不公平である。本書は別々のカンファレンス・ペーパーを編集したものであるが、ここでも、パレスチナ人たちは、彼ら自身のディスコースというよりむしろ、西洋とイスラエルによるディスコースが語る対象として現れる」としている（Badarin 2016: 2）。

以上のように、パレスチナ問題に関する既存の文献においてはしばしば問題の主体間での非対称性が捨象されているということが指摘されている。その結果として、パレスチナ側の主体性や、さらに言えばパレスチナ人たちが生成してきたディスコースについては、相対的に注目されることが少なかった。このことを反映して、本研究はパレスチナ人のディスコースに注目していく。

ことではなく、むしろパレスチナ国家の誕生を中絶させることにあった、と論じる博士論文（Pappe 1988）や、1948 年前後の混乱において発生したパレスチナ人の虐殺や難民化は、「戦争のなかの偶発的な悲劇」ではなく、組織的・計画的に遂行された「目的」であったとし、イスラエルの戦争犯罪を批判する著作（パペ 2017）などを発表した。モリスは、パレスチナ人は自発的にパレスチナを去ったとする過去の通説を覆し、イスラエル人に強制退去させられたことを証明した（Morris 2004）。シュライムは、かつてアラブ人はユダヤ人国家を抹殺しようとはしておらず、むしろトランス・ヨルダンのアブドゥッラー国王などは、イスラエルと共謀し、パレスチナ人を犠牲にしてパレスチナの土地を山分けしようとすらしていたことを明らかにした（Shlaim 1988）。フラパンは主にイスラエル初代首相ベン＝グリオンの手記や秘密会合の議事録などをもとに、イスラエル建国にまつわる多くの歴史的通説を、今日のイスラエル政策を誤った方向に導いたプロパガンダ神話として批判している（Flapan 1988）。

[20] 「鉄の壁」政策は、アラブ人との間に軍事的・政治的にこれを打ち立てることでその後の交渉を有利に進めるためのもので、「ユダヤ―パレスチナ関係を和解と平和共存へ導く変化の理論をもたら」すはずのものであったが、その後の政治指導者らはこの「鉄の壁」に酔いしれることで、むしろ交渉を拒絶する根拠に転換してしまった（シュライム 2013 下巻: 492）。

当然、より具体的に問題の将来を考える際には、もう一方の当事者であるユダヤ人側の声にも耳を傾ける必要があることに疑いの余地は無い。このことは、本研究の限界でもあり、今後の筆者の課題となろう。

また本研究は以下に述べるようにディスコース分析を行うものであるが、その際に扱うディスコース(この語の定義については後述する)は、パレスチナ側の主体の中でも、さらに限定してパレスチナ指導部のものを中心に扱っている。

これは、パレスチナ問題の「解決」を事実上これらの主体が独占的に解釈し、また規定してきたということを反映している。また、本研究が着目したいのは、パレスチナ問題の「解決」を考えるうえでの当たり前となっている、言い換えれば主流といえるディスコースについてであって、その逆ではない。言い換えれば上からのディスコースに注目するためである。無論、指導部に対するオルタナティブとなり得るもの、あるいはカウンター・ディスコースを生成しているとみなし得る主体や、草の根レベルの声というものが存在しているとみなすことはできるが、これについては別稿において検討することとしたい。また何をもって、あるいはいかに指導部とみなし得るか、という点については、それぞれの時期においてその都度明らかにする。ただし大まかには、パレスチナ人の集団の中で、民主的な意味での支持や、軍事力を通じた、一定の実力を有し、それを正統性の源泉として統一的な政治的方針を主張したり、これに基づき具体的に行動する際に主たる役割を担ったりする組織あるいは個人の総体としておく。

テクストの種類は、特定のタイプに限定するのではなく、幅広い種類のものを参照した。これは、パレスチナ政治指導部におけるディスコースを「線」としてではなく「面」として描くための方針である。より詳しく言えば、それはディスコース分析におけるジャンルの問題と関連している。ここでいうジャンルとは、「テクストあるいは社会実践の特定のタイプをカテゴリー化したもの」である(ベイカー&エレス 2018: 86)。またバフチン(Bakhtin 1986)は「ことばジャンル」(speech genres)という語を用い、それは人々が使用し、操作し、組み合わせたりする、話したり書いたりするための社会的に特定化された方法のことを指す(例えば、大学の講義、買い物リスト、ゴシップなど)とした。本研究が扱うテクストには、例えば抗議文や、演説や、政治的決議といったジャンルのものが含まれており、そのレベルにおいては多様といえる。しかし、引用したこれらほぼすべてのテクストに対する分析を加える中で、それらに共通する行為的意味とその共通性について考察を行った[21]。結果を先取りしていえば、本研究で扱ったテクストは基本的に、ある主体が正しいと信じる、あるいは前提視する主張を提示したり、それを通じて対象を説得するという行為的意味を持つことにおいてほぼ共通しているといえる。この方針により、多様なジャンルにまたがるテクスト群を通じて、より一般的な「解決」のディスコースをとらえることを試みている。

---

[21] 例えば、「裁判所命令」と「学校の呼び出し放送」は一見全く異なるジャンルである。しかし、それらジャンルは第一に、社会的な慣習として「特定の人物に対し、特定の場所に出頭するよう命じる際に用いられることがある」点で共通している。また第二に、実際のテクスト中に「出頭すること」あるいは「来なさい」といった命令が含まれるとすれば、言語構造においても特定の人物に特定の場所への出頭を命じている。以上を総合すれば、これら 2 つのジャンルは行為的意味において共通していると考えることができる。

なお、本研究が扱う時期的な範囲については、オスマン帝国の崩壊とイギリスによる委任統治が開始された、パレスチナ問題の萌芽期ともいえる 1910 年代後半から、現在の政治的閉塞状況がおおよそ完成したといえる 2008 年ごろまでを対象としている。現在の政治的状況とは、とりもなおさず和平の行き詰まりのことを指しているが、この状況がほぼ確立された経緯については、この時期について扱う章において述べる。

分析は基本的に時系列に沿って行った。このことは、ディスコースのイデオロギー性における通時的な変化および不変化という、本研究の重要な示唆について、より理解を容易にするためである。また、ディスコースの生産と再生産の営みにおいては、往々にして過去のディスコース、あるいは共時的に発生したディスコースを明示的あるいは非明示的に参照するという行為がみられる。その最もわかりやすい手法とはテクストの「引用」であるが、引用という行為は、一般的には過去に生成されたテクストを参照するものである。すなわち、ディスコースは引用といった参照方法を通じて過去から積みあがっていく、あるいは過去を前提にするという性質を持つか、ディスコースによっては過去という前提を破壊しようと試みたり、無視したりする場合もある。言い換えれば、ディスコースは過去との関係性の中で構築されていく側面がある。そのため、時系列に沿った分析を行うことが、このような間ディスコース的な関係性について検討するうえで最も効果的な記述の方法であると判断した。

さらに、本稿が取り上げるテクストが書かれた言語についても確認しておく。本稿で引用したテクストは、本来は主にアラビア語と英語によって書かれたものであり、分析はそれらを日本語に翻訳したうえで行った。なお、原文がどの言語であったかについては巻末資料の頁における各資料に可能な限り注記しているが、資料集によっては、すべてのテクストについてそれが明らかにされているわけではない。こうしたことは、翻訳というプロセスを経ることによって解釈に恣意性が介在するといった、分析上の問題の発生につながる考えることもできる。これについて、各言語が完全に互換的ではないこと、またそもそも日本語で分析を行うという時点で、(たとえばアラビア語テクストをアラビア語を通じて分析するといった)理論的に最も精度が高いと考えられる分析の在り方と比較して、一定程度、精度が低下せざるを得ないことに注意しなければならない。しかしながら本稿では、そのうえで可能な限り分析の精度を向上するために、特定の言語における特有の概念(例えば、カウミーヤ/ワタニーヤの違い、また宗教的表現など)についての検討を分析の中に含めることで対応した。また、複数言語による公式のテクストが存在する場合は、各言語版を対照させてより正確な翻訳を作成することを目指した。なお管見の限り、CDS の理論面での先行研究の中でも、本稿が用いるアプローチに関連するものおいては、分析の際の翻訳という観点はそれほど問題視されていないと考えられる[22]。そのため本稿が用いるアプローチにおいては、上述のように重要概念や表現については検討を加えたり、各言語版を対照させた翻訳作成を通じて分析の精度を高めつつも、文章における主述関係や、それが構成する一般的意味、言葉の一般的語義、および文脈に関す

[22] なお、CDS には多様なアプローチが存在しているが、言語学的な意味でより詳細な分析を目指すアプローチ(文法構造や語用論的観点を分析に大きく含めるもの)においては、翻訳という観点が問題化する可能性は否定できない。

る読み取りが十分に可能であるとみなせる限りにおいては、分析上の問題は発生しないものと捉えている。

2.3　先行研究と本研究の意義および新規性

以上の研究主題、また目的に沿って、その意義と新規性について明らかにするために、先行研究の概要とその課題についてここで整理しておく。

パレスチナ問題、特にパレスチナ指導部に着目してディスコース分析を行った先行研究としては、先に取り上げたように、とりわけ 1948 年以降のディスコースを扱ったバダリンによるもの（Badarin 2016）がある。この研究が示しているように、パレスチナ指導部においてすでに民族自決の概念が広く受けいれられており、かつこの概念は彼らの政治的主張を正当化する一定の根拠となっていることが知られているが、バダリンもまた、民族自決の概念がどの時期から膾炙し始めたかについては明らかにしておらず、そもそも 1948 年以前の議論については基本的に扱っていない。1948 年に重大な転換点があったことは否めないまでも、それ以前の政治的ディスコースからの連続性を捨象してしまっている。

バダリンは「私の目的は 1948 年以降のパレスチナの政治的ディスコースを形作ってきた、背後のメカニズムとプロセスについて批判的に研究すること」（Badarin 2016: 2-5）であるとしており、ディスコースにおけるキーとなる概念、言い換えれば、ディスコースの中でメタ的に（すなわち必ずしも明示的にではなく）重要視されている概念や価値の抽出を行った。このことはパレスチナ側のディスコース分析における先駆的な研究としては正当な方針であるが、やや論点が拡散してしまっている感も否めない。この研究の成果を端的に言い表すならば、それはパレスチナ側がパレスチナ問題の歴史において重視してきた価値観の体系を俯瞰的に整理することであったと言えるが、これはある意味で既存の歴史学的な説明と大きく変化するものではなく、新規的な示唆がなされているのかどうかという点については、疑問の余地もある。加えて、バダリンの研究の視野は専ら過去に向けられており、将来的なパレスチナ問題の行く末、より具体的には「解決」に対していかなる示唆を与えることができるのか、といった点については関心が向けられていない。

またバダリンが採用している「ディスコース分析」は、厳密には本研究が用いる意味での「批判的言説（ディスコース）分析」（CDS）とは異なるアプローチとなっている。バダリンはそもそも採用したアプローチの研究史的連続性についての具体的記述はあまり行っておらず、体系的といえる CDS のプロセスに沿ったものというより、文字通りの読解を通じた解釈的研究になっているが、強いて言えば、それはフーコー（Michel Foucault, 1926-1984）的な伝統に倣った、いわば「フーコー派」（イェーガー＆マイヤー 2018: 161-198）のアプローチに近いと考えられる[23]。これは資料に対する渉猟

[23] 一方、本研究が採用する CDS は、後述のように主にフェアクラフによる理論を参照している。これはディスコースの中に存在するイデオロギー性や前提についての分析に加え、対話性や態度に関する分析も射程に含めることで、言語使用における権力と支配、抑圧・被抑圧の存在を批判的に暴くことを目的としたアプローチである。

的ではあるが言語学的分析としては、相対的にみて「浅い」記述を基調とするものである。

また他の先行研究として挙げられるアーミル（Amer 2012）は、CDS を通じて、主にファタハとハマースの代表的ディスコースに対する分析を行った。特に、政治的なディスコースにおける、パレスチナの「郷土性」の表象に着目しつつ、世俗主義者とイスラーム主義者のディスコースにおけるイデオロギー的対立の中にも類似性が存在することを指摘し、それがナショナリズムの形成・発展に与えた影響について議論している。アプローチの面では本稿とも類似しており、また本稿も同様の点を扱うが、批判対象の主題としての「解決」にまつわるディスコースには特段の関心を払っておらず、その点で本研究の射程とは大きく異なっている。また扱った資料も 80 年代が中心で断片的といえる。

以上のように、先行研究にはいくつかの課題と不足が指摘できるといえる。これらの先行研究はディスコース分析とはいっても、本研究のように主題を絞って分析を行うというより、パレスチナ側のディスコースの全体像を俯瞰したうえで、そこで重視される価値や、貫いているイデオロギーといったものに輪郭を与えることが目的となっていた。その点では一定の成果を上げていると評価でき、また先駆的研究としての価値もある。

ただし、とりわけ重要なバダリンによる先行研究（Badarin 2016）について言えば、パレスチナ問題に関する既存の歴史的記述が行ってきた解釈に対して、新しい視点を提供できたとは言い難い。彼が採用する渉猟的なアプローチには一定の意義も認められるものの、言語学的分析までを視野にいれた相対的に厚い分析、すなわちディスコースにおけるイデオロギー性[24]といった点に関する分析はほとんどその射程に含まれていない点も指摘出来る。したがって、イデオロギーの再生産という問題や、それによって問題解決そのものが影響を受け、行き詰まりに陥っているという点については、何らの示唆を与えることもできていないと言わざるを得ない。細かい点では、1948 年以前をほとんど扱っていない点も、連続性を持ったディスコースの構築という観点から見て不足である。

本研究は、「パレスチナ地域研究」という以上に、「パレスチナ問題研究」としての自覚を強く持っている。したがって、必然的にそれはこの問題の解決を志向し、またそこに貢献する内容であるべきというスタンスを自覚的にとる（後述する CDS としての批判的態度とも関連する）。この点から見ると、ここで挙げた先行研究もまた「パレスチナ問題研究」であることに変わりないのであるが、問題解決への貢献という点では明らかに不十分であり、また全体的にこうした研究の蓄積も多いとはいえない。

こうした点を反映して本研究は、まずディスコース分析の扱う主題を「解決」理解という点に絞り込むことで、先行研究よりも厚い記述を行うことを課題とし、そのことによって既存の歴史学的研究とディスコース研究の差別化を図る。フェアクラフ（Norman Fairclough, 1941-）を中心とする批判的言説研究（CDS）のアプローチを通じて、パレスチナ指導部のディスコースを通じて行われてきた「解決」にまつわるイデオロギーの再生産と、そうしたディスコースがヘゲモニーを握ったことについて、それによる問題解決の行き詰まりという点を示すことを目指す。これは後述するように、CDS が「被

[24] イデオロギーの語の定義については後述するが、本項では CDS のアプローチに倣い、不平等な権力関係をつくり、それを維持する要素として批判的にイデオロギーを捉えている。

抑圧者の解放」を積極的に志向するという点を反映している。したがって本研究もまた、解決案の行き詰まりという状況における「被抑圧者」としてのパレスチナ人の解放のため、問題解決により積極的に寄与することのできる結果の導出を目指すものである。結果的に、「解決」理解に対する新しい展開を示唆し、具体的な解決案の抜本的なアップデートという範囲にまで、大きな影響を与えうるものとなることを目標としている。

このように、ディスコース分析と政治的な解決案に関する研究とクロスオーバーさせる点は、先行研究には見られない新規的な試みであり、学術的・社会的両側面から意義があるといえる。

また、この試みは現代の国際秩序が抱える限界を示す、ひとつのケーススタディにもなるだろう。すなわち本研究が特に注目している概念として「民族自決」が挙げられるが、この原則が機能不全に陥っている状況は、パレスチナ問題を通じて、明確に描かれることとなる。そのうえで新しい解決案に対する示唆がなされれば、パレスチナ問題のみならず世界中に残存する民族紛争・領土紛争に対しても新しい示唆を与えるものになると考えられる。特に本研究は、民族紛争や領土紛争の文脈で広く前提とされがちな民族自決や分離独立といった価値を相対化し、新しい紛争解決の様式が存在し得ることを示唆するものとなるだろう。加えて、紛争の当事者はディスコース、すなわち多様な言語実践を通じて特定のイデオロギーに無自覚的に囚われ、紛争解決に対する認識の固定化を招くことがある。これが紛争の長期化の原因になることを示す点も、本研究の意義としてあげられる。

なお既存のパレスチナ・ナショナリズム論においては、パレスチナ人らの民族・国民としての意識がどの時期に発生し、そしていかに発展してきたのかという点を主なテーマとしてきた（Quandt et al. 1973; Muslih 1988; Khalidi 2009）。「解決」理解という点が全く扱われていなかったわけではないが、本研究がこの論点についてより集中的かつ体系的に議論を行い、同時にそこに潜むイデオロギー性という新たな視座を提供し、蓄積に貢献することも期待できる。

そしてなにより、パレスチナに深く根差したナショナリスティックな思考様式の絶対化を批判することにおいて想定される社会的インパクトという点にも、本研究の意義を見出したい。

これは前項の内容とも関連している。シュライムによれば、「シオニストとシオニスト派歴史学者は、イスラエルという国を、他に選択肢がない場合しか戦争をしない平和主義国家、というイメージで描きがちだ。この流儀に従えば、1948 年に始まった中東紛争は、アラブ人がイスラエルの正当性を否定したことと、アラブの非妥協性が原因となる。中東紛争の原因と過程に関するこの一般的シオニスト流見解は、この二十年の間に、『ニュー・ヒストリアン（新しい歴史家）』、あるいはイスラエル史再検証主義歴史学者グループによる批判的検証の対象となってきた」（シュライム 2013 上巻: 12-13）。シュライムはこの問題意識に基づく研究活動の結果、個人的見解として、この問題の「主たる障害はイスラエルである」（シュライム 2013 上巻: 21）と喝破する。無論それは彼自身の綿密で公正な歴史的検証に裏付けられた主張であった。

こうした「新しい歴史家」たちの業績はイスラエル史の通説、あるいはイスラエルの正統性を支える「神話」を揺さぶり、社会的に大きなインパクトを持つこととなった。実際に、彼らが行った歴史的再検証が、学校教科書の内容にも反映されるなどした。しかし逆に右派政権の躍進によって、教科

書における歴史記述は再修正を受けるなど、論争は続いている（シュライム 2013 上巻: 15-21）。ある意味でこれは、自己批判の健全性を訴え、それを通じて問題の真の意味での公正な解決を主張する側と、そうしたことを敗北主義であるとして批判し、あくまで強硬な姿勢を貫こうとする側との間の争いであるが、そのような問題を顕在化させたという点のみにおいても、重大な社会的意義があったことは言うまでもない。

一方、こうした議論の裏返しとして、パレスチナ側においては自身らを「被害者」として描く歴史的記述が中心的であったと考えられる。イスラエルの「新しい歴史家」らによる説も相まって、確かにこれは一定程度正しいともいえるし、かつてはそうした「被害者」としての表象が徹底的に無視・抑圧・排除に晒されてきたことを考えると、一定の意義もある。しかし、そうした「反動」が行き過ぎ、パレスチナ側が完全なる被害者であり、よって彼らの主張ばかりに正当性を見出そうとしてしまうことは、無論のこと、公正な態度であるとは言い難く、また問題解決に寄与できるとも言い難い。

本研究は、新しい歴史家たちが注目したような、歴史的事実をめぐる批判的議論を行うわけではないが、主流となってきた紛争の理解の方法に対して疑問を投げかけるという点では共通している。本研究はより具体的には、パレスチナ問題の「解決」に対する理解を政治指導部が独占し、それに自ら囚われるという結果を生んだという点に注目し、これについての批判的検討を行っていく。

もちろん、パレスチナ人が自己批判的な視点を通じて、パレスチナの通説を批判したり、既存の「当たり前」を揺るがし得る研究を行った例も存在しなかったわけではない。ガーニム（Ghanem 2001）は、1995 年に発足したパレスチナ自治政府が非民主的性格を確立した点について批判的な視点から検討を行っており、またアブー・リーシュ（Aburish 1998）は、長年にわたりパレスチナ解放闘争を率いてきたヤースィル・アラファート（詳細については次章以降扱う）のバイオグラフィーを通じて、その権威主義的な実態を明らかにしてきた。しかしながら、これらのいずれもごく限定的な主題に対する批判を扱っているのみであることがまず指摘出来る。また、本研究が焦点を当てるように、「解決」理解そのものという、問題解決に直結する論点に取り組んだ例は存在していない。この点で、本研究は新規的な試みであるといえる。

本研究は以上のような視点に立ち、パレスチナ版の「新しい歴史家」を目指すとまでは言わないまでも、彼らと似たモチベーションを共有している。より公正かつ健全な問題解決を目指すためには、このような自己批判的態度は必要不可欠である。この点で、筆者は定義上[25]もパレスチナ人であり、この立場から政治指導部に対する批判的検討を行う点も、本研究の意義と新規性につながるといえる。

このように、本研究が目指すのは、パレスチナ側の通説を相対化し、同時に自己批判的な研究視点を確立することでもある。イスラエル側においてそうであったように、それはパレスチナ側のディスコースに対する大きな示唆を与える可能性を持つ。こうしたことも、本研究の新規性であり、また

[25] たとえば、後述するパレスチナ国民憲章（1968 年）における定義では、「パレスチナ人とは、1947 年まで通常パレスチナに居住していたアラブ人のことを指し、そこから追い出されたか、パレスチナに滞在していたかには拘わらない。その日以降、パレスチナ人の父親から生まれた者は、パレスチナ内外のいずれにいようと、パレスチナ人である」とされている。

意義である。

2.4　リサーチ・クエスチョンと仮説

以上のような先行研究の課題を踏まえて、本研究は以下のリサーチ・クエスチョンを設定する。

I.　パレスチナ指導部が生成した既存のディスコースにおいては、パレスチナ問題の「解決」がいかに認識されてきたか。
　(ア) すなわち、そこで重視されたり、前提とされたりしている価値や規範とはどのようなものであるか。
　(イ) また、そうしたディスコースにおいて、いかなる「イデオロギー性」が見出せるか。ディスコースにおける差異志向性や対話性、またモダリティに関してはどのような性質を持つか。

II.　上記のような「解決」に対する理解は、通時的にみていかなる変化・継承・再生産を経てきたか。
　(ア) そうしたディスコースの再生産は、問題解決の行き詰まりにどのように関係しているか。

また以上のそれぞれに対応させる形で、以下のとおり仮説を設定する。

I.　各時期のパレスチナ政治指導部はそれぞれ、パレスチナ主権国家の樹立とその独立という方程式を、パレスチナ人にとって「唯一正しい」政治的目標として規定するディスコースを生成したことで、オルタナティブの空間が縮小されていった。

II.　パレスチナ政治指導部は、ディスコース上の戦略においては通底していたことにより、「解決」理解という文脈では単一のイデオロギーがヘゲモニーを握るに至った。このことが、問題解決における拘泥・固執を生み、行き詰まりに繋がった。

2.5　研究手法・アプローチ：CDS について

本研究はそのアプローチとして、批判的言説研究（CDS）[26]を採用し、ディスコースが持つ「前提」や「イデオロギー性」などといった観点についての分析を行っていく。

CDS について考える前の前提として、まず「ディスコース」概念について整理し、本研究における定義を確認しておきたい。まず確認しておきたいことは、ディスコースの概念については、統一的

[26] Critical Discourse Studies（CDS）、あるいは Critical Discourse Analysis（CDA）とも呼称される。しかしながら、研究者間の見解の一致として、「確立されたある一定の手法・手続き」を指すものではなく、広くディスコースに対する批判的な検討を加える学際的研究を総称するという意味において、近年では前者の呼称が用いられることが多い（ヴォダック＆マイヤー2018）。

定義が存在しないという点である。

ベイカーとエレスはディスコース概念に対する既存の諸理解についてまとめているが、そこには以下のように少なくとも 7 通りの解釈が存在しているとし、第一義的には、いかなる形であれ、「使用されている言語」、もしくは、「自然に生起している言語」を指すという解釈（Brown and Yule 1983）があり、これがおそらくもっとも一般的な用いられ方であるとしている（ベイカー＆エレス 2018: 48）。ディスコースの語には、日本語では「言説」あるいは「談話」の語があてられるが、これとの関係で言うなれば、「言語」が実際に使用されている姿、として言説、すなわちディスコースを捉えることができる。

またディスコースの語はもともと言語学の領域で用いられた概念であったが、社会学的な文脈においてはフーコーによる意義付けの影響が大きい。彼によれば、ディスコースは「自らが語る対象を体系的に構築する実践」（Foucault 1972: 49; フーコー2012）である[27]。フェアクラフはこれを踏まえ、「他の要素と弁証法的に関係しあっている社会生活の一要素としての言語」であるとした（フェアクラフ 2012: 314）。また別の文献においては、フェアクラフはディスコースを「社会構造により決定される社会的実践としての言語」と定義した（フェアクロー2008: 19）[28]。こうした理解が CDS におけるディスコース理解の基底にある[29]。

以上の定義は CDS において一般的かつ通底する理解ではあるが、難解かつ抽象的でもある。そこでもう一段階平易な定義についても参照しておくと、ハイェール（Hajel 1996: 44）は、「実践の中で生産・再生産・変容され、物理的・社会的現実に意味を与える、考えや概念、分類の、ある特定の組み合わせ」であるとした。また野村（2017: 251）もハイェールの定義を踏まえて、「社会的共通理解を、常識の形成や意味・関係性の再構築、知識の正当化を通じてつくり上げ、方向付ける」ものとして、ディスコースを説明している。

本研究では、フーコーの定義を尊重しつつ、以上の各定義を参照することで、ディスコースというものを「社会的な実践の中で生産・再生産・変容されつつ、特定の社会的対象・現象に対する社会的共通理解をつくり上げ、また方向づけるもの」として仮に定義することとしたい。

次に CDS とは、「談話分析の一つのアプローチであり、言語を社会実践とみなし、イデオロギーや権力関係がどのように言語に具現されているかに焦点を当てるアプローチ」（ベイカー＆エレス 2018: 41）と定義される。あるいはヴォダックは、「言語の中に現れた支配、差別、権力、そして管理という、目に見えるだけでなく、不透明の構造上の関係性を分析することに大きく関わる研究」と定

---

[27] またフーコーの議論によっては、ディスコースは言語によってなされた個々の表現、すなわち「言表」（énoncé, エノンセ）の総体としても捉えられることが知られている。本研究でも度々この「言表」の語を用いるが、これは「ディスコースを構成する個々の言語表現」のことを指す。

[28] フェアクラフあるいはフェアクローと表記する文献が存在するが同一人物を指す。本論文ではフェアクラフで統一しているが、引用の際には書籍上の記載に倣った。

[29] フェアクラフの定義においては「構造」の役割が明示されていることからも、フェアクラフを代表的論者とする CDS は、認識論のレベルにおいては批判的実在論の立場をとることがわかる。すなわち社会構造が、我々が実際に目にする事象・出来事を引き起こしているという前提がある。そして、その過程で大きな役割を果たしているものとしてディスコースを位置付けている（野村 2017: 263）。本研究もまた、この流れに沿うものである。

義している（ヴォダック 2010: 11）。両者は相反する定義を行っているわけではないが、前者の定義はより平易で理解しやすい一方、後者はより具体的かつ本質をとらえた定義であるため、本研究も基本的に後者の定義に倣う。

そのうえで CDS は一般的に、「特に、闘争と葛藤の、多かれ少なかれ明らかな関係が示されるような（非常に広い意味での）制度、政治、ジェンダー、メディアなどの」ディスコースを取り扱うものとされ、その考察対象は研究者によって非常に幅広い（ヴォダック 2010: 10）。逆に言えば、CDS において通底しているのは批判的態度のみであるともいえる。

CDS にとってなにより重要なのは、その名称にも表れているように、そうした「批判的態度」と呼ばれるものである。そして CDS において「批判的」であるとは、端的に言えば、「権力構造を明らかにし、イデオロギーの正体を突き止めることを目指す」ことであるとの一定のコンセンサスが存在している（ヴォダック＆マイヤー2018: 11）。ハーバーマス（Jürgen Habermas, 1929-）は「言語は支配と社会的権力の媒介物でもあり、組織化された権力関係の正当化に寄与するものである。権力関係の正当化がはっきりしていない限り言語はイデオロギー的に働く」（Habermas 1977: 259; 翻訳はヴォダック（2010: 11）を引用）と述べているが、CDS の立場はこの主張に基本的に賛同するものであるといえる。

またこうした批判的態度という点に関連して、ヴァン・デイク（Van Dijk 1986: 4）は以下のように述べている。

> あらゆる領域における批判的科学は、たんなる記述や表面的な応用にとどまらず、責任の所在や利害関係、そしてイデオロギーといったより広い問題に取り組む。たんに学問的、理論的問題に焦点を当てるのではなく、社会に広がる諸問題を出立点とする。そして、最も苦しんでいる人の立場にたって、権力を握っている人々、責任を担う人々、それらを解決する手段とチャンスをもつ人々を批判的に分析する。

上記の引用には、ヴァン・デイクのいうところの批判的科学における研究の関心と政治的なコミットメントの相互依存性を示すものが要約されている。すなわち「批判」の慣習的な意味は理論だけに限定されるものではないことを示しており、CDS はこの態度に立脚するという点において特徴的である（ヴォダック 2010: 10）。さらにヴァン・デイクは以下のような議論も行っている（ヴァン・デイク 2010: 134）。

> CDA[=CDS]というのは、一定のアプローチ等を指すのではなく、学問を行う上での一つ一つの――批判的な――見解なのである。すなわち、いわば「姿勢を伴った」談話分析だと言える。その焦点は社会問題にあり、特に権力の濫用や支配の再生産および再生産における談話の役割にある。可能な限り、CDA は被支配グループにとって最も利益となるような観点から、その談話の役割に焦点を当てるのである。CDA はこの被支配グループの人々の経験と意見を真剣に受け止め、彼らが不平等と戦うのを支持する。すなわち CDA は、かつて、「抑圧された人々との

連帯」とやや大げさに呼ばれたものと、テクストやトークを悪用して、自分たちが濫用する権力を確立し、強固にし、または正当化する人たちに対する抵抗と不同意の態度とを結びつける。他の多くの学問とは違い、CDA は、それ自身が持つ社会的政治的な立場を否定せず、逆に、明確に定義し、主張している。つまり、CDA はバイアスがかかっているのであり、そしてそれを誇りにしているのである。

以上のように、本研究もまた、特定の立場を明らかにする必要があろう。すなわち、本研究が被抑圧者としてとらえているのは「パレスチナ人」そのものである。対する抑圧者としてとらえるのは、この研究においてはイスラエルではなく、むしろ問題解決の行き詰まりの状況を産み出した一因としてのパレスチナ指導部である。このとき当然、「パレスチナ指導部」もまた、「パレスチナ人」を構成する一部であることから、両者は重なり合っていると言えるが、これは指導部もまた、故意（あるいは悪意）によって「行き詰まり」を生産してきたのではなく、社会構造による規定の結果そうすることとなった、という想定に基づいている。また被抑圧者としてのパレスチナ人の解放とは、公平かつ公正なパレスチナ問題の最終的解決を実現することであると捉えている。

また以上のような CDS がとる立場を逆に捉えれば、CDS を採用した研究は、こうした批判的態度において通底する以外には、理論上の多様なアプローチを通じて展開されてきた。本研究がとる立場はその代表的論者であるフェアクラフによる理論を主に参照している。その具体的な分析手法については以下で詳述する。

2.5.1 CDS の方法

CDS の基本的な性格としては、調査の対象を、話し言葉であれ書き言葉であれ、テクストだけに焦点を当てて研究をするものではない。ディスコースを完全に「批判的に」説明するには、テクスト産出を促す社会的過程と構造、そして個人や集団が社会的歴史的主体としてテクストを用いながら相互行為をする中で意味を産出する社会的構造および過程の理論化とその記述が必要となる（ヴォダック 2010: 11）。すなわち、CDS が必ず関与するのはディスコースにおける権力やイデオロギーという側面に加えて、その文脈としての歴史という側面についても検討を行う。つまり、テクストのみならず、それを産出したコンテクストについての記述も行う。

ここで「イデオロギー」の語について、定義を確認しておく。一般的な語義としては「個人や集団が抱いている思想、信念、あるいは主義」である（ベイカー＆エレス 2018: 95）。しかしながらフェアクラフは、フーコーの学友としても知られる社会学者・哲学者のルイ・アルチュセール（Louis Pierre Althusser, 1918-1990）の議論に沿って「現実性の構成体であり、様々な次元の、ディスコース実践の形式・意味に組み込まれており、支配関係の生産、再生産、変換に寄与している」とした（Fairclough 1992: 87）。このことから「言語」とは、イデオロギーが構築され、維持され、あるいは異議申し立てをされる一つの方法である（ベイカー＆エレス 2018: 96）。

さらに言えば、イデオロギーとは、ここでは「一貫した、比較的安定した一連の信念あるいは価値

観」（ヴォダック＆マイヤー 2018: 12）であり、「不平等な権力関係をつくり、それを維持する一つの重要な要素」とも言い換えられる（ヴォダック 2010: 22）。名嶋（2018: 226-227）は、これは「『右か左か』や『〇〇党の考え方』といった単純なものを指してはいない」としたうえで、「人々に一定の影響を与える人や一定の集団や制度などの『権力』は、他者を支配しようとする『意図』を持ち、その意図を行動に移し、その実践としての言説を作り出し、それらを通して『自らが持つ価値観や理念、思考構造、行動様式など』を発信します。それを『イデオロギー』と呼ぶ」と述べ、「それは談話の中に自然な形で組み込まれていて、読者に作用すると考える」のが CDS のアプローチであるとまとめた。この立場はフェアクラフに代表されるアプローチの認識に倣うものであるといえる。フェアクラフはイデオロギーについて、以下のように述べている（フェアクラフ 2012: 11-12）。

> イデオロギーとは、権力や支配や搾取の社会的関係の確立、維持、変化に関与するものとして表されうる世界の諸相を表象するものである。イデオロギーに関するこのような「批判的な」視点は、イデオロギーを権力の一様式としてみなすものであり、社会集団のなかでの権力や支配の関係に言及することなく、イデオロギーを諸集団の地位、態度、信念や考え方等とみなす、さまざまな「記述的な」観点とは対照をなすものである。
>
> （中略）
>
> ある主張がイデオロギー的であるかどうかの判断は、その主張およびそれに関連する主張が、ある特定の社会生活の領域（たとえば、国家は生き残りをかけて大いに競争力をもたねばならないということを、人びとは信じるようになるかどうか）に対してもつ因果作用を検討し、その主張とその主張の行為化や教化が、権力関係を維持したり変容させたりする（たとえば、経営側の要求に従業員をより従順にさせる）ことに寄与するかどうかを問うことによってのみ可能となる。

こうしたイデオロギーをまとめれば、平易な言葉では、「当たり前に正しいとされている価値観」と捉えることもできるだろう。したがって、何らかの社会的現象に対する一定の捉え方が「当たり前」のものとして認識されている、あるいは、「そう認識されるべきである」と明に暗に主張されていることがテクストにおいて看取できるとき、そのテクストはイデオロギー性を有している、または、イデオロギー的である、と評価できる。

これはグラムシ（Antonio Gramsci, 1891-1937）のいう「ヘゲモニー」[30]のように、社会の大多数があ

[30] グラムシの理論において、「ヘゲモニー」とは権力（power）の行使である。あらゆる社会が支配・被支配の関係にある中で、被支配者は自分たちの立場が呑み込めていない、あるいは、これが「当たり前」の状態だと思い込んでいる、さらには、その権力からなにがしかの利益を得ているために自分たちの立場を受け入れていることがある。グラムシはこのことによってイタリアでマルクス主義的な社会主義革命が起こらなかった理由を説明した。すなわち権力が単に物理的・経済的強制を通じてのみならず、イデオロギーを通しても維持されたためであった。つまり、ブルジョア（資本主義社会の支配階級）的価値観は共通の価値観、あるいは「当たり前」の価値観として広く社会に浸透

る事柄について、非常に類似する考えを持っていたり、現状に取って替わる別の可能性があることすら忘れていたりすることと関連している（ヴォダック＆マイヤー 2018: 12）。すなわちそのような態度が看取されるディスコースは、イデオロギー的であることはもちろんのこと、とりわけその程度が極端だと捉えられる。こうしたイデオロギー性の質を明らかにしたり、程度を評価したりすることが CDS の具体的な目的となる。

本稿ではこのようなイデオロギー性の内容について、教条主義的である、あるいは教化的である、といった表現を用いる場合がある。まず教条主義的であることとは、教条主義（dogmatism）の語の意味と関連している。したがって教条主義とは一般的に、刻々と変化し得る状況や現実を無視して、ある特定の原理・原則に固執する、応用のきかない考え方や態度のことを指す[31]。一方、教化的であることとは、一定の社会的、政治的、経済的、宗教的な信条、教義を絶対的真理とみなし、それを批判的検討なしに一方的に「教え込むこと」ないし「注入すること」を意味する[32]。その最も極端な形は洗脳である。このように教条主義的であることと教化的であることは類似している面もあるが、前者が主に、特定の主体が持つイデオロギー性の状態を指して用いられるのに対し、後者には、そのようなイデオロギー性をテクストの読み手に対して教え込もうとする行為的な意図が含意されていると理解できる。

パレスチナ問題においては、国際法の文脈において認知された民族自決の実現が、パレスチナ人の解放であるとする図式は、ここまで述べてきたように、一定のヘゲモニーの地位を得ているように思われるが、CDS の立場としては、それは必ずしも生来的にそう（つまり、人類にとっての普遍的原理）なのではなく、ディスコースが織りなす政治的過程の中で暫定的にそう「思い込まれている」にすぎない、と捉える。

CDS はこのようなヘゲモニーや前提と呼ばれるものが何らかの抑圧を生んでいる状況に対して、批判的な視線を向け、単に記述するのみならずそこから解放することを積極的に意図している。パレスチナ問題においては、上記のヘゲモニーのもとで、問題解決が明らかに行き詰まりに陥っているという状況がある。すなわちこの状況下においては、先述したようにパレスチナ人自らが（イスラエルによる抑圧は別問題として）「問題解決の行き詰まり」という抑圧を経験していると捉えることができ、そうした状況を作りあげることに寄与したディスコースに対する批判的視点が必要となるといえるのである。

またイデオロギーに加えて研究者が注目するのは、コンテクスト、すなわち問題がたどってきた経緯である。これに関連しては、フェアクラフは CDS の大まかな観点を 3 つのレベルに区別した。

してしまったために、コンセンサスの文化が発達し、これによって下層階級でさえも現状維持に手を貸すこととなった。こうして、ヘゲモニーは合意の生産を通じて維持される。（ベイカー＆エレス 2018: 90; グラムシ 2001）

[31] マルクス主義の文脈においては、マルクスやレーニンの教説に対して無批判に盲信する態度のことを主に意味し、こうした態度に反対する修正主義者らとの対立が生まれた。

[32] 日本語における教化の語は儒教の経書のひとつである「礼記（らいき）」に由来するものとされるが、本稿ではより一般的な、英語における indoctorination あるいは inculcation に対応する訳語として用いている。

すなわち、社会的出来事、社会的実践、社会構造（Social Events, Practices, and Structures）の 3 レベルである（フェアクラフ 2012: 310）。

社会構造は、その社会において「可能であるもの」を規定し、社会的出来事は実際に生じることを構成する。そして、「可能であるもの」と「実際に生じること」の間の関係は、社会的実践によって媒介されるとした（フェアクラフ 2012: 310）。このとき「言語」は社会構造のひとつのタイプであり、テクストは社会的出来事の要素となる。

すなわち、（言語を含む）何らかの歴史的経緯を通じて形成されたある特定の時期の社会構造は、そのときに起こりうることの範囲、つまり可能性の総体を用意するが、そうした可能性の中から結果的にある特定の出来事が発生する（すなわち、特定のテクストが生成される）過程では、何らかのイデオロギーによる方向づけが行われていると捉えられる。従ってテクスト分析から始める前に、社会構造を理解するための歴史的記述が肝要となる。

本研究なりに言い換えれば、特定のテクストについての具体的な分析する前に、それが生成される背景として、そこまで問題がたどってきた経緯について振り返っておく必要がある。この方針に従って、本研究はディスコースに対する直接の分析と並行して、そうしたディスコースの生成の背景として問題の大まかな経緯についても論じていく。そのうえで、特定の時期のテクストを取り上げ、詳細な分析を行っていくものとする。

続いて、具体的なテクスト分析の際に注目すべき観点についてであるが、フェアクラフは 12 項目を挙げている（フェアクラフ 2012: 277-280）[33]。ただし、フェアクラフ自身が指摘しているように、これは対象とするテクストによって必ずしもすべての観点から網羅的に分析を行うべき、とするものではなく、コンテクストおよびテクストの種類によっても変化する。本研究もまた、各テクストに対して、全ての観点に対する網羅的記述を行うものではなく、適宜組み合わせながら分析を行っていく。とりわけ以下に挙げる諸点について中心的に分析する。

まず注目する点は、「前提」（Assumptions）である。フェアクラフが提示した「前提」の 3 類型、すなわちどのような存在の前提、命題の前提、価値の前提がおかれているかに注目する。このとき、存在の前提とは、「存在しているものに関する前提」である。命題の前提は「事実であること、事実でありうること、あるいは事実であろうことに関する前提」である。さらに価値の前提は「優良なもの、あるいは好ましいものに関する前提」である（フェアクラフ 2012: 92）。また、こうした前提がイデオロギー的なものとしてとらえられる場合があるかどうかについて検討する。なお「権力関係は、所与のものとして広く受け取られている意味によって最大限機能する」ことから、この点は先に述べたヘゲモニーという論点と深く関係している。フェアクラフは「ヘゲモニーを追及することは、支配を達成し維持するために、特定の意味を普遍化しようとする問題であるが、これはイデオロギーの機能なのである」としており、したがって、何らかの命題や評価について、疑う余地のない必然的な現実とみ

[33] ここでそのすべてについて詳述することはできないが、それらは以下のものである。すなわち、「社会的出来事」、「ジャンル」、「差異」、「間テクスト性」、「前提」、「文と文、節と節のあいだの意味論的／文法的関係」、「交換、発話機能、文法的叙法」、「ディスコース群」、「社会的出来事の表象」、「スタイル」、「モダリティ」、「評価」である。

なして前提とする場合、そのテクストはイデオロギーの機能を果たしているということができる（フェアクラフ 2012: 93）。

続いて、「評価」（Evaluation）という観点に着目する。これは、どのような（望ましいか望ましくないかの観点からの）価値に対して、テクストの著者[34]は心的態度を示しているか、ということである。また、価値はどのように具体化されているか、という点にも着目する。

さらに、「モダリティ」（Modality）の観点がある。モダリティとは、テクストの著者と表象の間に形成される関係で、真理性や必要性の点で著者が示す心的態度である。モダリティは大きく分けて「認識モダリティ」（蓋然性に対するモダリティ）と、「義務モダリティ」（必要性と義務性のモダリティ）がある（フェアクラフ 2012: 318）。分析においては、テクストの著者が真理性の観点から、あるいは義務性や必要性の観点から、心的態度を示しているかどうかに着目する。またその際のモダリティ化のマーカー（法助動詞、法副詞など）は何かといった点について検討する。

加えて本研究では、「差異」（Difference）あるいは「対話性」（Dialogicality）の観点にも着目する。フェアクラフ（2012: 313）によれば、「テクストは、何らかの仕方で、異なる『声』のあいだに関係を成立させる。しかし全てのテクストが等しく対話的というわけではない。対話性は、著者の声と他の声のあいだにある対話的関係の程度、つまり、これらの声が表象されたり応答されたり、あるいは逆に排除されたり抑圧されたりする程度の尺度である。テクストのこの側面は、差異に対するさまざまな指向性を区別することによって、研究することができる」。ここでいう「差異に対するさまざまな志向性」とは、すなわち「差異への向き合い方」とも言い換えられようが、フェアクラフの議論ではそうした向き合い方には主に以下の 5 つの「シナリオ」があるとされる（フェアクラフ 2012: 67）。

A)	差異への開放、差異の受容および差異の認識；その用語のもっとも豊かな意味での「対話」におけるような、差異の探求
B)	差異、対立、論争の強調、つまり、意味、規準、権力をめぐる闘争
C)	差異の解消や克服の試み
D)	差異を見えにくくすること、つまり、共通性や共有性の焦点化
E)	合意、つまり、意味や規準の差異を見えにくくし抑圧する権力の差異の標準化と受容

そして、社会的出来事やテクストは、さまざまな仕方でこれらのシナリオを結びつける可能性がある。これはディスコースにおいて、例えばパレスチナ指導部がそれ以外のアクターによる「声」（例えば指導部に対する直接的批判であるとか、指導部の方針に対して提示されたオルタナティブ）をど

[34] 本稿では、あるテクストを著し発信する主体を指して「著者（author）」の語を用いている。これは日本語の先行研究における一般的語用を踏まえたものであり、テクストを著した主体が個人であるか、あるいは組織であるかにかかわらない。文献によっては「オーサー」の語を用いる場合があるが、本稿においては著者と同義とみなす。なおフェアクラフは、オーサーは複数の選択肢のなかから、ある表現を選択することを通じて「真実性、責任、必然性、価値に対して心的態度を示していると思われる人物」であるとした（フェアクラフ 2012: 15）。また本稿において「著者」ではなく「筆者」の語を用いる場合は、本稿を執筆したハディ自身のことを指す。

のように取り扱っているかという点を示すものであり、これはアクター間の権力関係、支配・被支配関係と深く関係しているといえるだろう。

以上のように、本研究ではテクスト分析の際に、こうした差異志向性のさまざまな現れ方という点に着目する。ホルクィスト（Holquist 1981: 427）によれば、「言葉、ディスコース、言語、あるいは文化においては、相対化されたり脱特権化するとき、つまり、同一のものに対する相容れない定義を自覚するとき、『対話化』が生じる。対話化されていない言語は権威的か絶対的である」。すなわち対話性の問題は、極端な場合、ある特定のイデオロギーのヘゲモニー獲得と、同時に起こるオルタナティブの排除という側面を浮き彫りとする重要な論点である。

本研究では、ここまでに述べたような各観点に着目しながら、背景に関する記述と同時に、各時期においてパレスチナ指導部が生成した重要なテクストに対する分析を行っていく。

2.5.2 一次資料について

本研究が分析の対象とする一次資料としては、以下のものを扱った。

まず本研究が扱う最初期である 1910 年代から 1930 年代までの時期に関しては、主にアル＝フートによる資料集（al-Ḥūt 1984）に収録されたものを参照した。後述するアブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007a-h）やアクル（ʻAql 2016）などによる他の資料集では 1948 年以前のパレスチナ系主体による資料の点数が相対的にかなり少数となっており、この時期についてはアル＝フートによる資料集（al-Ḥūt 1984）に収録されたものに依る部分が大きい。しかしながら同資料は、パレスチナ独立党（後述）の創設者の一人であるアクラム・ズアイタル（Akram Zuʻaytar, 1909-1996）により寄贈された資料を含む、非営利・非政府組織であるパレスチナ研究所（IPS: Institute for Palestine Studies）[35]のアーカイブが所蔵する豊富な文書を基にしており、初めて刊行されたものも含まれ、比較的にみてこの時期に関連する刊行資料の所収された量としては最も網羅的である。かつ、その編纂は IPS の主導のもと筆頭編集者のアル＝フートを含む複数人の研究者が参加しており（al-Ḥūt 1984: ix-xii）、このことは編纂における偏向性の軽減に貢献していると考えられる。なお同資料は文書を原文のまま収録しており、第一にアラビア語、次いで英語によるものが多い。なお、本資料からの引用については、編集者名の頭文字／資料に付された通し番号をとって（BNH/10）などと表記する。

また同時期に関してアル＝フートによる資料集（al-Ḥūt 1984）についで参照したのはアル＝カイヤーリーによる資料集（al-Kayyālī 1968）であった。こちらも IPS により出版された資料集であり、編纂時の偏向の問題についてはアル＝フートによるもの（al-Ḥūt 1984）と同様のことがいえる。ただし前者と重複する資料も多く収録されていたため、参照した回数は相対的に少数となっている。

1940 年代以降、2007 年頃までのテクストについては、そのほとんどがアブドゥルハーディーによ

[35] パレスチナ研究所（IPS）は、パレスチナ問題とアラブ・イスラエル紛争に関する文書収集、研究、分析、出版を専門とする世界最古の研究所である。1963 年に、政治団体や政府との関係を持たない、民間の独立した非営利の研究所としてベイルートで設立された。

る資料集（Abdul Hadi 2007a-h）に収録されたものを参照している。これは先に紹介した PASSIA がアブドゥルハーディーの主導のもと編纂した 8 巻組の資料集であり、おそらく現在公刊されているパレスチナ問題に関連する通時的な資料集としては最も網羅的なもののひとつである。なおパレスチナ系主体以外にも、問題の当事者であるイスラエル系主体、ならびに国連による文書等も網羅的に収録しており、その収集に関してのバイアスが最も低いものと考えられる。

なお同資料集が収録するテクストは基本的に英語によるが、テクストによってはアラビア語の原文から翻訳されたものとなっている。資料において、オリジナルのテクストがいずれの言語で書かれたものかが注記されているもの、あるいは文脈から判断して原語を特定し得る場合については、巻末資料においてその点について注記を加えた。明記がない場合についても、そのように注記を加えた。いずれにしても、本稿では先述したとおり、各言語に特有の表現の例などを除き、翻訳上の問題は分析結果に大きな影響を与えるものではないという前提に立つ。そしてこの資料集に収録されたテクストを引用する場合には、編集機関の名称／収録巻数／掲載ページ数をとり（PASSIA/5/10）などと表記する（この場合、5 巻 10 ページに掲載されている資料を指す）。なおこの措置は資料に通し番号がふられていないことによる。なお同一ページ内に複数の文書があり、いずれも引用する場合には、ページ内での登場順にならって番号を付記した。

さらに、主要なアクターのひとつとして度々言及するパレスチナ解放機構（PLO）およびその議会としての地位を有するパレスチナ民族評議会（PNC）の決議等の文書に関しては、そのアラビア語版公式テクストを網羅的に収録したサーリフによる資料集（Ṣāliḥ 2014）を参照した。

その他、必要に応じて個人のバイオグラフィーやインターネット上で公開されているテクストを参照しているが、その都度引用元について明らかにしている。なおアル＝フート（al-Ḥūt 1984）およびアブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007a-h）による資料集以外の著作から引用する際には、通常の引用符号を用いている。

引用したテクストの訳文は第 12 章に続いて巻末資料としてまとめて収録している。なお、本文中にて、巻末に収録されたテクストに言及する際は、引用元と併記して、3-1. p. 315 のように、通し番号および収録頁数を記載した。

3　委任統治前夜（1918-1922）：国際的規範の受容

3.1　「パレスチナ問題」以前

本章では、オスマン帝国末期から英による委任統治が開始されるまでの短い期間を扱う。これは他の章が扱う期間と比較しても特に短いが、パレスチナ人の政治的な主体性がこの時期に初めて現れるようになったという意味で、非常に重要な時期であったことは言うまでもない。またパレスチナを取り巻く政治的状況が大きく異なってくる委任統治開始以降とは、明確に区別して扱う必要があると考えられる。

そのうえで、まず本項では、パレスチナにかかわるこの時期に至るまでの国際政治状況についての端的なまとめを行っておきたい。

アブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007a: i）によれば、パレスチナ史は主に、大シリア[36]の地理的・人口学的・政治的歴史の一部として認識されてきた。これを反映して、第一次世界大戦の終結までは、パレスチナの状況はより広範なアラブの問題の一部と見なされていたが、19 世紀末のシオニズム運動の台頭に直面することで、その後のパレスチナにおける局地的展開がむしろ強まっていった。

アントニウスによるアラブ民族主義に関する古典的議論（アントニウス1989）に象徴されるように、初期のパレスチナ民族運動の指導者たちは、トルコ的なオスマン帝国の支配に対して、「アラブ」の覚醒をもって挑戦しようとしてきた。彼らは、言語と文化を復興し、より広範なアラブ的理念の中で独立への熱望を実現すべく、アラブにおける協同の努力を通じて様々な組織を設立し、運動を指揮した。そうした状況においては当然、アラブの指導者たちは、植民地大国とシオニスト運動の脅威を強く認識していた。

一方、第一次世界大戦中、連合国側は、ドイツの同盟国であるオスマン帝国の脆弱性に目を付け、その崩壊を狙ったが、それは部分的には自治と独立を求めるアラブ人の反乱によって内部から引き起こされたものであった。1915年、イギリス政府はヘンリー・マクマホン卿（Sir Arthur Henry McMahon, 1862-1949）に、メッカのハーシム家の指導者（シャリーフ位）フサイン・イブン・アリー（Ḥusayn ibn ‘Alī, 1853-1931）と書簡（後にフサイン＝マクマホン書簡と呼ばれる）を交換するよう任命し、オスマン帝国に対抗するよう彼を誘導した。その見返りとしてマクマホン側は、ハーシム家が治める統一アラブ王国に対する英国の支援を申し出る。この確約が1916年6月のアラブ大反乱の勃発を導くこととなった。

同年、オスマン帝国を分割する密約（サイクス＝ピコ協定）が成立し、イギリスはイラクとヨルダンを、フランスは（現在のレバノンを含む）シリアをそれぞれ獲得した。パレスチナは英仏により分割され、北部地域がフランス支配下、ハイファ・アッカ地域がイギリスの支配下に置かれ、残り（南部のネ

[36] およそ現在のシリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナを含む地域の呼称。アラビア語では bilād al-shām（シャーム地方）と呼ばれ、ヨーロッパにおいてはフランス語に由来するレヴァント（levant）と呼称されることも多い。

ゲブ砂漠地域を除く）は国際管理下に置かれることになっていた。

さらに同時期には、英国はシオニストの指導者たちと会談し、パレスチナにユダヤ人の「ナショナル・ホーム」を建設することを支持すると約束した。このことはバルフォア宣言（1917年11月）で正式に表明されることとなったが、イギリスはパレスチナの非ユダヤ人住民の権利を守ることも約束していた。

フセイン・イブン・アリーの息子ファイサル（Fayṣal al-Awwal ibn al-Ḥusayn ibn ʻAlī al-Hāshimī, 1883-1933）は、1917年10月、連合軍と共にアラブ反乱軍を率いてダマスカスに侵攻し、2か月後にイギリス軍はアレンビー将軍の指揮下でエルサレムに入り、この時点で400年に及ぶオスマン帝国の支配が事実上終結した。その後、英国は1918年から1920年までこの地域を管理する占領敵国領土管理局（OETA）を設立した。1915年のフサイン＝マクマホン書簡、1916年のサイクス＝ピコ協定、そして1917年のバルフォア宣言という3つのイギリスの公約は、相互に矛盾するものと捉えられ、またアラブ側に約束された内容が完全に実現されることは無かった。

イギリスは同盟関係にあるファイサル政権下のアラブ民族主義運動と、ハイム・ヴァイツマン（Chaim Azriel Weizmann, 1874-1952）指導下のシオニスト運動の双方に対し、アラブ・ユダヤ人関係に関する早期合意を形成するよう促した。しかしながらファイサルは英語を、ヴァイツマンはアラビア語を解さなかったため、トーマス・エドワード・ローレンス（Thomas Edward Lawrence, 1888-1935）を含む英国の仲介者らによる解釈を通じて文書を起草することとなった。

1920年には、設立間もない国際連盟がイギリスにパレスチナの支配権を委任し、ハーバート・サミュエル（Herbert Louis Samuel, 1870-1963）が高等弁務官に任命された。その年、ファイサルはシリア王となり、ヴァイツマンはシオニスト機構の会長に選出された。

1921年以降、パレスチナのアラブ人は、英国委任統治機構とユダヤ人移民に対する抵抗を強め、英国はアラブ人代表団をロンドンに招待し、ヴァイツマンとともに会談して理解を得ようとした。しかし、この会議とその後において、英国の要望を呑ませることはできなかった。同年のヘイクラフト委員会の発足を受けて、委任統治政府とユダヤ人の「祖国」に対する責任についての英国の解釈を再定義したチャーチル白書が発表されることとなり、トランス・ヨルダンはバルフォア宣言における「ナショナル・ホーム」の対象地域から切り離されることとなった。

かくして1923年には、英によるパレスチナでの委任統治が発効することとなる。本章が扱うのは、主にこの年に至るまでのパレスチナ人によるディスコースである。すなわち、この時期は、オスマン帝国による支配が終焉し、代わりにイギリスによる委任統治が開始される以前の時期である。また同時に、パレスチナ地方に存在していたアラブ人たち（次第に「パレスチナ人」としてのアイデンティティを確立していくこととなる）にとって、その主体的な政治的営為が行われる最初の時代でもあり、後の時期とは区別して扱うべきであると考えられる。

なおこの時期については、分析対象とする主な一次資料としてアル＝フートによる資料集（al-Ḥūt 1984）を参照した。これには、1918年から1939年までのパレスチナ系組織・政党などによる公式・非公式の文書が収録されており、1918年から1922年までの資料総数は154点であった。これに含まれる著者のうち、パレスチナ人によるものには32例が含まれるが、なかでも資料はムスリム・クリ

スチャン協会（al-Jam‘īya al-Islāmīya al-Masīḥīya, Muslim Christian Association）[37]や、パレスチナ・アラブ評議会（al-Mu’tamar al-‘Arabī al-Filasṭīnī, Palestine Arab Congress）[38]、また同評議会によって選任されロンドンへ派遣された使節団によるものが中心となっている。ゆえに、本章ではこれらの組織を中心とした分析を行っている[39]。

これら3つの組織が当時のパレスチナにおける政治でどの程度代表性を持っていたかについては、ムスリフ（Muslih 1988）が議論している。彼によれば、当時（1917年から1920年ごろ）パレスチナでは主に地方名望家を中心とし、オスマン朝においても一定の政治的地位を享受していた主体から成る政治グループ（以下、ムスリフの議論に倣い旧政治主体とする）と、同じく地方名望家を基盤としながらもオスマン朝期においては政治的地位を確立していなかった青年層からなるグループ（以下同様に、新興政治主体とする）とに分類できるが、その政治的イデオロギーはおおよそ通底しており、差異は主に参加者の年齢構成に帰せられる（Muslih 1988: 157）。イデオロギーの側面では新旧共に、シオニストの計画を阻止し、パレスチナを構成部分とする大シリアの独立、あるいはアラブ的パレスチナの独立を目指すナショナリズムが支配的であったとしている（Muslih 1988: 157）。そのうえで、旧政治主体における代表格としてMCAを挙げている（Muslih 1988: 158）。またPACは各地のMCAの代表によって構成されていること、さらにロンドン使節団についてはPACから選出・派遣されていることから、3主体は組織的にもイデオロギー的にも同根とみなせる。以上から本稿では、とりわけこれら3主体を当時のパレスチナでの指導的ディスコースにおいて、主要な著者のひとつとみなしている。

なお、新興政治主体の中には、のちにPACに新設される執行委員会や独立党を率いるアウニー・アブドゥルハーディー（‘Awnī ‘Abd al-Hādī, 1889-1970）や、その後のアラブ高等委員会を率いるアミーン・アル＝フサイニー（Amīn al-Ḥusaynī, 1895-1974）らが含まれている。これらの主体の活躍とそのディスコースについては、次章以降で扱うこととする。

アル＝フートによる資料集（al-Ḥūt 1984）に収録された文書においては、特に上記の3つのアクターに関する資料が豊富に収録されている（これは他の資料集においては類を見ない）。これらは後述するように当時のパレスチナにおける政治的ディスコースの生成主体として重要なものであり、当時の支配的ディスコースを俯瞰するという目的には適っていると考えられる。なお同資料は文書を原文のまま収録しており、第一にアラビア語、次いで英語によるものが記録されている。

3.2 MCA による占領への抗議

本論文全体においては、特に「民族自決」、また「国民国家」といった概念をパレスチナ人たちが

---

[37] 以下、MCA と略記する。

[38] 以下、PAC と略記する。

[39] 同時に参照したアル＝カイヤーリーによる資料集（al-Kayyālī 1968）においても、1918 年から 1939 年までの資料が収録されている。基本的にその内容はアル＝フートによる資料集（al-Ḥūt 1984）と重複するものも多く、また特に 1922 年までの資料に関しては後者に資料点数において劣っているため、補完的に参照するにとどめている。

いかに受容し、またそれらがいかにヘゲモニーを獲得するに至ったか、という点に注目している。そのためまず、用語に関する整理を行っておきたい。

パレスチナ人らの共通言語は第一にアラビア語であり、「自決」の語はアラビア語ではtaqrīr al-maṣīr[40]の語があてられている。直訳すれば、「運命の決定」となる。マスアドによれば、これはフランス語におけるle droit des peuples à disposer librement de leur sort、すなわち「自らの運命（もしくは境遇）を自由に規定する人々の権利」を訳したものと考えられる。またフランス語の*sort*に相当する語には、アラビア語ではqadar（運命）の語があるが、（神などの超越存在ではなく）人々が自らの意志で決定するものとしての含意を反映してか、*sort*よりむしろ*destin*に対応するmaṣīrの語をあてたのではないかと指摘されている。なお、日本語とフランス語においては「民族」あるいは*peuples*の語が含まれているが、アラビア語の定訳においては含まれていない。英語においては、self-determination of peoples（国連憲章）や、national self-determinationといったように、自決の語に「民族」の語を加えて用いることが多い。さらに言えば、英語ではrightsの語（日本語では民族自決「権」）を付して、rights of self-determinationとする場合とそうでない場合があり、用法の使い分けがみられる。アラビア語圏での初出はエジプトのアル＝アハラーム（al-Ahrām）紙であるとされ、同紙はロイターによって既にアラビア語へ翻訳された報道を掲載していた（Massad 2018: 170）。以降一般的には、地域を問わず現代にいたるまで、アラビア語における民族自決の語にはtaqrīr maṣīrがあてられている。

資料に基づけば、1918年から1919年の時期における議論は、主にイギリスによるバルフォア宣言に対抗して、パレスチナに在住するムスリムとキリスト教徒らが安全に生活を続ける権利の保障と、それを侵害する可能性がある外国からのユダヤ人移民の受け入れに対しては断固として反対することをイギリス軍事政権に対して訴えるものが大半を占めている。そして、本論文が注目している「独立」や「自決」あるいは「民族自決」、さらには国民国家といった表現はまだほとんど登場していない。maṣīrの語は複数使用されているが、「パレスチナの命運」（maṣīr Filasṭīn）などの用いられ方が主であった。

1918年、当時オスマン朝の一地方に過ぎなかったパレスチナは、オスマン帝国軍がイギリスに敗北したことによってイギリスの軍事占領下に置かれた。この時期に、その軍事支配に対抗する政治的意識の発露の場として最初期のものとなったのが、パレスチナ各地に存在したMCA（アラビア語ではal-Jam‘īya al-Islāmīya al-Masīḥīyaと表記）であった。また特に、ヤッファやエルサレムにおけるMCAの活動が顕著であった（al-Ḥūt 1986: 80）。その名称に示される通り、組織自体の枠組みは宗教的アイデンティティも含まれてはいるが、名称については「アラブ民族ムスリム・クリスチャン協会」（al-Jam‘īya al-‘Arabīya al-Waṭanīya al-Islāmīya al-Masīḥīya）とも記載される場合（al-Ḥūt 1984: 6）がみられることや、決議等を参照する限りにおいてもすでにアラブ人としての民族的意識の保持を明確にしていることから、あくまで大シリア地域の統合とその住民の権利保護、また最終的には分離独立を目指す民族的な運動であったとみなせ、その限りにおいてナショナリストのディスコースを

[40] あるいは、権利を意味するḥaqqを語頭に加える場合もある。なおこれは英語や日本語においても、「民族自決」と単に記す場合と「民族自決権」とする場合で使い分けがなされていることと符合する。

形成していると考えられる[41]。

例えば、1918年にMCAヤッファ支部によって提出された、イギリス軍事政府に対する文書（BNH/8, 3-1. p. 315）がある。この文書では、英国軍によるパレスチナ占領1周年における謝辞から開始されるが、このことからは、パレスチナ人らにはまだ英国が予想以上にパレスチナにとどまり続けることはないだろうという一定程度の楽観があったものと思われる。そうしたモダリティ、すなわち心的態度も重要ではあるが、その後段では、この時期既に英国の占領やシオニストの入植に対する危惧もあったとみられ、次第に引用箇所にみられるように、「抗議文」の様相を呈していく。

このとき抗議文はひとつのジャンルを構成していることに注目したい。すなわち、何らかの発言・決定・行為などを不当であるとして反対意見を言い、反対に多くの場合、自身の正統性を主張するという行為的意味を持つジャンルである。なおこのことは、他のテクストについて分析を行っていくうえで、その著者や読み手との関係性を分析する重要な側面を構成している。

引用したテクストにおいては、MCAヤッファ支部がシオニストの流入とそれによってパレスチナ人の生活空間が狭められていることに対する危惧が表明されているが、後世の文書を比較すると、いまだ「危惧」のレベルを超えてはおらず、またそうした状況についての描写も婉曲的かつ抽象的である。そのうえで、そうした状況を見過ごす英国の対応は「不正」であると述べられている。また、「それなら、どんな方法にせよ、彼らが我々を我々の家から追放しようとすることが許されるというのか？」との箇所では反実仮想的な表現を用いられているが、これは読み手に対し直接主張を届けるのではなく読み手の規範や論理に則った思考を促し、その結果当然に自身らの論理の正当性を認識させようとの心的態度が含まれているといえる。また後段における「国際法がそうした我々の言い分の根拠である」といった言及を伴うことで、自身らの主張の正当性を説得的に説明している。

そのように、「当然の理」として表象されたパレスチナ側の主張に加えて「権利に死ぬまで固執し続ける」などの感情的な主張が伴うことで、英国がそうしたものを裏切ったことの不当性を強調し、対置される「我々」の正統性をアピールする内容になっている。

一方、この時点では、まだ「独立」や「自決」の語はほとんど使用されておらず、あくまで、現地住民の様々な側面における権利が保護されることがしきりに強調されていることは特筆すべきである。当時、まだ「パレスチナ問題」と呼べるような状況が存在していたとは言い難いが、パレスチナ人側にとっての一定の政治的困難、あるいは後に「パレスチナ問題」へとつながる原初的な問題が発生していたことは確かである。こうしたディスコースはそのような問題に対する「解決」についての一定の考え方が示されているものであり、したがって最初期の「解決」のディスコースのひとつであるとみなすことができるだろう。

例えば同じく1918年における、MCAヤッファ支部によるアレンビー将軍（Edmund Henry Hynman Allenby, 1861-1936）宛ての抗議文（BNH/1）においても、パレスチナのアラブ人には「書き留められ

[41] なお本稿では、単に現地住民の権利保護を要求するのみならず、国家（その範囲は時期や主体によって様々であるが）としての分離独立を目標として見定めているといった条件をもって、便宜的に「ナショナリスト」と表現している。同協会は、非政治的用語を用いながらもその一つの目的として「新しいナショナリスト世代の教育」というものを挙げるなど、パレスチナにおけるナショナリズムの基礎を形作った主体として評価されている（Muslih 1988: 162）。

た権利」（ḥuqūq musajjala）[42]があるとし、協会はそうした「我々の権利の保護」（muḥāfaẓa ḥuqūqinā）を主張している。これも、「解決」のディスコースの重要な要素である。

しかし先述の通り、同時期の文書においては「政治的権利の保護」といった語は用いられても、まだ「独立」や「自決」の語はほぼ用いられていない。ここから考えられることは、当時彼らが主張していた「解決」は、いまだ「独立する権利」や「自決する権利」といった集団的かつ積極的な権利ではなく、居住の権利（ḥaqq al-suknā）や土地に対する所有権（ḥaqq al-milkīya）といった個別的かつ消極的な権利を指していたという点である。こうしたことをまとめて、「権利ディスコース」として捉えることとする。

またほかにも着目すべき点としては、「我々」についての表象である。この時期の文書においては、自身らを指して「パレスチナ人」（filasṭīnī）の語ではなく、主に「ムスリムとクリスチャンから成るアラブ人」（al-‘arab min muslimīn wa masīḥīyīn）などの表現が用いられている。すなわち彼らのアイデンティティを構成する要素の第一位として、まずアラブ人であることが触れられ、その下位属性として、それぞれのイスラームとキリスト教への宗教的帰属が述べられている。また先述の文章においても確認できるように、そこからはユダヤ人は明確に除外されている。したがって、アイデンティティのレベルでは、これらのディスコースはアラブ的意識を持っていることが読み取れる。これは「アラブの命運ディスコース」として捉える。

このように、この時期の「解決」のディスコースにおいては、アイデンティティのレベルにおける「アラブの命運ディスコース」と、議論の主題のレベルにおける「権利ディスコース」という2つのレベルのディスコースが含まれていると読み取れる。以下でも、アイデンティティと議論の主題という2レベルに注目しながら検討を行っていく。

3.3 PACと「独立」のディスコース

これまでの議論の主題と比して、翌年1919年頃の文書には、ディスコースの中で「独立」（istiqlāl）の語の使用が次第に増加するようになっている[43]。ここで、後述のように現地住民の権利の保護という動機を受けて、単にユダヤ人移民の増加を懸念あるいは拒否するのみならず、積極的に大シリア地域の独立を目指す機運が高まっていったことが看取されるようになっていく。

その転換をもたらした重要なアクターのひとつが、PACであった。この評議会は、先述した各地のMCAによるネットワークを主な基盤とし、各地の代表者から構成されるもので、1919年から1928年の間に、エルサレム、ヤッファ、ハイファ、ナーブルスで計7回の会議が開かれている。これはMCAの設立とも並び、パレスチナにおいてイギリスの支配に対抗するための準国家機構を設立する試みとして、当時の政治的意識の発露の場として最も顕著なものであったと指摘されている

[42] 類似する表現として、他の文書では、例えば「明らかな権利」（ḥuqūq wāḍiḥa）「確定した権利」（ḥuqūq thābita）といった用法がみられる。

[43] これ以前の文書における「独立」の語は、そもそも数が少ないが、言及される場合にはパレスチナ人らの独立ではなくユダヤ人移民の独立に言及する際に用いられる場合がほとんどである。

（Khalidi 2006: 62-63）。イギリス政府に公式にその代表性が承認されることはなかったが、パレスチナでの正当な手続きの上に成立した真に正当な代表であることを自認（al-Ḥūt 1984: 65）しており、この時期の支配的なディスコースの形成にとっては重要な役割を担っていたといえる。最初の議長は汎イスラーム主義者と目された（Friedman 2011: 359）アーリフ・アッ＝ダッジャーニー（‘Ārif al-Dajjānī, 1856-1930）であったが、1920年の第3回会議においては、パレスチナの分離独立を政治的目標に掲げる点において「顕著なナショナリストの指導者」とみなされた（Khalidi 2009: 165）ムーサー・カーズィム・アル＝フサイニー（Mūsā Kāẓim al-Ḥusaynī, 1853-1934）[44]が議長となっている。組織が基盤とする政治的イデオロギーへの影響を検討するうえで、あくまでひとつの要素としてではあるが、このように議長が個人として持つ思想の差異は注目に値するといえる。

1919年2月、パリ講和会議への使節派遣に関する第1次PACの決議文（BNH/13）を参照すると、「ウィルソン大統領が宣言し、全同盟国が同意した」とする原則について述べられており、これに基づいて大シリア地域は「独立」すべきであるとの意向を表明している。パリ講和会議に対する請願においてはさらに、「我々にはアラブの統一と完全な独立以外に望みはない」とまで言及している。これは、「独立」（'istiqlāl）の語がパレスチナ系主体のディスコースにおいて使用されているおそらく最初期の例となっている。この表現には譲歩的な態度を示すようなモダリティ化がなされておらず、強く定言的であり、そうした命題が持つ真理性に対する自信が強いといえる。また「我々」という包括語を用いて、そうした単一の政治的目標を提示している点で権威的であり、同時にそのような目標を受容しなかったり、検討の余地があると提示したりすること、あるいはそうする主体に対するネガティブな評価を想起させる言表でもあり、対話性が低いものとみなせる。

これを受けた、1919年6月のキング・クレーン委員会の調査[45]に対するベツレヘム・ヘブロン・ベエルシェバの代表による応答（BNH/20, 3-2. p. 316）[46]においては、それまでほとんど使用されていなかった「独立」（'istiqlāl）の語が、実に31回も使用されている。中にはシュプレヒコールのように韻を踏んだ類似する構文による複数の文章の中に繰り返し「独立」の語が登場して強調する箇所もみられ、彼らの要求を構成する重要なキーワードとなっていることが読み取れる。

このテクストは、一見して明らかな通り、独立を求める強い意志が表現された強く感情的な文章となっている。ジャンルとしてはこちらも抗議文というジャンルを持っているといえるだろう。とくに、後半において連続して述べられる要求表現は、強く感情的な心理を表現しているといえる。全体において定言的かつ脅迫的ともいえる文体となっており、このような要求の真理性を強くアピールしつつ、それを否定する存在に対する強い敵愾心が表現されている。無論、対話性は非常に低いと評

---

44 1853 年生まれ。イスタンブールの士官学校を卒業した後、オスマン朝行政における多くの地位を務めた。やがてエルサレムの市長やエルサレム・ムスリム・クリスチャン協会を率い、1934 年に死去するまでパレスチナの民族運動を率いた中心人物であったと評価されている。（Abdul Hadi 2005: 93）

45 ウィルソン大統領に任命されたキングとクレーン両名が指揮した旧オスマン帝国領の将来に関する調査である。各地域がそれぞれ自決するに足る条件を備えているかどうかを調査するものであった。

46 なお文書中には、聴取の対象がアーリフ・アッ＝ダッジャーニーらを含む MCA の構成員であったことが触れられている。

価することができる。

またとりわけ重要なのは、テクスト全体における最終文などに確認できるように、「独立」は彼らにとって「権利を守る」こと、そして「尊厳を守る」ことなどと結び付けられているということである。すなわち、「独立」を目指す理由は防衛的であり、その意味で受動的、あるいは消極的な要求であることがうかがえる。このことは、先述したように、彼らの第一の要求が消極的権利の保護であった点と関連している。しかしながら、同時に読み取れるのは、それを実現する方法としての「独立」の語が何度も繰り返し使用されることによって、これ以降のディスコースからも確認できるように、「独立」自体が前景化し、一方でそれが持つ意義が次第に背景化しつつあることを示唆している点である。

なお、第一次世界大戦が終結すると、ウィルソンによる14か条の原則が1918年1月の米連邦議会において公表された。この原則は、翌年のパリ講和会議においてヴェルサイユ条約が締結され、その際に国際連盟規約が成立したことによって国際的に認知されるに至った。すなわち、国際連盟規約の成立はここまでに挙げてきたディスコースの生成と共時的であり、上述の文書と規約の間には間テクスト的関係性[47]が推定されるが、パレスチナ指導層の文書においては未だそうしたものを引用するものはほとんど登場していなかった（al-Ḥūt 1984: 18）。

このように、「権利」を中心とした言及が目立った1918年時点のディスコースと比べ、1919年頃のディスコースにおいては、「権利」と「独立」の語が共起的に登場するようになった。さらに、こうした両語が共起的に存在するディスコースにおいては、「権利を保護する」ことは「独立」によって実現され得るという「命題の前提」が含まれている。つまり、1919年頃のディスコース群においては、権利ディスコースと独立ディスコースの接合が確認できる。

このことはこの時期以降のディスコースとの類似性についても示唆を与えている。というのも、たとえば現在の主要な政治的主体であるPLO・ファタハ派は現在、基本的な方針としては二国家案の実現による独立を目指していることが知られているが、この方針からは「独立によってパレスチナ民族の権利は回復される」との前提が存在していると考えられる。無論、「独立」や「解放」の意義、あるいは国家観に関する認識、また各主体が各時期においてそうした方針を選択するに至った経緯については大きな差異が想定されるため、その詳細を時期ごとに後述していくが、権利ディスコースと独立ディスコースの接合による「解決」の定式化という点においては類似性がみられる。裏を返せば、1918年頃までそれは必ずしも明確ではなかった、ということを示唆している。

現地住民の「権利保護」の主張が「独立」の語と共に語られるようになると、今度は独立することそれ自体が（普遍的な）正当性を持ち、何者にも不可侵である、という論理が前提となっていく。言い換えれば、本質的な目標である「権利保護」はディスコースの主題において背景化し、それを実現する手段である「独立」が前景化するということである。

さらにこのときの重要な変化は、先述したパリ講和会議宛ての第1次PAC（1919年2月）の決議文

[47] もっともわかりやすい意味では、間テクスト性とは、あるテクストのなかに他のテクストの要素が実際に存在すること、つまり、引用を指す。しかし、間テクスト性の存在には、必ずしも直接的・間接的な引用が必要とされるわけではない。（フェアクラフ 2012: 74）

書などにおいてみられるように、「ウィルソン大統領が提示し、多くの列強諸国が同意した原則[48]に則れば、我々の国の権利とその未来にまつわる約束や条約[49]の全てを認めることはできない」といった主張がなされるようになったことである。つまり、ウィルソンや同盟国の議論が、この時期に積極的に引用されるようになっている。ここで、引用元となっている同盟国側の論理については、国際的な正統性（International Legitimacy）のディスコースとして位置付けておく。このとき示唆されているのは、権利ディスコースが国際的な正統性ディスコースからの間テクスト的影響を受けることによって、独立ディスコースの生成と定着に貢献した、ということである。

ここまでを振り返ってわかることは、次の2点である。第一に、パレスチナ人らが初期に主張していたのは消極的な権利の保護（権利ディスコース）であったといえるが、それらは次第に積極的な「独立する権利」（独立ディスコース）と接合していったということである。アラビア語においては、「居住の権利」（ḥaqq al-suknā）や「所有の権利」（ḥaqq al-milkīya）などを包む消極的かつ個別的権利についての言及に加えて、「政治的権利」（ḥaqq al-siyāsī）や「民族の権利」（ḥuqūq al-shu‘ūb）といった表現が混在して使用されていた状態があった。そこから、「我々は独立を求める。なぜなら、それは我々の自然な権利だからである」（naṭlubu al-istiqlāl li-annahu ḥaqqunā ṭabī‘ī）といった表現をはじめとする、積極的な「独立の権利」への言及が同時に現れ始め、この表現が次第に多用されるようになっていくことなどからもこのことが看取できる。

前者の権利は、占領やユダヤ人移民に対する受動的な反応として、「既定の状態の保護や維持を主張するもの」と捉えられ、その点で「消極的」であるといえるが、後者の権利はもともとあったものではなく「新たに特定の状態を請求しようとするもの」であり、前者の主張と比較して、より主体的かつ積極的な要求であるといえる。言い換えれば、「マイナスをゼロにする」あるいは「ゼロをゼロのまま保護・維持する」要求のみならず、「ゼロをプラスにする」要求がなされ始めているのである。

第二に、そうした独立する権利を正当化する過程で、ウィルソンや同盟国、すなわち第一次大戦の戦勝国側がそのように合意したという内容が積極的に根拠とされていることである。これは、国際的な正統性ディスコースとの接合と捉えられる。その図式を簡素に示せば、「我々は独立の権利行使を主張する。それはあなた方自身が定めた原則にも則っているため、正当である」というものである。ここでは、権利の内容それ自体についての主体的検討を経てその正当性を主張し、自身らへの適用を求めている、というよりむしろ、権利の正当性は同盟国が定めたことをもって半ば自動的に担保されているという認識がある。その意味で、その正当性の源泉である同盟国の論理、より具体的にはウィルソンの14か条の原則ないし国際連盟規約がこれらのディスコースにおいて一定の権威を行使しており、パレスチナ人らが彼らのディスコースを構築するうえでの規範の一部を構成しているといえる。第一の点と併せて考えれば、権利ディスコースと独立ディスコースとの接合がみられること、そして、その際に重要な役割を果たしたのが、国際的な正統性ディスコースとの接合であった、ということである。

無論、そうした規範体系は、パレスチナのみならず当時の国際社会において支配的なものであ

48 「14 か条の原則」を指していると思われる。
49 バルフォア宣言などを指している。

り、これに則ることが当時のパレスチナ人にとっての生存戦略として妥当と認識されたことは想像に難くない。しかし同時に、ナショナリストのパレスチナ人がこうしたディスコースを「真に正当な代表」を自称して生産し続けた結果、独立を目指すうえで採用「すべき」ディスコースが、次第にそうした集団的権利に則ったもので「なければならなくなり」、オルタナティブがディスコースの政治という点において衰退しつつあったということを、同時に示唆している。例えば、汎イスラーム主義による全ムスリムの連帯やイスラーム国家建設といった試みは、この時期から隆盛しつつあるアラブ・ナショナリズム、あるいは各地の地域的ナショナリズムの台頭によってプレゼンスを失うこととなったことも、このことと関係していると考えられる。このように、ある特定のディスコースのプレゼンスが、次第にディスコース群の政治空間において縮小、あるいは排除されていく過程が存在しているとみなせるが、これは対抗するディスコース上の言表によってなされている。たとえば「……以外に道は無い」といった表現などは、オルタナティブの正統性を間接的に否定し、それにネガティブな評価を付与したりする。あるいは「我々」といった包括語を用いて単一のイデオロギーを主張することで、「それ以外」の正統性や存在そのものに対するネガティブな評価を付与したりする。こうしたことについて、CDSの文脈では「対話性が縮小している」と評価することができる。これは、何らかのイデオロギーや価値観がヘゲモニーを獲得することと深く関係しているのである。

最後に、アイデンティティのレベルに関しても、同時期のディスコースの性質を整理しておく。まず当時の文書からは「アラブの命運ディスコース」を象徴する（「パレスチナ」というより「アラブ」への帰属を象徴する）ような言及が中心的になっている。例えば、パレスチナを指して「『パレスチナ』として知られる南シリア」や「（シリアの一部である）パレスチナ」といった表現が多くみられ、先述のキング・クレーン委員会の調査に対する応答の中でも、「我々は『パレスチナ』として知られる南シリアを、北部から分離しないことを望む。なぜならそれは単一の故郷であり、そこには言語・文芸・歴史・公益・倫理・習慣・伝統・期待・希求、その他諸側面において紐帯が存在するためである」と述べられている（BNH/20）。現在とは一線を画すシリア・パレスチナ地域の一体性が、この時期にはまだ強く認識されていたことを示している。この時期の彼らのアイデンティティは未だ一定程度汎アラブ的な認識も踏襲していたとわかる。このように、1918年頃の時期と比べて、いまだアイデンティティの面での大きな変化は見られないと言えるだろう。

3.4　「自決」の登場

1920年代に入ると、イギリスを含む同盟国側は、「現地住民による自治が可能になるときまで」という建前で、旧オスマン帝国領を委任統治領として分割し、主にイギリス・フランスによる領土の山分けと、国際連盟の監督下での両国による委任統治の開始へと進んでいくこととなる。パレスチナは、最終的に1922年にはイギリスによる委任統治下に入ることが決定するのであるが、この項で注目するのはその直前までのディスコースである。

この時期にも、前項におけるパレスチナ人らのディスコースと比べて変化がみられる。そのひとつは、前項でも述べたように同盟国の論理がディスコースの前提に含まれはじめ（国際的な正統性デ

ィスコースとの接合）、それに対する疑義を提示したり、詳細な検討を行ったりする議論がほとんど行われなくなった点である。すなわち、同盟国側のディスコースは先述のように「前提」として、あるいはコンセンサスを伴う権威として、パレスチナ人側のディスコース生成を規定する規範としての地位をほぼ確立しつつあったとみることができる。

これを受けて、それまで「国の命運」（maṣīr al-bilād）といった文言が、抽象的に現地住民の将来の処遇を指して使用されていたのが、次第に国際連盟規約などに表れる文言の引用を通じて使用されるようになる。例えば1920年5月の、同盟国の高等委員会の決議に対するナーブルス知事ウマル・ズアイタルの短い拒否声明（BNH/36）においては、その最初期の用例がみられる。ここでは、「同盟国が何度も我々に伝達していたのは……」といった言葉を使用して、間接的に国際連盟規約に触れていると推察されるが、「国の命運はその住民の意向に従って決定される」（maṣīr al-bilād yataqarraru wafqan li-irāda shu'ūbihā）とある。そのうえで声明では「シオニストの移住の拒否、分割を実行しないこと、そして独立」の要求を伝達してきたにもかかわらず、「（同盟国による）決議は我々の望みに反している」と述べ、同盟国側の動きに対する懸念を表明している。おそらくこの時期にはじめて、国（ここではbilād）の「命運」（maṣīr）が「決定する」（yataqarraru）[50]との文言が現れている。「自決」の概念が、この時期にはパレスチナにも受容されつつあったことが読み取れる。

「引用」という方法は、CDSにおいては重要な行為的意義を持つ。間テクスト的なディスコース、すなわちここでは、ある文書（例えば上記の拒否声明）が別の文書（ここでは国際連盟規約）を「引用」しているとき、被引用ディスコースは引用元を根拠にする、すなわちそれを「前提」とみなしている場合がある。この声明は、「国際連盟規約に述べられていることなのだから」、それは「遵守しなければならない」という論法を採っているのであり、その意味で、やはりここでも国際連盟規約がこのディスコースにおいて権威を発揮していることが確認できる。

また次の段階として、より直接的に「自決」への言及がなされるようになる。その最初の例は、1920年12月に開催された第3次PACにおいて公表された報告文書においてであった（BNH/39, 3-3. p. 317）。資料には、この文書が作成されるまでの議事録も残されている[51]。

このテクスト全体の内容としては、パレスチナに対する占領は「国際的に認められた権利」と矛盾するものであるため、これに抗議するという内容になっている。議事録というテクスト自体は、必ずしも特定の読み手を想定したものではないが、ジャンルとしては英国政府に対する抗議文という体をとっているとみなすことができる。そして、そうした権利を集約するものとして、上記の3点がアジェンダとして述べられた。パレスチナでの民族自決が軌道に乗り、国民政府が樹立するまでは、占領政府はイギリス主導での法制定や移民許可を推し進めるのではなく、あくまで監督としての役割に徹すべき、との主張である。

このテクストにおいては、「自決」（taqrīr maṣīr）の語は、「国際的な諸権利の原則」（Qawā'id al-

[50] この語の語根（Q-R-R）は民族自決（taqrīr maṣīr）の語における taqrīr と共通である。

[51] この議事録においては、民族自決の語の使用を誰が提案したかは記録されていない。しかしながらこのことは、議長が汎イスラーム主義者と目されていたアーリフ・アッ＝ダッジャーニーからナショナリストと目されるムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーに交替したことと無関係ではないと思われる。

ḥuqūq al-duwalīya）[52]の語と共起関係にある。これは自決に関するディスコースが国際的な正統性ディスコースから間テクスト的影響を受けていることを示す例でもあるが、注目しなければならないのは、ここで語られている「自決」は、「ある主体が自ら命運を決定している状態」そのものを指しているのであって、今日における所謂「民族自決権」の概念のように、それ自体を権利として主張する文脈でこの語が使用されているのではない、ということ、すなわち、ここでは「自決」を「権利」の一形態として言及しているとはまだ言い難いということである。

例えばこのテクストにおいて国際連盟規約が正当性を担保しているのは、直接は記述されていないものの「占領は不当である」というメタレベルの主張についてであって、「パレスチナ民族の自決する権利」について直接的に言及し、その正当性を主張しているのではない。この点で、この時期の「自決」の概念は、まだ現代のそれと同様のレベルで普遍的な権利として主張されるには至っていないことがわかる。

また、前項で確認したように、占領や移住に対する懸念といった受動的な反応ではなく、主体的かつ積極的に「独立」を主張する流れが存在していた中でも、いまだ「自決」自体はそれを象徴する用語として用いられていないことが重要といえる。ここでのディスコースは、前項で確認したディスコースと比較すれば、民族自決という価値のヘゲモニー獲得に一段階接近したことは確かであるが、まだその完成には至っていない、ということである。そのため、独立ディスコースは、まだ後述するような自決ディスコースとしてその意義が再フレーム化されたわけではない。

この時期のディスコースは、このように「独立」が支配的であった時期から「自決」の語が使用されるようになる過渡期であるが、より重要な変化が、アイデンティティのレベルでも発生している。それは、「パレスチナ人」の語の使用から読み取ることができる。前項で述べたように、この時期に至るまでは、まだ「アラブ人」意識が先行しており、「パレスチナ人」（単数形はfilasṭīnī、複数形主格ではfilasṭīnīyūn）の語はほとんど使用されていなかった。しかし、このPACのテクストでは、住民らを指してfilastīnīyīn（所有格で登場）の語が使用されている。この文書の後にMCAヤッファ支部によって発効された文書においても、同様に「パレスチナ人」の語がみられる（BNH/40）。未だ「アラブ人のムスリムとクリスチャン」といった表現も頻繁に使用されており、完全に「パレスチナ人」の語が取って替わったわけではないものの、パレスチナに限定された地域的ナショナリズム意識が、この時期から少しずつ強固なものとなりつつあったことを示唆している。これは、前項までに挙げてきたアイデンティティのレベルにおける「アラブ人の命運ディスコース」から、「パレスチナ人の命運ディスコース」へと、移行していく過渡期であるとみることができる。

なお、パレスチナ・ナショナリズムに関する議論には定説と呼べるものは存在せず、その起源はエジプトのムハンマド・アリー朝の侵攻に対する反乱（1830年代）であるとか、シオニストの占領に対する抵抗（つまり1948年以降）であるとか、列強によるアラブの分割と境界線画定が原因であるとする議論など、諸説が存在する（Kimmerling and Midgal 2003: 6-11; Khalidi 2009）。しかし、ナショナリズムの形成が歴史上のある一点において完成するということはまずあり得ず、それは次第に形成

[52] 同文書の別の箇所においては、「国際的な権利」（al-ḥuqūq al-duwalīya）や「国際的な原則」（al-qawā‘id al-duwalīya）など、組み合わせの揺れがみられる。

されていくものであるから、それぞれの議論に一定程度の正当性があるだろう。つまり上述のような、「パレスチナ人」の語の使用は、こうしたパレスチナ・ナショナリズムの発展における諸段階の一部を示唆するものでもあると考えられ、さらにそうしたナショナリズムの発展が、間テクスト的に「独立」や「自決」の正当化に影響を及ぼしていることも示唆される。

3.5 前提化する「自決」と対話性の縮小

さらに次の段階としては、パレスチナ人らのディスコースにおいて、自決という概念が「権利」として直接的に言及されていくようになっていく。それを示す最初期のものは、第4次PACの執行委員会によって採決され、当時の植民地大臣ウィンストン・チャーチル（Winston Leonard Spencer Churchill, 1874-1965）宛てに提出された「パレスチナの状況に関する報告」においてであった（BNH/44, 3-4. p. 318）。

このテクストにおいてPACはまず、代表性がイギリス政府によっては認められてはいないことを自覚しつつ、それでも自身らこそがパレスチナの「真の代表」であり、パレスチナという肉体にとって、その心（民意）を主張する「口」であると宣言している。この文章においては、パレスチナの歴史的経験とPACの組織が紐づけられており、パレスチナという想像上の主体が必然的にその存在を認めたものとして、PACの代表性について述べられているのである。このような、必然性あるいは真理性に対する強い自信は、ディスコースの権威的かつ非対話的態度の強化に大きく影響している。

またここではアラブとしてではなくパレスチナとしての主張を明示的に形成している点で、アイデンティティのレベルにおいては、アラブ人の命運ディスコースから、パレスチナ人の命運ディスコースへの移行がより明確化していったことが示されている。なおこの当時、評議会の議長はこれまで同様、分離独立を目標とするナショナリストであるムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーであった。

報告はイギリス政府がパレスチナの独立や政府樹立を認めず、ユダヤ人移民の制限も行わないといった対応を非難しつつ、「正義と権利の名のもとに」以下の5点の要求を行っている。この内容からも、全体として文書が抗議文ジャンルを伴い、自身の正統性を強く主張していると捉えることができる。

また、このテクストの中で重要なのは、小さな変化ではあるが、単なる「自決」ではなく「民族の自決」についての言及が行われている点である。「委任統治に関する所見」と題された箇所において、その用例がみられる。このテクストにおいては、すでに直接引用の形をとって根拠を示しつつ、「民族の自決」に言及している。これまでのディスコースとの変化は、単に「自決」ではなく、「民族」の語が共起して用いられている点であり、いわゆる「民族自決」の概念の受容が示唆されている点である。言うまでもなく、そこで意図されている民族（smaller nations）の一つとして、パレスチナ人が意図されている。このような語用によって、それまでの「自決ディスコース」は「民族自決ディスコース」として再フレーム化されていると考えられる。

さらに、その原則適用の正統性は14か条の原則において述べられていること、そしてそれを、イギリスを含む複数の国家が承認していることによって担保されている、とパレスチナ側は認識してい

ることが明らかになっている（国際的な正統性ディスコースとの接合）。14か条の原則、あるいは国際連盟規約が述べていることそれ自体は、ここでは「前提」に含まれ、その内容について今更吟味されることはまずない。当然、同盟国にとってそれは、自らが承認を与えていることからも自明の論理なのだろうが、パレスチナ側にとってどうかといえば、いわばそれを押し付けられた側なのであり、見方が変われればそのような論理は横暴であるとか、何らかの抵抗が生まれてもおかしくはない。しかしながら、ここではそのパレスチナ側にとっても、すでに自らの論理を裏付ける「前提」として、民族自決に関する言及がなされているのである。

上述の状況は、ディスコースの多様性が損なわれるという側面においても重要である。先述したように、CDSの文脈では、何らかの主題に関して、複数のシナリオが弁証法的展開を経ていく可能性が縮小し、特定のシナリオのみがいわば「勝ち残っていく」状況を指して、「対話性」[53]が縮小していると評価することができる（フェアクラフ 2012: 310, 313）。あるいは、そのような対話性が縮小した状況を作りだす効果を持ったディスコースについては、対話性が低いディスコースであると評価したり、「非対話的」と評価することもできる。またラクラウ（Ernesto Laclau, 1935-2014）に従えば、ヘゲモニーとは、特定の個別の事柄を普遍化しようとする試みとみなすことができるが、その普遍化は対話性の縮小を伴う（フェアクラフ 2012: 98）。この例において言えば、民族自決を実現することは普遍的な価値であって、認められなければならないとする非対話的なディスコースが、PACという権威を持った主体によって生成されてきたことで、少なくとも当時のディスコース群においてはヘゲモニーを確立しつつある。

このとき、PACが当時の「パレスチナの真の代表」を自認しており、また先行研究においてもそのような評価をなされていることを踏まえれば、当時のパレスチナにおけるパレスチナ人の要求の主題が「民族自決」という方程式に落とし込まれていく、したがって対話性が縮小していくプロセスにおいて、PACが重要な役割を果たしていたと評価することができる。

なおフェアクラフの理論に基づけば、社会構造によって制限された社会的実践が、社会的出来事を生成する（石上・高木 2016: 3-5）。より具体的には、テクストの著者は、彼が意識的に、あるいは無意識的に持つ思考様式や信仰、言語といった制約の中で、何らかのアイデンティティに基づき、そして公的文書やインタビュー、会話、会見といった形式（ジャンル）を通じてディスコースを生成する。それぞれのジャンルは、それに適した一連の言葉遣いや文体などを伴う（CDSにおいてはスタイルと呼ばれる）。ここまで挙げてきた文書は、公的主体から発せられた文書というジャンルで、ほとんどが請願あるいは嘆願というスタイルを伴っている。このとき評議会は、その社会的実践のレベル（パレスチナの「真の代表」というアイデンティティを持ち、投票によって採決された「公式の」文書として発言すること）と社会的出来事のレベル（文書の内容それ自体）の両レベルにおいて権威的な地位を提示し、結果として、より広範な全パレスチナ人によるディスコース群において存在し得る対話性を一定程度縮小させたと考えられるのである。

---

[53] フェアクラフは対話性について「作者の声と他の声のあいだにある対話的関係の程度、つまり、これらの声が表象されたり応答されたり、あるいは逆に排除されたり抑圧されたりする程度の尺度である」と述べている（フェアクラフ 2012: 313）。

3.6　ロンドンへの使節派遣と「民族自決権」

やがて開催された第4回のPACでは、ロンドンへ6人からなる使節を派遣することが決定された。メンバーには、団長のムーサー・カーズィム・アル＝フサイニー、その他にムイーン・アル＝マーディー（Mu'īn al-Māḍī, 1887-1957）[54]、タウフィーク・ハンマード（Tawfīq Ḥammād, 1860-1934）[55]、アミーン・アッ＝タミーミー（Amīn al-Tamīmī, 1892-1944）[56]らが含まれ、ほとんどがナショナリスト陣営で占められている。使節の要求は、第3次PACが骨子とした5点をほぼそのままの形で継承していた。

1921年8月、チャーチル宛てに提出された使節の文書『パレスチナのアラブ系住民の要求に関する簡素な声明』（BNH/60）（英語による）では、やはりウィルソンによる原則に触れながら、パレスチナの「独立」とその「権利」について述べられているが、「民族自決」への直接の言及はなされていない。

しかし、この内容を受けて、1921年9月、使節からジュネーヴの国際連盟の事務総長に宛てられて提出された文書（BNH/75, 3-5. p. 319）においては、「民族自決」に関する言及がなされている。使節はパレスチナに対するイギリスの委任統治開始の決定に対し、その条項が国際連盟規約に反する内容を多く含んでいることを述べており、また文書には憲章からの引用が複数含まれている。箇条書きの形式で委任統治条項が矛盾する点について説明している。このテクストについても、ジャンルとしては、抗議文ジャンルを伴っていることが明らかといえる。

内容に注目すると、国際連盟規約は諸民族の自決について述べており、委任統治の仕組みはその奨励と援助を任務としているにも関わらず、パレスチナにおいては住民の意志が尊重されるどころか、イギリスによる委任統治条項ではユダヤ人のナショナル・ホーム建設にまで言及されており、これはパレスチナ住民の意志に反するものである、と主張している。やはり、ディスコースのメタレベルの主張としては、これまでのもの（特に第3次PAC決議）と比べても、ほとんど変化はない。
しかし、とりわけ民族自決については特筆すべき言及がみられる。

このテクストにおいては、ウィルソンを含む欧米諸国首脳による宣言に触れることにより、自身らの主張の正当化を試みている。またここでは自決の語が「認める（grant）」の目的語として用いられ

---

[54] 1887 年ハイファ生まれ。イスタンブールのロイヤル・カレッジで学んだ後、オスマン朝期における複数の行政管理職に就いた。ベイルートで 1913 年に組織された青年アラブ運動への参加の疑義により投獄された経験や、ダマスカスにてシオニストとイギリスの支配からのパレスチナの解放を訴える「パレスチナのためのアラブ人団」（the Arab Society for Palestine）を組織したり、1932 年にはイスティクラール党（独立党）の共同創始者となるなど、ナショナリストとして知られる。（Abdul Hadi 2005: 122）

[55] 1860 年ナーブルス生まれ。社会運動組織「アル＝ジャムイーヤ」の共同創設者として社会的平等に取り組んだ。その後ナーブルス知事や、オスマン帝国議会におけるナーブルス代表などの職を務めている。（Abdul Hadi 2005: 79）

[56] 1892 年ナーブルス生まれ。イスタンブールで学んだ後、アル＝ファタートの名で知られるアラブ・ナショナリズム運動である青年アラブ団（Young Arab Society）に参加し、事務総長を務めている。（Abdul Hadi 2005: 195）

ており、すなわち権利として言及されはじめていることが読み取れる。その対象としてはパレスチナ人（民族）が想定されている。

加えて同テクストには、「貴組織に対して提示された、パレスチナに対する委任統治条項を検討すると、それは我々から自決権を奪う[deprive us of the right of self-determination]ものであり、むしろ、社会的発展の中で我々が数世代にわたって享受してきた最低限の政治的権利を奪うものですらあることが分かる」という言及がみられる。ここでは単に「自決」（self-determination）ではない「自決権」（right of self-determination）の語が初めて使用されたという点において、これまでのディスコースからの変化が示唆されている。

これまで、ディスコースにおいて「独立」と「権利」の語の間に共起関係があり、両ディスコースの接合がみられたことについては、複数の事例に基づいて確認してきた。これまでのディスコースにおける「自決」の語は、まだ「権利」との接合は完全には完了していなかったように見受けられる。すなわち、これまでの「自決」は「権利」として語られるというよりは、「ある民族が独立と呼んでも差し支えない政治的地位を享受している」という「状態」そのものを指すために使用されてきた。一方、ここで用いられるようになった「自決権」の語は、「独立」と「権利」をつなぎ、包括する概念として捉えることができる。前項で確認したような、そうした自決の主体は「パレスチナ民族」である、という認識も加わった結果、つまりこのディスコースにおいて、テクストの著者である使節は「パレスチナ民族が独立する権利」を「民族自決権」と言い換え、これを（国際的な正統性ディスコースと接合することで）正当なものとして主張している。権利はそれまで居住権や所有権といった個別具体的なものを指していたのが、集団的概念である民族自決権として、再フレーム化されたとみなすことができる。

また単にパレスチナの原住民が政治的な自由を行使する状態を表現するものとして用いられていた「民族自決」の言葉が、「権利」と結びついて「民族自決権」というひとつの「用語化したこと」によっても、ディスコースの権威は増していると考えることができる。なぜなら、用語には通常その背後に定義や含意、また用語化するに至る文脈の存在が想定されるのであるが、こうした用語化を経ることによって、この語の意味や定義に関する共通理解が存在することが前提として確認され、文書ではもはやそうした背景について確認されることはほとんどないままに、ディスコースが再生産されていくことになるためである。つまり、前項までの「民族自決」の用いられ方よりも増して、ここで「民族自決権」が用語化したことによって、さらなる権威の高まりが看取される。

ただし、「民族自決権」（right of self-determination）の語は、パレスチナ問題の文脈においてはじめて現れたわけではない。さらに言えば、もともとウィルソンの14か条の原則や国際連盟規約においてもこの語は直接使用されていない。国際連盟公式ジャーナルを参照する限り、（単に「民族自決」ではなく）「民族自決権」が用語として用いられた最初期と思われる例は、1920年頃のドイツ・ベルギー間におけるオイペンとマルメディ両地域の処遇に関する論争（1920年6月）（League of Nations 1920a: 157）や、同年のフィンランドにおけるオーランド諸島の自治権を巡る論争（1920年10月）（League of Nations 1920b: 30）などから確認できる。パレスチナの使節がこれらの文書を参照していたかどうかを判断することはできないが、この時期の国際的なディスコース群の中では既に「民族自決権」の用語化のプロセスが進行しており、こうしたコンテクストが使節の語用にも間テクス

ト的な影響を与えていたと考えられる。

ここで「民族自決」が「権利」という言葉と接合したことは、重要な意義を持っている。「権利」は一般的な語義としては、ある利益を主張し、これを享受することのできる資格のことを指しているが、民族自決が単に「状態」を言い表しているにすぎなかった段階から「権利」のひとつに昇華されたことによって、ディスコースにおいてこの語が使用されるとき、「パレスチナはその権利を認められるべきである」という前提が付与される。また他のディスコース中にこの語が普及していくにつれ、この含意ごと再生産されていくことになる。すなわち、「パレスチナは独立すべきである」ことがより広範囲かつ強固に「前提」となり、本当にそうあるべきか、またその詳細に関する検討の可能性は縮小されていく。したがって、パレスチナの将来に関するディスコースにおける対話性はさらに縮小する。

また、これまでと同様この文書が「請願」あるいは「要求」というスタイルを採っていることも、これらのディスコース群の重要な側面である。請願するという行為は一般的に、何らかの困難に直面するある主体が、その現状を変更する能力と権限を持つと考えられる別の主体に対して行うものである。これは弱者と強者の関係性にも似ているが、重要なのは、使節が（自分たちではなく）イギリス政府をそのような強者とみなしていること自体であり、対話における対等な関係性がその時点で失われていることが、ディスコースからも看取できる点である。当時の植民地大臣であったチャーチルと使節の会談が最終的には実りあるものとはならなかったこと、またイギリス側の言葉の端々に表れる高圧的な対応は文書からも読み取ることができ、この政治的関係性は明らかである（al-Ḥūt 1984: 118-139）。このことは、パレスチナ側のディスコースにおいて、国際連盟規約や14か条の原則といった、連合国側の論理が既に議論の前提に置かれている状況を裏付けるものであり、そうしたディスコースの権威を強化するものとなっているといえるだろう。

その後10月にも、使節から再びチャーチル宛ての請願書が送られている（BNH/90）。文書では「パレスチナの住民は、勝利したイギリスの軍隊が戦時中になされた約束を達成し、彼らの存在とその民族自決権を守ってくれるものと信じて歓迎した」と述べられており、民族自決権の語が持つ内容と正当性についてはもはや所与とされていることが確認できる。

まとめると、この時期のパレスチナ使節のディスコースによっては、「民族自決権」の用語化によってその正当性が自明視され、かつその前提に立つ「べきである」という規範的価値観が確立され始めたことが確認できる。国際連盟規約が発効したのは1920年1月10日であるから、この文書（1921年9月）に至るまで1年と半年ほどしかないが、その中で使節は、例えば規約の内容やその押しつけといった政治的暴力に言及したり、オルタナティブを模索あるいは提案するのではなく、すでにこれを価値判断における規範、あるいは前提として内在化し、その視点から委任統治条項の矛盾を指摘・批判しているのである。同時に重要なのは、使節がパレスチナ人全体の代表を自認し、「公式の」発言としてディスコースを生成している点である。実際、使節は各地のMCAによって選出されたものであり、これにより、パレスチナ人全体のディスコース群の中でも、使節のディスコースが制度的にも正統性を持つであろうことが含意されている。この点で、使節の派遣はその後のディスコース形成において、重要な役割を担っていたことがわかる。

3.7　小括

1922年7月24には、委任統治決議が国際連盟理事会で承認されることとなり、翌年1923年に発効することとなった。最終的に、MCAやPAC、また使節が要求してきた事柄は、ほとんど考慮されることはなかった。

この時期までのこれら主体によるディスコースについて確認する前に、各ディスコース間の関係性について整理しておく。まず、パレスチナ指導層のディスコースの中には主に、3つのレベルのディスコースが存在していた。それぞれ、アイデンティティ、要求の主題、そして、国際的な正統性というレベルであった。

アイデンティティのレベルにおいては、アラブの命運ディスコースから、パレスチナの命運ディスコースへと移行していくことを示すディスコース上の変化が看取された。

また要求の主題のレベルにおいては、（時系列順に）権利ディスコース、独立ディスコース、民族自決権ディスコースといったものがあり、それぞれが交わり合いながら緩やかに変化していることが看取された。さらに詳しく見てみると、最終的に表れる民族自決権ディスコースは、自決ディスコース、民族自決ディスコースといった下位ディスコースの発展を経て形成されていた。このとき、独立や民族自決は、権利のひとつとして認識されていたことから、権利ディスコースは上位ディスコースとして位置付けられ、その中に独立ディスコースや民族自決ディスコースが含まれている。

そして国際的な正統性のレベルには、ウィルソンによる14か条の原則や、国際連盟規約といったものを中心とする連合国側の論理が位置づけられる。

こうした関係の中から見出せる第一に重要な点は、MCAやそれを母体とするPAC、また使節の要求が、最初期の個別具体的な権利保護（居住権や所有権など）という点から出発して、それが次第に集団的な民族による「独立」という言葉で代表されるようになり、さらには「民族自決」という言葉で言い表されるようになっていった、ということである。これは、それぞれのディスコースが共起あるいは引用を経て接合しあい、次第にバランスを変化させていったことから読み取ることができる。

第二に重要なのは、上記のような要求が、連合国側の論理（とりわけ14か条の原則や国際連盟規約）を引用することによって正当化が図られていた、という点である。引用元となったディスコースは、国際的な正統性ディスコースとして、本稿では位置付けている。この国際的な正統性ディスコースが引用されることを通じて、パレスチナ指導部のディスコース形成に間テクスト的影響を及ぼしたことで、彼らのディスコースは権威性を強化しつつ、対話性を縮小することとなった。より具体的には、共時的に発生した民族自決権を巡る様々なケースが間テクスト的影響を及ぼしていた可能性が示唆される。またテクストにおいて宛先が指定されたものだけに限らず、すべてのテクストが抗議文ジャンルを伴うものであった。このジャンルの持つ行為的意味とは、相手を否定し、自身の正統性を示す、という点に集約できるだろう。このこともまた、全体としてディスコースの権威付けという点に貢献していると捉えることができる。

第三に、以上の二点を踏まえて、ディスコースに含まれる「価値の前提」が段階的に再フレーム化されていったことを読み取ることができる。これは「何がどうあるべきか」という考え方が変化したこ

とを意味している。ここでは、当初の「パレスチナの住民の権利は守られるべきである」という前提から、「パレスチナは独立すべきである」、そして「パレスチナは民族自決権を認められるべきである」といった前提を持つようになった（要求の意義が再フレーム化された）、ということが読み取れる。無論、それぞれが時系列的に従来の価値に対して完全に置き換わったというわけではなく、重なり合っている部分があることについては留意すべきであるが、そのバランスに変化が起こっていたことについては指摘できる。

第四に重要なのは、こうした前提が国際的な正統性ディスコースと接合しながら強力な権威を確立していき、当時の問題解決を語るうえでの対話性が縮小していくこととなった点である。もちろん、この時期だけを取り上げて、現代にいたるまでの全ての歴史において「独立」や「民族自決権」といった価値がヘゲモニーを獲得していたか、ということを評価することは難しく、このことについては、後の時期における検討を重ねたうえで評価しなければならない。しかしながら、本章で扱った、民族自決という概念が国際的に認知され始めたばかりのこの時期において、すでにパレスチナ指導層における重要な主体が民族自決を前提として内在化していった点は重要といえる。なおこのことは後世のパレスチナ指導部にも一定の影響を与えていると考えられるが、これに関する検証は続く各章において行っていく。

第五の点としては、上述のようなディスコースの変化は、アイデンティティのレベルにおけるディスコースの変化と共時的に発生していた、という点である。すなわち、アラブの命運ディスコースから、パレスチナの命運ディスコースへの移行である。これはすなわち、汎アラブ的なナショナリズムが支配的に意識されていた時代から、少しずつパレスチナの地に限定されたナショナリズムが支配的になっていく過程を示している。従って、パレスチナ・ナショナリズムの発展が共時的に発生していたことが、上述のような「価値の前提」における変化に対して、間テクスト的な影響を与えていたであろうことが示唆される。

第六の点としては、本稿が主に取り上げたPACと使節が、パレスチナ人の公式の、かつ「真に正当な」主体であることを自認・主張しながらディスコースを生成していた点である。PACがパレスチナ各地のMCAのネットワークを基に編成されていたことや、議長がパレスチナの独立を目標と定める人物に交代したこと、その議長が使節団においても団長の役割を務めたことなども重なって、ディスコースにおいて、その他のオルタナティブを差し置いて世俗的かつ地域的な民族自決の概念こそが価値の前提に組み込まれていったことに影響を与えていると考えられる。すなわち、「民族自決」が膾炙する過程と、パレスチナ・ナショナリズムの発展過程は、相互に影響を与えていたことが推察される。

以上から、1918年から1922年頃の時期におけるパレスチナ指導層の主要な主体であったMCAとPAC、また使節の生成したディスコースにおいて、パレスチナにある問題解決を語るうえで民族自決という概念が、価値の前提、すなわち「優良なもの、あるいは好ましいものに関する前提」（フェアクラフ2012: 92）に組み込まれるようになっていったとまとめることができる。

委任統治が開始されると、政治的状況にもいくつかの変化が見られはじめ、1930年代に入るとこの変化は決定的なものとなっていくこととなる。次章ではそうした委任統治期のディスコースの特徴

について考察を行っていきたい。

4　委任統治時代（1922-1948）:「独立」の前景化

本章では、英国による委任統治の開始が国際連盟にて承認された1922年から、1947年に国連UNSCOPによる分割提案が提出されるまでの時期を扱う。その間となる1930年代には、パレスチナ内部において複数の政党やそれらの統括組織が出現し、活発な政治的主体性が発露した時期であった。特に、パレスチナ的なナショナリズムとしてのワタニーヤ（郷土主義）的発想が次第に主流化していく様を看守することができる。同時にこの時期には、シオニスト共同体とアラブ人共同体の間の軋轢は深まり、次第に暴力的な衝突も頻発するようになった。その結果、国連分割決議による調停が模索されることとなるのであるが、これ以降については次章で扱っていく。

4.1　諸党派の出現と PAC 執行委員会

委任統治開始以前は、ほとんどがMCAやPACといった主体によってパレスチナの政治的発言がなされていたが、本章で扱う時期においては多数の政治政党やそれらの間での派閥争いなどが発生することとなる。結論を先取りすれば、イデオロギーのレベルでは大差がない一方、そうした派閥争いによる混乱が恒常化していたのがこの時期の特徴ともいえる。こうしたことを反映し、本章の各項目はディスコース上の特徴というより、主体の多様性を反映したものとなっている。

まず、1922年に英委任統治が開始されて以降の時期には、パレスチナ人の政治的組織化に拍車がかかったことが知られている（al-Ḥūt 1986）。そうした組織の中には、1920年創設のアラブ・ユダヤ協会や、1921年創設の国民イスラーム協会、1923年創設のアラブ国民党、1924年創設の農民党、1927年創設のパレスチナ自由党などがある。しかしながら、これら1920年代に現れた政党のほとんどが、その後のパレスチナ民族運動においてその影響力を発揮することはほぼなかった。その理由には、これらが拠点となった町の外部における広報や支持獲得に失敗したことが指摘されている（al-Ḥūt 1986: 175-186）。またレッシュによれば、政党や組織の乱立によってパレスチナ人社会内部の分裂を誘発すべく、例えば農民党などに対してシオニスト側が経済的支援を行う動きもあったが、この支援が実際には予想されたほど円滑かつ大規模に行われなかったことなども理由に挙げられている（Lesch 1973: 18）。

また、結成の文脈は大きく異なるものの、1919年に創設されたパレスチナ共産党（al-Ḥizb al-Shuyūʿī al-Filasṭīnī）についても触れておくべきであろう。パレスチナ共産党は、その名称とは裏腹に、主にユダヤ人共産主義者らによって結成された政党であった。思想的にはシオニズムをイギリスの帝国主義と提携するブルジョワ的運動をみなして非難し、反対に、労働者による国民的解放運動を支援することとなった。1930年代頃にはその構成が次第にアラブ化したが、むしろイスラエル側では衰退し、1930年代のパレスチナ人による大規模な組織的抵抗運動において一定の指導力を示したことでも知られている（al-Ḥūt: 1986: 480-）。政治的目標としては、労働者が主体の革命を通じたアラブ全体の統一と独立を掲げた（Hayʾa al-Mawsūʿa al-Filasṭīnīya et al. 1984b: 225-226）。これは後述する独立党のような汎アラブ的なワタニーヤの論理に近いものではあるが、その背景にはマルクス・レーニン主義への傾倒があり、文脈は大きく異なっている。1930年代後半からは次第

にユダヤ系とアラブ系の間での分裂がみられはじめ、最終的には1940年代にはイスラエル共産党（マキ）として再組織されることとなる。その後1960年代には、ユダヤ人の立場を重視する派閥と、アラブ人の立場を擁護し反シオニズムの立場をとった派閥の間で溝が生じ、分裂した後者は新共産主義者リスト（ラカハ）を名乗り、パレスチナ人の参加も増加した。コミンテルンはマキを非難しつつラカハを支持し、その後マキは解党した。なおラカハは後に無党派議員を吸収しながら平和平等民主戦線（ハダシュ）として発展し、イスラエル政治における極左グループとして、イスラエル国内のパレスチナ人の権利擁護のための政治闘争を長年にわたり主導している。

MCAやPACのディスコースに対する分析を行った際、これらのほかにも政治的主体が存在していたことについては述べたが、その代表的なものである「アラブ・クラブ」（al-Nādī al-ʻArabī）[57]や「文芸クラブ」（al-Muntadā al-ʾAdabī）などは、ムスリフ（Muslih 1988: 157）による分類では新政治主体に含まれている。MCAやPACに代表される旧政治主体が合法かつ穏健な手法で委任統治に抵抗した一方、新政治主体によっては非合法的手段、例えば税金の不払いや暴力的デモといったものが主導されたが、この背景には、旧政治主体が支配するパレスチナ政治において、新政治主体が政治的ポストを獲得できないことに対するフラストレーションがあったのではないかと指摘されている（Lesch 1973: 19-20）。これらの勢力は後にボーイスカウトやアラブ青年会議、そして独立党の結成などにつながり、最終的に1930年代後半の大規模な蜂起へとつながる導火線となった。

これら、1930年代の状況については後述するが、1920年代においては、パレスチナ人の政治的行動の場では依然としてPACが一定の政治的代表性を維持していたことに疑いはない。さらにこの時期にはPACによって選出された執行委員会（Executive Committee / al-Lajna al-Tanfīdhīya）[58]が設置されており、この名義で委任統治政府、あるいは高等弁務官にあてた報告や抗議文が多数発行されている。代表のムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーが1934年に死去するまでの期間においては、このPAC-ECがパレスチナの政治的主体としては代表的なものであったといえる。

1924年10月6日にPAC-ECが国際連盟の委任統治委員会宛てに提出した「4年間の民政におけるパレスチナの状況報告書」（BNH/157, 4-1. p. 320）では、パレスチナ人が被ってきたシオニズム運動からの抑圧の実態についての報告、またパレスチナ人が自治を行うに足る政治・経済・治安体制を獲得するに至ったとの主張がなされている。これは本来、委任統治というものが現住社会の独立自治を促すために開始されるものであるとの建前に則ったものである。

文書には、「結論」に続いて「アラブの要求」と題された小項目が最終部分に付されている。このテクストは「報告」というジャンルを明示的にとるが、上記の引用箇所において明らかなように、より具体的には、相手の誤りを指摘しつつ、自身の主張の正統性を示そうという行為的意味を持っているといえる。

このテクストにおいて述べられる、パレスチナ側の「結論」箇所には、独立や民族自決、国民国家といったキーワードは明示的に含まれていない。ここで注目したいのは、その第3文における

[57] 後述のアミーン・アル＝フサイニーがその創設に貢献している。なお、一方の文芸クラブは主にナシャーシービー家によって主導されており、両者は次第に覇権争いに向かうこととなる。
[58] PAC における執行委員会であることから、以下、PAC-EC と略記する。

「……違いない」のように、ディスコースは複数の点においてモダリティ化されている点である。この例においては価値中立的で冷静なものと比べ、感情的に評価を下す言表となっている。

モダリティについて改めて確認しておくと、その定義は、テクストの著者と表象のあいだに形成される関係で、真理性や必要性の点で著者が示す心的態度である（フェアクラフ2012: 318）。またモダリティのタイプとしてフェアクラフは、真偽性に対する著者の心的態度を表す認識モダリティと、義務と必要性に対する心的態度を表す義務モダリティの2つを挙げ、そのマーカーとして、「……かもしれない」や「……すべきだ」といった意味を示す法助動詞[59]を挙げている（仲西2016: 84）。

テクストではモダリティ表現ととらえられるものが複数存在しているが、まずユダヤ人とアラブ人の間の衝突がついに頂点を迎え、その後の最悪の状況になだれ込むことになるであろうという主張については、モダリティ表現によってその主張の真理性に対する自信が弱められている。その後の第4文の文末の表現においても、「相互理解に至るだろうと信じるのは大きな誤りである」という婉曲的表現が用いられているが、このような表現は例えば「相互理解に至ることはあり得ない」などの断定的表現とは細かなニュアンスが異なる。こうした言葉遣いによっては、いまだ蓋然性の不確かな状況に対する恐怖や不安が表現されているといえよう。

さらに後段では、シオニストの代表的人物による発言を引用することで、彼らの態度を原因として指摘し、これによって衝突は不可避であると主張しているのである。またパレスチナ人らの行動については「合法的」であることが主張されていることからも、「シオニスト」あるいは「ユダヤ人」を「敵」あるいは「問題の原因」とする主張が強く形成されている。

以上のような、紛争の利害を代表する一方が、他方に責任を全面的に転嫁しようとする主張は至極自然なものある。この流れに沿って、この後段（引用テクスト中では中略の後）に続く「アラブの要求」という内容のパラグラフがある。この箇所をさらに要約すれば、パレスチナ側は、パレスチナ人とユダヤ人が平等な市民的権利を有する（その結果、人口面でアラブが優位に立つと予想される）民主的な制度を要求している。これは「結論」部において主張されていた「合法性」とも相まって、ユダヤ人側の横暴の一方で、パレスチナ側は国際的な基準（国際連盟加盟国が前提とするような規範）に則っている、との主張が含まれている。このような、国際的正統性のディスコースをそうした評価の基準、すなわち価値の前提に据えるような表現をここでも読み取ることができる。

またこのテクストにおいて重要なのは、ディスコースにおけるアイデンティティの表象である。前章では、おもにPACによるディスコースが一般に「アラブ的」なものから次第に「パレスチナ的」なものへと移行しつつある過渡期であるとの分析を行ったが、ここでも明確に、「パレスチナにおいて」政府を樹立することを表明している。主語として「アラブ人」の語を用いる傾向もいまだ根強いこともわかる。また「アラブ人」と「ユダヤ人」が対置されていることから、アラブ人にはムスリムとキリスト教徒が含まれるが、ユダヤ人は疎外されている。汎アラブ主義、あるいはアラブ民族主義からパレスチナ人が決別するのはまだ先のことではあるが、この時期には既に地域性が非常に重視されているであろうことがわかる。

さらに1927年6月にエルサレムで開催されたPACの第7回会議の決議（BNH/158, 4-2. p. 321）に

[59] 英語においては may や should がこれにあたる。

おいても、以上の主張に類似して「パレスチナ人には議会制民主政府の形成を求める権利がある」と述べ、パレスチナ的アイデンティティを表明するとともに、政府樹立の権利があることに関する言及がなされている。

このテクストは「決議」というジャンルに分類できるが、既述の抗議ジャンルにも類似し、何らかの措置が行われることを正当であると前提視しつつ、その実行を相手に強く求めるという行為的意味がある。

この主張では、先述の主張と同様にパレスチナには民主的議会政府が樹立される必要がある、という点が基調となっており、「アラブとの間に結ばれた諸条約・契約を根拠として……」と述べることで国際的正統性のディスコースを引用し、主張を強化している。重要なのは、この時点でのパレスチナの状況に対する回答はただ一つ、すなわち民主的議会政府の樹立である、との単線的主張がなされていることであり、このことによってオルタナティブに対する対話性は縮小している。また教条主義的な性質も非常に強いといえよう。

さらにこのテクストにおいてもモダリティに注目してみると、断定的な表現のみが用いられていることから、真理性に対する自信は非常に強いといえる。またパレスチナの被害者性への言及が、自身らの主張の正当性を補強するものとして機能している。

パレスチナ人がその主張の根拠とする「国際的正統性」については、それを形作った当の国際連盟がまさにパレスチナというケースを前に順守できておらず、むしろ彼ら自身の手でいかようにでも塗り替えることができてしまうという矛盾した状況にあると捉えることすらできる。しかしながらこの文書においてPACは、そんな状況においてもなお、メタレベルで存在すると信じる「国際的規範」に依拠することで、自身らの主張を形成している。この点から、国際的正統性のディスコースはPACが持つ価値の前提の中に深く組み込まれ、強い権威を発揮していると考えられる。

1929年に入ると、パレスチナでアラブ人による蜂起が起こったことを受け、移民政策を再検討し、パレスチナの経済力を調査する目的で、英国はショー委員会を編制した。その結果、1930年10月に発表されたパスフィールド白書は、アラブの福祉と発展を危険にさらすことになるとの見立てから、ユダヤ人の移民に制限を課すことを提案・結論した。だがシオニストたちは大規模なキャンペーンをもってこれに反対し、ラムゼイ・マクドナルド首相（James Ramsay MacDonald, 1866-1937）はヴァイツマンに対し、パスフィールド白書の移民条項を大幅に無効化するよう書簡を送った。

一方、白書の発行を受けて12月にエルサレムで発表されたパレスチナ側の覚書（BNH/167, 4-4. p. 322）からは、当時の政治的要求のディスコースを詳細に確認することができる。

このテクストについては、内容の分析をしていく前にその発行者に注目したい。ここまで政治的主張の生成を担ってきた中心的アクターはPACやPAC-ECであった。この文書もまた、PAC-EC名義であるが、起草を行った人物としてアウニー・アブドゥルハーディー[60]の署名がなされている。

---

[60] 1889 年にナーブルスで生まれ、パレスチナ、ベイルート、イスタンブール、またパリのソルボンヌ大学で教育をうけたのち、地主や弁護士として生計を立てた汎アラブ主義者である。1911 年にはアル＝ファタート（青年たち）と呼ばれる、アラブの統一と独立を目指すナショナリスト組織を創設している。さらに 1913 年にパリで開催された第 1 次アラブ・ナショナリスト評議会の組織者の一人でもあった。第一次世界大戦後にはアミール・ファイサルの秘書としても活躍し、1919 年のヴェルサイユ

アブドゥルハーディーはその政治的活動をトルコでの学生時代にすでに開始していたことで知られている。彼が在外にて創設した組織「アル＝ファタート」（al-Fatāt）は、1908年のトルコ青年革命の余波を受けて結成されたもので、いわゆる青年トルコ人らによる民族主義的政策とトルコ性を前面に押し出した支配に対し、アラブ系の学生として憤慨した経験が政治的表現として結実したものであった。このトルコ青年革命での経験は、アブドゥルハーディーをはじめパレスチナ人の多くのナショナリストにとっての原体験となったといえる。アル＝ファタートの発起人としては、ダマスカス出身のアフマド・カドリー、バアルベク出身のルスタム・ハイダル、そしてアウニー・アブドゥルハーディーの3人がおり、アラブ人の権利を守る目的で地下組織としての活動を決意し、のちに彼らがパリに滞在中の1911年、さらに複数のアラブ人を迎え入れつつ正式に設立されている。アブドゥルハーディーはその後もアラブ民族主義者あるいはパレスチナのナショナリストとしての活動を展開し、そうした運動の中心的人物として知られる人物となっていく。トルコでの経験を反映してか、本人の手記（Qāsimīya 2002: 472, 4-3. p. 321）からも読み取れるように、パレスチナを含むアラブ全体の一体性と、その独立を強く志向していた。

彼の手記を読み解く限りにおいて、その個人的イデオロギーとPAC-ECの組織としての基幹イデオロギーが相互に影響を与え合っていたであろうことは想像に難くない。しかし、彼の本心がどうであれ、汎アラブ主義は実際には次第に地域限定的なナショナリズム（ワタニーヤ、後述）の興隆の中に飲み込まれていくこととなる。

PAC-ECの文書（BNH/167, 4-4. p. 322）に戻ると、英委任統治を「占領」と表現したうえで、その後の委任統治政府による政策を批判する内容であり、これまでのものと比べてフォーマットとしては大きな変化はない。ただし、この文書中には「国民政府を樹立するアラブ人の権利について」と題された項目が含まれている。ここでもやはり国際連盟規約の第22条や、委任統治条項の第2条などを

平和会議においてはシャリーフ・フサイン率いるヒジャーズ使節の法的アドバイザー、さらに 1921 年にはトランス・ヨルダンのアミール・アブドゥッラーの顧問も務めたのち、ヨルダンのハーシム家法廷において長官を務めた。1924 年にパレスチナに帰還すると、パレスチナ・アラブ民族主義運動の主要なスポークスパーソンとしても活動するようになり、第 5 次、第 6 次、第 7 次 PAC においては執行委員会（PAC-EC）の代表に選出され、1928 年には書記長を務めている。1929 年、ショー委員会が編成される直前にはパレスチナ側の意見表明を行い、1930 年にはイギリスへの使節のメンバーにもなった。さらに、高等ムスリム評議会（SMC）の法律家としても活動している。1932 年、パレスチナにおける最初の政治政党となったイスティクラール（独立）党を創始し、初の選挙で選出された党首となった。1936 年の第 1 次アラブ高等委員会の構成員であり事務総長でもあった。1936 年にはサラファンド収容所に収監される。その後 3 年間にわたる反乱の勃発についても、一部の責任を負っていたと考えられている。1937 年にイギリス側がアラブ高等委員会メンバーの移送を実行し、再入国を禁止されている。その後 1941 年まで在外であった。1939 年のセント・ジェームズ宮で開催されたロンドン会議では、パレスチナ側の使節メンバーであった。1941 年にパレスチナに帰還すると、アラブ高等委員会（AHC）の再開に尽力する。1948 年に創設された全パレスチナ政府においては、社会問題の担当大臣を任命されている。1951 年から 55 年まで、在カイロのヨルダン大使を務め、55 年から 58 年にはヨルダンの公正・外務大臣、さらにヨルダン上院議員を歴任した。1958 年からカイロでアラブ連盟の法務局長官を務め、1970 年にカイロで死去している（Abdul Hadi 2005: 3）。なおアブドゥルハーディー家はナーブルス地区を拠点とする地主・名望家としても知られた存在であった（Khalidi 2009: 65）。

頻繁に引用することで、自身らの正当な権利を確認しつつ、それが現実には無視されている状況について訴える内容となっている。とりわけ集中的に言及されているのは、パレスチナでの自治政府が樹立されるはずがそうはなっていない、という状況についてである。

テクストでは、英国政府に対する批判が非常に婉曲的に表現されている。覚書というジャンルではあるが、英国政府に対する明確な抗議的内容を含み、また自身の主張の正統性をアピールするものとなっている。

先述のようなパレスチナの主張の正統性に対する強い自信に対して、この文章の2文目の「信用するきらいがあった」という表現はある種のモダリティ表現としてとらえることができる。本来的には「英国政府は対パレスチナ政策を変えようとしていない（変えるべきだ）」と糾弾する主張なのであるが、複数のモダリティ表現を伴うことで、「まさかそれが虚構なのではないだろう、そんなはずがない」と一度引き下がり、批判対象が変化を起こす必然性に対する自信をうかがわせている。

こうした表現の背後には、互いに共有している、あるいは共有しているはずの規範の存在を、譲歩的に、かつ積極的に確認しようとしている心的態度が示唆されている。すなわち、ある状況について、正面から相対する主張をぶつけ合うよりも、相互に「当たり前」となっている規範の存在を示唆あるいは強調し（もちろん、この文書の別の個所では国際的正統性のディスコースが積極的に引用されている）、それを「当たり前」のように解釈するなら、「こうなって然るべきではないか」と相手に確認を迫る文章なのである。この点において、対話性が一定程度縮小されているといえる。

テクストの結論にあたる箇所の第2パラグラフには、「書面上のインクの乾かぬうちに英国政府がこの約束を破った」といった特徴的な比喩表現がみられ、英国政府の方針がいかに欺瞞に満ちたものであり、その一方で、自身らの権利が直ちに認められなければならないものであるかを強調している。さらに言えば、英国政府の方針は、自身が発表した白書の内容にすら矛盾するものであることが強調されている。

また、ここでは「パレスチナに失業中のアラブ人労働者が…」や、「パレスチナ住民の利益促進を…」といった言及がなされていることから、主張の射程は明確にパレスチナという地域に区切られていることも示唆されている。先に見た文章と併せてみると、やはりPACは汎アラブ主義を標榜しつつもパレスチナの利害代表者としての性格を強く見せているといえる。

さらに、このテクストではパレスチナ側の要求の根幹には「国民的権利」および経済的利益というものが据えられていることが理解できるが、翌年1931年1月に改めてPAC-ECが高等弁務官宛てに提出した書簡（BNH/168, 4-5. p. 323）からも、その内容をより具体的に確認することができる。

この書簡もまた、その行為的意味においてはこれまでに引用したものと共通の方針をとっており、英国政府に対する抗議文としてとらえられる。こうした主張は、文章中で述べられている通り、従来の主にPACによる決議を完全に踏襲したもので、消極的な権利としては、イギリス側が土地の譲渡と移民を禁止することが挙げられ、積極的な権利として、パレスチナに民主的政府を樹立し、英国の干渉を受けることなく、政治を運営する権利について触れられている。

1922年ごろまでの主にPACを主体とするディスコースからは、権利ディスコースから独立ならびに民族自決ディスコースへの漸次的変化が見られたことについて述べたが、この時期のディスコース

は明確にその主張の具体性が高まっており、その具体化の結果が、干渉を受けないパレスチナ政府の樹立を求めるという主張であったといえる。いまだ主権という用語自体はほとんど用いられていないが、この時期にはすでに、一定の主権を持ち、外的勢力からの影響を脱したパレスチナ国民国家の樹立という目標が、彼らのディスコースにおいて優位となっているといえる。しかも、それがパレスチナという地域に限定された国民国家の樹立に集約されると考えられる点もまた重要である。

このように、ここまでで主にMCAからPAC、そしてPAC-ECへと連なるパレスチナの初期民族運動のディスコースについて確認してきた。これらのディスコースからは、パレスチナの状況に対する解法は、「国民的権利」の保障と実行、すなわちパレスチナ政府の樹立という方法に収斂する、というような主張が読み取れる。また「真に正当な代表」を自認し、実際に英国政府との交渉窓口となってきたアクターのアイデンティティ、さらにディスコースにおけるモダリティや、そして「国際的正統性」との間ディスコース的接合といった側面からも、パレスチナのディスコース空間における対話性の縮小と、そうした主張の教条主義的性格の強化が読み取れる。

1930年代に入ると、PACの主導権は次第に新興の政治主体へと引き継がれていくこととなる。その代表的存在としては、PAC-ECの運営にも既に深く関与していたアウニー・アブドゥルハーディーや、1931年の世界イスラーム会議の開催を企画したアミーン・アル＝フサイニーらがいた。一方、後述するようにアミーン・アル＝フサイニーの台頭は間接的にPACの権威低下をもたらすこととなり、最終的に旧政治主体の代表的存在としてPACを率いてきたムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーは1934年に没することとなる。

4.2　イスティクラール党：ワタニーヤの萌芽

1930年代に入ってからのパレスチナ政治において特に重要な役割を担ったのは、1932年に創設されたパレスチナ・イスティクラール党（istiqlālは「独立」を意味する）[61]であった。党の創設メンバーには、先述のアウニー・アブドゥルハーディーをはじめ、ムハンマド・イッザ・ダルワザ（Muḥammad ‘Izza al-Darwaza, 1888-1984）[62]、ムイーン・アル＝マーディーなどが含まれている。ハ

[61] 以下、「独立党」と略記する。

[62] 1887 年ナーブルス生まれ。16 歳にしてオスマン朝の地方行政府の書記として活動を開始した。この時期に多くの歴史書や文学に触れ、政治的主張の結実につながった。多くの新聞や書籍を通じて主張を発信しつつ、複数の政党に所属して改革を促し、またオスマン朝支配への抵抗を説いた。1917 年のバルフォア宣言を受け、MCA の創設に関与し、1919 年には PAC の代表となっている。また 1919 年にはダマスカスにてパレスチナ協会（al-Jam‘īya al-Filasṭīnīya）の創設にも関与し、パレスチナの大義を広めてアラブ諸国からの支持獲得のために奔走している。1919 年から 1922 年にはヨルダンのアブドゥッラー国王の秘書も務めた。1931-1932 年には PAC-EC のメンバーともなっている。シオニズムに対しては強く批判的であり、ユダヤ移民の流入がアラブ諸国にもたらす負の影響について多数の論考を遺した。1932 年に独立党の創設に参加して以降、1936 年まで財務担当を務めた。1936 年には AHC における独立党の代表を務めた。アラブ大反乱（1936-1936）に際してはアミーン・アル＝フサイニーが主導したゲリラ的活動に協力し、その後 1 年間収監された。1947 年にはアラブ連盟の主導で復活した AHC のメンバーとなったが、目立った政治的活動はしていない。多数の著作を遺して 1984 年に死去。（Abdul Hadi 2005: 60-61）

ーリディー（Khalidi 2010: 220）は、独立党について「おそらくパレスチナの近代的政党として、もっとも発展した例」であるとしている。またレッシュ（Lesch 1973: 23）も、アミーン・アル＝フサイニー（後述）とともに、当時の政治的空間において最も顕著な人物としてアブドゥルハーディーを挙げており、当時における政治的影響力の強さが広く認知された存在となっている。

独立党創設の直前の1931年には、アミーン・アル＝フサイニーの主導で世界イスラーム会議が開催されていた。この際、会議が終了する2日前に、アブドゥルハーディーの自宅に同会議への参加メンバーら約50人が集合し、「民族憲章」（National Charter / al-mīthāq al-qawmī）を起草している。カイヤーリー（Kayyali 1978: 166）によれば、この憲章はアラブ世界の分断による政治的悪影響を指摘しつつ、帝国主義に対抗し、すべてのアラブ諸国のための独立と統一のために闘うことを決意する内容となっている。

憲章の実際の内容は、同時期の文書を収録した資料集には残されていない。しかしながら、後述する政治政党の「アラブ青年会議」がこの民族憲章を党の原則として採用したことが知られている。党による公式の決議文書を参照すると、その骨子は4点に集約されている（AWK/113, 4-6. p. 324）。

特に重点が置かれているのは、アラブの一体性に対する強い固執と、これを阻害しようとするあらゆる存在に対する敵意である。加えて第4項目で述べられているような、裏切り者を犯罪者として断罪する姿勢も見せている。こうした内容からは、明示的にオルタナティブとなるディスコースの存在を認めない姿勢が表現されており、強く権威的かつ非対話的な態度を看取することができる。

またこうした憲章というジャンル自体が、一般的に、著者にとって重要な事項や理想について定めるものであり、したがって著者がその内容を正統視していることが前提になっている。また読み手として想定されるパレスチナ人全体や委任統治政府に対し、その正統性の承認を迫るという行為的意味が含まれているといえるだろう。多くの場合、それはテクストにおいて述べられている事項の真理性について強い自信を持っており、同時にオルタナティブに対して排他的となる。

アイデンティティの面では、強く「アラブ性」が押し出されているといえ、パレスチナの地域性についてはそれほど言及されておらず、むしろ統合を制限するような動きに対して強く反対している。

カイヤーリーによれば、この憲章に伴って、大部分がパレスチナ人で構成される執行委員会（PAC-ECとは別の主体）が選出されており、その目的は主にこの「国民憲章」を普及させ、全アラブ諸国の代表からなる総会の場を準備（アラブ民族会議の実施を計画）し、「国民憲章」の実施のための手段を考案し、汎アラブ・レベルでの計画を策定するためであった。この目的のもと、執行委員会は直ちに必要な接触に乗り出している（Kayyālī 1978: 166）。

執行委員会は特に、アラブにおいて大きな求心力を持つ、当時のイラク王であったファイサルが（主にアウニー・アブドゥルハーディーを通じて）旧知の仲間であり友人であったことに目を付け、会議実行のために彼の支持を得ることを重要視していた。ファイサルは当初、バグダッドでの実施が計画されたアラブ民族会議の開催を歓迎し、非政府組織を通じた介入を約束した。しかし、英高等弁務官がイラクをこの問題に関与させないよう助言したことで、ファイサルはその後応答を控えることとなった。これにより会議の計画は事実上頓挫した（その後1933年にはファイサルが死去してい

る)。さらに世界イスラーム議会が、ナシャーシービー派とフサイニー派の間での敵意を助長したことや、複数の政治政党が乱立する事態を招いている(Kayyālī 1978: 166-167)。

このように国民憲章とそのイデオロギーの伝播の試みは一旦頓挫することとなったが、そこに象徴されるような独立主義者らのディスコースは、大部分が独立党の政治綱領とその行動によって継承されることとなった。

1932年に発表された独立党の結党声明(BNH/177, 4-7. p. 325)では、その創設の背景ならびにアジェンダについて端的にまとめられている。以下、この声明文を分析することで、党の主張における価値の体系と、その主張の権威的性質について明らかにしたい。

まず序文の第1パラグラフでは、党創設当時のパレスチナに存在した悪習に関する厳しい批判について述べられている。用語として着目すべきは、「ワタニーヤ」の語が積極的に用いられている点である。

ここで、カウミーヤとワタニーヤという2つのナショナリスティックな概念について振り返っておきたい。カウミーヤとは、一般的にはアラブ民族主義として理解される概念である。例えばアントニウスによるアラブ民族主義についての古典的議論によれば、アラブ民族主義の前提となる「アラブ」という概念は主に3つの構成要素を持っている(アントニウス1989: 7)。すなわち、「アラブとは単にそこの住民であるかどうかということではなく、住民の圧倒的多数の人種上の血統が、たとえ純粋のアラブの後裔でなくとも、彼らがアラブ化の波に蔽(おお)われていること、彼らの風俗、習慣がアラブ型を形成していること、なかんづく決定的なのは、彼らの母国語がアラビア語であること」である。この議論に代表されるように、「アラブ民族」の構成要素としては一般的には言語的共通性、文化、歴史、伝統の共有という点が重要であった。アラブ民族主義の歴史について議論したシュワイリーは、このような理解に基づき、アラブ民族主義について「アラブ人による自身らの特徴に対する自覚、および、民族の共通の意志とすべての構成要素を代表するような近代国家を建設しようとする試み」であると定義している(Choueiri 2000: 23)。

一方のワタニーヤについてであるが、パレスチナ人独自のアイデンティティとパレスチナ的なワタニーヤの形成について詳しい議論を行ったハーリディーは、パレスチナのワタニーヤ形成の基礎となった要素を4点挙げた(Khalidi 2009: 154)。それとは、「ムスリムとクリスチャンが聖地とみなすもの[63]に対する宗教的紐帯、行政区分としてのパレスチナの概念[64]、外部からの侵略に対する恐怖、そして地域的な愛郷心」である。結果的に、文化や言語を基盤とするカウミーヤに対し、ワタニーヤの語は「郷土愛」や「祖国愛」としても理解されるようになり、よりリアリスティックで、かつ領域的には限

[63] 両宗教における聖典や宗教的議論における聖地概念には、明確な領域性が存在したことを指している。この領域とは、ハーリディーによればおおよそ歴史的パレスチナと合致するものであった(Khalidi 2009: 150-151)。

[64] オスマン朝時代の行政区分であるサンジャク(sanjak)の中でも、1874 年以降に区分されたエルサレム・サンジャクは、おおよそ現在の歴史的パレスチナ地域の範囲と合致していた。なお、それ以前のパレスチナ地域はより広域の、ダマスカスを中心とする行政区画に含まれている(Khalidi 2009: 151)。

定された帰属意識が優位な概念だといえる[65]。

ただし、両者には重なり合う部分も多い。ハーリディーは、カウミーヤとワタニーヤなどのアイデンティティの要素は「重なり合っていたのであり、相互補完的で、矛盾が生じたとしても調和し得た」と指摘している（Khalidi 2009: 85）。また、各主体がワタニーヤを通じて意図するワタン（祖国）の範囲についても、歴史を通じて必ずしも明確な一致があったわけではない。アラブ全域（大ワタンとも呼ばれる）なのか、歴史的シリア地域なのか、あるいは歴史的パレスチナなのか、といった点については、主体間で相違があった。

現在の視点から見て、いわゆる特定の主権国家や地域におけるナショナリズム（たとえばパレスチナ・ナショナリズムやシリア・ナショナリズム、エジプト・ナショナリズムなどと呼べるもの）は、領域性をひとつの柱とするワタニーヤの語によって指示され、それを乗り越え包摂する概念としてカウミーヤ（アラブ民族主義）が用いられることが多いといえる。

ここでテクストに視点を戻すと、ここではカウミーヤの語は一度も用いられておらず、全体を通じて、党の思想が第一に領域的な祖国愛、すなわちワタニーヤに基づくものであることが示唆されている。

アブドゥルハーディーの手記や、ここまで確認してきた従来のディスコースにおいては、パレスチナの領域的ナショナリズムとアラブの統一をうたう汎アラブ主義的性格の双方が確認できたといえる。ただし、ここでいう祖国、すなわちワタンがどの範囲を指していたのかについては、後述するように、主体間で認識の差があった。アブドゥルハーディー個人についていえば、それはアラブ全体を指していたと考えられ、独立党のディスコースから見ても、現在のパレスチナよりも広い範囲が意図されていたことは明確である。しかし一方で、独立党の議論はその語彙の観点から見て、カウミーヤ的な思想の中にワタニーヤ的な要素を「迎え入れている」と捉えることができる。

1948年以前の時期における、パレスチナ人の民族意識の形成過程について述べたハーリディー（Khalidi 2009: xxi）は、「パレスチナ人は、回復力のある民族的アイデンティティを発展させただけでなく、国家という文脈の中で、このアイデンティティを実現するための道を進んでいた」とし、さらに「これは、ほぼすべてのナショナリストから、あらゆるナショナリスト運動にとって避けられない、自然な結果であると見なされている」と指摘している。この指摘が示唆するように、カウミーヤがワタニーヤに完全に取って代わられたということではなく、むしろカウミーヤ的な発想の中で、次第にワタニーヤ的な発想が育まれていったという点が重要である。独立党については、国家の樹立をより具体的に推進しようとした点でワタニーヤ的イデオロギーを色濃く内包する主体であったとみなせる。

バダリン（Badarin 2016: 22）によれば、「1968年まで、パレスチナ人たちは『ワタニー』の語の使用

[65] シュワイリーは、英語では、カウミーヤを nationalism あるいは pan-Arabism と訳し、ワタニーヤについては local patriotism と訳しており（Choueiri 2000: 33）、この使い分けは広く一般的なものとなっている。なお、1952 年頃から 1970 年頃までの間には、ジャマール・アブドゥンナーセル（ナセル）のエジプトが率いた汎アラブ主義と、イラク・バアス党が主に率いたリージョナリズム（イクリーミーヤ, iqlīmīya）がアラブ世界を席巻することとなる。前者はアラブの一体性と革命、そしてナショナリスティックな精神を持つのに対し、後者は連邦国家形成というアイディアに代表される、よりリアリスティックで国家主義的な世界観を有した（Badarin 2016: 21-22; Muslih 1988; Shemesh 1984: 95-96）。

を控えており、むしろ彼ら自身がより広範なアラブというエンティティに属していることを強調するためにカウミーの語を使用し、それが彼らを分離主義から守った」と指摘している。たしかに、1948年以降の時期においてはその傾向が強い（後述）と思われる。だが、実際にはすでに1930年代から、このように「ワタニー」の語が積極的に使用され、この発想が育まれていたのであり、その連続性を見落としてはならない。

再びテクストに視点を戻すと、これが批判している第1の対象は、かつてのパレスチナを指導してきた政治的運動、とりわけその党派的風潮が批判的に取り上げられている。多くの先行研究が言及しているように、この根幹にはフサイニー派とナシャーシービー派の政治的対立が位置づけられよう。党はこのような内紛の事実とそれによるパレスチナ政治の停滞の状況と自らを対置することにより、自身の存在意義とその正統性を強調している。

このテクスト全体についていえば、それは結党声明と同時に規約という2つのジャンルに重複するものとしてとらえることができる。その内容を概観する限り、むしろ当時の政治状況に対する強い批判が重要なテーマとなっている。一般的に党規約というもの自体は、それに追従しない者（他の党のメンバーなど）に対する排他的性質を必ずしも帯びるものではないが、上記テクストにおいてはこのように他の主体に対する批判的態度を前提に据えることにより、自身の主張の正しさを単に提示するのみならず、それを認めることを迫る行為的意味が付与されているといえる。これにより、オルタナティブに対して排他的であるともいえる。

内容に注目してみると、このディスコースにおいては「祖国独立運動」（al-ḥaraka al-waṭanīya al-istiqlālīya）と党が表現するものが、パレスチナ人全体の「共通目標」であることが前提となっている。というのは、第1文において、すでに停滞に陥ったパレスチナ政治でさえも、当初は「祖国独立運動」のために行動してきたという点が、すでに前提として語られており、本来的な目的がなにかを問い、論理的に導き出すという流れの文章とはなっていないことから看取できる。

このことについては第2文において詳しい説明が加えられている。特に「独立運動が汎アラブ的問題の本質であり……」との表現は重要である。一般的に、ものごとの「本質」というものは往々にして一義的に決定できるものではなく、パースペクティブによって可変的にその意義を変えるものである。そのため、複数の視点の可能性を認めること、あるいはそれらを取り上げながら「本質がどこにあるか」をまず議論したうえで、党の一意見について記述するという流れを踏むのが価値中立的な議論であると考えられるが、そうではなく、すでにこの文の前提とには「独立運動が本質である」との主張が据えられている。さらにここでは「考えられる」であるとか「ではないだろうか」といったモダリティ表現は用いられておらず定言的であり、真理性への強い自信が読み取れる。こうした表現は強く教条主義的かつ権威を強調したものであり、また非対話的である。

そのうえで、個人主義や家族主義といったもの、それによって引き起こされる分裂は害悪でしかなく、「崇高で聖なる目的」を差し置いてまで追求することに対し、強い批判がなされている。注目したいのはこの「崇高で聖なる目的」との表現であるが、ここでいう「目的」は文章中では明らかに「郷土の独立」に対応している。このとき重要なのは、「聖なる」（muqaddasa）の表現である。この文章においても頻繁に使用される宗教的表現には、イスラームにおける唯一神アッラーの名や、イスラー

ム的定型文などがあるが、muqaddasaという表現はこうしたイスラーム的思想と分離不可能な表現であるといえる。まずこの語は、動詞qaddasa（語根Q-D-Sの動詞活用における二型）の受動分子型である。一型にあたるqadusaが自動詞的に「（……が）神聖である」といった意味を持つのに対し、二型では「（……を）神聖化する」といったように他動詞化する。神聖性を付与することができるのはアッラーであるか、もしくは「神聖なもの」を崇拝する人間であるが、いずれの場合も、イスラーム社会において聖性は基本的にアッラーに由来することが大前提にある。したがって「神聖なる（muqaddasa）目的」という表現は、アッラーによって強い聖性が付加されている、あるいはアッラーがその意義を究極的に高め、またその正統性を確証している、と主張することに等しい。すなわち、イスラーム的思想と相まってアラビア語に特有の非常に強いモダリティ表現であると考えることができる。

まとめればまず、党はその目的を祖国の独立であると見据え、それは神聖な目的であると断言している。従来のPACによる決議などにおいてはこのような「神聖なる」といった表現はほとんど使用されてこなかったが、独立党によるこの声明においてはついにそうしたナショナリスティックな目的に聖性すら付与されており、その点で非常に権威性の強いディスコースを構成しているということができる。

第2パラグラフでは、第1パラグラフでもなされたような旧来のパレスチナ政治の欺瞞と無能に関する批判が展開され、第3パラグラフの前段までこれが継続されている。一方、第3パラグラフの中段からは、そうした状況に対するアンチテーゼとしての独立党の理念について言及されている。ここでも、第1パラグラフにおいて特徴的であったように、殉教者（shuhadāʾ）や戦士（mujāhidīn）、またアッラーやウンマ、ジハードといった、イスラーム的な表現が多用されており、語り掛ける対象であるパレスチナ人のおよそ9割がムスリムであることも考慮すると、その真理性に対する党の自信がいかに高いかがうかがえる。特に最も象徴的といえる表現には、「アッラーのため、またウンマと祖国のために…」との表現がある。ここではムスリムにとって唯一の崇拝の対象であるアッラーと、その教えを守る者たちの共同体であるウンマに加え、祖国（ワタン）の語を並置している。さらには、ジハード[66]の語に「郷土的」との形容詞を付することで、ナショナリスティックな運動とイスラーム的信仰行為の間のギャップを埋め、党の理念の聖性をアピールしている。このようなイスラーム的語彙を多用することによっては、神に対する信仰の有無を第一に重視し、地縁・血縁による差異意識に否定的なイスラームとは本来的に親和性の低いワタニーヤ（郷土主義）思想に対して、イスラーム的正統性を与えようとする意図が含まれているといえる[67]。それは言い換えれば、独立党の理念である「祖国

---

[66] イスラーム法学におけるジハードの定義としては、「不信仰者との戦い、その撃退のために生命、財産、言論を捧げること」といったものがある。なおジハードは連帯義務と規定されており、ウンマの成員の誰かが義務を達成すれば他は免除される（ファルド・アル＝キファーヤ）。またジハードが義務となる条件には、ムスリムであること、成人、正気、自由（奴隷ではない）、男性、健康、戦費を自己充当できること、といった 7 つの条件があるとされる（al-Zuḥaylī 1962: 45-48）。

[67] なお、クルアーンには場所を表す類義語（マウティン）が 1 か所登場するだけで、ワタンの語は見られない。ハディースでは数は少ないものの、「故郷」をさす用法で登場する。19 世紀後半からは、「ワタンの愛は信仰の一部」というハディースが流布するようになり、郷土愛をイスラーム的に正当化する考え方が主流となったとも言われるが、このハディースはスンナ派のハディース集として権

の独立」の正当性に対し、イスラーム的権威を付加しようとする意図であると考えられる。党自身のアイデンティティは文章中の語彙を借りるならば郷土主義を標榜する「独立主義政党」なのであるが、同時にイスラーム的アイデンティティも持っている（あるいは戦略的に持たせている）のである。

第4パラグラフでもさらに、イデオロギー性を高める記述がなされている。ここでは、「独立主義政党」が掲げる原理が、端的に列挙され、この文章における価値の前提には、「これらの原理に従わない者は党にとっての敵である」とする主張が非明示的に含まれている。これは第三パラグラフでは「郷土主義に対する罪」とまで述べられていることと深く関係し、党の掲げる原理に反するものは「党に対する敵」であるのみならず祖国や民族の敵ですらあるとの含意がある。さらに殉教者や戦士たちといった、党のイデオロギーとは無関係にアラブの独立ないし統一のために殉じた者たちを、明示的に党のイデオロギーを体現するものとして表象することによって、普遍的で真正で神聖ですらある党のイデオロギーと、それに反対する者たちという、二項対立的イメージを描き出すことにも成功している。

しかしながら、あくまで党は、従来の勢力図の中に新たなイデオロギーを掲げて参入するというよりも、本来は普遍的で調和していたにもかかわらず乱れてしまった足並みを再度統一するというスタンスを貫いている。したがって、「独立党か、その他の党派か」という選択的世界観ではなく、「真正なる独立党対それ以外の腐敗した党派」という二項対立、あるいは善悪二元論の世界観を描いているのである。

最後のパラグラフにおいても、やはり各種のイデオロギー性を高める表現が用いられている。例えば党のイデオロギーに同調する勢力は「巨大な一派」であるとする表現は、読者に対して党の生成するディスコースが高い普遍性を持つものであるとの印象を与える。また党員が一般市民たちと「同じような痛みを感じている」といった、読者への歩み寄りを示すモダリティ表現によって読者に対する譲歩、あるいは同調的態度を示し、そのイデオロギーへの服従と献身を促している。締めくくりでは「独立という郷土主義的問題への奉仕のための最も正しい道」を歩ませることをアッラーに祈願しており、読者に対して念入りにこのディスコースの真理性をアピールしている。

まとめればこの序文は、党が掲げるイデオロギーが、第一に非常に真理性が高く普遍的理念であること、第二にそれに反対することを断罪し、第三に、このイデオロギーに対する服従と献身を促す流れとなっているのである。

序文に続いて、独立党創設声明では以下のように党の規約が箇条書きで述べられるが、党の端的な目標は、その第3項においてまとめられている「基本原則」に表れている。ここではアラブやシリアとの一体性が重要視されている。議会を設置する場所としてパレスチナを指定するなど、アラブではなくパレスチナに対する祖国愛を示唆する文言はみられるが、しかしアラブの一体性は独立党にとって重要なテーマであったといえるだろう。

かつてのPACの決議等においてはパレスチナ人の消極的な自然権を保護するよう要請する内容が多く、次第に独立や民族自決といった語彙が使用されるようになったことについて確認してきたが、独立党のディスコースが重視する価値は、ここで明らかなように郷土主義に基づく「独立」の

威のある 6 書には収録されていない（小杉 2002: 1080）。

一点に集中しており、「権利」やその保護、また自治などの選択肢を残す「民族自決」といった言葉は使用されていない。この点において、PACが中心的アクターを務めてきた時期と比較すると、ディスコース空間の中で特に分離主義的な独立、さらには他国の干渉を一切受けない主権の獲得といった価値の重要性が高まっていた可能性が看取できる[68]。

さらにPACなどのディスコースと比較した場合の差異は、国際的正統性のディスコースとの接合が見られない点である。独立党の結党声明は、PAC等による抗議文や書簡などと比較すると目的が違う、すなわちジャンルが異なるため、それが国際的正統性のディスコースを引用していないひとつの理由であるとも考えられるが、同盟国らによる決議や条約等が一切参照されていないことは、そのうえでも示唆的である。すなわちこのことからは、もはや国際的な正統性のディスコースが、独立党のディスコースにおいてその真理性や普遍性を担保するものとして必要とされなくなったことを示唆している。これは、国際的正統性のディスコースをすでに引用するまでもなく、国民国家としての独立や主権の獲得といった価値が、独立党のディスコースが持つ価値の前提に据えられるようになったことを示しているといえよう。

また規約部分には、党員の宣誓文についての記述もあるが、この内容は非常に教条主義的である。党のイデオロギーに反対するのはやはり個人主義・家族主義であることがここでも述べられており、集団的アイデンティティ、あるいはイデオロギーへの奉仕を確認するという内容になっている。さらにここでも注目すべきは、その宣誓はアッラーに向けてなされるということである。当然これはアラブ的慣習に倣っているものであるが、アラブ・イスラーム社会において「アッラーに誓う」ことは最上級の重みをもった宣誓であり、それを課す党の規約は非常に権威性が強く、対話性が縮小されているといえるだろう。また、こうした宣誓文の設置は、宣誓しない者たち、つまり党のイデオロギーに追従することのできない（あるいはしない）主体に対する疎外と敵意を象徴するものでもある。このことは後述するAHCのディスコースにおいても、継承されていくものとなる。

まとめれば、以上の序文と規約は、全体的にみて、独立党が掲げるイデオロギーへの全幅の信頼と奉仕を求めるといった点で、非常に教条主義的なテクストであるといえる。

ポラス（Porath 2016）によれば、独立党はこの後、党員数の面では大規模化するには至らなかったが、1930年代前半において、とりわけ高等教育を受けた青年層を中心に支持を獲得した。その後フサイニー派との敵対や、財政難により党は衰退することとなり、政治の表舞台で党が活躍することは事実上ほとんどなかったといえる。しかしながらこの独立党のディスコース空間における重要性は、（その範囲については複数の見方があるものの）国家的独立の価値をディスコース空間において強く印象付けたことに加え、党の構成員のその後の活動に帰せられるだろう。特にこの声明筆頭著者としても名を連ね、党の創始者であり指導者でもあったアウニー・アブドゥルハーディーの存在は重要である。1936年に創設されたパレスチナ政治の統合組織であるアラブ高等委員会（後述）

[68] 無論、一定の語彙が使用されていないことはそれらの価値を否定ないし軽視することを必ずしも意味しないことに注意しなければならない。実際、例えば独立党が開催した国民会議における決議文（BNH/185）などにおいては、「アラブの権利の保護」といった語彙が使用されている。ここで指摘しているのはその相対的な重要性についてである。

には独立党も参加しており、彼はその事務総長も務めている。さらには1939年のロンドン会議においてパレスチナの主張を代弁する使節団のメンバーにもなった。アブドゥルハーディーの妻であるタラブ（Ṭarab ‘Abd al-Hādī, 1910-1976）もまた、女性運動を率いる活動家として知られ、他の党創設メンバーらもアブドゥルハーディーらと共闘して1936年頃に勃発する反乱においても重要な役割を果たしたことが知られている。特に彼らの主唱したイデオロギーは後述するようにAHCやそこに参加する他の政党においても結果的に継承されていることが確認でき、その後のナショナリズム運動にも大きな影響を与えていると考えられる。

4.3　党派の乱立

独立党が1932年に結党されたおよそ2年後の1934年、それまでパレスチナの政治的主体として代表的なものであったPACの代表ムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーが死去する。これによって、フサイニー家のヘゲモニーは失われ、同時にナシャーシービー家が台頭することとなり、さらにこれに伴ってパレスチナには複数の政党が出現する。

主要なものとしては、アラブ青年会議（mu’tamar al-shabāb al-‘arabī）がまず出現し、その後1934年には祖国防衛党（ḥizb al-difā‘ al-waṭanī）が組織され、さらに1935年のほぼ同時期に、パレスチナ・アラブ党（ḥizb al-‘arabī al-filasṭīnī）、祖国連合（al-kutla al-waṭanīya）、改革党（ḥizb al-’islāḥ）が結党されている。

パレスチナ共産党以外の各党の政治的主張については、それぞれの政治綱領やアブラーシュ（Ablāsh 1987）による先行研究などからも確認することができるが、後述するように、政治的主張のレベルにおいては類似した目標を掲げていた。ここではディスコースに対する詳細な分析を行うより、全体像について俯瞰的にまとめておく。

I. アラブ青年会議は実態としては主に文化的活動をその主眼に置いていたが、独立党のアブドゥルハーディーらが1931年に起草した「国民憲章」（AWK/113）を採択している。すなわち、第一にアラブの国は単一であり、分割は認めないこと、第二にそうした統一されたアラブ諸国の完全な独立のために尽力すること、第三に植民地主義に徹底的に抵抗すること、第四にパレスチナの土地はアラブ的なものでありかつ聖なる土地であるため、それを売却することは裏切り行為であるとみなす、といったものが重視されている（Hay’a al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya et al. 1984b: 616-618）。また委任統治政府に宛てられた各種抗議文を参照する限り、歴史的パレスチナに限定した独立については言及していない。このような方針はほぼ独立党と軌を一にするものであるととらえられる。しかし、内容とモダリティの面から、独立党と比べて穏健な態度が貫かれている（AWK/106, 108, 110, 112）。
II. ラーギブ・アン＝ナシャーシービー（Rāghib al-Nashāshībī, 1881-1951）が率いた祖国防衛党の綱領においては、第一に、「アラブの主権に寄与するような、パレスチナの独立を求める。また、その独立性に矛盾するような外国の支配、影響力の行使、および政治的・行政的地

位確立につながる国際的な契約・協定を承認しない」としている。第二に、上記の目的のためにあらゆる手段を講じて行動すること、第三に、経済、科学、社会、農業といった各分野において国の発展を振興することなどが目標として述べられている（Hayʾa al-Mawsūʿa al-Filasṭīnīya et al. 1984b: 410-412）。ここでは「アラブの主権」とあるように、先行する独立党のディスコースにのっとった反アラブ的な目標が述べられているが、それを担保するのは先行してパレスチナが独立することである、といった認識も読み取れる。一方、フサイニー派との確執の中で、他と比較して英国政府との協調路線をとっていたとの指摘もなされている（Lesch 1973: 17-18）。

III. パレスチナ・アラブ党は、ナシャーシービー家の主導による国家防衛党に対抗し、フサイニー家の主導によって設立されたものであった。党綱領（AWK/143）を参照すると、その第一の目的として、「パレスチナの独立と委任統治の撤退」が挙げられている。そしてアラブ人の多数性の維持と、他のアラブ諸国との連帯といったものが挙げられている（Hayʾa al-Mawsūʿa al-Filasṭīnīya et al. 1984b: 227-233）。ナシャーシービー派の祖国防衛党と同じく、歴史的パレスチナという領域に限定的な独立が唱えられている例である。

IV. 祖国連合はアブドゥッラティーフ・サラーフ（ʿAbd al-laṭīf Ṣalāḥ, 1882-1954）の主導で組織された政党である。党員をナーブルスとヤッファ地区の出身者に限っていたが、その目的は他の政党と似通ったものであり、パレスチナのアラブ性を維持すること、ユダヤ人の「ナショナル・ホーム」建設に反対すること、委任統治の終結、パレスチナの独立といったものを挙げている。ナシャーシービー家とフサイニー家の敵対関係に対する中立的立場を自認しており、パレスチナでのナショナリスティックな運動を統合しようとする意気込みがあった（Hayʾa al-Mawsūʿa al-Filasṭīnīya et al. 1984c: 233-234）。

V. 改革党は、フサイン・アル＝ハーリディー（Ḥusayn al-Khālidī, 1894-1962）によって創設された政党である。ハーリディー家もまた、ナシャーシービー家との対立関係にあり、特にラーギブ・アン＝ナシャーシービーによる国家防衛党の創設は、これに対する対抗主体としての改革党の結党に大きな影響を与えていたと言われるが、政治的には中立を保とうと画策していたことも指摘されている（Hayʾa al-Mawsūʿa al-Filasṭīnīya et al. 1984a: 260-261）。改革党の目標は、パレスチナの解放、自治政府の樹立、ユダヤ人のナショナル・ホーム建設への反対、教育の振興といったものが挙げられている。国家的独立は明示的に述べられていない点が特徴的といえる。

各党の方針は要約すれば以上のようなものとなるが、PACや独立党などが主唱してきたような、パレスチナを含むアラブの独立性、外国政府からの影響力の排除といった共通の目標の達成という点など、既存のディスコースの要素を大部分継承するものといえるだろう。それでも複数の党派に分裂していた状況の背景には、上述の通り、複数の名望家の間に伝統的に存在していた対立関係が位置づけられる。政治的方針については決定的な差異は存在せず、特にそれらの先駆けであった独立党による政治的主張が大部分反映されているといえる（Ablāsh 1987: 58, Lesch 1973:

17-18）。

ただしここで注目しておくべきは、独立すべき祖国、すなわちワタンの範囲にはどこまでが含まれるのか、という点である。各党の結党に際して発表された綱領等を参照する限り、独立党においてはアラブ全体の統一がうたわれ、上述した5つの政党においては、その多くが歴史的パレスチナを指していたと理解できる。当時のテクストを参照する限り、アラブ全体の統一から、歴史的パレスチナに限定された独立へと目標が切り替わる瞬間を明示的にとらえられる文言を確認することは困難であったが、次のように解釈が可能である。すなわち、PACや独立党といった、先駆けて存在していた勢力の規模が、1930年代においては次第に縮小傾向に向かうこととなった。一方で台頭してきた複数の政党によってこれらのディスコースの要素はある程度継承されたものの、社会的・政治的な緊張感が次第に高まっていく当時の状況において修正は免れず、現実的な路線として、歴史的パレスチナを単位とした独立が目指されるようになったと考えることができる。

このとき、周辺諸国における政治的変化も重要な影響を及ぼしたと考えられよう。1935年時点から振り返ると、先駆けて1922年にはエジプトが英から独立していた。ここで成立した王政は名目上のものではあったが、エジプトが事実上、汎アラブの連帯から一旦手を引くことを意味した。1932年にはイラクも王国として独立を果たした（さらに1925年にはイランのパフラヴィー朝も英から独立）。大シリア、あるいは大アラブの内部の境界線は、1910年代以降、列強による許しがたい分断の傷跡として存在していたが、むしろアラブ諸国はこれを追認する形で相次いで独立を志向していったのである。このことがパレスチナ内部においても限定的独立を志向させるコンテクストの一部を形成していたと考えることは十分に可能であろう。

なおこうした同時多発的な政党の出現の背後では、ムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーの死去以外にも、主に2つの出来事が発生していた。

まずは、1935年に当時の英高等弁務官アーサー・グレンフェル・ウォークホープ（Arthur Grenfell Wauchope, 1874-1947）が呼び掛けたパレスチナ立法評議会の組織計画である（‘Abd al-Hādī 1975: 31）。このとき、ウォークホープはアラブ系政党とシオニスト政党の双方に提案を行っていた。アラブ系各党派のみを招いての会議が1935年12月21日に企画され、呼びかけを受けた党派の中には、アラブ青年会議、国家防衛党、パレスチナ・アラブ党、改革党、独立党、そしてパレスチナ共産党が含まれていた。しかしながら、この時には独立党とパレスチナ共産党は代表者を派遣しなかった（‘Abd al-Hādī 1975: 31）。おそらく、この2党は歴史的パレスチナという範囲に限定的な評議会の設立に対して、懐疑的な理念を持っていたことを反映している。

だが、この立法評議会の組織という目標は最終的に実現には至らなかった。その考えられる理由はパレスチナの政治主体が抱えていたジレンマによって説明できるだろう。レッシュ（Lesch 1973: 20-21）によれば、当時の委任統治政府は基本的に委任統治条項やバルフォア宣言に反対する主体をパレスチナ人の「代表者」として認めない方針を貫いており、つまり委任統治政府が組織する立法評議会への参加は、そうした英によって押し付けられた制度を受容することとほぼ同義であったためである。

しかしながら、このときの超党派会議というアイディア自体は、結果的にパレスチナ人らの政治活

動の中で引き継がれ、独立党も後者には合流することとなった。しかし、パレスチナ共産党についてはウォークホープの呼びかけに対しても、またその後の同盟関係の樹立やAHCの組織に際しても参加していない。（共産主義者のディスコースの影響力はそもそも小規模なものであったといえるが）このことは共産主義者のディスコースが当時のディスコース空間から疎外される要因を作っていると考えられる。

もうひとつの背景としては、委任統治政府やシオニスト運動に対する複数の事件が発生し、パレスチナ全土での抵抗運動の大規模化や組織化が促進されたことが挙げられる。このことも、各党の結党と集合が共時的に起こったことと無関係ではないだろう。

そうした事件のひとつが、1929年に発生した通称「嘆きの壁事件」である。ユダヤ教の聖地である通称「嘆きの壁」付近[69]に修正主義シオニスト運動の流れを汲む青年運動組織ベタルの構成員らが集合し、シオニズムの賛歌を合唱したり運動の旗を掲げたりするといった示威行為を行った結果、その翌日に組織されたパレスチナ側のデモ隊との間で衝突が発生したことが、事件の直接の原因であった。しかしながらこの事件の背景にはユダヤ移民の増加に対するパレスチナ人の懸念が位置づけられ、結果的にはエルサレムのみならずパレスチナの各地での衝突に発展した（双方に死傷者が発生している）。パレスチナの視点から見ると、集団的かつ大規模な抗議活動としては最初のものであったと考えられている。

さらに1933年にも、やはりユダヤ人移民の増加に反対する暴動、あるいは抗議活動（ヘブライ語通称では、「メオラオット・タルツァッド」として知られる）がヤッファ地区を中心に発生している。なおこの暴動ではPAC-ECが組織化を指揮していた。

加えて、1935年には、シリア生まれの宗教知識人（シャイフ）で対英・対シオニスト武装ジハード運動を展開したイッズッディーン・アル＝カッサーム（‘Izz al-dīn al-Qassām, 1880-1935）が英当局に殺害されるという事件[70]が発生した。

これらの事件の発生と同時期に出現してきた複数の政党は、1935年11月に事実上の同盟関係を結び、この関係性が翌年4月のアラブ高等委員会（Arab Higher Committee / al-lajna al-‘arabīya al-‘ulyā）[71]の組織に結実することとなる（Lesch 1973: 15）。特にカッサームの殺害に対してはパレスチナ全土から広範な反応が巻き起こることとなったため、各政治指導者らが超党派的な国民運動のリーダーシップの樹立の必要性を感じ、AHCの樹立につながったと考えられる。AHCは当初、各党首たちによる会議、委員会としての性質を持っていた。

政党間での同盟関係の樹立から、AHCが正式に結成するまでの期間には、上述の複数の事件

---

[69] 嘆きの壁はイスラームの聖地であるハラム・アッ＝シャリーフの西壁にあたる。当時、壁付近の地区は主にムスリム居住区として利用されていた。1967 年の第三次中東戦争後、イスラエルがエルサレムを占領すると、この地区に存在した通称モロッコ人地区は撤去され、現在は広場となっている。

[70] ハイファのイスラーム教育機関で教鞭をとっていたカッサームは、1930 年に対英・対シオニスト武装組織「黒い手」運動（al-kaff al-’aswad）を組織している。彼のイデオロギーは、当時のパレスチナ政治において主流だった世俗的かつ民主的な解決を模索する考え方と異なり、パレスチナにおける英国の支配とシオニストの野望を終結させる解決策として、道徳的、政治的、軍事的なジハードを提唱したことに象徴される。

[71] 以下、AHC と略記する。

を導火線とした、1936年から1939年にかけてのパレスチナ・アラブ大反乱（あるいはパレスチナ独立戦争）が勃発しており、AHCはこの反乱の組織化において重要な役割を果たしていたことが知られている。しかしながら、反乱の終結を待たず、1937年には、英当局によって非合法化され、代表者の多くがパレスチナ外に追放されるに至った。

AHCの発起人は、最高ムスリム評議会（Supreme Muslim Council / al-majlis al-islāmī al-a‘lā）[72]の議長だったアミーン・アル＝フサイニーであった。アミーン・アル＝フサイニーは1921年に英高等弁務官ハーバート・サミュエルによってエルサレムの大ムフティー（グランド・ムフティー）に任命され、当時のパレスチナにおける最大の宗教権威となっている。また翌年の1922年にはSMCの代表に選出されている。SMCは英当局から見るとイスラームに関連する社会的諸問題についての諮問機関であり、シャリーア法廷の運営やワクフ（寄進財）の管理に関する権限を付与された組織であった。

アル＝ウマルによるバイオグラフィーにおいては、SMCにおけるアミーン・アル＝フサイニーの活躍は当時特に目覚ましいものであったとの評価がなされている（al-‘Umar 1999: 16-17）。SMCは単にイスラーム関連の事項を扱う行政機関であったのみならず、パレスチナの民族主義運動を指揮する主体でもあり、アミーン・アル＝フサイニーによる業績としては多くの会議や委員会が組織されたこと、またアラブ諸国各地への使節の派遣や、アル＝アクサー・モスクの再建事業への着手などもなされたことなどが挙げられている。顕著なものとしては、先述の1931年の世界イスラーム会議の組織などが挙げられる。これは1929年の嘆きの壁事件を受けて、パレスチナ問題に対する国際的なムスリムの意見結集を狙い、パレスチナのみならず世界中のムスリムの代表者らを招集して実施した会議であった（Kayyali 1978: 165-166）。結果、エルサレムを含むパレスチナの地の聖性を強調しつつ、シオニストからパレスチナを防衛するという宗教的責務についての再確認がなされている。このように会議は、パレスチナの民族主義運動とも一定程度重なり合う議題を扱っていた。会議における提案はほとんど実現しなかったが、パレスチナ民族主義運動におけるアミーン・アル＝フサイニーの地位を世界のイスラーム共同体に知らしめ、確固たるものにしている。

一方、この会議の実施はパレスチナ民族主義運動を純粋にイスラーム的なものとして描きなおす試みであったとする批判も起こり、パレスチナに多く存在するキリスト教共同体との共同戦線にひびが入る結果となった。さらにはこれに関連して、フサイニー家に対抗するナシャーシービー家の批判なども誘発することとなった。結果的に、パレスチナの政治戦線の歩調は乱れ、それまでの統合組織として一定の代表制を担っていたPACは衰退へと向かうこととなる。その代わりに、先述の複数政党の乱立が起こった。

ともあれ、そうした指導力の発揮の結果、新たな統合組織としてのAHCが設立されると、アミーン・アル＝フサイニーはその指導者となり、独立党代表のアウニー・アブドゥルハーディーが事務総長となっている。そして先述した各政党が参加する準政府組織として活動を開始し、1936年にはパレスチナ各地に民族主義委員会を設置、これを軸としてパレスチナ全土を巻き込む大規模なゼネストの実施を指揮した。1937年には委任統治政府によって非合法化され、主要なメンバーは一旦は国外へ追放されることとなるが、その後も各地で会議を招集したり、多くの抗議文や声明文を発

[72] 以下、SMC と略記する。

表している。アミーン・アル＝フサイニー率いるAHCは、当時のパレスチナにおける政治的主体としては最も高い代表性を持ったものであったと考えてよいだろう。以下ではSMCとAHCのディスコースについて分析を試みる。

4.4　アラブ高等委員会（AHC）のディスコース

反乱の勃発を受けて、パレスチナの状況を調査するために英国政府はピール委員会を組織し、1937年の報告書は、解決策として二国家への分割を提案した。しかし分割は大部分のアラブ人によって拒否され、実現には至らなかった。それでも英国政府はその実行可能性を調査するためにウッドヘッド委員会を設置している。しかし反乱が1938年に再燃すると、同年末のウッドヘッド報告もまた、やはり分割が実行不可能であると結論づけることとなる。

AHCは政治政党というよりプラットフォームとしての性格が強かったため、1930年代におけるAHC全体としての統一的な政治綱領や主張に関する文書は少数である。AHCの名義による政治的主張が含まれたディスコースが確認できるものとしては、公式の抗議文や声明文といったジャンルのものが存在しており、例えばピール委員会報告を受けて1937年6月に英語で書かれ、委任統治政府宛てに提出された覚書がある（Arab Higher Committee 1937, 4-8. p. 328）。これは、ピール委員会が最終的に提案した（パレスチナ問題の歴史において初となる）分割案の内容に対し反対の意志を表明する内容となっている。

このテクストは、覚書というジャンルを明示しているが、ピール委員会の提案に対して、AHCが反対の意を表明しつつ、正しいあり方を提示し、またそれを認めさせたいという行為的意味を端的に示した文章となっている。

しかしながら、より注目したいのはそこに散見されるモダリティ表現である。特に、「極めて失望」、「深い悲しみ」、「深く遺憾に思う」、「嫌悪感」といった非常に感情的な表現を伴っていることが特徴的であるが、項目タイトルにおける主語が「AHCの失望」ではなく「アラブの失望」となっている点で、この失意と怒りをアラブ人全体の総意として語らせていることが、自身の正しさを普遍的正しさとして強調する教化的言表といえ、「そうではないアラブ人」が存在する可能性に対する非対話的な態度を示している。

テクストではこの項目につづいて、ピール委員会の提案に対する詳細な考察とともにその反駁を行っていくが、「パレスチナ問題の自然な解決策」と題され、このテクストを締めくくっている第17項は、AHCの政治的主張を確認できるものとして注目に値するといえよう。

このテクストにおいて、特に箇条書きで示された部分はAHCの政治的主張を構成するものとして特に重要であるといえるが、まず注目したいのは、第3パラグラフである。特に、ここではAHCが提示した原則に沿うことが「正義と平和への真の願望に適う唯一の解決策」であると述べられている。「真の願望」という表現からは、そうした原則に沿わない解決策を模索することは「正義と平和」という普遍的価値に対する敵対であるという含意を持っており、さらに「唯一の解決」とすら言及することによって、この単線的な主張をより明確化している。AHCの提示する解決「以外の解決」は、AHCのみならず、パレスチナのアラブ人の総意に沿わないものでもあり、それどころか、「正義と平和」の

実現という、人間社会にとって普遍的な目標に対する反抗であるとの含意がある。これは、他のディスコースにおいて「アッラー」などの超自然的権威をディスコースの正統性強化のために用いることと似ており、ディスコース空間における対話性を縮小させる非常に権威的態度の強い表現である。

さらに、箇条書きで提示された解決の原則においては、その要求の具体的な内容も確認できるが、従来のディスコースを継承したうえで、「完全に独立する権利」や「主権国家」といった表現が用いられている。これは後述するディスコースの内容とあわせ、AHCのディスコースにおけるイデオロギー性を象徴する表現である。従来のディスコースでは「独立」や「民族自決」の概念は段階的に受容されており、その重要性における順位は決定的とは言えず流動性を残していたが、この文書においてはここまで明確化されているのである。

さらに、これまでの時期においては祖国（ワタン）の範囲について複数の理解がみられたことについて確認してきた。特に独立党はそれをアラブ全体と理解していたが、その他の後発の政党は歴史的パレスチナを見定めていた。AHCの立場を反映して、そのディスコースはこれら複数の政党間での総意としてのアイデンティティを含意することとなるが、そのうえで上記テクストに着目してみると、「パレスチナに主権国家を創出する」との政治的目標が明確にされたことは重要である。言い換えれば、当時のパレスチナ政治指導部の目標は、明確に、歴史的パレスチナにおける主権国家の独立として定義されたのである。

またAHCのアイデンティティは「パレスチナのアラブ人」を代表する存在として表象されており、一定の領域性を帯びたものとなっている。「アラブの一体性」という思想から、いまだ完全に脱却したとは言えないまでも、「主権国家」の概念を導入していることからも、汎アラブ主義の追求とは一定の距離が空いていると捉えることができる。

AHCのディスコースを確認できる資料としては、上記の他にも、1939年1月に発表されたAHCの声明文（BNH/409, 4-9. p. 330）などがある。内容は1938年に英政府が開催を提案したロンドン会議（問題解決のための調査と協議を目的としていた）に派遣する代表団の組織に関するものとなっている。この時期はAHCが一旦非合法化された後の時期であり、メンバーはパレスチナ外の各地へ追放されていたが、文書によれば、会議はレバノンのズーク地区にあるアミーン・アル＝フサイニーの住居にて行われ、メンバーは追放地であったセーシェル、エジプト、シリアから参加した。本稿では、その中でも委員会が再確認した主張の内容が確認できる部分を引用している。

このテクストもまた、政治的声明というジャンルに分類できる。具体的な行為的意味としては、相手の主張を批判しつつ、自身の主張の正しさを示し、その承認を迫るものであるといえる。

基調としては、従来のディスコースの内容とも大きな変化はないと言えるが、使用されている語彙においては、上記の文章とも類似して、AHC以前のディスコースと比較した際の変化が読み取れる。というのは、従来の主体のディスコースにおいてはそれほど見られなかった「独立する権利」といった語や、「主権を持った国家」といった語が直接使用され、その主張の根幹を構成している点である。

これらの用語は、意味的にはこれまでのディスコースからも看取できたものであるが、用語としてはいまだ確立はされていなかった。しかしここへきて「独立」と「権利」の両語が共起することによっ

て、独立という行為の権利性がディスコースにおける価値の前提に埋め込まれたことを示唆している。すなわち、独立することは認められるべき、あるいは認められることが望ましいこととして、言及されている。

PACのディスコースに関する分析を行った際にも言及したように、用語化のプロセスを経ることによってはディスコースにおける説得性や真理性が高まる（したがってその権威が強化される）と考えられる。再び確認しておくと、用語には通常その背後に定義や含意、また用語化するに至る文脈の存在が想定されるのであるが、こうした用語化を経ることによって、この語の意味や定義に関する共通理解が存在することが前提として確認され（すなわち背景化）、文書ではもはやそうした背景について確認されることがほとんどないままに、ディスコースが再生産されていくことになる。

AHCによるこれらのディスコースの生成によって、パレスチナ問題の状況に対する解決は、「パレスチナが主権国家として独立すること」、そしてその「権利」を脅かす英委任統治は終結し、ユダヤ移民は禁止されなければならない、という論理がさらに強固なものとなったことが確認できるといえよう。

その後実際にロンドンのセント・ジェームズ邸でラウンドテーブル交渉（1939年）が実施されている。シオニストの代表団は移民受け入れ枠と入植地の拡大を要求し、アラブの代表団はバルフォア宣言の否定とシオニスト移民の中止を要求していたが、この交渉も行き詰まりに陥ることとなった。同年に発表されたマクドナルド植民地長官による白書（通称マクドナルド白書）は、単一のパレスチナ国家の創設と5年間の移民政策について提起するものであった[73]。

AHCは同じく1939年に、このマクドナルド白書への応答（BNH/512, 4-10. p. 331）を発表している。なお委員会はすでにパレスチナ政治における事実上の代表性を確立していたと言えるが、序文において「アラブ高等委員会は、アラブ・パレスチナ民衆を代表する使節を英国政府の招集に応じて派遣し……」と述べていることからも、その代表性に対する自信がうかがえる。

テクストの内容は、明示的にマクドナルド白書の内容に反対するものである。白書の内容を引用しながら詳細な議論が行われているが、一見してわかるように、具体的政治的要求について詳しく述べられているわけではない。そのような内容はどちらかというとこの結論部に至るまでの部分において述べられているのであるが、その根幹となっているものは先述した使節の組織に関する声明文に端的にまとめられており、特に変化は見られない。ジャンルとしては単に政治的声明に分類できるが、行為的意味としてはここまでと同様に、英国政府や現状に対する不満・批判を述べ、一方で正しい方針を主張するというものであるといえる。

しかしながら、このテクストの結論部において注目すべきは、そうした具体的内容より、むしろディスコースにおけるモダリティについてであり、AHCがいかにしてこのような内容のディスコースによって読み手を教化しようと試みているかが読み取れる。

まず第1パラグラフであるが、ここでは白書に述べられた内容を直接引用しつつ、その内容によって、英国の政策を批判するものとなっている。このような間ディスコース的な表現は、いうまでもな

[73] なおこの内容はシオニスト運動によっては拒否されたが、1947 年までのイギリスの政策の骨子となった。

く、パレスチナ側の言葉によって批判を行うよりも、英自身の持つ規範に基づいて英の政策を批判することで、その自己矛盾性を強調している。

第2パラグラフでは、まず「独立」が「約束された」ものであり、「真実」となるはずであったことが前提として述べられており、これに対する白書の姿勢は「幻想にしてしまう」性質のものであるとして批判している。すでにパレスチナの独立がその主張の基本であることについては確認してきたが、そのうえでその原因を作った英国の欺瞞性が強く表現された文章であるといえる。

第4パラグラフにおいては、ユダヤ人のナショナル・ホームという思想が問題にとっての「主因であり、この病状の根源」であると述べられており、英国による分割や委任統治政策にも増して、ユダヤ人のナショナル・ホームの建設という思想こそが問題の出発点であり、上位の危険性をもったものであるとのパレスチナ側の認識が読み取れる。

第5から第9パラグラフにかけても、ディスコースの方針は共通しているように思われる。すなわち、間ディスコース的に白書の言葉を用いて英国の自己矛盾性を強調すること、そしてパレスチナが独立することをディスコースの前提に置き（独立「すべき」であることが価値における前提となっている）、その視点から英国の欺瞞を指摘すること、である。さらに言えば、これらの段落には否定的なモダリティ表現がほとんど含まれていない。つまり強く断定的であり、委員会が自身の主張の真理性について、強い自信を持っていることも読み取れる。

続く第10段落においては、とくに注意すべき表現が見られる。それは「アラブ人の意向と彼らの権利、そして要求」という箇所である。文法的には、「意向、権利、要求」の3語が「アラブ人の」にかかっている。この「アラブ人」の語は、フェアクラフのいう「包括語」としてとらえられる[74]。包括語は、例えば日本語の「我々」といった表現が一般的である。ここでは厳密にいえばAHCが主語となるべき主張を行っているのであるが、その主語を「我々」ないし（パレスチナの）「アラブ人」一般としており、AHCの代表制に対する確信を示していると同時に、パレスチナ人の代表的で主流でもっともな意見として、「独立」を表象しているのである。さらにこの文書においては、「アラブのウンマへ向けた結語」や「謝辞」などに明らかなように、AHCという書き手に対して、アラブ人（特にパレスチナ人）が読者として想定されている。このことからは、フェアクラフの議論のように、読者と書き手を同じグループに取り込み、想像上のひとつの共同体を構築することで、意見への同調を強く求める行為的意味を持っているといえる。

加えていえば、これはアラビア語表現に独特のものであるとも考えられるが、AHCがもはや主語ではなく「パレスチナ人」という架空の集団に語らせる文章も存在している。たとえば、同じく第10段落における「彼らの要求が真摯かつ迅速に実現しない限り…」といった表現である。彼ら、とはパレスチナのアラブ人を、そして「要求」とはAHCのこれまでのディスコースにおいて読み取れるように「独立」のことを指しているが、「独立」という要求をAHCではなくパレスチナのアラブ人に語らせるこ

---

74 フェアクラフは戦略的な人称代名詞 We の使用を、包括的 We（Inclusive We）と呼んでいる。We（私たち）を使用することで、読者と書き手を同じグループに取り込み、We 共同体（We-Community）を構築し、読者を書き手の視点に立たせ、意見に同調するよう求める戦略的な行為的意味を持つ（仲西 2016: 85）。

とで、そうした集団の総意を作り出している。こうした表現はディスコースにおける対話性を縮小するものであり、パレスチナ人なら独立を目指すのが当たり前であり、それ以外の方向性は無い、というような前提がディスコースの中に埋め込まれているのである。これは非常に強い教化的態度を示すものであると考えてよいだろう。

そのうえで、第11段落以降において、AHCはアラブ諸国や民衆に対する謝辞を記している。特に後段の「最終決定ないし最後の決議のいずれにしても、それはウンマの意志にこそゆだねられているのである。そしてアラブのウンマはその意向をすでに表明したのであり、高らかに、そして確定的に、その言葉を述べたのである。アッラーの加護により、ウンマは望むものへと至ることであろう」との部分では、先述したのと同様の方法で、すなわち本来はAHCの主張であるものが「アラブのウンマ」という包括的主語を通して主張されている。

この第11段落についてさらに詳しくみてみると、複数のモダリティ表現が用いられていることも確認できる。例えば「最終決定」という言葉はイスラームの聖典クルアーンにおいてもアッラーという主語とをもなって使用されている、非常に語気の強い表現である。「高らかに、そして確定的に」との表現も、アラビア語に特徴的な詩的表現であるが、真理性に対する自信が表現されている。さらには、主語となったウンマが「アッラーの加護により」その目標へ至るだろうとの最後文の表現からも、AHCによる主張が「アッラーの加護」を授かるほどの正統性を有しているとの確信を表現している。

第12段落では文書中においても太字で強調され、中央寄せにされたスローガンのようなものであるが、AHCの主張を端的にまとめた表現であるといえるだろう。ここまでも確認してきた通り、その主張はパレスチナが独立すること、そして文書全体において述べられてきたように、委任統治とユダヤ移民に対する反対がその基礎である。さらに、ユダヤ的なものでも、西洋的なものでもなく「アラブ的」なパレスチナが永久に存続するであろうとの表現からは、先住社会に対する外的影響力の一切の排除を志向していることも示唆されている。こうしたことを祈祷文のように、あるいはスローガンとして述べ、文書を締めくくっているのである。

主文に続く謝辞においても、多くの部分でアラブやウンマといった語が包括語として用いられており、パレスチナの民族主義的運動の成功を祈願し、鼓舞する内容となっているが、第14段落における「高貴で人間的な感覚を持つすべての自立した人々に……」との表現は、このディスコースの真理性を高める重要な表現といえるだろう。すなわちまず、AHCを含むパレスチナ人やそれを支援するアラブ諸国の民衆ならびにムスリムらは「高貴で人間的な感覚を持つすべての自立した人々」として表象されており、英国政府やユダヤ移民などがその反対に「卑賤で人間的感覚を共有できない」存在であるとの主張を孕んでいる。

しかしより重要と思われるのは、上記と同時に、英国政府やユダヤ移民のみならず、パレスチナやアラブにおいても存在すると考えられる、AHCやその支持者とは方針を共有していない主体についても、そうしたものがもし存在するとしたら、このように人間性すら奪うような非常に感情的な表現を伴って批判する文章となっていることである。

これと関連して、謝辞を締めくくる最後の文の表現についても考察しておきたい。「まことにアッラーは正道[sawāʾ al-sabīl]へとお導きになる」との表現は、広く用いられるアラビア語的、イスラーム的

な慣用表現ではあるものの、文章を締めくくる提携表現としてはほかにもいくつものパターンがあるなかで、「正道」の語が含まれる表現を用いている点も注目に値する。「正道」という言葉はクルアーンにおいても複数回登場するような宗教的意義が非常に強い言葉であり、「正道」を逸れることとは、すなわち地獄に向かう迷妄の道を進むことに他ならない。例えばクルアーンの雌牛章第108節には「不信仰を信仰に替えて選ぶ者があれば、その者は中庸の道から迷ったのである」(wa man yatabaddalu al-kufr bi-l-īmān faqad ḍalla sawā' al-sabīl)[75]とある。

この謝辞からは、AHCの主張やその目標を共有し、その道(正道)においてともに戦うことこそはアッラーが「正道」とするものであるとの含意が読み取れ、反対に、AHCに敵対する勢力や、方針を違える者たちは「正道」から逸れる存在であるとの示唆を行っているのである。イスラーム思想において、正道を逸れ地獄に堕ちるという結末は、信者であれば誰しもが共通して避けたい事項であるが、そうした正道をAHCの主義主張と重ね合わせることによって、この文章の非対話的態度は強まっていると言えるのである。

AHCによるこの声明からは、既存のディスコースと比較してその主張するに内容自体はそれほど変化していないといえるが、モダリティの観点を交えて分析してみると、テクストの著者の意図と異なる主義主張を持つ主体に対する疎外性が非常に強く、教条主義的な態度の強いディスコースを構成していると考えることができるだろう。こうした疎外性については特に、先述した独立党のディスコースの特徴も継承していると考えることができる。

4.5 1940 年代のパレスチナ政治の混乱

1930 年代後半という動乱の時期を通じて、ピール委員会報告、ウッドヘッド委員会報告を通じて提案された分割案は事実上頓挫し、最終的に行われたラウンドテーブル交渉を経て発表されたマクドナルド白書に対しても、アラブ側とシオニスト側の双方が拒絶することで、パレスチナ問題の状況は一層の閉塞に陥った。1940 年初頭には、イスラエル初代首相のダヴィド・ベン＝グリオン(David Ben-Gurion, 1886-1973)[76]がアメリカのユダヤ人を動員するための働きかけを主導し、1942 年のアメリカ系シオニストらによるビルトモア会議では、「パレスチナの門をユダヤ人社会のために開く」よう強く呼びかけられた。

アミーン・アル＝フサイニーはパレスチナへの帰還が不可能となったために、その後ナチス・ドイツとの関係構築を試みることとなる。一方のアウニー・アブドゥルハーディーは 1941 年にパレスチナへ帰還すると AHC の再建を試みたが、以前ほどの活発性と政治的影響力を行使するには至らな

---

[75] クルアーンの日本語訳については中田訳を参照しているが、ここでは「中庸の道」との表現が「正道」の語に相当する。

[76] 1886 年ポーランド生まれ。シオニストおよび社会主義者。またヒスタドルート(イスラエル労働総同盟)の初代書記長、マパイ党(社会主義シオニズム)の初代党首となるなど、委任統治期の早い段階で政治的に活躍した。また、自衛武装組織であるハガナーの結成にも関与した。イスラエルの初代首相として独立を宣言し、また兼任していた国防相として第一次中東戦争における陣頭指揮も執っている。1973 年、87 歳で死去。

かった。

レッシュ（Lesch 1973: 40）はこの時期のパレスチナの複雑な政治状況について以下のようにまとめを行っている。まず 1939 年以降、シオニストらが委任統治政府とパレスチナ社会に対して武力を伴った攻撃を激化させ、パレスチナ側は多数の追放、逮捕、銃殺、絞殺を経て深刻な経済的、社会的な崩壊を経験することとなった。結果的に疲弊し、政治的リーダーシップが事実上の不在という状況に陥ったことで、アラブ側は第二次世界大戦の戦時中、ほとんど行動することができなくなった。さらにはフサイニー派とナシャーシービー派に加え独立党派という、三つ巴の分裂状況は統一された政治的戦線の構築を困難にした。同時期にナシャーシービー家とその一派を率いたラーギブの従兄であるファフリー（Fakhrī al-Nashāshībī, 1899-1941）が 1941 年に暗殺されると、ナシャーシービー派は鳴りを潜めることとなり、フサイニー派もまた、指導的立場にあったアミーン・アル＝フサイニーのドイツへの亡命を経て歩調が乱れていた。さらに政治的活動は第二次世界大戦時中のほとんどの期間において、英当局により禁止されていた。

周辺のアラブ諸国はこの状況をうけ、外見上の連帯感を示すための動きを見せている。1944 年にはシリアの副首相であったジャミール・マルダム（Jamīl Mardam, 1893-1960）[77]が独立党派とフサイニー派の指導者らに対し、アラブ連盟[78]創設のための計画策定を目的としたアレクサンドリア会議へ派遣するパレスチナ代表にムーサー・アル＝アラミー（Mūsā al-‘Alamī, 1897-1984）[79]を任命するよう促している。その理由は複数考えうるが、無党派のアラミーを代表的地位に据えておくことで、アラブ連盟が実際に創設された後にパレスチナ諸派間の伝統的対立がその運営に悪影響を与えることをマルダムは懸念していたと考えられる。アラミーはその後、海外にアラブ連盟の情報局を設

---

[77] 1893 年ダマスカス出身で、アウニー・アブドゥルハーディーらによってパリで創設されたアラブ民族主義地下組織アル＝ファタートに参加したメンバーの一人でもあった。パリでの留学を終えたのち、シリアに帰国している。なおシリアは、1920 年のファイサル 1 世による即位直後のフランス・シリア戦争によってフランスの委任統治下に置かれた後（その後ファイサルはイラク国王として即位）、1946 年まで占領下となっていた。1941 年、フランスのヴィシー政権下で統治されていたシリアで独立が宣言され、1944 年にそれが認知されると、フランス撤退を求める圧力が国内で増大し、さらにチャーチルによるシリア侵攻命令などの圧力も加わった結果、1946 年には完全撤退がなされ、共和国政府による政府運営が開始された。この時期、マルダムは 1944 年から外務、経済、防衛、副首相を兼任（首相はファーリス・アル＝フーリー）しており、1945 年までこの地位を維持している。その後も政府要職を歴任した。

[78] 1944 年のアレクサンドリア会議にて採択された議定書を基に、1945 年 10 月にカイロで正式に発足した。各地でのアラブ民族主義の高まりを受け、各国の主権と独立の擁護を目的とした地域協力機構である。当初の加盟国はエジプト、シリア、レバノン、イラク、ヨルダン、サウジアラビア、イエメンの 7 ヵ国であった。パレスチナ解放機構を代表として、1964 年に加盟している。

[79] 1897 年エルサレム生まれの民族主義者で、フランスで教育を受けパレスチナに帰国した後、委任統治政府の法務部門に従事し、当時の高等弁務官ウォークホープの私設秘書にもなった。このことと、PAC や AHC といったパレスチナ系の主体に参加していなかったことが、無党派かつ対英穏健派の印象を与え、のちにアラブ連盟の期待を担うことになったと考えられる。しかしその後委任統治当局によってその地位を追われ、まずベイルートへ、さらにバグダッドへ亡命した。その後 1939 年には、ロンドンで開催された英国政府との交渉、セント・ジェームズ宮でのラウンドテーブル交渉会議にも参加し、マクドナルド白書の起草に関与した。

立し、パレスチナでの土地購入を促進する活動等を担当することとなった。しかし自身の活動をフサイニー派や独立党派の支配下に置くことを拒否したことで、双方から敵意を買うこととなり、結果的にマルダムの目論見も成就しなかった。

1945 年の秋にも、マルダムが再びパレスチナ政治への関与に乗り出し、パレスチナの政治家が構成する 12 議席の AHC を再開させている。しかし翌年の春にジャマール・アル＝フサイニー（Jamāl al-Ḥusaynī, 1892-1982）[80]がパレスチナに帰国すると、マルダムの影響力を振り払うように彼の手で再編成されることとなった。ジャマール・アル＝フサイニーは委員会の議席を 28 席に拡大し、3 分の 1 をフサイニー派から、3 分の 1 を他党派から、残りの 3 分の 1 を様々な経済団体への代表から選出した。このとき独立党は参加を拒否し、6 月にはこの新 AHC に対抗するアラブ高等戦線（Arab Higher Front）を結成している。

一方、5 月下旬にアミーン・アル＝フサイニーがフランスでの拘禁状態から突如カイロに帰還すると、この状況に対し創立間もないアラブ連盟は、アミーン・アル＝フサイニーとジャマール・アル＝フサイニーの指揮下でアラブ高等執行委員会（Arab Higher Executive）を結成する機会と見定め、介入することに成功した。その結果、これが直ちに AHC の名称に戻されている。1946 年 9 月に開催された英政府とアラブ諸国との間の会議にこの新 AHC が参加すると、同年の冬には英政府から公式にアラブ側の代表としての地位を認められ、アラブ連盟も、この AHC の活動を維持するための資金を提供し、ムーサー・アル＝アラミーの活動についても、AHC の監督下に置くことを決定している。しかし、アミーン・アル＝フサイニーがパレスチナへ帰還することは許可されなかった。

この AHC の再開はパレスチナ政治の混乱状況にとっては一筋の光にも見えた。しかし結果的にパレスチナでは、ユダヤ人の土地購入に制限を課さずに単一国家の樹立を求めるという内容の 1946 年 5 月の英米（アングロ・アメリカン）調査委員会の勧告や、ヨーロッパからの大規模なユダヤ人難民 10 万人の即時受け入れ要求がなされても、有効な対抗策が講じられずにいた。

また当事、在パレスチナのシオニストたちは、特にホロコーストの後、欧州の指導者たちが行った規約・条約等に基づいて国家樹立を求めることを正当化し、英国支配に対する軍事的キャンペーンを強化していった。その結果、1947 年に起こったユダヤ系テロ組織（シオニスト側の認識では武装民兵組織）イルグンによるキング・デービッド・ホテルの爆破と二人のイギリス軍人の絞首殺害をうけて、イギリス政府はパレスチナ問題を設立から間もない国連に引き渡すことを決定していた。1947 年 4 月、国連はパレスチナに関する特別委員会（UNSCOP）を設置し、9 月には国連総会に向け、歴史的パレスチナの分割を提案している（PASSIA/1/467）。1947 年 11 月、国連総会はエルサレムとベツレヘムを国際的飛び地としたうえで、パレスチナをアラブおよびユダヤ国家に分割することを求める決議 181 を採択するに至った。

---

[80] 1894 年エルサレムに生まれ、PAC-EC や SMC の書記官などを歴任した。その後、パレスチナ・アラブ党の共同創始者となると、さらに AHC のメンバーにもなり、最終的には議長に任命されるなど、アミーン・アル＝フサイニーらとともにフサイニー派の政治的活動を率いたことで知られている。1941 年にイラクで起こったクーデターに関与した（当時、アラブ大反乱の後にパレスチナを追放されたナショナリストの多くがイラクに亡命していた）ことで英当局に逮捕されるも、1946 年に帰国すると全パレスチナ政府の外務大臣を務めている。

AHC は、こうした分割案に対しても、対抗策を講じられずにいた。アラブ諸国もまた、外交的、軍事的な支援のための一般的な計画を策定したにすぎなかった。1936 年にゼネストを指揮した各地の民族主義委員会もまた、1947 年 12 月、すなわち国連総会がこの分割案を支持する 1 週間後まで、復活することができずにいた。1947 年 5 月に英による委任統治が終結し、パレスチナから撤退した後の 1948 年 4 月、ようやく AHC は、アラブ系の公務員が自身らの部署を自治的に管理することを提案しているが、大局にかかわる政策についてはほとんど関与できずにいたのである。

その裏では、ムーサー・カーズィム・アル＝フサイニーの息子で、かつて 1936 年から 1939 年までの反乱でジハード戦士を率いたアブドゥルカーディル・アル＝フサイニー（'Abd al-Qādir al-Ḥusaynī, 1907-1948）と、同時期に司令官として活躍したファウズィー・アル＝カーウクジー（Fawzī al-Qāwuqjī, 1890-1977）率いるアラブ解放軍（Arab Liberation Army、アラブ連盟に支援されていた）を中心に、地方でのゲリラ戦が展開されている。しかし、4 月のハガナー[81]の攻勢によっては、通信ルートが遮断され、アブドゥルカーディルは殺害、そしてアッカー、ハイファ、ティベリア、サファド、ジャッファといった主要なパレスチナの都市が制圧された。なおこれらはすべてイギリスが 5 月 14 日に公式に撤退し、イスラエル国家の樹立が宣言されるまでの間に発生している。その直後のイスラエル・アラブ間の戦闘（第一次中東戦争）の結果、アラブ側が占領したのはガザ周辺の沿岸部と、中部の丘陵地帯だけだった。

AHC は、1948 年 9 月下旬、アミーン・アル＝フサイニーを代表としてガザに全パレスチナ政府（All Palestine Government）を設置し、これはほとんどのアラブ諸国に承認されている。しかし、ヨルダン国王のアブドゥッラー（'Abd Allāh al-ʾAwwal ibn al-Ḥusayn, 1882-1951）は、フサイニー派と敵対するラーギブ・アン＝ナシャーシービーとかねてから構築していた信頼関係[82]を確認する形で、アブドゥッラー配下の軍隊が占領していた丘陵地帯をヨルダンに併合することで、事実上全パレスチナ政府側の方針と対抗し、ラーギブ・アン＝ナシャーシービーをこの地域を統括する軍事司令官に任命している。以降、この地域は「ヨルダン川西岸地区」（West Bank）として知られることとなる。

4.6　ナクバ直前のディスコース

ここでは、パレスチナ人が経験したこのような混乱の中で AHC がその活動の最終段階において生成したディスコースの分析を行う。これは 1948 年の第一次中東戦争と、それに伴ってパレスチナ人が経験することとなる「ナクバ」（al-nakba: 大災厄、破局と言った意味を持つ。イスラエルの独立と第一次中東戦争の前後の混乱を通じて、パレスチナ人が祖国からの離散を余儀なくされたことを指して用いられる）の直前のディスコースとして位置付けられる。

はじめに、1947 年の UNSCOP 設置に先立って、いわば牽制として、AHC によって発表された

---

81 1900 年代に結成された自警組織（バル・ギオラ）が母体となった。バル・ギオラは英委任統治時代に治安維持活動の目的で英により訓練され、統括的軍事組織としてこのハガナーに再編されている。1948 年の第一次中東戦争の休戦中、ハガナーや他の小規模な武装組織が統合、再編される形でイスラエル国防軍が創設されている。

82 ラーギブ・アン＝ナシャーシービーは 1937 年頃からパレスチナとトランス・ヨルダンの連合形成という考えを支持していたことが指摘されている（Sayigh 1997: 9）。

声明文を分析する。文書は「パレスチナ・アラブ問題」（The Palestine Arab Case）と題され、個人ではなく AHC の名が声明の主体として記載されている。このとき、名義の下には「パレスチナのアラブ人を代表する主体」（The body representing the Palestine Arabs）と明記されていた。文書は全 70 ページにわたる長大な内容であり、委任統治の開始以前のパレスチナの状況から委任統治期の状況について、また複数の委員会調査や交渉の内容についても振り返ってまとめたうえで、主に委任統治条項や国際連盟規約に対する英国の違反や、現地での対応などを非難する内容となっており、ナクバ直前のディスコースの最終局面としてとらえることが可能である。ここでは、テクストの最終部に付された「結論」箇所の内容について分析を行う（Arab Higher Committee: 1947, 4-11. p. 334）。

全体として、このテクストのジャンルは、報告書、あるいはパレスチナ問題がたどってきた歴史に関する研究書に分類可能である。同時に、正しいパレスチナ問題の理解を提示して認めさせ、誤った理解を否定するという行為的意味を孕むものといえるだろう。

各項目の内容は大きく分けて 2 種類に分類可能で、ひとつは、事実関係の確認を行うものであり、もうひとつは、パレスチナ側の主張・要求を述べるものとなっている。当然、事実関係の確認においても、パレスチナ側の解釈を通じた主張となっているものも多数あり、この線引きは必ずしも明確ではない。

しかしながら、特にパレスチナ側の主張・要求がなされていると思われる個所を中心に分析してみると、当時の AHC における価値の前提を明確に理解することができる。

まず注目したいのは、歴史的な事実関係を確認する第1〜3項目を受けての第4項目であるが、ここでは「独立はアラブ人の当然の権利」であると述べられ、ウィルソンによる「14 か条の原則」と、国際連盟規約が引用されており、主張の正当性を強調している。こうした主張は、従来の PAC や AHC の主張ともほぼ相違ないものである。さらに第 5 項目では「独立する権利」について改めて触れられており、委任統治に至る過程でこうした権利が無視されてきたことが主張されている。さらに第6項目では、他のアラブ諸国はそうした権利をすでに享受していることについて触れられており、そのことを根拠に、パレスチナにも独立が適用されるべきであることを主張している。第7項目でも、国際連盟規約が引用されている。これらの内容が、この文書における AHC の主張を構成する基盤となっているといえる。

第 8〜13 項目は、シオニストの計画に対する批判と、それを黙認あるいは支援してきた英国の対応を非難するものとなっている。ここでも委任統治条項やバルフォア宣言を引用し、パレスチナに認められるはずだった権利について強調している。

第 14〜20 項目では、ユダヤ人問題に対してアラブは何の責任も持っていないという点や、ユダヤ人という民族あるいは種族の存在に対する疑問が投げかけられる。これはパレスチナという土地とユダヤ人の関係性についての大前提を疑問視するような議論である。こうしたものは、現実に存在するユダヤ人コミュニティやそれとの衝突という、目前の問題に向き合うことから逃避する兆候であるといえるが、換言すればそれは、そのような状況に対する現実的な対応が、この時点でもはや非常に困難となっているとの認識が現れているとも考えられる。これらは明確なモダリティ表現を伴

っているわけではないが、そうした不安や諦念といった心的態度の表れであるといえよう。

第 21～23 項目でも、その直前の内容に続いて、ユダヤ人、あるいはシオニストの計画がいかに成功を勝ち取ってきたかについて確認しているが、第 23 項目では、「ユダヤ人の計画は、失敗する運命にはないだろう」との表現さえみられる。AHC 側はあらゆるシオニスト運動に対して否定的態度をとってきたのであるが、もはやシオニスト運動の圧倒的な浸食に対する不安や諦念は隠し切れないものとなっていることが読み取れる。

一方、第 24～27 項目においては、アラブは一丸となってこの状況に強く抵抗し続けるであろうとの決意が述べられているが、上記の箇所と併せて考えてみると、そうした対抗が実を結ぶかどうかということについての自信は弱い。「いかに困難な闘いであっても」「どれだけ長く続くかにかかわらない」といった譲歩的表現からも、すでにアラブ側が圧倒されている状況についての心的態度が読み取れる。こうした心的態度は、この文書の後段においてなされる主張にどれだけの信頼と期待を寄せているのか、ということにも深く関係してくる。

第 28～31 項目においては、最終的にこうした状況を作った原因として、英国政府の責任を強く追及するものとなっており、数度の問題解決の試みにおいても英国側の態度を主な原因として失敗が続いてきたことが非難されている。

以上を受けて、最終的に第 32 項目以降では、AHC の主張と要求が示される。まず、第 32 項目では「いかなる妥協」も拒否し、パレスチナの問題を単に 2 者間の問題に矮小化する態度を拒絶するとしている。そしてこれらの主張は「自分たちの権利に基づき」なされているとしている。

第 33 項目ではより具体的な政治的要求が 4 項目にわたり列挙されている。特に 4 番目「アラブ人の正当な権利の承認」と、「主権国家としてのパレスチナの独立の承認」、「少数派の権利の保護」といったキーワードが挙げられている。

以上をまとめると、AHC が主張し、要求している内容は端的に言って「パレスチナに認められるはずだったがそうはならなかった諸権利の回復、あるいは保護」という点に集約できる。しかしながら、そうした権利の内容は、PAC による、特に最初期のディスコースにおいてなされていた主張とは異なっている。それを象徴するのが、まずパレスチナの「独立する権利」という言葉である。間ディスコース的に引用された連合国側の論理がディスコースにおける価値の前提における大部分を占めており、これが AHC のディスコースの規範体系として機能しているのであるが、それに則った結果、AHC が最終的に主張したのは「主権国家としてのパレスチナの独立」であった。さらにこれらの内容が、モダリティ表現の少ない、定言的で真理性への自信が強い文章を通じて発信されることで、教化的態度が強く表現された内容となっている。

再び、パレスチナ人が懸念している事柄について振り返ってみると、先住民がその地にとどまり続ける、すなわち外部勢力によって強制的に放逐されないことを保障すること、また先住民が財産を所有し、その利益を享受することを保護するといった点にまで還元することができた。これらは非常に基本的なものであり、比較的普遍性が強く、消極的かつ自然な要求ととらえられる。一方、上記テクストにおける主張は、こうしたものとは明確に異なっている。ユダヤ移民との平和的な利害調整については、もはや不可能であるとの認識を AHC は強めており、代わりに、間ディスコース的に

引用された「独立」の論理と、それを必然とみなす態度が、彼らのディスコースの大部分を支配している。パレスチナの権利の保護は、自身らが何者からも干渉を受けない状況を構築することによって「のみ」達成され得るという論理がそこに存在しているのである。

結果的に彼らは、シオニスト運動と、英国の支配を完全に拒絶する結果に至った。第二次世界大戦や、周辺諸国の状況などを受けて次第に具体化してきた「主権国家」の概念もまた、パレスチナに適用されるべきであり、それは当然の権利であるとの主張も以前と比べてより明確になされるようになっているが、これも文書における数々の引用が象徴するように、国際的正統性のディスコースとの接合を通じて比較的新しく形成された論理である。

一方、とりわけビルトモア会議の後の 1942 年には、シオニスト運動の主流派の方針と決別し、ユダヤ人とパレスチナ人の共存を訴えた組織「イフード」（ヘブライ語で「統一」の意）も現れた。メンバーには、改革派ラビとして知られ、ヘブライ大学の初代学長を務めたユダ・マグネス（Judah Leon Magnes, 1877-1948）や、ユダヤ哲学者として知られるマルティン・ブーバー（Martin Buber, 1878-1965）、女性シオニストによる社会貢献組織「ハダサー」を創設したヘンリエッタ・ソルド（Henrietta, Szold, 1860-1945）などの知識人が含まれていた。イフードは二民族の平等かつ平和裏の共存という考え方を提唱した点で新規的な運動であり、当時としては珍しいオルタナティブを展開した特筆すべき主体といえる。しかし運動への参加がユダヤ人・パレスチナ人の双方において拡大することはなく、パレスチナ側の政治指導部がこの運動に関心を示した事実もない。こうしたことは、上記のようなディスコースからも読み取れるように、シオニスト側に対する懐疑的な見方が強くなっていた当時において、オルタナティブに対するディスコース空間上の抑圧の度合いが相対的に強まった結果といえる。

また以前においては「シリアの一部」として、その分割に強く反対し、統一を強く志向していた状況から考えると、実際に、周辺諸国の状況は大きく変化していた。1947 年時点でみると、前年にはシリアが仏から独立しており、また統合の象徴、あるいは足掛かりと目されていたファイサルは 1933 年にすでに死去していた。このような状況が、パレスチナ側にとっても、独立した主権国家をまず目指すしかないという認識を形成する重要な背景であったと考えられる。

その後、1947 年 5 月に組織された UNSCOP は、同年 11 月に国連総会で採択されることとなるパレスチナ分割決議（A/RES/181(II)）に先立って、3 か月間に及ぶ調査を実施し、9 月 3 日にはその報告書が提出された。そして 9 月 23 日には、アラブ側とシオニスト側の双方の反応をうかがうために臨時（アド・ホック）委員会を招集し、アラブ側の代表として AHC が参加している。AHC は最終的に、先述の文章の内容に則って提案を拒否することとなるのであるが、ここで分析対象とするのは、委員会に先立って、AHC の主要メンバーであったジャマール・アル＝フサイニーが発表した声明（PASSIA/1/498, 4-12. p. 338）である。

このテクストは 10 のパラグラフから構成されており、ジャマール・アル＝フサイニーによる個人名義による声明であるが、文章がフサイニーの名を三人称的に記述しているのは、おそらく書記あるいは秘書が本人からの聞き取りを文章に起こしたためだろう。

大国の思惑と国内政治に翻弄され、パレスチナが委任統治から独立を勝ち取ろうとする試みが

一旦は失敗に終わろうとしている時期の声明として、全体的にみて、事態に関する諦念や悲観が読み取れる内容となっている。それでも、パレスチナ側の主張の正当性については一切の疑いを持たず、その政治的方針について再確認する内容となっている。先述した AHC の報告書と合わせ、この時期のパレスチナ政治のディスコースを象徴する内容といえる。

以下に詳しい分析を行っていくが、まず全体としてこのテクストは、国連へ向けた政治的声明というジャンルをとる。そしてこれまでに挙げたテクストと同様に、自身が正統と信じる主張を提示し、それを認めさせたいという行為的意味を持ったものであると捉えることが可能である。

まず第 1 パラグラフにおいては、やはり包括語として「パレスチナのアラブ人」といった語が用いられ、それが「国際的な正義の原則」という抽象的なものに則ったものであると表明されている。国際連盟規約などのことを部分的に指していると思われるが、むしろ具体的内容よりも、そうした原則が普遍的なものであり、これに反する決定を下そうとしている国連に対する否定的感情を表現している。そうした普遍的原則への立脚をアピールするような文章が、このパラグラフの最終文にあらわれている。それは、パレスチナのアラブ人らの権利が幾度となく調査を受けることが「理解できなかった」という、ある種のモダリティ表現である。

例えばここでは、「アラブ人には……する権利がある」といった文章を作る可能性もある。この表現であれば主張は一方向的であり応答のための余地が存在しており、したがって、そうしたことの権利性とその真理性について、対話的に議論する姿勢を一定程度残すものととらえられる。一方、実際に用いられた「そうした権利が疑問視されることが理解できなかった」といった表現によっては、「疑問視」する主体に対し、非合理性や頑迷性といった属性が付与されつつ、「理解できない」ことによる対話の不可能性が示唆されている。包括的「アラブ人」の語の使用を伴って、普遍的正義に則るアラブ側と、それを抑え込もうとする国連や英国、という二項対立的構図を描き出しているのである。

また第 1 パラグラフにおいて注目すべき他の点としては、「パレスチナのアラブ人の言い分は……国を奪われることなく所有し、そこに住みたいと願う人々の言い分であった」という表現である。この内容は、主権国家として独立し、民族自決を確立するというより具体化された目標と比べれば、具体化のレベルが低く、すなわち婉曲的かつ抽象的な目標であり、本来、パレスチナ問題が何を問題としていたのか、という点を端的に表現したものと考えることができるだろう。

続く第 2 パラグラフでは、上記の主張に対し、パレスチナ側における義務（すなわち政治的方針）が端的に示されている。その義務とは「侵略から国を守ること」と述べられ、これは「独立」や国民国家の樹立といった語彙とは必ずしも同義ではないことがわかる。また、「一方には自衛があり、他方には侵略があった」との表現があるが、これはパレスチナ問題の非対称性を強く印象付け、パレスチナを被害者として表象する表現であるといえる。

第 3 パラグラフでも同様に、パレスチナがその権利を悉く無視されてきたことに対する憤りが述べられている。第 4･5･6･7 パラグラフは、問題の前提を疑問視する内容であり、ユダヤ人がパレスチナに対する権利を主張することは非合理的であると述べられたうえで、国連憲章に言及しながらパレスチナが「独立する権利」の正統性を主張した。第 2 パラグラフにおいてはパレスチナが一方的

に侵略の被害者であることと、それに対する自然な反応としての自衛について述べられていた一方、このパラグラフでは、パレスチナのそうした状況に対する解決策は「独立した国家を持つ権利」を認めることであるとされている。

侵略に対する反応と、その後のパレスチナの地位がどうあるべきかという 2 点は、必ずしも直結するものではないのであるが、かつては国際連盟規約を、そしてここでは国連憲章をその根拠とすることで、この論理を可能にしているのである。すなわち、かつての PAC のディスコースにおいてもみられたように、国際的正統性のディスコースとパレスチナのナショナリストのディスコースの接合が、「パレスチナの状況の解決」をすなわち「独立」であると表象するうえで大きな影響を与えているといえる[83]。

これを受け、第 9 パラグラフではより具体的な政治的方針が示されている。当然、ここではパレスチナは独立すべきであること、それが民主的なものであること、基本的人権を尊重することといった要素が含まれているが、これは国連憲章との間ディスコース性によって可能になっているのである。

第 10 パラグラフにおいても、明確に国連憲章や国際連盟規約を規範に据えることで UNSCOP の提案を批判するものとなっており、そうした政治的方針を押し付けようとする場合には、「アラブ人たち」がパレスチナの防衛のために立ち上がることについて述べている。

まとめれば、国連憲章に則った解決まず実現されるべきであること、それは具体的には民主的パレスチナの独立によって可能になること、そしてこれが国連によって妨げられるのであれば、「アラブ人」が自衛のために戦うであろうことを述べている。ここでの「アラブ人」の語もまた、包括語として使用されることで、アラブ人のとる「べき」行動を規定するものとなっている。

したがって、国連憲章といった普遍的正統性の源泉に立脚し、パレスチナは独立すべきであり、それに反するものに対しては抵抗せざるを得ず、そうするのが「アラブの大義」であると主張する、暗に説得的で権威主義的な内容となっている。内容それ自体は、従来のディスコースを大部分継承した内容であるといえるが、国際連盟の役割を部分的に国連が引き継ぎ、連盟の規約を国連憲章が引き継いだ後も、パレスチナ側のディスコースは「独立」こそをディスコースの価値における前提に据え続けている点と、政治的に新たな局面に入っても、そうした価値の前提を継承したうえで、強いイデオロギー性を保持したままディスコースを再生産している点は重要といえるだろう。

4.7　小括

ここまでの分析を踏まえ、委任統治期におけるディスコースにおける特徴を以下に整理しておきたい。

まずアイデンティティのレベルにおいては、委任統治以前には「ムスリムとクリスチャンからなるアラブ人」といった表現や、「パレスチナのアラブ人」、さらには一部に「パレスチナ人」といった表現が混在していたのに比べ、この時期における主要なディスコースにおいては、ほぼ「パレスチナのア

83 無論、そもそものアラブ民族主義が興隆した要因としては、オスマン帝国の解体と青年トルコ革命を通じてアラブ人らが感じた疎外感もその重要な要素のひとつである。

ラブ人」との表現に統一されている点が特徴的といえる。これは、当時の汎アラブ的民族意識を反映していると考えられ、パレスチナに限定的なナショナリズムは未だ揺籃期にあったことを示している。

一方、特に独立党や AHC の文書を分析していくと、次第に、祖国（ワタン）という領域性と、そうした限定的領域を単位とした独立が志向されるようになる流れが看取できる。例えば、早い時期に登場していた独立党は、その結党声明において「ワタニーヤ」の語を繰り返し用いていた。独立党においては、その範囲は必ずしも歴史的パレスチナに限定されるものではなかったが、その後に乱立した諸政党による党規約や、それを統合する形で出現した AHC のディスコースにおいては、パレスチナの民族主義運動が汎アラブ的なもの（カウミーヤ）から、次第に限定的な郷土主義（ワタニーヤ）へと移行しつつある状況が看取された。

1930 年代当時の社会的・政治的緊張や、周辺地域での相次ぐ境界線画定や独立という状況を反映し、現実的路線を志向した結果、ワタンの範囲は狭まっていったと考えられる。結果的に、AHC のディスコースにおいては、明示的に歴史的パレスチナを単位とする独立主権国家が目指されることになった。このような、カウミーヤとワタニーヤの間の複雑な関係性は、当時のディスコースにおけるアイデンティティの表象における特徴と考えられるだろう。

続いて、要求の主題のレベルにおいては、この時期において最も特徴的、また新しい要素といえるのが「主権を持った国家」という概念の導入である。

委任統治以前のディスコースにおいては「主権」の語はほぼ用いられておらず、権利の保護や独立、民族自決といった概念が混在しており、その分離志向については一定の流動性が見られたと言える。自決の語については特に、一国内での「自治」という選択肢もあり得、「権利の保護」を第一に優先するのであれば、選択肢はより広いものとなったとも考えられる。

これに対し、とりわけ AHC によるディスコースにおいては、明確にパレスチナが「主権国家」として独立することが志向されていた。しかも、この時期のディスコースにおいては、「民族自決」といった語がほとんど使用されていなかった点も重要と言える。というのも上述のように、「民族自決」の概念は「主権国家として独立」することよりも幅広い可能性（自治なども含まれるため）を持っているといえるためである。したがって従来のディスコースと比較すると、さらに一段階、パレスチナという領域を単位とした国民国家の樹立と、外国勢力の影響力から脱出するという目標が固定的なものとなったと捉えられる。

しかし一方で、この時期においても国際的正統性のディスコースとの接合は重要な要素であった。国際連盟規約やウィルソンの 14 か条はこの時期においても依然として引用されており、最終的には誕生して間もない国連憲章までもが引用されている。すなわち西欧からの分離、自立を目指しつつ、独立というものを通じて、西欧が形作った国際的規範や制度を受容する（あるいはせざるを得ない）という、アンビバレントな立場を示しているとも考えられる。その結果として、ナショナリズムのディスコースのヘゲモニーは一段階強化されることとなった。

さらにこれらのディスコースにおいては全体として、真理性に対する強い自信を示すモダリティ表現や、包括語の使用といった要素を通じて、非常に定言的かつ説得的な議論が展開されており、

したがってイデオロギー性の強い文書となっていた。特に、アラビア語表現に特有なイスラーム思想との接合は、文章の権威と正統性を高める機能を発揮していたといえ、読者に対する説得性を強めており、これを教化しようとする行為的意味が含まれているといえる。

また諸政党、特に独立党などのディスコースにおいては党のイデオロギーに反対する者を断罪したり、また AHC の文書においては、「正義と平和への真の願望に適う唯一の解決策」といった表現が用いられたりするなど、オルタナティブへの抑圧的態度が強く表現されていた。同時に、その範囲についての見解には複数の様式があったものの、独立を目指すべきという点では大方の意見の一致があったこと、そして政治的にもこうした主流なディスコースに対抗し得る主体が出現しなかったことも重要である[84]。これらすべては、各政治的主体が読み手をある方向へと教化し、最終的にパレスチナの政治的ディスコースがある 1 点、「分離・独立・主権」といったキーワードが象徴する方向へと収斂されていくうえで、非常に重要な意義を持っていたといえる。

これ以降、国連によるパレスチナ分割決議が採択されると、パレスチナを取り巻くアラブ諸国は長い中東戦争の時代に突入することとなり、ディスコースの面でも新たな局面を迎えることとなった。以下の章では、そうした時代のディスコースについて考察を行っていく。

[84] アル＝フート（al-Ḥūt 1986）の網羅的研究に基づくなら、1948 年に至る以前のこの時期、政治的にも思想的にもオルタナティブとみなせる例はほとんど存在していなかった。先述したイフードなどはその一例といえるが、これはイスラエル側を中心に発生した運動であるため、本研究の考察対象には含めていない。結果的に、当時のパレスチナ側には事実上、独立のディスコースに対抗し得るオルタナティブは思想面でも政治面でも現れなかった、あるいは存在していたとしても非常に矮小であったと考えられる。本研究が扱う範囲よりさらに周縁に位置づけられるようなオルタナティブ思想については、別稿において検討することとしたい。

5 「ナクバ」の衝撃（1948-1967）:「解放」の論理

本章では1948年から1967年という時期を扱っている。シオニスト共同体とアラブ人共同体の間の軋轢は深刻化し、国連分割決議によって問題の調停が目指された。しかしその不公平な内容は第一次中東戦争の引き金となる。敗北したアラブ側では、大量の難民が発生し、多くのパレスチナ系村落が破壊されるという結果がもたらされた。この経験は「ナクバ」（al-nakba, 大災厄や破局といった意味を持つ）として記憶されていくこととなる。また、こうした凄惨な経験に対する反応として、その後の問題の歴史における主要なアクター、とりわけファタハやPLOといったものが登場する。ナクバの記憶と経験は「パレスチナ人」の共同体意識をつくりだし、結果として地縁に基づくワタニーヤ（郷土主義）的発想はより深化していくこととなる。解放を目指すゲリラとイスラエルとの間の緊張が高まる中、第三次中東戦争が勃発し、政治的状況には大きな変化が発生するが、それ以降については次章以降で扱っていく。

5.1 パレスチナ分割決議と全パレスチナ政府

1947年11月29日、国連総会では、パレスチナの56.5パーセントの土地をユダヤ国家、43.5パーセントの土地をアラブ国家に割り当てつつ、エルサレムを国際管理地域とするというパレスチナ分割決議（A/RES/181(II)）が、賛成33、反対13、棄権10によって可決された。

委任統治パレスチナの全体の人口において3分の2を占めるアラブ側は、前章においても確認したように、国連の分割決議案を拒絶した。しかし一方のユダヤ機関は、ユダヤ人国家建設の第一歩としてこの決議を受け入れ、1948年5月14日、暫定政府を設置し、イスラエル国の樹立を宣言した。同日、アラブ連盟がイスラエルに対する宣戦を布告し、第一次中東戦争が開戦する。AHCはアラブ諸国にパレスチナへの救援を求め、その後の戦争はパレスチナのナクバ（大災厄）につながることとなる。

アラブ側の歩調が乱れる一方、イスラエル側はヨーロッパから調達した物資や、第二次世界大戦において前線で戦った老練なユダヤ人兵士を有するといった要因が重なり、事実上イスラエル側の勝利という様相を呈する形で終戦を迎えた。結果的に、分割決議の提案を大きく上回る地域が新生イスラエル国家の領土となり、ガザ地区とヨルダン川西岸地区がそれぞれエジプトとヨルダン[85]の統治下に置かれることとなった。

ここにきて、パレスチナのアラブ人たちは自身の分裂に気がつく。すなわち、イスラエル国内にとどまった比較的少数のアラブ系住民、ヨルダン治下のヨルダン川西岸地区住民、エジプト治下のガザ住民、近隣アラブ諸国の無国籍難民という、4つのステータスがそれぞれに付与されることとなった[86]。

---

[85] それまでトランス・ヨルダンの名称であったが、この時期にヨルダン・ハシミテ王国に改号している。

[86] なお、ナクバによって引き起こされた深刻な難民問題がきっかけで、国連は1949年12月に、難民救済事業機関（UNRWA）を設立した。難民のために仮設キャンプが設置され、難民が自宅に帰

1948年10月1日、エジプトの支配下に置かれたガザ地区では、アラブ連盟による介入を通じ、AHCの代表であったアミーン・アル＝フサイニーを大統領、アフマド・ヒルミー・アブドゥルバーキー（Aḥmad Ḥilmī ‘Abd al-Bāqī, 1883-1963）[87]を首相とする「全パレスチナ政府」（All-Palestine Government / ḥukūma ‘umūm filasṭīn）[88]が樹立された。

APGはフサイニー派の影響を強く受けており、外相にはジャマール・アル＝フサイニー、防衛相にはラジャー・アル＝フサイニーが任命されている。他の党派からは、財務省のミカイル・アブカリウス、そして社会問題担当相のアウニー・アブドゥルハーディーらが含まれていた。またAPGは基本的にAHCからその目的、制度、指揮権を継承している（Badarin 2016: 21）。このように、従来の政治主体による影響下で誕生したものであり、ディスコースの性質はそれらの主体によるものを一定程度継承していると考えられる。一方、イスラエルの樹立に対抗して歴史的パレスチナ全土をその支配の射程とすることを宣言したという点で、独立国家としてのパレスチナの運営を担おうとする初の試みでもあったといえる。そうしたAPGのディスコースについて、以下に分析を行っていく。

まず分析の対象とするのは、APGが1948年の9月22日に事実上樹立した直後の28日、APGの樹立に関してアフマド・ヒルミーが国連事務総長あてに提出した書簡（PASSIA/2/72-1, 5-1. p. 340）である。書簡は簡素なものではあるが、APGの樹立とパレスチナの独立宣言を国連に報告するものとなっている。

しかし、イスラエルは独立宣言後の戦争（第一次中東戦争）において一定の勝利を収めて独立という既成事実を確たるものとした一方、パレスチナは諸外国の支配下に置かれることとなった状況に鑑みれば、APGは実際にパレスチナの独立が実現したと認識し、それを報告しているというよりも、主にイスラエルに対する対抗と否定の意志、そしてパレスチナの政治的主張、あるいは要求を行う意志が込められている、あるいはそのような行為的意味を持ったテクストと考えるのが自然である。

この視点で文書を読むと、第一にAPGが要求しているのは「パレスチナ人民が自決する自然な権利」と呼んでいるものである。まず確認したいのは「自然な」といった表現である。APGにとって「自決」することはすでに「当たり前」のことであることが明確になっており、価値の前提にはすでに自決の権利性とその蓋然性が組み込まれている。ただし、ここでいう「自決」の内容からは、一国内での自治といった可能性がすでに排除されていることが、続く文章において確認できる。

これに関して注目すべきは、上記の箇所に続いて述べられる、自決の領域と主体に関する記述である。この箇所を抜き出してみると、「この国の所有者及びその先住民であり、かつ、その法的人

還したり補償を受けたりする権利に関する条項が、国連安保理決議 194 号に盛り込まれている。

[87] 1883 年、現在のレバノンのサイダー（シドン）で生まれたアフマド・ヒルミー・アブドゥルバーキーは、アミーン・アル＝フサイニー率いるワクフ管理省の事務局長や、アウニー・アブドゥルハーディー率いる独立党の初期メンバーとして活動し、AHC の財務担当などを歴任している。1937 年に AHC が英当局により非合法化されるとセーシェルに追放されていたが、1939 年にロンドンで開催されたセント・ジェームズ宮での会議に参加を許されるなど、当時のナショナリスト陣営の重要人物として活躍している。前章で触れたように、アラブ連盟の介入を通じて AHC が再開されているが、この時にもヒルミーはメンバーとなっている。

[88] 以下、APG と略記する。

口の大多数を構成するパレスチナのアラブ人が、英委任統治の終了以前に確立されたその境界内全体においてパレスチナ独立国家の樹立を宣言し、全パレスチナ政府の名の下に政府を構成する」とある。

APGは、この文章において指す「独立国家」の領域とは、「英委任統治の終了以前に確立されたその境界内全体」であるとしており、これは歴史的パレスチナを指している。さらに独立の主体については、そうした領域の「所有者及びその先住民であり、かつ、その法的人口の大多数を構成するパレスチナのアラブ人」とある。これはAPGが明確に、「アラブの一体性」や「アラブの独立」と決別を果たし、より領域的に限定・分離された「パレスチナの独立」志向へと踏み切ったことを示していると考えられる。

PACや独立党、AHCなどが代表してきた従来の指導的ディスコースにおいて、パレスチナの独立はアラブの独立と一定程度重なり合うものとして認識されていた。無論、APGによるこうしたディスコースの変化は、ある意味で現状を冷静に受け入れた結果でもあるだろう。アラブ連盟を足掛かりとする「アラブの一体性」は維持されつつも、周辺アラブ各国は実際に独自の形態を伴った独立を果たしており、事実としてその後は「一体性」に陰りが見え始めることとなる。APG側もこの流れに結果的に乗ることとなったと考えることができる。

上述のテクストに加え、以下では同年10月1日にAHC名義で発表された「パレスチナ独立宣言」（PASSIA/2/72-2, 5-2. p. 340）について分析を行いながら、この状態についてさらに検討しておきたい。

このテクストは独立宣言というジャンルに分類可能であり、独立は既成事実であること、それは既成事実として承認を受けるに値する正しい事象であると説得するという行為的意味があると考えられる。

またこの文書においても、「独立」は「自然かつ歴史的な権利」に基づいていることが述べられているが、先述の文書では用いられていなかった「歴史的」の語も特徴的である。関連表現としては、文書の後半に現れる「民族の精神と輝かしい歴史」との表現も見られる。こうした表現は、実際には過去の歴史において他と区別される民族として存在したことのない「パレスチナ民族」や「パレスチナ国家」を描き出し、その正統性や必然性を主張する文章を形作っている。またそうしたものを実現するために「高貴な血を流し」戦ってきた、といった表現も伴って、パレスチナ独立国家という存在に聖性を付加するような、強い権威を強調した文章になっているといえる。否定的あるいは譲歩的なモダリティ表現も全く使用されておらず、真理性に対する自信が強いといえる点も特徴的である。こうした記述は、世界各地にみられる地域的なナショナリズムのディスコースと類似するものである。アル＝アーリフ（al-ʻĀrif 1956, II: 134）もまた、自決、全パレスチナにおける独立国家、民主的政府の樹立といったAPGの主張をまとめて、当時の広く一般的だった政治的言語を踏襲していると述べている。

さらに、ここでも領域的に非常に明確に限定された歴史的パレスチナを単位とした独立主権国家の樹立が宣言されており、分離志向の強まりを確認することができる。加えて、これまでのディスコースにはあまり見られなかった「国家」（state）の語が用いられていることも特徴的であるといえよう。

これまでパレスチナを指してアラビア語では「バラド」や「ビラード」、英語では「カントリー」や「ホーム」などの、比較的ゆるやかな領域的概念を指す言葉が用いられていたのに対し、「ステート」の語はより領域性を明確にするものであり、パレスチナを近代的な領域主権国家として表象しているのである。

さらに続けて、同日にAPG国民評議会[89]が発表した臨時法令（PASSIA/2/73, 5-3. p. 341）の内容について検討してみたい。

このテクストはその名の通り、法令というジャンルに分類可能である。法令とは一般的には法律と命令を総称したものである。そのため理念的なレベルの政府方針について叙述されたものとは異なるが、法律や命令を通じて規範を定める、すなわちパレスチナという国家において何が正しく、何が悪いことなのかを端的かつ具体的に定めるという行為的意味を持つ。

このことと併せて、独立宣言において確認した政府の方針にも照らして考えると、このテクストもまた政府のイデオロギーの維持に重要な役割を果たしていると捉えることができる。例えば、先述の独立宣言においては、パレスチナが「自由で民主的な主権国家」となることを謳っている一方、この法令においては民主主義の根幹となる選挙の実施について全く触れられていない。

関連する条項としては第4条があるが、そこでは国民評議会のメンバー、すなわち議員について、「国民評議会は、パレスチナにおける諸代表委員会の代表者から構成される」とのみ記載されている。これは各地の代表者を寄せ集めて評議会を構成するとの趣旨であるが、各地の「代表委員会」と呼ばれるものにおいて民主的選挙が実施されるかどうかについては全く触れていない。

実際のところ、これは各地の名望家や政治的有力者といった伝統的な価値に立脚する代表制度であり、近代的な意味での民主的なものとはおよそ呼び難いものである。事実としてAPGはフサイニー派やアウニー・アブドゥルハーディーらを代表とする独立党派などの影響が強く残存しており、彼らが閣僚となった経緯においても民主的プロセスは存在していなかった。

このように上記法令は、APGによるイデオロギーの維持・拡大を制度的に固定化するよう設計されたものであるといっても過言ではないだろう。さらに、そうしたAPGによる分離独立の絶対視が、アラブ連盟からも一定の支持を受けていたこと、そして当時のパレスチナにおいてAPGが唯一の政治的リーダーシップであったという事実も重なり合うことで、当時のディスコース空間においてオルタナティブのための空間が縮小することにとって、APGが強い影響を与えていたと考えられるのである。

APGはパレスチナの独立を宣言したおそらくは初の試みであったといえるが、その地位はエジプトやアラブ連盟の圧力に翻弄されることとなり、最終的には短命に終わることとなる。またディスコース上の意義はさておき、政治的には何らの成果を得ることもなかった（Badarin 2016: 21）。設立と独立宣言を行った1948年10月から3か月後には、エジプトに拠点を移動することとなり、事実上の亡命政府となった。またエジプトはAPGが拠点とするガザ地区を事実上の保護領としながらも独立した地域（All-Palestine Protectorate、すなわち「パレスチナ保護領」としても知られる）とみなしており、

[89] PLO の最高議決機関であるパレスチナ民族評議会（Palestinian National Council）とは別の組織である。

APGが発行するパスポートなども存在していたが、1952年にエジプトでジャマール・アブドゥンナースィル（Jamāl ‘Abd al-Nāṣir, 1918-1970）[90]率いる自由将校団による革命が起こると、アラブ連盟はガザ地区をエジプトの管理下に置く決議や、財源の拠出削減に関する決議を段階的に採択することとなり、これに伴ってAPGの活動範囲と権威は非常に限定的なものとなった。

最終的にAPGは、ほとんどアフマド・ヒルミーの代表事務所のような体となり、ヒルミーはその後もAPGの代表としてアラブ連盟の会合等に出席していたが、事実上のAPGの権威はこの時点でほぼ形骸化していた。1959年にはエジプトがガザ地区を占領下に組み入れ、さらに1962年にはヒルミーもまた病状の悪化によりレバノンに移住し、翌年には死去したことで、同時にAPGもその生涯を終えることとなったのである。

この時期にはそれまでパレスチナ政治を率いてきたアミーン・アル＝フサイニーやアウニー・アブドゥルハーディーといった人物、また独立党やAHC、APGといった組織は次第に鳴りを潜め、新しい主体が多数誕生していく。その代表的なものが、後述するファタハやPLOといったものであった。以下では、こうした主体が生成したディスコースを中心に、分析を行っていく。

5.2　ファタハの登場：武装革命のディスコース

1948年以降、パレスチナ問題は国際的には主に難民問題として扱われていたが、周辺諸国の内政への影響は大きく、シリアでのクーデター、レバノン首相やヨルダンのアブドゥッラー国王の暗殺、さらには1952年のジャマール・アブドゥンナースィルによるエジプト革命といった事件の発生には、パレスチナ情勢に対する各国の姿勢も関係していた。また、1950年代後半から1960年前半にかけて、イギリス、アメリカ、オーストラリア、カナダは、当時の国連事務総長ダグ・ハマーショルド（Dag Hammarskjöld, 1905-1961）とともにパレスチナ問題の解決を試みたが、1956年にはスエズ危機（あるいは第二次中東戦争）が発生し、その進展に歯止めがかかった。1962年には、米国国務省の調査によりUNSCOPが復活し、安保理決議194号を履行する必要性が再確認されるなどしている。

一方、パレスチナ人は1948年の中東戦争を経て多くが周辺アラブ諸国において難民化していたが、なかでも1950年代にエジプトのカイロ大学でパレスチナ学生連合（al-Ittiḥād al-‘Āmm li-Ṭalaba Filasṭīn / General Union of Palestinian Students）[91]の議長として活躍したヤーセル・アラファート（Yāsir ‘Arafāt, 1929-2004）が、次第に頭角を現すこととなる。アラファートの名は通名であり、本名はムハンマド・アブドゥッラフマーン・アブドゥッラウーフ・アル＝クドゥワ・アル＝フサイニー（Muḥammad ‘Abd al-Raḥmān ‘Abd al-Raʾūf al-Qudwa al-Ḥusaynī）という。この名が示す通り、もともとフサイニー家の出身である。エルサレムで生まれたのち、主にカイロで育ち、1948年にはアミーン・アル＝フサイニーのもとで従軍したが、その後1956年のスエズ危機（第二次中東戦争）においてはエジプトにおいて従軍した後、クウェートにて活動を開始し、ここでベイルート・アメリカン大学

[90] 日本語表記においてはしばしば「ナセル」、あるいは「ナーセル」と表記される。
[91] 以下、GUPS と略記する。

などから他メンバーの合流も伴いながら、1957年に「パレスチナ民族解放運動」（ファタハ）[92]を創始した。この時期には、アラファートはじめ、メンバーはほぼディアスポラで構成されていた。また1968年頃までは秘密組織として活動しており、それまで公式の声明等はほとんど存在していない。

クアント（Quandt 1973: 56）によれば、ファタハの基本的な理念は、「パレスチナの解放はパレスチナ人の手によってなされる必要があり、他のアラブ諸国に任されるべきではない」という考え方に代表されるものであった。さらに、1960年代には武装闘争の理念も吸収している。この際、アルジェリアの独立戦争の例などが積極的に引用されており、またシリア政府からの直接的支援も存在したという。またサラーフ・ハラフ（Ṣalāḥ Khalaf, 1934-1991）[93]の「アラブの一体性はパレスチナ解放の後に実現するのであり、その逆ではない」（Khalaf 1981: 34）という言及にも象徴されるように、ファタハは汎アラブ的な意味でのカウミーヤよりも、パレスチナ的なワタニーヤに第一に依拠しているという特徴があった（後述するように、この方針は当時のPLOとは対照的である）。これらの要素は後述するようにファタハがパレスチナ解放機構（後述）においてリーダーシップを発揮するようになってからも維持されている。

1965年頃になると、ファタハはイスラエルに対する武装攻撃を開始する。その前年の1964年には、ファタハによる憲法が発布されている（PASSIA/2/238, 5-4. p. 343）。以下、このテクストについて分析を行っていきたい。

本稿が引用したテクストは、ファタハによる憲法の序文と、組織の「原則・目標・手法」が端的に示された第1章部分の抜粋である。抜粋箇所は第27条までを含んでいるが、全体では制度面での詳細な規定等を含む130条からなる長大な内容となっている。

ジャンルとしては憲法、あるいは憲章として分類できる。憲法とは一般的には主権国家の統治権や統治の作用に関する根本原則を定めた法のことを指し、また、他の法律や命令によって変更することのできない国家の最高法規とも理解される。ファタハはパレスチナ国家の政府を自認したり、そうした国家が独立したという既成事実を主張するといった方針をとってはおらず、あくまで政党・ゲリラ組織として活動していたため、このテクストの意味はこのような一般的説明に必ずしも完全に一致するものではないが、パレスチナ人の一般大衆に対してその運動の理念や行動の正しさを呼びかけ、追従するよう促すという行為的意味を持っていると捉えることは可能であろう。また、一般的な憲法のように、そうした理念や規範は簡単には変更できない最高法規としてみなされていた、ということも、テクストにおけるイデオロギー性を構成する要素である。

また1968年までは公的な露出を避けていた[94]ファタハであるが、このテクストは特にディアスポラ

---

92 アラビア語では ḥaraka al-taḥrīr al-waṭanī al-filasṭīnī と表記される。al-waṭanī 以外の頭文字を逆からつなげると fataḥ となることからこの名（ファタハ）で呼ばれている。以下、「ファタハ」と表記する。

93 1934 年ジャッファ生まれ。アブー・イヤードとしても知られる。アラファートと共に GUPS を創設し、副官を務めた。またファタハの創設にも参加しており、その中央委員会のメンバーでもあった。ファタハが指揮を執るようになった PLO においても複数の要職を歴任した。1970 年代以降は和平派として活躍するようになり、1991 年、過激急進派のアブー・ニダール機関により暗殺される。

94 エジプト主導の汎アラブ主義の潮流において、パレスチナ系の独自組織の樹立が許されることはなく、地下組織として活動をするしかなかったと指摘されている（Sayigh 1997: 83-84）。

のパレスチナ大衆に対して組織の理念を公表するようになった当初のディスコースを集成したものとなっている。以下に詳しくその内容についての分析を行っていく。

「序文」と銘打たれた数行の文章の後、箇条書きで述べられているのは、ファタハの憲法がその「原則」と位置付ける内容であり、その理念の根幹部分であるといってよい。まず第1項目においては、これまでのディスコースからの大きな変化として、新概念である「武装革命」の語が登場している。

「武装革命」の語は、見ての通り「武装」と「革命」の両語からなる混成語であるが、そのどちらも従来のディスコースにおいてはほぼ用いられていなかった特徴的なものである。

まず「武装」は「革命」の手法であり、文章はこの概念を新たに導入しつつ、第1章17条以降(「手法」の箇所)においてその必然性について説明している。例えば、第17条は、「武装大衆革命はパレスチナを開放するための避けられない方法である」としているが、ここにはモダリティ表現としてとらえられる「避けられない……」という表現が存在している。この表現は「避けたかったが、避けられない」状況において用いるのが一般的であるといえ、したがって武装闘争の必然性に対する自信は一定程度弱められているといえるが、同時に「周囲の状況」あるいは「敵」の存在、またはその攻勢が、パレスチナ人の武装を不可避のものとしている、と主張しているといえる。自発的に、かつ理由なく武装するのではなく、あくまで敵対勢力がパレスチナ人をこの武装闘争へと追いやっている、というように、責任の所在を明らかにしている。

さらに、第19条を見てみると、「武装闘争は…パレスチナが完全に解放されない限り終わらない」との言及があり、武装闘争の「唯一性」とその永続性に対する強い信念が表明されている。加えて、第23条では、「武装闘争に悪影響を及ぼさないことを条件とし…」と述べられ、アラブ諸国との関係維持に対する武装闘争の優越性も主張されている。第27条において他のいかなるアラブの問題には干渉しないとの言及からも、イスラエルに対する武装闘争の優越性が主張されている。

こうしたことに関連してさらに重要な言及は、第22条でも確認できる。ここでは武装闘争に対するオルタナティブとしての「政治的解決」(すなわち非武装的闘争)に言及し、これを完全に反対する旨が述べられており、明示的にオルタナティブとなるディスコースの空間を縮小する意志が示されている。

こうした「武装」の必然性の主張は、1948年以降パレスチナが被害者の地位に貶められたとする認識と表裏一体になっているといえる。「敵」が存在するから対抗するのは必然であり、敵が武装しているのなら「パレスチナ人」の武装も必然である。このような、ある意味でシンプルな議論によって、ファタハはパレスチナ人に対し、その闘争への参加の必然性を理解させようとしており、支配的関係性を構築しているといえる。

他方、「革命」という概念もファタハは導入している。革命の語に確定した定義は存在しないが、一般的な語義としては、政治や経済・社会構造などのそれまでの価値観・常識などが根本から覆ったり、さらに限定的には被支配階級が、支配階級を倒して政治権力を握り、国家や社会の組織を根本的に変えたりすることなどを意味している。

その意味や意義についてファタハ自身は直接的な説明を行っていないが、シオニズム、あるい

は帝国主義に対するパレスチナ人民の革命であることが文章では示唆されている。また第1章5条において端的に明言されているように、そうした革命は「民族的な義務」であるとされている。これにより、ファタハ自身の主体的イデオロギーとしてより、先述のように「不可避的な闘争」としてのアイデンティティをパレスチナ問題に与えている点も重要である。こうしてファタハはあくまで革命や武装は必然であるとする姿勢を取り、そうした「自身」の目標を「民族」に語らせることでその説得性を強め、パレスチナ人が難民化したり、移住を余儀なくされたり、資産や家を放棄せざるを得なくなったという境遇を革命の原動力として利用しようとしているのである。この点でファタハは一般民衆との間に支配・被支配関係を構築しているといえる。

一方、ファタハの憲法においては民主的性質もたびたび強調されており、あくまでその権威の唯一の源泉は大衆であると明言している。これは教条主義的な性質とバランスを取ろうとする戦略としても捉えられる。「憲法における基本原則」における第4項目に述べられている「集団的指導」といった手法を強調していることも、この点をアピールするためであるといえよう。

しかし、上記にまとめたようなディスコースはこれとは対照的にファタハの支配者性を強く表現しているといえ、それは序文第4項目における小項目においても、実際には構成員は「多数派」集団の意志に従うべきであること、多数派は「上位」の人々によって構成されているであろうことが制度的にも明示されており、トップダウン的な指揮系統を持つことが示されているのである。序文第6項目においては「規律的原則」といった概念も用いながら、構成員はそうした最高意志に対する「信頼と忠誠」を確固としたものにし、「本運動の原則への服従」を示さなければならないことも強く明言されている。

このように、民主性をアピールしつつも実際にはその教化的イデオロギーを強くにじませている点が散見される文章であるといえる。

ファタハが打ち出したこのような理念は、宗教的・政治的アイデンティティをそれほど強く前面に打ち出したものではなかったことが、党派を問わず多方面からの支持を得ることにつながったとの評価もなされている（Quandt1973: 55）。「革命」や「大衆」の語は、社会主義的イデオロギーとの間ディスコース的な影響を示唆するものではあるが、それ以外の語彙にはそうした影響を象徴するものはほぼ存在しておらず、むしろこれらの語も必ずしも社会主義のディスコースの専売特許ではない。むしろ後述するPFLPなど、明示的なマルクス・レーニン主義のディスコースと比較すれば、明らかにそのような政治的イデオロギー性の表出が抑えられているといえる。

また上記文書における「目標」の項、すなわち第12条から第16条においては、特に重要な事項が述べられている。これらの内容をまとめれば、イスラエルを排除した結果としてパレスチナ全土を解放し、そこに平等性の高い民主的主権国家を築くという内容となっている。ファタハの目指す着地点はこのことに集中している。PLOのように、アラブ連盟の窓口として、パレスチナ問題を「汎アラブ主義」の目標と結び付けたり、一方のANMや、これを母体とするPFLPのように、マルクス・レーニン主義的な階級闘争といった高次の目標をリンクさせたりする姿勢はとられていない。ゆえにシンプルで理解しやすく、大衆に訴えるものとなっていると考えられるのである。特にマルクス・レーニン主義への依拠は必然的に宗教性の排除にもつながるが、ファタハにおいてはいかなる宗派に対し

ても攻撃的な性質を持っていない。このこともまた、党派を超えた動員という結果につながったと考えられるだろう。

またファタハは自身らを「パレスチナの人々」の一部として表象している一方、アラブとの一体性についてもしばしば言及している。しかしあくまでそれは援助者としてのみであることも述べられ、反対にファタハはパレスチナの問題を最優先することを明示し、パレスチナ問題の優越を主張している。この点においては、従来のディスコースが形式的なものであってもアラブの一体性を強く志向していた時期と比較して、分離志向的であり、領域的パレスチナの優越性あるいは優先性を保持しているものととらえられる。

ファタハは上記の憲法を発布した翌年の1965年、ついに軍事的にイスラエルに対する攻撃を開始する。「アル＝アースィファ」(al-ʿĀṣifa)[95]と名付けられた軍事部門(あるいはゲリラ部隊)が特に有名である。アースィファはこの時期多数のコミュニケ(声明)を発表していたことでも知られ、ファタハの革命の理念を大衆へ浸透させつつその実行部隊として活躍した。以下では、その象徴的な初の声明(PASSIA/2/257, 5-5. p. 349)の内容を分析してみたい。

このテクストは、ジャンルとしてはコミュニケ、あるいは政治的声明に分類することができる。コミュニケとは、一般的には外交上の声明文や意思表示を指すものであるが、その呼びかけは、外交とは異なり、むしろパレスチナ人の一般大衆に向けられており、彼らに対してアースィファおよびその母体であるファタハの正統性に理解を示し、その行動への参加と援助を求めるという行為的意味を持っている。

このコミュニケは、従来のディスコースと比較すると全体的に扇動的な表現が多数用いられているが、その内容はシンプルである。これはイスラエルにまさに攻撃を仕掛けようとするゲリラ部隊による声明であるため、状況を考慮すればそのような決意や戦闘を前にした高揚感が影響し、そうした内容となることは自然ともいえるが、それ自体、ディスコースの性質が新たな局面に入ったことを示唆している。というのもこれまでパレスチナ人が独立した主体としてイスラエルに直接攻撃を加えるような事態はほとんど無かったためである。

そうしたパレスチナ人自らの手による主体的行動という理念に基づき、第1パラグラフでは、ファタハの憲法に倣って「武装革命がパレスチナと自由への唯一の道である」ことが信念として述べられている。その発話の対象は「国境で待機する我らの確固とした民」ならびに「パレスチナの人々」となっている。この時点で彼らが多様な形でパレスチナ問題を捉える可能性は暗示的に省略されており、武装闘争の必然性を強調する文章になっているともいえる。

また第3パラグラフにおいては「我々は、我々自身の力とパレスチナの人々の能力に依存している」とあり、「我々」がパレスチナ人の支援のもとに成り立っていることについて述べている。このことにより「あくまでアースィファならびにファタハは大衆の支持のもとで行動している」とするアイデンティティを付加することで、反対に大衆には支援者としてのアイデンティティを付与しており、主体的行為者として位置付けられている。これによりアースィファは大衆の先鋒であり代表としての地位を認知させようとする目的があるといえ、支配・被支配的関係が埋め込まれたディスコースとしてとらえ

[95] 暴風、疾風、突風、嵐、ハリケーンなどの意味を持つ。

ることができる。

また、ファタハの憲法において、彼ら自身のアイデンティティが従来のものと比べてさらにパレスチナという領域に限定されたものとなりつつあることを確認したが、その傾向はこの文章においても確認できる。「我々の祖国の土に永遠に結び付けられている」といった表現は、明示的に人々を「パレスチナ」という、明確な領域を持った「祖国」に結びつける意思を反映している。

以上のように、ファタハやアースィファのディスコースはパレスチナの解決に「解放」と「革命」の概念を導入したことで、従来のディスコースとの決別を明確にしている。そしてその目標は政治的イデオロギー性が抑制され、シンプルで大衆に訴える内容であり、訴求力を高めることとなった。さらに、その行動範囲を（歴史的）パレスチナに限定する意図を持っている。加えて、暗示的に支配・被支配的関係を構築することで大衆を動員することを試みているといえる。

5.3 PLO の創設：「パレスチナ人」の主体化

ファタハのセンセーショナルな登場とほぼ同時期の1950年代には、パレスチナのナショナリスト運動に多大な影響を与えるもうひとつの動きが存在した。アラブ連盟とアフマド・シュカイリー（Aḥmad Shuqayrī, 1908-1980）を中心とするパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization / Munaẓẓama al-Taḥrīr Filasṭīn）[96]創設の試みである。

1908年、パレスチナ北部の町アッカのシュカイリー家に生まれた[97]アフマド・シュカイリーは、エルサレムのロースクールとベイルート・アメリカン大学で学び、1930年代初期に、パレスチナ北部での委任統治に対する抵抗運動において指導的役割を果たしたことで次第に頭角を現し始めた。その後パレスチナにおいて、独立党の党員にもなっている。しかし、当時シュカイリーはまだ若年であり、指導部で活躍するようになるのはまだ先のことであった。

1945年、米ワシントン（後にエルサレムに移動）に設置されることとなったパレスチナ政治広報局において局長を務めた後、1946年に再始動したAHCのメンバーとなっている。この経験からパレスチナのナショナリスト陣営の主要メンバーとしての地位を確立しつつ、AHCに影響力を及ぼすことでパレスチナ問題に事実上介入していたアラブ連盟からも一定の信頼を得るに至った。1949年から翌年までは、国連シリア代表団の一員としても活躍し、その後シュカイリーは1951年から1957年まで、アラブ連盟の事務総長としてパレスチナ問題を担当することとなった。さらに1957年から1962年まではサウジアラビアの国連担当国務大臣を兼任しつつ、同国の国連大使を務めている。

この時期にあたる1958年10月、シュカイリーは国連総会での演説にて、「パレスチナ問題に対する新しいアプローチ」と銘打った発言（PASSIA/2/188, 5-6. p. 350）を行った。シュカイリーを先鋒とするアラブ連盟側の当時の方針についての一端を確認することができる。

このときの発言は、後述するように、その後の初期PLOの政治的方針にとっても非常に重要な地

96 以下、PLO と略記する。

97 現在のレバノンのティブニーンで生まれたとする説もある。いずれにしても当時のレバノン、パレスチナは同じくオスマン帝国領内にあった。

位を占めることとなる内容を持っていた。とりわけ、同時代のファタハと比較して異なる理念として挙げられているのは、「非武装」にこだわる態度と、ムスリムやキリスト教徒のみならず、ユダヤ人も含めた民主的国家の樹立という考えであった。

ジャンルとしては政治的声明に分類できる。政治的声明とは一般的に、自身の立場や考え方を明確に他の主体に伝達するという行為的意味を持つが、このときの前提としては、そのような立場や考え方は正しいという理解が存在している。

語彙においては、シオニストを打倒するとか、武装闘争によってパレスチナを解放するといった理念は描かれておらず、あくまで合法的な移民は組み入れる意志を示したうえで、そうでない者には再定住を促すといった穏健な方針を示している。

また「5つの基本原則」には、アラブとの一体性（カウミーヤ）を強調する文言が見られ、これはファタハにおいては比較的に郷土主義的（ワタニーヤ）な態度が見られることと対照的である。また全体的にこうした措置における責任を持つのは国連であるとの主張となっており、ファタハが、自身やパレスチナ大衆こそが武器を持って行動しなければならないとするような大衆革命的イデオロギーはここには存在していない。

一方、特に後段において、モダリティ表現に着目してみると、総会議長に対してたびたび呼びかけることで傾聴を要求したり（これは上記では省略した箇所においても多数みられる）、「明らかな」「客観的で自律的で自由な」といった真理性への自信を示す表現が存在している。「オルタナティブの余地を残さないほど、明快で決定的な解決策を提案してきた」といった表現もまた、明示的にオルタナティブとなるディスコースの存在を否定するものであり、教条主義的な態度の強化に貢献している。

さらには「我々は自然で正常で健康的な歴史の流れに導かれている。パレスチナはアラブの郷土の不可欠な一部であり、太古の昔からそうであった」との文章では、パレスチナにおけるアラブ性を「存在の前提」[98]としていることが明言されている。

加えて、「政治的解決の歴史において、ひとつの重要な絶対的真実というものが、常に試練に耐え抜いてきた。正義に基づく解決策は生き残ったが、正義を欠いた解決策は短命であった」といったような表現においては、自身の主張を「歴史が淘汰してきた正しい選択」として表象しているが、これは実体や根拠が必ずしも明確でないにもかかわらず、自身に正統性があることを前提として表象する試みであり、強く教条主義的かつ権威的であるといえる。

しかし、このようなディスコースは、シュカイリー自身の手によって生成されたというより、パレスチナ問題を自身の監督下に置こうとしていたナースィル、そして彼が指揮したアラブ連盟の意志を大きく反映したものとしてとらえるべきだろう。シュカイリーは国連代表として活躍した後、1963年には、死去したアフマド・ヒルミーの後任として、アラブ連盟におけるパレスチナ代表に任命されるが、この

98 フェアクラフは、前提を3つの主要なタイプに区別している。存在しているものに関する前提である「存在の前提」、事実であること、事実でありうること、あるいは事実であろうことに関する前提である「命題の前提」、そして優良なもの、あるいは好ましいものに関する前提である「価値の前提」がこれにあたる（フェアクラフ 2012: 92）。

地位を通じ、パレスチナ問題に対するより直接的な政治的活動を展開することとなっていく。なお、かつてヒルミーが率いたAPGとPLOの連続性についてはそれほど明確ではないが、バダリン（Badarin 2016: 22）は、「同様のリーダーシップ様式、また同様のアラブ的ヘゲモニーへの依存に基づいて、アラブ諸国体制（アラブ連盟を指している）によってAPGはPLOに再編された」と指摘しており、ディスコース上も制度上もAPGを継承する存在と捉える見方もある。

結果としてPLOが創設されることとなったが、正式に発足する前年となる1963年には、既にシュカイリーが主導しつつPLOの名義で憲法（あるいはPLO憲章）が起草されている。その後1964年にカイロで開催されたアラブ首脳会議においては、シュカイリーがその指揮のもとでパレスチナの政治主体を創設するという任務を負うことが決定され、この憲法が発表された。しかし、これはPLOがパレスチナ人の唯一正当な代表としての地位を持つことを意味していなかった。PLOはこのとき問題の主役としては認識されておらず、1970年代半ばまではパレスチナ問題は「アラブ・イスラエル紛争」と認識されていた。

またこのとき、PLOには、公式の軍事部門が付設されることが決定している。これは「パレスチナ解放軍」（Jaysh al-Taḥrīr al-Filasṭīnī / Palestine Liberation Army）[99]と呼ばれ、エジプト治下のガザ、シリア、そしてイラク（のちにヨルダンへ移動）の3か所にそれぞれ旅団規模の部隊を配備したことから始まっており、構成員は各地のパレスチナ難民を中心としている。最大時には8つの旅団、12,000人規模となった。PLOは自認としては政府組織であるため、これに付属する正規軍という扱いになるが、事実上はそれぞれの配備先となった地域を支配する諸政府の影響を大きく受けており、また各正規軍指揮下のパレスチナ人部隊として行動することが主であった。特に、エジプトのナースィルと、シリアのハーフィズ・アル＝アサド（Ḥāfiẓ al-Asad, 1930-2000）によっては、ほぼその影響下に組み込まれていたことで知られている。また、PLAは各地のパレスチナ難民によって主に構成されていた。しかし、以下で扱う第三次中東戦争でのアラブ側の敗北を受け、PLOおよびPLAは、ファタハを率いるアラファートの指揮下に置かれることとなる。

以下では、以上の経緯で起草されたPLO憲章の内容を分析してみたい（PASSIA/2/228, 5-7. p. 352）。PLOがその創設当初、いかなるイデオロギーを保持していたかを確認することができる。

まずこのテクストはジャンルとしては憲法に分類可能である。条項内容を見てもわかるように、PLOの制度面についての詳細を述べるものであり、イデオロギーとしての性質は比較的に弱い。しかしながら、ファタハ憲法が持つジャンルとしての性質について述べたのと同様、基本的には変更されることを想定していない最高法規としての性格を持っていることから、排他的な性格を本来的に持っているといえる。またPLOはファタハと異なり準政府としての立場を自認していることからも、一般パレスチナ人大衆に対してこの条項の内容を、すでに決定された事項として伝達する、言い換えれば押し付け、追従を求めるという行為的意味が含まれる。

内容に注目してみると、特に第2条においては「すべてのパレスチナ人は、その能力と効果に応じて祖国の解放のために義務を果たす、解放機構の自然的構成員である」と述べられており、「パレスチナ人」（ここではPalestinian）が自動的にPLOの権威下に組み込まれている。またモダリティの

[99] 以下、PLA と略記する。

点から見ても、PLOはその命題の正当性について一切の疑いを持っていないといえる。この点で、PLOは一介の政治組織というよりも、自覚的に国民政府としての地位を持っているという立場を明確にしている。

さらに第4条においては、すべてのパレスチナ人の間での自由な選挙を実施しようとしていることについて述べられている。第5条を確認すると、それは「様々なイデオロギー的潮流を持つ、組織・協会・連合・労働組合、またパレスチナ世論の諸代表者たちを含む、すべてのパレスチナの派閥、および移民ならびに住民を代表するパレスチナの一般会議の招集のために執られる」とある。「民主的な政府」としての自覚を持つPLOは、立場を異にする派閥や組織をまとめあげ、統合し、方向性を決定するべく設立されたと述べているのであり、これらのものと同列ではなく一段階上位に自信を位置付けている。このように、価値中立的な傘的組織としての自覚を明確にすることで、その普遍的な代表制をアピールしているのである。

しかし一方で、そうしたPLOが必ずしも普遍的性質に立脚するものではなく、特定のイデオロギー的性格を持っていることについても確認することができる。第2条において確認した、「その能力と効果に応じて祖国の解放のために義務を果たす」その文言がこれを端的に示しているといえる。すなわちこの文においては、全パレスチナ人が「祖国の解放のために義務を果たす」主体である、との命題的前提が埋め込まれており、そのことに対する譲歩的表現は一切含まれていない。逆に言えば、全パレスチナ人は解放のために義務を果たす「べき」だということを、主張の中で前提に据えていると捉えられる。第3条においても、「パレスチナ人民がその国の解放において責任を負うことができるよう…」との記述がみられるが、同様のイデオロギー的性質を示す文章であるといえる。

端的にまとめれば、PLOのこの憲法においては「全パレスチナ人民が祖国解放について責任と義務を負うべきである」といった、評価的文言（「べき」など）は一切使用されておらず、すでにパレスチナ人なら「責任と義務を負うものである」とする前提が含まれているといえるのである。パレスチナ人一般に関する行動規範を半ば強制的に、一定程度規定しているという意味においては、イデオロギーへの支持によって成り立つ政党と比較しても非常に教化的態度が強いディスコースとなっているといえる。さらに言えば、そうしたイデオロギーを持つPLOが、自身を民主的で普遍的な主体であることを自覚していることも、対話性の縮小と権威の強化に役立っているといえるだろう。

しかしながら、憲法が述べている「解放」は非常に抽象的なものであり、シュカイリーの声明などと併せて考えれば、例えばファタハなどが掲げる武装闘争の絶対化と比べ、穏健なものと考えることができるだろう。

5.4　「パレスチナ民族憲章」：パレスチナ問題とパレスチナ人のあるべき姿

シュカイリーはこの後1964年から1967年までの間、実際にPLOの議長の座に就くこととなった。そしてPLOが1964年に発表した「パレスチナ民族憲章」（al-Mīthāq al-Qawmī al-Filasṭīnī / National Covenant of the Paletine Liberation Organization）（PASSIA/2/230）においては、さらに具体的な形で、パレスチナ解放闘争の方針が据えられることとなる。

バダリン（Badarin 2016: 26）が「この憲章は、パレスチナ人の権利を言語的に構築する長いプロセスにおける基礎を築くこととなった。それとは、3つの主要原則を中心に発展してきた。すなわち、西岸地区とガザ地区における国家の樹立、自決、帰還権である」と指摘しているように、その後のパレスチナ問題における「解決」のディスコースの基礎となっていると考えられ、とりわけ重要なテクストとして位置付けられる。

以下に、この憲章の詳細な分析を行ってみたい。なお資料に収録された憲章（PASSIA/2/230; Ṣāliḥ 2014: 25-28, 5-8. p. 356）は、まずシュカイリーによる宣誓文によって始まり、続いて憲章の序文、さらに続いて各条文が述べられるという構成になっている。

まず注目するのは、シュカイリーによるPLO樹立にかかる宣誓文についてであるが、ここにも、イデオロギー的機能を果たす複数の要素が含まれている。

第1パラグラフでは、まず「聖なる郷土」という表現により、パレスチナという土地が何物にも代えがたい価値を持つ存在であるとの示唆がなされている。さらに、それを解放するための戦いは「不可避」であるとし、主体であるPLOとシュカイリー自身を含み、全パレスチナ人がこの戦いに参加することが当然のことであるとの強い確信が読み取れる。

第2パラグラフでも、解放闘争を指して「聖なる行軍」という表現を用いることで、それが持つ価値を極限まで高めようとしている。続く「祖国を力強くかつ精力的に解放する戦いを遂行するという我が民族の意志と決意を実現する」という表現も非常に重要である。ここではパレスチナを解放することは「わが民族の意志と決意」に基づくものであると述べられており、全パレスチナ人という集団にその主体性が移動している。あるいは、シュカイリーやPLOという組織の主体性が、ここでは隠蔽されている。言い換えれば、パレスチナ解放闘争の必要性を主張し、さらにその主体となるのは、ほかでもない全パレスチナ人自身なのであり、このことは、シュカイリーやPLO、あるいはアラブ連盟が人々に押し付けようとするイデオロギーではない、という含意がある。母集団にイデオロギーを語らせるこうした表現は、その集団の向かうべき方向性を強力に規定しようとするものであり、その点において強く教化的なものとなっている。

これに続く第3パラグラフでもまた、「真の、そして親愛なる民族的希求」という表現が見られ、上記で確認したような主体性の隠蔽であり、民族の総意としての規範が、ここに形成されているのである。最終的に、第5パラグラフにおいては、そのような民族の総意を実現するための枠組みとして、PLOが発足し、活動を開始するとの宣言がなされた。

次に、シュカイリーの宣誓文に続いて述べられる憲章序文についてみていく。これはシュカイリーによって起草されたものではあるが、自身の名義によるのではなく、すでにPLOの名義によって発表されている。先述の宣誓文と比べても、場合によってはさらにイデオロギー性の強い文章となっていることが以下のように読み取れる。

第1パラグラフの言及は特に重要である。このパラグラフでは全体にわたって、「パレスチナ人」という存在が「どのようであるか」を述べる文章となっているが、このような「民族の性質」といった類のものは、当然ながら生来的な所与の性質とはいえない。すなわち、ここで述べられているのはむしろ「どうあるべきか」ということなのである。

この方針に従って、文章を言い換えながら読み直してみると、パレスチナ人はまず「祖国を守るべき」なのであり、「尊厳と名誉を守るべき」であると主張していると読める。ここで「尊厳」と訳出した語は、アラビア語では「karāma」（カラーマ）という単語であり、以降の解放闘争において非常に重要なキーワードとなっていく。加えて、「我々パレスチナ・アラブ人民」という包括語を用いながら、その一般的な性質として、「熾烈で継続的な戦いを行う者たち」や、「不滅の殉教者たちのキャラヴァンを長年にわたって捧げてきた」といった表現を用いている。こうした表現からは、尊厳と名誉のために、これを優先して、自身らを犠牲にしてでも、パレスチナの解放に参加しなければならず、それが「パレスチナ・アラブ人民」として当然の方針であるという認識が表れている。一方でこのような言表は、そうした性質を持たない者たちについて、普通の「パレスチナ・アラブ人民」とは違って異常であり、したがってネガティブな性質を持つものとして表象する効果があるといえる。

第2パラグラフはそうした解放の必要性、正当性を主張するために、「敵」について述べるものとなっている。すなわちそれは、主にシオニストと植民地主義勢力である。

第3パラグラフでは、パレスチナの解放という目的を果たすためには、何が必要であるかを述べている。そこで重要なのは「アラブ主義」への信頼であるとされている。これは既に紹介したカウミーヤを指しており、地域性の強いワタニーヤとは異なるが、その目的は先に確認したように、第一に「パレスチナの解放」となっている。パレスチナ人はパレスチナの解放のために「力を結集し、努力と能力を動員することを決意した」とあるが、これは第1パラグラフと同様の手法でパレスチナ人のあるべき性質を規定している。

第4パラグラフでは、国際連合憲章や種々の国際規約、また国際的慣行、特に人権に関するものを尊重する限り、パレスチナ人の権利は回復され保護されるべきであるとの主張がなされているが、これは明らかな国際的正統性のディスコースの引用である。実は、ファタハなどのディスコースにはこのような引用がほとんど含まれていなかったのだが、PLOはその設立時の経緯（アラブ連盟をはじめ国際社会との関係性が重要だった）を踏まえて、国際的正統性を外部に対してもアピールする必要を意識していたと考えられる。

第5および第6パラグラフでは、先述のシュカイリーによる宣誓文と同様に、パレスチナ人がいかなる方針に則っているべきかを確認する内容となっているといえる。特に、「私たちの肩に置かれた重大な責任」との表現においては、包括語「私たち」が見られ、パレスチナ人全員に対して、自動的に民族憲章における責任を有することが確認されているのである。

このように、序文においても主にパレスチナ人がどうあるべきかを確認されており、そうした方向性への結束と、解放運動への動員を強く迫る内容となっている。

さらに序文の以下では、実際の憲章の条文が続くこととなる。以下にその分析を行う[100]。

テクスト全体のジャンルはこれまでにも複数とりあげた「憲章」というジャンルに含まれ、一般的に

[100] なお本稿が引用したテクストは公式英訳版（PASSIA/2/230）とともにアラビア語版（Ṣāliḥ 2014: 25-28）を対照しつつ日本語訳を作成している。これは特に英語では一括りに「nation」とされてしまう語が、アラビア語のカウムの語とワタンの語のどちらにあたるかが、内容の分析にとって重要なためである。

は、何らかの重要な理想や理念について定めるという行為的意味を持っている。同時にこの民族憲章の読み手としては、主に諸外国政府ならびにパレスチナ一般大衆などが想定されるが、それらに対して自身の正統性を一方的に表明する行為的意味が付加されていると考えることができる。

第1条では、序文の内容を受けてアラブ諸国との連携や、アラブ民族としての一体性を強く強調している。パレスチナは「アラブの郷土」であると表明することで、周辺諸国を「アラブの大義」に巻き込み、パレスチナ問題そのものが「アラブ」全体にとっての問題であると印象付けている。端的に言って、こうしたものは「汎アラブ主義のディスコース」と認識することができ、PLO側はこのディスコースがアラブ諸国において受け入れられている限りは、物理的・政治的・社会的・経済的な連帯と支援を確保することを期待したと考えられる。

第1条ではパレスチナとアラブが不可分であることを述べたうえで、第2条ではそのパレスチナの内部に関しても、事実上イスラエルとみなされるようになった地域を含めて初めて完全なパレスチナであることを繰り返し強調している。

さらに第3条においても、パレスチナ人がアラブ民族の不可分の一部であると述べられているが、その後ろに続く文章がより重要な意義を持つ。ここでは上記よりもさらに明確に、アラブ全体の目標とパレスチナの目標が共通のものであることを確認しているが、そのことにより自身のディスコースの普遍性を一段階高次のものとして描き、強調しているといえる。そうした「普遍的目標」の発信者・統合者としてのPLOというイメージを形成するうえで重要な表現である。

続く第4条では、「パレスチナ人」としての共通目標に関する詳しい記述がなされている。すなわちそれは「祖国を解放すること」であり、それによって「自らの希求と自由意志と選択に基づいて、その運命を決定する」ことであると読めるが、この表現は直接的言及ではないものの、民族自決権の概念とほぼ同義である。この憲章の後、民族自決権は1960年代以降になってようやく国際法における原則としての地位を確立することとなるが、その概念自体はすでに第一次世界大戦後には国際的に認知されており、PLOもこの原則の適用の蓋然性をここで確認することで、自身のディスコースの普遍的正統性を強調しているといえる。

第5条以降においては、それ以前の内容と異なり、「パレスチナ性」に関する記述がなされることとなる。まずこの第5条では、「パレスチナ的な個性」という語で表現されているが、すなわち他から明確に区別されるパレスチナ的なるものが存在し、それは「永久不滅で真正」であると非常に強い表現によって強調されている。また、そうした性質はいわゆる父系血統主義的に継承されると述べられている。

第6条では、そうしたパレスチナ人をより具体的かつ明確な語により定義している。「1947年までパレスチナにおいて通常の生活を送っていたアラブ系市民のことであり、彼らが残留しているか追放されているかにはかかわらない。この日以降にパレスチナ人の親のもとにパレスチナ内外において生まれた全ての子供はパレスチナ人である」とするこの定義は後世においても頻繁に参照される「パレスチナ人」の定義であり、非常に重要なものとなっている。その内容を見ると、まずパレスチナ人はアラブ系市民であるとされており、パレスチナ的であることは「アラブ的」というカテゴリーの中のサブ・カテゴリーとして認識されているとわかる。重要なのは、そのサブ・カテゴリーたる「パレスチナ

性」を身に着ける要件は、まずパレスチナと呼称された一定の領域に1947年時点で居住していたことであるとされているが、1947年以降はどこに居住しているかは問われていない。また、文化的・言語的・宗教的な特異性等には一切触れられていない。バダリン（Badarin 2016: 25）はこうした定義について、「エスニックな、およびイデオロギー的な要素によってではなく、空間的・時間的な要素を通じてフレーミングされている」と指摘しているが、すなわち、1947年時点以降における「パレスチナ人性」は、彼らのかつての居住地と、その「経験」、より具体的には「ナクバ」という要素を通じて繋ぎ留められているといえる。この経験がパレスチナ人性を形成する重要な契機として認識されているのである。

言い換えれば、パレスチナに在住した経験と、ナクバの経験を共有する者は全てパレスチナ人で、その子孫もパレスチナ人であるということになるが、これは選択的属性によらずして分類上の「パレスチナ人」であると定義することでもある。もちろん現代社会において、このようなことは全く珍しいものではなく、世界中で出生地主義ないし血統主義のいずれかによって、個人に「国籍」が与えられている。しかし、このことも含め、見方を変えれば本人の選択的意志によらずに一定の記号的な性質や属性を与えようとする行為でもあり、本人の自己決定の余地を許すものではない。その意味で、非常に強い教条主義的態度が看取できる。

また第7条では、ユダヤ人の場合でも、「平和的に、そして忠実に」暮らすのであればパレスチナ人とみなされるとしている。これはPLOの目標の一端をうかがわせる言明でもある。すなわち、将来的にパレスチナを平和的に統治することになるのは当然パレスチナ人にほかならず、その支配下において「忠実」に生きるのであれば社会への統合を約束するというものである。このことも、PLOの用意する支配、あるいはヘゲモニーへの従属を促すディスコースととらえることができ、教化的態度の強いものとなっている。

第8条では、ここまでパレスチナ性に関する言及を繰り返し行ってきたのに対して、第1～第3条などで確認されていたようなアラブ性への言及が再びなされている。特に、パレスチナの若者を「アラブ的かつ民族主義的な様式」で教育することが「民族の重要な義務」であるとまで明言されている。当然、このような表現もパレスチナ人にとっての「当たり前」を生み出し、強制しようとするディスコースであり、強く権威的といえる。しかし同時に確認できることは、彼らの文化的あるいは精神的な帰属はあくまでアラブにあるということであり、より具体的で実際的な目標や経験の共有、あるいは行動の方針といったレベルにおいてパレスチナ的なるものに帰属していると考えることができる点である。そのうえで、そうした「方針」に対してパレスチナ人の若者らが強く結びつけられているべきであること、そのようにあらゆる手段をもって教育しなければならないことが述べられている。パレスチナ人の方向性を強く一方向に収斂させようとするディスコースであるといえる。

第9条でも、さらに上記のイデオロギーの優越性が強く確認されており、政治的、社会的、経済的ないかなる状況もこの「祖国解放」という目的の前には優先順位を下げるものと認識されている。そのうえで、パレスチナ人は「単一の民族戦線」を構成するとあり、オルタナティブの余地を排除し、さらにあらゆる側面において協働する「べき」であると述べ、締めくくっている。

第10条も同様である。ただしここではより簡潔な形、すなわちスローガンのような形式でもって、

パレスチナ人の共通目標を示している。それは「郷土の統一、民族の動員、そして解放」であるとされ、これは「モットー」であるとした。モットーとは、日常の行為の目標、方針となる事柄を指すものであり、信条としても理解されている。このモットーをPLOが決定することは、パレスチナ人の行動規範に一定程度の限定を課すことでもあるといえ、その権威性の強さ、また対話性の低さは明確である。

第11条においても同様の目標がパレスチナ人の間で共有されていることが述べられている。そのように「既に当たり前のものとして」受け入れられた目標のために貢献しなければならず、そのことによって「パレスチナ的性質」を保護しなければならないとされている。またここでも、そうした「人格を弱めたり崩壊させたりするいかなる試みや計画にも反対し、存在の意識と立場を強化しなければならない」と述べられ、オルタナティブとなるパレスチナ性の存在を完全に否定している。

第12条では再びアラブとパレスチナの関係について述べられている。ここでは、アラブの統一とパレスチナの解放が表裏一体であるとされ、どちらも欠けてはならず、また並行して実現に向かう必要があるとしている。これはパレスチナの郷土主義（ワタニーヤ）が先行して汎アラブ主義（カウミーヤ）が弱体化すること、あるいはその逆を危惧した結果の言明であるといえるが、すなわちカウミーヤとワタニーヤはPLOにとっては共存可能な概念であると認識されていることがわかる。しかしこの認識はのちにパレスチナが解放闘争における主体性を強め、アラブ諸国が身を引いていく段階に入ることで、ほぼ消滅することとなっていく。

第13条でも、アラブの命運はパレスチナ問題の命運と密接に絡んでいると主張されており、パレスチナ人がアラブ民族全体の普遍的かつ崇高な目標のための戦いの最前線にいると述べられている。「神聖」な民族的目標といった表現や、先導的な役割を担っている、といった文章からも、強くパレスチナ人に対して使命感を掻き立てるような、扇動的ディスコースになっていると言える。

さらに第14条でも、パレスチナの解放は「民族的な義務」とあり、汎アラブ主義的目標であることが確認され、その責任の所在についてもアラブ民族とパレスチナ人双方に帰せられている。先述の通り、パレスチナ人のみがあらゆる手段をもって解放闘争に参加しなければならないのと同様に、アラブ民族全体に対しても、あらゆる手段をもって参加しなければならないと主張している。

第15条以降では、「パレスチナの解放」とは何か、ということが複数の視点から述べられていく。第15条では、パレスチナを解放することで、そこを民主的かつ平等で多元主義的な国にするという理念について述べられている。この目標が単にパレスチナ人の権利回復を目指すのみならず、より高次の普遍性を持った崇高な理念であることを強調している。

第16条においては国際社会という視点でパレスチナ問題を眺めており、パレスチナの解放は国連憲章の理念や「自由、正義、平和」を実現する試みであるとの論理が展開されている。「その領域において平和と安全を確立し、そこにいる人々が民族的な主権と自由を行使できるようにする」という文章は、言い換えれば領土主権と民族自決を実現するという目標であり、これは国際的正統性のディスコースと接続するものであるといえるだろう。

第17条以降では、イスラエルやシオニズムといった、敵対的主体に関する記述が現れる。第17条では国連憲章という具体名に言及しながら、パレスチナ分割とイスラエルの建国は国際的正統性のディスコースにも背くものであり、パレスチナ人にとっての当たり前の権利が存在される原因で

あったと確認している。そうした国際的正統性のディスコースにおいて「第一のもの」として言及されているのが、「民族自決権」である。すなわち、パレスチナ問題の解決も、この民族自決権の概念に則ったものであるべきであるとの含意がある。

第18条では過去のパレスチナに対する様々な措置が断罪され、パレスチナ人以外の主体によるパレスチナの土地への紐帯の主張を退け、第19条ではシオニズムの排他性や人種差別的性格の有害性を強調している。

こうした主張をうけて、第20条ではシオニズムに対抗することは普遍的な正義を実現することであるといった論理が展開され、それが広く正当性を持つことが述べられている。これはパレスチナ人のみならず国際社会に向けても説得的なディスコースとなっているといえよう。それを反映して、続く第21条では、国際的に認められていると考えられる価値、すなわち「正義、自由、主権、自決、人間の尊厳、そしてこれらの原則を実践する諸民族の権利の原則」を信奉すると、包括語「パレスチナ人民」を使って主張している。国際社会はこの状況に対し、そうした価値を尊重するのであれば、パレスチナ側について行動するべきであるとのロジックである。第22条においても、PLOが立脚する価値を、「パレスチナ人民」という主語を通して「信ずる」と述べている。このように、国際的正統性のディスコースに大幅に依拠することで、自身の正統性を強く印象付けている。

しかしあくまで、第24条にもあるように、その主体は民族、あるいは大衆であることも、再確認されている。第25条においても、PLOはその調整組織としての性格を持つことが強調されており、自身のイデオロギー性を隠蔽し、主体性をパレスチナ人に付与している。

続く条文では各種の制度面での規定が述べられ、締めくくられている。

このように、この民族憲章にはPLOの教化的かつ権威的なイデオロギー性を強く表現しつつ、対話性を縮小する言表が多く含まれている。振り返っておくと、解放闘争への参加の普遍性や、そうした目標の崇高さ、あるいは聖性の強調といった要素が特徴的である。先に確認したファタハのディスコースと比較すると、「解放」の概念を同じく中心的テーマとしている点では類似しているといえるが、その手段のレベルにおいては、ファタハのように「武装闘争」に唯一の正統性を認めるような言説とはなっていないことがわかる。

同時に重要な要素として、憲章において共通していたのは、実は多くの事柄を「PLOが決定した」、とか、「PLOは求める」といった表現を伴わずに記述されている点である。例えば第10条にある「パレスチナ人のモットー」についても、「パレスチナ人には……モットーがある」とする文章のみで、その主体性を「パレスチナ人」という人格に委譲している。第11条においても、「パレスチナ人民はアラブの一体性を固く信じており…」と述べられ、「パレスチナ人」という主語によって汎アラブ主義が受け入れられていることが前提となっている。これはPLOの主体的なイデオロギー性を一定程度隠蔽し、パレスチナ人にとっての普遍性を高めようとする表現としてとらえることができる。

言い換えれば、この憲章は「命題の前提」を含む、すなわち「パレスチナ人とは……するものである」とする文章や、「価値の前提」を含む、すなわち「パレスチナ人は……すべきである」といった表現が、明示的な表現によらず、かつ、真理性への自信を弱めるようなモダリティ表現を伴わずに多数含まれているとわかる。こうした前提が広範囲に埋め込まれている様子からも、PLOのディスコー

スにおける教条主義的な性格、また対話性の低さが理解できる。

このようにPLOは、パレスチナ人にとっての普遍的な正統性と代表制を、制度面からもディスコースの面からも強く強調した存在となり、パレスチナ人という存在の在り方や生き方までをも方向づけようとする主体として理解することができるのである。

5.5 第三次中東戦争の勃発

1950年代から1965年ころにかけて、地域情勢は比較的安定していたとみることもできるが、ファタハやPLOの台頭の余波を受けて、そうした状況にも変化が生じ、イスラエルとの緊張感が高まっていくこととなる。

その背景としては様々な要素が挙げられるが、1948年以降、旧市街を含む東エルサレムをヨルダンが占領し、ユダヤ教聖地への巡礼が不可能になっていたことも背景のひとつとして挙げられる。

しかしその中でも、先述したアーシィファなどの作戦に代表される、対イスラエル・ゲリラ攻撃の発生が重要であった。これらは主にヨルダン川流域、すなわちヨルダン・イスラエル国境を中心に展開され、次第に烈度と頻度を増した。さらにシリアでも、1966年に発生したクーデター[101]により、親PLO政権が出来上がると、直ちにゴラン高原からイスラエルに対する砲撃などが加えられるようになった。

このような1960年代後半の状況を受け、イスラエル側も水面下で軍備を進めていた。直接行動のきっかけとしては、エジプトがシナイ半島に軍を進駐し、1967年にはイスラエル包囲を完成させるためにアカバ湾等の閉鎖に踏み切ったことが挙げられる。

これを受け、イスラエル側はこのアカバ湾封鎖を口実として奇襲作戦を開始、短時間のうちにエジプト軍基地に対する急襲を成功させ、シナイ半島を軍事占領下に置くことに成功した。さらに、最終的にイスラエル側は、たったの6日間でシリアからはゴラン高原を、ヨルダンからはヨルダン川西岸地区を軍事占領下に置くことに成功している。これが第三次中東戦争、あるいはその期間のため「6日戦争」として知られる軍事衝突であった。

1967年6月10日に停戦に至ったが、それ以降もスエズ運河を前線としてイスラエルとエジプトの間での散発的な戦闘が発生していた。これは「消耗戦争」と呼ばれる場合もある。1970年8月には停戦に至っているが、エジプトは失地回復に失敗した。

第三次中東戦争の背景とその余波、そして停戦決議である国連安保理決議242号（S/RES/242）の成立については、例としてベイリーが詳述しているが、本稿ではこの停戦決議の内容を引用・収録した（ベイリー1992: 314-315, 5-9. p. 362）。この決議はパレスチナ系主体によるものではないが、その後の和平交渉等の方向性を規定するひとつの要素として重要である。

---

101 これにより、バアス党政権における古参幹部が、新参幹部集団により追放を受けた。この影響で、汎アラブ主義を主唱する重要な主体であったバアス党はシリア派とイラク派に決裂し、その後の汎アラブ主義運動には陰りが見え始める。なお、この時のシリア新体制側の幹部にはハーフィズ・アル＝アサドがおり、イラク派バアス党にはサッダーム・フサインがいた。

この決議において特に重要なのは、第三次中東戦争において占領された地域からの、イスラエルの撤退を指示している点である。これは現在に至るまで履行されてはおらず、そのためこの決議は現在でも頻繁に引用され、イスラエルによるヨルダン川西岸地区ならびにガザ地区に対する占領を批判する材料となっている。

しかし決議が採択された1967年11月には、PLOはむしろこれに反対の意を表明していた（PASSIA/2/307/2, 5-10. p. 363）。以下、この拒否声明について検討を行う。なお序文にて「英国の決議」とあるのは、同決議をはじめに提案したのが英国代表であったためである。

政治的声明ジャンルに分類できるこの「拒否声明」では、無論のこと、自身の政治的立場を正しいものと認識し、それを相手に主張し、説得するという行為的意味が含まれている。PLO側の法的解釈について述べる箇所が半分以上を占めているが、注目に値するのは2、3、6、7条である。

第2条においてまず明確になっているのは、決議が「イスラエルの生存権」を認める内容になっているとの主張、またイスラエルとの交戦状態が「終わった」ととらえられることに対する反論である。前者は決議における1.(i)および(ii)の箇所について言及しているものと思われる。というのも、決議では「最近の紛争において占領された領土からのイスラエル軍隊の撤退」に言及しているが、これが「以前の紛争」すなわち1948年の第一次中東戦争の結果については既成事実としてイスラエル領になったものと認めていると解釈しているのである。後者については「あらゆる交戦の主張ないし交戦状態の終結」という決議の言及に対し、パレスチナ側は断固として「全土」を解放するまでその戦いは終わることはないとの認識を新たにしている。

第2条では上記のことが「パレスチナの大義の本質にも、パレスチナのアラブ的性質にも、そしてパレスチナ人の祖国に対する権利に対しても根本的かつ重大な矛盾を孕む」としている。これを言い換えれば、イスラエルの生存を認めず、パレスチナ全土を解放するまで、解放闘争を継続することが、パレスチナの大義の本質なのであり、パレスチナのアラブ的性質を保持するために不可欠の要素であると認識していることがわかる。同時に「パレスチナ人の祖国に対する権利」というものについて、その内容は必ずしも明確ではないものの、「守るべき」ものとして述べられていることがわかる。

さらに第3条では、この権利の中身を構成する要素として、「帰還権」に触れていると読むことができる。すなわち帰還権はパレスチナの大義の本質と不可分の要素であり、これを阻害するものに対しては、明確な拒絶反応が表明されている。

続いて第6条では、決議が「イスラエルの態度と要求を正当化するもの」であり、「アラブ民族の希望を失わせ、民族的希求を無視している」とまで述べられている。そもそも、決議は停戦を勧告して戦闘状態を恒久的に終結させ、イスラエルに対する一定の撤退を呼びかける意図を持ったものであり、パレスチナ人にとって有益なものと捉えることも不可能ではない。しかしこのような言及と併せて読み返してみると、PLOにとっての「民族的希求」の根幹には、戦闘状態の終結よりも、イスラエルの「一定地域からの」の撤退よりも、なによりも全土解放のための闘争を継続することであるという優先順位が存在していると考えられる。

これを受け、第7条では決議が「パレスチナ人の存在と自決権を無視」するものであると述べられ

ており、やはり、目前の戦闘状態の終結、すなわち人命を優先するよりも、パレスチナ人の尊厳、そしてそれを象徴するものとしての自決権が優先される崇高な目的であることが確認されている。これは「祖国を解放するための革命的な戦いを続けるというパレスチナ人の決意を宣言する」との表現や、「神聖な目的」「運命の戦い」といった語からも明示的にこのような意志が確認でき、そうしたものへ民族全体が動員されることの必然性を強調しているといえる。

宣言は決議の内容に影響を及ぼすものではなく、PLO側の決意表明以上の効果はなかった。しかしながら、この宣言の内容は実際にPLOをはじめパレスチナ側の複数の組織によって継承され、以降の武装闘争の激化につながったといえる。

5.6 小括

ここでは、ナクバという重大な事件が発生した直後の時期のディスコースの性質についてまとめておく。

ナクバ以前、ディスコースにおいては「パレスチナのアラブ人」などの表現に象徴されるように、アラブ民族の一体性はパレスチナ人のアイデンティティにおいても重要な地位を占めていたと考えられる。しかし、ナクバ以降、彼ら自身を指す語としてとりわけ頻繁に使用されたのは「パレスチナ・アラブ人民」という表現であった。

アラビア語においては、前者は「al-‘arab fī filasṭīn」であり、後者は「sha‘b al-‘arabī al-filasṭīnī」である。この語用についてまず考察するならば、前者はパレスチナの人々を「特定地域に存在するアラブ民族の一部」として表現しているのに対し、後者は「アラブ的かつパレスチナ的」な人々をさしていると捉えることができる。このことは、「パレスチナ民族」という集団、すなわちアラブ民族という「全部」の中でも、「パレスチナ的な」人々が存在するという認識が発展してきたことを示唆している。また「パレスチナ民族憲章」において示された「パレスチナ人の定義」によれば、そうした「パレスチナ的な」性質を形作るものとして、1948 年まではパレスチナという空間に存在しており、そのうえで「ナクバ」を経験した人々という、空間的・時間的な集団的記憶が重要な位置を占めていることも確認した。こうしたことは、汎アラブ主義への依存から、限定的な領域性を意識したワタニーヤ、あるいはパレスチナ・ナショナリズムへと遷移し、パレスチナ人ら自らの主体性を獲得していく段階のひとつを構成していると考えることができる。

当時、特にナクバ後の APG の衰退を受け、アラブ連盟の介入により誕生した PLO が、その背景からアラブ全体の一体性をイデオロギーの核として保持していたことは、シュカイリーによる発言や「パレスチナ民族憲章」におけるディスコース上の特徴からも明確であった。修正前の憲章が「民族」の語を冠し、すなわちカウミーヤを主唱するものとして起草されている点も象徴的である。

加えて、この時期のディスコース全体を振り返って言えることは、そのアイデンティティにおいて明らかに宗教的な要素が欠落したという点である。ナクバ以前のディスコース、例えばエルサレムの大ムフティーなどを歴任したアミーン・アル＝フサイニーが率いた AHC の文書等においては、イスラーム的な表現、祈祷文などが複数確認できたが、ナクバ以降には相対的にあまり用いられなく

なっている。このことは、PLO などのディスコースにおいては宗派性とも呼べる性質が廃されるようになり、代わりに「アラブ的」アイデンティティが強調されるようになったことを端的に表している。

また要求の主題においても、例えば「民族憲章」においてはパレスチナ全土の解放と、民族自決権の実現が重要な地位を占めていたが、それは汎アラブ主義が目指す高次の目標ともリンクされ、「アラブの統一」と「パレスチナの解放」は同時並行されるべきであることが述べられていた。

しかし、同時期に登場したファタハのシンプルかつ明快なディスコースは、イスラームなどの宗教的アイデンティティや、社会主義やアラブ民族主義といった政治的イデオロギーの影響がさらに抑えられていた。武器を取り、イスラエルを打倒し、民主的主権国家を樹立する。そして、それ以外に道はない。それがファタハのイデオロギーの根幹であった。そこには汎アラブ主義や、マルクス・レーニン主義の影響を感じさせる語彙はほとんど含まれていない。こうしたわかりやすい姿勢は、広く民衆から支持を得、勢力を拡大するのに好都合であったと思われる。そして実際に、後にファタハは PLO の中心となり、パレスチナ解放闘争を指揮する存在になっていくこととなる。

政治的イデオロギー性の問題とは離れ、ディスコース上のイデオロギー性に目を向けてみると、ナクバ以前とは明らかな変化がみられることも述べた。特に、PLO にせよファタハにせよ、APG やそれ以前のディスコースと比較して顕著なのは、自身が主張する手法が「唯一の方法」であることを繰り返し強調していた点である。無論、過去のディスコースにおいても、モダリティ表現による真理性への自信の高さや、（例えば独立党にみられたように）自身らの主張する方針に従わない者への明示的な排他性が看取できる要素は存在していたが、ナクバ以降はさらにそうした表現の使用頻度が高まっており、さらにはそれが党や組織の主張としてではなく、「パレスチナ人」の意志として語られることが増加している。

加えて、このようなディスコースからは、上述した政治的イデオロギー性とも関係して、間ディスコース的影響が減少していると思われる点も特徴的であった。これは特にファタハのディスコースにおいて顕著である。というのも PLO などにおいては、アラブ諸国との協調性や、国連決議等を引用している箇所も存在したが、ファタハは他のディスコースを引用する例がほぼ見られない。このこともまた、シンプルかつ民衆に対して訴求力の高いディスコースを形成する一助となっているといえるだろう。

このように、ナクバというひとつの破局を経て、パレスチナのディスコースはさらにイデオロギー性を強め、単一の目標へと収斂・教化していく方向へ向かいつつあるといえる。続く章においては、再びパレスチナに降りかかった破局、「ナクサ」以降のディスコースへと視点を移していきたい。

6　「ナクサ」の余波（1967-1970）：問題の再定義

本章では1967年から1970年頃までという短期間を扱っている。第三次中東戦争は再びの破局をパレスチナにもたらすこととなり、この経験は「ナクサ」（al-naksa, 再発・後退・敗北などの意）として集団の記憶に刻み込まれることとなった。政治的には、ヨルダン川西岸とガザ地区がイスラエルの軍事占領下に置かれることとなり、生活状況は一変した。周囲のアラブ諸国は戦後においてはイスラエルとの直接対決から事実上身を引くという選択をし、一方でパレスチナ人の間では自らの手でイスラエルに対する直接攻撃を志向する流れが強まる。結果としてこの時期には多数のパレスチナ系組織が出現した。さらにこれら組織を統括するPLOは、「パレスチナ民族憲章」を修正した「パレスチナ国民憲章」を発表し、パレスチナ人としての主体性が深化し、パレスチナ問題における主役に躍り出る重要な時期であったといえる。しかし、1970年に発生した「黒い九月」事件によって、PLOがヨルダンからの亡命を余儀なくされると、この時期以降、彼らのパレスチナ問題に対する向き合い方にも大きな変化が訪れることとなる。それ以降の時期については次章以降で扱う。

6.1　オルタナティブとしての ANM と PFLP

アラブ・イスラエル紛争は1967年の第三次中東戦争（6月戦争とも）によって新たな局面を迎え、それにより、ガザ地区および（エルサレムを含む）西岸地区という2つの主要なパレスチナ人社会は、単一の軍事支配体制下に組み込まれることになった。繰り返しになるが、この再びの破局は「ナクサ」と呼ばれ集団の記憶に組み込まれることとなる。この戦争は、抵抗や、政治的主導、そしてその後の課題における力点の面から見て、紛争の「パレスチナ化」の始まりを示すターニングポイントとなった。

この状況を裏付けるように、ディアスポラとなったパレスチナ人たちの間で、多数の抵抗運動が創始されている。またパレスチナ系の組織はこの当時（すなわち後に1980年代にイスラーム主義が台頭するまで）、大まかに分類して汎アラブ主義とマルクス主義のいずれかという主要なイデオロギー的基盤を有しており、これが主体間における世界観の多様な色彩を生んでいた。ナクバ以降（すなわち1948年から）1960年代半ばころまでの期間が、「（政治的な）マニフェステーションの間隙」（Khalidi 1997: 186）とも指摘されているのと比較して、それ以降の時期には主体性と多様性が噴出する時代となったのである。

汎アラブ主義者のレトリックにおいては、前章においても確認してきたように、郷土主義的な目標、また「アラブの一体性」や、革命思想、帝国主義およびコロニアリズムとの対決といった要素を受容していた（Badarin 2016: 22）。そうした組織の中でも象徴的なものは、前章でも扱ったファタハやPLOであり、この時期以降もパレスチナの中心としての地位を保っていたが、1960年代以降、特に第三次中東戦争後には、オルタナティブとなり得る主体も現れる。

なかでも最も代表的なものとして、1967年にジョージ・ハバシュ（George Ḥabash, 1926-2008）によって創設されたパレスチナ解放人民戦線（al-Jabha al-Sha‘bīya li-Taḥrīr Filasṭīn / Popular Front for

the Liberation of Palestine）[102]がある。

PFLPの創設に至る経緯は、ファタハやPLO以外の諸勢力の趨勢と深く関係している。まず1950年代、ファタハが「アラブの統一はパレスチナの解放の後に達成される」と主張し、解放闘争をパレスチナ人自身の手のうちに取り返すことを志向して行動していた一方、複数のパレスチナ系知識人らは、むしろアラブの統一こそがパレスチナ解放の条件になる（つまり、前者とは順序が逆）ことを主張していた。これらの集団はアラブ民族主義者運動（Ḥaraka al-Qawmīyīn al-‘Arab / Arab Nationalist Movement）[103]として組織化する。彼らは特に1940年代から1950年代にかけてベイルートのアメリカン大学に所属していた人物らで主に構成されており、その中心にはパレスチナ人でギリシャ正教会系のクリスチャンのルーツを持つハバシュがいた。クアント（Quandt 1973: 53）によれば、当時のANMの求心力や組織力はそれほど強固なものではなく、また同じ民族主義運動の中でも代表的存在となりつつあったバアス党からは、その影響力の拡大を懸念してか、強く敵意を向けられていたという。当時のANMは、武装闘争よりもまず思想的レベルの啓蒙に注力しており、このことは1965年にANMによって発行されたパンフレットなどにも表れている。またこのパンフレットにおいてANMは、PLOの創設に関しても詳しい分析を行い、その存在に一定の価値を見出している（Ḥaraka al-Qawmīyīn al-‘Arab 1965）。この見方は、後にハバシュがPFLPの指導者として武装闘争により傾注していくこととなって以降もPLOに参加し続けていることと関係していると思われる。

ハバシュは1957年にはヨルダンを拠点としていたが、ヨルダンにおけるアラブ・ナショナリストのナーブルスィー（Sulaymān al-Nābulsī, 1908-1976）政権が王政権側に追放されると、ヨルダン国内ではアラブ・ナショナリストへの締め付けが強化されることとなり、彼自身もシリアへの逃亡を余儀なくされている。1958年に成立したアラブ連合共和国体制下のシリアにおいて、ANMは活動を継続し、この時期に急速にナースィル的様式（いわゆるナセリズム、あるいはアラブ社会主義）における汎アラブ主義に傾斜していったと指摘されている。サーイグ（Sayigh 1997: 75）は、「ナースィルとその政治哲学、社会的、経済的問題、また彼の地域的アジェンダに対するANMのコミットメントは、ANMのイデオロギーや振る舞いに決定的影響を与えるものであった」と指摘している。

しかし1960年代に入ると、ANMの若い世代がアラブ社会主義よりマルクス・レーニン主義に傾斜し始め、その活動も次第に政治的なイデオロギー性を強めていくこととなった。このことは後の分裂にも影響を及ぼしていると指摘されている（Quandt 1973: 53）。1965年にはナースィルもANMをアラブ社会主義連合に引き込もうとしたが、ANM側は自身らのアイデンティティを守るためにこの動きに抵抗した。それまでANMは、ナースィルによって「信頼可能な政治的機関」と位置付けられていたが、1967年になるとそのリストから除名されるに至った。

なおこの時期には、小規模なパレスチナ系グループがANMとの関係を持っていた。中でも顕著なものとして「復讐の若者たち」（Munaẓẓama al-Shabāb al-Tha’r, The Vengeance Youth）[104]と自称する武闘派組織があり、これはヨルダン人でベイルート・アメリカン大の学生でカトリック系クリスチャン

[102] 以下、PFLP と略記する。
[103] 以下、ANM と略記する。
[104] Youth Organization for Vengeance とする別の英語表記に倣い「復讐の青年団」とも。

であったナーイフ・ハワーティマ（Nā'if Ḥawātima, 1938-）[105]が指揮を執っていた。「復讐の若者たち」は1967年5月にはイスラエルへの攻撃を実行しており、直後の第三次中東戦争に至る緊張を高めたひとつのアクターである。

他にも、1959年に創設されたパレスチナ解放戦線（al-jabha al-taḥrīr al-filasṭīnīya, Palestine Liberation Front）[106]と呼ばれる武装組織も存在していた。これはパレスチナ出身のシリア軍将校であったアフマド・ジブリール（Aḥmad Jibrīl, 1935-）[107]と、パレスチナ人ジャーナリストとして活躍したシャフィーク・アル＝フート（Shafīq al-Ḥūt, 1932-2009）[108]によって創設されたもので、こちらも第三次中東戦争に至るまでの期間に、複数回にわたってイスラエルに対する攻撃を実行している。

さらに、「帰還の英雄たち」（Abṭāl al-'Auda / Heroes of the Return）と呼ばれる武装組織も存在した。PLFを母体とする組織で、かつてクウェートの近衛兵であったワージフ・アル＝マダニー（Wājih al-Madanī, 1921-1991?）[109]が指揮を執っていた。

第三次中東戦争の直後には、これらの組織がファタハやシリア・バアス党と協働することを狙った試みがあったが、最終的にこの2者が決裂した結果、ANMの影響下にあった小組織の間でも、特にパレスチナ系のものが分離していくこととなる。このとき、ハバシュらの試みにより、このパレスチナ系諸勢力（ANM、「復讐の若者たち」、PLF、「帰還の英雄たち」の4組織）を統合する形で創設されたのがPFLPであった。PFLPにおいてはハバシュが指導者となり、活動を開始している。

6.2 PFLP のディスコースとオルタナティブ性

以上の経緯で誕生したPFLPは、上述の通りファタハともPLOとも異なる経緯で発足した主体となっているため、ディスコースの性質上どのような差異が存在するか、ファタハやPLOに対するカウンター・ディスコースとして、あるいはオルタナティブとしての性質を有するかどうか、といった点で注

105 パレスチナ方言の発音に倣い「ハワートメ」と記載されることが多い。
106 以下、PLF と略記する。
107 1935 年、パレスチナ中西部の町ラムレに生まれ、1948 年の動乱に際して家族と共にシリアに逃げ延びた。イギリスの王立軍事アカデミーを卒業した後、シリアに帰還してシリア軍将校となる。1958 年にシリアとエジプトの連合によるアラブ連合共和国（UAR）が成立するとシリア軍を追放されたが、1959 年に PLF を創設するとシリア軍との非公式の連携を維持しつつイスラエルに対する攻撃を展開した。1968 年には PLF を再編して「パレスチナ人民解放戦線総司令部」（PFLP-GC）を創設し、軍事的対抗姿勢を強化した。国際的には重要なテロリストと目されることとなり、レバノンやリビア、イラン、シリアなどを転々とした。（Abdul Hadi 2005: 100）
108 1932 年ジャッファ生まれ。ベイルート・アメリカン大学で教育を受け、教師職に就いた後、ジャーナリストとして著名になる。PLF を創設した後、そこから発展した「帰還の英雄たち」にも合流し、同組織の機関紙「帰還の道」（al-ṭarīq al-'awda）において編集長を務め、アラブ・ジャーナリスト連合の副長官なども務めた。その後、1964 年にはシュカイリーにより選出された PLO の初代執行委員会メンバーに就任している。その後も PLO の要職を歴任した。（Abdul Hadi 2005: 88）
109 出生年や地域についてはあまり知られていないが、1921 年に生まれ、1991 年に死去したとの説がある。マダニーは同時期に PLO の初代執行委員会のメンバーにも就任しており、PLA の初代指揮官に任命されている。1970 年以降はクウェート治安部隊の指揮官、その後クウェート軍の大佐を歴任した。

目に値する。以下では、1967年11月にPFLPが発表した創設声明（Jabha al-Sha'bīya li al-Taḥrīr al-Filasṭīn 2016; PFLP 2016, 6-1. p. 365）の内容について分析を行う[110]。

まず文章には、第1、5、8、12、14にみられるように、ところどころ読み手を想定したような呼びかけ文が存在しているが、これが象徴するように、全体を通じて、この「創設声明」は一般のパレスチナ人に対して呼びかけるというスタイルをとっている。ジャンルとしては政治的声明に分類でき、組織として正しいと信じる理念を読み手に対し強く訴え、説得しようという行為的意味があるといえる。これを踏まえつつ、以下各パラグラフについて詳細に分析を行っていきたい。

まず第1パラグラフで示されている通り、声明はパレスチナ人のみならずアラブ共同体（ウンマの語を使用）全体に対する呼びかけという体をとっている。

第2パラグラフでは、パレスチナ問題についての歴史的背景が述べられる。とりわけ特徴的な点は、PFLPによる文章では、「大衆」（mass、アラビア語ではjamāhīr）という語が頻出するという点である。他の主体は直接「○○人」（例えばPalestinianなど）と表現したり、「人民」（people）などの語を用いることが一般的であった。

「大衆」の語は政治学的、あるいは社会学的に用いられる用語としてとらえるべきであり、よく知られているようにこれは政治的権力性と深くかかわっている。世界大百科事典による一般的解説を参照するならば、大衆とは社会や集団のメンバーのうち、指導者やエリートを除いた残りの多数の人びとである。そして大衆の概念は、「人民」（people）という概念と同一視される場合もあれば、「愚民」（foule）というマイナス・シンボルと同一視される場合もある。しかしながら、マルクス・レーニン主義において大衆とは、価値の創造者、歴史の主体的存在としてみなされ、社会主義革命の担い手となる労働者、農民を意味する。すなわち非常に多義的に用いられてきた用語であり、その評価も一定ではない。

だが、PFLPについてはその創設背景において述べたように、アラブ社会主義、またマルクス・レーニン主義からの影響を多分に受けている点、また後述するように、武装革命の概念を自身のイデオロギーの主軸とする点を考慮すると、これはマルクス・レーニン主義的解釈に倣い、「価値の創造者、歴史の主体的存在としてみなされ、社会主義革命の担い手となる労働者、農民」として「大衆」の語を用いていると考えてよいだろう。

第2パラグラフ以降、全体にわたりPFLPは、「大衆」の語を用いることで、被支配者であり、かつ貧しく虐げられた存在としてのパレスチナ人を、解放闘争の主役として据えている。例としてこのパラグラフの最後に述べられる呼びかけ文「おお、我らが苦悩する人々よ……」からも、そのような存在として人々を表象していることが確認できる。

そのうえで第2パラグラフでは、PFLPによるイデオロギーの一端を確認できる。例えば「服従、降

110 なおこの声明の原テクストとしては、PFLP の公式ウェブサイトに掲載された、公式のアラビア語版および英語版を参照した。両言語版ともに、同じ日付に発表されている。また基本的にはほぼ同内容だが、完全な対訳とはなっていない。ここでは、パラグラフ分けがより明確に行われている英語版を主に参照したが、なるべく本来の文意を捉えられるよう両言語版を参照し、特にキーワードについては両言語での原綴を括弧内で示しながら、以下に訳出を行った。なお便宜上、各パラグラフには原文には存在しない段落番号を付した。

伏、妥協を完全に拒否」するという表現であるが、続くパラグラフにおいても度々言及されるように、これは武装闘争によってシオニスト勢力を完全に打倒し、パレスチナを解放する以外の選択肢を認めないという趣旨の言明となっている。そうした「完全解放」は「アラブ大衆の責務」であるとし、この目標には一定程度の普遍的価値があることが主張されている。

第3パラグラフでは、第2パラグラフをうけて、大衆こそがパレスチナ解放の主役でなければならないことを確認している。その理由は「アラブ軍の敗北」にあるとしている。続いて、大衆が主役となることが植民地主義に対抗するうえで最も効果的であったという命題を、「歴史は証明している」と述べ、世界中の革命の事例をその主張の根拠に据えている。PFLP自身の主義主張として述べるよりも、客観的な根拠に基づく、すなわちある意味で科学的態度を示す表現であるといえる。同時に、明確な根拠の存在を示唆することで、この命題に対する反論を限りなく困難にしているとも捉えられ、対話性を縮小させる機能を果たしていると考えられる。

更にこのパラグラフでは、PFLPが考える解放の「手法」が「革命的暴力」という言葉で端的に表現されており、「それ以外の選択肢は無い」と、モダリティ表現を伴わずに断言されている。これはPFLPのディスコースが「武装革命のディスコース」を継承するものであることを示すものといえるが、あえて「暴力」の語をここで明示的に使用したことは、「武装」の語を主に用いたファタハにも、より穏健だったPLOにも見られないものであり、より主体的に「敵に危害を加える」ことが正当な行為であると捉えられている。そしてこの論理は、シオニズムや帝国主義、あるいは植民地主義というものが「歴史と進歩」に反する、したがって人類にとっての普遍的な害悪であり、「我々」を支配しようとする存在として表象することにより可能となっている。すなわち、「人類にとっての普遍的害悪」対「人類の進歩、自由、正義」、言い換えれば「権力対清貧」という二項対立的構図を構築していると考えられる。

またここではアラブ大衆の希求が質的に変化したことについても触れ、パレスチナ問題には大きなパラダイムシフトが起こったことを主張している。先述の通り、これはアラブ軍の敗北を背景とするもので、すなわちここでのPFLPの主張は、主導権をアラブ諸国ではなく大衆、特にパレスチナの大衆に取り戻し、大衆的な暴力によって解放を目指す以外に道はない、とまとめることができる。これは全体にわたって繰り返される論理となっている。

第4パラグラフでは、ここまでに述べられてきた「目標」を目指して、「手法」をとる必然性が強調されている。「さもなければ」以下では、そうしなかった場合の最悪のシナリオが述べられる。最悪の構成要素は、「敵の野望」、「屈辱」、「財産を奪われること」といったものを受け入れること、あるいは「降伏」することである。イスラエルないしシオニスト陣営は無条件に敵意を持っているとの認識が示唆されている。将来のシナリオには無数の可能性がある中で、論理的にその幅を非常に狭く限定していくことで、むしろPFLPによる読み手の支配を示唆する内容ととらえることができる。パラグラフ後半においても、PFLPが主唱する手法で立ち向かう必要があることを示す根拠が示されており、「尊厳と土地と権利を守るため」に動員されなければならない存在であることを確認しつつ、それはPFLPが押し付けようとするイデオロギーではなく、あくまで「パレスチナの決意」として表象されている。このような主体性の隠蔽によって命題の普遍的正統性を強調する手法は、他のアクターによる

ディスコースと同様、教化的な態度が強いといえる。

第5パラグラフは呼びかけ文が連続しているが、一見してわかるように、これはパレスチナ人の集団を、「被支配者であり、かつ貧しく虐げられた存在としてのパレスチナ人」として描く内容となっている。二項対立的構図を強調するための表現として重要である。

第6パラグラフでは、第3パラグラフと同様、武装による解放以外に選択肢は無いことが確認される。象徴的なものとして、「武装抵抗あるのみ」というスローガンに触れ、「最も重要」で、日々繰り返す必要があるとしている。他の箇所については第3パラグラフとそれほど相違ないが、後半ではこうした目的のもとにパレスチナ系の諸組織が集結し、PFLPが組織されたことの経緯が確認されている。

第7パラグラフではPFLPは類似の目的を持ったあらゆる主体にとっての統合組織であることが確認されている。これはPLOの用いた手法と類似しており、PFLPが単に様々な主体の群れにおけるひとつの選択肢として描くのではなく、パレスチナ人にとってより普遍的な高次元の存在として描くことを意図していると考えられる。それを象徴するように、しきりに「統一」の重要性や害悪性が確認されている。パラグラフ後半では、あくまで解放闘争を指導するのは大衆自身であり、PFLPはそのプラットフォームにすぎないとする言明もなされており、このこともPFLPのイデオロギー性を隠蔽しようとするひとつの表現としてとらえられる。

第9パラグラフでは、再びPFLPの主張する「手法」の必然性が確認される。最初の文で言及されているその第一の理由として、「敵」はそうした手法による以外には、影響を及ぼすことが不可能な存在であること述べられ、武装、あるいは暴力は正当化されている。また、そうした手法によって退けたい対象は、「占領」であることがこのパラグラフでは強調されている。象徴的なのは、それを通じて「我々の土地を燃え盛る地獄へと変貌させる」との表現である。「燃え盛る地獄」の表現はユダヤ・キリスト・イスラームに共通する、一神教的伝統を持った「火獄」を指していると思われる。一神教を信ずる者にとって、その人生において最も回避したいのが、死後、最後の審判を経てこの火獄に堕ちることであることを考慮すると、これはイスラエルに対する最上級の脅迫であり、またPFLPの大きな怒りをうかがわせる感情的表現であるといえる。また武装闘争に参加するのは戦闘員だけではなく、ボイコットなどを含むあらゆるレベルにおいて敵に対抗しなければならないことが明言されている。これもPFLPのイデオロギーが戦闘に参加する者以外のパレスチナ人も必然的に動員する意図があることを示すものである。個人の意思や事情が考慮されることはなく、画一的で、それゆえ強く教条主義的かつ非対話的な言表である。

第10パラグラフでは、先述のものとは異なるスローガンが登場する。「勝利まで抵抗あるのみ」というものである。ここでは「resistance」の対語としてアラビア語の「スムード」（ṣumūd）の語が使用されているが、他の箇所では「steadfastness」に対応していることからもわかるように、「抵抗」のほかにも「忍耐」の意によっても広く知られ、この文書でも複数回使用されている。「忍耐」の語は一般的に「つらさ、苦しさ、怒りを、じっと我慢すること」という意味を持つが、すなわちここでは忍耐を必要とする苦難や不条理が必然的に想起される。無論、その意図するところはシオニストや帝国主義という「敵」の攻撃であり、結果的にこれらに対する否定的イメージをさらに強調している。

同パラグラフ中盤では、パレスチナの防衛のために立ち上がらなければならないという文脈の中に「銃弾」や「殉教者」といった語を共起させることで、それが死を伴うものであり、それでも戦いを継続しなければならないことをことさら強調している。「この地を解放するために」「我々の戦士たちは、頭を上げ死にゆく」などの表現からは、すでにそのような戦いに身を投じるものがおり、それがあるべき姿としてポジティブなイメージとともに表象される。そうして、全大衆をあらゆるレベルにおいて動員した闘争こそが、「勝利を確実にする」とし、そうしたものの必然性を確認している。

第11パラグラフにおいては、上述のような闘争に参加せず、「内通者、裏切り者」となって者たちは敵と同じ末路をたどるであろうことを、「完全に蹂躙される」などの脅迫的文言を用いて述べている。加えて、戦闘が遅れることや、躊躇することすらも、ネガティブなこととして述べられ、否定されている。結果的に第10、第11パラグラフでは、唯一の正しい手法について述べたうえで、それから逸れたり、積極的に参加しない者には最悪の最期が待つことを示唆しており、オルタナティブを認める内容とはなっていない。同時に、「なぜなら、大衆は、この闘争の目的と、彼らの希求の守り人だからである」などの文章によって、そうした意志の主体性、あるいは中心性があくまで大衆にあることを再確認することで、PFLP自身のイデオロギー性を隠蔽しようとしているのである。

第13パラグラフでは、パレスチナ解放闘争がアラブを解放する先陣であることが述べられ、より高次の目的を完遂するための重要なステップであるとの印象が付与されている。この高次の目的とは、やはり先述のように、シオニストや帝国主義に対する革命を成功させることであり、その背後には人類規模の「善対悪」の戦いにおける勝利を連想されるものとなっている。したがってパレスチナ人の闘争はアラブとも連携しなければならず、むしろアラブはパレスチナ人の行動に追随しなければならないとすら示唆することで、パレスチナ問題の優越性がしきりに強調されている。

第14パラグラフでも、呼びかけ文が複数登場しているが、ここには「支配する側」としての属性はほとんど登場していない。やはり、「大衆」の意図する「被支配者」としての性質をパレスチナ人に付与するものであり、このことも権力対清貧の構図を補強するものとなっている。

第15パラグラフでは、先のスローガンと並び、PFLPのイデオロギーに占める重要な要素がキーワードとして紹介されている。それはパラグラフの最初に登場する「犠牲、忍耐、挑戦」の3語である。まず「犠牲」の語は「一層重要な目的のために、自分の生命や大切なものをささげること」であり、パレスチナ解放という目的のために自身の命すらを捧げる「べき」であることが示唆されている。「忍耐」についても、先述の通り、降りかかる不条理に対抗する自身らは「善」の側にいることを示唆しているといえる。「挑戦」もまた、戦いや試合を挑んだり、困難な事柄に立ち向かうことを意味する語であり、自身らはあくまで被害者でありかつ善性を持って、「敵」に立ち向かうのである、ということが確認されている。その後に続く文章においても、武装闘争は「報復と迫害から無防備な人々を防衛するため」のものであると述べることで、やはり二項対立的構図を明確に示している。さらにそうした闘いは「運命の戦い」であると述べられ、したがって不可避であり、必ず参加しなければならないものであるとの印象が付与されている。

そして第16、17パラグラフで、ある種の祈祷文が述べられ、文書は締めくくられている。

特徴としては、全体的に、ファタハなどに代表される武装革命のディスコースと類似する点が多

い点で、大まかに言ってそれらと対抗するような内容となっていないことがわかる。すなわち、カウンター・ディスコースとしての性質を持っているとは言い難く、「アラブの一体性」に対する一定の依拠など、共有する規範も存在している。一方、基盤とする政治的イデオロギーにはマルクス・レーニン主義的な影響がうかがわれ、「大衆」や「暴力」といった語彙がそれを象徴していた。また権力対清貧、あるいは善対悪、支配者対被支配者、といった二項対立的構図を強調することも、こうした政治的イデオロギーからの影響を大きく受けていると考えられる。これはマルクス・レーニン主義のディスコースとの接合ととらえられる。

マルクス・レーニン主義との接合については、1969年発行の「政治プログラム」と題された文書（PASSIA/2/339, 6-2. p. 370）によってさらに浮き彫りとなる。この文書はアンマーンにおいてPFLP名義で作成されたもので、後にDFLPの指導者としてPFLPから造反することとなるナーイフ・ハワーティマが起草を行ったとされている。

このテクストの内容を端的にまとめれば、アラブにも存在する「ブルジョワジー」の無能や欺瞞性、そして有害性に対して批判的見解を述べつつ、対イスラエル闘争は「階級闘争」において「プロレタリアート」、あるいは「労働者や農民」がその階級的帰属に基づいたイデオロギーを発展させ、これが主体となった「人民の戦争」において勝利する必要があるとされている。

ジャンルとしては政治的声明であるが、読み手に想定されているのはパレスチナの一般大衆であると考えられ、彼らに組織の正しさを提示し、説得を試みるという行為的意味を持つ点で他のテクストと方針は類似するものとなっている。

象徴的なのは、第IV部などで語られているように、パレスチナ問題は領土が争点となる「民族闘争」なのではなく、あくまで「階級闘争」であると繰り返し説得している点である。そしてブルジョワジー主導の「平和的解決」は欺瞞に満ちたもので、「人民の戦争」による長期的かつ消耗的な直接対決をイスラエルに対して仕掛ける「以外に道はない」と述べ、オルタナティブに否定的イメージを与えながら自身のイデオロギーの真理性を主張するディスコースとなっている。

またパレスチナ問題を「階級闘争」および「アラブ解放運動」や「世界解放運動」という文脈と結び付け、単に奪われた土地を奪回する以上の、高次の理念をパレスチナの大義に含意させている。このような「革命的イデオロギー」を人々の間で膾炙させることによって、パレスチナの大義の意義を最大限に高め、そのために自身の命すら犠牲にすることもいとわない闘いに身を投じることの重要性、そして普遍的な価値を高めようとしていると考えられる。オルタナティブに対する攻撃性、それも同じアラブ人の間にすらブルジョワジー階級が存在し、「我々」を代表する清廉潔白な労働者や農民を抑圧しようとしていることを強調し、読み手を脅迫している点は、ディスコースの排他性、非対話的態度を象徴するものであり、また教条主義的を示す要素である。

また第VI部で述べられているように、当時のPFLPの拠点であったアンマーンを「アラブのハノイ」とし、革命戦士の基地とすることの意義についても言及されており、ベトナム戦争のディスコースとも接合させている。

モダリティ表現も用いられておらず、終始断定的であり、対話性は非常に低い。またPFLP自身の主体性が隠蔽され、あくまでパレスチナの人民や大衆という、集団の意志としてこの指針を語ること

で、読み手には、自身がそこにすでに包摂されているという意識を持たせる効果があるといえる。さらに特徴的な点としては、国際的正統性のディスコースはここにはほとんど含まれていないことで、明示はされていないが、むしろそうしたものも帝国主義勢力の一部としてみなしていることを示唆している。それゆえディスコース全体を通じてPFLPが持つイデオロギーの排他性は非常に強い。類似点は多いが、ファタハやPLOなど、共時的に存在した組織の名に全く触れておらず、引用なども含まれていない点から、間ディスコース性は低く、自身の掲げるイデオロギーへの全幅の信頼、また唯一性への自信が表現されているといえる。

PFLPの前進であるANMは当初、武装闘争よりもまずは一体性を確立することが解放にとって必要と捉えており、行動に出るよりも思想面での広報活動を中心に行っていた（Quandt 1973: 59）。しかしながら、その考えを継承しつつも、PFLPは1967年以降、上記文書において述べられているように、次第に具体的行動のレベルにまでその活動の幅を広げている。「政治プログラム」においては、第VI部において語られているように、アンマーンでの共産主義政党の樹立と、これを拠点として君主制の打倒すら視野に入れている点が示唆されている。また創設声明において述べられている武力行使の重要性については、ファタハに対抗してその名声を高め、民衆の間で支持を獲得するには、より目立つことのできる武装ゲリラ作戦の実行が必要だったためとの指摘もなされている（Quandt 1973: 62）。

6.3　ゲリラ組織の分裂と乱立

しかしながらファタハと異なりPFLPは、上記にも表れているように、パレスチナ問題という具体的紛争と、政治的イデオロギー対立、またアラブ世界における革命成就といった高次の目標を結びつけたことにより、政治的イデオロギーの影響が強く、それゆえ自身の独立性は確保しつつも、アラブ諸国政府との協調が困難となり、実際に各国からの支援をほとんど得られなかった。特にシリア・バアス党からは、同じ汎アラブ主義思想の旗手としての対抗意識から、明確に敵意を向けられていた。ファタハが政治的イデオロギー性を抑え、そのシンプルな指向性から急進派からも保守派からも同様に支持を受けた状況と比較するとこの差は決定的であり、このことは今日でもPFLPが相対的に小規模となっていることとも関係しているといえる。

これに加え、PFLPは創立間もない1968年から内部での造反を繰り返し経験している。1968年、ハバシュがシリア領からイスラエルへの越境攻撃の許可と、武器供与の確約を得るためにシリアを訪問していた際、約半年間の逮捕・抑留を受けるという事態が発生した。このとき、PFLPの中でも、主に若者たちによって構成されていた右派ブロックがPFLPの指導権奪取を画策したのである。この際、右派ブロックの中心にいたのが、かつて「復讐の若者たち」を指揮していたナーイフ・ハワーティマであった。

PFLP内での代表選においてハワーティマは不在のハバシュに勝利したが、この試みによりPFLPは混乱に陥り、内部での左右の対立が顕在化した。この際、まずPFLPから分離したのが、元シリア軍人のアフマド・ジブリール率いる一派（PLFの指導者であるが、第三次中東戦争の直後にPFLPと

合流していた）で、1968年にはアルジェ行きのイスラエル籍旅客機のハイジャックを実行する最強硬派である。この一派は主に「パレスチナ解放人民戦線総司令部」（al-Jabha al-Sha‘bīya li-Taḥrīr Filasṭīn – al-Qiyāda al-‘Āmma / Popular Front for the Liberation of Palestine - General Command）[111]を自称した。同時に、（詳細は不明だが）アフマド・ザアルールと呼ばれる人物を中心とする一派は、「アラブ・パレスチナ機構」（Munaẓẓama Filasṭīn al-‘Arabīya / Arab Palestine Organization）[112]を自称し、PFLPから思想的に造反しつつ、ジブリールの影響からも離反する形で独立している。

残存したPFLP内部でも、ハバシュが1968年11月にシリアから帰還し、組織の指導権を奪還しようとすると、ハワーティマを中心とする右派との対立が再び顕在化し、1969年には武力を伴う内紛状態にまで発展した。最終的にはファタハが間に立つことで両者の調停に至ったが、同年末にはハワーティマ率いるグループが「パレスチナ解放民主戦線」（al-Jabha al-Dīmqrāṭīya li-Taḥrīr Filasṭīn / Democratic Front for the Liberation of Palestine）[113]として独立した。その後、両者とも統轄組織としてのPLOに承認を受けるに至っている。

DFLPはこのとき旧PFLPの機関紙「アル＝フッリーヤ」（al-Ḥurrīya、「自由」の意）の編集部門を自身に併合しており、新PFLPは新しく「アル＝ハダフ」（al-Hadaf、「目標」の意）を創刊している。この状況が象徴しているように、また当初は各々がPFLPの名義で声明を発表するなど、各組織の境界線が曖昧な状態があり、最終的に4組織に分裂した後も、イデオロギー上は、それほど大きな差は見られない。

4組織の中でもその規模・活動において顕著なPFLPとDFLPについても、武装闘争を最重要視する前者と比較すれば、ハワーティマ率いるDFLPは比較的穏健な手法による解放を提唱しつつ、イデオロギー的レベルにおける啓蒙活動にむしろ力点を置いているといえる（Ḥawātima 1977）。しかし、こうした急進性以外の面では、どちらも世俗主義とマルクス・レーニン主義を基幹イデオロギーとしていたこと、そしてパレスチナ解放による国民国家建設という目標を掲げていたことにおいて相違は無かった。

なおこの後、その政治的方針の類似性を反映してDFLPはシリアからの支援を受けることとなった。一方のPFLPは、母体であるANMの方針がシリア・バアス党にとって敵対的勢力とみなされていたことなどを反映し、これ以降はイラクからの支援を主に受けて活動を継続していくこととなる。またDFLPからはその後さらに小規模な「パレスチナ解放人民機構」（al-Munaẓẓama al-Sha‘bīya li-Taḥrīr Filasṭīn / Popular Organization for the Liberation of Palestine）[114]が分裂、創設されている。

この時期にパレスチナ系で解放闘争に身を投じた組織は、ファタハに加え、ANMを母体とする以上の4組織（比較的小規模なPOLPを含めれば5組織）以外にはほぼ存在していなかった。しかしながら、1968年から1970年頃にかけては、パレスチナ系主体ではない、周辺諸国を拠点とする、ないし諸政府から直接の支援・指揮を受けた対イスラエル武装勢力も多数出現している。

---

111 以下、PFLP-GC と略記する。
112 以下、APO と略記する。
113 以下、DFLP と略記する。
114 以下、POLP と略記する。

本項の趣旨からは逸れるためこれらについては詳しくは扱わないが、シリア・バアス党政権から直接の支援を受けた「サーイカ」(Ṣā‘iqa、「稲妻」の意)などが特に知られている。サーイカはシリア軍からの直接の訓練を受けたことや、その支援の規模を反映して、敵対するPFLPなどよりも規模を大きく成長させ、レバノン南部を拠点に活発に活動した。しかしシリアの将軍で事実上のサーイカの指導者であった急進派のサラーフ・ジャディード(Ṣalāḥ Jadīd, 1924?-1993)と、当時の防衛大臣であった保守派のハーフィズ・アル＝アサドとの間に起こった権力闘争を背景に、ジャディードがサーイカを私物化して対抗を試みるが、アサド側はPLAとシリア軍への支配を強化して応じた結果、ジャディードはこの闘争に敗れ1970年に失脚、サーイカ自体もまた、その規模の大きさにも拘わらず政治的にも周縁に追いやられることとなり、パレスチナ解放闘争における活躍はほとんど見られなくなった(Quandt 1973: 65)。

イラクでも、1968年にバアス党が政権を掌握すると、これがシリアへの対抗措置としてパレスチナ問題への介入を試みる中、その窓口的組織として「アラブ解放戦線」(Jabha al-Taḥrīr al-‘Arabīya / Arab Liberation Front)[115]が創設されている。しかし、こちらはサーイカと異なり物的・人的支援がそれほど充実しておらず、活動も矮小なものであった。

その他にも、古参ナショナリストで1964年のPLO執行委員会のメンバーであったバフジャ・アブー・ガルビーヤ(Bahjat Abū Gharbīya, 1916-2012)率いる「パレスチナ人民闘争戦線」(jabha al-niḍāl al-sha‘bī al-filasṭīnī, Palestinian Popular Struggle Front)[116]や、同じくPLOのメンバーで、アメリカで訓練を受けた心臓外科医イサーム・アッ＝サルターウィー(‘Iṣām al-Sarṭāwī, 1935-1983)により創始された「パレスチナ解放行動機構」(Action Organization for the Liberation of Palestine)[117]、さらにアラブ諸国に当時存在していた共産主義系政党によって共同で創設された「アル＝アンサール」(勝利をもたらす者、援助者、保護者などの意)などが存在した。しかしこれらのいずれも、規模としては非常に矮小なものであり、政治的な影響力はほとんど保持していなかった。

以上のような大小の組織の乱立状況を、1970年時点の状況をもとにしつつ、クアント(Quandt 1973: 66)による規模の推計も加味してまとめると以下の表のようになる。

組織	主な支援元
大規模組織(5,000-10,000人規模)	
1. ファタハ(パレスチナ民族解放運動)	リビア、シリア、クウェート、サウジアラビア、アルジェリア、パレスチナ人個人
2. PLA(パレスチナ解放軍)	アラブ連盟(PLOを通じて)
3. サーイカ	シリア・バアス党

[115] 以下、ALF と略記する。
[116] 以下、PPSF と略記する。
[117] 以下、AOLP と略記する。AOLP はサルターウィーの医師としての背景を反映した非武装医療援助組織であった。その後サルターウィーはファタハのメンバーとなり、PLO の重要任務を歴任しているが、1983 年に暗殺されている。

中規模組織（1,000-3,000人規模）	
4. PFLP（パレスチナ解放人民戦線）	イラク
5. DFLP（パレスチナ解放民主戦線）	シリア
小規模組織（100-500人規模）	
6. PFLP-GC（パレスチナ解放人民戦線総司令部）	シリア（のちリビア、イラク）
7. ALF（アラブ解放戦線）	イラク
8. APO（アラブ・パレスチナ機構）	アラブ連合共和国
9. AOLP（パレスチナ解放行動機構）	アラブ連合共和国、クウェート
10. PPSF（パレスチナ人民闘争戦線）	多様
11. POLP（パレスチナ解放人民機構）	アラブ連合共和国、その他
12. アル＝アンサール	アラブ系共産主義諸政党

表 1 1970 年当時のパレスチナ系組織一覧とその支援主体

全体像としては、統轄組織、準政府組織としてのPLOと、個別組織（コマンド組織、ゲリラ組織）であるファタハやPFLP、サーイカといった主体が存在していた。1969年以降、これらの主体がPLOに加盟することで結集し、アラファートの議長就任によって再編成されていくこととなるが、これについては後述する。

6.4 PLO の方針転換と「パレスチナ国民憲章」

1967年の第三次中東戦争による影響は甚大なものであったが、ここでは上述のようなPFLP等の組織の創設とほぼ同時期に起こった、PLOも方針転換ついて扱う。

この背景には、イスラエルとの停戦それ自体の影響以外にも、PLO議長のシュカイリーが抱えていたPLO内部の軋轢があった。PLOの執行委員会にはシュカイリーがカイロ（アラブ連盟とナースィル）への依存を強めていたこと、また彼自身が権威的にPLOを運営していることに対する反感を覚え、集団的指導への回帰を唱える者が少なからず存在していた。その中でも重要な人物としては、先述したシャフィーク・アル＝フート、またワージフ・アル＝マダニーがおり、両者とも「帰還の英雄たち」との関係を有する人物であった。しかしシュカイリーはこれに対してフートの更迭などで対応したことで亀裂は決定的なものとなった。その直後、第三次中東戦争が勃発したことにより、シュカイリーはこの責任とともに上記の亀裂を反映して議長職を降りることとなる。1967年12月には後任として政治経験豊富なヤフヤー・ハンムーダ（Yaḥyā Ḥammūda, 1908-2006）[118]が議長に選出されて

[118] 1909 年、エルサレム近郊に存在したリフター村で生まれた。ベイルート・アメリカン大で教育を受け、1936 年から 1939 年にかけてのアラブ大反乱においても顕著に活動しており、委任統治政府により複数回投獄されている。1948 年のナクバにより、ヨルダン領となったラーマッラーに移住した後、1950 年代には共産主義政党の代表、パレスチナ難民議会の代表などを歴任した。1967 年

いる。

ハンムーダ率いるPLOは、その再生と解放闘争の統合を目指し、PLOの最高議決機関である「パレスチナ民族評議会」(Palestine National Council)[119]の再構築を画策した。1967年以前に選出されたPNCはメンバーの数を大きく削減し、100人ほどのメンバーからなる新しいPNCに置き換わることで、PLOは再スタートを切り、後述する「パレスチナ国民憲章」の改訂版の起草を行っている。

しかし1967年の戦争後にPLOに加入したファタハや、1968年に加入したPFLPなどのゲリラ組織は、この動きに対しては消極的な態度を示していた。さらに新生PLOは、その代表性に対して反抗するPLAとの間で生じた軋轢により、この時期にはその機能を十全に果たせずにいた。

一方この時期、複数のゲリラ組織による対イスラエル攻撃は激化の一途をたどっていたが、ファタハは先述したような武装革命という理念のわかりやすさなどを通じて広範な支持を得、これらの組織の中でも特に指導的な役割を果たすようになっていた。1968年1月にはカイロにて複数のパレスチナ系ゲリラ組織を招いての会議を開催し、議題としてパレスチナ系諸組織の統合計画を扱うなどしている。さらにファタハは1968年3月のカラーマ(カラメとも)の戦い[120]で功績をあげたことにより、着実にパレスチナ人の間で支持を拡大していった。ファタハは結果的にそれまでの匿名性を重要視する方針から転換し、公的にその功績をアピールしたり、プロパガンダの流布を開始し、アラファートは表立ってそのスポークスマンとしての活動に乗り出している。

1968年7月17日、以上のような議長の交代や、ファタハ等のゲリラ組織の加入といった状況、さらには第3次中東戦争の衝撃[121]をその行動方針に反映する必要に迫られ、PLOは「民族憲章」の改訂版である「国民憲章」を採択するに至った。バダリン(Badarin 2016: 40)は、この修正の主な要因について、「(旧版においては)武装闘争(の意義)が十分に強調されていなかったと感じられたため」との見解を示している。新版の制定において強調されたのは武装闘争の意義に限られるものではないが、このことはPLO側も、必ずしも(ファタハなどの)新興主体の台頭に押される形で修正に踏み切ったのではなく、自身も主体的にその方向性へと転換していったことを示唆している。改訂は全面的に行われており、複数の点で初期版と異なる語彙を用いている。以下では改めて新版の全条文について分析を行う。なお本稿ではこの新版憲章についても、公式英訳版とアラビア語版の双方を対照しつつ日本語訳を作成して収録している(PASSIA/2/313; Ṣāliḥ 2014: 29-33, 6-3. p. 374)。

の第 3 次中東戦争によりアンマーンに移住し、それ以降パレスチナには帰還していない。同年 12 月にはシュカイリーの後任として PLO 議長に就任した。その後も PLO や PNC の要職を歴任し、2006 年没。(Abdul Hadi 2005: 80)

119 以下、PNC と略記する。

120 ヨルダン川東岸のカラーマ村には中規模のパレスチナ難民キャンプが存在し、ファタハはその越境攻撃の際の主要拠点を置いていた。イスラエル軍はこのキャンプの壊滅とともにアラファートの捕獲を狙って越境作戦を実施したが、およそ 15 時間の交戦の末、イスラエル軍がゲリラによって撃退されるに至った。イスラエル軍が目標としていたキャンプ自体の破壊は達成されており、また戦闘は小規模なものではあったが、その政治的意義は重大であったと評価されている。

121 この戦争での敗北は、1948 年の出来事が「ナクバ」(al-nakba、大災厄の意)と呼ばれたように「ナクサ」(al-naksa、再発・後退・敗北などの意)と呼ばれ記憶されることとなる。

改訂版「パレスチナ国民憲章」は、ジャンルとしては民族憲章と変化はなく、それが持つ行為的意味についても変化はないといえるだろう。

ただし、その名称の変更については詳細に検討しておきたい。1964年版の憲章は、アラビア語版では「mīthāq al-qawmī al-filasṭīnī」となっており、公式の英訳では「The Palestinian National Covenant」、日本語では「パレスチナ民族憲章」として一般的に知られている。一方、1968年版の憲章は、アラビア語版では「mīthāq al-waṭanī al-filasṭīnī」となっており、公式の英訳では「The Palestinian National Charter」とほとんど変更されていないが、日本語では、旧版とは異なり「パレスチナ国民憲章」として知られている。

このように、英訳テクストにおいては捉えられていない用語の差異が、日本語訳においては「民族」と「国民」の2語によって、そのニュアンスの差が浮き彫りとなる。前者は2語目に「カウミー」（qawmī、民族に対応）の語を用いており、その条文の内容からも、先述した通り、いわゆる「ナセル主義」、あるいは汎アラブ主義への同調を強く反映していると考えられる。一方、1968年版では2語目の「カウミー」の語が「ワタニー」（waṭanī、郷土的、祖国的などの語に相当するが、文脈によって国民的、民族的などの語があてられる場合もある）に置き換わっている。英語では両語が同一の「national」の語に置き換えられており、その細かなニュアンスが捨象されてしまっているが、一般的に、ワタニーヤは郷土主義あるいは愛国主義と対応し、一方のカウミーヤはアラブ民族主義に対応している。両概念の相違については、すでに触れた通りであるが、一般的には言語・文化・歴史におけるアラブ人としての共通性を重視するカウミーヤに対し、ワタニーヤは領域性をより重視した「愛国心」に類似している。

すなわち、憲章の名称変更は、PLOをはじめとするパレスチナ人の運動におけるひとつの方針転換を示唆している。それまでのPLOは、アラブ民族主義の大義成就へと至るひとつの前線を担うことを自覚しており、すなわち、「民族憲章」というタイトルは、アラブ民族主義の枠組みにおいてパレスチナの解放を目指すという立場を象徴するものであった。しかし、「国民憲章」への修正を通じて、PLOはパレスチナという祖国との結びつきこそをパレスチナ人の基幹的アイデンティティとしてとらえなおし、そのうえで輪郭を与えられたパレスチナ的なナショナリズム、すなわちワタニーヤという枠組みにおいて、パレスチナの解放を目指すという立場に転換したことが示されている。これはPLOの実権を握ったファタハが、パレスチナの解放はアラブの解放に優先されるべきことを説いたこととも符合している。

先述のとおりPLOは、民族憲章のころからすでに「パレスチナ」という共同体にとっての政府に準ずる存在であることを自認していたが、同時に、政府に対応する国民の存在をも前提化した。結果的に、PLOは「パレスチナ人」という存在に対し、未だ不完全ではあるものの、一つの国家の国民というアイデンティティを付与して理解していた。既存のこの構図に加え、カウミーヤからワタニーヤへのより積極的な転換が合わさることによって、より一層パレスチナの独自性・主体性は強調されているといえる。

このことを反映して、「国民憲章」という定訳の存在に象徴されるように、既存の邦訳等においても、ワタニーの語には「国民的」などの訳語が主にあてられることが多い。一方で、カウミーの語に

は「民族的」などの訳語があてられる傾向がある（英語においては、両語にもnationalの語が使用される場合が多い）。そのため本稿においても、以下の時代におけるテクストでは、ワタニーの語の訳語としては「郷土的」の語より「国民的」などの語を主にあてている（無論、文脈によっては両語の使い分けも行う）。

以上を踏まえつつ、以下ではその条文についても、1964年版との変化に注目しながら分析していきたい。

まず第1条においては、パレスチナという土地に関する一般的理解が示されているが、旧版において「他のアラブ諸国と、強いアラブ民族の結びつきによって結ばれたアラブ的郷土」としてあったものが、一義的には「アラブ・パレスチナ人民の祖国」とされ、二義的に「アラブ的郷土の不可分の一部」であると紹介している。この時点ですでに、「パレスチナとアラブ」というより、「パレスチナとパレスチナ人」の紐帯を強調しようとする意向が読み取れる。

第2条については、アラビア語版では実は変化がないが、公式英訳版においては「地理的」（regional）の語が「領土的」（territorial）に変更されている。日本語でも、「領土」の語は一般的にそれを治める主語の存在が明示的に想定されるものであり、単に「地理的」とするのと比べると、主体的にパレスチナが自身らに帰属するものであると主張する意志が強まっていると言えるだろう。

第3条ではパレスチナ人に関する一般的理解が語られるが、旧版において存在した「アラブ民族の不可分の一部である」との文言が削除されており、旧版の第4条と内容とともに、ひとつの条文にまとめられている。

第4条（旧版では第5条に相当）の内容は大幅に加筆され、パレスチナ的アイデンティティはシオニストの占領によっても、離散によっても損なわれることはなく、パレスチナ共同体への帰属性は永続的であることが確認されている。これを受けて、第5条（旧版第6条）では「パレスチナ人」の定義の箇所に移るが、その内容を見てみると、語順など以外はほぼ変更されていない。

しかし第6条（旧版第7条）では、ユダヤ人の扱いに関する規定が述べられるが、旧版と異なり、いかなるユダヤ人であっても「シオニストの侵略」開始以前にパレスチナに居住していた者はパレスチナ人とみなされる、という内容に変更されている。しかし見方を変えれば、パレスチナに居住していたという条件が追加されることとなっており、これ以降ユダヤ人にとっては、パレスチナとの帰属を主張することがより困難になっていると考えられる。

さらに第7条（旧第8条）には重要な加筆部分が存在する。第一文にある「パレスチナ人共同体が存在し、それがパレスチナと物質的、精神的、歴史的なつながりを有することは、議論の余地のない事実である」との文言は、旧版には存在しなかった。一般的に、こうした「……は議論の余地のない事実である」といった主張は、むしろそのテーマが議論の対象となっており、「問われている」ことを認識している、という事実を象徴する文言として捉えられる。

すなわちPLOはここで、パレスチナ人という存在、そしてパレスチナという土地との紐帯が存在することを再確認することによって、むしろそのような事実の存在が危機に晒されていると認識していることを示唆しているのである。このようなことは旧版には存在しなかった文言であり、まさにパレスチナ的アイデンティティへの執着を強めていることを象徴する修正箇所だといえる。このようなこと

は委任統治時代のパレスチナ系主体（PACやAHC、独立党など）のディスコースにおいてはほとんど述べられることのない内容であり、象徴的な変化である。

またこの第7条は、パレスチナ人の若者の教育について規定する内容であるが、そうしたことは例えば「民族的義務である」と述べることでその普遍性を強調し、それによって自身の権威を強めつつ、そうした教育によって育った若者たちは、「武装闘争に備えなければならず、祖国を奪還し、解放を実現するために、財産と命を犠牲にしなければならない」とまで言及されている。これは旧版には存在しなかった文言であり、そしていうまでもなく、「祖国」あるいは「パレスチナ人」という集団的アイデンティティのために、自身の生命までをも捧げなければならないとするこの言明は、この憲章の非常に強い教化的態度を象徴するものとなっている。

第8条（旧第9条）においては、パレスチナ人が生きるこの時代は、「郷土主義的闘争の時代」であるとする新たな表現が追加されている。ここでは「パレスチナ人」という包括語を用いることで、全パレスチナ人が共時的かつ半強制的に、ナショナリスティックな解放闘争に参加すべきであるという前提が存在しているといえる。

一方、この第8条には旧版には存在しない内容がほかにも含まれており、そこではパレスチナ系の諸勢力間にも紛争が存在してしまっていることが示唆され、この箇所ではそうした内紛より本質的紛争に取り組むために終結すべきであると述べられている。おそらく、この新しい憲章におけるイデオロギー性の強化の背後では、1967年の第三次中東戦争後の混乱の中で、こうした諸勢力間の不和が現れ始めていたのであろう。ファタハやPLOの存在のみならず、後述するPFLPやDFLPといったオルタナティブとなりうる複数の勢力が創設され、活発化したのも、まさにこの時期においてである。

続く第9条の内容は、新版の憲章に新たに追加された条項となっており、旧版には存在しない。その内容を見てみると、まず第一文において、「武装闘争はパレスチナを解放する唯一の方法である」と明言している。武装闘争以外のオルタナティブを完全排除する姿勢は、これまではファタハがとってきたことで知られているが、PLOも中東戦争を経てついにこの方針へ転換、すなわち武装闘争のディスコースに接続することとなったことが明示的にわかる。このことによって、武装闘争以外の可能性を認めるディスコース空間からPLOという代表性の強い主体が抜け落ちることとなり、したがってオルタナティブのディスコース空間は確実に縮小している。またこの方針は全体的な戦略であるとされ、パレスチナ・アラブ人民という主語を用いて、「自国の解放と帰還のために武装闘争を継続し、武装大衆革命のために行動するという絶対的で確固たる決意を表明する」とした。この箇所に明らかなように、新しい憲章はファタハのディスコースに非常に似通った内容を持つに至ったといえるのである。

続く第10条の内容もまた、旧版には存在しない新しい文言である。ここではコマンド部隊、すなわちゲリラ戦を実際に戦う戦闘員の存在について触れられており、それが「大衆解放戦争」なるものの「核」であるとしている。すなわち「武装闘争」はここでも、パレスチナ問題の解決にとって最も重要かつ唯一のあるべき方法であるとの前提をPLOが意図したことが示唆されている。これを受けて、全面的にこうした存在のための支援、また動員の拡大が求められることが述べられる。この際、

戦いを指す語には複数のバリエーションが見られるが、なかでも「郷土主義的闘争」にはワタニーの語が用いられ、アラブ民族としての闘争ではなく、パレスチナ人としての領域的アイデンティティが優勢であることを示唆する内容となっているのである。

第11条（旧第10条）に述べられるパレスチナ人の3つのモットーは、全く同じ文言となっているが、旧版では解放完了後の見通しに関する文言が、新版では削除されている。このことのみからは判断しづらいが、（ここまで述べられていたような形での）「解放が成就する」という見通しが一段階、あるいは限りなく不可能に近づいてしまったことを暗に認識していたことを示唆していると推察することもできるだろう。

第12、13条（旧第11、12条）の内容については、細かい文体の修正以外には変更されていない。

しかし、この箇所の内容と密接に関係している第14条（旧第13条）においては、微妙な変化が看取できる。まず新旧双方において、パレスチナ問題の命運がアラブ民族の命運と密接に結びついているとの命題が述べられる。

内容が異なるのはそれに続く箇所であるが、抜き出してみると、まず旧版では「この確固とした紐帯は、パレスチナ解放のためのアラブ民族の努力と闘いに由来するものである。パレスチナ人民は、この神聖な民族的目標を達成するための先導的な役割を担っている」と述べているのに対し、新版では「この相互依存関係から、アラブ国家はパレスチナの解放を求め、そのために奮闘するのである。パレスチナ人民は、この神聖な目標を実現するための先導的役割を果たすのである」との表現に修正されている。旧版においては、「アラブとパレスチナの絆」と換言できるものが、「アラブ民族がパレスチナ解放のために努力し、戦う」「ことによって存在している」と読める文章となっている。一方新版では、「アラブとパレスチナの絆」によって、「アラブ民族がパレスチナ解放のために努力し、戦う」という順序になっている。後者では絆の存在は所与となっていると読むことができ、それによってアラブ民族は半ば必然的にパレスチナ解放のために奮闘「すべき」であるとする前提を含んだ命題に変化している。このような表現は「パレスチナ解放」という目標の崇高性、あるいは優先性をさらに印象付ける、教条主義的態度の強いものであると捉えることができる。

第15、16、17、18条（旧版第14、15、16条）では、旧版と同じくアラブの観点、精神的な観点、国際的観点という3視点からみたパレスチナ問題の意義について述べているが、新版には「人間的観点」という項目が新たに追加され、計4項目となっている。

まずは第15条（旧第14条）の「アラブの観点から見たパレスチナの解放」についてであるが、これについてはまず新旧変わらず「民族的義務」として表象している。しかし、その具体的目標についての詳しい説明が新版には追加されている。すなわちパレスチナの解放とはシオニズムと帝国主義との戦いという、より高い次元での闘いでもあることが明示的に述べられている。また旧版においては、解放闘争の具体的手法についても述べていなかったが、新版ではそれは武装革命であると明言したうえで、パレスチナ人がこれを完遂するまでアラブ全体が支援しなければならないと述べている。この変化によっても、パレスチナ解放闘争の不可避性や、単に地域的紛争ではなくイデオロギー闘争にも近いとすることでその普遍性もアピールし、闘争への動員の蓋然性も主張しながら、手法も画一化するなど、多くの点で権威的態度が強く表現されているといえる。

だが、第16条（旧第15条）「精神的な観点から見たパレスチナの解放」という点については、新旧での差はほとんどない。

続く第17条に述べられる「人間的観点から見たパレスチナの解放」の箇所は、新版において新しく追加された条項で、旧版には存在しない。ここでは「パレスチナの解放」という主題を、当時国際的に認知されるようになった普遍的人権といったディスコースと接合させようとする意図が読み取れる。これは第15条において、パレスチナ問題をシオニズムや帝国主義といったイデオロギーとの戦いとして表象する内容と似通っている。具体的には、パレスチナが解放されることは、単にその土地を奪還することを意味するのみならず、パレスチナ人の尊厳や自由といった高次の要素を回復するものであると述べ、これによりパレスチナ問題のより普遍的な意義を印象付け、国際的な関心の集中、あるいはより広範な闘争への動員を狙っていると考えられる。

第18条（旧第16条）の「国際的観点から見たパレスチナの解放」については、国連憲章の直接的引用が新版では削除されつつも、あくまで防衛的闘争であることが両版において強調されている。その後の内容も特に変化はないが、第17条と類似して普遍的な正統性やパレスチナは自由と平和を愛するといった文言から、あくまで自陣営に正義があることを印象付ける内容となっている。

第19条（旧第17条）の内容については、大きな変化は見られない。ここでは両版ともに国連憲章を直接引用することで国際的正統性のディスコースと接合しつつ、パレスチナ人に対して自決権が適用されない現状は不当であるとし、自身らの正統性をアピールしている。

第20条（旧第18条）には、ほとんど内容の変化はない。ユダヤ人というアイデンティティは民族性を指すのではなく宗教への帰属を指すのみであり、したがって、ユダヤ人の国家というものは成立しえないとする主張である。裏を返せば、パレスチナ人は単一の民族としての要素を備えており、国家を構成する条件がそろっているとの認識が前提にあると考えられる。

続く第21条は、旧版には存在しない新条項となっている。内容は、第9、10条に見られたような、武装闘争の必然性をことさら強調するものとなっている。「パレスチナの完全解放に代わるすべての解決策を拒否」するという内容は、明示的にオルタナティブとなるディスコース空間を縮小させようと試みるものであり、「武装パレスチナ革命」によってこそパレスチナ人性が体現されるとの言明も伴って、方向性は強く一点に収斂している。すなわち完全な解放（すなわちパレスチナ全土の解放）をパレスチナ人自身が武装闘争によって達成する以外の方法は、拒否する、というものである。諸勢力の統合組織としての自覚を持つことと、このような権威性の強いディスコース生成が両立することは、PLOによるディスコースの特徴的な点であるといえる。

第22条（旧第19条）は、シオニズムを批判する内容から始まる内容となっている。旧版ではこれを「植民地主義」と結び付けることでその排他性や差別性を批判していたが、新版ではシオニズムを「帝国主義」と結び付けることで、パレスチナの状況のみならず世界中の解放運動や「進歩的運動」と呼ぶものに対して敵対するものであると印象付けている。後段においても、世界中の類似の事例とパレスチナが戦線を共有するものであるとした。この状況では複数回にわたって、旧版では使用されていない「進歩的」の語が使用されているが、これはPLOが単線的な歴史観を持っていることを象徴するもので、翻ってイスラエルやシオニズムが退行的で有害であると主張するものである。この

ような内容もまた、ディスコースの教条主義的性質を強化する要素となっている。

第23条（旧第20条）の内容もまた、このような単線的歴史観の成就のためにはシオニズムを世界的に非合法化しなければならないという点を強調している。旧版においてはこうした歴史観のようなものは比較的にみてほとんど表現されておらず、新版が飛躍的にその教化的態度を強化したことを象徴する内容であるといえる。

第24条（旧第21条）は、「正義、自由、主権、自決、人間の尊厳といった諸原則」への依拠を主張し、間接的にイスラエル側はそれを蔑ろにしていることを示唆しているが、旧版ではこれに続いて述べられていた国際的協調への期待に関する文言が、新版では削除されている。このことは、第21条と類似して、問題の国際化、すなわち国際的な調停の場でこの問題を解決しようとする試みを完全に拒否する姿勢を反映しているといえる。旧版では国際的協調によってパレスチナ問題が解決されることに対しても一定の期待を持っていたと読めるが、新版ではそうした可能性を拒否し、あくまでパレスチナ人自身によって、しかも武装革命によって解放が成し遂げられなければならないとする命題の前提が存在している。

このことをさらに印象付けるように、旧版に存在していた第22条が、新版では削除されている。この旧第22条では、パレスチナ人民は「合法的な存在に基づく平和的共存を信ずる」と述べていたものである。これが削除された代わりに、武装闘争への依拠、国際的調停の拒否といった要素が加わったことにより、それまではファタハ等と比較して穏健であったと考えられるPLOのディスコースは、第三次中東戦争を経て、ファタハ等に代表される武装革命のディスコースと強く接合したことが示唆されている。

第25条（旧第23条）の内容はほぼ同様で、新旧での内容の変化はほぼ見られない。

しかし新版の続く箇所には、旧版の第24条にあたる条項が削除されている。その旧第24条とは、PLOがパレスチナのどの領域にも地域的主権を行使しないことを明言するものであった。その代わりにPLOは「民族的・大衆的なレベル」において必要なあらゆる活動を担当する旨が述べられていたが、この条項が削除されたことによっては、PLOがそうしたレベルの活動を超えて、特定の地域に対する主権を行使する、すなわち政府組織として活動する可能性があると認識していることを示唆している。このことも、単に統合組織、あるいはプラットフォームとしての存在を自覚し、間接的活動を意図していたPLOが、独立した主体性を持ち、上記のようなイデオロギーの具体化に直接的に取り組もうとしていたことを示すものといえる。政治的にはパレスチナがアラブ諸国の庇護や紐帯と袂を分かち、理念的にはパレスチナ性がアラブ性から分離しつつある状況を象徴するものであると捉えられるだろう。

第26条（旧第25条）でも、上記のようにPLOの主体性の強化、また代表性の主張がより色濃く表現されている。旧版ではPLOは解放闘争におけるあらゆる必要を満たす義務を担うための存在であるとうということのみが述べられていたが、新版ではまずPLOは「パレスチナ革命勢力の代表である」と新たに明言されているのである。

第27条（旧第26条）ではPLOがアラブ諸政府と協力することについて述べられているが、旧版ではモダリティ表現が用いられていなかったのに対し、新版では多数使用されている。これは公式英

訳版での「shall」に相当する。しかし、アラビア語版ではこのようなモダリティ表現は使用されておらず、必然性への自信は比較的高いといえる。少なくとも公式英訳版では、アラブ諸国との協力関係に対する信頼性が弱められていると読むことができ、場合によってはそうした関係を解消する可能性も示唆されているのである。

第28条は旧版には存在しない新条項であるが、パレスチナ人は郷土的革命の「真正性」と「独立性」を主張し、あらゆる介入や従属を拒否するという内容となっている。これはここまでも確認してきたような、新憲章において展開されるPLOの新しいディスコースを、あらためて確認、強調する目的で置かれていると言ってよいだろう。

第29条も新版にしか存在しない条項であり、ここでもパレスチナの解放は「基本的かつ真正な法的権利」であると述べ、PLOのディスコースの真理性を再確認している。この文に続く後段では、あらゆる外的勢力の態度について、パレスチナ問題に対する態度を基準として評価すべきであることが新たに明言されている。具体的には、パレスチナ問題においてイスラエル側の立場に与する場合、それは自動的にパレスチナにとっての敵とみなされることを意味しており、同時に中立という立場もパレスチナにとっては消極的に評価され得ることを示している。これは個別の規範的評価の基準をパレスチナ問題を軸に展開すべきであることを押し付けようとする文言であり、このような文言が存在しない旧版と比較するとその教条主義的な性格は非常に強化されていると言えるだろう。

第30条もまた、旧版には存在していない条項である。第30条目に存在する理由は定かではないが、内容は武装闘争の必然性やその重要性を確認する条項と類似するものであり、「解放戦争」における戦闘員や武器運搬要員といった最前線で戦うパレスチナ人が、解放においていかに重要な位置を占めているかが再確認されている。

最後を締めくくる第31、32、33条（旧第27、28、29条）の内容は、旧版と比べてもほとんど変化していない。ただし、公式英訳版第31条では、旧第27条では「宣誓」（oath）としてあったものが「忠誠の宣誓」（oath of allegiance）という表現に修正されている[122]。宣誓の内容を「忠誠」に限定する内容であり、PLOがそれを求めるという構図は、ディスコースの教条主義的性質の強化に貢献しているといえる。

このように、1968年に全面的に改訂され、新たに発表された「パレスチナ国民憲章」は、様々な面でイデオロギー性を強化する要素を複数取り入れたほか、汎アラブ主義からの一定の脱却を示唆する内容となっていることも確認できる。他にも、ファタハに代表された武装闘争のディスコースと接合し、さらにはそれ以外のオルタナティブを認めない非対話的な性質もまた、過去にはなかった特徴であり、PLOにとっての大きな方針転換があったことをうかがわせる内容である。

改訂版はハンムーダ主導のPLOにおいて採択されたものであるが、当時、PLO内部においておそらくもっとも大きな影響力を行使していたのは、カラーマで功績をあげたアラファート率いるファタハであろう。上記の文書中にも、非明示的ではあるものの、ファタハのイデオロギーの間ディスコース的影響を明確に看取することができる。

---

122 ただしアラビア語版においては、両版において「qism」（宣誓）の一語となっており、修正は加えられていない。

また、PNCは1968年7月17日に上記の憲章を採択したが、同日にはより具体的な政策に関する決議も採択している。当時のPLOのイデオロギーを読み取れる箇所について検討を行う（PASSIA/2/316; Ṣāliḥ 2014: 130-153, 6-4. p. 379）。

この決議は、「国民憲章」と比較すると、政治的決議であることを反映して、理念的内容よりも具体的内容について多く記述していることがわかる。ジャンルとしては政治的決議に分類でき、諸外国政府や関係諸組織に対してPLOの主張を伝達するという行為的意味がある。しかし同時に、この文書においてもパレスチナ問題における種々の前提を構築する試みが含まれている。

まず、PLOは1967年の戦争を経て大きく軌道修正がなされたその政治的目標について、第1条で、平易な語彙を用いて簡素にまとめている。内容としては、パレスチナ全土を解放し、望む形の社会を作り、他の影響を一切拒絶する、というものである。より的確な語彙で言い換えれば、主権を行使するパレスチナ国家を歴史的パレスチナ全土において樹立し、パレスチナ・アラブ人民が望む形の民族自決をそこに実現する、ということに他ならない。そこにはユダヤ人の包摂や多様性についてはほとんど述べられていないことが、かつての「民族憲章」の内容などと比較すると明確になっている。

またディスコース上の特徴としては、序文の項目（A）において述べられているように、闘争の主語は「パレスチナ人」となっていることである。これはここまでの分析においても確認してきたように、「パレスチナ人」という境界の曖昧な、そしてPLOなどの個別的組織より普遍性の段階が高い集団的人格にその主体性を付与することで、自身の中にパレスチナ人性を確認するあらゆる主体がこの「政治的指針に参加する主体」として包摂されている。当然、「パレスチナ人」であればこのように望み、このように行動するべきである、という命題を、これ以下では確認していくこととなるのである。

第2条においては、パレスチナ闘争の方法について確認されているが、ここでも戦後の指針として象徴的な、「武装闘争」への一点集中について語られている。ここでも、それを選択したのはPLOや各ゲリラ組織ではなく「パレスチナ・アラブ人民」であるとされており、さらに「パレスチナ・アラブ人民の希求の真の明確な表現」であると述べることで、オルタナティブとなるディスコースは誤謬性が付与される。

また特徴的な「侵略の結果の除去」という表現がある。これは1917年以降パレスチナに起こった収奪や破壊に対する補償、補填がなされることとほぼ同義であり、一見それは紛争の正しい解決の在り方であるようにも思われるが、PLOはこれを拒否している。というのは、パレスチナの闘争は単なる補償や謝罪を求めて行われるものではなく、すでにより高次の目標と接合しているためである。このことは、文書の最終段落においても端的に表現されている。すなわち、単に領土や財産の保証、あるいは難民問題は「パレスチナ問題」を構成する一部であるが、より高次の意義とは、これに先立つ箇所でも述べられている、「アラブの尊厳と自信」の回復なのである。さらには、第2条第3項において述べられているように、「敵」にはイスラエルとシオニズム、そしてアメリカ主導の帝国主義が含まれており、「パレスチナ問題」の意義とは、「進歩的」な国際社会にとっての害悪であるこれら「敵」の撲滅といった目標ともつながっているのである。第4項や第5項においては、そうした「パレスチナ問題」像がより詳しく述べられており、これを広く知らしめなければならないことを確認してい

る。

第6項や第7項では、そのためにはアラブがパレスチナ人の闘争に協力する「べき」ことが、したがって価値の前提が述べられており、積極的に各国の資源を投資しなければならないことが強調されている。こちらもPLOのディスコースが「アラブ」という範囲において普遍的な正統性を持ち、またパレスチナ問題が何よりも優先的課題であることを印象付けるものとなっている。第2条の結語部分においては、そうした闘いそのもの、あるいは情報戦略に身を捧げることは「パレスチナ人の義務」であるとされ、さらには「耐え忍び、犠牲を払い、闘いに参加することもまた、彼らの義務」とまで言及している。これはPLOのディスコースにおける価値の前提が明示的に表現されている箇所である。

しかしながら、「アラブの尊厳と自信」の回復というものは、いかなる状態によって実現したとみなし得るのか、この決議においてはそれほど明確に述べられていない。このことによっては、パレスチナ人にとっての最終的な紛争の落としどころがいかなるものになるのか、という点において一定の曖昧さが残されていると捉えられる。

続いて注目したいのは、「偽りのパレスチナ体制の提案」と題された項目である。これは続く「（C）- 国際分野におけるパレスチナの闘争」中のc)項と内容が類似しているが、その内容を端的にまとめれば、主体は明確にされていないものの、おそらく国連やアメリカ等の大国が提案している「平和的調停」の欺瞞性を指摘するものとなっている。パレスチナに暫定的かつ限定的な権利を回復することで調停を図り、これによって本質的な「パレスチナの大義」を清算・忘却させる試みであるとPLOは糾弾している。しかしこれは皮肉にも、のちにPLOとイスラエルの間で締結されたオスロ合意によって実現された、一定量域内での暫定自治開始という内容とほぼ同義である。

またこれは先述の「侵略の結果の除去」という表現と表裏一体の論理であり、すなわちイスラエルとパレスチナの間に対等な関係を樹立し、「両者が納得する」形での調停を拒絶し、さらに単に難民問題や領土問題としてパレスチナ問題を扱うことを拒絶している。

「平和的調停」の詳細な内容は「（C） - 国際分野におけるパレスチナの闘争」の項目a)においても示されているが、イスラエルとの直接対決以外の可能性についてPLOは徹底的に排除しており、正面衝突による打倒以外の方針の欺瞞性を主張している。

中でも重要な「合意された国境」の樹立については、項目b)において強く非難しており、イスラエルの存在自体も徹底して認めない立場を貫いている。またこの項目では「アラブ・パレスチナ人民やアラブ大衆がパレスチナを解放・奪還し、帝国主義勢力およびシオニスト勢力の存在を殲滅するという神聖な民族的義務」という表現により、イスラエルとの直接対決以外の可能性を排除している。

項目c)ではアラブとイスラエルの間の恒久的和平に反対する理由として想定される害について述べている。これに基づけば、和平によってはイスラエルへの移住者が増えるであろうこと、アラブの友好国がイスラエル承認に傾くであろうこと、それによりアラブ統一が困難になるであろうことがまず述べられ、よってパレスチナ解放運動が成就できなくなる可能性を指摘している。そして「和平」は「パレスチナ問題」を単に難民問題として扱っていることを糾弾している。第7項では、先述のとおり、パレスチナの大義の本質は単に難民や領土ではなく、尊厳と自信の回復なのであると確認され、それに反するいかなる方針も拒絶されるべきであることが印象付けられている。

過去のディスコースとの決定的な変化は、ここに見出すことができるだろう。すなわちそれはパレスチナの大義の「本質」がどこにあるか、という問題に関係している。この決議においては、それは明示的に、領土や難民ではなく「尊厳と自信」なのであると指摘された。しかしかつてのディスコース、例えば1920年代までのディスコースにおいてそれとは、パレスチナ人の具体的権利が侵害されないことが重要であった。これは重要な変化であるといえる。1948年のナクバ、また1967年のナクサを経て、イスラエルの「敵性」はディスコース中で何倍にも強調されるようになり、直接対峙し、武力によってこれを打倒することでしか、パレスチナ人の大義を成就することはできない、とする単一の価値に収斂している。オルタナティブの可能性についても、その欺瞞性を度々強調することで、対話性は限りなく縮小している。

以上の特徴がこの時期のPLOのディスコースからは看取できるが、当時のパレスチナ政治に視点を戻すと、こうしたPLOの方針転換には、パレスチナ人の間での勢力図の変化が大きな影響を与えていたと考えられる。

先述の通り、アラファートはカラーマの戦いによりパレスチナ人の間で英雄視されることとなり、これがエジプトのナースィルの目にもとまると、アラブ諸国間での存在感は劇的に増していた。当時のPLO弱体化の裏でその代表性を確立し、ナースィルからの信頼も得た。この結果ファタハは、1969年2月にカイロで開催されたPNCにおいてついに最大議席を獲得するに至り、ファタハの指導者であるアラファートがPLOの議長に任命されている。制度上も、ディスコース上も、アラファート率いるファタハのヘゲモニーがより確立に近づいたと考えてよいだろう。特にファタハが主唱していたシンプルな武装革命のディスコースは、PLOの戦後方針と多数の共通点を持っており、明らかに間ディスコース的な影響が存在している。

しかし、第三次中東戦争の結果は、アラブの軍事的敗北という性格以上に、アラブ社会主義、そしてその担い手であったナースィルのイデオロギー的敗北を意味していた（臼杵2013: 282-283）。ナースィル自身もまた、戦後の混乱の処理も半ばの1970年、心臓発作により没することとなる。それでもアラファート率いる新生PLOは、シュカイリー時代のアラブ連盟の窓口的地位から脱し、エジプトと対等の存在になる以上に、パレスチナ問題という文脈においては主役としての地位を確立するに至った。西側にも東側にも靡かなかったファタハ的な政治イデオロギー性の排除[123]と、武装革命と民主的主権国家建設というシンプルなビジョンによる軸のぶれない堅牢さにより、ナースィルとの共倒れを回避し、PLOは主役の座に上ることができたと考えられる。

6.5 小括

本章が扱ったのは1967年の第三次中東戦争から、1970年の「黒い九月」を経てPLO派ゲリラがヨルダンからレバノンへと亡命を余儀なくされるまでのごく短い期間であった。しかし、パレスチナ全土がついにイスラエルに占領され、再び大量の難民（1948年の難民と差別化して、避難民と表現されることも多い）を生み、アラブ諸国はイスラエルに勝利することができないことを強く印象付けたこ

[123] ディスコース分析上の「イデオロギー性」とは異なる。

の第二の破局の持つ意義と、その後のパレスチナ人社会におけるパラダイムの変化は大きく、彼らの闘争の歴史においても重要な局面であったことは言うまでもない。

ここで、当時のディスコースの特徴について整理しておきたい。

まず、この時代のディスコースにおける、アイデンティティのレベルについて振り返ってみると、ANMを母体としたPFLPによる、マルクス・レーニン主義からの間ディスコース的影響が顕著に看取できる。これまでのパレスチナ解放闘争のアクターたちは、「パレスチナのアラブ人」や「パレスチナ・アラブ人民」など、ほとんどの場合、政治的イデオロギーの影響を強く印象付けるような語彙は使用してこなかったが、とりわけPFLPは「大衆」(mass)「労働者」「農民」といった、階級性を象徴する語彙を頻繁に使用していた。

パレスチナ全土の解放と、イスラエルの打倒、あるいはシオニズムや帝国主義との対決という点では、PFLPのディスコースは、PLOやファタハによるディスコースと比較しても共通する点が多い。しかし以上のようなアイデンティティの表象は、マルクス・レーニン主義からの明示的影響としてとらえることができ、彼らの目的を単にパレスチナの解放という具体的問題のみならず、アラブの解放や階級革命、そして世界同時革命といった高次の目標と結び付けようとする姿勢を示していた。

一方のPLOもまた、「パレスチナ民族憲章」を修正して新たに採択された「パレスチナ国民憲章」においては、その主軸的アイデンティティが汎アラブ主義的なものから、パレスチナ・ナショナリズムという限定的なものに変化していることを示す文章を複数確認している。こうしたことに加え、手法面においても、「国民憲章」のディスコースはファタハ等のディスコースと類似していることを示唆している。特に、「民族憲章」においては存在しなかった「武装闘争はパレスチナを解放する唯一の方法である」といった文言はそれを象徴するものであった。

結果的に、1967年におけるアラブの敗北は、アラブ諸国自身が身を引いていったという以上に、パレスチナ人たちの主体的意識においても、この問題が「アラブの問題」から「パレスチナの問題」として認識されるようになっていったことを示していると考えられる。

また要求する主題のレベルにおいては、それほど大きな変化は見られないが、パレスチナ全土を「解放」し、そこに民主的な単一の国家を樹立するという点では、ほぼすべての勢力が一致している。

ただしこの時に注意したいのは、これらのアクターの中でも複数の面においてファタハが成功を収めてきたという事実である。それには、カラーマの戦いにおける功績や、それを受けてPLOにおける最大議席の獲得、そしてアラファートが議長の座に上り詰めるという、政治的な結果のみならず、ファタハが掲げてきたディスコースにおける政治的なイデオロギー性の抑制が重要であったと考えられる。

これは前章においても確認したが、ファタハによるディスコースは、汎アラブ主義やマルクス・レーニン主義といった政治的イデオロギーの影響や、特定の宗教的ロジックへの依拠といった要素が抑制されており、ゆえに無駄が省かれ、高い訴求力を持つことに寄与したのではないかと考えられる。加えてこのような政治性の抑制は、より多くの主体からの援助を獲得する結果にも繋がっている。ついには、パレスチナ人の行動の統括組織であり、準政府組織であるPLOが、このファタハ

のディスコースと接合、あるいはほぼ置き換わったとさえ考えられるのであり、これによりディスコース上もファタハは解放闘争の中心に躍り出たのである。

オルタナティブとしての可能性を秘めていたPFLPは、被支配者たる「大衆」や「労働者」「農民」へ寄り添い、階級闘争という高次の目標とパレスチナの大義を結びつけることで自身の正統性を主張しようとした。実際、武装してイスラエルと直接対決を目指す姿勢においては、ファタハなどと比較してもそう変化はない。しかし、結果的に見てファタハとの勢力差は歴然としており、それは現在においても変わらない。これは、被支配階級の解放という彼らの目的が、語彙などの観点から見て、皮肉にも被支配階級にとっては難解なものであったがゆえに、ファタハのように目的が明確で研ぎ澄まされたシンプルなイデオロギーの勝利につながったと考えることができる。

7　孤立とヘゲモニー（1970-1986）：不可避の「政治的解決」へ

本章では1970年から1986年頃の時期を扱っている。第三次中東戦争での再びの敗北を経て、アラブ諸国がイスラエルとの対決から身を引いていく一方、パレスチナ人たちは主体性を深化させ、ゲリラ組織党が多数出現していた。しかし、その拠点としていたヨルダンでは、当局とゲリラの間の軋轢に発展し、内戦状態に陥る（「黒い九月」事件）。結果として、ゲリラの統括組織としてのPLOはレバノンに亡命することとなるが、ここでも内戦に発展し、最終的にチュニスへの亡命を余儀なくされた。こうした経験の中、PLOを中心とするパレスチナ諸派は、イスラエルとの直接対峙ではなく、次第に「政治的解決」を志向していく。後の時期には、偶発的事故がきっかけとなったインティファーダの発生により、「和平交渉」の実現へと展開していくが、これ以降については次章で扱う。

7.1　「黒い九月」と PLO の亡命

1969年、アラファート率いるファタハを制度上もその中心に据えることとなったPLOは、方針転換を経て以降、対イスラエル攻撃を一層激化させることとなる。当時PLOは、1948年以降大量のパレスチナ人難民を抱えることとなったヨルダン・アンマーンを拠点とし、ヨルダン川東岸からイスラエルに対する越境奇襲作戦を複数回に渡って実行していた。

ヨルダンは1967年の敗戦により、それまで支配下に置いていたヨルダン川西岸地区をイスラエルに明け渡し、国内は疲弊していたが、国内のパレスチナ人コミュニティによるイスラエルへの攻撃がやまないこと、またその中心であるPLOがヨルダン国内における事実上の自治を確立し始めると、この動きに対する危機感も強まっていった。またヨルダンはイスラエルと対立する姿勢を崩さなかったものの、パレスチナ問題に関しては現実路線を志向しており、強硬に対イスラエル攻撃をやめないPLO傘下のゲリラ組織に手を焼くこととなった。

こうした状況の中、1970年にPFLP主導の複数旅客機の同時ハイジャック事件がヨルダン国内で発生したことを受け、当時のヨルダン首相ワスフィー・アル＝タッル（Waṣfī al-Tall, 1919-1971）の主導でPLO系ゲリラの掃討作戦が開始されるに至る。なおこれには、PFLPが革命によって王政の打倒も志向していたことも関係していたと考えられる。PLOはヨルダン軍の攻撃に対し敗走を続け、最終的にレバノンへ亡命するに至る。この一連の流れはヨルダン内戦として知られている。

PLO側はこの事件を「黒い九月」（Aylūl al-Aswad / Black September）と呼び、この名を冠するゲリラ組織が創設されている。この組織はその後「報復」として複数のテロ事件を実行しており、1971年に起こったタッル首相の暗殺や、1972年のミュンヘン・オリンピック村事件[124]などが特に知られている。

周辺諸国への影響も大きかった。特にシリアでは当時親PLO姿勢を個人的に見せていたヌール

[124] 1972 年 9 月 5 日、西ドイツのミュンヘンにてイスラエルのアスリート 11 名がゲリラ組織「黒い九月」メンバーにより殺害された事件。イスラエル側は報復として 10 か所の PLO 基地を空爆し、65～200 名が死亡したとされる。その後も散発的に「黒い九月」メンバーに対する暗殺が実行された。

ッディーン・アル＝アタースィー大統領（Nūr al-Dīn al-Atāsī, 1929-1992）は内戦中、ヨルダンにシリア軍を派遣し介入を試みたが、当時の空軍司令官ハーフィズ・アル＝アサドがこれを拒否、この軋轢を基軸に最終的にアサドはアタースィー政権に対する軍事クーデターを実行するに至り、これ以降、シリアではアサド親子による独裁体制が開始することとなる。またこれによってPLOはシリアという後ろ盾を失うこととなった。

この状況に先立つ1969年3月には、レバノンとPLOは「カイロ合意」（PASSIA/2/331）を締結しており、これはレバノン国内にPLOが存在することと、そこからイスラエルに対する攻撃を行うことを認めるという内容であった。このことも影響し、「黒い九月」を経てもレバノンがPLOの受け入れを認め、それ以降PLOはレバノンにおける亡命政府として活動を開始している。1970年代から1980年代初頭にかけてのレバノンでは、難民キャンプの多く存在する南部山岳地帯を中心に多くのゲリラが展開しつつ、PLOの本部が首都ベイルートに置かれた。南部地域ではPLO、特に主流派であるファタハの影響力が強く、事実上の自治地域となっており、当時は「ファタハ・ランド」と呼ばれるなど、国家内国家の様相を呈することとなっていく。

そんな中、1971年7月、カイロで開催されたPNCの会合において、PLOは自身の置かれた政治的状況に関する声明を発表している（PASSIA/2/378; Ṣāliḥ 2014: 205-217, 7-1. p. 385）。

このテクストでは、全体的に「黒い九月」を受けたPLOの新方針が端的にまとめられており、政治的声明というジャンルを伴いながら、難局における決断を正当化しつつ関係主体に周知する行為的意味を持っている。直接的に通知を行ったかどうかにかかわらず、結果的には諸外国政府および一般大衆に対しても、パンフレット等を通じてこうした内容は周知されていた。

ここでの具体的決定の要点は、第4、5、6パラグラフにおいて3か条で述べられている。これらを要約すると、PLO およびその新執行部は「全てのフェダーイーン組織」ならびに多様な部門を代表する存在であること、またそれに基づく「国民統一方式」という様式に沿って、あらゆる側面での行動を採択した点、さらに、それを失効するための「執行委員会」が新たに選出されたという点が決定されている。

ディスコース上の特徴として注目すべきは、第 4、7、そして第 15 パラグラフ等に象徴されるような、PLO の代表性を強調する文章である。第 4 パラグラフでは PLO は全てのフェダーイーン組織が「例外なく参加する」統括組織であり、労働組合も次第に参加するようになっている点も強調した。「従来の評議会よりも」と旧 PLO と比較している点もまた、新しい PLO の代表性が進化しており、それゆえ正統性が高いと印象付けている。

これらの点に加え、ヨルダンで発生した内戦を受けて、PLO 系ゲリラに対する締め付けが強化されている現状についての批判的な意見が述べているが、おそらくこれは新しいディスコースを構成する要素と考えられる。というのも、それまで「パレスチナ問題」は「アラブ・イスラエル紛争」の最前線として理解されることが多かったのに対し、内戦を受けてアラブにおいても歩調が乱れていることを PLO 側も認めざるを得なくなっているのである。すなわちここで新しく登場している要素というのは、パレスチナ問題は「パレスチナ人」の問題であり、他のアラブ諸国はその主体という地位から脱落していくことを示唆している点である。無論、ヨルダン以外の各国についてはそれぞれの状況が

あり、ここで一斉にアラブ諸国がパレスチナから手を引いたことが明確になったわけではない。しかしながら、第三次中東戦争での敗戦、それに伴うアラブ社会主義の敗北、汎アラブ主義の凋落、そしてヨルダンでの内戦といった状況は、確実にパレスチナ人の自立、あるいは孤立へとつながったのである。

またこのことを象徴する語彙として、この文章では「ワタニーヤ」の語が複数回用いられている代わりに、「カウミーヤ」の語が登場しない。振り返っておくと、ワタニーヤとは「郷土」を意味するワタンの語に、語形変化によって「…主義」（英語の接尾辞 ism に相当）の意味を付加した語であり、「郷土主義」や「愛国主義」といった意味を持つ。一方のカウミーヤは「民族」などの意味を持つ「カウム」を同様に語形変化させたもので、一般的に「（アラブ）民族主義」を指している。

この文書において複数回登場する「国民統一」といった語は中でも象徴的である。重要なのは「民族統一」の代わりに「国民統一」の語が用いられているということであり、ここからは、もはやアラブ民族全体の統一には頼ることができず、パレスチナ人たちが主体的に行動しなければならないという意志が含意されていると考えられる。さらに第 15 パラグラフにおいても、「民族的目標」はアラビア語においては「カウム的目標」ではなく「ワタン的目標」として述べられている。このことも、アラブの目指すところとパレスチナ人の目指すところに齟齬が生じ始めたことを象徴しているといえる。

また第 15 パラグラフにある「国民的目標の達成まで武装闘争を継続するパレスチナ人民の意思と決意をここに表明する」という表現においては、明示的にこうした意志の主体が「パレスチナ人民」という想像上の人格のものであることが表現されている。これは言い換えれば「パレスチナ人ならそのように考えるべきである」という価値の前提を構成しており、ディスコースの教化的態度を高めている。

このように、このテクストからはかつての PLO がアラブ連盟とナースィルの強い影響を受け、アラブ民族主義、あるいは汎アラブ主義的ディスコースを生成していたのに対し、領域が限定された「ワタン」（郷土）、すなわちアラブ全体ではなくパレスチナをこそ、その拠り所とする姿勢が見て取れる。これを決定的なものとしたのは、第三次中東戦争に加え、ヨルダン内戦であったと考えて良いだろう。

かつての PLO による「民族憲章」が、その名の通りカウミーヤに基づくものであったのと比べると、こうした文章のディスコース上のアイデンティティの差は歴然としている。「国民憲章」への修正や、アラファートの議長就任、そしてヨルダン内戦を経て、パレスチナ問題の「パレスチナ化」が確実に進行していることを示しているといえるのである。

翌年、1972 年にヨルダン国王のフサイン（Ḥusayn Bun Ṭalāl, 1935-1999）によって提案された連合王国案は、ヨルダン領とヨルダン川西岸地区を連合王国として統合し、エルサレムをパレスチナの州都とするという内容（PASSIA/2/380）であった。ヨルダン王政にとってはパレスチナ問題を平和的に収束させることで地域情勢の安定化を図り、また大量に流入したパレスチナ人難民という問題を清算するための考えであったと思われる。しかし PLO は、パレスチナ全土を解放し、民主的単一国家を樹立するまで武装闘争をやめないという方針を掲げ続けており、発表後、直ちにイスラエルによっても、他のアラブ諸国によっても、そして PLO によっても拒絶された（PASSIA/2/385）ことによ

り、ヨルダンと PLO の決裂が明確になっている。ヨルダンにはそれでも大量のパレスチナ人が存在していたことに変わりはないが、この時期以降、ヨルダン国内での両者の軋轢も次第に確定的なものとなっていく。

7.2　第四次中東戦争と「10 の政策」

その後の転機となったのは、1973 年に開戦した第四次中東戦争であった。

エジプトでは、ナースィルが 1970 年のヨルダン内戦の調停を仲介した後に死去すると、自由将校団の盟友でナースィルの死去まで副大統領を務めたムハンマド・アンワル・アッ＝サーダート（Muḥammad Anwar al-Sādāt, 1918-1981）が後任となった。サーダートはナースィルによる汎アラブ主義的かつ対イスラエル強硬路線を維持しつつも、同時に第三次中東戦争以降のアラブ社会主義の没落の流れには逆らうことなく、それまでの親ソ路線から親米路線に舵を切り、さらに米仲介によるシナイ半島などの領地奪回を画策した。第三次中東戦争での圧倒的勝利や、エジプト側の戦力を低く見せかけるための情報戦略などが合わさることで、イスラエルはこの動きに油断していたとも言われる。またエジプトはこのとき、シリアに共同での奇襲を持ち掛けている。

こうした状況の中、1973 年 10 月 6 日、ユダヤ教の重要な祭日であるヨム・キプール（贖罪の日）に合わせ、エジプト軍とシリア軍の共同奇襲攻撃が開始された。完全にイスラエル側の虚をついたことで攻撃は成功した。10 月 25 日に停戦に至ると、表面的にはイスラエルに対するエジプトの軍事的敗北ともいえる結果となったが、奇襲作戦を成功させ、イスラエルの無敗神話を打ち砕いたことの政治的意義は大きく、大局的にはエジプト側の勝利とみなされた。これによってエジプトはイスラエルと対等の立場でその後の交渉に臨む下地を作ったのである。同年 12 月に開始された戦後処理のためのジュネーヴ会議では、他のアラブ諸国がイスラエルとの対話を拒否し続ける中、エジプトとイスラエルの間での交渉が開始されることとなった。

一方、1974 年にはパレスチナ系諸組織の間でも複数の動きがみられた。例えば 1974 年 2 月には、ベイルートに拠点を移した DFLP のナーイフ・ハワーティマが、ジュネーヴ会議においてエジプトがイスラエルとの和平に舵を切りつつあること、そしてその仲介役にアメリカが関与していること、さらにヨルダンによる連合王国案の提示などを受け、これらに批判的な態度を明らかにしつつ、改めてその目標を確認する声明を発表している（PASSIA/3/6, 7-2. p. 388）。この DFLP の文書からは、マルクス・レーニン主義者たちの間でも PLO と政治的方針をほぼ一にしていることを読み取ることができる。

また、本稿が引用した箇所からは、アラブ的アイデンティティとパレスチナ的アイデンティティが同等に尊重されていることが端的に表現されていることがわかる。そして目標はあくまでパレスチナ全土を解放することとされている。また文書全体においては「アメリカ・イスラエル・ハーシム家による解決」（ヨルダンが提示した連合国家案を指す）は到底受け入られるものではないことが述べられ、ヨルダンやエジプトの方針を「日和見主義的」と断じるなど、これらとの決別が明確になっている。

一方、この直後にあたる 1974 年 6 月 8 日にカイロで開催された PNC 第 12 回会合において採

択されたPLOの政治的指針（PASSIA/3/10; Ṣāliḥ 2014: 262-265, 7-3. p. 389）からは、その主流派（ファタハを中心とする）が今後の方針として新しい論理を形成し始めていたことを読み取ることができる。

このテクストは、PLOによる「10の政策」として知られる文書である。政治的決議というジャンルに分類でき、一方的に決定事項を周知するという行為的意味を持つ。無論、その正しさについてはすでに決定したという前提があり、対話化されたテクストとはいえない。

序文においては、これまでの既存のディスコースへの依拠に言及しながら、「祖国の土地全体に帰還し自決する権利を回復しない限り」平和は実現しないとの理念を確認している。しかし、それ以降の10か条については、アラビア語版では「段階的政治プログラム」（al-barnāmaj al-siyāsī al-marḥalī）と銘打たれ、その内容はPLO内部において物議をかもす結果となった。

まず第1条では、第三次中東戦争後に国連安保理が採択した決議242号を否定している。このことは、従来のPLOの方針と何ら変化はない。

しかし第2条では、「解放されたパレスチナの領土のすべての地域において、人民のための独立・武装した国家当局を樹立する」ことを目標として述べている。この文言の解釈の方法はいくつかの可能性があると思われ、またPLOは武装闘争の重要性を「何よりもまず」重視すると述べてはいるものの、この文言はイスラエルに占領された領域から「解放されたパレスチナの領土のすべての地域」、すなわち「一部」を暫定的に解放し、そこを領土および拠点としてさらなる広範な解放に乗り出そうという意味としてとらえることが可能となっている。これは非常に慎重に語彙を選択しつつも、武力により一挙にイスラエルを打倒し、パレスチナ全土を解放するという従来の主流なディスコースからの転換を示唆するものであり、暫定的な和平の可能性を示唆するものでもあった。

第2条に加え、第3条では、「国家当局」と同じものを指していると思われる「パレスチナ体制」について述べられる。ここではそうしたものを実現するとしても、それには複数の厳しい（パレスチナ側にとっては有利な）条件の充足が必須であり、譲歩はしないことを再三確認している。これは対外的な宣言および要求というよりは、むしろ対内的な、すなわちPLO内部の強硬派に対する譲歩的文言ではないかと推察される。言い換えれば、暫定的和平とはいっても、同時にこれだけの厳しい条件を課すものであり、それは従来の方針とそれほど変化するものではない、と説得するような内容となっているのである。

このように慎重さを残しつつ、再び第4条では、暫定的和平の可能性を示唆する文言が登場している。それは「解放に向けてとられたいかなる措置も」「戦略の実現に向けた一歩である」として認める、と言及する箇所である。最終的な目標は「民主的なパレスチナ国家を樹立する」ことで、このこと自体に変化はないが、そこに至る「いかなる措置」も「一歩」として認められるとするこの文言は、武装革命のみを正当な道筋であるとしてきた従来のディスコースと比較すると、複数のオルタナティブの可能性を拓く文言であるといえ、対話性が拡大されているのである。

その後の第5、6、7条においては、ヨルダンのナショナリストを中心として複数の勢力とも共同すべきであり、PLOがそのために尽力する旨が述べられている。

そしてこれに続く第8条では、再び従来のディスコースからの変化を示唆する文言が見られる。

重要なのは冒頭の「パレスチナ国家当局は、それが樹立した暁には、すべてのパレスチナの領土の解放を完了させるという目的のため、アラブの包括的な統一への道の第一歩として……」と述べる箇所である。ここではパレスチナ国家当局が、パレスチナ全土を解放する「前段階」において「樹立しうる」ことが述べられている。すなわちこれが、暫定的和平の可能性を PLO が導入した、と解釈された所以なのである。

全体的にみて、非常に慎重に、それまで採用してきた強硬な路線を継承した文言を採用しつつも、武装闘争以外の一切の手法を認めようとしない従来のディスコースと比較して、外交的努力による和平の可能性、あるいは暫定的、段階的な解放という選択肢が「あり得る」ことが示唆されたのである。

PLO がこのような方針を打ち出すことに踏み切ったひとつの原因としては、第 4 次中東戦争が位置づけられる。この戦争は政治的にはアラブ側の勝利に終わったことで知られているが、これによってイスラエルとの交渉に将来性が見いだされたことが重要であった。バダリン（Badarin 2016: 60-61）によれば、この戦争を受けて「全部かゼロか」という方針から PLO は転換し、「部分的な決定」や「目標の修正」が可能になったのである。

またアラファートに次ぐファタハの高官として、また PLO の副議長としても活躍したサラーフ・ハラフ（アブー・イヤード）もまた、この方針転換に関連して議論を行っている。彼によれば、PLO のこのような方針転換のもうひとつの理由としてはヨルダン内戦が挙げられ、PLO のゲリラがヨルダンを追放されることになったことで「パレスチナ人の運動の拡大の時代は終わった」のであり、「抵抗勢力に安息の地はなくなった」とし、それゆえ「たとえ一片の土地であっても、そこに国家を建設する必要がある」と認識するようになった、としている（Khalaf 1981: 71-72）。

しかし、PLO 内部の強硬派（ファタハに次ぐ勢力を保持していた PFLP など）は、この「10 の政策」の採択を受けて執行委員会から離脱することを選択した（なお、PLO そのものへのメンバーシップはそのまま維持されている）。同年 9 月 26 日には、執行委員会からの引き上げを宣言する声明文（PASSIA/3/19, 7-4. p. 391）が PFLP より発表されており、中でもその序文からは、当時 PLO 内部に存在した混乱について読み取ることができる。

序文に続き、テクスト全体ではさらに詳細かつ具体的な指針についても示されるが、その内容は従来のディスコースと比較してそれほど変化はない。ジャンル的特性についても同様である。

引用箇所は、全体的に PLO の方針に対する痛烈な批判となっているが、争点は先述の通り、「10 の政策」が認めていると思われる暫定的和平に対する態度である。PFLP は従来から PLO 派ゲリラの強硬派としてその姿勢を崩すことはなく、この声明においてもそれを貫く形で、PLO からの離反を表明した。

特徴的な語彙に注目してみると、「漸進的」、「清算的」、そして反動主義といったものが登場している。「清算的」の語は、パレスチナの大義を、PFLP が掲げる、帝国主義とその尖兵たるシオニズムの打倒、そして階級革命を完遂するという高次の目標を無視し、単に難民を帰還させ、一部の領土を譲歩することによって「清算」してしまうことを危惧し、ネガティブな印象を持たせる語彙である。

また反動主義という語は、マルクス・レーニン主義的ディスコースにおいて頻繁に用いられる語

であり、一般的には革命勢力を抑圧する、反革命勢力の主義を指す。これまで武装革命のイデオロギーをいち早く導入し、これを指揮してきたファタハを中心とするPLOが、PFLPによって「反動主義的」であると表現されることは、PFLP の視点から見て、真逆の方針転換が PLO 内部で起こったことを示すものなのである。

さらに「漸進的」の語は、まさに「暫定的」な和平のことをネガティブな印象とともに表現するための語彙であると捉えられる。まず PLO の方針は、(慎重ではあるものの)暫定的にパレスチナの一部を解放して、その後徐々に拡大を目指すという内容としてとらえることができ、これは現在も主流な「二国家案」の発想に近いものである。対して、PFLP の主張によれば、それは欺瞞的であり「清算的」な調停ないし和解を強制する性質のものであるとして拒絶している。漸進的な解放とは、一旦政治的な合意に至ることで、両者の間にはそれ以降の行動に関して一定の制限が課せられることをほとんど意味している。そのため PFLP は、一度でも「和平」合意に至ってしまえば、PLOもさらに拡大を目指す意志を保持してはいるものの、それが限りなく不可能に近くなることを危惧しているのである。

第四次中東戦争においてエジプトがイスラエルに勝利し、未だ和平合意も結ばれておらず、さらに 1967 年からまだそれほど時間がたっていないため占領地の回復にも一定の希望が持てたこの局面においては、このような見立てはむしろリアリスティックなものとしてとらえることも可能だろう。しかし同時に、PLO の見立てもまた、イスラエルが政治的な難局に立たされている状況に一定の譲歩的方針を示すことで、イスラエル側からも譲歩を引き出し、解決への糸口にする意図があった可能性もある。また PLO としては、周辺アラブ諸国が第三次中東戦争以降、イスラエルとの直接対決はもはや望んでいないという空気を察知したと考えられる。パレスチナ全土の解放という、両者が持つ究極的目標に照らせば、どちらの方針も一定程度論理的整合性を有している。いずれにせよ、後世から振り返れば、これ以降も PLO 執行委員会側のディスコースが主流となっていったことは事実である。

ただし、この文章においては、それまでほとんど用いられなかったモダリティ表現が複数登場している。例えば第 2 パラグラフにおいては執行委員会の方針が危険な方向へ向かう責任と、大衆を欺くことの責任を「分かち合うことになっていただろう」という表現があるが、例えば「確実にそうなる」と断じるのではなく、未来の予想を示す分詞が用いられており、従来の文章と比較すると一定程度モダリティ化されている。さらに明示的な例としては、第3パラグラフで、大衆に対してPFLPの方針を「肯定するよう願う」と述べられている箇所がある。従来のディスコースでは、命題の前提、あるいは価値の前提として、「大衆はこのように考えるものである」という、真理性に対する自信が表現されており、モダリティ化された表現がほとんど存在しなかったが、ここには命題の前提は含まれていない。すなわちPFLPの方針は「肯定されない可能性もある」ものとして認識されているのであり、一定の対話性が確保されている。

もちろん、他の箇所ではモダリティ化されていない、真理性への自身を強く表現した文章も含まれて入るものの、全体的にみて、従来のディスコースと比較すれば、PFLP は執行委員会からの離反を決定したものの、その決定に対する自信はそれほど強くないことが看取できる。実際、PFLP は

PLO 自体へのメンバーシップは維持したままであった。それだけ、動揺が大きかったのではないかと考えられる。

またこの声明の後、PLO の側も直ちに返答を発表した。PFLP の決定を批判しつつ、それでも国民的統一が最優先であるとの譲歩的な姿勢を示し、PFLP との交渉を行うための特別委員会を執行委員会内部に編制して対応にあたった（PASSIA/3/24）。

PFLP と PLO の両者とも、文章中ではモダリティ化された言明や譲歩的な心的態度を示す語彙が登場していることから、内部での不和は彼ら自身にとっても想定外の状況であり、可能であれば避けたいものとして認識されていたことを示唆している。それだけ、「10 の政策」と PFLP の決定の持つインパクトは大きなものだったのである。

7.3 アラブ連盟による PLO の承認とアラファートによる国連演説

だが、PFLP の執行委員会離脱を経ても、アラファート率いる PLO の方針は変化しなかった。PLO はこの方針を維持したまま、1974 年 10 月 28 日にモロッコのラバトにて開催されたアラブ連盟の会議に参加し、以下のような決定を受けている（PASSIA/3/28, 7-5. p. 393）。この決定によって、PLO がパレスチナ人の唯一正当な代表として承認されることとなったのである。

しかし、この決議の意義は、単に PLO がパレスチナ人の唯一正当な代表として、アラブ連盟から承認されることになったという事実にとどまるものではない。それ以上に、アラブの解放というディスコースにおける抜本的な変化も読み取ることができる。

決議条項の序文には、8 パラグラフにわたって文章が述べられている。まず第 4 パラグラフでは、イスラエルという存在について、その害悪性と攻撃性が所与のものとして述べられている。この文章はアラブ連盟の決議であるから、連盟に参加するアラブ全体の意識として、イスラエルに対する敵意が「総意」として確認されている。このとき、そうした敵意を持っている主語として、「各国政府」などの限定的主語ではなく「全員」という曖昧な言葉が用いられている。この会議に出席した「全員」なのか、「アラブ人全員」を指すのか、ここでは定かではないが、両方の可能性を残し、注記や限定が欠けられていないという点において、包摂の範囲は確実に広がっている。すなわちアラブ全体の意志として、イスラエルに対する敵意を確認していると捉えるのが自然である。

この敵意に基づき、第 5 パラグラフでは、パレスチナがいかなる目標に向かっているのかをアラブ連盟という視点から確認する内容となっている。それは敵であるシオニストの計略を挫折させることに加えて、「パレスチナの国民的体制」の樹立と支持について述べられている。この存在については、決議本文の第 2 条を参照すると、「独立した国家権力」と述べられていることがわかる。このことにより、まず PLO はアラブ連盟加盟国からは国家として存在することを承認されたと考えて良い。そしてその指導をするのは PLO であり、それは「パレスチナ人民の唯一の正当な代表」であると確認されている。これはアラブ諸国の総意として、PLO がパレスチナ人の声を代表する存在として認められたということでもある。

ここに存在している価値の前提に着目すると、「独立した国家権力」を樹立することは良いことで

あり、そうするべきであると述べていることは明らかである。またこの第 2 条で用いられている「すべての解放された領域において」という表現は、「10 の政策」で述べられていたような「漸次的解放」を想起させるものである。すなわち、暫定的な和平の可能性を認めるという PLO の方針を、アラブ連盟が承認していることを示している。これはアラブの姿勢としても、もはや「イスラエルの消滅」は目指すところではなくなったことを示唆しているのである。また、PLO を唯一正当な代表として認めるという文言においては、「パレスチナ人を主導する存在として PLO がふさわしい」こと、あるいは「PLO の方針はパレスチナ人全体の総意であるはずだ」という価値の前提が含まれていると言える。

さらに言えば、第 3 条で述べられているように、PLO が政府組織として機能することをアラブ連盟は支持していることや、決議第 5 条において内政への不干渉が確認されていることも合わせると、この首脳会議を経て、PLO はほとんど自身の方針に対するお墨付きを得たものととらえることができ、パレスチナ問題への対応におけるリーダーシップを認められたといえる。これにより、パレスチナ問題の「パレスチナ化」、すなわち、あくまで「アラブの共通の課題」であったパレスチナ問題が、「パレスチナ人の課題」としての性格も帯びるようになってきたことを示している。

このアラブ連盟による PLO の地位承認から 2 週間ほどしかたたない 1974 年 11 月 13 日、PLO 議長のアラファートはニューヨークで開催された国連総会にてスピーチを行うこととなった（PASSIA/3/35, 7-6. p. 395）。PLO にとって、非軍事的な、すなわち政治的和平という可能性を拓く重要な局面であったこと、また国際的正統性のディスコースへの寄り添いといった、これまでにない要素が読み取れる内容となっている。スピーチは長大なものであるが、本稿ではその要点と思われる個所に絞って抜粋[125]しつつ、以下に分析を試みる。

まずこのテクストはスピーチ、あるいは演説というジャンルに分類することが可能である。一般的には、衆目の前で自身の意見や主張を述べ立てるという意味を持つ。したがって、自身の正しさや正統性については前提の中に組み込まれているといえる。

内容を概観してみると、その具体的なトピックは、国連、あるいは「国際社会」に対し、シオニズムとその背後にある帝国主義、植民地主義の害悪性を強調しつつ、パレスチナ人たちの大義の正当性を訴え、その結果、パレスチナ人が希求する権利を保護、促進するように訴えるというものになっている。これは大部分において、国際的正統性のディスコースを象徴する内容であり、「国際社会」への信頼を価値の前提に含む内容でもある。無論、この方針自体は、従来の PLO の方針においても見られたものであるが、注目に値する点は、その「度合い」が明らかに変化しているという点である。特に、PLO の方針としては従来のディスコースを継承しているが、その中心的組織であるファ

125 なお、以下で付したパラグラフ番号は実際のスピーチにおけるパラグラフの番号をもとにしている。スピーチはアラビア語によって行われたが、英語による国連公式の記録（A/PV.2282 and Corr.1, 13 November 1974）が保存されており、邦訳はこれを基にしたが、重要と思われる語彙についてはアラビア語による記録も対照した。なおアラビア語による記録は、パレスチナのニュースおよび情報局であるワファー・ニュース・エージェンシーによって記録されている。しかし映像資料などを確認する限り、こちらの内容も実際に口頭で用いられた表現と必ずしも完全に一致していないため注意が必要である。

タハのディスコースにおいては、国際的正統性はほとんど主張されていなかったことからも、この変化は重要であろう。

内容に視点を移すと、第 9、10、11 パラグラフにおいてはまず、世界中の抵抗運動とパレスチナの運動をなぞらえることで、その正当性を主張する議論が展開されている。そうした闘いの先には「帝国主義」や「緊張、不公平、抑圧、人種差別、搾取」といったものが位置づけられ、これに立ち向かう「正しい」闘争としてパレスチナの大義を位置付けている。

こうした否定的な要素に対抗し、パレスチナが目指すのは自由と自決権の獲得、また国家間の平等、平和、互恵といった目標である。これは国際関係論における近代的な文脈におけるリベラリズムのディスコースに類似する内容であるといえる。すなわち、リベラルな「価値の前提」が、このスピーチには埋め込まれていると考えてよい。

なお、「正しい我々」の側にはジンバブエ、ナミビア、南アフリカといった地域（さらに省略した箇所においてはラオス、南ベトナム、韓国、キプロスなどの事例が見られる）が挙げられている。これらの地域にはそれぞれの文脈における紛争の歴史があるのだが、ここでは自由と自決権の獲得という目標を目指し、帝国主義や人種差別に対抗する存在は「正しい」として理解されているため、その枝葉について議論されることはない。

こうした議論は、積極的に自陣営の正統性を強調し、それに反対することはもちろん、批判的視点を向けたり、意見することに対して、否定的印象を与えるディスコースとなっている。

続いて、第 17 から 23 パラグラフまでであるが、ここで述べられる内容も、基本的な方針は上記の箇所とそれほど変わりない。すなわち、リベラルな価値観に立脚する「正しい」我々をアピールし、それに反抗する敵として、シオニズムを描いている。ただし、これらの個所ではより具体的に立脚する価値観に関する議論が展開されている。例えば第 18 パラグラフでは、「国連憲章と世界人権宣言」の名を明示的に引用することで、そうしたものが目指すものと、パレスチナの目指すものは同一のものであることを確認している。

そのうえで第 20 パラグラフを見ると、リベラルな世界へ向かって進むべき道程における「最も重要な課題」としてパレスチナ問題を挙げつつ、他の全ての解放運動にも同等の地位を認めるよう総会に要請している。このことが「世界平和の維持のための確かな基盤になる」とし、リベラルな世界の実現にとって不可欠の要素であると述べた。そして、このことを「パレスチナ問題を提起する芯の視点」であるとしている。すなわち、正しい価値に則り、正しい世界を実現するにあたり、パレスチナ問題に対しては、あくまでパレスチナ側の視点に立ち、シオニズムを敵視するべきであることが述べられている。

また、第 21 パラグラフにおいては、武力闘争以外にも「政治的、外交的な闘争」というチャンネルが拓かれていることを強調している。しかしそれはあくまで補完的な存在であることも述べられており、その真理性への自信はさほど高くない。しかしながら、これは「10 の政策」にも示された内容を受容するものであるといえ、国連に対してもそのようなチャンネルの存在をアピールする意義は大きい。解決の方法には複数のチャンネルが存在する、と明言するようなものだからである。この点で、

武装闘争しか認めないファタハや PFLP のディスコース、また安保理決議 242 号を否定していたかつての PLO などと比べると、この時期の PLO は一定程度「軟化」したと捉えることができる。

加えて、第 22 パラグラフにおいては、「我々の大義」と呼ぶ、パレスチナの大義に関する表象がなされている。上記では省略したが、第 25 パラグラフを見ると、その起源は「19 世紀末」に遡るとし、植民地主義と入植の開始、そしてシオニズムの誕生がパレスチナ問題の根源であると述べている。このように問題の「根源」に遡る必要があるのは、パレスチナ問題がなぜ問題なのかを説明するためであるとしているが、スピーチにおいてそれは、「我々」の土地を占領し、その資源を濫用し、そして「我々」と「土地」の関係性が虚構であると主張されているためである、としている。このように、パレスチナ問題にとっての「障害」はひとえにシオニズムの存在であり、これを打倒、排除することはパレスチナのみならず世界にとって建設的で「良い」、「正しい」ことであるとする議論である。またこれに対して悪い、正しくない認識として挙げられるのは、パレスチナ問題を「単に難民の問題」とみなすことであることも明示されている。

加えて、第 22 パラグラフ以降では、シオニスト体制、すなわちイスラエル当局が、アメリカから支援を得ることによって、このような正義の戦いを破壊しようとしていると述べ、「問題の本質を意図的にゆがめている」としている。一方、「本質」についてはこのパラグラフでも他の箇所でも直接的には言及されていないが、「自由と自決権」をめぐる戦いであることが第 9、10、11 パラグラフにおいて示唆されている。また第 57 パラグラフでも、「パレスチナ人の民族自決のための闘争は…」と述べていることからも、この闘争の「本質」が自決権をめぐるものであるということは明らかである。

第 23 パラグラフではアメリカ国民に対して呼びかけられているが、ワシントン、リンカーン、ウィルソンなど、リベラルな価値の担い手の名をあげながら、イスラエル支援がアメリカ全体の意志であるのかどうかを問うている。またアラブとアメリカの間には民族的友情が存在するという前提で、こうしたものを破壊してしまうことの危険性、あるいは「もったいなさ」を強調した。善なる価値観を見失った、あるいはそうしたものから何らかの悪意によって目を逸らされた存在として、アメリカ国民を表象していることは明らかである。このことからも明確であるが、スピーチでは二項対立的な構図を強く明確に表現している。

この善悪の二項対立的構図に関連して、悪の側に含まれるのはシオニズムや植民地主義、あるいは帝国主義といったものが挙げられているが、スピーチでは、「ユダヤ教」というカテゴリーを善の側に引き込もうとする言表もみられる。主に第 28 パラグラフの内容がこれにあたる。ここではシオニズムが目指すものは反セム主義のそれと表裏一体の関係にあることを述べ、その被害者であるユダヤ教徒については本質的にパレスチナと大義を共有する「べき」存在として表象し、世界のユダヤ人共同体に対して善と悪の二項対立のどちらに与するのかを迫っているのである。

二項対立の構築は随所において試みられている。第 36 パラグラフではシオニストが国連や国際世論を「欺く」ことでパレスチナ問題の本質を隠蔽したと述べ、パレスチナ人の被害者性と、シオニスト運動側の悪意が強調されている。

第 38 パラグラフでは、安保理決議や国際世論など、「国際レベルでのすべての平和的努力」にもかかわらず、シオニズムは悪意に基づく行動をとり続けているとし、国際世論を善の側に位置づ

け、横暴な「悪」であり「敵」であるシオニストがそれを無視している、という構図がさらに強調されている。またこれにより、アラブが武力によって抵抗したことを正当化する言表もなされている。第 40 パラグラフにおいては、シオニストがいかにパレスチナ人の問題の本質を隠蔽し、あるいは歪めているのかを述べ、さらにかつて存在したパレスチナはリベラルで「啓蒙されたポリシー」を体現した土地であったとしている。こうした言表の背景には当然、世界がパレスチナ側の大義に協力するべきでるという価値の前提が存在している。

第 43 から 46 パラグラフの内容も、これと類似するものである。「我々は、ユダヤ人、クリスチャン、ムスリムが、人種や宗教の差別なく、平等に、同じ権利を享受し、同じ義務を果たすことができるように奮闘している」との言葉にも明らかなように、自陣営こそはリベラルな価値に則っており、ゆえに正しいことを強調している。これに基づき、第 47、48、49、50 パラグラフではあくまでパレスチナの戦いは「自衛」であるとし、テロリズムではないこと、そしてその背後には、正当な理由、大義があることを確認している。このことが国際的に認められないのなら、過去の革命運動もすべてテロリズムとみなされることについても言及し、自身の正統性をアピールしている。正しい大義を持って、退行的イデオロギーとして表象されたシオニズムを打倒することは、リベラルな価値を基調とする世界にとって「よいこと」であるとの価値の前提がここに存在している。第 54 パラグラフではそうしたことを裏付けるために、国連決議や条約を引用し、国際的正統性のディスコースを利用する姿勢も変わらず貫いている。

第 63、64、66 パラグラフではそうしたイデオロギーを持った PLO の正統性について述べられるが、ここには重要な命題の前提が看取できる。特に第 63 パラグラフの冒頭で述べられている「PLO が正統性を得てきたのは、その先駆的な役割に伴う献身や、闘争における献身的なリーダーシップの所以である」という言表からは、文脈を考慮すればアラブ連盟において PLO が唯一正当な代表として認められていることを指しているものと思われるがこのことについては全く触れられておらず、さらにはこの箇所に続く箇所では「パレスチナ大衆からも正統性を認められており…」とある。ここでは PLO が正統性を持っていることは所与となっており、すなわち命題の前提となっている。しかし、いかなる意味においても PLO が全パレスチナ人の正当な代表に選出された事実はない。明大の前提としてその正統性に触れることで、PLO はその権威がいかに当たり前のものであるかを印象付けていると考えられるのである。

続いて注目するのは、第 75 パラグラフ以降から最後にかけての箇所である。この箇所では、「PLO 議長として、またパレスチナ革命の指導者としての私の公式の立場において」と述べ、パレスチナ人全体を代表性していることを強調しながら、複数の事項に触れている。第 75 から第 77 パラグラフの内容を要約すれば、まずイスラエルとパレスチナは「我々」が示すようなリベラルな価値に則って生きていく「べき」であり、そのように生きることを選択するのであれば、ユダヤ人であっても新しいパレスチナにおいて受け入れられること、それゆえ一刻も早く多くのユダヤ人がシオニズムと決別す「べき」であることが主張されている。ここではシオニズムに与することは「道徳的孤立」と同義であり、シオニズムは「マサダ・コンプレックス」[126]、すなわち過去のトラウマに囚われることによって

126 マサダとは、死海付近に存在する、切り立った岩山の上に建設された城址のことを指す（現在

作り出された虚構であると断じる。この言表には、将来のイスラエルとパレスチナの在り方はリベラルな原則に基づくべきであるという価値の前提があり、同時にシオニズムに関するネガティブな評価を伴う価値の前提が含まれている。

第 78 パラグラフで主張されるのは、将来のビジョンについてである。「我らの民主的なパレスチナにおいて、公正な平和という枠組みの中で共に暮らそう」というのがその骨子であるといえ、アラファートはこれを「最も寛大な解決策」であるとした。すなわち、民主的で民族・宗教の差別を否定する単一のパレスチナ国家の樹立を指している。実のところ、この方針自体は従来の PLO などのディスコースにおいても述べられていたものである。しかし第 79 パラグラフでは、流血を望んでいないことが強調されている。すなわちこのスピーチにおいては、いまだイスラエルの存在については承認しない態度を貫いてはいるものの、徹底的な武力闘争への執着は鳴りを潜め、イスラエルとの直接の武力対決以外にも、外交的・政治的なチャンネルもあるという可能性が示唆されており、比較的穏健な態度にシフトしたと捉えることができる。言い換えれば、解決にかかわる価値の前提において、大きな変化が起こっているのである。同時にこれは、ディスコースにおける対話性を拡大し、オルタナティブの受容を示唆するものでもある。しかしながら、手法面ではそうであるといっても、基づくべき価値のレベルにおいては、単一のリベラルな価値に則っており、このレベルでの対話性はいまだ閉じられているといえるだろう。

続く第 80 パラグラフの内容は、やはりパレスチナ人全体の意志を代表する者としてのアラファート自身のアイデンティティを強調しながら、国際的正統性のディスコースを引用し、自決権や帰還の権利、財産を回復する権利、国家主権の確立などを、「獲得してしかるべきもの」として列挙している。これは価値の前提であり、そのような「国際的に認められたもの」ゆえに普遍的に正統性を持つと思われるものに則る態度を示すことで、自身の正統性も強調している。また第 81 パラグラフにおいては、「独立した国家主権の確立」ということに再度触れており、価値の前提の中でもそれが特に重要なものであることを示唆している。

第 82 パラグラフには、平和、あるいは「PLO の平和的な態度」を象徴するオリーブの枝、そして武力を象徴する「自由の戦士の銃」といった印象的なフレーズが用いられている。この段落は特にメディアを通じて頻繁に引用され、有名な発言となった。このパラグラフでは PLO が平和的態度とともに、武力による闘争も辞さない強い意志を同居させる存在であることが示唆されているが、オリーブの枝が手から落ちないように、とする表現によって、平和的態度こそがその基調であることが示されている。

は一部の遺構だけが残り、観光地化した)。西暦 66 年頃にローマ帝国に対してユダヤ人共同体が反乱を起こした(ユダヤ戦争)際、最終的にこの試みはローマ帝国によって鎮圧されたが、この戦争の末期に熱心党(あるいは、英語の一般名詞としても用いられる zealot の由来であるゼロテ派)と呼ばれる政治・宗教集団はマサダに籠城した結果、少数の女性と子供以外全員が自決したと言われている。19 世紀にこの遺跡が再発見され、現在は世界文化遺産に登録されている。現在、イスラエル国防軍の将校団は毎年の入隊宣誓式をこの場所で実施しており、「マサダは二度と陥落しない」と唱和することで知られている。

アラファートはスピーチ全体を通じて、「自身がパレスチナ人全体の意志を表明する存在であること」を強調しており、このことによって、総合的な対話性は従来のディスコースと比較しても変わらず低い。PLO が提示する以外のオルタナティブについて検討される余地は、この点においては残されていないためである。

しかし、PLO の政治的方針そのものに視点を移すと、武装闘争のみならず、平和的態度を尊重し、政治的および外交的チャンネルを通じた問題解決の用意があることを、「10 の政策」よりもさらに踏み込んだ表現を伴いながら表明している。これはディスコースの対話性を拡大するものであり、従来のディスコースと比較して、「解決」の可能性は開かれたといえる。

このことに関連して、特に価値の前提に着目すると、シオニズムやその背後にある帝国主義、植民地主義などに対しては徹底的にネガティブに評価しており、対して PLO については、リベラルな価値に立脚するがゆえに「正しい」と認識していることがわかる。PLO が国際的正統性のディスコースをこれまでも引用してきたことについては確認したが、このスピーチではさらに積極的に、国連、あるいは「国際社会」への歩み寄りの姿勢を見せているのである。特に、自由や人種差別の否定など、リベラルな諸原則についてを「良い」ものとする価値の前提が色濃く表現されている。より具体的には、国連憲章や人権宣言、また総会や安保理による複数の決議に触れることを通じて、あくまでパレスチナ側には国際的に正当な権利があることを強調した。

最も普遍的な代表制を持ち、それゆえ正しいという自信、そして、具体的な解決の方程式においても、国際的正統性を纏うことも相まって、絶対的に正しいのだと主張する姿勢はこれまでとも変わらず、教化的態度の強いスピーチになっているとまとめられる。同時に、民主的で世俗的な単一国家として、パレスチナ全土を解放するという武装革命のディスコースは一定程度鳴りを潜めることとなり、代わりに「10 の政策」とこのスピーチによって浮上したのが、イスラエルとの二国家共存の可能性であった。ただし、世俗性と民主制という価値への依拠については、このスピーチ移行も維持されていた。これ以降のパレスチナにとっても、この時期の PLO の方針が巨大な影響力を発揮することとなる。

7.4 「パレスチナ化」の確立とアラファート体制のヘゲモニー

アラファートの国連演説を経て、PLO は国連から「オブザーバー組織」としての資格を得ることとなる。この決定は国連総会決議 3237 号によって採択された（PASSIA/3/47）。これにより、パレスチナ社会の外部からの PLO の評価、そしてその結果権威は強化されることとなった。

またこの決議に先立つ国連総会決議 3236 号（PASSIA/3/46, 7-7. p. 404）においては、パレスチナ問題に対する国連の立場が確認されており、これによって PLO が示した具体的な方針についても一定の正当化がなされている。

このような国連の権威付与と共に、パレスチナ社会の内部においても、第三次中東戦争前後の時期における多数のゲリラ組織の乱立状況は終息に向かいつつあり、アラファート率いるファタハ、そしてファタハが多数の議席を占める PLO という体制の安定性は確立されることとなった。

PLO のリーダーシップがパレスチナ社会内部で確立してきたこの時期には、第四次中東戦争の結果、イスラエルとの対等な関係性を作り出すことに成功したエジプトが、そののち 1978 年のキャンプ・デービッド合意によってイスラエルとの間での単独和平交渉を開始したことで、翌年には和平を実現し、シナイ半島の奪還にも成功している。臼杵（2013: 286-288）なども概観している通り、このことは、エジプトがイスラエルを承認すること、さらにパレスチナ問題からエジプトが手を引くことも意味しており、これによりパレスチナ問題のパレスチナ化はさらに深まったと捉えてよいだろう。

このような経緯によって、パレスチナ問題のパレスチナ化、そしてそのリーダーシップとしての PLO の権威が確立してきたことをもって、政治的な混乱はさておき、本稿が着目するパレスチナのディスコースというレベルにおいては、一定の安定性が確立されていたのである。

バダリン（Badarin 2016: 61）は、この時期に PLO のディスコースは「国際的正統性」という概念によって大部分を規定されることになったと議論している。しかし、忘れてはならないのは、かつてナクバ以前にも、国際的正統性に基づく権利の追求がなされていたという事実である（なおバダリンはナクバ以前のディスコースについては扱っていない）。すなわち、パレスチナ人社会はこの時期に至るまではイスラエルとの武装闘争や直接対決のみを志向してきたわけではなく、むしろナクバ以前のディスコースへの回帰としてとらえることもできる。すなわち PLO はパレスチナ人社会において必ずしも特異なディスコースを生成したというわけではない。むしろ大局的にみれば、ナクバからナクサ直後にかけての武装革命のディスコースが特異なものであるとみることも可能である。

しかしながら、国際的正統性のディスコースと PLO による解放のディスコースが接合していたといっても、それは完全なものではなかった。例えば 1977 年 3 月にカイロで開催された PNC の会合において採択された内容から、このことについて確認することができる（PASSIA/3/105; Ṣāliḥ 2014: 266-269, 7-8. p. 405）。

このテクストは、15 条からなる PNC の決議によって構成されている。ジャンル的特性については、ここまでに政治的声明ジャンルに分類したものと比較しても大きな差はない。国際的正統性に関連するのは、国連決議や条約に対する言及、そして武装闘争以外のチャンネルに関する箇所である。まず第 1 パラグラフにおいては安保理決議 242 号に対する反対が明示されている。また第 2、3 パラグラフにおいては「政治的、大衆的」チャンネルの存在を示している。さらに、第 15 パラグラフを見てみると、PLO は国際会議やフォーラムへの参加を積極的に行うべきと考えていることが読み取れ、国連総会決議 3236 号については、（安保理決議 242 号とは対照的に）その内容を高く評価し、自身の政治的目標を明確に表現するものとして引用している。これらは武力以外のチャンネルを開くことで「国際的正統性」へ依拠しようという意志の存在を印象付けており、また直接的に決議などに触れている箇所はそのまま国際的正統性への依拠を表現したものであるといえる。

しかし同時に、第 2、3 パラグラフにおいては、武装闘争という方針もいまだに重要であることも強調されている。特に第 2 パラグラフでは、「武装闘争とそれに付随する政治的・大衆的闘争を継続する」とあり、優先順位としてはむしろ武装闘争が上位であり、下位に政治的チャンネル、そして大衆的レベルにおける闘争が位置づけられると示されているのである。「武装闘争」は無論国際社会

における規範的ディスコースにおいては前近代的な手法であると捉えられてしかるべきものであり、国連演説において示唆されたリベラルな価値観への依拠とも矛盾するものと考えられる。

したがって、解決に対する政治的チャンネルが「あり得ること」については「10 の政策」やアラファートのスピーチなどから確認できたが、「それだけが今後の正当な方針である」とするのではなく、従来の方針もまだ尊重されており、和平交渉路線がいまだ確立されたとは言えず、よって国際的正統性との接合が確立されたとも言い難い。

さらに言えば、第 9 パラグラフにおいて述べられているように、「イスラエルとの和平、そしてイスラエルに対する国家承認は与えない」という方針を明示している。ここにはモダリティ表現も存在せず断定的態度が貫かれており、真理性に対する自信も強い。武装闘争による直接対決以外の可能性が浮上したとはいえ、この言明を考慮すると、具体的に可能になるのは、あくまでパレスチナではなくイスラエルの側が譲歩する、あるいは降伏的態度でもって交渉に応じる、といったシナリオであると考えられる。換言すれば、イスラエルとはあくまで「対等」か、それ以上の優位な関係性を前提として解決を語っているのである。

また、当時の PLO が具体的な目標と見定める内容についても確認しておく。これは第 11 パラグラフにおいて最も端的に示されている。ここでは「国民的権利」を呼ばれるものの回復が目標であるとされ、その中身としては、帰還権、民族自決権、独立国民国家を樹立する権利が含まれるとした。これまでのディスコースの内容と重複する内容ととらえることもできるが、「独立国民国家」という概念は、新しいものともいえる。

というのも、従来のディスコースにおいて主流だった目標とは、歴史的パレスチナを解放し、民主的かつ世俗的な単一パレスチナ国家を樹立するというものであった。当然ここにはパレスチナ人の民族自決権と帰還権の回復も含まれている。だがかつては、そうした新生パレスチナ国家における民族性と宗教性についてはほとんど触れられておらず、むしろそうしたものによる差別に反対する姿勢を強調していた。これはシオニズム、帝国主義、人種差別主義といったものに対するアンチテーゼとしてのアイデンティティと表裏一体のものであった。ゆえに、ユダヤ人であってもパレスチナ人とその政治的目標を共有でき、シオニズムに反対する者であれば、将来のパレスチナ国家において生存することができることも示されていた。

しかし「独立国民国家」の語の中に存在する「国民国家」の概念とは、一般的にはひとつの民族がひとつの国家を構成するという考え方である。「独立」を前提とするのであれば、その場合の民族とはパレスチナ人のことを指すことになろう。したがって、「独立国民国家」の概念を導入したことは、「パレスチナ人によるパレスチナ人のための国家」を樹立するという目標の採用を示しているといえる。この点において、従来のディスコースとは異なっており、分離主義的発想が介在し始めていると考えられる。確かに第 14 パラグラフなどを見ると、ユダヤ人であっても反シオニストであれば共闘関係であるとの認識も依然として示されてはいるものの、この「独立国民国家」の概念からは、イスラエル、あるいはユダヤ人と、その国家において共存していくという考え方（たとえそれがパレスチナ人の優位なものとして想定されていたとしても）が抜け落ちていると捉えられる。

このことと、「10 の政策」で示された漸次的解放の可能性についてもあわせて考えれば、強い代表性を確立していた PLO を中心に、政治的なチャンネルと暫定的プロセスによる解決の可能性、そして分離志向的な国民国家の樹立といった要素を持った、新しい方針が確立され始めたと考えられるのである。

またこれまでと変わらず定言的な態度は貫かれており、テクスト全体における真理性への自信は強い。内容が政治的軟化であると捉えることは可能であるが、ディスコースとしてはやはり権威的であると考えて良いだろう。

7.5 キャンプ・デービッド合意とレバノン侵攻へ

そうした状況の中、エジプトとイスラエルの間で調印された 1978 年のキャンプ・デービッド合意は、パレスチナのディスコースにも一定程度の影響をもたらすこととなった。

たとえば、合意に先立つ 1977 年 11 月、エジプトのサーダート大統領による突然のイスラエル訪問を受け、合意締結の機運を察知したアラブ諸国（リビア、アルジェリア、シリア、南イエメン）と PLO は、合同でこれに反対の意を示すための「忍耐と抵抗戦線」（jabha al-ṣumūd wa al-taṣaddī / Steadfastness and Confrontation Front）を設置した。そしてこの名義からエジプト・イスラエル関係に対する批判を展開している。例えば、同年シリアで開催された戦線参加国の首脳会議の決議（PASSIA/3/156, 7-9. p. 407）においては、明確に、エジプト政権に対するイスラエルとの関係を踏みとどまるよう警告がなされている。とりわけ、政権打倒を奨励するといった内容は非常に急進的である。またアラブ連盟からの締め出しも明確に主張された。この決議はその内容が実行に移されるかどうか以前に、これを発した時点で、すでにエジプトに対する強い怒りが表明されているといってよい。また、西岸地区とガザ地区にそれぞれ存在していた国民議会（National Conference）もまた、それぞれこの動きに対する批判を行っている（PASSIA/3/157, PASSIA/3/158）。

しかし、エジプトがイスラエルとの関係正常化を踏みとどまることはなかった。翌年 1978 年 9 月のキャンプ・デービッド合意によって、エジプトとイスラエルの間で単独和平を結ぶための素地が完成することとなった。なお、エジプトとしては当初パレスチナ問題に対する働きかけをこの合意締結に乗じて行う予定であったが、この計画が実現することはなかった（臼杵 2013: 290）。

そして 1979 年 3 月、ついにエジプト・イスラエル平和条約が締結されることとなる。この平和条約は「土地と平和の交換」という原則に則ったものであり、エジプトはイスラエルを国家承認する見返りに、シナイ半島を奪還している。イスラエルに対する国家承認はアラブ諸国の中では初めてなされたものであり、その他アラブ諸国にとっては裏切り行為と呼べるものであった。結果的に、エジプトは主導的立場であったにもかかわらずアラブ連盟を追放されることとなり、本部はチュニスへ移動、そして 1981 年にサーダートはジハード団（jamā‘a al-jihād）[127]によって暗殺されることとなる。

---

[127] 1960 年代に、エジプトにおいてイスラーム法に背く為政者に対するジハードを説くイブン・タイミーヤ（1258-1326）のファトワーの影響を受けて成立した学生集団と、1970 年代に軍の内部に生まれた同様な傾向の組織が合流してできた組織。1974 年には「士官学校グループ」がクーデター未

この一連の出来事は「アラブ・イスラエル紛争」としてのパレスチナ問題の一側面をほとんど崩壊させるのに十分なインパクトを持っており、アラブ諸国の歩調は乱れ、結果的にアラブ民族主義（あるいは汎アラブ主義）の衰退も決定的なものとなったと考えてよいだろう。そしてPLOにとっては、このことはさらなる「パレスチナ問題のパレスチナ化」を進行させるものでもあった。

当時、パレスチナ系の主体はほぼ例外なくこのキャンプ・デービッド合意を非難することとなった（Badarin 2016: 62）。合意は「パレスチナの大義を清算し、PLO の役割を終わらせるもの」（Khalaf 1979: 140）であるとも、「パレスチナ人民に対する新たな奴隷化」（Arafat 1979: 198）、あるいは「陰謀」（Habash 1979: 134）、「敗北主義者の行動」（Hawatmeh 1979: 193）とも言われた。

またサーダートの暗殺を待つまでもなく、1981年4月に開催されたPNCの決議（PASSIA/3/255, Ṣāliḥ 2014: 276-280, 7-10. p. 408）においては、そうした状況に対する憤りと、パレスチナ化の状況についてのコンセンサスがPLO内部に存在していたことが確認できる。

この決議の第1パラグラフではアラブ諸国への支援を求めてはいるが、第2パラグラフにおいては、パレスチナ問題の解決はあくまでパレスチナ人の意志によるものであることが確認されている。また第3パラグラフにおいても、PLO以外の主体がパレスチナ問題の解決について語る地位にはないことを強調し、「違反する者」に対する警告を行った。第4パラグラフにおいても、パレスチナ問題の方向性を決定できる権利を有するのはPLOのみであると明言されている。

モダリティにおいては全体的に定言的といえ、アラブ諸国が相手であっても一切の妥協が存在しないテクストであるといえる。やはりPLOはエジプト・イスラエル平和条約の締結をもって、汎アラブ主義への期待感を大部分失いつつあったことが看取できるのである。

政治的文脈に視点を戻すと、エジプトとの国境の安全を確保したイスラエルは、その後レバノンとの国境に関心を向けることとなる。当時PLOはベイルートを拠点としており、またパレスチナ難民が多数存在していたレバノン南部はイスラエルに対する越境攻撃の拠点となっていた。これに対する鎮圧を試みたのがイスラエルの「ガリラヤ平和作戦」と冠されたレバノン侵攻作戦であった。

作戦が実行される直接のきっかけは、駐英イスラエル大使シュロモー・アルゴフの暗殺事件であった。これはPLOの軟化にかねてから反抗し、独自の組織「アブー・ニダール機関」を設立してパレスチナ内部での暗殺未遂事件やイスラエルに対する攻撃を独自に行っていたサブリー・アル＝バンナー（Ṣabrī al-Bannā, 1937-2002, 通称アブー・ニダール）配下の暗殺者によって起こされた事件であったが、イスラエルはこれをPLOに対する攻撃の口実として利用している。

遂事件を起こした。1980年には、南エジプトを拠点とし、イスラーム法に背く為政者に対する武装闘争とイスラーム国家の樹立をめざす「イスラーム団」との合作により「ジハード連合組織」（tanẓīm al-jihād）を形成した。また1981年にはサーダート大統領の暗殺を実行したが、クーデターによる政権掌握には失敗し、主なメンバーは処刑又は投獄され、イスラーム団とは再び分離する。1990年代に入ると、イスラーム団による対エジプト政府武装闘争に巻き込まれ、多くの犠牲者と逮捕者を出し、国内組織は壊滅的打撃を受けた。海外逃亡中のアイマン・ザワーヒリーを指導者としていたが、彼はウサーマ・ビン・ラーディンと行動を共にし、ジハード団の執行部を脱退したとも言われている。（中田 2002: 440）

背景として、当時のレバノンは、レバノン国軍よりも強大な軍事力を持った PLO や大量のパレスチナ難民の存在や行動を黙認せざるを得ないという状態を払拭しようとしていた。このことが原因で1975 年以降、すでにレバノンでは内戦状態に陥っており、パレスチナ系が多い西ベイルートと、マロン派が多い東ベイルートの間には境界線が敷かれ、緊張関係が発生していた。事態を収拾できないレバノン政府はシリアへの援助を求め、これを理由にシリア軍がレバノンに侵攻し、軍事的な影響下に置かれることとなると、やがてこの軍事的影響力からの脱出も、レバノンにとっての課題となった。

結果的に、レバノン国内のマロン派クリスチャン勢力とイスラエルは事実上の同盟関係を築き、1982 年に実行されたパレスチナ人やムスリム勢力に対する激しい攻撃を経て、ベイルートの PLO 拠点までも包囲することに成功した。なおこの時、イスラエルに包囲された西ベイルートのパレスチナ難民キャンプであるサブラー・キャンプおよびシャーティーラー・キャンプにおいては、マロン派系の民兵組織であるファランジストによる虐殺事件が発生し、パレスチナ人の記憶の中に深く刻まれることとなる。最終的に PLO はベイルートからの退去を余儀なくされ、チュニスへと亡命することとなった。

このレバノン侵攻（あるいは「レバノン戦争」呼ばれることもある）は、PLO とイスラエルとの間の非対称的性において特徴的であった。臼杵がまとめているように、これは「アラブ・イスラエル紛争」の終焉であり、同時にイスラエルが PLO、あるいはパレスチナ系ゲリラを対象とする限定的な作戦を展開したという点において「パレスチナ・イスラエル紛争」の始まりをも意味していた（臼杵 2013: 292-293）。

翌年の 1983 年 2 月、アルジェで開催された PNC 会議においては、PLO の当時の政治的方針が決議されている（PASSIA/3/360, Ṣāliḥ 2014: 281-289, 7-12. p. 410）。この決議ではまず、これまでとそれほど変わらず、解放闘争に積極的にパレスチナ社会全体でコミットすべきこと、そしてアラブ諸国全体への協力と、アラブの連帯強化を呼び掛けている。

他の要素として重要なのは、ヨルダン内戦以降、関係が悪化したままであったヨルダンと PLO の関係を正常化する必要があると確認している点である。加えてレバノンに関しても、単にレバノン大衆やレバノンに存在するパレスチナ難民との連帯強化という点のみならず、レバノン政府とも協議を行い関係を正常化するべきであると述べた。対シリア関係については既定路線の維持、そして対エジプトに関しては、キャンプ・デービッド合意を受けて PLO の認識はネガティブなままとなっており、「忍耐と対抗戦線」の再活性化によって圧力を再びかけるべきであるとしている。

一方、1982年ころから、その他国際社会からもいくつかの新しい和平のイニシアティブが提示された。サウジアラビアのファハド国王プラン、ブレジネフ提案、レーガン提案などがこれにあたる。PLOは、自身が提示していた目標と大方符号するとして、ブレジネフ（Leonid Brezhnev, 1906-1982）の提案を評価した一方、レーガン（Ronald Reagan, 1911-2004）の提案については真逆の否定的評価をしている。だがブレジネフ提案はこの時点でほとんど具体性を持っておらず、最終的に実現に向けた取り組みがなされることもなかった。その他のPLOの対外認識についても、大方国連演説の内容と符合するもので、大きな変化は見られなかった。依然として解放闘争を成就する意欲を見せ

ており、武力に依拠することも確認されている。

しかしPLOは、先立って1982年にモロッコのフェズで開催されたアラブ連盟の決議の内容を一定程度尊重することについて言及している。この連盟の決議とは「フェズ・プラン」とも呼ばれ、パレスチナ問題の解決に関するアラブ連盟の方針を示したものであった。その内容は、武装闘争による歴史的パレスチナ全土の解放という可能性を大きく否定する可能性を持つものであった。PNC決議の内容を確認する前に、「フェズ・プラン」の骨子となる箇所について確認しておきたい（PASSIA/3/285, 7-11. p. 409）。

一見してフェズ・プランの内容は、パレスチナ側が主張する権利の回復などの点については大きな差はないが、特に重要なのは第1条である。「10の政策」以前のPLOは、1967年（第三次中東戦争）における占領地のみならず、歴史的パレスチナ全土の解放を主張していた。しかしここではその範囲が「1967年にイスラエルが占領したすべてのアラブ地域」とされている。これはヨルダン川西岸地区とガザ地区のことを指しており、全土の解放についてはどこにも触れられておらず、事実上、放棄しているともとれる内容となっている。同時に、イスラエルの存在を暗に認めるような内容ともなっており、これはレーガンの提案と符合するものであった。

PLO側も、これについて必ずしも素直に従ったわけではなかった。先に引用したPNC会議の決議内容（PASSIA/3/360, Ṣāliḥ 2014: 281-289, 7-12. p. 410）に再び視点を戻すと、このフェズ・プランについては「PNCは、フェズでの首脳会議における決議を、アラブ諸国による政治的行動のための最小限のものとみなしており、それは、闘争とアラブ・パレスチナの権利のための勢力均衡を是正するべく、それが必要とするあらゆる軍事行動によって補完されなければならないものである。評議会は、これらの決議の理解がPNC決議の政治的計画へのコミットメントと矛盾しないことを確認する」と言及している。

だが、「矛盾しない」ことが自身や関係主体にとって明らかである場合、通常はあえて「矛盾しない」と言及することはない。言い換えれば、これは真理性に対する自信が小さいことを示すモダリティ表現であると捉えられる。すなわち「従来の政治的計画と矛盾している」ととらえられてもおかしくはないという自覚が、PNCにはあった。その矛盾の起こりうる焦点とは、やはり「解放」が適用される範囲についてであるが、「フェズ・プラン」がそれを「1967年の占領地」としたことについて、PNCは「最低限」として半ば無理やりに解釈することで、かろうじて容認したということを意味している。

このように、PLOは必ずしも積極的に政治的解決へと方針転換しようとしていたわけではなかったが、こうした状況の中、PLOは次第にアラブ諸国との関係正常化を行動に移し、同年4月にはヨルダンとの間で協議が実際に開始されている（PASSIA/3/364）。このことにより、実際に方針転換が具体的政策にも反映されていったと考えて良いだろう。

この時期、PLOにとってはまず、エジプトによるイスラエルとの単独和平条約締結やレバノン侵攻の顛末から、アラブ諸国が「アラブ・イスラエル紛争」からはほとんど手を引きつつあることがほぼ確実になっていた。さらに、ヨルダン内戦とレバノン侵攻、そしてベイルート包囲によるPLOの追放を経て、PLOにとってイスラエルに対する武力闘争の成就が限りなく不可能に近いこともより明確化していた。付け加えれば、ベイルートを拠点としていた時代には国境を挟んで隣接するイスラエルに

対するゲリラ攻撃を指揮することもそれほど困難ではなかったが、チュニスへの亡命を余儀なくされたことにより、その指導力も発揮しにくくなったことも影響したと考えられる。

このようにアラブ諸国がもはやイスラエルとの直接対決を望まない雰囲気を醸し出す状況下であったが、PLO にとって、そのようなアラブ諸国であっても、それらとの関係までも悪化したままとしておくことは、政治的、経済的支援の面からも明らかに得策ではなかった。結果として、「10 の政策」以降、次第に明らかになっていた政治的解決という路線に PLO はより踏み込んだ形で舵を切っていくこととならざるを得なかったのである。

その一つの結果として、1985 年 2 月に締結された、ヨルダンとの間に「アンマーン合意」が結ばれた（PASSIA/3/395）。PLO がそれまで主張してきた民族自決の実現、難民問題の解決など、具体的内容については大きな変化はないが、重要なのはこれらの目標についてヨルダンと協働していく姿勢を確認している点と、それに伴ってこの合意内容は先述の「フェズ・プラン」の内容に則るということが序文にて確認されている点である。

PLO が「フェズ・プラン」に示されたようなパレスチナの「一部」における独立といった原則を受容し、それに基づいてアラブ諸国との関係を正常化するために行動し始めたことは、新しい時代の幕開けを示唆するものであった。このようにして、「10 の政策」以降、PLO は着実に政治的解決という可能性へと舵を切っていくこととなっていったのである。

1986 年、カイロにてアラファートは「カイロ宣言」として知られるスピーチを行い（PASSIA/3/399）、非武装の民間人に対するテロ行為を非難し、イスラエルが保有する土地の外で攻撃を行った場合には PLO による懲罰的措置を受けることになると述べている。イスラエルとの交戦が認められるのは西岸地区とガザ地区における軍人や警察、あるいは武装した入植者に限定されるということであり、イスラエルにおける非武装の民間人はその対象から外れることとなった。イスラエルの存在を認めないという姿勢を貫いてきた PLO にとって、これは大きな軟化と捉えられる。

しかし、アンマーン合意によっても、ヨルダンと PLO の関係正常化は確実なものとなったわけではなかった。ヨルダンのフセイン国王はアンマーン合意ののち、PLO 側に対して、さらに安保理決議 242 号と 338 号[128]を受諾するよう迫っていたが、そのための交渉は事実上決裂した。その結果、国王は長いテレビ演説を行い、アラファート側が約束を破ったと非難し、さらに PLO がこの 2 つの決議を受け入れるならば対話を開始するという約束をアメリカの約束を取り付けることができたと付け加えていた。

ヨルダンは第三次中東戦争でイスラエルに占領された以降も、継続してヨルダン川西岸地区に対する領有権と主権を主張しており、PLO がそこでの独立を目指していることに対しては決して肯定的ではなかった。結果として「ヨルダン・オプション」と呼ばれるヨルダン・パレスチナ連合国家案も現れたが、PLO は拒否を続け[129]、むしろ独立の基盤となる西岸地区を解放闘争における重要拠点として位置づけなおし、以降の PLO にとって、この西岸地区の戦略上の地位は確たるものとなっ

[128] 決議 242 号の内容を再確認し、その履行を求める内容となっている。
[129] シュライム（Shlaim 2009: 425-438）によれば、アラファートはこれに合意していたが、PLO の執行委員会の承認は得られなかった。

た（臼杵 2013: 294）。ヨルダンにとって、先の PLO との協議や、レーガンの提案など（ヨルダンも積極的に関与していた）は、このような PLO の独立を封じ込める意図によるものであったが、こうしてそれが失敗したことがほぼ明らかになったことで、1987 年以降はむしろ西岸地区への関与を放棄することとなる。

フセイン国王によるスピーチが行われた翌月となる 1986 年 3 月、チュニスで開催された PLO 執行委員会の会議においては、以下のような決議が行われた（PASSIA/3/425, 7-13. p. 411）。フセイン国王の目論見に対し、パレスチナ人民はあくまで故郷との結びつきを放棄するつもりはないことが再三にわたって確認される内容となっている。この内容から、当時の PLO のディスコースの性質について検討することができる。

本稿が収録した箇所は決議のテクスト全体における一部で、4 点にわたる箇条書きとなっている。ジャンルとしても既述の政治的声明ジャンルと比べて大差はない。全体的に決議の要旨ともとれる内容となっているが、かならずしも具体的な語彙はあまり用いられておらず、非常に抽象的である。

このテクストの内容の最も重要な点とは、PLO がパレスチナ人を代表する存在であり、その代表性は疑いもなく正当なもので、また何者にも不可侵である、という点であるといえる。第 1 項目においてはそのことが最も端的に表現されている。「明らかである」といったモダリティ表現に加え、ラバト首脳会議の結果などを引用しながら、PLO がそのような代表的地位にあることを論証的に裏付けており、また「誰にも、この問題について議論したり討論したりする資格はない」といった明示的に対話性を縮小する権威的表現からも、その代表性が「問われている」こと自体に対する不快感および憤りが随所から看取できる。

第 3 項目においても、今度はアルジェリアという「成功例」を引用しながら、アルジェリアにとっての FLN が「人民を代表する存在」として認められていたのであるならば、パレスチナにとっての PLO もそうであるべきであるという命題の前提が明示的に含まれている。

第 4 項目においては、PLO とパレスチナ人民、もしくはパレスチナの土地との結びつきがいかに不可分であるかを非常に抽象的なロジックで説明しているが、やはりその結びつきを分離する権利は誰にもないという点が定言的に強調されている。

無論、ここで述べられている内容は、まさに直接引用されているように 1974 年のラバト首脳会議において「PLO が唯一正当なパレスチナ人の代表である」と承認されたという事実と何ら変わったものではない。それはアラファートによる国連スピーチなどにおいても確認されてきたし、国連すらも PLO の権威を認めている。しかし、このような議論を展開して、ことさらにその権威を「再確認」する必要に迫られているという状況それ自体が、これに対する「挑戦が行われている」ことの証左なのであり、その挑戦の主体とは、今回においてはヨルダンであり、またフセイン国王なのである。

しかし、この文章においては、ヨルダンに対する対抗的ではあっても敵対的ではない微妙な姿勢が確認できる。これはいくつかのモダリティ表現を通じてテクスト上に表れている。例えば、第 1 項目冒頭の「PLO は……と考える」という構文が見られる。権威的で対話性の小さいテクストであれば、より定言的に、例えば単に「……である」とのみ述べるのが通常である。ここではあくまで PLO の立場に限定したうえで、ひとつの考えを述べていることがテクスト上からも明らかに読み取れ、「他の

立場からみた別の意見」が存在しうるという認識を示唆している。対話性は比較的確保されており、すなわちヨルダンの見方に対する一定の譲歩的な態度が看取される。また第 2 項目においては、「無論このことは、不可侵の国民的目標を達成するための正当な闘争を強化するためになされた全アラブの友好的な貢献に対して、我々パレスチナ人民が理解や感謝を全くしていないということを意味するものではない」と、明示的にアラブ諸国の支援を忘れてはいないことについて触れられている。このこともまた、ヨルダンに対する譲歩的な態度を示すものであるといえる。

かくしてこの文書は、PLO はヨルダンを含む何物にもその方針と行動を阻害されるものではないという確固たる意志を持ちつつ、しかしヨルダンを含むアラブ諸国に対しては同調的な態度を示すことも忘れないという絶妙な態度を示す好例であるといえるだろう。言い換えれば、PLO にとって他のアラブ諸国は、アラブ的な連帯によってかろうじて繋ぎ留められた存在なのであって、決してその方向性を決定づける権利を有するものではないという理解が確立されたといえる。ヨルダンはこうした認識に対してさらに深入りすることはなく、PLO の意志の通りにその関与を弱めることとなっていくが、その結果、パレスチナ問題のパレスチナ化はほぼ確立されたといえ、その主体性の頂点には PLO が君臨することとなったのである。

7.6 小括

本章で扱ったのは、1970 年頃から 1986 年に至る約 17 年間であった。前章が扱った範囲は、その密度にもかかわらずわずか 4 年間の出来事であったが、このことはディスコースの政治において、PLO 以外の主体がほぼ PLO のヘゲモニーの下に包摂されたこととも無関係ではない。それだけ、PLO がパレスチナ問題における代表性、あるいは権威を確立することにおいて大きな成功を収めたということの証左でもある。

この時期のディスコースの性質として最も特徴的なことは、次の 3 点にまとめることができるだろう。すなわち第一には、PLO がパレスチナ社会における権威と代表性を確立したこと、第二には、その PLO が政治的解決という可能性を自ら拓きつつあったこと、そして第三には、パレスチナ問題がほぼ完全な形で「パレスチナ化」を遂げたということである。

第一の点については、PLO は 1974 年のラバトにおける首脳会議でアラブ連盟加盟諸国から、「パレスチナ人の唯一正当な代表」として承認されることとなったこと、加えて、アラファートがその地位をもとに国連で演説を行い、結果的に国連総会においてもその地位を認められ、オブザーバー組織の地位を得たことによってほぼ確立された。さらには、1973 年の第四次中東戦争や 1978 年のキャンプ・デービッド合意とその後のエジプト・イスラエル和平条約、加えて 1986 年ころのヨルダンによる和平主導の試みに対する PLO が抵抗といったいくつかの転換点を経てもなお、PLO はその権威に対する固執をあきらめることはなかった。むしろ、そうしたものへの固執をディスコース上で何度も確認、強調していく試みの中で、自己暗示のようにその権威の必然性について内在化していくことになったと考えられる。

第二の点については、特に PLO による「10 の政策」がその最初の転機となった。ここで示された

「一部の土地における解放」という可能性の示唆は、その後の PLO の方針においても継承されていくこととなった。さらにアラファートが国連総会で行った演説においては、武力闘争以外のチャンネルが存在し得ることについても触れられていた。加えて、パレスチナ人が目指すべき目標は、国際的正統性のディスコースからの間ディスコース的に影響を大きく受けることとなり、リベラルな価値観と接合していると思われる点が複数看取された。

こうしたことは 1948 年以前への方針と類似するものであると捉えることもできるが、それはあくまで手法の面においてそうであるのみで、その「目標」においてはかつて存在した「アラブの一体性」、すなわちカウミーヤへの依拠はほとんど忘却されることとなった。これらの状況は、第四次中東戦争や内戦を経て、アラブ諸国がもはやイスラエルとの直接対決に臨み得る能力を持たず、またその意志もなくなったという状況に加え、パレスチナ側もまた、レバノン侵攻や追放といった経緯から、イスラエルとの直接対決と打倒の可能性が限りなく低いことを認識せざるを得なかったことに起因している。

結果的に、「アラブ・イスラエル紛争」からはエジプトやヨルダン、レバノンといったアラブ諸国が次第に手を引いていくこととなった。これにより、パレスチナ問題は「パレスチナ・イスラエル紛争」と化したのであり、すなわちパレスチナ化をほぼ完成させることになったのである。

以上の要素、政治的な意味では PLO の「軟化」と捉えることも可能であるし、実際、PLO がリベラルな価値をその「解決」の中に組み込んでいったことは重要な変化である。この時点だけを切り取ってみれば、無為な武力衝突よりも、よほど平和的解決の余地が拡大したと考えることもできる。

しかし、本論文が注目しているディスコースとしての性質においては、むしろ真逆の変化が起こったことも事実である。この時期に政治的な軟化が起こったとはいえ、PLO はそれ以前の時期と比較して圧倒的にその権威を確立したのもまた、この時期であった。つまり、ディスコースの権威的な性格については過去から継承されているし、むしろその代表性への固執については強化されてすらいるのである。このことは、具体的な政治的方針がいかなるものとなるにせよ、PLO の圧倒的権威、あるいはヘゲモニーが確立されているという状況には変わりがないことを意味している。

また、ディスコース上は特定の命題の真理性に対する強い自信が読み取れる箇所が多数存在していると分析した。しかし一方で、具体的な政治的な方針の変更が可能になったということ自体が、そのような方針の妥当性に対する自信をある意味で失ったことを意味していたと考えるのが自然である。このような両面性に鑑みるに、PLO は自身のとる手法が実際に問題を解決に導けるのかという点について常に絶対的な自信を持っていたとは考えにくい。すなわち、そのような方針転換が行われたという事実は、問題解決に対する自信の高低とは別に、なんとしても自身の権威と統率を維持しなければならないという志向性をより強めていた証左と考えることもできる。

この状況こそ、ディスコース分析によって明らかにされるべき事象といえる。すなわち、パレスチナ問題の解決というものが、PLO の方針如何によってコントロールされてしまうという状況が、これまでの、そして特に本章が扱った時期におけるディスコースの政治において、着実に確立されてきたということである。それは、「価値」や「命題」における複数の前提が、もはやその意味やオルタナティブについて思い起こされることなく再生産されていくことを意味している。加えて、様々な政治的

主張において、その必然性を印象付けるモダリティ表現が存在することもまた、「そうあるべきこと」を無意識のうちに自身と読み手に刷り込んでいく要素である。

全体として、この時期におけるディスコースの対話性は、PLO のヘゲモニーがほとんど確立されたという点において非常に縮小しているとみることができるだろう。そしてこの状態が、インティファーダやハマースの登場といった転機を経て、いかに挑戦を受けることとなるのかについて、次章以降で論じていくこととする。

8　インティファーダ（1986-1988）：和平への助走とハマースの登場

本章では 1986 年から 1988 年頃の短期間を扱う。この時期までに、直接対決を事実上放棄し、政治的解決へと舵を切っていったパレスチナ政治指導部にとっては、それをいかに国際社会やイスラエルに対しても納得させるのかが一つの課題となっていたと考えられる。そんな中、様々な要因が重なり合う中でも、特にガザでの偶発的事故を直接のきっかけとして巻き起こったインティファーダは、抑圧者としてのイスラエルに抵抗する弱きパレスチナ人という構図を世界に印象付け、和平交渉の実現にとっての追い風となる。また、インティファーダの渦中において社会的互助組織として頭角を現したハマースの出現もまた、後のパレスチナ問題にとっての重要な転機となる。その後、実際に和平交渉が開始されることとなるのだが、これについては次章以降で扱う。

8.1　第一次インティファーダ：PLO の統率とその権威性

1980 年代後半において、PLO はヨルダンによる西岸地区併合の目論見に対抗する形で、西岸地区とガザ地区という占領地における支持基盤の盤石化を模索していた。このとき、すでにファタハの創設メンバーとして各方面で活躍し、アラファートにとっての旧友の一人でもあったハリール・アル＝ワズィール（Khalīl al-Wazīr, 1935-1988）[130]の存在が重要な役割を果たすこととなった。彼は占領地における対イスラエル抵抗運動を指揮し、まとめ上げる役割を早期から担っており、亡命政府としてパレスチナの外に追いやられていた PLO の指導力と、戦略的に重要な拠点である被占領地を結びつけることに貢献していた。

アブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2005: 202）によれば、ワズィールは 1982 年のイスラエルによるレバノン侵攻を経験して、PLO がパレスチナの外からパレスチナ問題の解決をもたらすのではなく、ヨルダン川西岸地区とガザ地区という被占領地の内部から、そうした動きが必要になることを認識するようになった。この考えから、レバノン侵攻以降、ワズィールは被占領地内部の青年組織な

[130] 1935 年にパレスチナ中西部（現在のテルアビブ近郊）の町ラムラで生まれ、1948 年のナクバにより難民としてガザ地区に移動した。ガザで中等教育までを受け、1951 年にエジプトにて（当時ガザ地区はエジプト統治下にあった）ムスリム同胞団に参加しつつ、1954 年頃にはイスラエルに対する越境攻撃を行う独立戦闘部隊を結成し活動していた。このためエジプト政府に一時投獄されるも、1956 年からはカイロで教育を受け、兵役にも就いた。その後 1957 年に、アラファートらとともにファタハを創設している。1960 年代にはファタハの戦闘員のリクルートや訓練を主に行い、アラファートと共に共産主義国を歴訪した後、1965 年にはダマスカスに移住。1967 年の第三次中東戦争後には、ファタハ下の武装組織アル＝アースィファの指揮官となり、占領地における活動家やイスラエルに対する反乱分子をパレスチナ解放闘争の下にまとめ上げる役割を果たした。その後も PLO とアラブ諸国との関係を取り持つ重要な役割を担いつつ、占領地やイスラエル内部における奇襲作戦などを指揮している。1970 年の「黒い九月」を受けてベイルートに移動してからも、占領地において求心力を発揮し続けた。1982 年のレバノン侵攻によりチュニスに移ったものの、1987 年頃の占領地でのインティファーダにおいては、大規模な拡大の前夜からその指揮において重要な役割を果たしている。しかし 1988 年にはチュニスの自宅にて、イスラエルの特殊部隊により暗殺された。（Abdul Hadi 2005: 201-202）

どの後援に積極的に乗り出すようになっている。しかしながら、インティファーダが燃え上がる直接のきっかけとなったのは、こうしたワズィールの活動というより、偶発的な複数の暴力的事件であった。

まず発生したのは、ガザ地区の北端に位置するエレツ検問所付近での交通事故である。1987年 12 月 7 日、イスラエル国防軍属の車両が、パレスチナ人労働者グループが運転するバンに衝突し、パレスチナ人 4 人が死亡した。その夜、ガザ地区の難民キャンプからは約 1 万人が葬儀に参列することとなり、これが大規模なデモに発展した。

この事件は、2 日前にガザで買い物中のイスラエル人実業家が刺殺されるという事件に対する、イスラエル側の意図的な報復行為であるとの噂がキャンプ内で広まっていたが、このことがもうひとつの事件の発端となる。事故の翌日、ガザ地区で通行中のイスラエル警察車両に爆発物が投擲されたことを受け、イスラエル軍は、怒るパレスチナ群衆に対し、実弾と催涙ガスを使用し、パレスチナ人青年 1 名を射殺、他にも 16 人を負傷させた。無論、その背景にはパレスチナ問題の歴史的経緯の中でパレスチナ人らの間で共有されていた憤りが存在していたのであって、事件はそうした感情に火をつけたにすぎないといえるだろう。

こうした事件に対する抗議運動はパレスチナ全体で巻き起こることとなり、それは「インティファーダ」と呼ばれるようになった。「インティファーダ」(intifāḍa)の語は、語義としては「震え、揺れ」などを意味するもので、政治的な「覚醒、目覚め」といった意味でも用いられる。これが転じて、一般的には(とりわけ民衆が主体となって行われる)「蜂起」の意味で用いられ、むしろ現在ではパレスチナのそれを指す固有名詞としてもよく知られている。また文法的にみると、インティファーダの語は「ナファダ」(nafaḍa)の語(「揺する、払い落とす」といった意味を持つ)の活用第 8 型の動名詞型となっている。この第 8 型は、元となる第 1 型動詞の意味に、「自分自身のために独力で…する」とか、相互作用性を付加した意味を持つことが多い。すなわち、インティファーダの語は「自らの意志でもって何かを払い落とす」であるとか、「共に覚醒する」といったニュアンスを含む語であるともいえるだろう。当時、チュニジアまでの亡命を余儀なくされた PLO や、イスラエルとの闘いを放棄しつつあった周辺アラブ諸国への期待感が失墜したこと、さらにイスラエルによる入植地建設の激化や、占領下での生活困窮が強まったことなどを背景に、民衆自らが主体となって行動を起こすべきであるという意識が醸成された。「インティファーダ」の語にはそうした意志が表現されているといえる。

またパレスチナで起こったこのインティファーダの特徴としては、まず民衆がまともな武器を持っていなかったことが挙げられる。次第に火炎瓶[131]の使用なども見られるようになるが、とりわけ象徴的な方法として知られるようになったのは、イスラエル軍に対する投石行為であった。従来、シオニストによる巧みなメディア戦略の成果もあって、国際社会におけるパレスチナ問題とは、それまで「弱小国イスラエルが、悪意や差別意識から寄って集って踏みつぶそうとするアラブ諸国に対して奇跡的に勝利し、悲願を成し遂げた」といった認識をされることも多かった。しかしインティファーダの様子は、近代兵器で武装した占領者、従って「抑圧者」たるイスラエルに対し、勇敢にも投石で立ち向かう「被抑圧者」としてのパレスチナ人、というイメージを提供するものとなった。

131 アラビア語においても広く「モロトフ」(mūlūtūf)と呼ばれ利用された。

この様子は衛星放送を通じて世界中に報道されることとなり、パレスチナ問題のイメージに大きな影響を与えた。同時に内部では、ワズィールがこの動きを組織化し、より効率よく統率されるように種々の働きかけを行っていた。アブー・リーシュ（Aburish 1998: 203-210）によれば、ワズィールは亡命地にいながら、占領された各地の現状に広く精通しており、財政やロジスティクスの面からこの蜂起を支援する指揮を執ることができた。ワズィールの動きを中心に、ファタハや PFLP、DFLP など、現地に存在していた PLO 系の諸組織がこのようなインティファーダの統率に貢献している。

パレスチナ中でデモなどが行われるようになり、さらに PLO やその他の組織が現地でこのインティファーダの指揮を執るようになると、ヨルダンはその影響力低下をより強く認識し始めた。こうした状況の中、インティファーダ統一民族指導部（al-qiyāda al-waṭanīya al-muwaḥḥada li-al-intifāḍa / United National Leadership of the Uprising）[132]が組織されることとなり、インティファーダは事実上、亡命政府として占領地の外を拠点としていた PLO の指導下で方向性を与えられることとなる。このとき、UNLU の創設に向けて行動していたのもやはりワズィールであった（Freedman 1991: 71-73）。

UNLU は 1988 年 1 月 8 日、すなわちインティファーダのきっかけとなる事件から 1 か月が経過したこの時期に、「呼びかけ」（nidāʾ / communiqué）の発行を開始し、ただちにインティファーダにおける具体的行動の内容や手順についての指示を民衆間に流布するようになった。なお、第 1 号のみ UNLU ではなく「パレスチナ愛国主義勢力」（al-quwā al-filasṭīnīya al-waṭanīya）の名義によって行われているが、両組織は実態としては同じものである。

呼びかけの内容は非常に具体的かつ実践的で、例えば何月何日に実施するストライキに参加するように、であるとか、イスラエルのチョコレートや日用品、タバコなどの嗜好品に対する不買ボイコットを行うように、とか、この業種の労働者はこういった対応を、といった指示が含まれていた。また UNLU の名義によって呼びかけがなされるようになった第 2 号以降は、次第に PLO の権威を強調したり、インティファーダの目的を民族自決や独立国家樹立といったものと結びつけたりするようにもなっていった。以下に、第 3 号（1988 年 1 月 18 日）の呼びかけを例にとり、UNLU のディスコースの性質について分析を試みる（パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993: 78-83, 8-1. p. 413）。

まずこのテクストは呼びかけ、あるいはコミュニケのジャンルに分類可能である。既述したものとしてはアースィファによる呼びかけなどと類似しているが、それと比較しても、より一般大衆に読まれることを強く想定したスタイルを伴っている。行為的意味としては、UNLU が一方的に正しい抵抗の在り方を主張し、一般大衆に向けてストライキや具体的行動の指示を周知するものとなっている。

文書の始まりはスローガンとも呼べる内容のもので、その後の「呼びかけ」においても複数回用いられている。インティファーダはその性質上、民衆の主体性が強く押し出され、また尊重されていたが、2 文目に明示されているように、「人民の声」は「PLO の下にある」とされており、PLO の統率下、あるいは権威下において統率されていることも強調されている。以下のパラグラフにおいても示唆されているが、自然発生的に始まったインティファーダの行く末には、PLO が目指す目標が据えられることとなり、また PLO の意図せざる行動については厳しく統制されていくこととなる。

---

132 以下、UNLU と略記する。なお、日本語での名称については文献によって揺れがあるが、ここではアラビア語での名称に可能な限り倣って「インティファーダ統一民族指導部」とした。

第 2 パラグラフの民衆への賛辞を受けて、第 3 パラグラフでは、そうした闘争は PLO や UNLU の呼びかけに応じる形で行われたということが述べられている。無論、上述した経緯の通り、連綿と続く社会的ストレスが背景にあったとはいえ、直接のきっかけは PLO や UNLU（勃発時点で存在すらしていなかった）が用意したものではなかったのだが、この言表からは PLO や UNLU が与えた目標、あるいは指針に、民衆がついてきた、という逆の時系列が含まれているといえる。実際はその反対で、民衆が始めたインティファーダに PLO や UNLU が後追いで統率をはじめ、また意味づけを行ったのである。PLO があらゆるパレスチナ人の行動を代表する存在であり、また権威付けを行うものであるという命題の前提がここには含まれており、その絶対的な自信をうかがわせているといえる。

第 4、5、6 パラグラフも、内容は民衆への賛辞であり、ほとんど変化はない。ひとつ興味深い点として、委任統治期に蜂起を指導したカッサームの名が挙げられ、彼の行動とインティファーダを結びつけている点である。すでにカッサームの時代から半世紀ほどが経過しているが、このような歴史的かつ伝説的な事件、あるいは神話と、「現在」とを結びつけ、そこに聖性や権威を付加することは、とりわけナショナリストのディスコースにおいて頻繁に用いられるものであるといえる。本来数ある選択肢の中でも、そうして権威付けがなされた行動は「より正しく」、「歩むべき道である」ことが印象付けられているのである。また第 6 パラグラフの最後には、スローガンが述べられている。特に「殉教者」や「血と魂」といった語彙の使用には、大義のためなら命をも差しだす「べき」であるという価値の前提を含むことを示すものであるといえ、教条主義的な言表である。

続く第 7 パラグラフ以降第 16 パラグラフまでは、具体的な行動指示が述べられている。先述の通りその詳細な具体性についてもさることながら、むしろここで注目したいのは UNLU による「指示」の方法である。これに注目すると、UNLU は民衆に対して、特に「…しよう」というモダリティ表現を複数にわたり用いており、したがって比較的柔和な態度でもって行動指示を行っていることがわかる。アラビア語文法においては、未完了接続型の動詞に接続詞「li」を伴うことで、「勧誘」の意味を示す用法が用いられている[133]。このような「勧誘」的態度は、より強い「要請」や「要求」、あるいは最も強力といえる「命令」といった各スタイルとは明確に異なり、相手の意志や同意に一定程度の尊重を示しているといえる。その意味で、「そうしなくてもいい」可能性は比較的大きく残されており、対話性は拡大しているといえるだろう。

しかしながら同時に、これらの箇所においては PLO あるいは UNLU による「前提」が複数含まれたイデオロギー的な言表が数多く登場していることに注目しなければならない。例えば第 10 パラグラフの最終文には、インティファーダにおける具体的行動（ここでは労働者のストライキ）の先にある「目標」が前提として語られている。すなわち「帰還と自決権、そして独立した国民国家という諸権利を奪い返すため」という箇所である。これは当然、命題の前提を含む。つまり、「インティファーダはこれらの目標を達成するために行われている」という命題について、民主的過程を経て吟味するまでもなく、定言的に述べているのであり、PLO の主導するイデオロギーとインティファーダが完全に接続されているのである。こうしたことは第 18 パラグラフのスローガンにもさらに明示的に示され

133 英語における「Let's…」と同様である。

ている。すなわち「我らが人民の祖国帰還・民族自決・独立国民国家樹立の権利に支持を！」という箇所である。

一方、第 12 パラグラフに着目してみると、この「呼びかけ」においては唯一、UNLU の指示に従わなかった者への処罰について言及がなされている。「指示に従わない」という選択はすなわちオルタナティブのひとつの在り方であるが、ストライキ中も営業を続けた運転手やタクシー会社経営者は「処罰」が課されるであろうことがほぼ明示されている。

まとめれば、まず PLO は UNLU を通じて民衆に一定のイデオロギーを課し、それ以外の可能性について考える余地を与えていないことが看取される。加えて、そうしたイデオロギーに従わなかった（オルタナティブを選択しようとした）者に対する「処罰」を示唆することで、更に対話性を縮小しているという状況が見いだされる。

インティファーダの意義とは、それまで蚊帳の外に置かれていた被占領地の住民が一気に主人公級の地位に躍り出たことにもあったと言える。しかしむしろ重要なこととしては、このとき PLO こそ、既定路線の権威的方針（しかし亡命政府として、それには限界があった）の更なる強化を、インティファーダにおける指導を通じて、効果的に実現できたと考えられる点である。

8.2 「14 のポイント」：政治的軟化における権威主義

このようなインティファーダの盛り上がりを目の当たりにした PLO は、同時期、それがイスラエル当局に対する圧力形成の手段としても一定の効果があると捉えた。これを受け 1988 年 1 月、「14 のポイント」と題された発表が行われた（PASSIA/4/3, 8-2. p. 417）。これは和平の実現へ向けたイスラエルに対する提言と、その際の原則となるパレスチナ側の要求が端的にまとめられた文書となっている。

このテクストは、ジャンルとしては政治的決議に分類でき、その行為的意味については既述したものと大きくは変わらない。そのうえでまず、この文書の全体的主張についてであるが、14 項目の前に付された序文の内容を確認すると、占領の不当性と、これに対する強い対抗意識が述べられつつ、インティファーダはその自然な結果にすぎないことを強調している。またインティファーダを「脅迫」として用いることで、和平実現という譲歩を引き出そうとしている。そしてこれまでと変わらず PLO の「唯一正当な」代表性についても再び確認しながら、この状況の中から平和にたどり着くための手段として「国際会議」の招集を提案している。14 項目の内容については、この会議の招集へと向かうためのプロセスとして、イスラエル側が履行しなければならないものであると述べられており、むしろこの文書の意義は 14 項目の内容よりも、「会議招集」というアイディアの方であるといえる。

このような「国際平和会議の招集」というアイディアは、新しく登場したものであるといえるだろう。1980 年代半ばころまでにも、PLO はイスラエルとの政治的解決の可能性があること、また武装闘争の「唯一性」がほぼ放棄されたことについて確認できる文書を複数発表しているが、具体的にどのような方法、プロセスにおいてこの姿勢が具現化されるのかについては、不明瞭であった。またこれまでもパレスチナ問題に関する国際会議が実施された例は存在するが、PLO とイスラエルが同時

に参加したことは一度もなかった。この文書が提案する国際平和会議の招集は、こうした状況に対するPLOなりの回答と捉えられる。インティファーダの勃発は、このような方針を確実なものとするために、ひとつの圧力として位置付けられているのである。

また14項目の内容に視点を移すと、国際的な正統性に依拠しながら、かなり具体的かつ詳細な主張を行っていることがわかる。特に、インティファーダの勃発前後においてイスラエルとパレスチナの社会で顕在化していたと思われる制度的差別や社会的なレベルの差別的措置について触れられているが、これらの要求は従来、特に「10 の政策」以前にはほとんど触れられることは無かった。そもそもイスラエルを対話相手として認識していなかったことに加え、最終的に歴史的パレスチナ全土を解放するために行動していたためである。すなわち、ここで述べられているように部分的かつ詳細な要求、例えば「囚人の解放」であるとか、建築許可や納税に関する要求などは、ほとんど「イスラエルの存在」を認め、かつ対話相手として位置付けていることを反映しているといえる。これはPLOにとって大きな方針転換である。

では、ディスコースの性質について分析してみたい。モダリティとしては全体的に定言的で、真理性に対する自信は強い。そのうえでまず注目したいのは、序文の第1パラグラフである。ここからはインティファーダの性質に関するPLOの認識が読み取れる。PLOはインティファーダについて、「占領地ではイスラエルの占領とその抑圧的措置に反対する民衆の蜂起」と述べており、すなわちそれは「抑圧に対する反応」であるという命題の前提が含まれているといえる。イスラエルに対する逆の差別感情が存在する可能性については触れられておらず、パレスチナ側を「被害者」あるいは「弱者」、イスラエル側を「加害者」あるいは「強者」として描き、そのような抵抗が発生することは自然で不可避なことである、という認識を持っていることが確認できる。

続けて第2パラグラフでは、そのようなインティファーダとPLOの政治的方針を接続するような言表が見られる。すなわち「この蜂起は、我らが人民の国民的願望に対する断固たるコミットメントをさらに強調するものとなった」という箇所である。インティファーダの目的は必ずしも明確ではなく、当然PLOの主導で開始されたものでもなかったのであるから、インティファーダは必ずしもPLOが主導する「国民的願望」へのコミットメントを体現するものではなかった。しかしここでは、インティファーダを「唯一正当な代表者としての PLO」の政治的目標実現のためのひとつの具体的行動として位置付けるという前提が含まれていると言える。「唯一正当な PLO」が指導する「正しい抵抗」としてのインティファーダ像が構築され、その他の手法にとっての対話性は縮小しているといえる。

また第3パラグラフでは、その目指すところは自決権を含むパレスチナ人の国民的権利の承認、とパレスチナ独立国家樹立によって達成される「真の平和」であるとされている。インティファーダの方向性を PLO の監督下に収め、さらにひとつの方向性に収斂させるような言表であり、つまりインティファーダにPLO的なイデオロギー性を付与しているのである。この言表も、PLOが唯一正当であること確認しながら生産されることで、その権威性を相乗的に高めているといえる。

また第 3 パラグラフ後半では権利の回復以外に道は無いとする対話性の低い言及があり、第 4 パラグラフではさらに、そこから脱出するための「唯一の方法」について述べられる。それが、国際平和会議の招集である。

以上の点から、文書は PLO の持つ「唯一正当な代表」というアイデンティティを通じて（あるいは笠に着て）単一の政治的方針への収斂を促しているといえ、強く教化的である。無論、その政治的な意味における方針は従来とは大きく変化しており、武装闘争による解放の可能性についても最早触れられていないことから、その意味において「PLO が軟化した」と捉えることは可能である。しかし一方で、このようなディスコース上の戦略から見て、PLO にとってその代表性を放棄する意図は微塵も存在せず、解放の手法においても、オルタナティブを認めるような意図は存在していないといえる。結果的に、PLO の権威的・非対話的態度それ自体は継承されており、解決方法のオルタナティブの空間は縮小されたままなのである。

PLO は UNLU を通じて占領地との連携を強化し、上記の「14 のポイント」といった文書の発表を通じてインティファーダを積極的に利用した。しかし、1988 年 4 月、そうした連携確立の立役者であったワズィールがチュニスの自宅において暗殺される。犯行はイスラエルの精鋭特殊部隊「サイェレット・マトカル」[134]によって行われたことが後に明らかになっている[135]。

ワズィールの死は PLO やパレスチナ社会に衝撃を与えたが、ただちに PLO 中央委員会とファタハ中央委員会の連名で発表された追悼声明（PASSIA/4/9, 8-3. p. 420）では、感傷的な語彙が多数用いられ、彼の死を称揚することで、むしろインティファーダの燃え上がりを鼓舞した。

この追悼声明のテクストは政治的声明というジャンルに分類することができるが、内容を概観しても明らかなように、一般大衆に対してインティファーダにより積極的に参加するように促す呼びかけとしての行為的意味が強調されている。

テクストではワズィールの死が殉教として描かれ、クルアーンの章句の引用なども伴うことでその「聖性」を強調するとともに、彼がインティファーダの「象徴」であったことを明示的に述べている。「我々全員が殉教と苦難の道を進んでいるのは、それが自由と強さと勝利の道だからである」という言表には、「全員」がそうした道をすすんでいるという「存在の前提」に加え、「自由と強さと勝利」という、あってしかるべきものを獲得するための不可避の道として表象されている。すなわちここには価値の前提が含まれており、命を賭してでもインティファーダに参加することは「そうあるべきもの」あるいは「よいこと」として述べられている。こうして PLO は、ワズィールの死を通じて、あるいはそれを「利用」することで、インティファーダの一層の拡大と、その背景にある PLO の（これはかならずしも「パレスチナ人民の」ではないことが重要である）目標実現を呼び掛けるという行為的意味が看守できる。

ワズィールの死後もインティファーダは継続し、世界中でその状況が知られるようになると、先述した「14 のポイント」における PLO の認識にも現れていたように、弱者であり非国家主体としてのパ

---

134 なおこの部隊は数々の著名なイスラエル政治家を輩出したことでも知られている。その中には第 14 代イスラエル首相のエフード・バラク、2020 年現在の首相ベンヤミン・ネタニヤフとその兄弟全員、さらに国防大臣や国防軍参謀総長などを歴任したモシェ・ヤアロン、また宗教極右政党「ユダヤ人の家」の党首で経済大臣などを歴任したナフタリ・ベネットなどがいる。

135 Shmulovich, Michal. 2012. “24 Years Later, Israel Acknowledges Top-Secret Operation That Killed Fatah Terror Chief.” *Times of Israel*. http://www.timesofisrael.com/israel-admits-to-top-secret-operation-that-killed-top-fatah-commander-abu-jihad-in-1988/ (Retrieved June 10, 2020).

レスチナと、強者であり国家主体としてのイスラエルという非対称的な関係性を世界中にアピールすることとなった。国際世論のイスラエルに対する反発や、当時ヨルダンが領有権の主張放棄へと向かっていたという背景とも相まって、PLO にとってはイスラエルとの和平を実現するための絶好の機会となったのである。

8.3　パレスチナ独立宣言:「唯一の正統性」への固執

1988 年、PLO は和平を実現するべく大幅な融和路線に舵を切った。6 月には PLO 幹部でアラファートの特別顧問を務めていたバッサーム・アブー・シャリーフ（Bassām Abū Sharīf, 1946-）[136]がアルジェにおいて「パレスチナ・イスラエルの和平への展望」と題した声明（アブー・シャリーフ文書とも呼ばれる）を発表している（PASSIA/4/12, 8-4. p. 421）。

この文書はイスラエルの願望が「永続的な平和の実現と安全保障」の実現であると認めたうえで、そうした願望をパレスチナ人は否定しないことを主張した。パレスチナ人自身の経験によってこそ、このような融和的姿勢をとるべきであることもアピールされている。これはイスラエルの存在を承認し、事実上の二国家案を提案するものとしてとらえられる画期的な内容であった（Abdul Hadi 2005: 20）。

PLO はその民主性をアピールし、住民投票を行ってもし別の主体が代表に選ばれたのなら、その座を降りるであろうことにも触れている。これは対話性を一定程度確保する言表であると捉えられる。また PLO はその理由として、PLO の目的はイスラエルの破壊ではなく、あくまでパレスチナ人の国民的権利の回復だからである、とした。安保理決議 242 号ならびに 338 号についても、これまで一貫して否定してきたのはパレスチナ人の自決権を含む「国民的権利」について何も言及していないためであるとし、これを承認する限りにおいては受け入れることを確認している[137]。

アブー・シャリーフ文書に視点を戻すと、具体的な面では、イスラエルとパレスチナの代表間での直接交渉の機会を創出することを求めた。そのうえで、テクストを締めくくる箇所では、「イスラエルとの対話」という、新たな局面への移行を象徴する融和的態度が読み取れる。「パレスチナ人の

---

[136] 1946 年エルサレム生まれ。1967 年にベイルート・アメリカン大学を卒業した後、かつてアラファートが創設した GUPS に加入。その後 ANM にも合流し、PFLP の共同創設メンバーとなった。1970 年代にはベイルートにて文筆活動を主に行いつつ、イスラエルの諜報機関モサドによる暗殺未遂を経て、PNC のメンバーに就任。1987 年に方針の対立から PFLP を追放されるも、アラファートの特別顧問に就任した。（Abdul Hadi 2005: 20）

[137] それまで一貫して否定されていた安保理決議 242 号に対する見方の変化は、主要なナショナリストらの発言からも読み取ることができる。ハラフ（Khalaf 1986: 169-170, 173）は、「我々の立場は、決議 242 号ならびに 338 号を、ヨルダンとの連合という枠組みにおける我々人民の自決権に関する他の国連決議と共に求める、というものであった。（中略）アラファートが求められた代償は途方もないものであった。それは彼の最後の交渉のカードを放棄し、決議 242 号を認めるというものであった」と述べている。すなわち、PLO 側は 242 号の受諾という選択を取らざるを得ない状況にあったという解釈である。またアラファート（Arafat 1986: 27, 33）は、「国際的な正統性は分かたれていてはならないからこそ、我々は全ての国連決議について言及したかった。（中略）PLO は、国際的な決議を個別的にではなく、全体として認める」と述べ、国際的な正統性への回帰と、一部にについてではなく全体的に依拠することの重要性が主張されている。

権利」という究極的目標以外の点については、従来はほとんど言及してこなかった PLO であるが、ここではイスラエル側もそれを達成する権利があると認識していることを示唆した。またインティファーダが継続するか否かは、イスラエル側の態度にかかっていることを強調し、和平交渉への参加を強く促すものとなっている。ジャンルとしては政治的声明に分類することができる。しかしながら、スタイル（文体）にも表れているように、パレスチナ一般大衆に対して理解を強く求めながら、新しい PLO が和平という新しい正道を進みつつあることを一方的に表明する内容となっている。

さらに重要な出来事として、ヨルダンが 1988 年 8 月にヨルダン川西岸地区に対する主権行使の主張を放棄する発表を行った（PASSIA/4/15）ことが挙げられる。これも、インティファーダの拡大と PLO の基盤の盤石化により、ヨルダンの支配の浸透する余地はないことが明確になったことを受けての決定であった。またインティファーダの混乱がパレスチナ人口を多く抱えた自国に波及することを恐れたとも考えられている（鈴木 2016: 126）。

このような段階を経て、1988 年 11 月、アルジェで開催された PNC 会合において、PLO はついにパレスチナ国家としての独立宣言（PASSIA/4/44, Ṣāliḥ 2014: 305-308, パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993: 380-387, 8-5. p. 422）[138]を採択、発表することとなる。

この独立宣言は、PNC の会合で採択され、PLO の名義において発表された。この際、起草を行ったのは政治家・詩人として著名な PLO 執行委員マフムード・ダルウィーシュ（Maḥmūd Darwīsh, 1941-2008）[139]であった。

テクストは公式の政治的声明である以上に、独立宣言という特殊なジャンルをとっている。これは一方的に独立の既成事実化を訴える行為的意味を持ち、その正統性と必然性は前提に組み込まれている。読み手としては主にアラブ諸国政府、イスラエル政府、そして国連が想定されているといえるだろう。スタイルに着目してみると、バスマラによって開始されていたり、文末にはクルアーンの引用を配置したりするなど、宗教的なシンボルを複数含むものとなっている。その他にも、起草者で詩人として名高いダルウィーシュによる、高尚な文学的表現が数多くちりばめられており、全体的に

---

138 日本語訳についてはパレスチナ蜂起統一民族指導部が編集したものを基礎としつつ、必要な個所については原文を参照して修正を加えた。なお、編者によれば、「『独立宣言』の翻訳については、歴史的な公文書であるゆえに、パレスチナ常駐総代表部から提出していただいた」とある。（パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993: 394, 編者あとがきより）

139 1941 年アッカー（現在のイスラエル北部沿岸に位置する町で、ヘブライ語ではアッコー、英語ではアクレと呼ばれる）近郊で生まれた。1948 年の第一次中東戦争により家族とレバノンに避難する。1949 年に一時帰還するも、故郷の村は破壊され、イスラエル人の入植地になっているのを目の当たりにした。1964 年に初の詩集を出版し、以降も政治的なメッセージを含んだ詩を数多く発表し、著名になる。1961 年にはイスラエル共産党に参加した。このころから同共産党の機関紙や、エジプトのアル＝アハラーム紙の編集者として経験を積み、1972 年にベイルートに移住してからは PLO が発行した雑誌「パレスチナ情勢」（Shu'ūn Filasṭīnīya）や、パレスチナ文学・文化誌「アル＝カルメル」（al-Karmel）の編集者を歴任したのち、1975 年にはベイルートのパレスチナ研究センターの所長となる。1987 年には PLO 執行委員会のメンバーとなる。1988 年の独立宣言の起草の後、1993 年にはオスロ合意への反対の意を表明し辞職。それまではアラファートの補佐として、穏健派の一人と目された。詩人としての業績・受賞も多数あり、その作品は世界中で 35 の言語に翻訳されている。（Abdul Hadi 2005: 61-62）

非常に格調高い文章となっている。こうした点は他のテクストと比較して特徴的で、具体的に述べられていく独立宣言の内容の「聖性」あるいは、そのテーマの「崇高さ」を想起させる。

各パラグラフの内容に目を向けると、第 1 パラグラフではまず、パレスチナという土地と、パレスチナ人（このテクストでは従来のディスコースをほぼ継承してパレスチナ・アラブ人民という語が最もよく用いられている）の不可分の関係性について述べられる。当然これは、土地と人との間に不断の絆が存在するという前提（存在の前提）を含むものである。またこうした絆が「減じられたり」、あるいは失われることは「なかった」とし、転じて、そうした絆を「否定すること」に対するネガティブなイメージを想起させている。

第 2 パラグラフでは、前パラグラフを受けて、歴史的ないかなる「侵攻」の試みにもかかわらず、そうした絆が維持されてきたことについて述べている。これは外国勢力を「外敵」、したがって「悪い」存在として表象し、自分たちを「パレスチナを守る」、それゆえ「良い」存在として表象している。すなわち、「パレスチナ・アラブ人民」が「正当なパレスチナの地の継承者である」とする命題の前提があり、また彼らに価値の前提として「善良さ」を付与している。

さらに第 3 パラグラフは、非常に文学的、詩的といえるスタイルを伴い、再び「絆」の存在を再確認しつつ、「平和」という普遍的な「善良さ」のイメージとパレスチナを結びつけている。また「寺院から教会からモスクから」といった表現は、3 宗教の共生が平和裏に営まれてきたことを示唆するもので、「かつてのパレスチナ」を理想化および善化する言である。第 4 パラグラフも類似するもので、「パレスチナ・アラブ人民」が「民族の独立」を目指して戦ってきたことについて言及している。

ここまでのパラグラフにおけるキーとなる概念は「パレスチナとパレスチナ人の絆」であると言える。しかしながら、実際には「パレスチナ人」と呼ばれた主体が歴史上この地を独立して治めたという事実はない（これはシオニストがこうした「絆」を批判する際の基本的立場でもある）。無論、歴史的パレスチナにおいて「その地方に住んできた人々」が連綿と生活を続け、独自の文化や歴史を紡いできたことは疑いようのない歴史的事実であり、後世の視点からみて彼らを便宜上「パレスチナ人」と呼称することは何ら不自然なことではない。しかし実際には、（特にイスラームの成立以降においては）複数のイスラーム王朝（その他十字軍国家なども存在する）がこの地を治めてきたのであり、「パレスチナ人」という意識の創造はさらに後の時代になってからなされたものである。こうしたことからわかるように、このテクストはアイデンティティのレベルにおいてはパレスチナ郷土主義、あるいはワタニーヤのディスコースを含んでいる。換言すれば、「パレスチナ人」という地域的なナショナル・アイデンティティへの立脚が強調されており、アラブ人としての意識、あるいはアラブ民族主義のディスコースはここにはほとんど含まれていないといえる。

第 5 パラグラフ以降は主題が異なり、ここまで述べてきた「絆」が、「国際的正統性」によっても確認されていることについて確認するものとなっている。無論これらは、国際的正統性のディスコースとの接合を示すものである。またこの「絆」は「国際的正統性」というフィルターを通すことで、「独立」を保証する存在となっているといえる（絆が正当であるなら、独立もまた正当である）。しかしながら、同時にそうした正当性を有しながらも、実際には無視されたり侵害されたりすることによって、独立は実現してこなかったのであり、それゆえパレスチナ人の被害者性が強調されている。第 8 パラグ

ラフでは明示的に「国際的な正統性は踏みにじられた」と述べられている。さらにここでは正当性を持つものが、具体的には「帰還の権利、独立の権利、および領土と故国への主権を含むパレスチナ・アラブ人民の民族的権利」であると述べられている。これはパレスチナ人の願望を政治的な具体的語彙において要約したものとして位置付けられるだろう。

第9パラグラフ以降はさらに主題が変化し、被害者であるパレスチナ人がそれでも英雄的な闘いを継続し、またパレスチナ人としてのアイデンティティをむしろ深め、結果として PLO という「唯一正当な代表」を有するに至った旨が述べられる。PLO は「民族的意志」を体現するものであるとされ、国際的にも承認を受けていることに触れることで、パレスチナ内外で普遍的な正統性を持つであろうことが強調されている。ここには「PLO は普遍的で正当な主体なので、そこに偏ったイデオロギー性は介在していない」という主張が含まれているといえるが、他の箇所と併せてみれば、むしろその主張ゆえにこそ、イデオロギー性の強い主体であるとみることができる。

第 10 パラグラフではインティファーダについての言及があり、それは「絆」を確認し、より強固なものとするためのものとして表象されている。

これを受け、第 11 から第 14 パラグラフではついに独立の宣言が明確に行われる。第 11 パラグラフでは、パレスチナ人がこれまで戦ってきた目的とは、「自然的な権利、および歴史的、法的権利の行使によって、かつまた、自由と祖国の独立を守る」ことであると述べられている。パレスチナ人はこの目標のために進んで犠牲を捧げたとも言及されている。これは価値の前提であり、「この目標のために戦うべきである」とするイデオロギーが存在する。第 12 パラグラフは国際的正統性に言及し、自身の普遍性をアピールした。第 13 パラグラフではパレスチナ人の主体的な希求について述べられ、第8パラグラフでもその正当性について確認がなされた「民族自決の権利、政治的独立の権利、および領土における主権」を行使することを確認した。

最終的に第 14 パラグラフにて独立が宣言されているが、このパラグラフにも複数の特徴的側面がある。まずスタイルにおいては、「神の名において」という宗教的シンボルへの言及がなされている。これにより、宣言の主題である「独立」は神の意図にも適うものであるとの自信が示唆され、権威付けがなされており、教条主義的な性格を高めている。また「パレスチナ・アラブ人民の名において」との言表によって、「独立はパレスチナ・アラブ人民の意図である」という命題の前提が示唆され、そう意図して然るべきであるという価値の前提がある。また全体に関して、モダリティ化されておらず定言的である。結果的に、対話性は低く、権威的なディスコースであるといえるだろう。

具体的な国家の様態については、あまり詳しくは述べられていない。エルサレムを首都とすること以外には、その領土の範囲すらもここでは明示されていない。しかしながら、国連決議を遵守することを基本的なスタンスとしていることから、安保理決議 242 号で言及されたように、第三次中東戦争における停戦ラインを基本とする、すなわちヨルダン川西岸地区とガザ地区における国家という考えを示しているものと思われる。

続く第 15 パラグラフにおいては、独立が宣言された「パレスチナ国家」の存在意義とその性質について述べられる。ここで述べられる性質は、現状の占領下においてパレスチナ人が被っている状態、すなわちイスラエルが彼らに「押し付けている」状態に対するアンチテーゼとしてとらえられるだ

ろう。彼らが立脚する原則としては、自由、平等、民主主義、人権の尊重、マイノリティを尊重するマジョリティの統治、人種差別の撤廃といった、当時においても既に規範性を有していたキーワードが挙げられている。したがって、反対にイスラエルはこうした原則に「則らない」、それゆえ「悪い」存在であることが示唆され、二項対立的な構図が強く想起される。

第 16 パラグラフでは、パレスチナ人はアラブとの連帯や一体性も忘れてはいないことを確認し、一方でイスラエルの害悪性を強調することで、（自身は分離独立を志向しつつも）あくまでアラブとして歩調を合わせるべきであること、換言すれば、アラブはパレスチナの独立を支持すべきであることが示唆されている。

第 17 パラグラフでは世界人権宣言の名前を引用して、再び国際的正統性を強調し、第 18 パラグラフへとつなげ、ここでは正義、人類の幸福、恒久平和といった普遍的に「良い」とされるキーワードへの立脚をさらに強調した。第 19 パラグラフもこれと類似でありつつ、二項対立の構図において「善」の側であるパレスチナを支持するよう世界に呼びかけている。

続く第 20 パラグラフであるが、ここではかつて主流だった時期もある武装革命のディスコースを完全に否定し、国際的な合意や平和的手段への立脚が強調された。無論こうしたことも、パレスチナがあくまで国際的舞台において「善の側」に位置することを強調するものである。

第 21 パラグラフでは再び非常に文学的な表現が数多く用いられ、インティファーダやその先にある独立という目標の崇高さが強調されている。その途上で死亡した人々については「殉教者」の語で表象され、そうした行動に聖性が付与されている。これは価値の前提を構成するものであり、独立と自決のために戦い、時に命を落とすことは、「大義に殉じている」のであり、したがって「良い」こととして表象されているのである。

そして第 22 パラグラフではこの目標が達成されるまで闘いは終わらないと確認している。第 23 パラグラフではパレスチナの旗について言及がなされ、これを「自由と尊厳のシンボル」として、正しき道を邁進することを呼び掛けている。

最終第 24 パラグラフではクルアーンを引用することで先述の効果をさらに強調しているが、この章句自体の意味も重要であろう。これは預言者ムハンマドがアッラーから「言え」と命令される形で展開される、クルアーンでは頻繁に登場するパターンの章句である。アッラーという、イスラームにおける絶対的な正義の基準が、「御望みの者に王権を授け、御望みの者から王権を取り上げ給う。また、御望みの者に威力を授け、御望みの者を卑しめ給う」ということの意味とは、パレスチナとイスラエルという善悪二元論の構図を示唆していると考えられ、最終的にパレスチナあるいは PLO がその「絶対的正義」ないし「絶対的善」を体現する存在であるという、非常に強い自信を表現しているのである。

かくして、この文書を発表した PLO は自身の絶対的な正義と善性、そしてその代表性について、微塵の疑いも抱いてはおらず、そのうえで自決と独立という目標の唯一の正統性を主張していると捉えられ、強い権威的態度が看取できる。目標それ自体の政治的な意義は民主的で平和的でかつ国際的な文脈にある程度則ったものであるが、ディスコースの性質としては、対話性は非常に縮小しており、権威的と言えるのである。

しかし、この独立宣言はその後 1990 年から 1991 年にかけて勃発した湾岸戦争の過程において、ほとんどその意味を失うこととなる。湾岸戦争の経緯については次章でその概要について触れることとしたい。

8.4　ハマース憲章：オルタナティブ性と包摂性

インティファーダによって後押しを受ける形となった PLO は、イスラエルに対する圧力を拡大し、和平実現のために国際会議を招集するという目標に向けて奔走していた。しかし一方で、そうしたインティファーダの渦中においてハマースが登場する。ハマースは特に湾岸戦争以降、占領地において政治的プレゼンスを高めていくこととなる。ここでは特に、当時のハマースは PLO のヘゲモニーに挑戦し得るオルタナティブであったのかという点について、検討を加えておきたい。

「ハマース」（ḥamās）の名称は、「イスラーム抵抗運動」（ḥaraka al-muqāwama al-islāmīya）の略称であるが、それ自体がアラビア語の一単語としても「熱情」といった意味を持つ。ガザ地区に存在していたムスリム同胞団の支部が発展する形で、1987 年に第 1 号となる声明を発表してその存在を知らしめて以降、現在ではパレスチナ問題における重要アクターとして認知されている。

創設者のアフマド・ヤースィーン（Aḥmad Yāsīn, 1937-2004）[140]は、1936 年、委任統治下にあったアル＝ジューラの村（現在のガザ地区北部に存在していた沿岸部の村で、現在はイスラエルのアシュケロン市内に含まれる）で生まれた。1948 年の第一次中東戦争の影響でガザ地区へ避難し、1950 年代にはムスリム同胞団系の教師たちから影響を受け、1955 年に同胞団に参加した。カイロで教師としての訓練を積み、ガザに帰還すると、1957 年から 1967 年までは教師として活動した。その後、再びカイロのアイン・シャムス大学で高等教育を受けたが、エジプト当局からムスリム同胞団への参加を理由にガザに送還され、1966 年には収監されるも、1 か月後に釈放されて以降、1984 年に引退するまで教師としての職務を継続した。1969 年から 1970 年にかけては同胞団の復興にも力を注ぎ、1973 年には「ムジャンマア・イスラーミーヤ」（mujamma‘ islāmīya、「イスラーム・センター」などの意）運動を創設し、この運動を軸として、ガザにモスクを建設したり、そこに学校、保健所、診療所、病院、血液バンク、慈善協会、スポーツクラブ、若者や女性のクラブ、看護学校などを併設したりと、社会的ネットワークの構築に貢献した（清水 2016: 143）。こうした社会に根差した活動を経て、ヤースィーンの活動は特にガザにおいて広範な認知と一定の支持を受けるに至った。

1982 年にはムジャンマア運動から発展して「パレスチナの戦士たち」（al-mujāhidūn al-filasṭīnīyūn）という名の運動が展開され、このころから明らかな反 PLO の立場をとったが、PLO 派のナショナリストらからは、対抗勢力としてはみなされずほぼ無視されており、イスラエルの諜報当局からも同様の扱いを受けていたという（Abdul Hadi 2005: 204）。1983 年、運動が隠し持っていた武器が発見されたことで懲役 13 年を言い渡され、ヤースィーンは 1984 年には収監されたが、囚人交換によって 1985 年に釈放された。

---

[140] 以下、本段落で述べたヤースィーンの経歴については注記が無い限り Abdul Hadi（2005: 204-205）による解説を引用した。

その後 1987 年に、ガザにおいてインティファーダが勃発すると、ガザ地区での互助・慈善活動のみならず、パレスチナ問題という大きな文脈に対し、より積極的に参加するための組織として、ヤースィーンやアブドゥルアズィーズ・アッ＝ランティースィー（‘Abd al-‘Azīz al-Rantīsī, 1947-2004）[141]らが共同でハマースを創設、1987 年 12 月には初の声明が発表されている（Hroub 2000: 265-266, 8-6. p. 426）。

この声明は全体においてシオニストとの対決を呼び掛けるものであり、文学的かつイスラーム的表現をちりばめたスタイルをとりながら、特にハマースの政治的状況認識については、このパラグラフに要約されていると考えてよいだろう。特に、上記に明らかなように、このときハマースはイスラエルとのいかなる政治的解決に対しても消極的な姿勢を示しており、それを象徴するものとしてキャンプ・デービッド合意を批判している。PLO が開催を目指す国際会議についても「空虚」であるとして一蹴し、そうしたものによって得られる平和は「病める平和」であるとした。一方で、解決のオルタナティブはイスラームにあるとしている。

こうした方針について、より具体的に述べられることとなったのが、翌年 1988 年 8 月 18 日に発表された「ハマース憲章」（mīthāq al-ḥaraka al-muqāwama al-islāmīya / Covenant ff the Islamic Resistance Movement）であった。アブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2005: 204）によれば、それは PLO によるパレスチナ国民憲章に対するオルタナティブとして作成されたものであった。当時、PLO のヘゲモニーは制度上ほぼ完成していたと考えてよいが、その状況にあって、オルタナティブを自認し、実際に後にそれに伴う政治的影響力を行使することとなる（後述）ハマースの当時の認識は注目に値するといえる。

なお起草者が誰であったかについては明確な情報が無いが、ひとつの可能性として、ハマースの創設が決定された 1987 年の会議に参加していた 7 人の指導者のうちの一人であるアブドゥルファッターフ・ドゥッハーン（‘Abd al-Fattāḥ Dukkhān, 1936-）を挙げる文献も存在する（Tamimi 2007: 150）。しかし無論、ヤースィーンをはじめとする創設者らの意志の及ぶ範囲内であったことは間違いないだろう[142]。以下、テクスト（鈴木 2011: 69-91; Hroub 2000: 267-291, 8-7. p. 427）の詳細につい

---

[141] 1947 年、現在のアシュケロンとジャッファの中間に位置するイブナの村で生まれ、翌年の第一次中東戦争により、難民としてガザ地区のハーン・ユーヌス難民キャンプに移住した。UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）が運営する学校で中等教育を受け、1965 年に卒業すると、その後エジプト・アレクサンドリア大で小児医学を専攻し、医師となる。このころ、ムスリム同胞団と関係を持った。ガザに帰還すると 1972 年から 1974 年まで政府系の病院で従事し、1973 年にはヤースィーンと共にムジャンマア運動を創設して以降も、医師としても活動した。また 1983 年にはガザ地区のイスラエル行政に対する納税拒否運動を企図した容疑で逮捕された。1986 年からはガザ・イスラーム大の講師にもなっている。インティファーダの時期においてはハマース創設に関与し、また度重なる逮捕を経験した。（Abdul Hadi 2005: 161）

[142] 憲章な長大なものとなっているため、本稿ではその一部を抜粋して収録した。なおここでは鈴木によるアラビア語原文からの日本語訳（鈴木 2011）を引用している。鈴木はこの邦訳版について「本稿で訳出したハマース憲章は（al-Ḥurūb 1997）掲載のものを基礎とし、改行などのレイアウトおよび補足は、インティファーダの声明を収集した（Legrain 1991）に記載されたものに依拠した。これに加え、正確な訳出を期するため、（Ahmad 1994）、（Hroub 2000）（（al-Ḥurūb 1997）の英訳）、（Kadayifci 2007）に掲載された英訳を参照し、（小杉 1994）、（飯塚 2001）、（森 2004）、（小杉

て検討を試みる。

まず全体として、このテクストはその名の通り憲章というジャンルに分類される。先述もしたように、憲章というものは一般的に、組織として重要なこと、あるいは理想について定めたものである。すなわちハマースが正しいと信じるパレスチナ問題への向き合い方を、この場合は特に一般大衆に対して提示し、同時にそうした方向性に追従するよう説得しようという行為的意味も含まれているといえる。

序文から、その内容を順に確認していきたい。また抜粋した箇所についても、必要に応じてその内容を概観していく。序文はまず、ムスリムの間では至極一般的な、アッラーに向けられた祈祷文（ドゥアー, du'ā）によって開始され、この文書全体がスタイルにおいて強くイスラーム的なものであることを想起させている。なお、序文の更に前に付された文章もまた、クルアーンや、ムスリム同胞団の創始者ハサン・アル＝バンナー（Ḥasan al-Bannā, 1906-1949）などの知識人の格言を引用している。そのうえで、人々に対して呼びかけられている内容も、ほとんど祈祷文あるいは祝辞のようなものであり、比喩表現が多用され、文学的で高尚な文体で展開される。単に事実を端的にまとめたスタイルとは決定的に異なっており、このことは、憲章がイスラームの説く価値に深く根差した思想的基盤を有し、ゆえにムスリムに対しては、それが高い権威を持っているということを想起させる機能を持っている。

またこの序文や全体に共通することとしても、憲章はアッラーの意志、あるいはイスラームという規範に完全に則っている、という点を度々強調している。クルアーンやハディースからの多数の引用が、このこと最もよく象徴しており、これは PLO やその他のナショナリスト陣営のディスコースにおいては、ほとんど見られない特徴である。これはこの憲章における価値の前提のいわば「基本原則」を形作るものとして位置付けられる。またこのことから、発話の相手、読み手として想定されているのが主にムスリムである（パレスチナ人の中では大多数であるとはいえ、当然そこにはキリスト教徒なども含まれているにもかかわらず）ことも示唆されている。すなわち、この時点ではハマースは自身のアイデンティティを第一に「ムスリムの集団」としてとらえており、「パレスチナ人性」（すなわちワタニーヤ）や「アラブ人性」（カウミーヤ）については、副次的に関心を払っていることを示唆している（以下では、その複雑性についても検討していく）。

さらにモダリティに注目してみると、ほとんどが定言的ではあるが、同時に、例えば「援助や支援を呼びかけ，これの隊列への参加を呼びかける。我々のユダヤ人との戦いは，大変に深刻で危機的なものであり，すべての真摯な努力を必要とする。」といった表現に見られるように、運動に参加

2006）、（森 2010）で言及される日本語の部分訳も適宜参考とした。クルアーンの聖句は井筒俊彦訳『コーラン』に依拠したが、その章の名称に関しては（大塚ほか 2002）に掲載されているものに統一し、各章の節番号はカイロ版に依拠している。また、ブハーリーのハディースは牧野信也訳『ハディース―イスラーム伝承集成―』に、ムスリムのハディースは日本ムスリム協会がウェブで公開している『サヒーフ・ムスリム』に大きく依拠する」としている（鈴木 2011: 68）。本稿では憲章条文については鈴木訳を引用しているが、引用中のクルアーンの翻訳箇所については、アラビア語原文の語義やニュアンスをより正確に伝えていると考えられる中田訳（2013）に置き換えている。また鈴木によって付された原語併記および注記については、ディスコース分析上重要と思われる箇所以外は省略した。

しないことを必ずしも否定せず、あくまで勧誘的態度をとっている。他にも、例えばここにみられる「努力を必要とする」という表現は、「努力をしなければならない」といった表現と比較すれば明らかなように、あくまで「勧告」的で、異論の余地を与えないディスコースとは異なり、対話的な態度であるといえる。

以上の序文においてまずハマースはその「態度」を提示しつつ、より具体的な政治的指針については、以下第 1 章から第 5 章（と結語）における、全 36 の章を通じて展開されていく。第 1 章は「運動綱領」と題され、8 条からなる。

序文においても確認したように、第 1 条ではまずハマースがイスラームを「行動指針」としていることが明言されており、その規範的判断における最大にして唯一の基準であることがわかる。ここで思い起こしたい点は、PLO をはじめとする他の主体は、ハマースがここで行うように、その規範的源泉について明示することはまずない、ということである。無論、ハマース以外の組織も、ほぼ例外なく「国際的正統性」や世俗主義や民主主義、あるいはマルクス主義といった一定の規範の体系に依拠するものであるが、ディスコース分析を通じてそれを確認することはできても、ここまで議論してきたように、それら組織はこのことに必ずしも「自覚的に規範として位置付けている」わけではない。すなわち自身の「偏り」に無自覚か、あるいは意図的に「偏り」を隠蔽し、自身のディスコースが普遍的であるかのように振る舞う。本稿の注目してきたのは、こうしたことの再生産を通じて、ディスコースの空間における対話性の縮小が起こる、ということであった。この点に立ち返ってハマース憲章を見てみると、自身の依拠する規範体系に自覚的であるということは、その「偏り」とイデオロギー性に一定の自覚を持っているということに他ならない（しかしながらもちろん、「それのみが唯一絶対の真理である」と信じ、オルタナティブを否定する限りにおいては、対話性を縮小するものであることに変わりないが、そうであるかどうかについては、以下で検討していく）。したがって PLO やその他の主体によるディスコースと比較して、「読み手」の側は比較的このことに注意を喚起されることとなり、ある意味で対話的態度であるとみることも可能である。

これに関連して、続く第 2 条では、ムスリム同胞団との関係を明確化し、ハマースが関心を向ける範囲は政治のみならず社会生活のあらゆる範囲に及ぶことを示した。「イスラームに依拠する」といっても、その解釈は一様ではなく、ハマースにおいては同胞団的なそれにある程度追従していることがここに示されている。

第 3 条では再び自身のイスラーム的アイデンティティを確認しているが、同時に、「郷土に対する自らの義務を知った」と述べることで、郷土主義（ワタニーヤ）的側面も持ち合わせていることを示している。ジハードの語もまた、彼らのイスラーム的解放運動を象徴する語として度々用いられているが、これは必ずしも宗教的な文脈でのみ用いられる語ではなく、従来のハマース以外の主体によるテクストにおいても使用されてきた。そのジハードはパレスチナという郷土、「くに」を「汚れと不浄、そして悪から解放するため」に展開されると明記されている。これは従来のナショナリスト陣営が生産してきたディスコースとほとんど変わりないロジックである。

第 4 条ではそのような指針を掲げるハマースに対し、参加を望むすべてのムスリムを歓迎すると述べられている。この箇所もモダリティとしては勧告的、勧誘的態度であり、一定の対話性が確保さ

れているといえるだろう。すなわち、ハマースを否定する場合は敵にもなりうるが、そうでない限り、かならずしも彼らの戦いに参加する義務もないという認識である。むしろ、PLO やファタハなど、全パレスチナ人にとっての義務を説いた主体と比較した場合には、相対的に対話性は開かれているとすらいえる。

第5条はここまで確認してきたイスラーム的アイデンティティをイスラーム史に関連付けて語ることでその正統性と権威を強調している。また血縁・地縁に縛られないイスラームを象徴して、世界中のムスリムが運動の参加者となり得ること、すなわち正統性と権威は世界中のムスリムに対して主張されている。しかし同時に、「……でなければならない」といった定言的かつオルタナティブを否定するような表現は用いられていない。

第 6 条でも、イスラーム的アイデンティティと、ワタニーヤ的アイデンティティが両方確認されている。またイスラームはより良い平和とより良い秩序をもたらすものであるという命題の前提に基づき、「解決」の中にイスラーム的秩序の確立という要素が含まれるべきこと(価値の前提)を主張しているといえる。また、イクバールの詩の引用からは、それを否定する者に対する批判的態度も明確に表れている。引用はさておき、自身の言葉の範囲内では、ここまでと同じように、他者に対する否定的かつ定言的な態度を抑制している。

第 7 条においてはハマースの運動が「シオニストの侵略に対するジハードの一環」と明言され、カッサームや同胞団の行動を引用し、その正統性を強調している。またここではハマースの行動原理はアッラーとの約束の実現であるとされ、ハディースを引用している。このハディースの内容はユダヤ人に対する差別を明文化したものであるとして度々言及される有名だが、ハマースとしてはそうした議論に論駁しようとするわけでもなく、むしろそうした解釈と同じく字義通りに理解し、現状においてはユダヤ教徒に対する戦いと殺害が正当化可能と認識しているといえる。

第 8 条ではこうした戦闘がジハードと結び付けられていることがわかるが、その過程において死ぬこともまた、ムスリムにとっては殉教として理解され、そうあるべきであるとする価値の前提が存在する。しかしここでも、それはあくまで「ハマースの目標」として語られているように、PLO やファタハが行ってきたような、「全パレスチナ人の目標である」(あるいは、そうあるべきである)とするような議論とはなっていないことに注目すべきである。

以上を受けて、第 2 章「目的」の箇所に移る。第 9 条ではハマースの運動は単にパレスチナ問題の文脈のみならず、イスラームが社会から失われかけていることに対する抵抗感に動機づけられていることも述べられている。具体的な目的については、「偽りとの闘い」とのみ述べているが、前パラグラフでは「真の国家は消え、偽りの国家が建国された」とあることから、イスラエルあるいはシオニズムを指しているとわかる。そのうえで、これを打倒し、パレスチナという「郷土」を回復し、イスラーム国家を建設することが目的とされている。また「イスラーム国家の建設を知らせるアザーンが……」といった表現に明示されているように、ハマースの具体的な目標はイスラーム国家の建設であるとわかる。

第 3 章では具体的な戦略と方法について触れられるが、第 11 条において重要なのは、パレス

チナの土地がワクフ（イスラームにおける寄進財）[143]と認識されている点である。この解釈の正当性、あるいは正統性については本稿では扱わないが、重要な点はそのように認識されたパレスチナの土地を「明け渡すことは許され」ず、さらに誰もそれを「所有してはならない」と述べている点である。ここでは価値は前提に含まれているというより明示されているが、オルタナティブに対する定言的な否定がなされており、対話性を縮小する言表といえる。

さらに重要な内容が、第12条において述べられる。ここではハマースとワタニーヤの関係性について述べられているが、憲章によれば、ハマースにとってワタニーヤは「宗教信仰の一部である」とまで言い切られている。郷土の防衛がイスラーム法において正当化可能であることについては恐らく異論はないが、ワタニーヤ（郷土主義あるいは愛国主義）とイスラームは不可分であるとする点は特徴的であるといえる。というのも、地縁に縛られること、そして最悪の場合、そのような愛着をアッラーに対する信仰よりも優先するような事態は、偶像崇拝に等しいものとして、一般的にはイスラームにおいて忌避されるためである。しかしハマースの場合、この第12条において明らかなように、イスラームとワタニーヤは両立しており、すなわちイスラーム的解決のディスコースと、ワタニーヤのディスコースが強く接合していると捉えられる。この点はハマースが、単にイスラーム主義的な性格に加え、領域的ナショナリズムの性質も強く含むものであることを示している。さらに第 2 パラグラフではワタニーヤが物質的また地理的動機しか持たないことに加え、ハマースは「最も重要となる神聖な動機」（あるいは、「主に忠実なる動機」）をも持っている（つまり、イスラーム的動機付けがなされている）ことを強調し、その接合したイデオロギーに優越性すら見出しているのである。

そのうえで、そのような郷土防衛は全ムスリムの「個人の義務」であるとし、他の可能性については否定的である。さらに「疑いの余地なき真実である」との念押しも見られる。こうしたことは、ハマース独自のイスラーム実践、あるいはワタニーヤ実践であるといえるだろう。

このような議論をさらに具体的に展開する形で、第13条では「平和的解決または国際会議」を否定した。しかしここでも「ハマースの理念と対立する」と明示することにより、「そう考える一派も存在する」ことについて自覚的であり、あくまで対話的である。「さまざまな動機によって，この会議を受け入れる者は受け入れ，拒否する者は拒否する」という言表もまた、このことを示している。そのうえでハマースは国際会議に対する批判を展開している。だが同時に、「ジハードによる以外にパレスチナ問題の解決はない」という言表も述べられている。これだけを切り取ってみると、定言的でかつ非対話的であり、オルタナティブを明示的に否定しているが、全体に散見される対話的態度と併せて考えれば、むしろこれはハマース以外のパレスチナ系主体に対する説得、あるいは勧告としての性格が強いといえる。

第 14 条では、再びハマースのアイデンティティを確認するものとなっている。パレスチナ問題は 3 つの環とかかわっており、すなわちパレスチナ的問題でもあり、アラブ的問題でもあり、そしてイスラーム的問題でもある、というものである。それらの「いずれかでも無視することは、深刻な過ちであ

---

143 ワクフ（waqf）はアラビア語で「停止」の意味を持つ。これは、ワクフに設定された財産の所有権（売買・分割・譲渡の行使を含む）の移動が永久に停止され、財から得られる収益の使い方が予め設定されたものに固定されることに由来する。（林 2002: 1076-1078）

り、恥ずべき無知である」と述べていることから、ハマースはイスラーム主義的でありながら、自覚的にワタニーヤ的でもある。またパレスチナという土地自体に関しても、クルアーンの夜行章を引用しながら、その聖地性に触れ、防衛の必然性を確認した。これらのロジックをまとめ、「パレスチナの解放はどこに在ろうともムスリムすべてにとって個人の義務なのである。以上に基づいてこの問題は捉えられるべきであり，すべてのムスリムは以上のことを悟るべきである」と述べているが、第 1 文では定言的あるいは高圧的ともとれる態度でその必然性を迫るものとなっているが、第 2 文が示すように、勧告的（したがって比較的に対話的）態度を崩してはいない。

第 15 条においては一転して、「パレスチナ解放に向けたジハードは個人の義務である」ことについて述べ、「……なければならない」という命令的な態度が貫かれている。

第 16 条と、それ以降の省略した箇所においては、具体的手法について触れられている。ここではイスラーム的な教育や、女性が男性に「劣らない」重要性を持つこと、文芸面での活動も有効であること、社会的互助活動の重要性などが挙げられている。ここでは「……べき」であるとか「……必要とする」といった一定のモダリティ表現が用いられており、やはり勧告的である。なお、武力による戦闘行為については触れられていない。

第 4 章では、様々な対抗勢力やディスコースに対するハマースの立場を表明している。このこと自体、オルタナティブの存在を自覚的なことを示すものであり、対話的である。まず触れられるのは、ハマース以外のイスラーム運動についてで、これについては「他のイスラーム運動を尊敬と評価の眼差しで見ている。ある一面や認識で違いがあろうとも，その他の面や認識において，[ハマースは]これらと合意している」としており、融和的である。

第 4 章の第 25 条以降からは、「パレスチナにおける民族主義運動」について触れられるが、ここでも「尊敬の念」を持っており「評価する」こと、そして「共産主義の東側や十字軍の西側に自らの忠誠を明け渡さない限り」は支持するものであるとしている。PLO やファタハについて、具体的行動について異論もあるが、基底としては同調的であることを示している。「民族主義的な（言語ではワタニーヤ）方向性」に対して、ハマースは支援となり助けとなることを約束するとすら述べている。ハマースはイスラーム主義的でありながら同時にナショナリスト的な性格を強く持っていることが、ここからも確認できる。

PLO についても名指しのうえで「もっともハマースに近しい」と言及しており、「我々の郷土は 1 つであり，我々の苦境も 1 つであり，我々の運命も 1 つであって，我々の敵は共通しているのだ」としている。後段では、それでもハマースはイスラーム的価値観を捨て去ることはできず、世俗主義的思想に対する距離を取っているが、これは、そうした価値観のレベルの相違は、パレスチナの解放という眼前の具体的目標と比較して優先順位が低いという認識を示すものである。したがって、ハマースは、ここまでも検討してきたように、イスラーム主義的アイデンティティというよりも、ワタニーヤ的アイデンティティの方をこそ、むしろ強固に抱いていると考えられる。

第 31 条では、ハマースは人道主義的であるとしたうえで、イスラームにおける他宗教認識について述べられる。同じ一神教（すなわちキリスト教とユダヤ教）については、イスラーム的秩序の内部において、安全が保障されるとした。そうでなければ、安全保障は確立できないことについては、

歴史が証明しているとし、正統性を主張した[144]。ここで述べられる「寛容さ」は、イスラームがその秩序の主導権を握ることを前提とされており、他宗教の信徒にとっては高圧的かつ受け入れがたいものに映ることはまず間違いないであろう。しかしながら、あくまでそうした秩序に「服さなければならない」とか、「服すべきである」といった定言的態度が用いられているわけではなく、あくまで勧告的であると評価できる。

第 32 条ではシオニズムや植民地主義勢力がアラブの歩調を乱し、パレスチナ問題の「パレスチナ化」を意図的に行ってきたと主張している。ハマースはそのイスラーム的アイデンティティから、パレスチナ問題は全ムスリムの問題であるという命題の前提を意識しており、それゆえこの「パレスチナ化」という問題に批判的態度をとる。そのため、「アラブ・イスラームの民衆」とハマースが呼ぶ相手に対して、そのような歩調の乱れを起こす試みに抵抗するよう「勧告」している。しかし別の箇所では「シオニズムとの争いの環から外れることは、重大な裏切り行為であり、それを行う者には呪いがあるだろう」と述べた（キャンプ・デービッド合意を締結したエジプトなどが意図されていると考えらえる）。極端なイデオロギー性を備えたディスコースの場合、このような場合には何らかの懲罰的措置の可能性を示唆することがあるが、ここでは「呪い」という信仰上の概念を使用しており、脅迫的ではあるがその程度は低い。

一方、ここでハマースは『シオン長老の議定書』など、根拠の薄弱な陰謀論として広く知られた議論を引用しており、シオニズムに対する否定的態度の源泉は、必ずしも論理的かつ理性的なものとは言えない。またこのことは、ハマースが反ユダヤ主義的であるとする批判の材料ともなっている。

またこの第 32 条でも、対話的態度を象徴する言表として、「パレスチナという場で活動するすべての者の努力に、[ハマースは]自らの努力を併せる」というものがみられる。ハマース以外の主体であっても、（イスラーム的秩序の確立というより）「パレスチナの解放」という目標に貢献する主体と歩調をあわせる「べき」であるという価値の前提であるといえる。この点は自身のみの代表性や普遍性を主張するディスコースと比較しても明らかなように、対話的であり、その意味で権威性は比較的低いのである。

第 5 章の第 34 条では、パレスチナという土地の歴史的価値と、歴史上複数回にわたりムスリムがこれを防衛してきたことについて触れられる。特にサラディン（サラーフッディーン）の十字軍撃退についてはハマース自身のロールモデルとして引用しているといえるが、そのうえで「これこそが解放のための唯一の道である」としている。明言はされていないが、サラディンなどを範とする、主に軍事的行動によってパレスチナ全土を解放するべきである、という価値の前提が含まれているといえる。また「勝利は正しさに宿り、正しさとは勝利するものなのである」という言表からは、イスラームを実践する自身が絶対的に正しく、それゆえに自身らの勝利を確信していることもわかる。

ハマース憲章について、ここまで述べてきたことをまとめれば、まずハマースはその他の主体と比較しても対話性を確保したディスコースを展開していると考えられる点が重要である。一方、例え

144 ただし、憲章はこれに関する具体的な歴史考証には触れていない。なお、この「イスラーム的秩序の評価」というテーマはイスラーム関連の学問分野においてしばしば議論されるものとなっているが、その評価については一定でなく、また定説と呼べるものも存在しない。

ば PLO は、自身の唯一正当な代表性を強く、そして繰り返し強調するという特徴があった。ハマースにおいてはそれ以外のパレスチナ系の主体との協調についての言及がなされており、ハマースのみが正当な代表であるといった言及は行っていない。したがって、パレスチナ問題の解決を語るうえでは、ハマースのディスコースにおける教化的態度は他と比較してそれほど強くないといえる。

またこのようなハマースの姿勢の基礎となっているのは、ハマースが自身の立脚する価値観、あるいは規範の体系を明示しており、あくまでその立場から主張するというスタンスを取っているためだと考えられる。無論、その規範とはここではイスラームを指す。

実のところ、これは他の主体などにおいてはそれほど明確に確認することのできない特徴である。たとえば PLO などは、国際的正統性、すなわち国際法や国際政治上の慣習に形式的に依拠していることを度々強調してきたが、それが規範として「普遍的に正当なものであるかどうか」ということを問う機会を持たず、そうであると無自覚的に確信してきたために、この規範すらも本来「ひとつの立場」すなわち「ひとつのオルタナティブ」にすぎないことに無自覚であった。翻って、彼らのディスコースはそのような価値・規範の正当性を「前提」として再生産し、結果的にヘゲモニーを握ることになったのである。またこの伝統は委任統治期のパレスチナ系ナショナリスト陣営におけるディスコースから現在まで継承されてきた特徴であるといえる。

一方ハマースのこのようなスタンスが可能になったのは、イスラームに依拠してこの問題を捉えるということが、主流な認識の方法と比較して、明らかに異質なものであったためとも考えられる。この時期までに、すでに（近代の西洋的価値観をベースとした）国際政治上の規範はヘゲモニーの地位を得ていたといえ、ハマース側もそのことについて無知であったわけではなかったが、そのうえで彼らは規範としてのイスラームを捨て去ることはなかった。それゆえ、ヘゲモニーに対抗するカウンター・ディスコース（対抗言説）としてこの憲章が起草されたとき、ハマースは自身の「偏り」に自覚的に議論を展開することになった（せざるを得なかった）のである。このことが、憲章に見られる一定の対話性の拡大の背景と言えるだろう。

加えて、ハマースのアイデンティティ上の特徴としては、イスラーム国家の建設を明確に目標に据えるなどの点で強くイスラーム主義的でありながらも、同時にワタニーヤ的（郷土主義的）でもあることを確認してきた。無論このことはハマース独自の目的および他者理解によるものであるが、そうした理解がこのような（自身の立場から見た際の）オルタナティブとの接合を容易にしたのであろう。それゆえ具体的なレベルでの「解決」理解においては、むしろパレスチナという限定的地域の解放が優先的に説かれており、PLO ともこの点ではビジョンを共有している。イスラーム的秩序の確立はその後の目標として位置付けられている。このことから、ハマースが暫定的かつ部分的な解放を容認しつつ、最終的には歴史的パレスチナ全土の解放と、イスラーム国家の建設を目指すという漸次的プロセスを意図していることが確認でき、非常に重要な点であるといえる。フルーブ（Hroub 2000: 69）なども、この重なり合う目標を「歴史的解決と暫定的解決」と呼び、その重複について議論を行っている。この論理はハマース創設時から維持されているといえ、ハマース独自の「解決」のディスコースの基礎をなしているといえる。これは時にはイスラエルとの停戦や二国家案を容認する根拠ともなり、ある時には 1990 年代の和平プロセスに反対する根拠ともなり得るという、ある意味で

柔軟性の高い論理であると言える。

すなわち全体としては、PLO のヘゲモニーに挑戦的と捉えられる内容でありながらも、正面から対立するものではなく、むしろ PLO のディスコースに一定程度包摂された存在であるとみることもできる。さらにこのようなオルタナティブに対する国際社会の眼差しを考慮すれば、総合的に見て、PLO のヘゲモニーを揺るがし得るほどのインパクトは有していないと考えられる。

なおイスラーム主義組織としてはハマースのほかにも、1980 年代半ば、ハマースに先立ってガザで創設された「パレスチナにおけるイスラーム的ジハード運動」（あるいはイスラミック・ジハード、Palestinian Islamic Jihad / Ḥaraka al-Jihād al-Islāmī fī Filasṭīn）[145]などがあり、PLO との差異に加えてこうした組織との差異も注目に値するといえる。しかしその差は武力闘争への積極性くらいのもので、大差はない。むしろ PIJ はイスラエルとの対決にこそ焦点をあてているといえ、ハマースのように社会的互助活動にはそれほど関心が無い。これが影響して、支持基盤の規模等の観点からみれば、ハマースほどの勢力を形成するには至らず、その点ではファタハという主流派に対する PFLP や DFLP などといった、周縁的組織のひとつとして位置付けられる。

一方、このことから遡及的に導かれるハマースという存在の意義とは、イデオロギーのレベルにおいて PLO のヘゲモニーに真向から挑戦し台頭しようとしたということよりも、むしろ、長らく実践されてきた社会的互助活動への立脚を通じて、ガザ地区における民衆からの支持を確固たるものとしてきたことにこそある（実際、ここまで確認してきたように、イデオロギー上の特徴としては必ずしも PLO に挑戦するものとはなっていない）。それでもハマースは政治的和平交渉を「裏切り」とみなしていることは確かで、それゆえ当初からハマースは PLO には参加しておらず、政治的には PLO と対立する関係にあった。そのうえで、地理的に隔絶されたガザ地区において主な支持基盤を有することで、ファタハに対抗し得る組織としての地位を確立することとなる。このことがもたらした影響については、後述することとしたい。

8.5 小括

インティファーダの発生は、パレスチナ問題のその後に対しても、またディスコース上の変化にとっても重大な影響を及ぼしたであろうことは言うまでもない。このことを反映して、本章が扱った時期

---

145 以下、英語での一般的名称から PIJ と略記する。PIJ もまた、ハマースと同様にムスリム同胞団から分離してできた組織であり、こちらはイスラーム主義的であると同時に、より積極的に武装闘争を実践した。1951 年にガザで生まれた 2 人の学友ファトヒー・シカーキー（Fatḥī Shiqāqī, 1951-1995）とアブドゥルアズィーズ・アウダ（‘Abd al-‘Azīz ‘Auda, 1950-）が創設した。1988 年にアウダがガザから追放された後は、シカーキーが指揮を執ったが、1995 年にマルタにてシカーキーが暗殺され、その後はラマダーン・シャラフ（Ramaḍān Shalāḥ, 1958-2020）が引き継いだ。シャラフの死後はズィヤード・アン＝ナハーラ（Ziyād al-Nakhāla, 1953-）が引き継ぎ、現在も活動を続けている。イスラーム的秩序の確立に先立つ目標として、武装闘争によるパレスチナの解放を訴え、また闘争に先立ってはイスラーム的価値を社会に普及させることが重要と捉えた。PIJ 自身は PLO を敵対勢力とは見ていないが、後のオスロ合意には反対した。アメリカにおいてはテロ組織に認定されている。（Abdul Hadi 2005: 220）

もおよそ 3 年間という短期間に絞られていた。以下にこの時期のディスコースの特徴についてまとめておく。

すでにパレスチナ人社会における唯一正当な代表としての地位を確立しつつあった PLO であるが、この時期に巻き起こった重大な転機であるインティファーダを通じて、より一層その指導力を強化していく過程が看取された。とりわけ UNLU が発行した「呼びかけ」などにおいては、PLO があらゆるパレスチナ人の行動を代表する存在であり、またその権威付けを行うものであるという命題の前提が含まれており、その権威の真理性に対する絶対的な自信をうかがわせていた。対抗し得る行動に対する「処罰」を示唆するなど、パレスチナ社会の内部に対しては対話的であるとは言えず、権威的姿勢が確立されているといえる。

また「14 のポイント」などにおいて示されていたのは、ディスコースにおける権威性と、政治的文脈における軟化が同時に進行していたという点である。この文書においては、例えば武装闘争の継続可能性については最早触れられず、イスラエルに対しては過去と比較して融和的態度をもって対話をしようとしていることが明確に示されていた。

しかし一方で看取されたディスコース上の特徴としては、PLO がその「代表性」を放棄したり、そこまでには至らずとも、最低限オルタナティブと対話を重ねたりする用意が示されていたとはいえず、すなわち非対話的な態度が貫かれていた。これによって PLO は、他の主体を巻き込んで弁証法的に「解決」を捉えなおす可能性を結果的に否定している。このことは、後の和平プロセスの時代とその後において、「解決」像の深刻な固定化を招く要因としてとらえ得るだろう。

1988 年に発表された「独立宣言」においてもこの方針は色濃く示されており、PLO は自身の絶対的な「正義性」と「善性」、そしてその代表性について、微塵の疑いも抱いてはいないことを読み取ることができた。そのうえで、具体的なレベルでは、「自決と独立」という目標にこそ、唯一の正統性を主張していた。こうした目標それ自体の政治的な意義は、民主的で平和的でかつ国際的な文脈にある程度則ったものとなることが重視されており、実際にこの方針は後の和平プロセスの開始に貢献したことも事実であろう。しかし、ディスコースとしての性質に注目する限り、全パレスチナ人にとっての普遍的な命題を生成し、誘導・強制しようとする立場は確立されているといえ、その点で対話性は非常に縮小しており、また権威的といえるのである。

前章においては、PLO は自身の採用する手法が実際に問題を解決に導けるのかという点について、常に絶対的な自信を持っていたとは考えにくいという点について検討を行った。すなわち、政治的な方針転換が行われた事実からは、問題解決に対する自信の高低とは別のレベルにおいて、なんとしても自身の権威と統率を維持しなければならないという志向性をより強く保持するようになったことが示唆されている。このような、PLO の持つ二面的な姿勢は、この時期においても受け継がれていたといえるだろう。

また本章では、「独立宣言」と同時期に表舞台に出現することとなったハマースについても検討を加えた。その全体的なアイデンティティとしては、イスラーム主義的性格を強く保持しつつも、同時に、ワタニーヤ（郷土主義）との接合が看取される点も特徴的であった。この点において、PLO のヘゲモニーに対する真っ向からの対立・挑戦をし得る主体ではそもそもなかったことが理解できる。

実際、その後の和平プロセスの時代において、ハマースは PLO が主導する和平に反対し、また PLO にも参加しないという立場を貫いていったが、パレスチナという限定的領土における国家としての独立という目標は共有しており、従来のディスコースに包摂されているとも捉えられる。さらにディスコースにおけるモダリティとしては、むしろ PLO などを比較して対話性が拡大されているといえる内容であったが特徴として看取された。対話的な態度は「解決」像の弁証法的発展を促すうえで重要な要素であるが、所与として権威的・非対話的態度を有する PLO が存在する以上、むしろこの対話的態度がハマースにとっての「枷」となって、PLO のヘゲモニーに挑戦することを困難にしているとも捉えられる。

9　和平プロセス（1988-1996）：価値・規範の背景化

本章では、1988 年から 1996 年頃の時期を扱っている。1987 年末ごろから発生したインティファーダを通じて国際的な追い風を得たパレスチナ政治指導部は、イスラエルとの和平交渉の実現を急いだ。その結果開催されたマドリード国際平和会議では、かつて追求していた歴史的パレスチナ全土の解放という目標は消え去り、イスラエルの存在を承認しつつ自治を開始するという成果をもたらした。オスロ合意に続く交渉プロセスの中で、次第に自治が軌道に乗り始め、暫定自治政府の樹立も実現した。しかし、PLO が政治的妥協を積み重ね過ぎたことにより、内部でも軋轢を生じ始める。さらに、和平を主導したイスラエルのラビン首相が暗殺されるなど、イスラエル内部でも世論は割れていた。暗雲が立ち込める中、和平交渉がついに暗礁に乗り上げることとなるが、その時期については次章で扱う。

9.1　ストックホルム宣言：「二国家解決」の用語化と PLO のヘゲモニー

インティファーダの時期にハマースが登場しても、当時は未だファタハを主流派とする PLO 体制に挑戦し得るほどの勢力とはなっておらず、またそうみなされてもいなかった。ハマースがこのヘゲモニーに対抗しうるまでに成長するには、さらに数年の時を必要とした。

一方、先述したように、インティファーダの盛り上がりを追い風として、イスラエルや国際社会に対する圧力形成に利用できると考えた PLO は、イスラエルとの直接和平交渉の実現に動きだしていた。

1988 年の独立宣言の後、PLO はイスラエルとの直接対話を実現するべく、その雰囲気醸成のための複数の試みを実行した。そのひとつは、1988 年 12 月にストックホルムで実現した会議である。スウェーデン政府による仲介のもと、会議にはアラファートを含む PLO 代表団と、アメリカの国際中東平和センター（Internation Center for Peace in the Middle East）からユダヤ人代表団 5 名が参加した。結果として、アメリカの仲介のもと、イスラエルとの直接交渉がなされるべきであることを表明する宣言、通称「ストックホルム宣言」が発表されている（PASSIA/4/49-1, 9-1. p. 439）。声明は当時のスウェーデン外相ステン・アンデルション（Sten Andersson, 1923-2006）によって読み上げられた。

この声明は、前章で確認した独立宣言を要約したものと捉えることもできるが、そのうえでも、重要と思われる箇所が複数存在している。ジャンルとしては政治的声明に分類できるが、発表主体の中には、これまでと異なりパレスチナ政治指導部のみならずユダヤ人代表団が含まれる点で特徴的である。この両主体による合意であるということによる説得的意味合いを帯びながら、読み手として想定される諸外国政府および一般大衆に対して正しい問題解決の在り方を提示するという行為的意味があるといえる。

内容において特徴的なのは、「二国家解決」（Two-State Solution）という用語が、公式にパレスチナ側の主体によって肯定的に言及されている点である。おそらくこの声明は、その語を直接用いな

がら肯定的姿勢を見せたものとしては最初期のものとなっている[146]。

というのも独立宣言において既にPLOはイスラエルの存在を認め、パレスチナは占領地という領土的区分を基に独立するという旨を宣言してはいたが、「二国家解決」の語には直接言及していなかった。この語はこの原則をまとめて用語化したものであると捉えられるが、同時に「解決」という語が含まれている点が重要といえる。これまでは主に「パレスチナが今後どうなるか」ということについてのみ語るディスコースが主流であったが、「(相手である)イスラエルがどうなるか」についても含意されるようになったのである。換言すれば、「解決」の語により紛争の双方向性が示唆され、したがってイスラエルとの関係がそれによっては正常化もし得るというPLOの認識を読み取ることができるといえる。

また用語化の作用については、ディスコースの権威的態度について考える際のひとつの記号としてとらえ得ることについて、ここまでも言及してきた。用語には通常その背後に定義や含意、また用語化するに至る文脈の存在が想定されるが、用語化を経ることにより、この語の意味や定義に関する共通理解が存在することが前提として確認され、テクスト上ではもはやそうした背景について確認されることはほとんどないままに、ディスコースが再生産されていくことになるためである。このような用語化に加え、それが「目指すべき目標」として表象されることによって、改まってそのことの意義や是非について検討される可能性、あるいは必然性は相対的に縮小するといえる[147]。

またこの声明のもうひとつの意義としては、ユダヤ人の専門家が参加したうえで、以上の主張を支持、強調しているという点である。PLO自身がやはり「パレスチナ人の唯一の正当な代表」を自認していること(第1条)に加えて、このユダヤ人専門家らがこれを承認しているという事実、さらにスウェーデン外相という政治的な中立性が想定される主体がこれに「お墨付き」を与えているという点も重要である。これはすなわち、単なるPLOによる宣言の焼き増しではなく、複数の政治的立場を持つと思われる主体が承認を与えることによって、その主張の偏向性を限りなく隠蔽し、普遍性や必然性、ひいては正統性を主張する効果を持っている。このように、テクストそのものにおける特徴に加えて、テクストの生成文脈(ここでは参加主体のアイデンティティ)によっても、教化的態度は強められているといえる。

以上のようなイデオロギー性を踏まえて、さらにもう一点注目したいのは、箇条書きで示された要点の第1条の第2パラグラフである。ここではPLOが開催を求める「国際会議」がどのような目的を

---

146 少なくともPASSIAの編集した資料集においては、「Two-State Solution」の文字列が記述されているテクストとしてはこのストックホルム宣言が最初のものとなっている。

147 このことについては、言葉の定義付けを行う言表を想定すると理解が容易になる。例えば「パレスチナ人」(Palestinians)という「用語」を取り上げる(この語の用語化、すなわち定義は、実際に「パレスチナ国民憲章」において行われた)。まず用語化がなされていない初期的状態を想定すると、その意味を限定するために、「……な人々」といった説明がほぼ必然的に述べられることとなる(実際、委任統治期のテクストにおいては「パレスチナ地方に住むアラブ人」などの説明がなされていた)。この時、読み手はその語が指し示す範囲や意義、あるいは是非について、一定の注意を喚起されるといえる。しかし「パレスチナ人」という用語化がすでになされている場合、以後「パレスチナ人」の語が使用されるとき、その一般的性質が(他の語と区別可能な形で)存在すること、そしてそのことに関するコンセンサスの存在が所与とされると言える。

持ったものであるのかが具体的に述べられている。注目したいのは「国連決議 242 号及び 338 号、並びに国連憲章に規定されているような、独立国家への権利を含む、外部からの干渉を受けないパレスチナ人民の自決権という原則」という箇所であるが、まず、PLO は国際会議、ないしパレスチナ問題の解決というものは、このような原則に則っている「べき」であるという価値の前提を持っていることがわかる。そのうえで、具体的内容については、国連決議と憲章に依拠するという態度を示しつつ、「独立国家への権利を含む、外部からの干渉を受けないパレスチナ人民の自決権」が、すなわち PLO の目指す目標であることがわかる。一般的に「自決」には、完全な主権を持った独立国家によって達成される以外にも、一国内での自治などの可能性もあるといえるが、ここで PLO が主張しているのは前者となっており、このことについて検討する姿勢は見られない。無論、相対的に見て、そのほうが自決の自由度が高いと考えることはできるが、ディスコースとしては、このようなオルタナティブの可能性が当然かのごとく省略されている点が重要である。

この「ストックホルム宣言」以降、PLO はさらに積極性を強め、同 1988 年 12 月 13 日、国連総会においてアラファートは 1974 年以来 2 度目となるスピーチを行った（PASSIA/4/49-2, 9-2. p. 440）。この時の内容もまた、ストックホルム宣言に類似したものであり、国際会議招集を支持するよう各国に呼びかけている。

このスピーチはその名の通りジャンルとしては演説に分類でき、国連総会の面前で自身が正しいと認識するパレスチナ問題への向き合い方、あるいは解決の在り方を提示し、説得するという行為的意味が含まれる。

このスピーチ（特に引用箇所の第 3 項目）においては、前紛争当事主体、すなわちイスラエルに対しても安全や平和の権利が尊重されるべきであることを確認している。これはストックホルム宣言においても確認されていたように、イスラエルとの双方向性を持った解決への意欲が表現されたものといってよいだろう。

第 3 項目に示されている「生存と平和と安全の権利」を実現することは、「自由と民族的独立」の権利を並列的に述べられており、したがってどちらか一方でも欠けるべきではないという価値の前提の存在が示唆されている。すなわち、「自由と民族的独立」、言い換えれば分離主義的なパレスチナ国民国家の樹立こそが、PLO が考えるところの「唯一の」解決策だということである。モダリティ化されていない定言的なこの方程式においては、対話的な態度はほとんど存在していない。

あくまで「平和的」であることや、公平性といったリベラルな価値観、また国際的正統性に立脚していることをアピールした結果、国際社会においても一定の理解が得られたことは確かであろう。インティファーダによって弱者と強者という関係性を示唆することにも成功したことも相まって、一層 PLOの正統性は認知され、その目論見は実現に向かうことになった。実際に、スピーチの翌日には、レーガン米大統領が国務省に対し、PLOとの対話に入ることを許可している。

これに対し、イスラエル首相のイツハク・シャミール（Yitzhak Shamir, 1915-2012）は 1989 年 4 月にパレスチナ側に対し、暫定和平案についてイスラエルとの交渉に臨む代表を選出するための選挙を、被占領パレスチナにおいて実施するよう提案した（PASSIA/4/62）。しかしパレスチナ側は、PLO が正当な代表機関であると主張し、これを拒否した（PASSIA/4/64, 9-3. p. 441）。

タイトルに表現されているように、この拒否書簡はジャンルとしては抗議文に含まれるといえる。また、相手の行動を批判しつつ、自身の主張の正統性を強調し、説得を試みるという行為的意味がある。

テクストの内容を要約すれば、選挙の実施拒否の理由については次の通りである。すなわち、PLO の全パレスチナ人の唯一正当な代表としての自認は絶対的なものであり、占領地のみにおいて選挙を実施することはそうした包括的な「パレスチナ人」というアイデンティティを内外に引き裂くものであり、よって PLO の権威に対する侵害であるという主張である。問題への対処はパレスチナ人全体という人格を通じて行われなければならず、そうした人格はまさに PLO が担っている、というのである。義務的モダリティ表現(「……しなければならない」といった表現)の使用が 1 例みられ、またそれ以外も強く定言的であり、こうした命題の真理性に対する自信が強いことが看取される。

占領地とディアスポラのパレスチナ人それぞれの利害に差が生じることは確かに想定される事態であり、選挙がそうした分断を助長するものであるとすれば、これは PLO のみならずパレスチナ人社会全体にとっての懸念材料といえるだろう。しかし一方で、PLO 自身が、実のところ全パレスチナ人による民主的なプロセスを通じて選出された代表とは言い難いことがここでは隠蔽されようとしている。テクストにおいて PLO は自身の代表性について、(近年の代表的事例としての)インティファーダなどにおいて指導力を示したこと通じ、「事実上の代表としての地位を確立している」と自認しているにすぎず、このことを証明する手立ては存在しない。にもかかわらず、PLO はその絶対的権威に固執する姿勢を崩そうとはしない。このような PLO のヘゲモニーとしての自認は、明らかにパレスチナ社会全体に対する非対話的な態度の表れであるといえ、強烈な権威的態度を示しているといえる。

そのうえで示される解決の在り方についても、「帰還、自決、独立国家の希求」という点に収斂されていることが定言的に示されており、対話性が低い言表であるどころか、強く権威的であるといえる。そして 1990 年初頭までの PLO のディスコースは、基本的にこれらのことを基調としており、パレスチナ内部においては対抗し得るディスコースは現れていない。

9.2　湾岸戦争とマドリード平和会議:「正しき弱者」の権威

しかし、このとき湾岸戦争という転機が訪れる。本稿では詳述しないが、この湾岸戦争は、イラクのサッダーム・フサイン大統領(Ṣaddām Ḥusayn, 1937-2006)[148]が 1990 年 8 月、クウェートを「イラク固有の領土である」と主張して侵攻した(湾岸戦争自体とは区別して「クウェート侵攻」とのみ呼称されることが多い)ことがきっかけで発生したものであった。これに対して、1991 年初頭には多国籍軍

[148] 1937 年、イラクのティクリート近郊生まれ。なお本名はサッダーム・フサイン・アル＝マジード・アッ＝ティクリーティーである(フサインはいわゆる苗字ではない)。1950 年代からイラク・バアス党に参加し、1968 年のクーデター(7 月 17 日革命)において指導的役割を演じ、1979 年からは大統領と革命評議会の議長を兼任した。ナースィルの影響を受けたアラブ民族主義者であり、対イラン戦争や国内クルド人に対する弾圧を指導した。2003 年に勃発したイラク戦争を経てアメリカ軍に逮捕され、2006 年に死刑が執行された。

の名を借りたアメリカの介入によって軍事的衝突に至ったが、フサインはこのとき、アメリカのダブルスタンダードを批判する議論として、所謂「リンケージ論」を展開し、またイスラエルに対するミサイル攻撃も実施した。フサインの主張は、「アメリカが、イスラエルによるヨルダン川西岸地区ならびにガザ地区に対する占領を容認するのなら、イラクによるクウェート占領を批判するのは筋が通らない」とするものであった。

イスラエルとの紛争が目下の課題であるパレスチナ人社会にとって、アラブ諸国という後ろ盾を（経済的支援以外には）ほぼ失っていたこともあり、このようなロジックは歓迎すべきものとして映り、イスラエルへの圧力形成の一助として利用し得ると認識していたと考えられる。そのため、アラファート率いる PLO もイラクを結果的に支持する（厳密には、「積極的には否定しない」）立場をとった（PASSIA/4/103）[149]。

このときイラクはサウジアラビアに存在していた米軍基地に対してもミサイル攻撃を行うなどしたことで、クウェートやイスラエルのみならず湾岸諸国との関係も悪化していた。しかし最終的にイラクが多国籍軍の圧力に屈する形でクウェートからの撤退を余儀なくされた。その結果、それまで PLO を通じてパレスチナに対する経済的支援を行っていた湾岸諸国は、この戦争における PLO の立場に怒り支援を打ち切り、PLO はアラブ諸国からの政治的後援と共に財政基盤を失い、窮地に立たされることとなったのである（臼杵 2013: 308-309）。したがって PLO は、独立国家の建設をより具体的に推進することが困難な状態に陥った。

PLO はこの湾岸戦争における失策の結果、大きな財政基盤を失ったのみならず、1988 年の独立宣言をほぼ空文化してしまうこととなった。しかし、1990 年初頭までに行っていた国際会議招集へ向けた取り組みについてはその後も継続しており、むしろより一層注力していくこととなる。むしろ、PLO にとってはその方向に力を入れるほかない状況となっていたと捉えたほうが正確であろう。

この理由には 2 点が挙げられる。ひとつは、それまで PLO が方針としていた、インティファーダを背景とするイスラエルへのさらなる圧力拡大を目指すという路線よりも、湾岸戦争の結果その後ろ盾を失い、圧力の「拡大」がもはや見込めなくなったため、現状の圧力を「維持」したまま、これが崩壊しないうちに早急に和平交渉を行うべきであると捉え、その実現に積極的に乗り出していったというものである。

もうひとつの理由としては、ハマースの台頭が関係していた。というのも湾岸戦争の際、PLO の立場を理由に、クウェートから避難したパレスチナ人[150]には再入国拒否が、避難しなかったパレスチナ人には国外追放の措置がとられた。これによって占領地への送金（在クウェートのパレスチナ人個人によるものと、クウェート政府が PLO に拠出していた支援金の両方）が止まり、さらに無職となった人々が大量に占領地に帰還せざるを得なくなり、疲弊した占領地の経済をさらに圧迫した（鈴

[149] この時の PLO の立場は、必ずしも明示的にフサインを支持するようなものではなかった。湾岸戦争勃発直後に緊急で開催されたアラブ連盟首脳会議において、イラクの即時撤退を要求する決議への支持を PLO が保留した、などの点が、一連の PLO の姿勢を評価する際の材料として取り上げられている。これについてはマッタールの研究（Mattar 1994: 31-46）などに詳しい。

[150] 当時のクウェートには多くのパレスチナ人ディアスポラが存在しており、クウェート社会建設における立役者として多方面で活躍していた。

木 2016: 127)。PLO もまた、アラブ諸国のパレスチナ人への支援や、外国に存在する代表事務所等を閉鎖せざるを得ない状況に陥り、パレスチナ人社会におけるその影響力には明らかな陰りが生じた(Mattar 1994: 31)。この状況のため、一方で社会的互助活動に力を入れていたハマースが、占領地内で徐々に人気を得ることとなった。このようにして、支配の正統性にすら陰りが生じる状況へと結果的に追い詰められた PLO は、ここまで積み上げてきた和平の機運を逃さぬよう、その後の和平プロセス[151]を推し進めることとなったのである。

湾岸戦争の時期、後の和平交渉において仲介役となるアメリカとの対話が一旦保留になる(PASSIA/4/88)など、PLOは厳しい政治的状況に置かれた。しかし1991年には、ブッシュ(父)政権時の米国務長官ジェームズ・ベイカーとの交渉のための代表団の派遣や(PASSIA/4/123-129)、ソビエトに対しても同様の行動を起こす(PASSIA/4/133)など、仲介役としての大国に積極的にコミュニケーションをとる姿勢を見せ、信頼関係を築いていった。なお、この時に代表団において活躍した者の中には、ファイサル・アル＝フサイニー(Fayṣal al-Ḥusaynī, 1940-2001)[152]や、ハイダル・アブドゥッシャーフィー(Ḥaydar ‘Abd al-Shāfī, 1919-2007)[153]が含まれていた。

その結果、1991 年 10 月 18 日、米ソ共催という形で、スペインのマドリードにて、中東和平国際

---

151 和平プロセスの導入はパレスチナの政治的ディスコースにおいて新規的なものであった。バダリン(Badarin 2016: 99)は、「和平プロセス」あるいは「平和プロセス」(英語では Peace Process であるため)という語彙にも注目に値する意味があると指摘している。彼によれば、「『平和プロセス』の語は 2 つの異なる、そして競合する概念、すなわち『平和』と『プロセス』の 2 語を含む。平和とは観念の領域に属するもので、従ってそれは解釈的であり、人によって異なる意味をなす。和平とは相対的な経験だからである。しかし一方で、平和に関する既存のネオリベラルな視点は、現代的な平和構築思想とその青写真を独占している。そうした視点は、それ自身を再生産する内的可能性と共に、『プロセス』というオートマティックなパターンに織り込まれているのである。これらのオートマティックなプロセスは、1991 年のマドリード会議以来、秘密裏にも公然にも、永続的な儀式によって公式に強化されてきた。プロセスという言葉の隠喩は、計算され機械化された一連の出来事として、平和のエージェントたちの行動に分析と権威を与えた」。これは一見難解な指摘であるが、言い換えれば和平プロセスは現代のネオリベラルな規範のヘゲモニーの下で権威付けられており、これに参加する「エージェント」にも結果的に一定の権威を与えるものとなったということを意味している。すなわち PLO は、以下に確認していくような権威主義的なディスコースによるほかにも、このような側面からも権威付けがなされていたと考えることができる。

152 1940 年バグダード生まれ。1948 年の第一次中東戦争において死去したアブドゥルカーディル・アル＝フサイニーの息子で、MCA を率いたムーサー・カーズィム・アルフサイニーの孫である。AHC などを率いたハーッジ・アミーン・アル＝フサイニーから見ると甥の息子にあたる。カイロで学んだ後、ANM に参加しつつ、GUPS の創設メンバーとなり、PLO の幹部など要職を歴任した。占領地におけるアラファートの代理として長く活躍した。2001 年、PLO 幹部として湾岸戦争後初となるクウェート訪問中、心臓病により急死した。(Abdul Hadi 2005: 91)

153 1919 年ガザ生まれ。ベイルート・アメリカン大学を卒業し医師となる。またこの時期に ANM に参加した。1945 年にガザに帰還して開業し、医療関係の協会等を複数設立するなどした。1964 年にはアフマド・シュカイリーの助手として初の全パレスチナ会議に参加し、その後 PLO の最初の執行委員になっている。1972 年にガザでパレスチナ赤新月社協会を設立し、以後その会長を務めた。1991 年のマドリード中東和平国際会議においてはパレスチナ・ヨルダン共同代表団のリーダーを務めるなど、世俗ナショナリストとして、また超党派の重鎮として広く尊敬を集めた。2007 年、癌により死去。

会議の開催が決定し、パレスチナ人代表団に対する正式な招待（PASSIA/4/135）が行われ、また同日アメリカは、和平プロセスの開始とその進行について積極的な姿勢を見せることを「確約」という形で表明（PASSIA/4/136）した[154]。

こうして実現したマドリード中東和平国際会議は、イスラエルとパレスチナ双方の代表が同席して交渉を行う初の試みであり、この点で画期的なものであった。とはいえその方針は、事実上のアメリカ主導であることを反映し、（エジプト・イスラエル間の和平条約の下地を作った）キャンプ・デービッド合意の方程式の延長上に位置づけられていたといえ、したがって「土地と平和の交換」という原則に強く依拠していた（臼杵 2013: 311）。

参加国は、アメリカ、ソビエトに加え、イスラエル、パレスチナ代表団、そしてエジプト、ヨルダン、レバノン、シリアであった。なお PLO は、名目上はイスラエルの反対により参加できなかったが、アブドゥッシャーフィーをリーダーとする代表団がヨルダンと共同で代表団を形成し、会議に参加している。このときアブドゥッシャーフィー率いる代表団は常にチュニスにいるアラファートと緊密に連絡を取っており、PLO あるいはアラファートの影響力はここでも強く発揮されていたといわれている（臼杵 2013: 312）。

1991 年 10 月 31 日に開始された会議では、まず参加各主体からのオープニング・スピーチがなされた。パレスチナ代表団からはアブドゥッシャーフィーがスピーチを行っている（PASSIA/4/151, 9-4. p. 442）。このスピーチの内容は、代表団（とその背後の PLO）が直接和平交渉に臨む時期に保持していたイデオロギーの性質について確認することができる。

アブドゥッシャーフィーによるスピーチは全 34（最初の祈祷文を除く）のパラグラフによって構成されている。ジャンルとしては、これまでも挙げたように演説に分類できるが、ここでの行為的意味としては、アブドゥッシャーフィー個人および PLO が正しいと考える和平の道筋についての主張を提示しつつ、それに対抗的といえる主張に対しては牽制がなされている。

なお、本人も第 1 パラグラフにおいて述べているように、スピーチはあえてアラビア語ではなく英語でなされた。この理由についてはあくまで推測の域を出ないが、例えば 1974 年のアラファートによる国連総会演説がアラビア語で行われたことなどを考慮すると、聴衆である参加国や、その背後の国際社会に対する融和的態度、歩み寄りのひとつの在り方ととることもできる[155]。この点で、スタイルの面では、1970 年代半ば以降、次第に融和的な方針に転換してきた PLO の姿勢を、このスピーチ（すなわち代表団）も継承していると位置付けてよいだろう。以下では各パラグラフについての分析を行っていきたい。

---

154 アメリカにとっても、この会議の開催は当時のブッシュ（父）大統領が主唱し、湾岸戦争後には特に注力した「新世界秩序」構想の具体化において重要なものと位置づけられていた。この会議は、湾岸戦争後に追い詰められた PLO の状況に加え、ゴルバチョフ政権下で崩壊寸前ともいえるソビエトも中東への影響力を弱めていたことなどを反映して、相対的にアメリカの発言力が強くなる結果となった。

155 見方を変えれば、アラファートは英語が苦手なことで知られている一方、アメリカで外科医としての訓練を受けた経験もある（Abdul Hadi 2005: 8）アブドゥッシャーフィーが英語でスピーチを行ったことはそれほど不自然ではない。むしろ、スピーチの内容を翻訳を通じて歪曲されることを懸念して、最初から英語によるスピーチとしたなどの可能性も否定できない。

第 1、2 パラグラフでは祝辞と共に、会議の目的についての認識が述べられる。特に第 2 パラグラフでは会議の目的は「多様性の中の調和に基づく世界秩序をもたらしたビジョンの全体性を再確認する」ことであり、また「民主主義、人権、自由、正義、安全保障といったグローバルな価値を尊重するような、新時代の到来を告げるという挑戦」であると述べた。代表団が立脚しているのは、ここで述べられた要素、すなわち「多様性の中の調和」や「民主主義、人権、自由、正義、安全保障といったグローバルな価値」、「人間の生命の尊厳」、「共同の繁栄、進歩、幸福の追求」といったものであり、これらは「良い」もので、会議はこうしたことを求めて行われる「べき」である、と認識されているとがわかる。すなわちこれらは全て価値の前提として位置付けられている。

無論、会議はイスラエルとパレスチナ（と同時にアラブ）との間にある紛争の平和的解決について話し合うものという前提があることから、すなわちそうした価値への立脚を自認する代表団ないし PLO は、（現在は）それらの価値が貶められ抑圧された状態に押し込められているということ、そしてイスラエルがまさにその抑圧者であるということも同時に示唆している。つまりイスラエルは上記の価値には則っておらず、従って「悪い」という評価が暗示されている。

第 3 パラグラフにおいては、パレスチナ人が長らく沈黙させられ、あるいは否定されてきたとし、国際政治や歴史の流れに翻弄されてきたこと、したがってその被害者性について強く強調している。パレスチナ人の存在は「もう一方の人々の過去の悲劇のために、屈服させられた」とされ、ほとんど明示的にイスラエル、あるいはユダヤ人のことを言及しているが、前段の内容と併せて捉えるならば、善であり公正なパレスチナと、不正を押し付ける抑圧者たるイスラエルという二項対立の構図がはっきりと表現されている。そのうえでパレスチナ人はあくまで「権利を回復するため」の公正な戦いを継続しているのであり、むしろイスラエルの不正を黙認してきた「世界」もまた、眠れる良心を覚醒させ、無知を顧みる必要があると主張している。二項対立の構図に、国際社会を引き込み、善であるパレスチナ側の主張の真理性が受け入れられてしかるべきであるという自信が強く表現されている。

第 4 パラグラフ冒頭では、「我々の大義の正しさ、我々の歴史の真実性、そして我々の献身の深さを完全に確信している」と明言し、以上のような態度を再度強調している。このような、自身の置かれた立場に関する描写において、モダリティ化はほとんど行われておらず定言的で、真理性に対する自信は強い。

第 5 パラグラフでは「民族」としてのパレスチナ人の一体性と、それが歴史に深く根差すものであるというナショナリズムの常套的ディスコースが展開されている。そのなかでもやはり、被害者としての表象が繰り返しなされている点は特徴的である。また「我々の全員（代表団）は、（パレスチナ人民）全体の権利と利益を代表するもの」であるとして、その権威についても確認している。

第 6 パラグラフもこの方針と同様で、リーダーシップについて述べられているが、ここで示唆されているのは無論 PLO の権威についてである。またこの「リーダーシップは、全パレスチナ人民によって正当かつ民主的に選ばれたリーダーシップ以上のもの」であるとしている。続いて「我々の国民的統一とアイデンティティの象徴であり、我々の過去を守護する者であり、また今を守護する者であり、そして我々の未来の希望である。我々の人民は、我々の歴史と、我々のかけがえのない遺産の保全をそれに託すことを選択した」とまで述べており、PLO に対する全幅の信頼と忠誠が述べ

られ、かつこれは民主的なプロセスに則ったものであるとか、制度面での正統性以上の、何らかの精神的な中心性が存在することを前提としている（存在の前提）。このような不可視的かつ検証困難な正統性、あるいは権威の存在を議論の前提に据えていることは、ディスコースにおける権威を高める言表としてとらえることができる。

第 7 パラグラフではエルサレムがそのような中心性のさらに象徴として位置付けられており、このエルサレムがイスラエルによる占領下に堕ちたことで、平和や寛容、共存といったエルサレムの正のイメージが、悪であるイスラエルによって踏みにじられているというイメージを付与している。またエルサレムがあくまでパレスチナ的な性格を強く保持していることについても触れており、善なる価値に立脚するパレスチナと、その象徴としてのエルサレムの絆を強調することで、侵略者としてのイスラエルの負のイメージを際立たせている。

第 8 パラグラフでも、パレスチナ人たちはあくまで被害者として述べられ、イスラエルが行ってきた横暴が具体的に列挙されている。同時に、それでもパレスチナ人はしたたかに抵抗を継続してきたことについても触れ、「そのような被害者であり善であるパレスチナ人のために、然るべき権利を回復することは当然のことである」という一定のイデオロギー性を持ったディスコースが展開されている。

第 9 パラグラフの内容もまた、パレスチナ人の被害者性を強調する具体例が列挙され、入植活動が特に批判の対象となっている。またこのパラグラフにおいて特徴的なのは、反復して「子供たちにそのような横暴（の道理）について、どのように伝えればよいのか？」と問いかける文体を用いている点である。ここで用いられる問いかけは反実仮想を想起させるある種のモダリティ表現といえ、すなわち「そのようなことについてはどうやっても伝えようがない」との認識、つまりイスラエル側の論理が全く非合理的であることを強調する作用を持っている。またこのように非合理的なイスラエルの行動を批判する自身の姿勢については、「これは単なるポジションではない。それは紛れもない現実なのである」とし、ある特定の立場をとるためにそのような評価をしているのではなく、絶対的で普遍的な基準に照らした評価であることを強調している。自身の主張の真理性に対する自信は非常に強い。

善悪の二項対立についてここまでのパラグラフではことさらに強調してきたが、第 10 パラグラフではそのうえで、イスラエルに対する歩み寄りの姿勢を見せている。被害者性を自認しながら、度量を見せつけ、占領にかかるコストに触れてイスラエル側の疲弊を心配しつつ、「隣り合って暮らす」べきことを提案し、下手に出ることで譲歩を引き出そうと試みているといえる。しかしここで注目したいのは、二国家案が想定する「隣り合って暮らす」状態について述べられているが、その論理の導出プロセスはほとんど捨象されている点である。その前文では「共に希望を分かち合おう」と勧誘的態度で呼びかけていることから、「隣り合って」暮らす可能性以外にも、同じ国で暮らす可能性も想定される。しかしとりわけ前者が示唆されていることによって、問題は二国家案によって解決するという、命題の前提を含んでいることがわかる。すなわち平和的解決の意味するところが、当たり前のごとくに国家案へと収斂しているということである。これは対話性を縮小する強く教化的な言表といえるだろう。第 11 パラグラフでも類似する歩み寄りの姿勢を見せ、譲歩的かつ勧誘的態度をもって、

そうした解決へ歩むべきことを主張している。

第 12、13 パラグラフ以降は主題を変え、アラブ諸国、特にヨルダンからの支援に対する感謝が述べられる。しかしここでは「公正で永続的な平和」のためにはまずパレスチナにおける自由と正義と占領の集結が肝要となることを強調し、パレスチナ問題の優越性を強調している。第 14 パラグラフも祝辞に類似しているが、パレスチナを支援する主体について、それが正義・真理の声を擁護する主体として表象しており、二項対立の構図の中でもパレスチナ（善）の側に引き込もうとしていると読める。

第 15 パラグラフでは、国際的正統性のディスコースと接合し、「正義、平和及び和解の原則」に貢献する意志を示した。このパラグラフからは、代表団にとって、国際的正統性に依拠することによっては、確実にパレスチナ側に勝利と正義がもたらされるという前提と、そのことに対する強い自信があることが看取できる。

第 16 パラグラフは具体的にどのような解決が目指されるべきで、その障害がなんであるかを述べている。前者については、国連安保理決議 242 号と 338 号、また 181 号という、かつて拒絶してきた決議に依拠することを触れ、そのことを「想像的な飛躍」としている。これを代表団が「大きな譲歩」と位置付けているのかどうかは定かではないが、少なくとも飛躍という表現からは、それが「普遍的真理」に大きく近づく決定であると認識していることは確かであり、教条主義的といえる。またパレスチナ側が 1988 年以降積極的に和平イニシアティブに貢献してきた一方で、イスラエルはその正統性を否定してきたと述べ、やはり二項対立性が強調されている。

第 17 パラグラフでは「普遍的な」価値に立脚するパレスチナ国家樹立の必然性について述べ、一方で現存するイスラエルが時代錯誤的な存在であることを強調した。

次いで第 18 パラグラフでは、そのパレスチナ国家はエルサレムを首都、1967 年に軍事占領下に置かれた地域を領土として樹立「しなければならない」という、義務的モダリティ表現を伴って、強い真理性への自信を帯びながら断言している。この時期の解決のディスコースのキー概念の中でも、重要な要素であるといえる。

第 19 パラグラフではパレスチナ国家の樹立はこれまで継続的に実現を阻まれてきたこと、そして可能な限り早急に実現する「べき」であることを明示的に述べている。またその過程で「暫定的な取り決め」がなされること自体については否定的ではないが、そのような暫定的状態が恒久的なものとなってしまうことについては危惧を表明し、すなわち可能な限り迅速な包括的解決がなされる「べき」であると述べている。

第 20 パラグラフでは具体的にパレスチナ国家の主権が樹立されるにあたって必要となるプロセスについて述べているが、ここではイスラエルの態度に関する表象が含まれる。特に「二国間交渉は、現在のパワーの非対称性による強要や脅迫のもとで進めることはできない」としているが、イスラエルがそのような態度をとる、ゆえにネガティブで「悪い」主体として表象されていることは言うまでもない。加えて「誠意を持って交渉する意思を示さなければならない」との言及からは、イスラエルがそのような意志を（少なくとも現在は）欠いていて、従って「悪い」という評価が含まれている。

続く第 21 パラグラフでは、この会議の柱となる所謂「ツー・トラック交渉」[156]においても、二国間交渉、とりわけパレスチナ・イスラエル間のそれがより重要で優先的な課題であるとの認識を示している。

第 22、23、24 パラグラフでは、インティファーダを通じて、パレスチナ人の抵抗や行動の正当性を主張している。「違法」かつ「残酷」な占領の一方、パレスチナ人の行動については「創造的な衝動」であるとか、民主主義の実践や、市民の参加とエンパワーメントといったリベラルなキーワードを交えながら表象しており、価値の前提としてはそれが「正しく良い」ものとされているとわかる。加えてそのようなインティファーダは具体的には「国家建設と社会変革に向けた我々の原動力」であるとした。すなわち、インティファーダは単に占領に対する抵抗運動であるのみならず、市民参加と民主主義の価値を包含した国家樹立を目指すナショナリスティックな運動としての意義を付与している。これは自然に勃発したインティファーダの姿というより、PLO によって政治的方向性を与えられた結果そのような意義が「与えられた」と理解するほうが正確である。

また第 24 パラグラフにおいて注目すべきは、代表団（とその背後の PLO）が、自身らの民主性に関する認識を表明している点である。ここでは代表団の立場や和平プロセスに対して「深刻な疑念と懐疑心を抱く人々がいることについても認識しなければならない」として、「我々の民主的、社会的、政治的構造において、我々は多元主義と多様性を尊重してきたし、相互尊重と国民的統一のもとで、反対派が意見を異にする権利を保護する」とまで述べ、リベラルで民主的な価値に自身が則っていることを強調し、従って自身に善のイメージを付与している。従来、対話性を縮小する言表、あるいは明示的にオルタナティブの可能性を否定する言表を交えながら、自身らの唯一の普遍的正統性について強い自信を見せてきた PLO であるが、ここでは反対や懐疑的意見の存在を自覚していることについて触れ、体制を一定程度拡大している。

実際にこの民主制を確保するような措置がとられていたかどうかについての検証は本稿の目的からは逸れるが、一般的には、これまでも、またこれ以降の時期についても、PLO やファタハ、あるいはアラファートの影響力の外で「パレスチナ人」の方向性が決される事態はまず発生していない。あるとすればそれは後のハマースの台頭によるものであったが、これもファタハのヘゲモニーに挑戦するものではあっても、最終的な制度的転換には至っていない。また選挙ではなく指名制によって事実上の独裁を貫いてきた PLO において、民主的な政治的選好の汲み取りがなされたかどうかについては大きな疑問が残る。代表団と PLO はあくまで自身らが「パレスチナ人の唯一正当な代表である」という点について、この直接的な表現を今回はそのまま用いずに、代わりに自身の民主性を強調することで主張していると考えられる。

また第 25 パラグラフでは、懐疑的意見の存在についての自覚を受けて、それでも、自身らが主唱するプロセスこそは「自由で民主的で、人権と自然の完全性を尊重した、新しいパレスチナを約束するもの」であると定言的に述べ、自身のイデオロギーの真理性に対する自信を強く表明している。またこのパラグラフでは「自決」について言及され、なによりも重要な概念であることが強調され

156 イスラエルとアラブ諸国との二国間交渉と、当該地域全般にかかわる問題を議論する多国間交渉という 2 つのトラックにおいて交渉が進められた（臼杵 2013: 312-313）。

ている。この自決については、「それは神聖で不可侵の権利であり、我々が躊躇することなく追求し、献身と自信と誇りをもって行使するであろうもの」と表現しており、単に国際的正統性に則っている事実以上の普遍的正統性を持つものであるとの認識が看取できる。これは、従来のディスコースにおける対話性の縮小と再生産を経て、PLO の解決のディスコースにおいて、「自決」はそれほどまでに重要な概念として位置付けられるに至ったことの証左であろう。

第 26 パラグラフでは勧誘的で譲歩的態度によって紛争の終結を提案している。しかし一方で、紛争が継続する要因はただイスラエルによる非合理的で「不自然な占領状態」に帰せられるとの認識を示唆しており、したがってパレスチナ人の武装闘争の正統性については一切の疑念も持っていないと読み取れる。そのうえで代表団はイスラエルに和平を持ち掛け、そして命令形の動詞を用いて「我々を自由にせよ」と迫る。被害者であるパレスチナがここまで譲歩的態度をとっているのだから、イスラエルも譲歩するべきであるといった認識が背後にあると思われるが、同時に自身には「善であり被害者」、相手には「悪であり加害者」としてのイメージを付与する姿勢は貫いており、権威的で非対話的、より平易な言葉では高圧的な姿勢であるといってよいだろう。

第 27 パラグラフは著名な詩人ダルウィーシュの言葉をひきながら、パレスチナ人社会を鼓舞し、またそれへの忠誠を確認している。しかし和平プロセスとは、「唯一」ではなく「数ある」オルタナティブのうちのひとつであるという意味において、あくまで「イデオロギー的」な社会的実践である。そうであるにもかかわらず、あたかもパレスチナ人があまねくこれに理解を示し、その希望を代表団に託したかのように表象されている。そのような、あくまで代表団にとって都合のよい存在としての「パレスチナ人社会」に対して代表団は「忠誠」を述べているのであり、こうした言表が強く権威的であることは明確である。続く第 28 パラグラフにおいても、パレスチナ人社会に対する鼓舞を通じて、代表団と PLO が主唱する和平プロセスがどれだけ輝かしい未来を約束するものであるかを想起させている。第 29 パラグラフでは難民にも言及し、具体的な国際的正統性の根拠にも触れながら、あくまで自身らの主張の正当性をアピールしている。

第 30 パラグラフでは比較的に文学的表現を用い、高尚な響きを持たせながらやはり自身の主張の絶対的正当性をアピールしている。正当な権利として「自決と国家の権利」に触れ、それは「承認されなければならない」という義務的モダリティ表現を用い、対話性を縮小している。またそのような権利には「神聖なる芳香が漂っている」として聖性すらも付加している。これらの言表も、明らかにディスコースの教条主義的な性質を構成するものとしてとらえられるだろう。

第 31 パラグラフではふたたびエルサレムというシンボルに言及しながら、イスラエルの横暴を際立たせている。すなわち、イスラエルは「寛容、雅量、そして宗教的・文化的な真正性への尊重」といった、エルサレムのアイデンティティに対するアンチテーゼとして表象されており、再びイスラエルとパレスチナという二項対立性、あるいは善悪の二元性を想起させる言表となっている。第 32 パラグラフにおいても、より生活に根差した親しみのある言葉（石畳、イスラエル軍のブーツ、ムアッズィン、鐘、羊など）を用いて、聴衆に対し、あたかもその場にいるようなイメージを想起させることで、その感情に直接訴えることを狙っている。中でもイスラエル軍のブーツという、この中で唯一不釣り合いで異質な存在に言及し、それが象徴するイスラエルの負のイメージを想起させる機能があると

いえる。

そのうえで第 33 パラグラフでは、勧誘的なスタイルを伴って、それでもあくまで代表団の側は融和的な姿勢を貫いていることをアピールしている。さらに最終第 34 パラグラフでは、1974 年のアラファートによる国連演説の印象的なフレーズを引用し、パレスチナ人側があくまで平和を求める姿勢であることを強調した。過去の演説の引用は、自身らはかねてから平和的態度を貫いている、ということを示唆する機能を持っているとも考えられる。一方で、かねてからそうした態度に応えることのなかったイスラエル側の頑迷さを想起させる言表であるともいえるだろう。

このように、スピーチの内容は主に二項対立性を強調し、「善であり正しい被害者」としてのパレスチナと、「悪であり誤りである加害者」としてのイスラエルという、善悪の二元性を強くアピールするものとなっている。また代表団とその背後にいる PLO は、国際的正統性との接合を従来よりもさらに強く意識してか、自身らの民主性に度々言及していた。このように構築された「正しさ」は、それが主唱する政治的主張についても大きな権威が付加されていることを想起させる。しかし実際にはその民主性、そしてそれを源泉とする（パレスチナ人社会における）普遍的な正統性が実際にあったかについては疑問も残り、あくまで特定のイデオロギー性を持ったディスコースを展開していると評価しなければならない。

またこのスピーチにおいて展開された解決のディスコースのキー概念とは、第 30 パラグラフで要約されているように、「自決と国家の権利」を回復するという点であったといえる。またイスラエルの存在をすでに大きく認める態度をとっており、その現状やイスラエルの性質を変更する、あるいは復元しようとする意志は看取できず、あくまで最低限の領土における分離を志向している。こうした方針は PLO が主唱するひとつの解決の在り方にすぎず、当然、普遍的で唯一絶対の解とはいえないが、モダリティにおいて定言的で、かつオルタナティブに対する権威的態度が看取されるといった点から、対話性が拡大しているとは言い難い。

臼杵（2013: 312）によれば、アブドゥッシャーフィーによるこの演説は、「妥協による和平を求める穏健な姿勢を前面に押し出してこれまでのパレスチナ人のイメージを塗り替えることになり」、「大きな共感を呼ぶこととなった」とまとめている。実際、スピーチにおいて示された PLO の政治的姿勢そのものについては、妥協や穏健性が表現されているといえる。しかしながら同時に、ここで主唱される PLO なりの「解決」が（結果的に「大きな共感を呼ぶこととなった」ことも相まって）さらなる権威を帯び、ヘゲモニーの度合いが深化していると捉えられる。

その後行われたイスラエルとヨルダン・パレスチナ合同代表団との二者間交渉の結果、短い声明が発表されている（PASSIA/4/170）。声明においては「安保理決議 242 号および 338 号に沿った協議が行われた」との言及がなされたものの、この時点ではさらなる交渉の開催地についての提案など以外には、具体的な協議はなされていない。しかしながら、イスラエルとパレスチナの代表者が直接交渉を行った最初の例として、重要な意義を持った。

会議では最終的にそれ以上の成果が生まれることはなく、閉会スピーチでは、アブドゥッシャーフィーが再びスピーチを行い、イスラエル側の非妥協性についての落胆を率直に表明している。イスラエル代表として会議に参加したシャミール首相は頑なまでに妥協を拒絶する強硬な姿勢を

見せ、和平を妨げるような演説を行った（臼杵 2013: 312）と指摘されている。パレスチナ側は会議の結果やイスラエル側の態度に満足はしていなかったとはいえ、和平の機運をつかんだことに変わりなく、その後も積極的な行動を展開していくこととなる。

9.3 オスロ合意：「二国家案」フォーミュラのヘゲモニーへ

1991 年末に閉幕したマドリード国際中東和平会議以降、PLO はただちに複数の和平のための行動を実行している。そのひとつは 1992 年 1 月 14 日、パレスチナの代表団がワシントン D.C.に向け提示した「パレスチナ暫定自治政府[157]モデルの概要」（PASSIA/4/194, 9-5. p. 451）であった。この内容はその後の和平プロセスにおける一定の基準としての役割を果たしているといえる。

このテクストにおいてまず特徴的な点は、PISGA（パレスチナ暫定時自治政府）という「用語」が用いられている点である。そのうえで、その樹立を実現するために必要とされるであろう具体的な取り決めについて述べられている。政治的決議ジャンルに分類可能であるが、その内容は具体的なプロセスについて扱っており、理念的なレベルでの議論はこのテクストには含まれていない。すなわち、すでに決定した和平の道筋について、その是非や理念的側面はさしおいて、淡々と具体的に提示するという行為的意味を持つ。

このことと関係して、ここで注目したいのは、二国家案の原則の是非についてはもはや問われることはなくなったという点である。すなわちこれは価値の前提に組み込まれ、「二国家案を目指すべきである」ということについては既に不問となった。同様に、イスラエルからの分離、そしてその結果パレスチナ国民国家を樹立する「べき」であるといった点も、前提の中に組み込まれている。これらのテーマやその是非については、従来のディスコースにおいてもそれほど自覚的かつ慎重に検討されてきたわけではない（このことについては前章までも検討してきた）が、このような文書が登場したということによっては、そうした価値の前提が、より背景化[158]している。この点から、このテクストの主張の権威がさらに強められていると考えられる。

言い換えれば、ここでは「どのようにして PISGA を確立していくべきか」が主に語られているのであって、その前提となる「パレスチナ問題は二国家案に沿って解決されるべきである」という点はすでに背景化し、これについて語られることはない。無論、これはディスコースのヘゲモニーを確立するひとつの重要なプロセスである。というのは、このような主題の一部を前景化する一方で他の部分を背景化したり、あるいは「前提」に組み込んだりすることで、あるディスコースは「当たり前」の地位を確立し、これに伴って権威を増しながら、オルタナティブを排除するものだからである。

このように、PLO の認識においてすでに二国家案はヘゲモニーの地位を確立しており、当たり前

---

157 「パレスチナ暫定自治政府」（The Palestinian Interim Self-Government Authority）の頭文字をとり PISGA とも呼ばれる。

158 背景化（backgrounding）と、対義語となる前景化（foregrounding）に明確な定義は無い。認識の対象において、ある特定の部分に焦点があたっているとき、これは「前景化」していると捉えられるが、このとき、その他の部分にはほとんど焦点があたらないままその対象全体が認識されることがある（背景化）。

に正しい解決の在り方と認識されていると考えて良いだろう。その後の 1992 年 3 月にも、PISGA プランはさらに推敲を加えたうえで PLO 本部にも承認を受け、正式な PLO の政策として位置付けられるに至った（PASSIA/4/204）。同時に PLO は、こうした方針に基づいて、イスラエル代表や仲介者としてのアメリカへの積極的な働きかけを実施していた。マドリード以降、イスラエルとの間では和平に進展が見られなかった一方、インティファーダの高まりを受けてイスラエル内で勢力を伸ばしていた和平推進派のイスラエル労働党と、なんとしても和平を具体化したい PLO は互いに代表団を派遣し、ノルウェーのオスロにて、ヨハン・イェルゲン・ホルスト外相（Johan Jørgen Holst, 1937-1994）の仲介のもと秘密交渉を進めていた。1992 年の春頃から 1993 年 3 月にはおよそ 15 回の会合が実施されている（臼杵 2013: 313）。なおこのとき PLO 代表団にはアフマド・クライウ（Aḥmad Quray‘, 1938-, 通称アブー・アラー）[159]がいた。

1992 年 7 月に労働党党首のイツハク・ラビン（Yitzhak Rabin, 1922-1995）が首相に就任すると、交渉は加速した。一方、それから半年が経過した 1993 年 1 月には、ビル・クリントン（William Jefferson Clinton, 1946-）が新しいアメリカの大統領に就任すると、アメリカ政府の方針はそれまでの等距離的なものから一転して親イスラエルとなった。それでも PLO の働きかけは継続し、3 月には、更なる和平具体化のために起草した「原則宣言のための提案書」（Draft proposal for a Declaration of Principles）[160]を提示している（PASSIA/4/262）。その内容は「PISGA モデルの概要」をさらに推敲し、和平の「大原則」として位置付けられるべきものとなっている。このときの DoP 草案はごくシンプルな内容であったが、交渉が重ねられるにつれ次第に内容が拡充されていった。

こうした経緯を経て、1993 年 8 月 20 日には、オスロの代表団の間で調印式が開かれ、その成果である、「パレスチナ暫定自治に関する原則宣言」（DoP の最終版）は、9 月 13 日に発表されることとなった。先立って 9 月 9 日には、ノルウェーのホルスト外相を仲介して相互承認にかかわる書簡がやり取りされている（PASSIA/4/280）。この DoP は（クリントンがラビンとアラファートを迎えるという調印式の様子が有名であるが）結果的にアメリカの仲介を挟まずに調印までたどり着いたもので、イスラエルとパレスチナの直接交渉の成果として結実したものとなった。その DoP の内容（PASSIA/4/285, 9-6. p. 453）についても、検討を加えてみたい。

DoP のテクストは、和平プロセスの原則となる規定について述べたものであり、PLO とイスラエル政府の双方がこれに合意したものとされている。ここでは解決に対する理念についての議論はほとんど述べられていないが、代わりに和平のためにとられる措置についての具体的な記述が行われている。このようなジャンル的性質から、ここまで取り上げてきたテクストと比較すると、ディスコース分析として注目すべき点は相対的に少ないといえるが、和平の枠組みを規定する文書として重要なものであることは確かである。

そのうえでまず、序文の内容に注目してみたい。ここでは、DoP がどのような目的において宣言

---

[159] 1937 年、エルサレム近郊のアブー・ディースの村で生まれた。1968 年にファタハに参加し、以降アラファートの腹心として活躍した。PLO では経済担当相や中央委員会メンバーなどを歴任、2003 年にはマフムード・アッバースの後任として PNA の首相に就任した。（Abdul Hadi 2005: 158）

[160] 以下、「原則宣言」については Decralation of Principles の頭文字をとり、DoP と略記する。

されているのかが明らかにされている。それが端的にあらわれているのは「相互の正当的権利及び政治的権利を承認し、平和的共存と相互の尊厳と安全の中で繁栄し、合意された政治的プロセスを通じて、後世で永続的かつ包括的な和平と歴史的和解を達成するために努力する」と述べる箇所である。これらは DoP において重視される価値として明示的に述べられており、当然、肯定的評価がなされているといえる。モダリティ化は行われておらず、そのような価値への立脚が至極当然のことであるという自信が読み取れる。イスラエルとの政治的な和平の可能性に言及し始めた 1980 年代初頭のディスコースを振り返れば、これは驚くべき飛躍であり、この時点ですでに承認の是非、政治的手法の是非、二国家案の是非といった点についての検討は行われなくなったことが示唆されている。

一方、この DoP のテクストにおいて他に注目すべき点は、全体にわたって頻繁に用いられているモダリティ化（特に義務モダリティのマーカーである will、may、shall）された言表である。和平に係る原則について述べたものであるから、法令や条約などと類似するスタイルでの記述が想定されるが、DoP においては「……されるものとする」[161]といった、蓋然性や真理性への自信が一定程度弱められた表現が用いられている点が特徴的である。すなわち、DoP はテクストとしても、「それが確実に守られ、履行されるかどうか」という点について、わずかではあるが、一定の懐疑の余地を残しているといえる。パレスチナ問題の文脈を考慮すれば、これはつまり DoP に沿って和平を実際に進展させていくことがいかに困難であるかという懐疑的認識が、テクスト上にも表れていると考えられるのである。

いずれにしても、イスラエル政府とパレスチナ自治政府を相互に承認し、占領地からの段階的撤退と、その間（5 年間を想定）に「恒久的地位」についての交渉を行うこととした DoP は、独立と自決という「解決」に至る重要な一歩とみなされた。イスラエルはこれまで PLO をパレスチナの唯一正当な代表とはみなしていなかったため、対話相手が不在であるという姿勢を貫くことで、ある意味で和平を回避してきたため、相互承認は非常に重要な意義を持った。結果的に DoP は、その後に生成されたテクストにおいても間テクスト的に引用される「参照元」として、またイスラエルとパレスチナの初の直接的交渉の成果として、一定の権威を発揮することとなった。

なおこの DoP は一連の「オスロ合意」（Oslo Accord）を構成する最初のものに位置づけられ、「オスロI」（Oslo I）などと呼ばれることもある。あるいは単に「オスロ合意」と言う際にはこの DoP に言及しているという場合も多く、それだけ和平プロセスにおける価値が高いと認識があることも示唆されている。

しかし、DoP には複数の問題点も指摘されている。ひとつは暫定期間における交渉の内容については何らの制限もなされておらず、最終的にどうなるかは全く不明瞭となった点であった。すなわち 5 年間の暫定期間ののち、パレスチナが独立主権国家として実際に樹立するのかどうかことにつ

[161] この表現は英語の will be を訳出する際にあてているが、これは文章のスタイルやジャンルを考慮した結果である。全体的な考慮をせず直訳するとすれば「……となるであろう」などの訳出が可能であり、より明確なモダリティ化が看取されることが明らかになるだろう。フェアクラフもこのことについて具体例を挙げながら、「誰が、生じるであろう（will）ことに関して、強い真理性の主張に明確な心的態度を示すことができるのか」と述べている（フェアクラフ 2012: 241）。

いては、ここでは言及されておらず、またそうなる保証もされていない。また、DoP では自治の開始に関する事項が主に規定されており、難民の処遇といった問題についての議論をほとんどしていなかった。

またDoPは秘密裏の交渉の成果であり、パレスチナ指導部の中でもほとんどの者がこのことについて知らされていなかった点も問題視された。これは特に占領地内の指導者らにおいて顕著で、マドリードでパレスチナの代表を務めたアブドゥッシャーフィーなどもこれを受けてアラファートに対する不信感を募らせた。このことは、結果的にパレスチナ自治政府が成立したあとに PLO の帰国組と、占領地組の対立が顕在化することにも繋がり、アラファート後のパレスチナ政治の混乱を生むこととなった（臼杵 2013: 314）。その他にも、独立宣言を起草したダルウィーシュや、当時の PLO 外務大臣であったファールーク・カッドゥーミー（Fārūq al-Qaddūmī, 1931-, 通称アブー・ルトゥフ）[162] らも DoP には反対していた。すなわち DoP は、PLO が強調していた「民主的」なプロセスを通じてパレスチナ人の総意とされた方針とは到底呼べないものであった。それでも PLO の執行委員会においてはじめてオスロ合意に関する説明がなされ、採決を行った際には僅差で賛成票が上回ったが、棄権票も多く、結果的に DoP は PLO の権威主義的性格を露呈するものとなったといえる。

しかし、国際世論はこれを和平の第一歩として歓迎し、アラファートとラビンは 1994 年にノーベル平和賞を受賞することとなる。ノーベル平和賞の受賞は、DoP に対しても権威を付加することとなり、これに則ることは良いことであり正しいことであるという評価が一般的なものとなったと考えられる。またその経緯が民主的であったかどうかにかかわらず、DoP が結果的に成立したという事実は、それが基調としていた「土地と平和の交換」という原則、また二国家案のディスコース、あるいはその是非のディスコースといったものにさらなる背景化をもたらすこととなり、これに関する議論は基本的になされにくくなっていく。後世から振り返るならば、この DoP こそは二国家案という方程式のヘゲモニーを確定的なものとした、最大の転換点だったと考えられる。

9.4 パレスチナ自治政府の発足とノーベル平和賞

DoP（オスロI）の成立後には、イスラエルとパレスチナの間で非常に具体的かつ実践的なやり取りがなされることとなり、理念的側面やイデオロギー的側面に関する議論は相対的になされなくなっていった。この 1990 年代における経緯については、アブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007d: i-iii）による議論を基に、以下にまとめておきたい。

まず、DoP に基づく移行期が 1994 年に開始し、エジプトのターバー（タバとも）やカイロにて更なる詳細に関する交渉が行われた（PASSIA/4/333-338）。しかし域内ではパレスチナ自治区全域で暴力的な抗議活動が発生し、さらに 2 月 25 日には、ヘブロンのイブラーヒーミー・モスクで祈りをさ

[162] 1931 年カルキリヤ近郊で生まれる。1948 年のナクバにより家族と外国へのがれ、カイロ・アメリカン大学で教育をうけたのち、アラファートに出会った。1959 年にはファタハ創設メンバーとなり、その後の PLO における要職を歴任し、1989 年には PLO 外務大臣に就任している。DoP をはじめ、一連のオスロ・プロセスに反対し、これがきっかけで外務大臣職はマフムード・アッバースに交代した。（Abdul Hadi 2005: 153）

さげていたムスリム 29 人が、キリヤット・アルバ入植地の近くに住むイスラエル人入植者バールーフ・ゴールドスタイン（Baruch Goldstein, 1956-1994）によって射殺されるという事件をもって、その過激さは頂点に達することとなった。その後、自爆攻撃などを通じて、これに対する報復が実行された。ハマースなどの組織はこの時期の複数の抵抗運動に大きく関与しており、反和平、すなわち反PLO の路線をとったことで、パレスチナ社会においても一定の支持を受け、世界にその存在を知らしめることとなった。

しかし、それでも交渉は続けられ、1994 年 4 月 29 日にはパレスチナ・イスラエル経済関係議定書がパリで調印され（PASSIA/4/344）、5 月 1 日にはパレスチナ自治政府の基本法が起草され（PASSIA/4/358）、さらに 5 月 4 日にはガザ・ジェリコの自治に関する通称「カイロ協定」が調印された（PASSIA/4/366）。

その後 5 月 11 日には、初のパレスチナ警察部隊がガザとジェリコの自治区に入り、国家部門・予防部門・公共部門・大統領直属部門といった各種治安システムの構築を開始した。そして 7 月 1 日、アラファートが帰国し、パレスチナ自治政府（Palestinian National Authority）[163]が正式に発足することとなった。

この正式な PNA の発足に先立つ 5 月 28 日は、PNA の政治綱領が発表されている（PASSIA/4/405, 9-7. p. 457）。PNA の名義として発表された文書としては最初期のものであり、また PNA が持つ具体的な行動方針と理念について確認することができる内容となっている。

この政治綱領は 2 つの部分で構成されているが、前者は序文として、全体を貫く方針に関する言及が見られる。また後者においては、非常に具体的な行動計画について述べられる。まずジャンルについては、綱領に分類可能であるが、綱領とは一般的に、政治団体、特に政党の対策や方針、主義主張を示したものである。このテクストの場合、理念的あるいは抽象的な議論はほとんどなされておらず、具体的な決定事項を端的かつ価値中立的に伝達するという行為的意味を持っている。またこのことを反映して、全体において特段のモダリティ化もなされておらず、既述的で、また定言的である。そのうえで、注目すべきと思われる点について、以下に詳細な検討を試みる。

第一部の 2 つのパラグラフにおいては、PNA の一般的なアイデンティティに関する記述がなされている。特に注目すべきは、第 1 パラグラフにおける「自治政府は、PLO の延長線上にあるものとして、パレスチナ人民の唯一正当な代表者である PLO の決定を通じて設立された。自治政府は PLO からその正統性を得ることになり、PLO はその政治的・立法上の基準となり続ける」という言及である。

PNA の権威は PLO から与えられたものであり、その PLO は依然として「パレスチナ人民の唯一正当な代表者」であるとし、PNA 自身も PLO に準ずる権威を持つという自覚がここで示されている。社会的実践のレベルでは、ここでは引用されていないものの、DoP の成立と同時に PLO の権威はイスラエルとアメリカによっても承認されることとなり、この権威性に対する自覚も強まったと考えられる。

---

163 頭文字をとって PNA と略記される場合と、PA（Palestinian Authority）とされる場合とがある。以下、本稿では PASSIA の資料での表記に則り PNA と略記する。

しかし、自身の権威について「明示的に言及する」態度は、むしろ「権威が一般に認知されているとはいえない」ときにこそ必要となると考えられる。すなわち「自身の権威性を前提として認識している」状態と比較すれば、相対的に対話性は開かれている。とはいえ、自身が唯一の正統性を持つという認識を示し、そのことについての異論や検討の余地を与えてはおらず、PNA の権威性については決定事項、つまり所与として語っている。この点から PNA のディスコースもまた権威的であり、ディスコース上の対話性は低いといえる。制度上も、PNA は一般選挙の実施まで行政・立法、また治安維持にまで及ぶ広範な権限を行使するものであり、この時点で選挙によって民主的に選出された主体ではないことも併せたうえでこうした言表を捉えれば、PNA のディスコースにおける権威的態度は強いといえるだろう。

続く第二部では、全 23 条の具体的な行動プログラムが記述されている。ここではすでに PNA の権威に正統性が存在することは前提となっており、また全体にわたり定言的で、PNA の正統性について疑問の余地や検討の可能性を残すものとはなっていない。さらにいえば、このことによってパレスチナ問題の最大の焦点、すなわち解決のディスコースにおける主要なテーマは、「PNA がいかに自治を拡大し、最終的に主権国家として独立するか」というものに移行したと考えられる。つまり、独立や分離、二国家案といった点の是非については更なる背景化を迎えた。その更に背景へと追いやられたのは、「そもそも何のためにパレスチナ人は闘っていたのか」という点である。かつて、「権利の回復」という点、あるいは政治的イデオロギーに関連して、「アラブ民族の統一」や「階級闘争」といった高次の目標に関する議論や記述が積極的になされてきたことを振り返れば、こうした点が背景化されてきたことが浮き彫りになる。

また第 6 条や第 9 条で挙げられているリベラルな価値に立脚しているという認識は、この時代の国際的なスタンダードへの依拠を示しており、すなわち、国際的正統性のディスコースと接合していると捉えられる。具体的には、自由な選挙、市民の権利、司法制度の独立性、権力の分立、男女平等の達成、機会と能力の平等、自由市場経済といったキーワードが挙げられている。PNA は自身が「世界のスタンダード」に準拠する存在であることを示すことによりその正統性を裏付けようとしているのであるが、したがって、これらの価値に沿う「べき」であるという、価値の前提があるとわかる。

一方、オルタナティブについての認識を示唆する言及が第 12 条においてなされている。ここでは政治生活の再編成について述べており、「意見の自由や政党参加の自由を含む、政治的自由を保護する」べきであるとの認識が示されている。これ自体は一定程度の対話性を確保する言表と捉えてよいが、同時に上記のような「価値の前提」が存在することによっては、そうしたオルタナティブに対して必然的にネガティブな評価がなされるであろうことも示されている。したがって全体としては、対話性が広範に確保されているとは言い難い。

以上のように、PNA は PLO のイデオロギーを大部分において継承した主体であり、またそれが生成するディスコースも、権威的な態度が強く対話性が低いものとなっていることがわかる。

この綱領の発表の後、PNA が発足し、その後はイスラエル当局から PNA への 5 つの行政権限（教育、保健、社会問題、観光、税制）の移行に関する早期エンパワーメント合意への署名がなさ

れた（PASSIA/4/411）。9 月にはヨルダンも PNA に対して、ヨルダン川西岸のワクフ（モスクなどの寄進財）管理権限や宗教裁判所を委譲し、湾岸協力会議（GCC）もイスラエルに対するボイコットを停止した。10 月にはアラファート、ラビン、ペレス（Shimon Peres, 1923-2016）の 3 氏が 1994 年ノーベル平和賞の受賞者となったことが発表された。この年はパレスチナ人にとって最大の満足を得ることには至らなかったものの、彼らを相当程度楽観的にした進展が見られたといえる（Abdul Hadi 2007d: iii）。

12 月 10 日に行われたノーベル平和賞受賞式において、アラファートは以下のようなスピーチを行った（PASSIA/4/445, 9-8. p. 460）[164]。この時期のパレスチナの政治的ディスコースにおいては、和平達成や二国家案といった概念が前景化したことで、具体的かつ詳細な和平プロセスの進行に関する記述が相対的に増加し、他方で解決の理念や思想、抽象的なテーマについて扱うテクストが減少していたといえる。その中でこのスピーチの内容は後者としての側面を多く備えたものとなっており、当時のアラファートや PLO のイデオロギーについて検討するよい材料となる。

スピーチは全 21 パラグラフで構成される。ジャンルとしては演説に分類され、既述した他の演説と比較しても行為的意味における変化は特にない。すなわち、一般的には、衆目の前で自身の意見や主張を述べ立てるという行為的意味を持っており、自身の正しさや正統性については前提の中に組み込まれている。スタイルとしては、平和賞のスピーチであることを反映してか全体的にその態度は穏和であり、イスラエルや国際社会を明示的に非難したり、善悪の二分法を示唆するような内容にはなっていない。用いられる語彙についても、装飾的な表現や比喩表現が多数含まれており、感傷的な態度が示されているといえる。しかし、モダリティにおいては定言的であることが多く、自身の方針、歩んできた道に対する自信が強く表現されている。

スピーチの開始にあたり、第 1 パラグラフではクルアーンの章句が引用されている。この章句は「和平」（salm）に言及し、もし敵対する相手がこの和平を求めるなら、ムスリムの側もそうすべきであることが示されている章句であり、イスラームにおける国際関係について考える際にたびたび引用される重要な個所である。この章句が象徴するのは「イスラエル側が和平に積極的なのであれば、パレスチナ側もそうする」という主張であり、すなわち紛争が長引いてきた原因はあくまでイスラエル側に見ているという認識が示唆されている。またこの章句を引用することで、和平プロセスやスピーチにおけるアラファートの主張に対して、イスラーム的正統性を付与している。換言すると、アラファートはこれらのものが「イスラーム的に正しい」と認識しているのである。

第 2 パラグラフでは、虐げられてきた弱者としてのパレスチナ人が、「帰還と自由」を求めて戦ってきたという前提が示されている。これは「解決」を構成する要素として挙げられていると捉えることもできるだろう。第 3 パラグラフでは、正義のために命を落とした存在である「殉教者」についての言及がなされ、パレスチナ人側があくまで不正に立ち向かってきた側として表象されている。

---

164 以下で参照したテクストは、エイブラムスによる研究（Abrams 1999: 91-96）に収録されており、またノーベル賞公式ウェブサイトにおいても閲覧可能な版としている。パラグラフ分けなどにおいて PASSIA 版と多少の差異が見られるが、大意には影響していないと考えられる。なおスピーチ自体はアラビア語で行われたが、両版とも英訳版のみを掲載しており、本稿でも英訳版を参照した（信頼可能なソースによるアラビア語テクストが確認できないため）。

続く第 4 パラグラフにおいては、「故郷と歴史と人々との間に永久の絆を維持しようとする力、忍耐、また献身は、故郷の古の遺産、希望という叙事詩に、新たな章を加えることとなった」との言及がみられる。この婉曲的で抽象的な言表における「故郷と歴史と人々との間の永久の絆」は、地縁と血縁を示唆しており、また「民族」としての一体性、すなわちワタニーヤを表現しているといえる。またそこに「誇りを感じている」アラファートは、これに肯定的な評価をしている。従って、価値の前提として、ワタニーヤに沿った「解決」がめざされるべきであり、また実際にそうされてきたことに対して、誇りを感じているということでもあり、一定の教条主義的な態度が看取できる。

第 5、6 パラグラフではノーベル平和賞受賞が意味するところについてアラファートなりの解釈を展開している。これは単なるオスロ合意に対する肯定的評価ではなく、むしろこの先へ進むための激励であるとしている。またこの中では、そのような和平を更に進展させていくことは、「我らが人民から託されたメッセージ」と「ヒューマニティと普遍的な道徳的義務」を実行に移すことである、と明言している。つまり和平実現は「パレスチナ人全体の意志」であり、またそれは「ヒューマニティ」（あるいは人間性）に適うものであり、「普遍的」で「道徳的義務」でもある。受賞経緯を考えれば、これは「和平」概念そのものに対する表象というより、より具体的な、DoP を軸とする和平プロセスを指しているのであり、その点で強く教化的な言表である。このプロセスに危険性を唱えて反対したり、オルタナティブを提案したりすることは、これらの価値に反するものであるかのような印象を惹起する。

また第 7 パラグラフでも、こうした「和平」とは「『土地と平和の交換』や国際的正統性また決議への遵に基づく、包括的で公正かつ永続的な和平」であるとまとめつつ、それはパレスチナ人のみならずアラブ人全体の意志であると主張している。このような、「誰もがそれを正しいと考える」といった前提を持つ主張が強く教条主義的であり、対話性を縮小するものであることは言うまでもない。さらに第 7 パラグラフではこの「和平」を前提として「平和」に言及しており、それは「人間の絶対的な財産」であると述べ、その正統性を強調している。「平和」の語は（「和平」とは異なり）、おそらくもっとも普遍性の高い「正しさ」を持った語のひとつであると考えられるが、それを個別具体的な「和平」の語と置換し、両語を並列的に語ることで、「和平」の正統性を強調していると捉えられる。このことも、ディスコースの権威を強める要素であるといえる。

第 8、9 パラグラフにおいても、そのような「平和」の価値、正統性について強調しつつ、「解決」認識の中身が示唆されている。例えば第 8 パラグラフでは「公正な平和の空気の中でのみ、パレスチナ人民は、独立と主権に対する正当な希求を達成し、民族的及び文化的アイデンティティを発展させ……」という言及がある。ここでは明確に「パレスチナ人民は、独立と主権に対する正当な希求を達成」「しようとしている」ことが所与、前提となっている。すなわちここには「パレスチナ人ならそのような目標を持つものである」という命題の前提があり、対話性が縮小されていると言ってよい。またこの箇所では特にその傾向が強いが、「平和」と「和平」の両語がほぼ置換可能なものとして用いられていることも特徴的である。先述の通り、「和平」よりも普遍的正当性の度合いが強い「平和」の語を用いることで、パレスチナの希求の正当性が強調されている。

第 10 パラグラフには、国際的正統性のディスコースが存在し、具体的な国連決議や「国際的な決定」に依拠していることを示しながら、その主張の正当性が確認され、また更なる促進を支援する

よう関係各位へよびかけている。そのうえで第 11 パラグラフでは、その役割を担うようロシアとアメリカが名指しされた。第 12、13 パラグラフでも同様に、それぞれ「国際社会」と、「和平のパートナー」、すなわちイスラエルへの支援を呼び掛けている。

第 14 パラグラフでは、平和の実現が困難であることに触れているが、それを実現するには「自信」と「権利の承認」が必要であるとした。すなわちパレスチナ問題の「解決」において最重要の要素のひとつが、「権利の承認」であることを示している。第 2 パラグラフでは「帰還と自由」が挙げられていたが、これは「権利」が含んでいるものとしてとらえることができる。またこうした権利を承認しないことは「不公平な感覚を生む」としてネガティブな評価がなされている。

第 15 パラグラフでは、「平和」は「歴史的な戦略オプション」であるとし、一時的な戦術なではない、と述べている。これに続いて、「和平プロセス」は単に政治的なプロセスではなく、人間生活の様々なレベルを通じた営為であるとしているが、やはり「平和」と「和平」が置換可能なものと認識されていることが示唆されている。「歴史的な戦略オプション」とは、一時的な損得計算に左右されない、いわば大戦略（グランド・ストラテジー）なのであり、「我々」すなわち「パレスチナ人」がこのグランド・ストラテジーを常に念頭に置いてきたという命題の前提がここにあるということになる。とすれば、この言表において「パレスチナ人」は歴史を通じて、「和平」という希求を常に抱いてきたかのように表象されているが、ここまで見てきた通り、これは 1980 年代以降まで「当たり前」とは到底呼べなかった方針である。これは自覚的かどうかに拘わらず、新しい当たり前を構築しようとする試みであり、強い教化的態度が看取されるといえるだろう。

第 16 パラグラフでは過去を一定程度反省してみせる態度が見られるが、問題は「短い射程しかカバーしていなかった」ことであるとしている。おそらくこれは、かつて主流だった武装革命によるイスラエルとの直接対決という方針のことを指して述べている。しかし、これが「誤りであった」といった表現は用いられておらず、過去は必ずしも明確に否定されていない。すなわち、かつての方針は現在の方針に対する「アンチテーゼ」というより、あくまで「補完される前の不完全な状態」として、延長線上に位置づけられていると考えられる。PLO やファタハの唯一の正統性を強調し、またそれが生成するディスコースのヘゲモニーを維持・拡大するうえでは、この差は重要である。このことによってアラファートや PLO は、「常に正しい」存在としてイメージされるのである。

第 17 パラグラフでは「我々」、すなわち「全パレスチナ人」が「平和に共存することを決めた」という命題の前提が見られる。またここでは占領地からの撤退がなぜ必要であるかを述べ、和平の正当性を説いている。この文脈でパレスチナにとっての重要なシンボルであるエルサレムにも触れているが、それを「パレスチナ人たちのための都市」であると明言しており、将来のパレスチナ国家においてエルサレムを確実に首都としたい意志が示唆されている。しかし同時に、これだけでは明らかに排他的なことを自覚してか、「全人類のための宗教的遺産とし、そして精神的調和、文明の輝きのかがり火としようではないか」と勧誘的なモダリティによって自身の寛容性や穏和性を強調し、バランスを取ろうと試みている。だが、その意味するところは曖昧であり、具体的にエルサレムにおける非パレスチナ人の地位については言及されておらず、エルサレムの地位に関する非妥協的な態度が看取できる。

このようにスピーチは全体にわたって、非妥協的態度を一定程度残しつつも、自身の正しさを強調するために、たびたびその寛容性をアピールしたり、国際的正統性や普遍性を示唆したり、また勧誘的モダリティを効果的に用いたりしている。その最たる例が第 18 パラグラフであり、パレスチナとイスラエルにおいて一般的なシンボルを多数引用しながら、和平を「生まれたばかりの乳飲み子」と表現し、その普遍的でイノセントな性質を強調している。

締めくくりの第 21 パラグラフにおいては、新約聖書を引用し、パレスチナがイスラームだけでなく宗教的な普遍主義に根差す、ゆえに正統性を備えた主体であることをアピールしている。

まとめれば、スピーチの内容からは PLO やアラファートが持つ、そしてこれまでも持って来た、自身の正統性に対する絶対的自身が看取される。このことは当然そのディスコースの権威の強さと直結するものであり、PLO が生成するディスコースのヘゲモニーを補強するものであると捉えて良いだろう。一方で、和平プロセスが開始され、一定の進展を見せていることを反映し、イスラエルに対する敵視や、善悪二元論のディスコースは鳴りを潜めたが、そのうえでも「自身が正しい存在であること」をアピールすることに大きな関心があり、また一定程度それに成功しているといえるのである。

またそのようなイデオロギー性のもとで主張されていたのは、「和平」は「正しい」「良い」「あるべき」ものであり、「全パレスチナ人」がそれを望んできたし、また望んでいる、という命題であった。そしてその「和平」は、具体的には帰還や自由といった「権利の承認」によって実現するという図式も確認された。このようにして、PLO が生成する和平のディスコースは「当たり前」としての地位をパレスチナ人や世界に対して提示することとなったのである。

ノーベル平和賞受賞という追い風を受けつつ、1995 年に入ると、パレスチナとイスラエル双方の指導部が複数の会合が開かれ、和平プロセスは加速した。最終的に 9 月 28 日、ワシントンにて、西岸地区の大部分にパレスチナの自治を拡大するメカニズムと、それに伴う制限を詳述した通称「オスロII」暫定合意に署名がなされた。合意の要点は、東エルサレムを除く西岸地区をエリア A、B、C に分割するというものである（PASSIA/5/119）。それぞれのエリアにおける各主体の権限については、以下の表のように取り決められた（江崎 2017: 134）。大まかには、エリア A には人口が密集したパレスチナの主要都市（北から順に、ジニーン、トゥルカレム、ナーブルス、カルキリヤ、ラーマッラー、ジェリコ、ベツレヘムなど）とその周囲が含まれ、エリア B にはエリア A の近郊の町や村落をつなぐ地域が含まれる。エリア C はそれらのさらに郊外の村落や、人口がほとんどない地域が対象であるが、天然資源が多くある土地や地政学上の要衝などもここに含まれる。

	PNA		**イスラエル**	
	治安	民政	治安	民政
エリア A	○	○	×	×
エリア B	×	○	○	×
エリア C	×	×	○	○

表 2 オスロ II 合意に基づくパレスチナ自治区の行政区分

このオスロII成立を経た 1995 年 11 月には、エリア A に含まれるジニーンで最初のイスラエル軍撤退が実現し、民衆の間には楽観的な空気が広がっていたという（Abdul Hadi 2007d: iii, Abdul Hadi 2007e: i）。

しかし、同じく 11 月に、イスラエルの首相としてオスロ・プロセスの実現に深く関与したイツハク・ラビン首相が、極右青年イガール・アミールの銃撃によって死亡する。また 1996 年初頭にイスラエルにより実行されたハマースの活動家ヤフヤー・アイヤーシュ（Yaḥyā ʻAyyāsh, 1966-1996）[165]の暗殺によって、イスラエル領内での自爆攻撃と、それに対する更なる報復が発生した。これらを受けて、楽観的雰囲気は霧消することとなる。エジプトのシャルム・アッ＝シャイフにて緊急開催された「テロとの戦い」に関する国際首脳会議はこの緊張を緩和することには至らず、3 月末には、当初予定されていたイスラエルの撤退の期限が経過することとなる。

9.5 PLO 憲章の修正：両立する「価値の修正」と「対話性の縮小」

1996 年 4 月には、暗殺されたラビンに代わり首相に就任したシモン・ペレスとアラファートが会談を再開し、5 月の最終地位交渉の開始について確認がなされた。その数日後、PNC は 1964 年以来パレスチナにおいて初めてとなる会議を開き、オスロ合意に沿って「パレスチナ国民憲章」の修正を採択した（PASSIA/5/162, 9-9. p. 464）。

このテクストは、ジャンルとしては政治的決定に分類され、その行為的意味については既述のものと比較して特に変化はない。述べられている最終的な決定を要約すると、DoP に反する条項は（1968 年以来修正されてこなかった）パレスチナ国民憲章の内容から削除し、その任務を法務委員会に負わせるというものである。ただし、この文書は修正を決定したことそれ自体、およびその修正の大まかな方針について述べたのみであり、その後の和平プロセスの展開を背景として、現在まで実際に修正されるには至っていない。

むしろ確認したいのは、この決定（文書の最後に述べられている 2 条）に至る箇所であり、この箇所には、ここまで述べてきたような PLO が持つ価値の前提が端的にまとめられたものとしてとらえることができる。ここで尊重されている価値は、「……に基づいて」といった表現を伴っていることから明示的に判断することが可能である。具体的には DoP をはじめとする合意、国連決議、その他複数の会議の結果といった、いわば国際的正統性が位置づけられている。抽象的な語彙としては、第 2、3 パラグラフで述べられる「対立と紛争に終止符を打ち、平和的な共存、相互の尊厳と安全

[165] 1966 年ナーブルス近郊で生まれ、ラーマッラーにあるビルゼイト大学で電気工学を学び、1992 年にハマースのメンバーとなった。それ以降特に、ハマースの軍事部門であるイッズッディーン・アル＝カッサーム旅団における活躍で知られ、ヘブロンのイブラーヒーミー・モスクでの虐殺事件の後、イスラエル領内で実行された複数の自爆攻撃において使用された爆弾の製作に中心的に関与した。このことから「ムハンディス」（muhandis、エンジニアの意）の通称でも知られる。イスラエル当局から指名手配を受け、1996 年 1 月 5 日、ガザ地区において、携帯電話に仕込まれた爆薬により暗殺された。ハマースはこれを受け、イスラエルに対する多くの報復攻撃を実行することとなった。（Abdul Hadi 2005: 41）

保障の中で、相互に合法的かつ政治的な権利を認めながら共存する」、「公正、永続的かつ包括的な平和的解決および歴史的和解」といった表現が見られる。あくまで相互の合意、尊厳、公正といった、かつて存在しなかったリベラルな価値観が根底に位置づけられている。もちろんこれらはPLO が明示的に「基づくべき」ものとして肯定的に評価する価値である。

しかしながらパレスチナ国民憲章を制定する時点でも、それが「全パレスチナ人」にとっての普遍的意義を持つ（と PLO が主張する）憲章であるという性質に鑑みれば、強く教化的で権威的あるということについては、すでに確認してきた。したがってここで重要なのは、上記の点に沿ってこの内容を民主的プロセスすら経ずに修正するという決定もまた、仮に内容としての価値が相対的にリベラルなものに置き換わるのだとしても、教化的で（パレスチナ社会内部に対する）対話的態度が縮小されたままであることに変わりはないという点である。言い換えれば、パレスチナ人にとって「当たり前に尊重すべき」価値の枠組みを、PLO が「修正した」とはいえ、依然としてそれを上から押し付けようとしていることには相違ないのである。つまりこの例において指摘できることは、価値が（平等や公正を基底とするリベラルな方向へと）修正されることと、対話性が拡大することは必ずしも等号では結ばれないという点である。

この点はまさに、前章において確認してきた PLO の性質がこの時期においても見られるということを示唆している。すなわち PLO は、自身の採用する手法、あるいは価値が、実際に問題を解決に導けるのかという点について、常に絶対的な自信を持っていたとは考えにくい。憲章の修正が行われつつも、権威的かつ非対話的態度が維持されているという事実からは、問題解決に対する自信の高低にかかわらず、なんとしても自身の権威と統率を維持しなければならないという志向性が強まっている点が示唆されているといえる。

このように、PLO が依然として権威的態度を崩さなかった状況において、積極的に、かつ PLO に挑戦しうる勢力と規模を持って現れたのがハマースであった。ハマースは PLO の主導に反対し、したがってこれに加盟せず、オスロ・プロセスの進行中にはこれにも反対し、ガザ地区を拠点としてイスラエルに対する攻撃を激化させていった。このようなハマース中心としたパレスチナ側の反和平派勢力による攻撃[166]を受けて、イスラエル側でも、オスロ・プロセスに公然と反対する極右ナショナリスト勢力の台頭を招き、5 月 29 日、ベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu, 1949-）を新首相としたリクードが権力の座に返り咲くと、パレスチナ人、そしてアラブ人の懸念と不満は再び募り始めることとなる。

9.6　小括

本章が扱った 1996 年頃までの時期以降、和平はわずかな進展も見せたものの、のちの数年の

166 ハマースらにとってみれば、こうした一連の攻撃は、それまで継続してきたイスラエルの入植活動、軍事占領、またそれらが育んだ憎悪の頂点としてのイブラーヒーミー・モスクの虐殺といった個別具体的事件に対する「報復」攻撃であったことは想起されるべきであろう。無論、すでにこの紛争において「どちらが先に手を下したのか」という問題に固執することの不毛については、報復の負の連鎖の歴史が物語っている。

間にほとんど崩壊することとなる。したがって、この時期が最も和平に接近した時期であったとも考えられる。また和平プロセスによって、目指す「目標」が強く確立されたにもかかわらず、「プロセス」に関する紛争が主要な論点にすり替わってしまったことにより、「目標」の在り方については改めて議論される余地が縮小し、よって「解決」のディスコースは、この時期を境にほとんどその姿を変えることは無くなった。言い換えれば、和平に至る途上の障害こそが問題化したことにより、和平そのものの在り方、そこにある価値、あるいは規範については、背景化していくのである。このことついて検討していく前に、この和平の時代におけるディスコースの一般的性質について振り返っておきたい。

まず、1988 年末のストックホルム宣言に始まり、「二国家解決」の「用語化」や和平への積極的姿勢を通じて「解決」の意味合いが収斂されていく過程を経つつ、PLO は自身の唯一絶対の正統性に対する固執を、やはり崩すことは無かった。この PLO のアイデンティティが最も端的に表れていたのが、シャミールによる選挙提案に対する返答であった。

しかし湾岸戦争によって追い詰められることとなった PLO は結果的に和平を急ぐこととなり、結果実現したのがマドリード国際中東平和会議であった。このときの直接の成果はそれほど大きなものではなかったが、パレスチナとイスラエルが同じ交渉テーブルについて行われる初の事例となった。大きな共感を得たハイダル・アブドゥッシャーフィーによる演説は、パレスチナ側の弱者性と、国際的正統性やリベラルな価値への立脚、そしてそれゆえの正しさを強くアピールするものとなっており、影で PLO が主唱するイデオロギーの正統性を強調し、その権威を確立する一助となった。

マドリードの後、PLO は従来の権威性と非対話的態度を反映したともいえるオスロでの秘密交渉を通じて、DoP の採択に至る。この内容は和平そのものの是非や、「解決」のビジョンに関する議論を背景化させる効果を持っていたといえ、それ以降は DoP という原則が、ある意味で「ゴール」としての地位を確立し、そのあとにはこのゴールへと向かう「プロセス」が淡々と進行していくのみとなったのである。二国家案や独立、自決といった概念に関する検討は、もはや行われなくなっていく。このことは当然、後の時代における「解決」像の固定化にとって重大な転換であったと考えられるだろう。DoP の結果として発足した PNA のテクストからは、このような背景化の状況が明確に看取された。

1994 年にはこのことが国際社会に評価され、ノーベル平和賞を受賞したアラファートはそのスピーチにおいてもあくまで教化的かつ非対話的な議論を展開していた。このテクストにおいては「和平」は「正しい」「良い」「あるべき」ものであり、「全パレスチナ人」がそれを望んできたし、また望んでいる、という命題が存在していた。そしてその「和平」は、具体的には帰還や自由といった「権利の承認」によって実現するという図式も確認された。このようにして、PLO が生成する和平のディスコースは「当たり前」としての地位をパレスチナ人や世界に対して提示することとなったのである。

オスロIIの成立もあって和平は一定の進展を見せ、PLO は「パレスチナ国民憲章」の修正にも踏み切った。しかし、政治的な文脈における方針転換は、具体的手法や価値に対する自信の低下と見ることができる一方で、このことはディスコースにおけるイデオロギー性の修正、あるいは非対話的態度の修正と必ずしも同時には起こらないということが示されている。政治的方針が変わった後

も、あくまで「唯一絶対の正統性を持つ主体」というアイデンティティに執着し続けながら、PLO はその目標への道を進んでいったのである。

10　和平の停滞（1996-2001）：執着する指導部と憤る民衆

本章では 1996 年頃から 2001 年頃の時期を扱っている。PLO やイスラエルの左派が主導した和平プロセスは一定の成果をあげ、パレスチナ自治政府が樹立し、暫定自治が開始されるなどしていた。しかし、このような妥協的な方針、および PLO が問題解決のイニシアティブを事実上独占している状況に対し、インティファーダ前後において着実に力を付けたハマースは抵抗し、イスラエルに対する攻撃の手を緩めなかった。イスラエルでもラビン首相の暗殺以降、右派ネタニヤフ政権が樹立すると、和平プロセスは暗礁に乗り上げることとなる。PLO に対してはパレスチナ社会の内部においても批判的ディスコースが登場するなど、その権威には陰りも見え始めた。しかし、問題解決の在り方については、抜本的な認識の変化は見られないままであった。このような停滞を打開すべくキャンプ・デービッド・サミットが実施されるも、成果はなく、むしろ根本的な認識の齟齬と両者の拘泥が浮き彫りとなった。このような閉塞的状況の中、第二次インティファーダの勃発によって再び和平は振り出しに戻ろうとしていたが、これ以降の時期については次章で扱う。

10.1　パレスチナ国民憲章の修正：和平への固執と過去の棄却

前章でも触れたように、ハマースなどを中心とするパレスチナ側の急進派（あるいは過激派）がイスラエル領内で実行した攻撃と、これに対するイスラエル軍の圧倒的軍事力を通じた報復という暴力の連鎖を背景に、イスラエル社会においては和平への楽観を差し置いて右傾化に拍車がかかり、1996 年 5 月には右派リクードのネタニヤフがイスラエル首相に就任することとなった。先述のように、この時期には基本的に和平プロセスという既定路線を「進むか進まないか」のやり取りがなされるのみで、新しいイデオロギーが生成されたり、また政治状況としては、既存のヘゲモニーに挑戦し得るアクターが登場するといったこともなく、ディスコースとしては膠着状態にあったといえる。この項では、この和平プロセスの停滞の時期について、アブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007e: i-iii）によるまとめ等を参照しつつ簡素に述べておく。

PNA は 1996 年 7 月に、オスロ合意の内容に反するイスラエルの行動をリストにして提示し、イスラエルに対する批判を行った（PASSIA/5/182）。内容には入植地の建設が停止していないことや、自治区内の輸出入や単純な通行の妨害、ガザでの漁業の妨害、樹木に対する破壊行為など、23 の項目にわたる。しかし同年 8 月、イスラエル内閣はオスロ合意の精神を無視する形で、西岸地区とガザ地区での入植地開発の制限を撤廃することを満場一致で可決した。これに続き、9 月 24 日、ハラム・アッ＝シャリーフの地下トンネルが開通[167]し、パレスチナ人の抗議者とイスラエル軍の間で衝突が発生し、62 人のパレスチナ人が殺害され、1,600 人以上が負傷した（うち、14 人のイスラエ

[167] エルサレム旧市街にある「神殿の丘」はイスラームにおける聖地（「岩のドーム」とアル＝アクサー・モスク）とユダヤ教における聖地（エルサレム第二神殿の跡地と遺構である西壁、通称「嘆きの壁」）の両方を擁する。1948 年以降は現状維持（ステータス・クオ）の原則が暗黙の了解となってきたが、イスラエルがエルサレムを占領下に置いて以降、その宗教的な文脈における正当性を証明するシンボルとして、西壁周辺の発掘活動を継続しており、このトンネルはかねてから発掘が進められてきたが、北側の出口が開通したことでパレスチナ人を挑発し、衝突を招いた。

ル兵が殺害され 50 人が負傷した)。

しかし、それでも交渉は継続し、1997 年 1 月にヘブロンを H1 と H2 に分割する通称ヘブロン合意が達成された。イスラエルは H2 にある入植地の治安維持に係る権利を獲得しつつも、残りの地区はパレスチナ自治政府に委譲されることとなった。これに伴って、イスラエル軍はヘブロンからの撤退を完了している。

だが、イスラエルがエルサレムのジャバル・アブー・グナイムに新しい入植地(ハル・ホーマー)を建設する計画を発表し、6 月 10 日に米国下院がエルサレムをイスラエルの首都と認める決議を行った直後、再び和平は危機に瀕することとなる。7 月 30 日にエルサレム新市街のマハネー・イェフダー市場で自爆攻撃が起こると、パレスチナ自治区は完全に封鎖され、撤退が完了したパレスチナ自治区内においても「必要と判断されるなら」イスラエル軍が行動する権限を与えられたことで大規模な逮捕キャンペーンが実施され、政治状況は悪化し続けた。

1998 年 1 月、アラファートは新しいクリントン米大統領との間で和平への意欲を再確認するように、パレスチナ国民憲章の修正に関するさらに具体的な進捗についての書簡を送付した(PASSIA/5/326)。アラファートは「イスラエルと隣り合って平和を認識し、また平和の中で生きるという PLO の約束と矛盾する、憲章中のすべての条項は、もはや効力を失っている」と述べ、憲章の第 6～10、15、19～23、30 条は条項全体が無効化されるとし、加えて、第 1～5、11～14、16～18、25～27、29 条については、部分的に無効化されるとした。ここでは改めて条文テクストの引用はしないが、挙げられた条項の数だけを見ても大規模な修正であることがわかる。

「条文全体が無効化される」とされたものにまず注目してみたい。第 6～10 条はパレスチナ解放のための武装闘争の必然性について述べる箇所であり、これはすでに 1970 年代半ばにはほぼ空文化していたと言える。また第 15 条についてもパレスチナ解放のための武装闘争(あるいは武装革命という語も用いられる)と、これにパレスチナ人全員が参加しなければならないことについての説明がなされている箇所である。第 19～23 条は、シオニズムを完全否定し、その「道具」であるとしたイスラエルの存在を否定、また「パレスチナの完全解放に代わるすべての解決策を拒否し、パレスチナ問題における調停やその国際化を目指すすべての提案を拒否する」としていた。これについても、1980 年代後半にはイスラエルを承認する姿勢に転換し、実際にマドリード以降はその姿勢を確立したことと整合する。また第 30 条は「解放戦争」とその中心となっている「人民軍」の存在について述べているが、これも武装闘争自体が否定されたことにより空文化している。

最終的な修正結果が公表されることはなかったため、「一部が修正対象」とされた条項のどの部分が実際に修正されるべきであると判断されたのかは定かではないが、上記に沿えば、一定程度類推することができる。第 1～5 条についてはパレスチナが歴史的パレスチナ全土をその領土としていると捉えられる箇所(特に第 2 条)などが修正対象となりうるし、第 11～14 条はアラブ民族主義(カウミーヤ)との連帯について述べられる箇所であるが、ここでもイスラエルとの直接対決を示唆するような語彙、例えば「闘争」や「解放」、「革命」などの語が、修正対象になると考えられる。またアラブ民族主義との接合については、修正によって敢えて否定はしないまでも、明文化しないという方針をとるものと考えられる。第 16～18 条についても、解放の多角的な意義について述べる条項で

あり、ここからもイスラエルとの敵対を示唆する語彙が削除され得る。第 35〜27 条、ならびに第 29 条については、PLO の基本的役割と目標について述べられるが、ほぼ同様の方針で、「祖国の回復」といった語彙の修正があり得る。

明確に棄却されたのは、イスラエルとの直接的かつ武力を伴う対峙を示唆する語彙や言表であり、またシオニズムやイスラエルの目標を明確に否定する内容も同様に無効化された。和平の実現のために、かつての解決のディスコースは部分的に棄却されたと考えて良い。また、部分的修正が示唆された条文においては、帰還や自決といった重要な目標が含まれているが、これらについては修正の対象となるのかどうか、判断することはできない。しかしながら、和平プロセスにおいては、「独立」が優先され、すでにイスラエル領となった地域への帰還は事実上「放棄」されたことに鑑みるに、帰還については一定程度その優先順位が低下し、一方の自決については相対的にその重要性が増したとみることができる。

パレスチナ人と一口にいっても、実際には自治区（西岸・ガザ）住民、イスラエル内パレスチナ人[168]、東エルサレム住民（完全なイスラエル市民とはみなされず特殊な地位に置かれた）、難民キャンプ住民、その他世界中のディアスポラなど、法的地位や政治的境遇が異なる多様な地位に分裂しており、これを反映して、当然政治的な利害や優先順位にも差異が生じるようになっていた（臼杵 2013: 318-321）。そのうえでアラファートが示した姿勢は、自治区の政治的独立を優先し、難民の帰還という問題の優先度を下げたと捉えられても仕方のないものであったといえよう。あるいは、それだけアラファート側は譲歩していたと考えられる。

しかし、1998 年初頭にはイスラエルの入植活動は更に活発化し、和平交渉は行き詰まりの様相を呈した。パレスチナ自治政府は、イスラエル軍の再配備（撤退）の第 3 段階を無効化する提案を拒絶し、一方のアメリカ政府もイスラエルに対し、さらなる本格的な撤退を行うよう繰り返し求めた。その背後では、パレスチナ人とイスラエル軍との衝突が頻発していた。

この状況下で、安全と平和の達成を求めるイスラエル内部からの圧力にようやく応える形で、ネタニヤフは 1998 年 10 月 23 日にアラファートとともにワイ・リバー合意に署名し、1995 年のオスロII 合意で規定された第一次および第二次再配備を段階的に実施するための改定スケジュールの概要を示した（PASSIA/5/363）。これによって、第一段階は実際に 1998 年 11 月に完了した。しかし、第二段階と第三段階（1999 年 1 月 31 日が期限）の実施は、ネタニヤフ政権によって 12 月に無期限の延期とされた。

10.2　ハマースと PNA：確執と共通点

一方、この時期に至るハマース指導部の動きについても振り返っておきたい。創設者であり指導

[168] 1948 年の第一次中東戦争における軍事境界線を基準としたとき、イスラエル領となった地域に残留したパレスチナ人とその子孫のことを指す。イスラエル市民権を持ちつつも、構造的な差別に苦しみ続けてきたことなどが指摘されている。彼らの地位や生活については、ホワイト（2018）やグロスマン（2004）などに詳しい。

者でもあるアフマド・ヤースィーンは、1990 年代初頭から活発化したハマースの対イスラエル攻撃の責任を問われ、1991 年にイスラエルに逮捕・収監され、終身刑に服していた。しかし 1997 年 10 月に、ハマースの政治部局メンバーでありヨルダン支部局長でもあったハーリド・マシュアル（Khālid Mash'al, 1956-）[169]の暗殺（モサド[170]による）が失敗した際、モサドの工作員がヨルダン当局に逮捕されると、イスラエルはヨルダンに対する譲歩としてヤースィーンの釈放を提案し、見返りとしてヨルダン側には工作員の解放を要求した。その結果、ヤースィーンは同 10 月にガザに帰還することとなった。

しかしヤースィーンはガザへの帰還後も、和平を推進したい PNA 当局により自宅軟禁下に置かれることとなった。これは、ハマースが PLO には加盟せず、ハマース全体の方針として和平プロセスに反対するという姿勢を固持し、イッズッディーン・アル＝カッサーム旅団などを中心とした対イスラエル攻撃が継続していたことから、その責任を問われたためであった。この状況で、ハマースと PNA の間で交渉が行われるようにもなっている。ここでは、1998 年 6 月にハマースがアラファート宛てに送った、PNA との交渉に関する意見陳述（PASSIA/5/356, 10-1. p. 465）について検討してみたい。ハマースの政治的スタンスをうかがい知ることができる内容となっているが、ハマース憲章にもあらわれていたように、必ずしも PLO や PNA に正面から反抗するものではないことがわかる。

このテクストは政治的声明のジャンルに分類することが可能であり、政治的主義・主張を周知し、場合によっては説得を試みるという行為的意味を持っている。注目すべきはそれがパレスチナ政治指導部の内部において完結しているという点である。すなわち著者はハマースで、読み手にはアラファートが想定されており、内部で政治的な軋轢が生じていることを端的に示している。

序文の第 1 パラグラフに注目してみると、PLO とは異なりシオニストに対する対決をあくまで志向しており、そのためにパレスチナ社会を動員すべきであることを述べている。続く第 2 パラグラフでは、そのことに照らしてオスロ合意に対しては明示的に反対の意を表明し、合意は「邪悪」であるとすら述べ、PNA の存在はそのような邪悪な合意の結果、すなわち否定的なものとして認識している

---

169 1956 年、ラーマッラー近郊の町スィルワードで生まれるも、第三次中東戦争の結果避難民となり、家族と共にクウェートに移住した。クウェート大にて教育を受けながら、同大学内におけるパレスチナ学生連合（GUPS、ファタハの母体）において、イスラーム系の一派である「アル＝ハック」（al-ḥaqq）を通じて参加しており、この時期にムスリム同胞団との関係を持ったとされる。またこのアル＝ハック派を基盤として 1980 年には「パレスチナ人学生イスラーム連盟」（al-Rābiṭa al-Islāmīya li-Ṭalaba Filasṭīn）を創始した。湾岸戦争の時期までクウェートにて物理の教師をしていたが、ヨルダンに移住し、ハマースの政治部局のメンバーとなり、1996 年以降ハマースのヨルダン支部長にも選出された。

170 ヘブライ語名称は ha-Mossad le-Modi'in u-le-Tafkidim Meyuḥadim で、「中央諜報安全機関」といった意味である。モサド（あるいはモサッド）と略称されることが多いが、この語は英語の institute に相当する。一般的に、日本語では「イスラエル諜報特務庁」、英語では「The Institute for Intelligence and Special Operations」と表記される。ブリタニカ国際大百科事典によれば、イスラエルの 5 つの主要情報機関のうち最重要機関に位置づけられ、諜報活動、情報収集、外国における秘密政治作戦を担当する。長官は首相直属で、アラブ諸国をはじめとする各国で多数の秘密諜報員を活動させており、その工作員がイスラエルの敵対者や外国に逃れたナチスの元幹部に対する秘密作戦を実行したと考えられている。

ことが示唆されている。しかし、「シオニストによるパレスチナ占領を除去するための我々の解放計画において、またエルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の樹立において……」と述べる文章からは、PLO の方針との間に本質的な差異があるとは考え難く、双方の方針の違いはやはりプロセス、手法面にこそある。

「闘争的」といった語彙が示唆するように、ハマースは武力による対峙も否定しておらず、また PLO との決定的な差異はイスラエルに対する一切の妥協の否定という点である。序文の第 2 パラグラフにおいては、「占領に対する民衆蜂起」が必要不可欠であるとの認識が示されている。このような方針はかつてのファタハや PLO、また PFLP や DFLP といった主要なパレスチナ系組織の路線をむしろ継承するものであるといえ、イスラーム的なアイデンティティを強く持つとはいっても、大局的にみればハマースの立場はそれほど特異なものではないのである。

また「a 政治的分野」の項目において確認できるのは、ハマースがオスロ合意について危惧しているのは、必ずしもイスラーム的価値の軽視や毀損といったことではなく、「占領からの解放」という目標や、国民的な連帯といった価値が損なわれ、占領が恒久化される事態であるという点である。換言すれば、ここで命題の前提として位置付けられているのは、「パレスチナ人の目標はパレスチナ独立国民国家の樹立である」ということであり、またそうするべきであるという評価が含まれている。

「b. 内部の状況に関して」および「c. 経済」の箇所においても、「国民的統合」の強化が主張されている点からは従来のナショナリスト陣営と何ら変わらない立場をとっているといえ、また「自己決定権」や「人権」、「政治的自由」といった個人主義的かつリベラルな価値に対して肯定的評価をしている箇所もみられる。司法の独立や汚職の撲滅を求めるという点からも、当然これらの価値に対する肯定的評価が背後にあるといえる。こうしたことは世俗派の PLO に対するイデオロギー上の挑戦とは言い難く、むしろ（イデオロギーではなく）社会的実践のレベルにおける是正を訴えるのみとなっている。

一方、ハマースのイデオロギー上の特徴であるイスラーム的価値への立脚については、「b.」第 11 条と、「d.」第 1、2 条などにおいて触れられる。そこでは「イスラームの一般的な道徳を保持し、これに対する侮蔑や怠慢から守護する」という抽象的な要求に加え、「イスラーム的活動の自由」「イスラーム系機関の再開」といった比較的具体的な要求がなされているが、これは対抗する立場に対して何らの制限を課すものではない。極端な例として、イスラーム以外の信仰に制限を課すことを求めることなども考えうるが、そのような要求は行っていない点で一定程度対話的である。

全体を通じて、ハマースは PLO 主導の方針に対して「再査定」や「再評価」を行うべきとする立場を貫いているが、この点も注目に値する。一方的に否定的評価を押し付け、それに基づく方針転換を強要しようとする立場を想定し、これと比較すれば、対話的態度をとって穏和に交渉を進めようとしているというスタンスが明らかになる。この「対話」への意欲は、「a.」第 4 条において実際に全パレスチナ系組織間での「包括的な対話」の開始を提案していることにも象徴されている。

結果的にハマースは、「ハマース憲章」に対する分析結果とも類似して、比較的に対話的態度を持って PLO などが構成するヘゲモニーに接していると考えることができる（無論、イスラエルに対する態度については別の問題である）。ハマースが提示する具体的な目下の政治的目標については、

独立した国民国家の樹立という点で PLO や PNA と共通しており、これはほとんど PLO が生成してきた従来のディスコースの内容に包摂されているものと捉えられる。むしろハマースの主張に基づくなら、手法やプロセスの面でそこから逸脱したのは PLO 自身であって、ハマースはそうした従来の路線を貫こうとしていると考えることもできる。それゆえ、ハマースが持つイデオロギーは、本質的には PLO 主体のヘゲモニーに対する挑戦というより、単に手法とプロセスの面での意見の相違が発生しているのみと捉えるべきであろう。

またこの時期、ヤースィーンは PNA の権威としての地位を一定程度認める立場をとり、国民的統合の重要性を強調するようになった（Abdul Hadi 2005: 204-205）とも言われている。ハマースの PLO や PNA に対する立場は、上記の文書においても象徴されているようにあくまで対話的にその是正を提案していくような、弁証法的関係性を目指していたといえるだろう。実際、こうした姿勢は、1994 年に PNA の公式の警察部隊がガザ入りした際にハマースがそれを受け入れたという事実や、この警察部隊が同年にパレスチナ人 14 名を射殺する事件が発生した際にもハマースが民衆をなだめた事例などから説明することができる（Hroub 2000: 55-56）。フルーブ（Hroub 2000: 54）の指摘のように、こうした姿勢はハマースが政治的目標の達成だけでなくモラルへの立脚も同様に重視していたためであると考えられる。

また、ハマースのこうした立場は、「解決」を「歴史的解決と漸次的解決」が重なり合ったものとしてとらえていることによって可能になっているともいえる（つまり、漸次的解決の主導においては PNA の価値を一定程度認めていた）。一方 PNA は、ハマースのこのような態度を反映してか、ヤースィーンの解放も決定している。

しかしながら、PNA はこのヤースィーンの解放により、イスラエルから「合意の履行を妨害しようとしている」との非難を受け、和平には再び暗雲が立ち込めることとなった。

10.3 和平の停滞：PLO の執着

和平が停滞期に突入したといえる 1998 年 12 月、アラファートはスウェーデン議会において和平プロセスの進行に関するスピーチを行った（PASSIA/5/396, 10-2. p. 468）。このスピーチは従来の PLO のディスコースと比較して大きな変化を示すものではないが、PLO がこれまでに積み上げ、立脚し、その正統性を訴えてきた価値をさらに明確に強調し、執着する態度を示す内容となっており、この時期のイデオロギー性について確認する格好の資料となる。

アラファートは英語が苦手であったことが度々指摘されているが、それを反映してこのスピーチもアラビア語で行われており、テクストはその公式の英訳版となっている。ジャンルとしては演説に分類でき、ここでは正しいと著者が考える主義・主張の表明に加え、謝意などを伝達するという行為的意味がある。

スピーチを行ったスウェーデンについては、ちょうど 10 年前となる 1988 年 12 月、ストックホルムにてユダヤ人代表団とパレスチナ代表の間で行われた会議と、その結果発表されたストックホルム宣言という成果を反映して、アラファートは強く好意的な態度を示している（序文では、そのことに関

する謝辞が述べられている)。このような態度を反映して、全体のスタイルは融和的、友好的な雰囲気を湛えたものとなっている。しかしながら、モダリティについて言えば定言的であり、ハマースの台頭による内部での軋轢に加え、イスラエルの合意不履行といった背景の中でも、PLO は自身の正統性と必然性に対する自信を強く維持していたといえる。

引用した箇所は文書の中間部分(とはいえ、明確な内容の切り分けが行われているわけではない)であり、アラファートならびに PLO が和平にあたって重視する理念的側面について述べられる箇所となっている。第 1 パラグラフでは、PLO は自身の被害者性を象徴する「歴史の傷」について語ったり、あらゆる政党や勢力を非難ないし批判したりするつもりがないことを明言している。この態度は従来頻繁になされていた善悪二項対立の図式を強調することの否定であると捉えられ、和平の当事者間での対話性を拡大する言表であるといえる。代わりに PLO が目指しているのは、「新しい現代的な政治的言説を発展させること」であるとした。言い換えれば、融和的かつ平和的で、リベラルな価値に立脚した平和と共存のパラダイムを作りあげていこうとするものであると考えられる。そして、そうした「言説」(ディスコース)が「平和の基盤を強化し、現在の中東和平プロセスから我々の希求を実現する可能性を高めるものであると我々は確信している」と述べた。「確信している」というモダリティ表現は、言うまでもなく PLO が上述の命題の真理性を強く認識していることを示している。

第 2 パラグラフでは、パレスチナが経験している状況は「不可逆的」であると表現し、困難であることが予想されるが、それでも「平和への道」を確かに進んでいるという自信が表現されている。これは単線的な歴史観を示唆するものといえ、和平が進展することによって、必然的に「より良い」状況へと移行するのだという、一定の価値判断を暗に押し付け、希望的観測への服従を迫る主張がなされている。自身の主張する「和平」の実現こそがよりよい未来を約束するのであり、オルタナティブに対する対話性は縮小されていると捉えられる。加えて、この主張をなぞる形で、過去のパラダイムや暴力的闘争に対する否定がなされている。過去のパラダイムを継承するものと考えられるハマースなどの手法が、暗示的に否定されているといってよいだろう。

第 3 パラグラフではこのテクスト中でも非常に重要と思われる言表が含まれている。ここではまず最終地位交渉に臨むにあたり、「我々の政治的および交渉的アプローチの指針となり、かつ、交渉のための広範な枠組みとなり得るいくつかの概念および原則を策定することが必要」と述べている。これを言い換えれば、ディスコースにおけるキー概念のように、政治的実践において立脚され、重視される価値の体系、あるいは規範を再評価し、新しく具体化しておくべきであるということだと理解できる。ここまでのパラグラフで述べられたような、暴力の否定や平和の促進、リベラルな価値といったものが、ここに含まれるだろう。そのうえで、それらは「議論の余地のない普遍的な政治的、道徳的、精神的な人間の価値観に基づいている」とし、人間であれば必ずそれが「善」であると評価し追随するような、絶対的で普遍的な規範があり得ると想定している。加えてそうしたものは、「いかなる政治的、イデオロギー的な違いがあろうとも、議論したり拒絶したりすることのできない価値観」であると強調しており、絶対的で普遍的な「善」なる価値観を、PLO が見出し、提示する用意があるとする意欲が示されている。

無論、ここにはそのような絶対的な「善」があり得るという存在の前提、また PLO はそのようなものを構築し、提示するに値する資格を有し、さらに PLO 自身はそうしたものに則っている（あるいは則ろうとしている）という命題の前提も看取できる。無論、強く教条主義的な態度であるといえ、「絶対普遍の価値観」の陰で抑圧され得るオルタナティブに対する対話的態度はここには見いだされない。

第 4 パラグラフでは、第 3 パラグラフの内容を受けて、再び過去を否定しつつ、現在の全当事勢力に対して、この絶対普遍の「原則」なるものを支持し、「言動を抑制および修正する」よう呼びかけた。無論、文脈を含めて考えれば、この言表はオルタナティブに対する対話性を縮小していると捉えられる。しかしここでは「……しなければならない」や「……しない者は〇〇である」といった権威的なモダリティ表現は用いられておらず、PLO が民主性に基づく唯一正統な主体であるとの自負を反映してか、あくまで勧告的、対話的な態度を印象付ける言表となっている。

第 5 パラグラフでは、ここまで抽象的に述べられていた絶対普遍の原則のより具体的な内容が示唆されている。ひとつは国際的な正統性に則ったものであるということである。もうひとつについては「このかけがえのない土地の上に 2 つの国家が存在することに関する合意なしには、紛争への正当な解決策はありえない」と述べており、すなわち二国家案による分離と独立が、絶対普遍の原則を構成する要素として認識されているとわかる。この時点で、二国家案に反対する主体はどのような理由であれ絶対普遍の原則からの逸脱として認識され得ることを示唆しており、対話性が縮小する一方で、PLO の主唱する「解決」の権威は高められている。

第 6 パラグラフでは武力の使用や戦争が明確に否定されているが、これも絶対普遍の原則の一部であるといえ、皮肉的にハマースの行動やイスラエルの軍事占領に対する批判ともとれる内容となっている。善悪二項対立の図式については否定的な立場をとっていたと考えられるが、暗示的にではあるものの、自身の正統性を印象付ける言表である。

第 7 パラグラフにおいては、「平等と互恵の原則」や「両者の間の道徳的・政治的・法的に完全なる平等」、さらに「双方の義務および権利の平等、また相互性に対する最も厳格なコミットメント」といった概念について述べられ、これらも絶対普遍の原則の構成要素として捉えられる。そして、そうしたもの「以外にオルタナティブは存在し得ない」、「自明のことである」といった表現や、そうした原則に依拠しない限り「平和に真の意義はあり得ない」といった定言もまた、それに異議を唱えたり、検討したりするための余地を限りなく縮小しており、したがって非対話的、また権威的である。

第 8 パラグラフは、要約すれば二国家案を通じて生存・繁栄する権利を両者は有しているとの主張がなされている。このように、何らかの命題を想定して、次に、これについて「そうする権利があるかどうか」を論じるとき、この命題の内容それ自体については、すでに背景化しているといえる。もちろん、ここで背景化（あるいは前提化）しているのは「二国家案によってパレスチナ問題は解決する」という命題であるといえ、その真理性に対する自信は非常に強い。

全体として PLO あるいはアラファートが自身の権威に対する強い自信を持ち、あるいはこれに執着し、「指導者」たる自覚を持ち続けているといえる。そしてこの自信に後押しされる形で、「絶対普遍の原則」を新しいパラダイムとして提示するに至った。その具体的な内容として重要なのは、従

来も強調されてきたリベラルな価値に加え、さらに明確な形で、二国家案の真理性についても強調されていたといえる。またスピーチは、当時の PLO の焦りを反映していたと考えることもできるだろう。無論その背後には、ハマースの台頭とイスラエルの右傾化を通じて、和平が停滞しつつある状況があった。自身が絶対的かつ普遍的に正しいと考え、そうであると証明したい和平の実現が脅かされていることの裏返しとして、PLO とアラファートは自身のイデオロギーの正統性をしきりに強調するようなディスコースを生成しているのである。

ここで和平プロセスに視点を戻すと、ヤースィーン解放で非難を受けた PNA の一方で、イスラエルもまた、1999 年 1 月、ワイ・リバー合意を履行していないとして欧州外相などから激しく非難を受けた。さらに国連には、占領地でのイスラエルによる人権侵害を批判する報告書が提出されている（PASSIA/5/418）[171]。2 月には、国連総会の圧倒的多数が、イスラエルによる入植地建設の即時停止を求める決議に賛成票を投じた（反対票はイスラエルと米のみであった）。

だがこれらはイスラエルの方針に変化を及ぼすに十分な圧力とはならず、来るイスラエルの選挙に向けた候補者バラク（Ehud Barak, 1942-）とネタニヤフの対決においては、両者からも和平に関する楽観的な見込みが提示されることはなかった。5 月 17 日の最終的な選挙ではバラクが勝利したが、彼の公約は和平交渉の復活という点を含みつつも、エルサレムの地位について、またパレスチナ自治区の境界線、さらには入植地建設の問題においては譲歩をしないという姿勢であった。こうして、PLO の以降とは裏腹に、和平の停滞は決定的なものとなっていった。

1999 年 4 月、PNA の立法府であるパレスチナ立法評議会（Palestinian Legislative Council / al-Majlis al-Tashrīʻī al-Filasṭīnī）[172]は、こうした状況の中で和平プロセスの暫定期間が終了する 5 月を迎えるにあたって、「暫定期間終了における政治委員会報告」と題した文書を発表した（PASSIA/5/434, 10-3. p. 470）。和平が想定通りに進展しなかったことが原因で醸成されたフラストレーションや、その後のパレスチナ側の方針について確認することができる内容となっている。

政治委員会の報告は 8 パラグラフで構成されている。政治的な報告文というジャンルをとっているが、単にプロセスの経過や結果について端的に述べるのみならず、一定の価値に基づく評価がなされており、実際にイスラエルの行動に対して批判的な内容が述べられる。同時に、パレスチナ側の正統性とあるべき方向性について提示し、説得を試みるという行為的意味が看守できる。

第 8 パラグラフのみ、第 6 条までの「提言」で構成され、さらにその第 3 条は 6 項目で構成されている。スタイルとしては一般的な政治的声明文であり、特に逸脱した要素は見受けられない。モダリティに関しても、従来と同様に終始定言的であり、自身の主張が持つ真理性に対する自信は

---

171 ただし同報告書にはイスラエル側のみならずパレスチナ側が行っている人権侵害に対する批判も含まれている。同時に、両者の和平へのコミットメントに対する肯定的な評価もなされている。

172 以下、PLC と略記する。1996 年 1 月、オスロIならびにIIの合意内容に沿って実施された選挙（ハマースはこれをボイコットした）の結果発足した。16 の選挙区から 88 名の議員が選出され、投票率は 79%であった。88 議席のうち、49 議席がファタハで占められ、他の 15 議席もファタハとの関係を持つ無所属議員、4 議席がイスラーム系運動に所属する無所属議員、17 議席が完全な無所属議員で構成された（その他 4 議席を含む）。全ての法律や法令の制定は一度イスラエル当局による審査を経て承認される必要があった。また PLC は外交や他国との合意に関しては権限を持たない。PLC メンバーは自動的に PNC のメンバーも兼任する。（Abdul Hadi 2005: 225）

強いといえる。

第 1 パラグラフの冒頭では、「パレスチナ人民は、帰還権、自決権、またエルサレムを首都とする独立パレスチナ国家を樹立する権利、そして自分たちの土地に対する主権を行使する権利について、コンセンサスを得ている」との言及があるが、これは非常に重要な言表である。というのも、PNC は執行委員会による指名制で選出されたメンバーで構成されているのであり、結果的に民主的と呼べる制度構築はなされておらず、選挙も当然なされていないためである。その状態でなされた「コンセンサスを得ている」との言及は、無論権威的かつ非対話的であると評価できる。またコンセンサスを得るプロセスに問題があるどころか、そのことについて隠蔽しようとする権威的態度をも象徴している。

またここには、列挙されている帰還権や自決権、独立国家の権利や主権といった要素が、「普遍的に正しい」という価値の前提が含まれているといえる。しかし無論のこと、オルタナティブとなる議論も実際に存在していることから、必ずしもこの前提が正しいとは言い難い[173]。裏を返せば、PNC にとって、これらの願望が既に「疑うべくもない大前提」、あるいはヘゲモニーを得ていることが示唆されている。

第 1 パラグラフでは冒頭の文章のほかにも、そうした要素を「交渉の余地のないもの」と断言するなど、パレスチナ人にとっての絶対普遍な価値であるかのような言及がある。当然、「交渉の余地がない」との言及は、「交渉しようとすること」に対する否定的評価を暗示している。同時に、国際的正統性による裏付けを強調することで、その正統性と普遍性をアピールした（しかも、これらの決議は従来は PLO 自身が正面から否定してきたものである）。結果として、パレスチナ問題の解決はこれらの権利を回復することで実現するという方程式（すなわち解決のディスコース）を描いているのであるが、それを否定する可能性に対するネガティブな評価に加え、敵愾心すら示唆されているといえる。無論これはオルタナティブの可能性を極限まで縮小する言表であり、非対話的である。

第 2 パラグラフは PLO が「パレスチナの代表機関」であることを強調しながら、その独立宣言はアラブや国際社会からの支持を受けており、また多くの大使館設立による外交関係樹立をもって承認されたとし、ゆえに正当であることを強調している。PLO と、それが独立宣言の権威を高める言表である。

第 3 パラグラフにおいては、そうした「正しさ」を持った PLO が、国際的に正当なプロセスを経て、和平を開始したことについて触れており、イスラエルはそれに対する障害をもたらしたもの、すなわち「正しさ」に対する挑戦を行うものとして表象している。第 4 パラグラフではそうしたイスラエルの害悪性について、具体的な行動を列挙しながら述べ、それが感情論ではなく事実に基づいており、ゆえに正しいという印象を与えている。

第 5 パラグラフにおいても同様にイスラエルの態度を批判しつつ、パレスチナ国家を樹立することを決定したと述べた。PLO 側の自省は一切含まれておらず、明確な善悪二元論が展開され、清

---

173 このことについては後述するが、世俗的な価値観の中ですら、分離独立ではなく一国内での自治の可能性を探求すべきと捉える考えもあれば、価値観の根底を異にするイスラーム的思考に基づき、近代的な文脈における主権国家とは異なる国家像を描くことも可能である。

廉潔白で正しい PLO（あるいは「パレスチナ指導部」）と、それを妨害する悪しきイスラエルという構図が描かれている。これらのことも、教化的な態度であることはもちろんのこと、パレスチナ側に対する批判の余地を一切与えない、非対話的で権威的な態度を象徴するものであるといってよい。

第 6 パラグラフにおいてもこの善悪二元論の構図をさらに強調するべく、イスラエルに対する攻撃が展開されている。最終的にパレスチナ国家の樹立が妨げられた場合、それは緊張感を生み、暴力が再び地域を席巻する可能性があるとしている。そうなった場合の全責任がイスラエルにあると明言しており、譲歩的で融和的な態度は全く存在しない。

第 7 パラグラフにおいては、再びパレスチナ独立国家樹立という決定は、「交渉の対象ではなく」、正当な権利であることが確定したことを強調している。第 1 パラグラフに見られる言表と同種のものであり、権威的で非対話的である。

これらの議論を受けて、第 8 パラグラフでは、具体的にどのような措置を取るべきなのかが列挙された。その内容についてはディスコース分析として注目すべき点は相対的に少ない。しかしながら、ここでこのような具体的措置について述べる行為それ自体が、パレスチナ独立国家宣言という、「今、是非が問われているはずの議題」について「すでに結論は確定した」とする態度を強調することを意味している。また同時に、そうした議題に関する検討可能性を捨象する態度の表れとして捉えることもできるだろう。結果的に非対話的な態度を象徴するものとしてとらえることが可能である。

このように、全体として非対話的な態度が色濃く表現されているといえ、権威主義的でもある。これはイスラエルに対してそうであるのと同時に、むしろ、パレスチナ社会の内部に対しても同様に権威的であることが重要といえる。結果的に、PLO が主唱している国民国家による分離独立、そして自決という「唯一の解決」のディスコースに強い正統性・権威性が付与されていた。PLO 自身の認識からもうかがえるように、確実にそうした方程式がヘゲモニーとしての地位を確立していたと言えるのである。加えて、和平プロセス導入期において現れていた融和的態度とは一変し、パレスチナ側の要求を妨害する試み（その筆頭としてのイスラエルの行動）に対する強い敵愾心と、これを反映した善悪二元論の構図も復活した。このような善悪二元論的構図が強化されれば、そのいずれにも属さない新しい視点や折衷案といった、ジンテーゼ的立場を持つオルタナティブが必然的に抑圧を受けることになると考えられる。

こうして、独立達成を既成事実化しようと考えた PLO に対しては、国際社会からも一定の後押しが見られた。7 月初め、国連総会はパレスチナ代表の地位を格上げし、提案された決議に対して「共同スポンサー」として署名ができるようになった。加えて、国際社会からの後押しを受けた 1999 年 9 月、バラクとアラファートは、オルブライト米国務長官（Madeleine Albright, 1937-）、ムバーラク・エジプト大統領（Muḥammad Ḥusnī Mubārak, 1928-2020）、アブドゥッラー・ヨルダン国王（‘Abd Allāh al-Thānī Bin al-Ḥusayn, 1962-）の同席のもと、エジプトのシャルム・アッ＝シャイフにて会談を行うこととなった。

しかし結局のところ、会談においては和平プロセスの進展はほとんど見られなかった。西岸地区における不法な前哨入植地を撤去するというバラクの公約の裏では、「正規の」入植地が拡大・増加することとなり、散発的な暴力がパレスチナ人の日常生活を脅かし続けた。

交渉の結果、かろうじて署名された「署名済・未履行合意の実施計画及び恒久的地位交渉の再開に関するシャルム・アッ＝シャイフ覚書」は、オスロ II の更なる再配備を完了するためのタイムテーブルを示すものであった。具体的には、西岸地区の約 11%の領域からのイスラエル軍撤退を求める合意書に調印がなされ、その他にも 350 人のパレスチナ人捕虜の釈放と、ヨルダン川西岸とガザ地区をつなぐ安全な通路を開設すること、そしてガザに港を建設するといった内容が含まれていた。エルサレムや、境界線、難民、入植地といった主要な問題を扱う、いわゆる最終地位交渉の予定表も含まれており、恒久的地位に関する枠組み合意（FAPS: Framework Agreement on Permanent Status）が 2000 年 2 月までに、そしてこれに基づく実際の恒久的地位に関する合意が 2000 年 9 月までに達成されることと規定された。しかしこの内容は本質的に、パレスチナ人の生活にほとんど変化をもたらすことのなかった 1998 年のワイ・リバー合意を更に延期するものでしかなかったとも指摘されている（Abdul Hadi 2007e: iii）。パレスチナ人らは、このような和平にますます幻滅したまま、21 世紀を迎えようとしていた。

10.4　ヘゲモニーの陰り：「20 の署名」とその余波

和平プロセスの停滞が明らかになりつつあったこの時期、パレスチナ社会の内部からはついに権威に対する批判もなされるようになった。こうしたディスコースは従来の時期にはあまり見られなかったことで、PLO や PNA の指導力と求心力に一定の陰りが生じてきたことの証左である。

そうしたディスコースの筆頭として挙げられるのが、1999 年 11 月の「祖国からの呼びかけ」（PASSIA/6/35, 10-4. p. 472）である。これは PNA の腐敗に対する批判が述べられたもので、パレスチナ人の学者、議員、政治家ら 20 名によって起草・署名がなされていた[174]。文書に付された編者の解説によれば、このような批判は「前代未聞」であり、その後の一連の論争においてこの文書は「20 の署名」（The Petition of the Twenty）と呼ばれ度々参照されるようになる。

このテクストは請願書、あるいは批判的声明とでも呼べるジャンルに分類できる。すなわち PNA あるいはその大統領個人が読み手として想定されているが、同時にタイトルの通りパレスチナ人の一般市民に対する「呼びかけ」としての性質も持たされており、より正しいと思われる政治的方針についての勧告や提言という行為的意味がある。スタイルに注目してみると、全体的に語彙は平易であり主張そのものはいたってシンプルであるが、それゆえに具体的な PNA の問題点や改善点については抽象的な議論になっているともいえる。

例えば第 1 パラグラフでは、「腐敗と堕落」「侮蔑と権利の濫用」といったことを糾弾しており、PNA やその大統領（つまりアラファート）によってそれが行われていると示唆されている。この批判対象に対して、著者自身は「国民的帰属とその関心によって突き動かされた普通の市民」であると

[174] 起草者の中でも著名な人物としては、PLO メンバーとして活躍したが 1970 年代以降は非暴力抵抗を主張し、1979 年にフランスで政治学の博士号を取得した後、学者として各地で活躍したアブドゥルジャワード・サーリフや、元ナーブルス市長で反オスロ運動の指揮をとったバッサーム・シャカアなどが含まれていた。

表象されている。国民的帰属、すなわちパレスチナ人であるということそれ自体と、パレスチナ人であれば自然に持つであろう「関心」という 2 つの要素が揃えば、この文書で展開されているような不満を、半ば必然的に感じるであろう、とする議論が展開されている。すなわち、PNA の害悪性が自明であること、またそのように評価するオーサー自身にはより普遍的な正統性があるとする命題の前提が含まれている。特定のイデオロギーに対する批判を行いながら、自身も教化的で一定程度非対話的な議論を展開しているといってよい。

第 2 パラグラフでは和平によって達成すると期待された要素が挙げられ、第 3 パラグラフではそうした希望は実際には欺瞞であったと述べ、後に残ったのは「支配・搾取する少数派と、不満を口にしながら救世主を探す多数派」の分裂だとしている。また第 6 パラグラフでは PNA の側が「暴政と腐敗」あるいは「不正義」「不公正」といった語彙によって象徴されており、一方でオーサーの側が「被害者」「誠実なる者」といった言葉で表象されている。これによって、清貧で正しき弱者である一般パレスチナ民衆と、欺瞞を通じて搾取する暴虐で悪しき指導部との間にある支配関係、また善悪二項対立の構図が描かれている。

従来のディスコースにおいて、パレスチナ系主体が批判する対象はほとんどの場合、帝国主義や植民地主義、またはシオニズムやイスラエルであった。しかしここでは、その対象がパレスチナ指導部になっている点で新しいものである。さらにそのうえで、指導部は何らかの「悪い」意図を通じて腐敗に至ったとするディスコースが展開されている。

分裂に至る因果関係、あるいは腐敗の具体的様相については、和平の失敗のみで説明することは難しく、またここでそうした具体的な説明がなされているわけではない。しかし唯一、第 5 パラグラフで示唆されているのは、少数派が「富」を得るために「祖国を物々交換にかけ」たとする議論である。和平を達成することで、実際には土地や尊厳が奪われたとしても、指導部は自治政府などの制度を通じて社会的地位を確立し、経済的にも豊かになったということが示唆されている。一方、搾取される民衆には占領や和平停滞のしわ寄せがきており、苦しい生活を強いられていることを示唆している。

この文書は以上のようなイデオロギー性を備えており、とりわけ PNA に対しては非対話的な態度をもってディスコースを展開していると評価してよい。しかし、このようなディスコースは既存のイデオロギー（あるいは現時点でのヘゲモニー）に対して「批判的である」というアイデンティティのみを保持しており、オルタナティブとしての具体性を備えているとは言い難い。カウンター・ディスコースとしては、未成熟である。

しかしこうしたディスコースの登場により、PNA は動揺をあらわにした。この文書が発表されると、その後 2 日以内に、署名者のうち 8 名が PNA により逮捕され、2 名が軟禁状態に置かれることとなり、内部分裂は現実のものとなっていることを強く印象付けた。

だが、逮捕直後の 12 月 1 日には、この対立に憂慮した 200 名以上のパレスチナ人政治関係者ら（ほとんどが自治区内の住民）が短い声明文（PASSIA/6/36）を発表し、「PNA のパフォーマンスに対する批判の声を理解している」と述べて、批判に対する理解を示しつつ、しかし「和解のための唯一の方法は対話であることを強く強調する」と述べ、あくまで両者が対話的な態度を維持し、弁

証法的にこの難局を切り抜けるべきであることを主張した。

また、海外のパレスチナ知識人ら 1500 人以上によって署名された声明文も発表された（PASSIA/6/37, 10-5. p. 473）。上記の自治区住民が主体となった声明とは対照的に、この声明にはエドワード・W・サイード[175]、ヒシャーム・アッ＝シャラービー（Hishām al-Sharābī, 1927-2005）[176]、ラシード・アル＝ハーリディー（Rashīd al-Khālidī, 1948-）[177]、ナスィール・アールーリー（Naṣīr ʻĀrūrī, 1934-2015）[178]といった、ディアスポラにおいて既に専門家・知識人として活躍し著名だった人物が含まれていた。声明は非常に短く端的な内容となっているが、「20 の署名」参加者の逮捕以外にも、オスロ合意に対する反対の立場を表明しており、PLO と PNA の非民主的態度を批判している。

これらの 2 つの非難声明もまた、PLO や PNA の権威的姿勢に対する批判的態度を表明したという点で意義をもってはいたが、カウンター・ディスコースとしては未成熟であったといえ、具体的なオルタナティブは提示されていない。しかし、ディアスポラが主体となって発表された声明文には、いくつかの注目に値する点が含まれている。

まずこのテクストにおいて重要なことは、PLO が主導してきた従来の方針、その最たるものとしてのオスロ合意は、PLO や PNA の意図にかかわらず、「広範な国民的コンセンサスを代表していない」という指摘が含まれていることである。制度的に見て、このことは既に自明のことであったとはいえるが、実際にこのような指摘が、それも一定の社会的地位を持った主体によってなされた例はほとんどなく、その点で画期的であったと言えよう。

同時に声明は、新たに選挙を実施することを提案しており、自身らのイデオロギーの正統性を主張したり、押し付けたりしようという意図は表現されておらず、対話的に、かつ弁証法的に、より広範

---

[175] 1935 年にエルサレムのクリスチャンの家系に生まれた。1947 年の国連分割決議を受けて家族と共にカイロに移住し、教育をうけたのちアメリカに移住し、プリンストン大で学士号取得の後、ハーバード大で英文学の修士および博士号を取得した。その後はシカゴ大にて教鞭をとった。また 1977 年以降 PNC メンバーとなり、アラファートの支持者として 1988 年の独立宣言の起草などにも関与していたが、湾岸戦争時の PLO のスタンスに反対し、その後は PLO や PNA に対する厳しい批判を展開した。オスロ合意については「PLO の降伏」「パレスチナ版ヴェルサイユ条約」などとして非難した。2003 年、白血病により死去。（Abdul Hadi 2005: 167-168）

[176] 1927 年ジャッファ生まれ。ベイルート・アメリカン大学で教育を受け、1953 年にシカゴ大で歴史学の博士号を所得。左派系知識人として在米のパレスチナに関する研究所の創設などに関与した。オスロ合意には当初から批判的であった。数多くの著作を著し、2005 年に癌で死去した。（Abdul Hadi 2005: 181）

[177] 1948 年ニューヨーク生まれ。1974 年、オックスフォード大にて近代史の博士号を取得。ベイルート・アメリカン大やレバノン大、シカゴ大、ジョージタウン大、コロンビア大において教鞭をとった。1991 年から 1993 年にかけ、マドリード国際中東平和会議とその後の一連の二国間交渉においてパレスチナ代表の補佐を務めたが、オスロ・プロセスについては批判的であった。複数の研究機関の所長なども歴任し、数多くの英語著作を通じてパレスチナ問題に関する論客として知られる。（Abdul Hadi 2005: 109-110）

[178] 1934 年エルサレム生まれ。1948 年の第一次中東戦争により家族と共に外国に亡命したが、1950 年代には大学教育を受けるためアメリカに移住し、マサチューセッツ大で政治学の博士号を取得した。その後同大学にて 30 年以上教鞭をとった。複数の人権団体の創設に関与し、またアムネスティやヒューマン・ライツ・ウォッチの委員にもなっている。オスロ合意には批判的であった。パーキンソン病の合併症により 2015 年に死去。（Abdul Hadi 2005: 35）

なコンセンサスをもって、今後のパレスチナの方針を決定すべきであるという前提を提示している。民主的でリベラルな価値の前提が存在することは明らかであり、対話的であるといえる。

PNA 側もこうした動きに反応し、結果として逮捕者のうち 2 名は 12 月初めには自宅軟禁から解放され、他の 6 名は 12 月 19 日に釈放され、さらに残りの 2 名も 2000 年 1 月 6 日に釈放されることとなる。しかしながら、この後直ちに選挙が行われたという事実はなく、こうした主張が PNA の方針に反映されることは、結果的に見てなかったといってよい。

10.5　キャンプ・デービッド・サミットの失敗と第二次インティファーダ

その後キャンプ・デービッド・サミットが 2000 年 7 月 5 日に開始され、バラクとアラファート、またクリントン米大統領が一堂に会して三国間交渉が行われた。議題はこれまでの和平プロセスにおいては先送りにされていた最終地位交渉を含むものであったが、この交渉に至るまでの和平プロセスの過程に既に複数の問題が発生していた現状の中で最終地位交渉を議題とすることは時期尚早であった。実際、パレスチナ側は、会談の骨子に納得することができず、また当初、1978 年にエジプト・イスラエル間（アメリカの仲介）で行われたキャンプ・デービッド交渉の再現を狙っていたことから考えると、その結果はアラファートにとって不本意なものであったといえよう。

一方のイスラエルの交渉団は、歴史的なブレークスルーを目指すというより、むしろ自らの政治的延命をかけて戦っていた。さらにクリントンはむしろ自分の実績確保に執心しており、イスラエルとパレスチナの紛争の終結を仲介した米国大統領として歴史に名を残したいと考えていた。キャンプ・デービッドでは、アラファートとバラクに画期的な偉業を達成するための様々な支援の取り組みが行われたが、両者とも、国内的および個人的な課題、すなわち、個人的および政治的な生き残りのほか、現地での勢力均衡や外部からの裏切りへの恐怖に囚われていたとも指摘されている（Abdul Hadi 2007f: i）。

キャンプ・デービッド交渉の失敗については、「バラクの寛大な提案にもかかわらず頑迷なアラファートが拒絶した」という解説がなされることが多かった。しかし、実際にはそれほど単純明快な構図であったとは言い難い。バラクの提案は、西岸地区の 9 割以上の領域をパレスチナ側に提示したともいわれ、またエルサレムの一部をパレスチナの首都とすること、さらに神殿の丘の共同統治といった要素が含まれていたが、他の重要な問題、例えば難民の帰還権などは扱われなかった（Tucker et al. 2008: 1174）。西岸地区の 9 割という内容と、イスラエルがエルサレムにおいて譲歩することは、従来と比較すれば画期的と言え、その点で「寛大」であるとの評価を受けた。しかしそもそも西岸地区全体が 1967 年以来の「軍事占領下」にあり、国際法上はイスラエルが撤退すべきであるとされていることを考えると、必ずしも寛大とは言えないのが事実である。

一方でアラファートは、サウジアラビアやエジプトからエルサレムについては割譲を拒否するよう圧力を受け、またキリスト教地区（多くがパレスチナ系）が分断される内容であったことなどから、「1967 年以前にヨルダン領に含まれていたエルサレム」から譲歩することはないという従来の立場を堅持した（臼杵 2013: 328-329）。仲介者のクリントンはこのバラクの提案を強く支持し、アラファー

トがもしこれを受け入れるなら経済支援を提供することも提示して受諾を迫ったが、アラファートとしては、特に難民とエルサレムの帰属問題において、従来の立場を踏襲して提案を拒否したのであった（Tucker et al. 2008: 1174）。

キャンプ・デービッド・サミットの失敗を受け、バラクはイスラエル社会からの厳しい批判にさらされ、再び右派リクードのアリエル・シャロン（Ariel Sharon, 1928-2014）[179]が選挙を待ってバラクの後を継ぐ可能性が高いことが明確化していた。

そんな中の 2000 年 9 月、シャロンは複数の国会議員を引き連れ、エルサレム旧市街の「神殿の丘」を訪問するという行動に出た。報道によれば、リクードのスポークスマンであるオフィル・アクーニス（Ofir Akunis, 1973-）は訪問の目的について「我々は、リクード政権下においては（神殿の丘が）イスラエルの主権下にとどまることを示すために、神殿の丘を訪問している」と語ったとしている[180]。しかしアブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007f: i-ii）は、その後の暴力の連鎖については、シャロンにとって歴史的な誤算であったか、あるいは狡猾な政治的戦略の結果であったかの 2 つの見方ができるとしており、訪問の影響についてシャロンらがどう考えていたのかは判然としない。

確かなのは、この訪問が占領下のパレスチナにおいて一連のデモを引き起こし、パレスチナのみならずアラブとイスラーム世界全体の怒りを燃え上がらせたことであった。シャロンの訪問が暴力の引き金を引いたことは確かであるが、むしろその本質的な原因は、1990 年代の和平プロセスが実際には何の平和ももたらすことなく、入植地の拡大と軍隊の駐留継続だけが残ったという点に帰せられる。和平プロセスが失敗に終わり、パレスチナ社会が欺瞞的な和平プロセスに対して「ノー」を突きつけた瞬間であったといえる（臼杵 2013: 331）。

一連のデモや暴動、これに対する暴力的抑圧という暴力の連鎖は、「第二次インティファーダ」（あるいはアル＝アクサー・インティファーダ）と呼ばれ、2004 年ころまで継続することとなる。イスラエル軍のみならず、過激なイスラエル人入植者も暴力の渦に加わっていた。2000 年 10 月までのわずか 1 か月間の暴力により、15 人のイスラエル内パレスチナ人、3,000 人のパレスチナ人、1,000 人のイスラエル人が死亡した（Tucker et al. 2008: 1174）。

それでも、2000 年 12 月にはクリントンが和平合意に向けて最後となる一歩として、最終地位交渉の枠組みとなる所謂「クリントン・パラメーター」を提示し、交渉の再開を促した。結果として 2001 年 1 月に、アラファートとバラクはこれに難色を示しつつも、今回はエジプトのターバー（タバ）にて交渉の機会を持った。6 日間の会談で、イスラエルとパレスチナの交渉チームはパラメーターの内容をベースとしてこれまでになく合意に近づいたが、再び具体的な決定がなされないまま、交渉は

---

[179] 1928 年生まれの元軍人、政治家。リクード党首ならびにカディーマ党首（初代）を歴任した。政策としては、ガザからはイスラエル軍と入植地を撤退させつつ、西岸地区においては入植地を解体せずパレスチナの主権が及ぶ地域を分割したまま維持することを提案するなど、右派・最タカ派として知られた。西岸地区の分離壁建設を具体的に推し進めたのもシャロンであった（コンセプト自体はラビン時代から存在した）。

[180] “Palestinians Say Opposition Tour of Holy Site Could Cause Bloodshed.” September 27, 2000. *CNN.com*. https://web.archive.org/web/20041210211004/http://archives.cnn.com/2000/WORLD/meast/09/27/israel.palestinians.ap/index.html (Retrieved: July 27, 2020).

終わった。双方が有能で意欲的な交渉担当者を派遣し、交渉担当者から高い評価を得ていたが、間近に迫ったイスラエルの選挙と継続的な暴力という背景が、意思決定者にとって、克服するにはあまりに大きな問題であった（Abdul Hadi 2007f: ii）。またクリントン・パラメーターの内容は、キャンプ・デービッド・サミットの焼き増しに近く、具体的な領土配分の数値に若干の譲歩的修正が見られた程度で、本質的な両者の認識のずれに対応することが全くできていなかったことも失敗の原因であったといえる。

2001 年 1 月、PLO と PNA 双方において最大派閥であるファタハは「クリントン提案を拒絶する 44 の理由」と題された声明文（PASSIA/6/160, 10-6. p. 474）を公開した。この声明は DoP 以来継続してきた和平プロセスが、ターバー交渉の失敗と第二次インティファーダ勃発と共に、失敗に終わったことを印象付ける最後期の文書となっている。

本稿が収録した箇所はテクスト全文のうちの前半部分と、最後段落のみを抜粋したもので、省略した箇所には「第三：パレスチナの土地」「第四：エルサレム」「第五：パレスチナ難民」「第六：入植地」「第七：安全保障」の項目が含まれている。これらは所謂「最終地位交渉」における主要な議題で、上記の引用箇所と同様に、それぞれの問題に関して複数の理由を挙げながら、クリントン提案に対する拒絶理由を説明するものとなっている。

本稿が抜粋した箇所は、和平合意の枠組みそのものに関する議論が行われている箇所であり、個別具体的な問題に対する説明と比較して、当時のパレスチナ指導部が意図する「和平」の在り方についての全体的な理解を把握する一助となる。

ジャンルとしては、アメリカとイスラエルに対する批判的な政治的声明として分類でき、全体にわたって定言的に相手の行動を糾弾し、反対に自身の正統性を強く印象付ける内容で、対話性は低いといえる。全体を通してパレスチナ側は自身の「正しさ」に疑いを持ってはおらず、その根拠として「国際的正統性」にたびたび言及しており、真理性に対する自信は非常に強い。

また、この文書においては多数の国連決議が引用されており、「国際的に正当な決議」といった「正しさ」を強調する語彙が多数使用されている。また「第二：和平プロセスのスポンサーシップに関して」において述べられるように、アメリカが和平の方向性を決定し得る立場にあることについては「独占」であると非難し、あくまで国連などの国際社会がそのスポンサーシップ、あるいは和平合意形成の仲介においてイニシアティブをとるべきであるとの議論が展開された。1990 年代の和平プロセスにおいては、基本的にアメリカとイスラエルとパレスチナという三者間での交渉が主に行われてきたことを念頭に置くと、クリントンが親イスラエル的立場を明確化したことによって、アメリカの仲介がもはや機能しないどころか不公平ですらあるという認識をパレスチナ側も明示しているといえる。

パレスチナ指導部がこうした認識を示していることは、アメリカの仲介による和平、あるいは、1990 年代全体を通じて平和をもたらすかに思われた和平プロセスという、ひとつのパラダイムの終焉を示すものであるといえるだろう。

また例えば第 9 条においては、アメリカの提案はこれまでの原則を新たに書き換える試みであると批判されており、イスラエルとアメリカの責任逃れであるとしている。その責任についての具体的説明はなされていないが、パレスチナ側としては最終地位に関する然るべき合意を達成することが

そこで想定されていると言えるだろう。したがって、エルサレムがパレスチナ国家の首都となり、帰還権が回復され、入植地が撤退するといったことは、彼らにとって必然的に実現されなければならない項目であり、すなわち命題の前提となっている。そして、その主張自体が「正しい」のか否か、ということはそもそも念頭にない（言うまでもなく、「正しい」と認識されている）。パレスチナ側にとってこの方針は 1980 年代後半から変化することなく継承されてきたものであるといえる。

しかし対するイスラエルとアメリカにとっては、この点を「正しい」と認めるか否かこそが最初の争点であり、したがってパレスチナ側の主張は彼らにとっては命題の前提にはなっていない。それゆえ、そうした主張の「一定の」正しさを認めたといえるバラクやクリントンの提案は「寛大な譲歩」ということになる。このような命題の前提における齟齬が、両者の決定的な認識のずれなのである。

結果として、第 10 条においても、パレスチナ側が主張する命題の前提が、アメリカやイスラエルの策略によって歪曲されてはならない旨が述べられており、代わりに国際的なスポンサーシップが仲介者となることを要請している。このことも、クリントン提案が和平の「前提」についての両者の認識のずれを露見させる結果となったことを示している。

しかしながら、実際のところは両者の認識のずれが「発生した」というよりも、最終地位に関する交渉はそもそも先送りにされていたことからも明らかなように、そもそもずれを「認識していなかった」あるいは「認識しようとしていなかった」というのが正確であろう。事実として、この後もいくつかの和平イニシアティブが開始されることとなるが、この認識のずれが解消されることはなかったといえ、オルタナティブが登場する兆しも見られない。つまりこれ以降、パレスチナ問題は完全な停滞の時代に入ったと考えられるのである（あるいはそもそも「存在した停滞」が、ただ認識されるようになったというだけのことかもしれない）。

10.6　暴力の拡大とディスコースの回帰

第二次インティファーダの激化やターバー交渉の失敗を受けて、2001 年初頭にバラクはパレスチナ側との外交的接触の差し止めを決定（PASSIA/6/165）するなど、和平交渉の停滞は一層深刻なものとなった。一方のアメリカでは、1 月 20 日にジョージ・W・ブッシュ（George Walker Bush, 1946-）が新たに大統領に就任していた。

これまでの和平交渉において、イスラエル側から見れば大きすぎる譲歩を提供しようとしたバラクは右傾化するイスラエル社会からの支持を維持することができず、3 月の選挙では右派であり強硬派ともいえるシャロンが勝利し、事実上の和平失敗はさらに確定的なものとなった。同時に、第二次インティファーダをきっかけに多発したテロ攻撃や衝突に対する報復や抑圧を激化させていった。

2001 年 7 月には、この状況に憂慮したイスラエルとパレスチナ双方の政治家らが声明（PASSIA/6/242）を発表するなど、双方が一枚岩ではないことは明らかであったが、衝突の流れは避けられなかった。

双方からの暴力は 2002 年に入っても激化し続け、3 月にはイスラエルによるヨルダン川西岸への大規模な侵攻、いわゆる「防護の楯」作戦（Operation "Defensive Shield"）の実施に結実した。ベ

ツレヘム、ナーブルス、ジニーン、ラーマッラーはすべて、イスラエル軍による夜間外出禁止令、逮捕、重火器の使用の対象となった。イスラエルの撤退を求める国際的な呼び掛けが無視されたため、アラファートも自宅の敷地内での孤立を余儀なくされた。

この作戦はパレスチナの「テロリスト」の一掃を名目として開始されたものであった（臼杵 2013: 331）。また作戦開始後に起こった 2001 年 9 月のアメリカ同時多発テロ事件（あるいは 9.11 事件）を受けて頻繁に生成された「対テロ戦争」のディスコースをイスラエルも吸収・利用したことで、自身の行動はさらに強く正当化されることとなった。当時は DFLP が 9.11 事件の主犯であるとする噂も存在しており、パレスチナ問題の行き詰まりとこの事件の関連性が度々取り上げられていた。無論、実際にはパレスチナ系組織の犯行であったという事実はなく、また PLC は事件の翌日に直ちにアメリカ議会に対して弔意を示すとともにあらゆる形態のテロリズムに対する非難の意志を示す書簡を送付した（PASSIA/6/248）。

2001 年 11 月 14 日、未だ衝突が続く中、PLO は独立宣言の記念日となるこの日に政治声明を発表した（PASSIA/6/259, 10-7. p. 476）。このテクストの内容は、イデオロギー闘争の背景化と共に和平プロセスの開始によって前景化した、和平の具体的進行について記述する文書がほとんどであった当時においては珍しく、イデオロギー的次元の議論が展開されている点で注目に値する。むしろ、和平プロセスの事実上の終焉を受けて、そうした次元の議論に回帰していく現象としてとらえることも可能といえる。

まずテクスト全体について改めて指摘したいのは、この文書は 2001 年当時の和平プロセスが事実上破綻した現実を反映して、具体的な和平の進展に関する記述が大半を占めていた 1990 年代以降の文書と比較すると、明らかにそれらの記述とは異なる理念的側面に関する記述が占める割合が増加しているという点である。すなわち、1990 年代初頭以前のディスコースに近い構成をとっているともいえる。このことは、「前景化」していた和平プロセスに関する記述がもはやほとんど意味をなさなくなり、背景化していた次項に関する再びの検討が必要とされるようになったことが象徴されているといえる。

文書は政治的声明ジャンルに分類可能であるが、読み手にはパレスチナ一般大衆が明示的に意図されている。すなわち、PLO によって正しいと決定された政治的方針について改めて確認しつつ、さらに強くこれに追従することを大衆に促そうという行為的意味があるといえる。また PLO に参加する派閥が連名で発表しているもので、文書の最終段落に示された署名組織のリストは、PLO に参加する各組織の間で「コンセンサスが存在する」という前提を強く印象付ける機能を有しているといえる。しかし、かつて頻繁に使用されていた「パレスチナの唯一正当な代表」といった文言はここでは使用されていない。これは PLO が自身の権威の真理性に対する自信を弱めているというより、和平プロセスが（失敗に終わったとはいえ）一度は開始された時点でイスラエルや国際社会からもその代表性を承認された事実から、改めて言及するまでもないという認識があったことによるのだろう。その他、全体的なモダリティに着目してみれば、ここでも定言的な文章となっていることに変わりはなく、自身の主張の真理性に対する自信が強いといってよい。

より詳しくみてみると、まず世界中のパレスチナ人ならびにアラブ人とムスリムに対する呼びかけ

であるという文書のアイデンティティが示された第 1 パラグラフに続き、第 2 パラグラフでは、現在が 1988 年の独立宣言から 13 年目にあたることが示されている。13 年というのは、きりの悪い数字にも思われるが、これは「2001 年」が和平プロセスの破綻を決定づけた年であることのインパクトを物語っているといえる。また独立宣言については、「祖国とディアスポラのパレスチナ大衆の同意と支持を受けた」とする命題の前提が存在しており、民主的で普遍的な正統性を持つ宣言であったとする主張がなされている。しかし、無論国民投票のような仕組みを通じて採択されたり、さらには PNC の民主的選挙が行われたという事実もなく、この主張は一方的な権威的態度の現れとみなせる。そのうえ、例えば「……支持を受けた"とみなせる"」であるとか「……"広範な／一定の"支持を受けた」といった譲歩的なモダリティ表現が用いられていないことからも、宣言の普遍的に正当であるという価値の前提が存在していることがわかり、またそれが確立されたものであることに対する強い自信が読み取れる。加えて宣言は「アラブ的・国際的連帯が高まった」タイミングで発表された、とする主張からは、宣言が「アラブ的・国際的な支持を受けた」という認識を示すものであるといえ、モダリティ表現の不在はそのような評価の蓋然性を印象付け、独立という価値の評価という点において、対話性は低いといえる。

第 3 パラグラフでは、パレスチナ側が主張するパレスチナ国家の最低条件が列挙されているとみることができる。まとめれば、1967 年の境界線をベースとしたヨルダン川西岸地区とガザ地区に加え、エルサレムを首都としたパレスチナ国家を樹立し、難民の帰還権と喪失財産に対する補償、また占領の集結と入力値の解体といったものが、基本的な要求の内容である。1990 年代初頭からこのような姿勢は変化していない。ここで重要なのは、構文を考慮すると、以上の要素を「通じて」実現されるのはまず「独立した完全な主権国家の樹立」であり、さらに「そのことによって」「自決権を行使する」という「順序」が存在している点である。言い換えれば、これは価値の優先順位を示唆するものであると考えられ、したがって自決権の行使が最も重要な目標であり、そのためには独立主権国家が必要で、さらにそのためには各具体的な措置が必要である、という主張であることが読み取れる。こうした主張の主語は（一文が非常に長いためわかりにくいが）PLO ではなく包括語としての「我らが大衆」となっており、PLO 自身の教化的態度や非対話性が隠蔽され、普遍性を印象付けつつ、またインティファーダはそうしたことを実現するために行われているとも主張されている。PLO のイデオロギーは「パレスチナ人民の総意」とすり替えられている。

第 4 パラグラフでは、そうした意志によるインティファーダの結果、「悪」であるイスラエルと「善」のパレスチナ、そしてこれを支持していることが示唆されたアラブ社会ならびに国際社会という構図が確立されたことが示されている。第 5 パラグラフではアメリカが「悪」の側に加担しているという点も強調された。無論、こうした善悪二元論の構図は、現実にこの状況に至らしめたより複雑な経緯に対する冷静な検討を捨象し、善と悪の対立というシンプルな対立構図に落としこんでしまうことで、対話性が極限まで減少することに加え、和平のための建設的な議論を阻害し、折衷案や全く新しい方向性の出現を阻害してしまう可能性を孕んでいる。第 6 パラグラフではパレスチナの大義に賛同する国際社会やその指導者らに対し、イスラエルに対する拘束力のある毅然とした対応をとるべきだと主張がなされる。

第 7 パラグラフでは、将来のパレスチナ国家が尊重する価値が列挙されているが、この点は 1980 年代以来のディスコースをほとんど継承しているといえる。先に展開された善悪二元論と併せてみれば、パレスチナがそれを尊重する存在である一方で、イスラエルやそれを支持するアメリカがこうした価値を尊重しない、したがってやはり「悪」であるという点を想起させる機能を有している。

第 8 パラグラフは今後の具体的方針について述べているが、このパラグラフの内容は当時の指導部の方針を知るうえで非常に重要である。まずそこで示されたのは「部分的解決」や「暫定合意」に対する拒絶の意志であり、オスロ・プロセスを否定する内容となっていることがわかる。しかし先述の通り、その過程については否定されても、最終的に目指す価値については従来のディスコースから継承されていることは重要といえる。すなわち、「過程」については、明確に過去の様式が否定されたものの、パレスチナ指導部にとって目指すべき「価値」あるいは「解決」そのものについては、オスロ・プロセスの失敗を経ても変化する兆しは無く、あるいは再検討の可能性が示唆されることもなく、依然として二国家案に基づく独立主権国家の樹立と民族自決の実現という点で不変なのである。無論、そこにはそうした価値こそが「パレスチナ人にとっての目指すべき目標である」という価値の前提が含まれており、オルタナティブにとっての言論空間は縮小されているといえる。またここでは「主要議題」（最終地位交渉を指すと思われる）を先送りにしつつ、既成事実が積み重ねられている点を糾弾し、それを推し進めるシャロンとペレスが名指しで批判されている。アメリカ政府に対する批判も再び言及され、善悪二元論の構図が再び強調されている。

第 9、10 パラグラフでは、パレスチナ人に対する謝辞と鼓舞が述べられている。特に第 10 パラグラフでは、「大衆」が「勝利を達成するまで民族的独立のための戦い」を「継続」するよう呼びかけられているが、見方を変えれば、そうした戦いに「今、身を投じている」こと自体は所与とされていることがわかる。すなわち、パレスチナ人であればどこに存在するかに拘わらず、PLO と目標を共有し、そのために殉ずる意志を持つものであるという命題の前提が存在するといえ、強く教条主義的である。

そして第 11 パラグラフとしたスローガンにおいても、PLO のイデオロギーである「独立」という価値の必然性が再び強調された。

このように、声明が持つ前提はあくまで PLO が主張するある種のイデオロギーであることに変わりはないのであるが、その普遍的な正統性をいくつかの手法を通じて強調していた。ひとつは従来のように、「全パレスチナ人」にとっての代表であるという自身のアイデンティティに対する自信を通じて、もうひとつとしては、善悪二元論の構図を描きつつ、「国際社会」を自陣営に引き込むことを通じて行われていた。自身の絶対的「正しさ」に対して微塵の疑問も感じてはいないことを思わせる論調であり、当然のこととしてオルタナティブの可能性についての言及もなければそうしたことがあり得るという譲歩的な認識も読み取れず、対話性は低いといえる。非 PLO 派閥として最大勢力といえるハマースに対して何の言及もないことも、そうした勢力との対話的かつ弁証法的な発展を目指すことには特段の関心がないことを示唆しているとも考えられる。

また具体的な政治的方針としては、オスロ・プロセスに対する批判を含んでいたが、あくまでそこで目指されるべき価値は変化しておらず、あくまで実現のための過程において、従来の様式を否

定するにとどまったといえる。

そしてさらにもう1点、ここで2001年12月16日にアラファートが個人の名義において行った「パレスチナ人民へ向けた演説」（PASSIA/6/277, 10-8. p. 479）を取り上げ、上記のようなイデオロギー的な議論への回帰的現象が起こっていたことについてさらに詳しく確認しておきたい。

このテクストもまた、先に引用したものに類似して、パレスチナ一般大衆に向けられた政治的方針の表明演説ジャンルに分類できる。アラファートによって発表されたこのテクストは、第4パラグラフにも示されている通り、当時のイード（イスラームの祭日）に際して発表されたもので、自治区に居住する一般市民の間でも広く閲覧されたと考えられる。これと関連して、そのスタイルは祭事における一般的な祝辞と捉えられる部分もあるが、全体的にみて、むしろパレスチナという主体の政治的方針を再確認し、改めてそうした方向性において邁進することを促そうという行為的意味があるといえる。このように、上からの指令ともとれるような内容であることから、全体的に見て権威性の強い文書となっている。以下に、その詳細な分析を加えてみたい。

第1パラグラフに引用されたクルアーンの章句は、アッラーが純正なイスラームの信仰者たちに対しては確実に援助をもたらすであろうことが述べられたものである。すなわちこれは、最終的にパレスチナの側に絶対の正義がもたらされるであろうという希望を示す引用でもあり、またそのことをもって一般市民を鼓舞する効果があるといえる。あくまで自身の側に「正しさ」があることを印象付ける言表と捉えられる。

第2〜5パラグラフはパレスチナ人社会に対する祝辞が述べられているが、まずパレスチナ人社会、あるいは「パレスチナ人」という人格の中には、当然多様性が存在すると想定することがむしろ自然である。しかしながら、例えば第2パラグラフでは「自由と独立を求め」「血と肉を捧げてくれた」といった言表から明らかなように、そうした包括的な人格が、一定の政治的イデオロギーを支持し、またそのために行動してきたとする命題の前提が含まれている。「殉教者」という宗教的な「良い」イメージや、忍耐強さや比類なき英雄性といった一般的に「良さ」を示す語彙が共起することからも、そのようなイデオロギーが正しくまた良いという主張がすでに含まれているといえる。

一方、第5パラグラフではアラファート、あるいは指導部が対話的な存在であることを印象付ける言表が存在している。例えばアラファートは「我々全員に関係のあるあらゆる問題について共同で考え、我々の決定とその将来の進路について、共に論理的に考えるため」にこの祝辞を述べているとしている。共同で集団の選択を決定しようという意向を示唆する言表であり、一見民主的で対話的な態度であるが、実際にそのような措置が取られた実績はPLCの議会選挙のとき以外には存在せず、外交の権限を持つPLOやPNC、さらにいえば、アラファートの議長職に至るまで、民主的なプロセスを経て選出されたとは言えない。権威主義的な方法で積み重ねてきた歴史的な選択を、あくまで自身の権威主義ではなく民主的なプロセスを通じた普遍的正統性を持つものにすり替えようとする議論であるともいえ、本質的には権威主義的である。

こうした権威的な態度と関連して、第6パラグラフには、「我が国の国民的統合は、何十年にもわたって我らが国民的闘争と忍耐を維持してきた強固な基盤である」とし、パレスチナ側が常に一枚岩として結束してきたという存在の前提が存在している。またこのパラグラフでは、「我々の国民的

合意を受けた目標」が存在するという前提も述べられている。このように、実際には権威主義的なプロセスで、ある意味で「上から押し付けられてきた」目標が、ここではあたかも民主的に正統性を持っているかのように議論されている。アラファートや指導部にとって目標はすでに決定されたのであり、また普遍的な正統性を持つとするこうした議論は、「別の可能性があり得る」ことや、その必要があるかどうかという点に関するディスコースに対する、明らかに抑圧的な態度であるといえる。

第 7 パラグラフでは以上のような態度を反映したうえで、「国民的統一」の意義を再定義している。そこでは「国民的総意の選択と決定」は、PLO の国民評議会（PNC）と中央評議会（PCC）、PNA の立法評議会（PLC）が「具体化」する者であると述べられている。そうした総意の傘の下には、あらゆる派閥や社会的レベルの組織までも含まれるとされている。

これを受け第 8 パラグラフでは、PLO が「祖国と亡命中の我らが人民にとって、これまでも、そして現在も、不可欠の選択肢であり続けている」と断言した。加えて「PLO は我々の結束力であり、我々の闘争の指導者であり、我々の正統性の体現者であり、世界の前での我々の公式の代表なのである」とも述べられている。モダリティ化は行われておらず定言的で、真理性に対する自信は強い。その PLO が目指す目標はエルサレムを首都とする独立パレスチナ国家の樹立という点で確定しており、またそれが「選挙で選ばれた PNA の立法評議会と立法・行政当局を含むそのすべての機関、また投票箱を通じた疑う余地のない正統性、そして全会一致での国際的承認」を通じて絶対的な権威を持つ点が強調されているといえる。オルタナティブの可能性についての留意的態度は存在せず、対話性は限りなく縮小されているといえる。しかし第 9 パラグラフでは選挙を実施する用意があるという点を強調し、あくまで自身の民主的正統性を強調した。しかし結果的にみて、2006 年まで選挙は実施されず、また PLO の指名制についても変化はない。

第 10 パラグラフ以降では、この時期に行われていた第二次インティファーダを背景として激化していたシャロン政権の報復について、強い非難を行っている。そのうえで、第 11 パラグラフのように、「指導部が提示する正当な目標を目指す人々に対して、不当な攻撃が加えられている」というような論理が展開されている。しかしむしろ、第二次インティファーダは和平プロセスに対する民衆の拒絶の意志が表明された場でもあったのであり、指導部に対する批判的な意図も含まれていたと考えられるが、自省的な言表はここには含まれておらず、あくまで民衆は指導部を支持する存在として表象されているのである。第 12、13 パラグラフでは、そうした正当なパレスチナ指導部とそれを支持する民衆に対するいかなる妨害も成功することはない、という点が強調されている。

続いて第 14 パラグラフでは、「ひとつ以上の権威を支持してはならない」と断言され、またその決定を尊重し、そのために貢献しなければならないとも述べられている。ここでは明示的に、指導部の絶対的権威を支持すべきであるという価値の前提が存在しており、また義務的モダリティ（「……しなければならない」）を伴っており、したがって非対話的でもある。

第 15 パラグラフではパレスチナ側においても自省的な行動を行うよう促しているが、したがって指導部はその方針を無視する者たちの存在を自覚していることがわかる。だが、そうした行動はシャロンに利用されるだけであるとして自省的な対応を求め、自身の方針の正統性を強調した。第 16 パラグラフでも述べられるように、あくまで指導部の決定に絶対の信頼性を置くべきで、またその決

定に反する行動は慎むべきであるとし、指導部の方針の沿わない主体にネガティブなイメージを与えている（無論、ハマースなどの組織が意図されている）。第 17 パラグラフの内容もまた、同様である。

第 18 パラグラフにおいては、そうした指導部の方針に反する行動は「我らが人民とアラブ民族の至高の利益に対して重大な損害を与えるものとみなされ、違反者はすべて容赦なく起訴されるだろう」とし、国家反逆罪のような性質を持ちうるものであるとしている。必ずしも民主的なプロセスを経ていない指導部の決定に対し、それだけの権威を押し付けようとする態度はあくまで非対話的である。そして、あくまで和平交渉に戻るべきであるという指導部のイデオロギーが、ここで提示される。

第 19 パラグラフでは指導部の目標の具体的内容が示されており、これは 1990 年代頃から全く変化していないが、そうした目標は「国民的合意」を受けているという自信が強く主張されており、オルタナティブの余地については全く示唆されていない。

第 21 パラグラフでは友好的な主体に対する感謝が述べられ、すなわち指導部の行動や決定、あるいはイデオロギーが、国際的に広範な支持を得ているであろうこと、ゆえに「正しく」、そこに追随すべきであることを強調しているといえる。

また第 22 パラグラフでは 9.11 事件を引用しつつ、あくまでパレスチナには正当性があることを再確認し、テロ事件との違いを強調した。また第 23 パラグラフでは、そうした違いをしっかりと提示することに成功してきたとの自信を表明している。

第 24 パラグラフでは再び自身らの正統性が複数の主体の行動を通じて証明されているという点を強調し、それが「国民的かつ正当な権利の実現が不可避であることを証明している」と主張している。無論、ここでいう「国民的かつ正当な権利の実現」は指導部が目指す具体的目標と同義であるといえ、また「不可避」といった語彙からも、自身の絶対的正しさに対する強い自信が表明されている。

こうした強い自信があるからこそ、第 25 パラグラフでイスラエルに対して対話の再開を呼びかけることができ、またイスラエルの和平派と協力してきた実績（第 26、28 パラグラフで述べられている会議や合意）に絶対的な「正しさ」があったことを信じ切れるのだと考えられる。第 27 パラグラフでも、対話の再開と相互理解が唯一の方法であると主張しているが、このパラグラフの後段や、第 29 パラグラフで具体的な目標が再び述べられていることからわかるように、その先の目標についてはすでに確定したという認識が看取され、再開された交渉において、あるいはパレスチナ社会内部での議論を通じて、弁証法的な「目標」の変化の可能性は微塵も考慮されていないのである。そのうえで、第 30 パラグラフでは再び暴力的な対応の停止を呼びかけ、また第 31 パラグラフでは交渉への復帰を促している。

第 32 パラグラフでは最終的に、「神の意志」といった権威性の高い語彙を用いたり、比喩的表現を伴いながら、再び指導部の目標への支持を呼びかけ、勝利の時は近いと宣言した。これと関連して、第 33 パラグラフのクルアーンの引用箇所では、古代における「イスラエルの民」がクルアーンで描かれているような「過ち」を犯した結果、エルサレムを再征服されるという様子が描かれているが、無論再征服を完遂する者をパレスチナ側となぞらえることで民衆を鼓舞しているといえる。その

後の引用箇所からも、アッラーという絶対的正義の象徴を通じて、自身の目標の正当性を強調しているのである。

このように、民衆が聞き手として想定された「祝辞」というスタイルはこれまでに取り上げたテクストの中でも特徴的なものであった。しかし全体的にみて、指導部の権威的な態度については不変であったといえる。また、指導部の民主性に複数回触れており、ゆえに「普遍的に正当である」という点についての強い自信が看取される内容となっていた。また指導部が目標とする点は「国民的同意」を得ているということに関する説明も再三にわたりなされており、その絶対的権威を強調しつつ、民衆はそれに「従うべきである」、あるいは「従ってさえいればよい」というような、権威的かつ非対話的な態度が表現されていたと捉えることができるだろう。

そしてこのテクストの持つ意義とは、先に取り上げた PLO の政治声明と同様に、指導部のイデオロギー、あるいはその行動の理念的側面に関する議論がほとんどを占めている点にある。もちろん、先の政治声明と比較して、このテクストは一般民衆を対象とした祝辞でもあるという側面から、むしろ和平プロセスや政治的行動に関する具体的かつ詳細な議論はそもそも扱いにくいという面があり、このことに留意するべきではあるが、1990 年代初頭に和平プロセスが実際に軌道に乗った時点からこの時期に至るまで、このようなディスコースが生成された例は非常に少なかった。これは先述のとおり、ディスコースの主題における回帰であると捉えられるだろう。すなわち、民衆の意向を差し置いて、指導部がある種の独自路線を歩んでいたともいえる時期（1990 年代。とりわけオスロ合意は民衆のみならず指導部の大部分すら情報を知らされることなく実施された秘密交渉の結果であった）から、再びパレスチナ人全体を巻き込み、求心力と権威を再確認しようとしていた可能性を示唆している。これは上記のテクストにおいて、第二次インティファーダを指導部の意向と全くかけ離れた現象としてしまうのではなく、むしろ指導部の意向と共にある現象として描いていたことからも、こうした意図が看取されるといえる。

しかしながら、そうしたディスコースの回帰は、ディスコースの内容の抜本的な変化を意味するわけではないことも、テクストから看取された。つまり、指導部が提示する「解決」のディスコースの内容については、大部分が 1990 年代頃を基準として変化していない。実際に行われた和平プロセスの在り方については、一定の否定的評価がなされ、新しいイニシアティブを通じて和平が再開されるべきであるという認識があることは確認できたが、両者が納得し得る新しい解決のアイディアや、オルタナティブとなる議論についての検討、また既成概念についての再検討といった方向性については、全くと言ってよいほど関心が向けられていない。このような態度は、自身の目指すものが「絶対的に正しい」ということに対する強い執着、またこれを強化する「国際的な正統性」という大きな拠り所の存在、そしてそれらの裏返しとして、イスラエルやアメリカが絶対的に間違っており、あるいは「悪」ですらあるという、善悪二元論的な認識を通じて、可能になっているといえる。

このように、このテクストから見出すことができるのは、変わるべきはあくまで「悪」の側であり、我々には変化すべき点はないという、傲慢ともいえる指導部の態度なのである。無論、更なる譲歩を重ねることが対話的であり民主的な在るべき態度であるということではない。そうではなく、「変化」を受け入れることができるか否か、という点がここでは重要である。譲歩したり、「悪」の圧力に屈し

たりするのではなく、オルタナティブの可能性に常に目を向け、多様な観点、および主体との対話的で弁証法的な展開を経ていくことができなければ、後に待つのは交渉停滞と暴力再燃の間の負の連鎖、そしてその再生産のみであろう。

実際、これ以降、こうした負の連鎖が再生産されるという時代に突入することになったといっても過言ではない。これについては、以下の章を通じて確認していくこととしたい。

10.7 小括

本章では、和平プロセスに早くも陰りが見え始めた 1996 年頃から、第二次インティファーダの勃発をもって事実上の和平の頓挫を迎えた 2001 年頃までを対象とし、この時期のパレスチナ指導部のディスコースに対する分析を行ってきた。

まず PLO は「パレスチナ国民憲章」の修正を通じて自身の「過去」を否定する姿勢を見せた。最終的に、実際の修正結果が発表されることは（少なくとも現在まで）なかったが、暴力はもちろんのこと、「革命」や「闘争」といったイスラエルとの敵対を示唆する内容が修正対象となっていた。またこうした姿勢を反映して、難民の帰還を一定程度放棄するようにもとれる内容が展開され、指導部の大きな譲歩が看取された。しかしイスラエルに対するこの譲歩的態度は、指導部が権威主義的な態度を緩めたことを必ずしも意味してはいなかったことが、ディスコースから確認できる。

しかし同時期には、内部での対立、特にハマースとのそれが表面化することとなった。指導部の譲歩的姿勢に憤慨したハマースであったが、すでにヘゲモニーとして君臨する指導部のディスコースに対し、対話的な態度で接していたこと、またハマース自身の方針は新しく現れたものというより、むしろかつてのファタハや PLO が目指していた革命解放路線を継承するものともとれることが看取された。しかしながら結局のところ、ハマースと指導部が目指す目標には大きな変化はなく、ハマースのイデオロギーは本質的には指導部のヘゲモニーに対する挑戦というより、単に手法とプロセスの面での意見の相違が発生しているのみと捉えられる。

1999 年になると、和平プロセスの停滞もより一層明らかなものとなり、「20 の署名」など、指導部に対するあからさまな批判的ディスコースが登場した。しかし PNA は署名者の逮捕によってこれに対応し、その権威的姿勢が社会的実践のレベルにおいても明確化した。

その後の 2000 年のキャンプ・デービッド・サミットでは、イスラエルとパレスチナの認識のずれが明らかになり、最終地位交渉は失敗した。エルサレムがパレスチナ国家の首都となり、帰還権が回復され、入植地が撤退するといったことは、パレスチナ指導部にとっては「命題の前提」となっており、その主張自体の「正しさ」は確定事項として認識されていた。しかしイスラエルとアメリカにとっては、この点を「正しい」と認めるか否かこそが最初の争点であったといえ、このような命題の前提における齟齬が、両者の決定的な認識のずれなのである。指導部が持つこのような前提は 1980 年代ころのディスコースと比較しても不変であり、これに対する絶対的信頼、あるいは拘泥的態度も維持されていることが看取された。

第二次インティファーダの勃発とシャロンの首相就任を以て和平プロセスが終焉を迎えたことに

より、パレスチナ指導部のディスコースはイデオロギーや理念的側面に関する議論が再びなされるようになった。しかし、その内容と態度は、過去と比べてほとんど変化していない。

前章では、和平プロセス開始によるイデオロギー的側面の背景化と、具体的詳細に関する議論の前景化という点について述べた。だが、ここでは背景化されていた側面が再び俎上に載ったとはいえ、ディスコースに再びの変化が生じるというより、むしろその内容には何らの変化も見られず、すでに確定してしまった目標を再び主張するのみにとどまったと捉えられる。依然として非対話的で権威的な態度も維持されているのである。

大まかに見て、PLO を中心とするパレスチナ指導部はこの時期、「和平」というパラダイムにあくまで強く固執する姿勢を強め、何らかの変化を自身の中に見出すことはなかったといってよい。憲章の修正などに象徴されるように、自身の政治方針が絶対的に問題を解決に導けるのか、という点では自信を弱めていたと考えられる点も存在したが、自身の権威の正統性に対しては、強い自信、あるいは執着心を示していた。その一方で拡大する既成事実の数々、また内部から和平を妨害するハマースの台頭や、和平への拒否反応としてのインティファーダを経ても、このような姿勢は維持されたままであった。

そうした姿勢を可能にしたディスコースの特徴は、従来と変わらない「国際的な正統性」のディスコースとの接合による、自身の持つ「普遍的正しさ」への執着、そしてオルタナティブに対する対話性が縮小された、権威的な態度であったといえる。無論、こうした性質はかつてのディスコースと比べて新しいわけではなく、むしろ指導部の権威への拘泥を示すものであるといえよう。結果的に、ディスコースにおける「当たり前」、すなわちヘゲモニーは、揺らぐことがなかったのである。

11　再生産の時代（2001-）：泥沼の停滞へ

本章では、2001 年頃以降（主に 2007 年ころまで）の時期を扱っている。マドリード以来の和平プロセスが暗礁に乗り上げ、キャンプ・デービッド・サミットにおいても状況の打開に失敗した状況下で発生した第二次インティファーダと、これに対するイスラエルの報復措置は負の連鎖をもたらし、両者の暴力が激化していった。そんな中、ロードマップ提案により、和平の復活が目指されるも、その内容に進歩は見られず、むしろ交渉の前提となる政治的状況が改善しなかったことを受けて頓挫している。また、イスラエルによる分離壁の建設が開始されたのもこの時期であった。そうした状況によって募った社会的不満を背景として、2006 年にはハマースが自治政府の議会選挙において第一党に躍進し政権を握ったが、PLO の主流派であるファタハがこれを容認せず、内紛状態に突入した。問題解決の捉え方自体に変化が訪れることもなく、それ以降には、むしろ更なる制約が増え続けるのみという状況が出来上がった。それ以降の時代においても、この時期に形作られたといえる基本的構図には変化は見られないといえ、再生産と停滞の時代に陥ったといえる。そのため、本章をもって分析を終え、次章では議論のまとめを行う。

11.1　PNA 改革：揺るがないヘゲモニー

2002 年に入っても、第二次インティファーダとこれに対するイスラエルの報復との間の負の連鎖は継続していた。アメリカが主唱した対テロ戦争の論理はイスラエルへの追い風となり、ハマースを中心とした強硬派に対する暴力的な対応が繰り返し行われた。2002 年 3 月には、テロリスト殲滅を西岸地区に対する大規模な軍事侵攻が開始され、アラファート本人も政府事務所で軟禁状態に置かれた。西岸地区北部のジニーンに存在する難民キャンプでは特に激しい攻撃が加えられ、多数の死傷者が出た。国連は事故査察団を派遣しようとしたが、イスラエルは受け入れを拒否した（臼杵 2013: 340-341）。

また、アラファート率いるパレスチナ指導部がテロ攻撃をやめないハマースなどに対して何の対応もできていないことを踏まえて、イスラエルは直接ハマースの指導者であるヤースィーンやランティースィーを標的攻撃の対象とすることに決定した（臼杵 2013: 340-341）。結果的に、2004 年には立て続けに 2 人の暗殺が実行されることとなる。

アラファートはこうした状況の中、あくまでイスラエルの民間人に対するハマースなどの攻撃を非難しつつ、和平を復活させ、パレスチナ側が求めてきた「解決」を促進するよう国際社会に訴える声明を発表するなどしていた。2002 年 2 月に発表された、「パレスチナの和平のビジョン」と題された声明（PASSIA/6/287, 11-1. p. 485）は、その代表的なものである。以下に詳しく検討してみたい。

まずこのテクストは演説ジャンルとして分類でき、無論のこと、アラファートが正しいはずと信じる政治的な方針について表明し、読み手に想定される国際社会やイスラエル、またハマースなどの対抗的組織を説得しようとする行為的意味がある。

テクストに明らかなように、パレスチナ指導部の政治的方針は和平プロセスが開始されようとして

いた 1990 年代前半ころと比較して、全く変化していない。そこで言及される和平の骨子は二国家案であり、より詳細には 1967 年停戦ラインを基準とする独立パレスチナ主権国家の樹立というものである。難民問題に関しては結論を提示しないまでも、イスラエルに最大限の譲歩を求める内容となっている。またこのとき、イスラエルの人口動態的な懸念という点に言及しているが、これは歴史的パレスチナ全体においてイスラエル人とパレスチナ人の人口を総計すると、その割合が（当時から見て）十数年後には逆転し、パレスチナ人が多数になることを指している。難民が帰還すればさらにこのバランスが崩れることになるため、歴史的パレスチナ全土への帰還を実現する可能性は限りなく低く、そのことを認識しているが故の表現と思われる。

声明には自身の主張についての留意を示すようなモダリティ表現は使用されておらず定言的であり、その主張が確実に正しく、またそうであるべきだという真理性に対する自信が強く表現されていると言える。イスラエル側の論理に対する一定の譲歩が見られるとはいえ、「それしか方法はない」ことを迫る内容であり、全体として対話性は低い。この点で、声明は過去 10 年ほどのディスコースを再生産したにすぎないのである。

2002 年を通じて、アラファートと指導部はイスラエルに対するパレスチナからのテロ攻撃を非難する声明を多数発表したり（PASSIA/6/327, 357, 375）、イスラエル側に対しても、西岸地区での封鎖などの行動を非難するなどし（PASSIA/6/357）、あくまで穏健な手段を通じて和平を復活させようという姿勢を見せたが、暴力の連鎖がとどまることは無かった。

指導部はこのような状況下で自身の権威の揺らぎを感じ取ったのか、アラファートは PLC を前に行ったナクバの記念日（5 月 15 日）に際して演説を行った（PASSIA/6/358, 11-2. p. 486）。

資料の編者の解説によれば、この演説には「PNA 内部の広範な改革の必要性に対するアラファートの初となる公の言及が含まれていた」（PASSIA/6/358）。この点は画期的であるといえる。演説ジャンルに分類され、PNA の聴衆に対して必要と思われる政治的措置を周知しその正統性の承認を求める行為的意味があるといえるが、具体的には PNA での選挙を再び実施し、指導部を再編することに対する意欲を見せている。またその中で、「誤りを犯したのかもしれない」とする言及は、これまで自身の持つ唯一の正統性に対する自信を崩すことが無かった指導部にとって、非常に大きな意義を持っていたに違いない。

しかし、このように内部に向けて体制の改革必要性を示したことと、ディスコース上のヘゲモニーの性質変化がみられるかどうかという点は完全に別個の問題であり、必ずしも一方の変化が他方の変化をもたらすものではないことも、このテクストからは看取できる。

特に、この演説の中盤では「我々は信頼を維持し、そして国民的目標を保持してきた。その第一のものとは、独立、自由、そして聖地エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家である」と述べられている。指導部が行ってきた具体的な行動、すなわち社会的実践のレベルにおいては、指導部は自身の瑕疵すらを認める姿勢を見せているものの、同時にその認識の中では、「独立、自由、そして聖地エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家」という目標は「国民的目標」であり、すでに指導部の手を離れ、「普遍的な」目標に昇華されているという前提が存在しているのである。

このことは後段に述べられる「独立、自由、そして独立したパレスチナ国家という国民的希求」と

いう言表においても強調されている。すなわち、「国民的希求」の内容がそのようなものであるということは、既に前提の中に組み込まれている。言い換えれば、少なくとも指導部の認識においてはこのことは「当たり前」なのであり、加えて PLC の参加主体であり演説の聴衆たちもまた、そのような認識を持っているであろう、という前提も存在している。したがって、「解決」認識におけるヘゲモニーの地位は、指導部の危機的状況を経てもなお、揺らいではいない。

PLC はこうしたアラファートの演説を受け、実際に PNA 内部の改革に意欲を見せた。上述の演説の直後に採択した政治声明において、このことが看取できる（PASSIA/6/359, 11-3. p. 487）。

まずは前段の内容に注目してみると、ここでは「帰還と自決における正当な国民的権利」というものが、パレスチナ人にとっての普遍的目標であるという命題の前提が存在することが確認できる。そのうえで、このような目標に向かうためには、「国民的統一」が維持されることが重要であること、加えて、これらの目標をより具体化すると、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の樹立という政治的要求に結実することが提示されている。

これは言い換えれば、「帰還と自決の権利」という根源的（と PLC が認識している）価値の実現のために、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家という具体的な結果が必要である、というロジックであり、さらに整理すれば、「国民国家の樹立によって民族自決を達成する」という命題である。無論、ここまでも確認してきたように、このような因果関係は普遍的なロジックではなく、あくまで世俗ナショナリスト陣営が生成してきたひとつのイデオロギーにすぎない。

声明の発表された文脈を振り返ってみると、この箇所は、まずアラファートにより改革の必要性が示唆されたことを受けて、PLC はその基本的な存在意義を再確認するものとしてこの箇所を言及していると捉えることができる。しかし上述の通り、そこにはアラファートらが主唱してきたイデオロギーが、既にその存在意義における前提として組み込まれていることがわかる。これは「単一」ではなく、「唯一」のイデオロギーと化していると言い換えることができるだろう。つまりそれは、複数の可能性の中から選択的に選び取られた結果としてのイデオロギーではない。むしろ、この唯一のイデオロギー以外には、存在し得る可能性すらないのである。

したがって、改革が実際になされるかどうかに拘わらず、PLC は既に一定のイデオロギーによって囚われているとみることができる。そのイデオロギーとは、国民国家と民族自決という 2 つの価値によって構成されるものである。すなわち、これらの価値が中心となった「解決」像が、ヘゲモニーを得ているといってよい。

このようなイデオロギー性を基礎として、PLC は「基本法」の制定に至った（PASSIA/6/363）[181]。この基本法の内容は、さらに 2003 年に制定された「パレスチナ憲法」に引き継がれることとなる。

[181] 資料編者の注記によれば、この基本法は 1997 年 10 月に PLC によって既に承認されていたが、改革を求める内外の圧力を受けて最終的にアラファートが 2002 年 5 月に署名して同基本法を成立させるまでは、非公開となっていた。なお基本法は 2002 年 7 月 7 日に発効している。（PASSIA/6/363）

11.2 「ロードマップ」の失敗

PNA 改革の動きがみられた当時も、インティファーダの熱が止むことはなく、衝突は激化していた。またその中で起こったひとつの重要な変化として、2002 年 6 月にイスラエルが「分離壁」[182]の建設計画を実行に移したことが挙げられる。イスラエル側としては第二次インティファーダの盛り上がりを受けての治安維持のための措置として説明したが、分離壁の設置ルートは、第一次中東戦争の停戦ラインを無視し、西岸地区の内部にまで入り込んだとして、国内外から広く批判を浴びた。これまでも合意困難に陥っていた最終地位交渉の項目に、新たにこの分離壁の問題も加わることとなったと考えてよい。

和平の復活どころか、衝突の激化すら抑えることができない状況の中、国際社会が事態の収拾に向けて動き出すこととなる。2002 年 7 月、それ以降「カルテット」と呼ばれることとなった国連、ロシア、アメリカ、EU の 4 主体による共同声明が発表された（PASSIA/6/386, 11-4. p. 488）。声明ではマドリード国際中東和平会議に準ずる、国際的な閣僚級の会合の開催を提案するもので、その目的は「中東情勢を再検討し、中東紛争の公正で包括的で持続的な解決を促進する」こととされた。

3 年以内の合意達成という点に加え、二国家案に対する支持について述べられている点が重要といえる。このことも、二国家案の達成と、それを通じて、国民国家と民族自決を達成するという図式のヘゲモニーに、さらなる国際的正統性を付与することになっている。またここで引用されている安保理決議 1397 号の内容も二国家案に権威を付加することにも繋がっている。このカルテット提案は次第に具体化していき、後のロードマップへとつながっていった。

また同時期である 2002 年 7 月には、エルサレム大学の学長であったサリー・ヌサイバと元イスラエル総保安庁（シンベト）の長官で労働党党首のアミ・アヤロン（Ami Ayalon, 1945-）が起草・署名したイスラエル・パレスチナ民間イニシアティブである「人々の声」（The People's Voice）なども現れた（PASSIA/6/388）。指導部のイニシアティブとは異なる主体によるものではあったが、基本的な姿勢は二国家案において共通であった。相違点としては、エルサレムの現状維持（Status Quo）を貫き、両国にとって開かれた都市にするという点のみであり、ヘゲモニーを得た枠組みから大方逸脱するものではない。むしろ、そのような図式が既にヘゲモニーを得ているという状況を象徴するものとしてとらえることもできる。

カルテット提案や「人々の声」もまた、その主体の違いや詳細における差異が存在することは確かであるが、基本的に、既にヘゲモニーと得たといえる二国家案の正統性を改めて確認するものとなっていた。しかし現実には、特に入植地の増加が継続していたことから、二国家への分割が更に困難なものとなっていた。

その後 2002 年 10 月に公式に提示された「平和のためのロードマップ」（PASSIA/7/1）は、初期の焦点として、イスラエル人の入植活動の停止と撤退の開始を伴う、パレスチナの経済・政治シス

[182] イスラエル側では治安維持を目的とした「セキュリティ・フェンス（あるいはバリアー）」と呼ばれることが一般的であるが、パレスチナ側では、人種差別政策を象徴するものであるとして、「アパルトヘイト・ウォール」（Apartheid Wall）と呼ばれる場合もある。

テムの改革と回復という点を挙げていた。3 つの異なる草案が作成され、年末までに合意されている（Abdul Hadi 2007g: i）。

しかし、その後は順調には進まなかった。2003 年 3 月、パレスチナの民主化のためにロードマップの行程表に従い PNA に首相職が設けられ、マフムード・アッバース（Maḥmūd ‘Abbās, 1935-）[183] がこれに就任した。しかしアメリカはイラク戦争を開始し、パレスチナ人への援助をすべて凍結することとなり、パレスチナ人はすでにロードマップの空約束に対して信頼を失っていた（Abdul Hadi 2007g: i）。さらに、PLO の議長、いわば大統領職にあるアラファートは交渉の対象から外されることとなったが、一方でアッバースはアラファートの協力を得ることができず、イスラエルとアメリカ、そしてアラファートという 3 者の間で板挟みの状況に陥ってしまった（臼杵 2013: 342）。この結果、ロードマップは早くも挫折しようとしていた。9 月までにアッバースは首相職を辞任し、オスロとキャンプ・デービッド・サミットにおいてアラファートの腹心として重要な役回りを担ったアフマド・クライウが後任となった。辞任理由としてアッバースは、主にイスラエルがロードマップの行程実施に消極的であったこと（一方で入植地や分離壁の建設を推進した）、さらに国際社会やパレスチナ社会内部からの支援が十分でなかったことや彼に対する度重なる非難といったものを挙げている（Abdul Hadi 2005: 1）。結局、西岸地区での分離壁の拡大の影の中で、2003 年後半にはほとんど進展が見られなくなった。

さらに同年 10 月には、「ジュネーヴ・イニシアティブ」と呼ばれた新たな和平提案も存在した（PASSIA/7/136）。これも基本的に二国家案の枠組みにおける紛争の最終的解決を目指したもので、既存の和平提案と大きな変化はないといえる。アラファートはこれを支持したが、暫定的和平戦略をとろうとしたシャロンからは批判を受け、またパレスチナ社会においては PNA と PLO 双方において最大派閥のファタハがこれに批判的な声明を発表する（PASSIA/7/173）など、支持を得ることに失敗している。むしろ、内外での軋轢を表面化させるのみでその試みは終わりを迎えたのである。

11.3　和平の再びの停滞：膠着するディスコース

ロードマップなどの和平提案が何らの成果もあげられないまま 2004 年に入ると、1 月、シャロンはガザ地区からの一方的な完全撤退計画を国会に提出した。暴力の連鎖に辟易としていたイスラエルにおいて、このことはシャロンがさらなる支持を得るきっかけとなった。しかし、イスラエルとパレス

[183] 1935 年サファド生まれ。1948 年のナクバを経て難民となりダマスカスへ移住した。ダマスカス大を卒業した後、ファタハ創設メンバーとなる（1964 年からは同中央委員会メンバー）。1968 年以降 PNC のメンバーとなり、1980 年以降は執行委員会メンバーにも就任した。1970 年代からイスラエルの平和主義者らとの交渉に乗り出しており、和平派として知られる存在となる。1988 年、ハリール・アブー・ワズィールの暗殺を受け、後任として占領地の代表に選任される（この時の経験が後の自治政府首相就任につながったといえる）。マドリードや、オスロでの秘密交渉にも参加しており、その他にも様々な交渉において重要な役割を果たしていたといえる。2003 年に自治政府首相兼内務大臣となるが、辞任した後、アラファートが死去すると、PLO 議長に指名され、さらに 2005 年には選挙を経て PNA 首相に就任した。その後ハマースとの確執を経験しつつ、PLO においては指導者としての地位を維持している（PNA 首相は複数度の交替を経ている）。（Abdul Hadi 2005: 1）

チナ双方から、この計画とその動機に対する懐疑的な見方が存在していたことも事実である。ともあれイスラエル側はこの計画を承認し、表向きはパレスチナ自治政府に対し、エジプトとの間でガザの安全保障上の取り決めについて議論を始める機会を与えた。またブッシュもまたこの計画を支持している（Abdul Hadi 2007g: ii）。

その後の 3 月にはハマースの創始者かつ精神的指導者であったヤースィーンがイスラエル軍特殊部隊により暗殺され、4 月にもハマース共同創始者で事実上の指導者であったランティースィーも暗殺されている。ハマースの軍事部門といえるイッズッディーン・アル＝カッサーム旅団はただちにイスラエルに対する報復を宣言（PASSIA/7/207）し、衝突の激化は明らかなものとなっていた。一方、暗殺を受けてパレスチナの知識人や政治家らによる共同声明も発表され（PASSIA/7/208）、あくまで平和的な手法によるインティファーダの継続と占領の撲滅を訴えた。

この時期のディスコースの特徴は、暴力がその主題となっている点である。和平の可能性は限りなく低下する一方、眼前では両者の衝突が激化していたことによって、まずはそうした暴力の連鎖が終結するか、あるいは立場によってはさらに攻勢を強めなければならないという論理を生んだ。いずれにしても、イスラエルとの停戦や、さらにその先の和平に対する関心は比較的に薄れ、優先順位は下がっていたと考えられる。

またジュネーヴ・イニシアティブの運営委員会は 5 月にシャロンの撤退計画に対する懐疑的な見通しについて述べつつ、即時の和平への復帰を呼び掛ける短く簡素な声明を発表している（PASSIA/7/227）。ここでは「双方の国民の大多数は、この紛争を平和的に終結させ、二国家が平和的かつ安全に共存することを望んでいる」とする言及もなされている。無論、これは二国家案に対する支持を示しているが、「双方の国民の大多数」という主語に語らせる点も、自身のイデオロギーの真理性への自信を示すものであるといえる。また二国家案への支持について、すでにその是非を問う、あるいは検討した結果採用しているのかどうか、という点はこの文章中には述べられておらず、すでに「二国家案こそが適切な解である」という命題の前提が存在しているといえる。

同じく 5 月に PLO の執行委員会が発表した声明（PASSIA/7/240）においても、（二国家案の実行を旨とする）ロードマップの行程表をカルテットの監視のもとで実行することに向けて再び行動すべきである旨が述べられている。同時に、イスラエルによる占領と圧力の激化に対する非難がなされた。

以上のように、この時期には、指導部のみならずパレスチナ系の各政治主体が共通して、暴力の停止を呼びかけ、二国家案を目指す行動への復帰を求めるという姿勢を見せている。見方を変えれば、そうすることしかできずにいた、あるいはそれ以外のオルタナティブについて議論や検討を加えることもできずにいたといえる。しかしオスロ・プロセス以来、ロードマップに至るまで、その実現を阻害してきたのは両者の間にある大きな認識のずれであったこと（具体的には、最終地位交渉に関する両者の考え方のすり合わせがそもそもできていなかったこと）をここまでにも確認してきた。この点に関する何らの検討も加えることなく、お互いがその主張を一方的かつ非対話的にぶつけあい、否定し合うという状況が繰り返し現れるようになったのである。

11.4　アラファートの死とイスラエルのガザ完全撤退

そうした状況の中、2004 年 11 月、アラファートが 75 歳で死去した。2002 年以来イスラエル軍による軟禁状態にあって急激に健康状態が悪化していたことに加え、暗殺疑惑も存在しているが、真偽のほどは明らかにはなっていない。

アラファートの死のインパクトは大きく、様々な主体からその死を悼む声明文などが立て続けに発表された。PLO では議長職は指名制であるため、選挙を経ることなく直ちにアッバースが PLO 議長に就任した。一方国際社会は、キャンプ・デービッド・サミット以降は非妥協的な姿勢を貫いていたアラファートの死を、最終的な和平実現の好機と見定めていた。しかし同時に、ハマースが地方選挙に初めて登場すると、パレスチナの有権者の間でハマース人気が高まっていることが明らかになったのである（Abdul Hadi 2007g: ii）。

2004 年 12 月、翌月に予定されていた PNA の大統領選挙を前に、パレスチナの複数の著名な知識人および政治家らからなるグループが、パレスチナ社会に向けた公開書簡を発表した（PASSIA/7/301, 11-5. p. 489）。書簡は「選出された大統領に我々が望むこと」と題されており、箇条書きで詳細に今後のパレスチナの政治的方針への期待をつづった内容となっている。この書簡はある意味、これまでパレスチナ政治を事実上独裁してきたアラファートの死後には民主的な政治が待っているはずだという期待を表現したものでもあったといえる。

タイトルには公開書簡であるという旨が明示され、読み手も「パレスチナ社会」全体であるとされている。ジャンルとしては政治的声明であり、彼らが正しいと考える方針への回帰を呼びかけ、また説得しようという行為的意味がある。

以上のテクストにおいて示された「解決」のディスコースとは、基本的に従来のそれとほとんど変化がない。相違点は、例えばオスロ・プロセスのような暫定的な状態の移行を認めるか否か、という点、すなわち具体的な進行方法に関してのみである（ここではそうした漸次的な方法が否定されている）。このことがこのテクストにおいては前景化して述べられており、つまり、ディスコースにおける主題となっているために、その背後にある二国家案の是非、あるいは国際的な決議に則った解法という枠組み自体に対する絶対的な依拠の姿勢自体は従来と比較して全く変化していない。そうしたヘゲモニーを得た枠組み正統性は、ここでは前提となっていることが看取できるのである。また、この第一点目のほかの点については、ほとんど行政レベルにおける具体的措置に関する要望が述べられるのみであり、包括的な政治的方針について語るものではない。結果的にこの書簡もまた、事実上の独裁を行ってきたファタハのディスコースに対するオルタナティブ、あるいはカウンター・ディスコースとなるものではないといえる。

結局、オルタナティブとして成熟したディスコースが登場することはなく、その担い手も存在しなかったこともおそらくは影響し、2005 年 1 月に実施された PNA 大統領選挙においてアッバースは難なく勝利し、アッバース大統領とアフマド・クライウ首相（2003 年から）の体制が出来上がることとなった。アッバースは PLC において行われたその就任演説（PASSIA/7/305, 11-6. p. 490）において、アラファートの方針を受け継いでいくことを明示的に宣言している。

この際の演説の内容は、新体制となったパレスチナ指導部の政治的方針を端的に表現している。ジャンルとしては演説に分類され、行為的意味においても既述のものと変わらず、正しい政治的方針について表明し、説得することを目的としている。

演説の第 1、2 パラグラフにおいては、国民に対する呼びかけがなされているが、投票によって自身が選出されたことをもって、国民は「正しい選択をした」と表象されていることがわかる。これは自身の正しさ、正統性、あるいは権威が、選挙を通じて付与されるというより、むしろ選挙の前からそれは決定していたのであり、あくまで有権者の選択はそれを見誤らなかったとする態度であり、翻って、自身の持つ正統性に対する強い自信が看取される。加えて第 2 パラグラフでは、そうした有権者の行動は「正当な平和、占領の終焉、平等、そして国際的正統性に基づく共存を選択した」と表現されており、あくまで自身だけがそうした価値を追求する存在であるかのような表象を行い、オルタナティブ（すなわち、他の被選挙人）を選ぶことに対してネガティブな印象が示唆されている。この点から対話性は低いと言え、教化的な態度の表れであると捉えることができる。また第 1 パラグラフでは、エルサレムはすでにパレスチナ国家の首都とみなされていることが強調されている点も、未解決の問題に対する強気な態度を示唆するものであるといえる。

続いて第 4 パラグラフでは新指導部の具体的な政治的方針が述べられている。この内容は入植地の全撤退を前提とする二国家案とも言い換えられるが、詳細に関してはそれほど明確ではない。引用されているベイルートでのアラブ首脳会議において示された通称「アラブ・ピース・イニシアティブ」と符合する内容であるが、この提案もまた、特に入植地の処遇や難民問題に関する詳細については曖昧な点も多い。いずれにしても、これは従来の二国家案の枠組みを踏襲しており、キャンプ・デービッド・サミットにおいて表面化した両者の「前提のずれ」に対しては何らの回答にもなっていない。変化したともとれる点は、先に見た公開書簡と同様に、「部分的および暫定的な解決」（第 7 パラグラフ）を否定する点（これはオスロ・プロセスに対する批判的認識を反映しているといえる）のみであり、最終的な目標はすでに所与、すなわち「当たり前」として認識されているのである。

第 5 パラグラフでは、そうした方針は PLO の既定路線であり、この「選択にこだわり続ける」とも明言されている。従って新体制のディスコースは、やはり従来のディスコースに対する変化がみられるわけではなく、あくまで既存のヘゲモニーの再生産と盤石化に貢献しているとみることができる。第 6、7 パラグラフではそれを阻害するパレスチナ系派閥やイスラエルに対する批判が述べられ、自身の主張の「正しさ」を強調している。

第 9、10 パラグラフにおいては、そうした目標の実現を可能にするために対話を再開し、また国際社会に対して支援を呼び掛けている。これは表面上は対話的態度を示すものであるが、先述の通りパレスチナ指導部にとっての要求は既に決定されたものであり、その点で妥協する余地は残されていないという認識がある。そのため実際には非対話的と評価することができる。言い換えれば、あくまでイスラエルがその誤謬と悪性を取り除くことによって、問題は解決するのだという、自省的観点の欠如した言表なのである。

しかしながら、このようにアラファート死後に至っても PLO の既定路線が再び強調される一方で、5 月に実施された地方選挙の結果、ファタハにとってハマースが最大の敵としての地位を固めてい

る可能性が浮上していた。ただし、これは必ずしも両者の緊張が強まり続けていたことを意味しない。3 月にカイロで行われた、パレスチナ系諸党派間の会合（通称、カイロ・ダイアローグ）においては、ハマースやイスラミック・ジハードを含む 13 の組織が参加し、選挙実施に際してイスラエルに対する攻撃の一時停止が合意され、同時に PLO の代表性と正統性、また PLO の政治的路線に対する一定の尊重が確認されている（PASSIA/7/374）。興味深いのは、カイロ・ダイアローグにおいては「参加主体は、PLO を活動的なものに変え、合意された原則に従って発展させること、また PLO がパレスチナ人の唯一の正統な代表者であるがゆえに、パレスチナ人の全勢力・派閥を含むようにすることに合意した」と合意された点である。すなわちこれは PLO に参加していなかったハマースと、PLO 最大派閥であるファタハとの間の一定の和解が確認されたことを意味しており、当時、両者の関係性はそれほど悪化していなかった。

ハマースの優れた戦略と組織は、選挙政治への最初の進出の成功に貢献する一方で、ファタハでは組織の崩壊に直面し、政治的実績が無い状態が続いていた。ガザからの一方的撤退の時期が迫り、イスラエルが東エルサレムの周囲に分離壁を完成させようとしている状況にもかかわらず、パレスチナ政治においては、来る PLC 選挙におけるハマースの勝機という点が注目を集めていた（Abdul Hadi 2007g: ii）。アッバースは、自身とファタハにとっての時間を稼ぐため、これらの選挙を 2006 年 1 月まで延期することを発表している。

そんな中、2005 年 9 月、占領下のガザ地区に住む 8,500 人の入植者の一方的退去が実行された。シャロンの計画は、紛争の双方の当事者らから一定の懐疑的視線を向けられ、イスラエル人の右派からは多くの抗議を招いていた。一方アッバースは撤退後にガザで行った演説（PASSIA/8/24）の中で、この動きを楽観的に評価し、また PLO をそこに至る道筋を拓いてきた存在として表象し、自身らの実績として強調しようとした。しかし同時に、「ガザが世界と交わる点、またガザの土地の一部について、あるいは水と空気、そしてヨルダン川西岸地区とのつながりといったものは、ガザを巨大な刑務所に変貌させる恐れのある、未解決の問題である」とし、一方的撤退がもたらす未来について、一定の懐疑的見方を示してもいた。

この時のアッバースの見立ては正しく、ガザ地区における楽観的な雰囲気は長く続かず、「解放」とは名ばかりであったことが次第に明らかになった。事実、ガザ地区に自国民が存在しなければ、彼らへの二次的被害を考慮することなく、イスラエルは自由に軍を利用して地域全体を窒息させ、破壊することが可能になったのである。これ以降、10 年以上にわたりガザは事実上の封鎖下に置かれることとなる。もともと 1948 年に大量に流入した難民によって、ガザ地区の人口密度は世界でも有数の高さとなっているが、その状況下で人や物の出入りが極端に制限され、慢性的な物資の欠乏状態により経済や生産活動は停滞し、住民は国連や支援団体からの援助物資によって命をつなぐことを余儀なくされている。

ガザにおけるこうした不気味な変化、アラファートの死、そしてハマースの台頭といった状況は PNA や PLO 陣営にとって大きなインパクトを持つものであったことは確かだろう。しかしながら、ディスコース上の変化をもたらすほどの影響を持つことは無かった。2005 年 10 月にアッバースがブッシュと会談した際の発言（PASSIA/8/33）などを見ても、その基本的な姿勢には全く変化が無いとい

える。このことについては、以下に見る議会選挙後のアッバースの発言からも読み取ることができる。

11.5　議会選挙におけるハマースの勝利と内紛の時代

2006 年が始まるとともに、半年以上延期されていたパレスチナ議会選挙がついに実施されると、大方の予想をなぞる形で、ハマースが勝利することとなった。全 132 議席のうち、ハマースは合計 74 議席を、ファタハは合計 45 議席を獲得し、残りは PFLP や、「第三の道」党、また DFLP と PPP の合同会派などが数議席ずつ獲得した。そして首相にはハマースの指導者イスマーイール・ハニーヤ（Ismāʻīl Hanīya, 1962-）[184]が就任している（なお、大統領職のアッバースはそのまま続投している）。これを受け、ハマースをテロ組織に認定していたアメリカ、イスラエル、EU などからの PNA への支援が打ち切られた。また 5 月までに、イスラエルではエフード・オルメルト（Ehud Olmert, 1945-）が首相に就任し、PNA との対話を停止することを決定した。6 月には、ガザのパレスチナ人グループがイスラエル兵のギルアド・シャリート（Gilad Shalit, 1986-）を拘束したことで、両者の関係はさらに複雑化した。

PNA 大統領のアッバースも、1 月 26 日の選挙結果発表に続いてなされた演説（PASSIA/8/66, 11-7. p. 492）において、選挙が正しく民主的に実施されたことについて最大限の賛辞を表しつつ、しかしハマースの勝利はまぎれもなくパレスチナ政治にとっての大きな転換点であること、そしていくつかの懸念が存在するという認識を明らかにしている。

演説のジャンルに関しては、先に挙げたものと共通であるといえる。ここでは特に、選挙が民主的に行われたことについて確認しつつ新政府の誕生について宣言する第 1、2 パラグラフに続いて述べられる第 3 パラグラフ以降が、「解決」のディスコースがあらわれている箇所として注目に値する。

演説の第 3 パラグラフではまず、新しい政権に対する圧力ともとれるような文言が多数ちりばめられている。まず、オスロ合意とアラブ・サミット（ベイルートで行われ、サウジ主導のアラブ・ピース・イニシアティブが発表されたときのものと思われる）やその他国際的な合意に基づいた「解決」が、選挙云々とは関係なく「従うべき路線」であるという価値の前提が強調されており、以上をまとめてロードマップが「唯一の枠組み」であると述べている。その具体的内容については記述の通りで、PLO のディスコースとしてみると特に変化はない。むしろ重要なのは、これら方針はあくまで PLO やファタハ体制の PNA が主導してきた路線にすぎず、ひとつのイデオロギー的なディスコースと、それを通じた社会的実践の結果に過ぎないにもかかわらず、それが新政権にとっても当然のごとく服従

[184] 1962 年、ガザ生まれ。両親は難民であった。UNRWA が運営する学校で教育を受け、1981 年にはガザのイスラーム大に入学し、教育学士となっている。大学時代には学内のイスラーム連合に参加し、その議長にも選出された。この時期に、ハマース創始者のアフマド・ヤースィーンと関係を持ち、ハマースに参加した。その後複数度にわたりイスラエルによる逮捕・収監を経験した。1997 年のヤースィーン釈放後、2004 年に彼が暗殺されるまでの間にヤースィーンの補佐として活動し、その後はハマース政治部局のメンバーとして、ガザ地区における事実上の指導者として知られている。（Abdul Hadi 2005: 81）

すべきイデオロギーであるかのように述べている点である。あるいは「服従すべき」というより、「服従することが当たり前」であることを迫る態度があらわれているともとれる。無論、こうした態度は、ハマースがそうした文脈に従わないのではないかという危惧があってのことであろう。

第 4 パラグラフでは、第 3 パラグラフで述べられたような「解決」の支持が、PNA の大統領としての意志であり、また PLO としての総意であると強調しているが、アッバースにとってこれは、そうした「解決」のディスコースが前提として「唯一かつ普遍的な正統性」を持っていることを再確認するために言及されていると捉えられる。しかしここまで何度も確認してきたように、あくまで PLO や PNA の生み出すイデオロギーは、本来は複数存在し得るオルタナティブのうちのひとつであり、社会的実践を通じて、あくまでも現在までは、そのヘゲモニー性が確保されてきたにすぎないものである。したがってむしろ、第 4 パラグラフのような言及をあえて行うことこそ、自身の一定のイデオロギー性、あるいは「偏り」の証左であるといえる。

さらに第 5 パラグラフでも同じように、あくまで PLO が生成してきた権威的なディスコースが、普遍的な性質を持った既定路線であることを強調し、その方針は「是非の再検討に値するものではなく、既に大前提となっている」ことを示唆しているといえる。このことも、オルタナティブに対する非対話的で権威的な態度を象徴するものに他ならない。

加えて第 6 パラグラフでは PLO のディスコースは国際的正統性によってその正しさが補強されていること、すなわち否定のしようがない唯一のディスコースであること、そしてより明言的に、「国民的既定路線」であるとすら言及されている。また「唯一かつ合法的な代表である PLO」がこの「プログラム」を採択したこともその正統性を強調するひとつの側面として述べられており、また独立宣言や PNC 規約、諸合意に基づいていることなども同様に、ハマースであっても無視にすることはできない「絶対的に正しい」ディスコースであることを再三にわたり強調している。

またこの第 6 パラグラフで最も注目に値するのは、そうした「解決」を選択した PLO を指して、「高次の基準」であると述べられている点である。この言葉の解釈には複数の方法があるかもしれないが、それは、例えば一国の憲法や、一宗教の聖典のように、変更される可能性が極端に低く、最も普遍性の高い価値を持った存在であり、したがって、改めて是非を問う余地のない、そのような大前提として位置付けられているのだということを示している。端的にいって、このような言表は考え得る中で最も教条主義的な性格の強い言表の一種であるといえるだろう。PLO がパレスチナ系諸組織・政党の統括組織として発足したことについてはすでに触れたが、そのことを以て、PLO の選択は「パレスチナ人」の総意であり、ゆえに絶対的に服従しなければならない原則であるという強い自信をうかがわせる言表である。またあえてこのことが表明されているのは、やはりそうした PLO に所属していないハマースが政権を担うと決定したことを受けて、自身らが保ってきたヘゲモニーの揺らぎを感じ取ったことによると考えられる。

このように、ハマースが選挙において勝利したことは、アッバースとファタハが主導する PNA と PLO のヘゲモニーに対する挑戦であるとも考えられ、その裏返しとして、アッバースの生成したディスコースはその教化性、非対話性、権威性を強く発露することとなった。「……しなければならない」といった義務的モダリティ表現の頻出からも、そうした性質が強く看取できる。

では、一方のハマースは、いかに政権を運営しようとしたのだろうか。これついて垣間見ることのできるテクストとして、ハマース政府の政治プログラム（すなわち公約）が 2006 年 3 月に発表されている（PASSIA/8/98, 11-8. p. 494）[185]。

このテクストは、ジャンルとしては政治的声明のジャンルに分類可能であり、ここまでに挙げた同じジャンルのテクストと類似して、このテクストの場合はハマースの掲げる正しい問題との向き合い方を端的に示し、理解を求めるという行為的意味がある。ハマースの政治プログラムは、大別すれば、紛争解決にかかわる諸点と、パレスチナ自治区における改革にかかわる諸点を扱っている。ここではとりわけ前者に注目してみたい。条項としては、1～5、8、9、11～13、17 条が基本的に前者に含まれるものとみてよい。

テクストはハマースが政権として担う責務について宣言するというスタイルをとっていることから、この条項において述べられている点は基本的に「良いこと」であり、また「そうであるべきもの」であり、肯定的な評価がなされている。

特に「解決」に関する点についてみてみると、第 1 条から第 5 条の内容が特に関係している。パレスチナ問題の解決は、占領と入植地の撤廃、分離壁の解体、そして、エルサレムを首都とした独立主権国家を樹立し、難民の帰還権の完全な尊重という点が挙げられている。これらは第 4 条などに述べられる「国民的権利」という言葉にも集約されている。また第 3 条、第 5 条などでは、国際司法裁判所の裁定への依拠や、国際社会との協力といった、「国際的正統性」のディスコースとの接合を示唆する内容が述べられている。

これらの内容の限りにおいては、端的にいって政権交代以前の PNA ないし PLO の方針と、ほとんど変化していない。具体的な内容に加えて、立脚する価値のレベルに注目してみても、国際的な正統性や、第 6 条で述べられる「公正、平等、包摂性、政治的多元主義、法の支配、政府による監査・均衡の制度、独立した司法制度、人権や基本的自由に対する尊重と保護といったものを保証する民主主義の原則」といった、一般的にリベラルで、かつ従来の主体が重んじてきた価値を継承するものとなっている。加えて、第 7 条では、制度の再構築において重視される価値として、民主主義とプロフェッショナリズムに加え、「郷土主義」（ワタニーヤ）という点を挙げていることも特徴的である。

こうした内容は、ハマースにとっても、PLO のディスコースが得たヘゲモニーに直接挑戦したり、その修正を行ったりする対象とみなされておらず、むしろそうしたヘゲモニーを得た規範の枠組みを受け入れているということを端的に示していると言えるだろう。モダリティに関して着目してみれば、基本的に全条項が定言的に述べられており、何らかの留意や譲歩、妥協を示す態度は表れてお

185 資料編者の注記には「以下は、パレスチナ・メディア・センターが発行するアラビア語の原文からの非公式な翻訳である。アラビア語版は（2006 年）3 月 17 日にアル＝アイヤーム紙上に出版されたのが初出である」とある。なお、アル＝アイヤーム紙はラーマッラーに拠点を置き、1995 年に創刊した日刊新聞であり、2006 年の BBC の情報によれば、パレスチナ自治区においては（アル＝クドゥス紙に次ぐ）第 2 位の発行部数を誇る親ファタハ系メディアとして知られる。“The Palestinian Press.” 2006. *BBC News*. http://news.bbc.co.uk/2/hi/middle_east/6176691.stm (Retrieved at August 8, 2020).

らず、そうしたものの真理性に対する自信が強く表れているといってよい。

また一方で、ハマース憲章などでは色濃く表現されていたイスラームへの立脚という点については、このテクストにおいてはほとんど鳴りを潜めている。これはある種、政教分離に近い態度とも捉えられ、政治運営における具体的な点と、精神的な領分を明確に分離しているとも捉えられる。すなわちこのことによって、ファタハ・PLO 体制的なディスコースとの接合が可能になっているのである。

こうしたテクストの内容を見る限り、ハマースへの政権交代は、ファタハが指揮してきたそれまでの PNA 体制に対する重大な変化、あるいは挑戦を成すものであるとは捉えがたい。しかし、アメリカを含む国際社会はハマースをすでにテロ組織認定していたため、交渉主体から除外されることは避けられなかった。またハマース自身、この文書においても明文化はされていないものの、イスラエルが国家として存在することを承認しないという立場を貫いていた。結果として、新政権期における和平は従来にも増して停滞の一途をたどることとなったのである。

その後の約 2 年間は、ハマース・ファタハ間の内紛の時代に突入することとなる。以下、その経緯について臼杵（2013: 346-348）やアブドゥルハーディー（Abdul Hadi 2007h: i-ii）による解説を基に簡素にまとめておきたい。

まずハマースが以上のプログラムを発表したのと同じく 2006 年 3 月、アッバースはハマースが運営する内閣への参加を拒否した。その背景としては、ハマースが欧米にテロ組織認定されていたこと、またハマースがイスラエルの国家承認を拒否していた点が重要である。組閣に参加することはすなわち「テロ組織」であるハマースと手を結ぶことを意味するために、イスラエルや欧米との関係性の維持を目論んだアッバースにとってそれは受け入れがたい選択であったことなどと考えられる。またハマース側の主張（ハニーヤのテレビ・インタビュー）に従えば、それまで「厄介者」であったハマースが選挙で勝利したのみならず、組閣に参加することは受け入れがたかったという、心理的な理由も影響を与えたとも考えられる（PASSIA/8/238）。いずれにしても、このことによってファタハ・ハマース間の小規模の衝突が発生するようになった。その後 12 月にはアッバースが新たな総選挙の実施を呼びかけたが、ハマースはその呼びかけ自体の合法性を否定し、自身の民主的正統性を主張、さらにハマースは、アッバース側の行動は正当な政権を倒すための「クーデター」であるとして非難した。

その前後の期間には、ファタハによるハニーヤ暗殺未遂事件も発生しており、両者のアダでの衝突は銃撃戦に発展していた。2 月にはサウジアラビアにおいて、ハマースの事実上の指導者であるマシュアルとファタハを代表してアッバースが会談に臨み、両者の意見の相違を調整しようと試みた。この試みによって 2007 年 2 月にはマッカにて合意（マッカ合意）が締結されたものの、3 月までは衝突が続いていた。

衝突が完全に停止されたわけではなかったが、マッカ合意に基づいて、統一政府としての政治プログラム（PASSIA/8/275, 11-9. p. 496）が発表されるなど、和解に向けた努力はなされていた。これは無論ハマースとファタハの合同で起草された内容であり、そうしたものが実現可能であるということからは、両者の対立が必ずしも政治的方針の致命的な差があったわけではないということを象

徴している。

「統一政府としての政治プログラム」のテクストにおいては、特に第 1、2、4 項、において述べられている点が統一政府としての「解決」のディスコースを要約しているとみることができる。すなわち占領の終結と、パレスチナ人の民族自決権を確立するという点、また難民の権利を保護するという点であり、より具体的には過去の決定や決議を尊重するとしている。まず重要なのはとりわけ過去の文脈に対する最大限の尊重の意志が表れているという点であるが、これは先述したハマース政府の政治プログラムにおいても類似する内容が述べられていたことから、ファタハとの統一政府樹立によってハマースが無理にこのような内容を受諾したというわけではないといえる。またここでは独立やパレスチナ主権国家、二国家案といった語彙は用いられていないが、当然これは過去のディスコースを変更したり、あるいはそれに挑戦したりする意志を表すものというより、むしろそうしたことが「前提」に含まれているために、ここでは改めて触れられていないにすぎない。ファタハにおいてもハマースにおいても、そのような抜本的変化があり得るような文脈がこの時期には明らかに存在しないこと、さらには第 2 項において述べられているように、統一政府は過去の合意や決議を尊重・継承する姿勢を明確に示しているためである（しかし、明言されていないまでも、ハマースがイスラエル国家の存在を認めていないという点についてのすり合わせは事実上、先送りとなっている）。

したがって、政治的な方針というレベルにおいては、両者の間での和解が困難になるほど、致命的な差異を持ってはいなかったと考えて良いだろう。むしろ対立の軸としてより重要だったのは、後述の通り、イデオロギー以外の点にあった。

その後 5 月ころからは再び衝突が激化し、停戦協定も破棄され、ガザはかねてから盤石な組織力を持っていたハマースが事実上掌握するに至った。ハマースは 6 月、「パレスチナの政治的分裂におけるアメリカとイスラエルの影響力に対抗するための先制攻撃」と称してガザを支配下に置き、分派闘争は頂点に達した。2007 年夏には、イスラエル、ハマース、ファタハの 3 者間で発生した暴力により、多数のパレスチナ人の命が奪われている。ハマースはこのとき、4 か月前にガザで武装勢力に誘拐された BBC の記者アラン・ジョンストンの身柄などを利用し、（ファタハから見た場合の）政治的クーデターを実現した。

同じく 6 月にはアッバースが大統領令（国民憲章に規定が存在）をもって緊急事態宣言を発し、ハマースを非合法化し、ハニーヤ首相に代わってサラーム・ファイヤード（Salām Fayyād, 1951-）[186]を新首相に指名した。アッバースが新首相に指名したファイヤードは、IMF や世界銀行での職務経験を持っていた。臼杵（2013: 348）によればファイヤードは「ネオ・リベラリズムの代表的人物」で

[186] 1952 年ヨルダン川西岸のトゥルカレム近郊で生まれ、ベイルート・アメリカン大学を卒業後、テキサス大学にて経済学の博士号を取得し、ヨルダンで経済学教授となり、さらに 1987 年には IMF（国際通貨基金）および世界銀行にて勤務し、その後エルサレムで IMF パレスチナ自治政府代表となった。2002 年から 2005 年まで、アラファート大統領およびアッバース体制下において財務省を務めていた際、自治政府はアメリカ・EU による約 13 億ドルの財政援助を受けた。またこのとき農相、観光相、地域経済相、エネルギー相、計画相も兼任している。2006 年の議会選挙においては「第三の道」党から出馬して当選、2007 年 3 月には財務省となっている。その後アッバース臨時内閣において首相に指名された。

あり、またそのようなファイヤードを起用するということもまた、グローバリゼーションの時代におけるPNA の経済戦略を象徴するものであったとしている。

しかし当然、ハマースはこの動きに反発、アッバース側の行動は非合法であるとしてファタハとの協力を拒絶し、これによって自治区は、事実上ファタハが支配する西岸地区と、ハマースが支配するガザとに分裂することとなった。ハマースは、すでに国際社会からテロ組織認定を受けていたことや、シャロンの一方的撤退後のガザ封鎖の影響もあって、孤立を深めていくこととなった。

こうして、和平交渉自体も再び暗礁に乗り上げることとなった。ファタハがハマース政権を拒否した原因は、繰り返しになるが、本質的には両者の間のイデオロギー的対立に見出されるわけではない点は重要である。むしろ、ハマースが提示した政治プログラムに述べられていた戦略は、ヘゲモニーを得た PLO よるディスコースを大部分において尊重するものであったし、統一政府の政治プログラムにおいても、同様のディスコースが展開されていたといえる。このように、対立しあいつつも実際には通底する部分も有していたという事実は、従来の PLO 主導の「解決」のディスコースがいかに広範にヘゲモニーを獲得していたかということを象徴している。

分裂の背景にあったより直接的な理由は、先述したようなハマースのテロ組織認定という問題（これにより、ハマースは議論の余地なく交渉対象から除外されてしまう状況があった）にあったといえる。またハマースはイスラエルを国家として承認していなかった点も重要であった（しかし、政治プログラムなどに象徴された内容に鑑みるに、イスラエルに対する承認を明言するかどうかはタイミングと時間の問題であったようにも思われる）。同時に、アッバースとファタハには、ハマースが民主的な方法で政権を獲得したことを尊重し、ハマースの姿勢の変化や欧米への働きかけを通じて政権の正統性を支持するという選択を行う可能性もあったといえるが、結果的には従来の権威的な態度を継承する形で、ハマースの正統性を否定することを選択した。このことは長年 PLO や PNA において事実上の独裁を行ってきたファタハの権威主義的性格を再び示すものとなったといってもよいだろう。

11.6　その後の展開

本論文はここまで 1920 年代から現代にいたるパレスチナの政治的ディスコースに関する分析を行ってきた。本章第 5 項までに述べてきた 2007 年頃のディスコースをもって、ディスコース分析を終えることとしたい。その理由は以下の通りである。

第一に、パレスチナ問題における政治的停滞がこの時期以降さらに深まり、ある種の「パターン化」を迎えたことが挙げられる。これは前項においても述べたように、ハマース・ファタハ間の間で繰り返される対立、またイスラエルとパレスチナ指導部の間での認識のずれ（特に最終地位交渉に関する点）といった点において、進展の見えない完全な行き詰まりに達したこととを意味している。2010 年代においても何度か提示されてきた和平提案においても、こうした状況に鑑みて新しいアイディアが登場することはなかった。ここでは詳述しないが、2020 年のトランプ米大統領提案に至るまで、全くと言っていいほど進展は見られず、両者の間にある根本的な認識のずれに関しては

（2001 年のキャンプ・デービッド・サミットにおいてそれが明確化して以降）何も変化していない。このように、パレスチナ問題の状況は 2010 年代に入る以前に膠着状態に入ったといえ、分析を継続してもディスコース上の変化は見られないことが予想されるためである。

第二に、2008 年以降、特に 2010 年以降のパレスチナ問題の状況に関しては、所謂「アラブの春」という現在進行形の状況が発生しており、これに対する歴史的評価、一般的な歴史的記述が確立されていないことが理由として挙げられる。一般的な歴史的経緯に関する記述は本稿の課題ではないため、これ以降の時期について扱うことは避けた。

第三に、第二点目とも関連するが、資料の問題がある。本稿で扱ってきた資料（特に PASSIA によるもの）は 2008 年以降については扱っておらず、またイデオロギー性を限りなく廃した形での包括的な資料編纂を行っている類似の資料集は管見の限り存在していない。また、年代が現在に近づくにつれ、現状において未発表の資料が後になって発見される可能性も相対的に増大する。以上の理由から、包括的かつ客観的な分析を期するため、ここでディスコースに関する分析を終えることとする。

しかしながら、将来的な展望につなげるために、その後のパレスチナ問題の展開に関して以下の通り概観を示しておくこととしたい。

まずガザに籠城する形となったハマースは、一方で国際社会との協調路線によって和平を実現しようと行動していたファタハを比較して、確実にその対外的イメージを悪化させていた（無論、もともとポジティブなイメージは持たれていなかった）。ガザ地区はその後のイスラエルによる封鎖政策によって経済的に大きな行き詰まりに陥ることとなり、2020 年現在に至るまで、悪化の一途をたどっている。ここではガザ地区の窮状については詳しく扱わないが、それがハマースの態度を軟化させることはなく、むしろその逆であった。

一方、2006 年 3 月にはイスラエルにおける総選挙が実施され、シャロンの体調悪化を受けてその後を引き継いだエフード・オルメルト（シャロンと同じくカディーマ党所属）が政権を握った。封鎖下のガザでは、怒りをイスラエルにぶつけるかたちでしばしばロケット弾攻撃などが実施されており、オルメルト政権下においてはこれに対する軍事的報復作戦が実施されている。特に、2008 年 12 月から翌年 1 月にかけて行われた大規模な軍事作戦（通称「鋳造の鉛作戦」）が実行され、ガザでは民間人・戦闘員を問わず 1100 人から 1300 人が死亡（イスラエルでは 13 名が死亡）し、第四次中東戦争以来の多数の死傷者を出した。

この作戦の背景には、2009 年 1 月にアメリカの大統領に就任したバラク・オバマ（Barack Obama, 1961-）が掲げていた「敵との対話」が具体的に実行に移される以前に、テロリストであるハマースを徹底的に弱体化させたいという目論見があったとの見方もある（臼杵 2013: 356-357）。事実として、国際的にも広くテロ組織認定され、実際に攻撃をしかけてくるハマースという存在は、イスラエルにとっては強硬な軍事策や封鎖政策に出る口実を与え、さらに「対話の相手が存在しない」として和平を停滞させ、そのすきに入植地などの既成事実を拡大するという目論見にとっては好都合であったといえる。

オルメルトの率いるカディーマはこの際の強硬な姿勢を通じてその直後の選挙において右派の

支持を拡大し、第一党となったが、第二党につけたリクードは議会内の多数派工作に成功し、首相位はリクードのネタニヤフに交代することとなった（臼杵 2013: 357）。オルメルトと比較しても更に右派・強硬的なネタニヤフの首相就任により、和平の停滞は更に確実化した。

2009 年以降現在に至るまで、端的にいって、パレスチナ問題におけるポジティブな変化は発生していない。この時期のパレスチナ問題における主題は、ハマース・ファタハ間の度重なる和解と決裂、そして複数の和平提案とその失敗という 2 点に絞られるが、いずれにおいても問題の解決にとって有益と思われる展開は発生しなかったといっても過言ではない。

ハマース・ファタハ間の和解という点についてみてみると、2009 年のガザ攻撃後、3 月にはカイロにて会談が行われ、ふたたび統一政府の構築が提案された。しかしハマースがイスラエルの国家承認をしない点に固執したため、10 月には交渉は決裂した。

2011 年にもエジプトの仲介にて交渉が行われ、統一政府の樹立が合意された。しかしネタニヤフはこれを「和平への致命的な打撃」であるとして PNA 税収の支払いを停止しつつ、ハマース側にはイスラエルの承認と暴力の放棄、また過去の合意を受け入れることを条件として提示したが、一方のハマースは一歩も譲らず、国際社会からも統一政府構築に対する懸念が示されるようになった。加えてファタハとの間でも、次期統一政府における首相をどちらの代表が務めるかで交渉が決裂してしまった。

2014 年にもハマース・ファタハ間の交渉が行われたが、イスラエルからの非難（ハマースと手を結ぶことに対する）によって実現はしなかった。2017 年にはハマースがガザ地区に対する封鎖緩和の見返りに、ファタハがガザにおいて一定の文民統制を樹立するという合意がなされた（これにより PNA の治安部隊がガザに配備された）のみで、統一議会選挙の実施がされるべきであることも規定されたものの、その実施には至っていない。基本的に、イスラエルとハマースの間でのお互いの認識に大きな変化が見られないことから、統一政府の樹立が合意されるとイスラエルが反対し、封鎖の激化と暴力の連鎖が起こり、最悪の場合、2008 年末や 2012 年、2014 年に起こったような大規模衝突が発生し、停戦に至る、というパターンが定着しつつある。

一方、この間にも、いくつかの和平提案が提示されてはいたが、基本的な構図はここまでに分析してきたものと比較してもほぼ変化していない。以下、簡素にその概要と結末についてまとめておく。

まずアメリカにおいてオバマ政権が樹立して以降初めてとなる、2010 年から 2011 年にかけて行われた交渉が挙げられる。2010 年 9 月ごろ、オバマの働きかけにより約 2 年ぶりにイスラエルとパレスチナ間の直接会談の機会が持たれた。会談は 1 年以内に最終的な合意の枠組みを作ることであった。しかしこのとき、ハマースとヒズブッラー[187]は、パレスチナ側が合意に達することを優先して何らかの妥協をする場合には、暴力を通じてこれを阻止すると脅迫した。その結果、イスラエル

[187] ヒズブッラーの名称はクルアーンにも登場する「神の党」を意味する。1982 年のレバノン戦争を機にレバノン南部のシーア派系ムスリム住民を拠点として結成された、国土防衛を目的とする民兵組織が母体であり、現在は政党や社会互助組織としての側面も持つ。イランとシリアからの支援を受けており、特にイラン革命防衛隊との結びつきは強く、イスラエルの殲滅を掲げている。レバノン議会に議席を有する政党としても活動している一方、アメリカや日本を含む複数国からテロ組織認定を受けている。

政府は和平への消極的態度を公言したことで交渉は開始以前から暗雲が立ち込めることとなった。さらに、イスラエル政府はイスラエルをユダヤ人国家として認めることを拒否する限り、パレスチナとのいかなる合意を締結することも拒否したため、事実上の頓挫に至っている。

2013 年から 2014 年にかけては、当時のアメリカ国務長官ジョン・ケリーの仲介による交渉も行われている。目的は上記とほぼ同じであったが、交渉は初期段階から頓挫しかけていた。この時の失敗もまた、ファタハとハマースの統一政府樹立の試み（2014 年 4 月のハマース・ファタハによる通称「ガザ合意」の締結）に対するイスラエルの激しい反対によるものであった。交渉は頓挫した一方で統一政府の樹立は強行されたが、2015 年末頃には両者の間で再び紛争が発生しており、安定的な政権樹立には至っていない。

2014 年 9 月には、アッバースによる和平提案も発表されている。基本的な内容に変化はなく、二国家案を前提としつつ 9 か月間の直接交渉期間の後、東エルサレムを首都とするパレスチナ国家樹立のために 3 年をかけて段階的にイスラエルの撤退を求めるなどの内容が含まれていた。これまでと違っていたのは、このときアッバースが、イスラエルが合意を呑まない場合、国際刑事裁判所に提訴することを示唆していたことであったが、この戦略はイスラエルの反発を呼んだだけで、PNA 税収の凍結という報復が実行された。対して PNA も、イスラエルの主要企業 6 社の製品のパレスチナ領土内での販売を禁止することで応酬した。交渉自体は決裂したままとなっている。

その後、2017 年に新たなアメリカ大統領に就任したドナルド・トランプ（Donald Trump, 1946-）による「繁栄に向けた平和」（Peace to Prosperity）と題された和平提案が 2020 年 1 月に発表された。要約すれば、大部分のイスラエル入植地を維持したままで、飛び地の寄せ集めと化したパレスチナ国家を実現するという内容であったが、これは将来のパレスチナ領が、歴史的パレスチナ全体における約 15 パーセントとなることを意味しており、過去の提案から比べてもさらに後退している[188]。またアメリカが 2017 年 12 月にエルサレムをイスラエルの首都と認めたことなども影響して、パレスチナ側は当初よりアメリカの公平性に疑問を投げかけており、当然この提案には反発している。その結末はまだ不明であるが、提案は死産ともいえる様相を呈している。

このように、交渉の経緯や決裂の原因などの詳細な点について差異はあるが、境界線や入植地の処遇、また将来のパレスチナ国家の主権に関する両者の認識のずれに関しては、全くもって進展がみられていないといってよい。

一方、ガザにおける事実上の籠城を継続し、封鎖にあえぐハマースは、封鎖の緩和などを目的としてイスラエルに対する攻撃を定期的に実行し、これに対するイスラエルの圧倒的な軍事力を通じた報復と封鎖の激化は、ハマースの妥協を呼ぶどころか、実際にはより強情な態度と抵抗の激化を引き出すのみであった。その背景には、イスラエルの側にはハマースが抵抗をやめて武装解除しないならば和平もないという認識があり、一方のハマースには、イスラエルが占領と抑圧を辞めないなら抵抗をやめないという認識の間でのジレンマがある。また西岸地区のファタハや PLO は、イスラエルや仲介役のアメリカから提示される和平提案に対しては「ノー」を突きつけることしかできず、

188 “トランプ氏、中東和平案を発表 パレスチナは反発.” 2020. BBC ニュース. https://www.bbc.com/japanese/51291425 (Retrieved at August 12, 2020).

さらに政治的な状況としても軍事的にも絶対的な強者であるイスラエルの態度の変化や譲歩を引き出すこともできなければ、一方でハマースの態度に変化をもたらすこともできずにいた。2020 年に至るまで、この構図は変化していない。

ただし、何の変化もなかったわけではない。2011 年には、パレスチナが国家としての国連加盟申請を提出したものの、アメリカが拒否権の行使をちらつかせたことによって失敗に終わっていたが、2012 年 11 月には国連総会決議（A/RES/67/19）によって、国連におけるパレスチナ自治政府の地位がオブザーバー組織からオブザーバー国家に格上げされた。オブザーバー国家への格上げは、国家としての正式加盟には至らないまでも、確かに意味を持っていた。

これは強情なハマースと右傾化を強めるイスラエルとの間の板挟みの状況下で PLO・ファタハが選択した新しい戦略であるといえ、こうした国家承認の事実を国際社会において積み重ねることでその存在感と正統性をアピールし、特にイスラエルに対する圧力を強めて交渉を有利に進めようという目論見があると考えられる。しかし現在のイスラエルの右派政権は、ユダヤ人国家としてのイスラエルのアイデンティティを認めない限り和平に積極的に参加する可能性が限りなく低いことを示唆しており、その中でこの戦略に舵を切ることは、様々な面で強者であるイスラエルの更なる非妥協的な態度を引き出す懸念も大きい。和平交渉が再開するどころか、再び暴力の連鎖へと逆戻りすることも十分にあり得る。

かくして膠着状態は 2010 年代以降も継続している。二国家案を前提とした和平の可能性は限りなく低下しており、また現在においては、問題の政治的な構図にはほとんど変化が見られない、パターン化の時代に突入したといってよいだろう。そうしている間にも確実な死を待つガザの状況、入植地の拡大や併合政策によって生活空間を脅かされる西岸地区の状況は悪化の一途をたどり続けている。

11.7　小括

本稿が扱ったのは、主に 2002 年以降、すなわち、第二次インティファーダの勃発や、オスロ・プロセスの事実上の頓挫を迎えた後の時期であった。この時期のディスコースにおける特徴をここで整理しておきたい。

まず確認したのは、1990 年代に進展しかけた和平プロセスが事実上の失敗を迎えて以降、パレスチナ自治区の内部では PNA や PLO の指導力に対する陰りが見え始めた状況であった。この時期には実際に「前代未聞」とされるような指導部批判が噴出していた。PNA はこれを受けて改革を約束したのであるが、「解決」のディスコースにおいてはほとんど変化が見られなかったことが重要である。特に、事実上の指導者であるアッバースの認識の中では、「独立、自由、そして聖地エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家」といった要素を含む目標は「国民的目標」であり、すでに指導部の手を離れ、「普遍的な」目標に昇華されているという前提が存在していることが看取された。このことが指導部の認識において「当たり前」の価値となっており、加えて PLC の参加主体であり演説の聴衆たちもまた、そのような認識を持っているであろう、という前提も存在している。したがって、

「解決」認識におけるヘゲモニーは、指導部の危機的状況を経てもなお、揺らいではいない。これは 1990 年代のディスコースの再生産にすぎないのである。

その後のカルテット提案やロードマップ、また民間主体から提示された「人々の声」など、基本的にすべての提案が既存の方程式の上に成り立っていることを確認してきた。指導部のみならず、全当事者の視点から見て、二国家案に基づくパレスチナ国民国家の樹立、そしてその中で民族自決を確立するという基本的なアイディアはヘゲモニーを獲得ししており、このことに対する疑義が投じられたり、再検討がなされたりするといったようなことはこの時期にはもはや行われることは無くなっていた。

こうした傾向は、それ以降の時期についても同様であることを確認してきた。すなわち、二国家案に基づいて、パレスチナはイスラエルと分離して独立主権国家となり、その際の境界線は 1967 年の停戦ラインを基準とする。そしてエルサレムを首都とする。また難民問題は帰還権を支持した国連決議に基づいて更なる詳細を決定する。これらの点が基本的な解決のディスコースの最終的な着地点となったのであり、それ以降およそ 20 年の間、ここに変化はほとんど生じていない。これらは当たり前の価値なのであり、それ以上の譲歩は不可能で、したがってヘゲモニーとしての地位を確立することとなった。無論、指導部の実際の行動（すなわち社会的実践）と、同時に、非対話的かつ権威的なディスコースの再生産によるものであったと考えて良いだろう。

しかしこれは、かつて起こった大きな方針転換とは意味が異なる。1970 年代、特に第四次中東戦争を経るまで、パレスチナ指導部は武装革命による歴史的パレスチナ全土の解放を目指していたが、その後はイスラエルの存在を認め、二国家案を受容するまでに至った。しかし、ここから更なる譲歩がなされる可能性は恐らくない。むしろ、「解決」のディスコースにおける膠着状態が維持されることが予想される。

その理由は、現在の指導部が追求する「解決」が「国際的な正統性」とも密接に結びついていることと関係している。「国際的な正統性」はパレスチナ指導部にとっての最も権威ある正しさの源泉として扱われてきたことは、ここまでの議論、特に 1970 年代後半以降の指導部のディスコースから看取することができる（それ以前には、1920 年代から 1948 年までのディスコースにおいても同様の傾向が見いだされた）。同時に、現在の指導部が追求している解決の在り方も、基本的にこうした国際的な正統性に符号する形で構築されていることも確認してきた。指導部にとっては「国際的な正統性」という武器を利用することで、自身の提示する解決の正統性を主張し、イスラエルに対する圧力を形成してきたのであるが、すなわち国際的な正統性が一定程度「存在」する以上、それをさらに捻じ曲げてまで、更なる譲歩をもたらす可能性はほぼ無いと考えられる（当然、ハマースの行動や態度など、指導部においても国際的正統性に照らして改善が期待されている点は存在している）。それが可能になる場合、あるいは必要とされる事態とは、周辺のアラブ諸国を含む国際社会がパレスチナ問題を完全に無視するようになり、同時にイスラエルが軍事的な手法を通じてパレスチナを併合する、あるいは住民の移送を実行した場合、もしくは国連や国際社会の在り方に何らかの変革が発生し、「国際的な正統性」自体が失われる以外には予想しにくい。そしてそのような状況が生じる可能性は、現時点では限りなく低い。

いずれにしても、本章で確認してきたように、二国家案を基礎とし、独立した主権国家を樹立するべきであるというパレスチナ指導部の解決認識、言い換えれば、パレスチナ国民国家の樹立とそこで民族自決を確立するという二大要素を有した「解決」のディスコースがヘゲモニーを確立したことは確かであろう。指導部のディスコースはそれ以降、こうした「解決」がもつ前提に囚われ、再生産するのみの状態に陥ったといえるのである。

12 終章

12.1 考察

12.1.1 ディスコースの変遷

パレスチナ指導部が生成してきたディスコースの性質の変遷について、ここまでの議論を振り返りながら確認しておきたい。

本稿では、1922年頃に開始される英委任統治に至る前の時期から分析を開始した。この時期にはMCAやPACといった主体が存在していたが、彼らの問題意識の出発点は、なによりもまず原住民社会の権利保護という観点であった。特に、個別具体的な権利保護（居住権や所有権など）という点から出発している。しかし、それは次第に「独立」という言葉を通じて代表されるようになった。個別具体的な権利の保護を実現するための手段として、当時の社会構造、すなわち国際的な規範を参照した結果、彼らは「独立」の必然性、あるいは正統性を主張することを選択したのであった。さらに「独立」について語るうえで、次第に「民族自決」という概念が用いられるようになっていく過程についてもみてきた。

また彼らの議論は「国際的正統性」のディスコースと重なり合っていたことについても確認した。それは国際連盟の決議や決定、条約といったものを積極的に引用することで可能になっていた。これは彼ら自身の独立と民族自決の主張を正当化するための存在であった。当時の「解決」理解は、上記のような点に集約されるといえるだろう。

「解決」理解がこのように形成されていく背後では、パレスチナ人たちのアイデンティティの表象における特徴についても確認してきた。当時、パレスチナの状況は、アラブの命運を形作るひとつの局面として、すなわちアラブの一体性、汎アラブ主義（カウミーヤ）アイデンティティを未だ明確に表明していた。しかし同時に、より領域主義（イクリーミーヤ）的な、パレスチナ郷土主義（ワタニーヤ）、言い換えればパレスチナ・ナショナリズムが明確に萌芽していたことも確認してきた。

彼らのナショナリズム意識は、自身がパレスチナの公式の、かつ「真に正統な」主体であることの自認ともつながっていた。これは結果的にディスコースにおける権威付けを象徴するものであり、差異志向性の観点からみて、対話性を縮小させるものであったといえる。

その後、英委任統治が開始された1922年以降、自身を表象する言葉として「パレスチナのアラブ人」との表現にほぼ統一されていた点は特徴的である。これは、カウミーヤとワタニーヤの接続あるいは連続性を象徴する表現であると捉えられるだろう。

一方、当時現れた独立党や AHC によるテクストを分析していくと、「パレスチナ」という領域性と、そうした限定的領域を単位とした独立が強く志向されるようになった点が看取された。先駆けとして重要といえる独立党は、その結党声明において「ワタニーヤ」の語を繰り返し用いていたことが象徴しているように、パレスチナの民族主義運動においては言語・文化・歴史といった要素を民族的紐帯の基礎とする汎アラブ主義（カウミーヤ）に加え、パレスチナという限定的な領域、土地に対する

結びつきを基準とした郷土主義（ワタニーヤ）が導入されていった。独立党においてはワタンの範囲は必ずしもパレスチナに限定されていなかったのであるが、周辺アラブ諸国が相次いで歴史的パレスチナから分離されつつ政治的エンティティとして確立されていった状況に対する反応として、独立党などと共時的に発生した複数の政党はより地域限定的なワタニーヤ、すなわちパレスチナ・ナショナリズムへとより積極的に移行しつつある状況が看取された。バダリン（Badarin 2016: 181）は、1968 年頃まではワタニーヤは彼らのアイデンティティの結節点としては存在しておらず、カウミーヤがより重要だったとしているが、この主張と併せて考えるならば、おそらく 1930 年代頃の時期から、そうした結節点への転換が始まっていたと考えて良いだろう。党派が乱立した 1930 年代前半の状況を統合する形で活動を開始した AHC のディスコースからは、明確にパレスチナという範囲に限定されたワタニーヤの導入をとらえることができた。

続いて、「主権を持った国家」という概念が「解決」理解の中に導入されたことも看取された。委任統治以前のディスコースにおいては「主権」の語はほぼ用いられておらず、権利の保護や独立、民族自決といった概念が混在しており、その分離志向については一定の流動性が見られたと言える。自決の語については特に、一国内での「自治」という選択肢もあり得、「権利の保護」を第一に優先するのであれば、選択肢はより広いものとなったとも考えられる。

結果的に、当時のパレスチナ政治指導部の頂点にあった AHC によるディスコースにおいては、明確にパレスチナが「主権国家」として独立することが志向されていた。しかも、この時期のディスコースにおいては、「民族自決」といった語がほとんど使用されていなかった点も重要と言える。というのも上述のように、「民族自決」の概念は「主権国家として独立」することよりも幅広い可能性（自治なども含まれるため）を持っているといえるためである。したがって従来のディスコースと比較すると、さらに一段階、パレスチナという領域を単位とした国民国家の樹立と、外国勢力の影響力から脱出するという目標が固定的なものとなったと捉えられる。

また無論、この時期においても国際的正統性のディスコースとの接合は重要な要素であった。国際連盟規約やウィルソンの 14 か条はこの時期においても依然として引用されており、最終的には誕生して間もない国連憲章までもが引用されている。

さらにこれらのディスコースにおいては全体として、真理性に対する強い自信をモダリティ表現、また「包括語」の使用といった要素を通じて、非常に定言的かつ説得的な議論が展開されており、したがって教条主義的な性格の強いものとなっていた。特に、アラビア語表現に特有なイスラーム思想との接合は、文章の権威と正統性を高める機能を発揮していたといえ、読者に対する説得性を強めており、これを教化しようとする行為的意味が含まれていたといえる。

また独立党のディスコースにおいては党のイデオロギーに反対する者を断罪したり、また AHC の文書においては、「正義と平和への真の願望に適う唯一の解決策」といった表現が用いられたりと、差異志向性の観点から見て異なるイデオロギーへの強い対抗心が表現されていた。これらすべては、各政治的主体が読み手をそうした方向へと教化し、最終的にパレスチナの政治的ディスコースがある 1 点、あるいは「分離・独立・主権」といったキーワードが象徴する方向へと収斂されていくうえで、非常に重要な意義を持っていたといえる。

1948 年、第一次中東戦争における破壊と離散の記憶は「ナクバ」として語り継がれることとなった。また、このときにパレスチナにおける状況が「パレスチナ問題」として理解されるようになった。

ナクバ以降、彼ら自身を指す語としてとりわけ頻繁に使用されたのは「パレスチナ・アラブ人民」という表現であった。かつて頻繁に使用された「パレスチナのアラブ人」といった表現と比較すると、彼らのアイデンティティがワタニーヤへの立脚をさらに一段階深めたことが象徴されている。

しかしながら当時、特にナクバ後の APG の衰退を受け、アラブ連盟の介入により誕生した PLO は、その背景からアラブ全体の一体性をイデオロギーの核として保持していたことについて、テクストから確認してきた。修正前の憲章が「民族」の語を冠し、すなわちカウミーヤを主唱するものとして起草されている点も象徴的である。

加えて、この時期のディスコース全体を振り返って言えることは、そのアイデンティティにおいて明らかに宗教的な要素が欠落し、ナショナリスティックなアイデンティティを明確化していた点である。

また「解決」理解という点では、大きな転換が起こった。例えば「民族憲章」においてはパレスチナ全土の解放と、民族自決権の実現が重要な地位を占めていた。これは汎アラブ主義が目指す高次の目標ともリンクされ、「アラブの統一」と「パレスチナの解放」は同時並行されるべきであることが述べられていた。手法的な面ではイスラエルの正当性を認めない姿勢と直接対決の姿勢が表現されていたこと特徴的であるが、その着地点では通底している。手法面でのイデオロギーの多様化は、いかにイスラエルと対決するかというレベルの議論を前景化させ、「解決」のより本質的な側面に対する議論を背景化させる効果を持っていたと考えられる。

一方、同時期に登場したファタハのシンプルかつ明快なディスコースは、イスラームなどの宗教的アイデンティティや、社会主義やアラブ民族主義といった政治的イデオロギーの影響を排除した。「武器を取り、イスラエルを打倒し、民主的主権国家を樹立する。それ以外に道はない」というロジックがあった。

こうしたわかりやすい姿勢や、後の「カラーマの闘い」での勝利が、広く民衆から支持を得、勢力を拡大する追い風となった。実際に、後にファタハは PLO の中心となり、パレスチナ解放闘争を指揮する存在になっていくこととなる。

また当時、PLO にせよファタハにせよ、APG やそれ以前のディスコースと比較して特徴的だったのは、自身が主張する手法が「唯一の方法」であることを繰り返し強調していた点である[189]。さらにはそれが党や組織の主張としてではなく、「パレスチナ人」の意志として語られることが増加した。

その後の1967年の第三次中東戦争においては、パレスチナ全土がついにイスラエルに占領され、再び大量の難民（1948年の難民と差別化して、避難民と表現されることも多い）を生んだ。アラブ諸国がイスラエルに勝利することができないことを強く印象付けたこの第二の破局の持つ意義と、その後のパレスチナ人社会におけるパラダイムの変化は大きなもので、彼らの闘争の歴史においても重要な局面であったことは言うまでもない。

この時代、多数のパレスチナ・ゲリラが誕生し、覇を争っていたことについて確認したが、パレス

189 こうした論法は CDS の文脈においては「TINA」、すなわち「There is no alternative」論法とも表現される。無論、ディスコースの権威を強調する機能を持っていると評価できる。

チナ全土の解放と、イスラエルの打倒、あるいはシオニズムや帝国主義との対決という点では、ANMやPFLPのディスコースは、PLOやファタハによるディスコースと比較しても共通する点が多かった。その意味で、やはり手法的側面における対立がパレスチナ内部に存在した。このレベルでの覇権闘争はアクター間での紛争や分裂にも結実し、一方で背景化されてしまった紛争の出発点、あるいは本質についての議論はほとんどなされなくなっていく。

このときPLOは、「パレスチナ民族憲章」を修正して新たに採択された「パレスチナ国民憲章」を通じて、基幹的なアイデンティティがパレスチナ・ナショナリズム（ワタニーヤ）的なものに変化していることを示していた。群雄割拠の様相を呈した当時のパレスチナにおいては、こうしたワタニーヤ的世界観と、実質的に覇権をとったファタハによってパレスチナは一旦の「統一」をみた。それにより、PLO・ファタハ体制のヘゲモニーが一定程度確立されている。

「解決」理解においては、それほど大きな変化は見られない。パレスチナ全土を「解放」し、そこに民主的な単一の国家を樹立するという点では、ほぼすべての勢力が一致することとなった。無論、民主的単一国家の樹立という具体的な目標自体はこの時期に特徴的なものである。ただし、背景化された権利回復という点についての議論は、ほとんどなされることはなくなった。

その後の 1970 年頃から 1986 年に至る約 17 年間においては、再び「解決」理解における大きな変化が訪れた。同時に、PLO 以外の主体がほぼ PLO のヘゲモニーの下に包摂されたことも併行していた。

PLO はこの時期、「政治的解決」という可能性を次第に開拓していった。この状況を生んだのは、キャンプ・デービッド合意などのように、アラブ諸国が「アラブ・イスラエル紛争」から次第に手を引いていくこととなり、パレスチナ問題はほぼ完全な形で「パレスチナ化」を遂げていた。こうしたことが同時のディスコース生成の背後の社会構造の重要な要素として位置付けられる。

PLO は 1974 年のラバトにおける首脳会議でアラブ連盟加盟諸国から、「パレスチナ人の唯一正当な代表」として承認されることとなったこと、加えて、アラファートがその地位をもとに国連で演説を行い、結果的に国連総会においてもその地位を認められ、オブザーバー組織の地位を得たことによって、PLO の権威もまた確実なものとなった。同時に起こったパレスチナ問題のパレスチナ化によって、PLO は自身の絶対的権威と正統性を繰り返し主張するようになり、その中に取り込まれていく状況があった。

「解決」理解においては、PLO による「10 の政策」がその最初の転機となった。ここで示された「一部の土地における解放」という可能性の示唆は、その後の PLO の方針においても継承されていくこととなった。さらにアラファートが国連総会で行った演説においては、武力闘争以外のチャンネルが存在し得ることについても触れられていた。加えて、パレスチナ人が目指すべき目標は、国際的正統性のディスコースからの間ディスコース的に影響を大きく受けることとなり、リベラルな価値観と接合していると思われる点が複数看取された。いわば戦略としての国際的正統性の引用が、この時期に「復活」したのである。これらの点は、バダリン（Badarin 2016: 182）による指摘とも符合する点である。

以上の要素は、政治的な意味では PLO の「軟化」と捉えることも可能であるし、実際、PLO がリ

ベラルな価値をその「解決」の中に組み込んでいったことは重要な変化である。この時点だけを切り取ってみれば、無為な武力衝突よりも、よほど平和的解決の余地が拡大したと考えることもできる。

しかし、本論文が注目しているディスコースとしての性質においては、むしろ真逆の変化が起こったことも事実である。この時期に政治的な軟化が起こったとはいえ、PLO はそれ以前の時期と比較して圧倒的にその権威を確立したのもまた、この時期であった。つまり、ディスコースの権威的な性格については過去から継承されているし、むしろその代表性への固執や非対話的態度については強化されてすらいる。このことは、具体的な政治的方針がいかなるものとなるにせよ、PLO の圧倒的権威、あるいはヘゲモニーが確立されているという状況には変わりがないことを意味している。

しかしこのように、ディスコース上は特定の命題の真理性に対する強い自信が読み取れる箇所が多数存在していたのは確かであるものの、一方の事実として、具体的な政治的方針の変更も行われていたことも確かである。このことからは、そのような具体的方針の妥当性に対する自信をある意味で失っていたということが読み取れる。この両面性に鑑みるに、PLO は自身のとる手法が実際に問題を解決に導けるのかという点について常に絶対的な自信を持っていたとは考えにくい。すなわち、そのような方針転換と同時に権威的態度が維持されていたという事実からは、問題解決に対する自信の高低とは別に、なんとしても自身の権威と統率を維持しなければならないという志向性をより強めていったということが読み取れる。

こうしたことは、パレスチナ問題の解決という問題が、PLO の方針如何によってコントロールされてしまうという状況が、これまでの、そして特に本章が扱った時期におけるディスコースの政治において、着実に確立されてきたということを意味している。それは、「価値」や「命題」における複数の前提が、もはやその意味やオルタナティブについて思い起こされることなく再生産されていくことを意味している。加えて、様々な政治的主張において、その必然性を印象付けるモダリティ表現が多用されたこともまた、「そうあるべきこと」を無意識のうちに自身と読み手に教化していく要素である。

全体として、この時期におけるディスコースの対話性は、PLO のヘゲモニーがほとんど確立されたという点において非常に縮小しているとみることができるだろう。

しかし、1988 年のインティファーダの発生は、パレスチナ問題のその後に対しても、またディスコース上の変化にとっても重大な影響を及ぼした。

すでにパレスチナ人社会における唯一正当な代表としての地位を確立しつつあった PLO であるが、この時期に巻き起こった重大な転機であるインティファーダを通じて、より一層その指導力を強化していく過程が看取された。とりわけ UNLU が発行した「呼びかけ」などにおいては、PLO があらゆるパレスチナ人の行動を代表する存在であり、またその権威付けを行うものであるという命題の前提が含まれており、その権威の真理性に対する絶対的な自信をうかがわせていた。対抗し得る行動に対する「処罰」を示唆するなど、パレスチナ社会の内部に対しては差異志向性の観点から見て対話的であるとは到底言えず、権威的姿勢が確立されている。

また「14 のポイント」などにおいて示されていたのは、ディスコースにおける権威性と、政治的文脈における軟化が同時に進行していたという点である。この文書においては、例えば武装闘争の継続可能性については最早触れられず、イスラエルに対しては過去と比較して融和的態度をもっ

て対話をしようとしていることが明確に示されていた。

一方で看取されたディスコース上の特徴としては、PLO がその「代表性」を放棄したり、そこまでには至らずとも、最低限オルタナティブと対話を重ねたりする用意が示されていたとはいえず、すなわち非対話的な態度が貫かれていた。これによって PLO は、他の主体を巻き込んで弁証法的に「解決」を捉えなおす可能性を結果的に否定している。このことは、後の和平プロセスの時代とその後において、「解決」像の深刻な固定化を招く要因としてとらえ得るだろう。

1988 年に発表された「独立宣言」においてもこの方針は色濃く示されており、PLO は自身の絶対的な「正義性」と「善性」、そしてその代表性について、微塵の疑いも抱いてはいないことを読み取ることができた。そのうえで、具体的なレベルでは、「自決と独立」という目標にこそ、唯一の正統性を主張していた。こうした目標それ自体の政治的な意義は、民主的で平和的でかつ国際的な文脈にある程度則ったものとなることが重視されており、実際にこの方針は後の和平プロセスの開始に貢献したことも事実であろう。しかし、ディスコースとしての性質に注目する限り、全パレスチナ人にとっての普遍的な命題を生成し、誘導・強制しようとする立場は確立されているといえ、その点で対話性は非常に縮小しており、また権威的といえるのである。

またこの時期の分析では、「独立宣言」と同時期に表舞台に出現することとなったハマースについても検討を加えた。その全体的なアイデンティティとしては、イスラーム主義的性格を強く保持しつつも、同時に、ワタニーヤ（郷土主義）との接合が看取される点も特徴的であった。イスラーム国家という究極的目標を掲げる点は PLO と大きく異なっているが、歴史的パレスチナという領域に限定された疑似的な国民国家の樹立と民族自決の達成という価値を内在化しているといえること、また目下の二国家案容認の態度などを考慮するならば、ハマースのディスコースはヘゲモニーを得た PLO のディスコースに対して真っ向から対立・挑戦し得るものではなかったと考えられる。ハマースが示していた相対的に対話的といえる態度は、「解決」像の弁証法的発展を促すうえで重要な要素であるが、所与として権威的・非対話的態度を有する PLO が存在する以上、むしろこの対話的態度がハマースにとっての枷となって、PLO のヘゲモニーに挑戦することを困難にしているとも捉えられる。

インティファーダを国際的な追い風とすることで 1990 年代初頭に開始された和平プロセスによっては、目指す「目標」が強く確立されたにもかかわらず、「プロセス」に関する紛争が主要な論点にすり替わってしまったことにより、「目標」の在り方については改めて議論される余地が縮小し、よって「解決」のディスコースは、この時期を境にほとんどその姿を変えることは無くなった。言い換えれば、和平に至る途上の障害こそが問題化したことにより、和平そのものの在り方、そこにある価値、あるいは規範については、背景化していくのである。

PLO は自身が主唱するイデオロギーの正当性を強調し、その権威を確立することに変わらず固執し続け、マドリードの後、PLO の従来の権威性と非対話的態度を象徴するともいえるオスロでの秘密交渉を通じて、DoP の採択に至った。この内容は和平そのものの是非や、「解決」のビジョンに関する議論を背景化させる効果を持っていたといえ、それ以降は DoP という原則が、ある意味で「ゴール」としての地位を確立し、そのあとにはこのゴールへと向かう「プロセス」が淡々と進行してい

くのみとなったのである。二国家案や独立、自決といった概念に関する検討は、もはや行われなくなっていく。このことは当然、後の時代における「解決」像の固定化にとって重大な転換であったと考えられる。

1994 年にはこのことが国際社会に評価され、ノーベル平和賞を受賞したアラファートはそのスピーチにおいてもあくまで権威的で教化的な議論を展開していた。このテクストにおいては「和平」は「正しい」「良い」「あるべき」ものであり、「全パレスチナ人」がそれを望んできたし、また望んでいる、という命題が存在していた。そしてその「和平」は、具体的には帰還や自由といった「権利の承認」によって実現するという図式も確認された。このようにして、PLO が生成する和平のディスコースは「当たり前」としての地位をパレスチナ人や世界に対して提示することとなった。

オスロIIの成立もあって和平は一定の進展を見せ、PLO は「パレスチナ国民憲章」の修正にも踏み切った。しかし、政治的な文脈における方針転換は、ディスコースにおけるイデオロギー性の修正、あるいは非対話的態度の修正と必ずしも同時には起こらないということが如実に表れていた。政治的方針が変わった後も、あくまで「唯一絶対の正統性を持つ主体」というアイデンティティに執着し続けながら、PLO はその目標への道を進んでいったのである。

しかし、1996 年頃から和平は停滞しはじめ、2001 年頃の第二次インティファーダの勃発をもって事実上の和平の頓挫を迎えた。

PLO は「パレスチナ国民憲章」の修正を通じて自身の「過去」を否定する姿勢を見せたものの、指導部が権威主義的な態度を緩めたことを必ずしも意味してはいなかったことが、ディスコースから看取された。

同時期には、内部での対立、特にハマースとのそれが表面化することとなった。指導部の譲歩的姿勢に憤慨したハマースであったが、すでにヘゲモニーを得た指導部のディスコースに対し、相対的にみて対話的な態度で接していたこと、またハマース自身の方針は新しいものというより、むしろかつてのファタハや PLO が目指していた革命解放路線を継承するものともとれることが看取された。しかしながら結局のところ、ハマースと指導部が目指す目標には大きな変化はなく、ハマースのイデオロギーは本質的には指導部のヘゲモニーに対する挑戦というより、単に手法とプロセスの面での意見の相違が発生しているのみと捉えられる。

2000 年のキャンプ・デービッド・サミットでは、イスラエルとパレスチナの認識のずれが明らかになり、最終地位交渉は失敗した。エルサレムがパレスチナ国家の首都となり、帰還権が回復され、入植地が撤廃されるといったことは、パレスチナ指導部にとっては「命題の前提」となっており、その主張自体の「正しい」は確定事項として認識されていた。しかしイスラエルとアメリカにとっては、この点を「正しい」と認めるか否かという点こそが最初の争点であったといえ、このような命題の前提における齟齬が、両者の決定的な認識のずれとして表面化した。指導部が持つこのような前提は 1980 年代ころのディスコースと比較しても不変であり、これに対する絶対的信頼、あるいは拘泥的態度も維持されていることが看取された。

第二次インティファーダの勃発とシャロンの首相就任を以て和平プロセスが終焉を迎えたことにより、パレスチナ指導部のディスコースはイデオロギーや理念的側面に関する議論が再びなされる

ようになった。しかし、その内容と態度は、過去と比べてほとんど変化していない。

大まかに見て、PLOを中心とするパレスチナ指導部はこの時期、「和平」というパラダイムにあくまで強く固執する姿勢を強め、何らかの変化を自身の中に見出すことはなかったといってよい。その一方で拡大する既成事実の数々、また内部から和平を妨害するハマースの台頭や、和平への拒否反応としてのインティファーダを経ても、このような姿勢は維持されたままであった。

そうした姿勢を可能にしたディスコースの特徴は、従来と変わらない「国際的な正統性」のディスコースとの接合による、自身の持つ「普遍的正しさ」への執着、そしてオルタナティブに対する対話性が縮小された、権威的な態度であったといえる。無論、こうした性質はかつてのディスコースと比べて新しいわけではなく、むしろ指導部の権威への拘泥を示すものであるといえよう。結果的に、ディスコースにおける「当たり前」、すなわちヘゲモニーの地位は、揺らぐことがなかったのである。

2002年以降の時期においては、パレスチナ自治区の内部ではPNAやPLOの指導力に対する陰りが見え始めるという状況があった。この時期には実際に「前代未聞」とされるような指導部批判も噴出していた。

PNAはこれを受けて改革を約束したものの、「解決」のディスコースにおいてはほとんど変化が見られなかったことが重要である。特に、事実上の指導者となったアッバースの認識の中では、「独立、自由、そして聖地エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家」といった要素を含む目標は「国民的目標」であり、すでに指導部の手を離れ、「普遍的な」目標に昇華されているという前提が存在していることが看取された。このことが指導部の認識において「当たり前」の価値となっており、加えてPLCの参加主体であり演説の聴衆たちもまた、そのような認識を持っているであろう、という前提も存在している。したがって、「解決」認識におけるヘゲモニーの地位は、指導部の危機的状況を経てもなお、揺らいではいない。これは1990年代のディスコースの再生産にすぎないのである。

その後のカルテット提案やロードマップ、また民間主体から提示された「人々の声」など、基本的にすべての提案が既存の方程式の上に成り立っていることを確認してきた。指導部のみならず、全当事者の視点から見て、二国家案に基づくパレスチナ国民国家の樹立、そしてその中で民族自決を確立するという基本的なアイディアはヘゲモニーを獲得したといえ、このことに対する疑義が投じられたり、再検討がなされたりするといったようなことはこの時期にはもはや行われることは無くなっていた。

こうした傾向は、それ以降の時期についても同様であることを確認してきた。すなわち、二国家案に基づいて、パレスチナはイスラエルと分離して独立主権国家となり、その際の境界線は1967年の停戦ラインを基準とする。そしてエルサレムを首都とする。また難民問題は帰還権を支持した国連決議に基づいて更なる詳細を決定する。これらの点が基本的な解決のディスコースの最終的な着地点となったのであり、それ以降およそ20年の間、ここに変化はほとんど生じていない。これらは「当たり前」の価値なのであり、それ以上の譲歩は不可能で、したがってヘゲモニーを確立することとなった。

しかしこれは、かつて起こった大きな方針転換とは意味が異なる。1970年代、特に第四次中東

戦争を経るまで、パレスチナ指導部は武装革命による歴史的パレスチナ全土の解放を目指していたが、その後はイスラエルの存在を認め、二国家案を受容するまでに至った。しかし、ここから更なる譲歩がなされる可能性は恐らくないのである。むしろ、「解決」のディスコースにおける膠着状態が維持されると予想される。

その理由は、現在の指導部が追求する「解決」が「国際的正統性」とも密接に結びついていることと関係している。「国際的正統性」はパレスチナ指導部にとっての最も権威ある正しさの源泉として扱われてきたことは、ここまでの議論、特に 1970 年代後半以降の指導部のディスコースから看取することができる（それ以前には、1920 年代から 1948 年までのディスコースにおいても同様の傾向が見いだされた）。同時に、現在の指導部が追求している解決の在り方も、基本的にこうした国際的な正統性に符号する形で構築されていることも確認してきた。指導部にとっては「国際的正統性」という武器を利用することで、自身の提示する解決の正統性を主張し、権威付けを行い、イスラエルに対する圧力を形成してきたのである。そのような国際的な正統性が一定程度「存在」する以上、むしろそれが彼らの決定を規定する「檻」として機能し得る。

いずれにしても、二国家案を基礎とし、独立した主権国家を樹立するべきであるというパレスチナ指導部の「解決」認識、言い換えれば、パレスチナ国民国家の樹立とそこで民族自決を確立するという二大要素を有した「解決」のディスコースは、ヘゲモニーを確立したといってよいだろう。そして指導部のディスコースはそれ以降、こうした「解決」の前提性に囚われ、再生産するのみの状態に陥ったのである。

付け加えておくなら、こうした認識は指導部以外のディスコースにおいても、確認することができる。例えば、『パレスチナ百科事典』（Hayʾa al-Mawsūʿa al-Filasṭīnīya 1984b: 255-261）の記述が挙げられる。この事典は PLO の文化・教育部の提案を受けて、230 人以上の研究者の参加を経て 1984 年に編纂されたものである。なお百科事典はその計画自体が諮問委員会、理事会、および技術機関を備えた法的地位を持つ機関として、事実上 PLO の意志決定とは独立しており、収録内容については、一定程度の中立性の確保が試みられたものであるといえる。

百科事典には「パレスチナ人の不可侵の諸権利」（ḥuqūq al-thābita li-shaʿb al-filasṭīnī）という項目が存在している。内容を見てみると、基本的には国連の決議や報告、特に国連総会決議 3236 号（A/RES/3236(XXIX)）に則る形で、パレスチナ人には不可侵の権利が存在していることは確定しているという議論が展開されている。この総会決議ではパレスチナ人が「外部からの干渉を受けずに自決する権利」と、「国家の独立と主権に対する権利」が確認されている。この項目においてはとりわけ自決権に関する権利性の強調と、それが拘束力も持ちうるとする議論を紹介しながら、パレスチナ人が国家的独立を通じて自決を達成するという命題の正当性と必然性を強く主張している。そのような枠組みを通じてパレスチナ問題は解決されるべきであるという評価的前提が存在していることは明らかであり、むしろこのような原則に依拠しようとしない姿勢に対する否定的評価も示唆する内容となっている。

また現在に比較的近いものとして、2011 年に発行された『パレスチナ専門用語・概念百科事典』（Ashtayyah 2011）も参照してみたい。この事典もまた、総勢 57 名の研究者が参加して編纂された

もので、その編集上の中立性はある程度確保されたものと考えられる。

この事典にも「パレスチナ人の不可侵の諸権利」（ḥuqūq al-sha'b al-filasṭīnī ghayr al-qābila li-al-taṣarruf）の項目が存在している（Ashtayyah 2011: 275）が、その内容は『パレスチナ百科事典』の内容とほぼ同様であり、国連総会決議において確認された「自決・独立・主権に関する権利」はパレスチナ人にとって不可侵であるという認識が述べられている。さらに、このことをイスラエル側が悉く無視していることや、結果的にそれが実現されていないという事実についても経緯がまとめられており、基本的にこの権利の必然性、あるいは真理性に対する自信が強く表現されているのと同時に、そうした不可侵の権利が実現していない状況、またそうさせない状況に対する否定的評価が前提として組み込まれている。

以上 2 点の事典項目の紹介は、それがパレスチナ人自身の手によって記述されたものであることから取り上げたものであるが、無論、このほかにも英語・アラビア語を含む多数の事典が発行されており、その一部には同様の記述が存在している。こうしたことからも、パレスチナ問題の「解決」理解が広く画一化され、いくつかの要素によって規定されたものとなっていることを示唆しているといえるだろう。

12.1.2 通底するイデオロギーと本質

ここで、上述の各時期のまとめから、さらに「解決」のディスコースにおける要素の整理を試みたい。

まず初めに、パレスチナ独自の政治的表出として最初期のものが見られた委任統治以前の短い時期には、指導部のアイデンティティは未だ「アラブ的」なものを強く意識していたが、同時に「パレスチナ的」な利害を代表するディスコースも登場した。そしてこのとき、第一次世界大戦の戦後処理を通じて世界に現れた調整組織としての国際連盟は、「国際的正統性」のディスコースを生んだ。パレスチナ指導部はこれを利用して、自身のイデオロギーを正当化した。彼らの要求ははじめ「権利」を擁護せよ、とする内容であったが、次第に政治的な独立という点が強調され、民族自決の論理を包摂してこれを正当化するようになった。この論理的帰結において影響を与えたのは、国際的正統性のディスコースであったと考えられる。

委任統治期には、パレスチナ的アイデンティティが更に色濃く表れることとなった。「解決」のディスコースにおいては主権国家と独立という点が強調された。これは、「民族自決」が指し示す解決の可能性をより限定的なものとする論理であった。

1948 年の「ナクバ」によって、ディスコースには大きな変化が訪れた。国際的正統性よりも、アラブの大義やイスラエルの打倒、武装革命といったロジックがディスコースを支配するようになった。しかし一方で、その先にある「解決」理解においては、歴史的パレスチナ全土の開放というこの時期の特徴的論理ともに、やはり民族自決の実現という点が強調された。創設間もない PLO が発表した「パレスチナ民族憲章」は、いまだアラブの一体性を強調していた。

1967 年の「ナクサ」により再びの衝撃を受けたパレスチナでは、多数のゲリラが現れ、様々な色

彩を持ったイデオロギー的覇権闘争が行われた。1950 年代に現れたファタハと ANM（やがて PFLP などに分裂する）は代表的なものであったが、パレスチナ・ナショナリズムを重視しシンプルなイデオロギーを展開したファタハが事実上の覇権を握った。汎アラブ主義を掲げた PLO はファタハのイデオロギーを迎え入れることとなり、新たに起草された「パレスチナ国民憲章」がそれを象徴した。マルクス主義者たちは内部分裂に悩まされ、覇権を握ることはなかった。

1970 年代からは、アラブ諸国が問題から手を引いていった。その結果、PLO はパレスチナ社会における権威をさらに強めた。しかし実力でパレスチナを解放することが不可能であることが明確化した結果、PLO は和平の可能性を模索した。国連での働きかけなどを経て、「国際的正統性」に再び依拠するディスコースが展開され、「暫定的解決」や「部分的解放」といった戦略が用いられた。しかし、政治的軟化はディスコース上の対話性の拡大を意味してはいなかった。「唯一正当な代表」としての PLO のヘゲモニーはこの時点でほぼ確立されていたといえる。

1988 年に勃発したインティファーダは、民衆の自発的な抵抗運動としての性格を有していた。しかし PLO はこれに方向性を与える戦略を通じて、自身のイデオロギーの実現に利用しようとした。「独立宣言」では、リベラルな価値への立脚が強調されつつ、独立と自決が全パレスチナ人にとっての普遍的目標であることが再び確認された。国際的正統性を味方につけ、PLO はその後の和平プロセスへと向かっていった。

1990 年代初頭からはついに、イスラエルとパレスチナの直接交渉が初めて実現し、和平プロセスが開始された。アラファートの権威主義と非対話的態度を象徴する秘密交渉によって成立したオスロ合意は、最終的地位に関する交渉を先送りにしていた。両者の認識のずれが埋まることは無く、お互いの暴力などを背景に、和平は停滞した。

2000 年前後になっても、停滞は続いていた。パレスチナではハマースの台頭や PLO の権威を批判する勢力も現れた。PLO の代表性には陰りが見えたが、カウンター・ディスコースは表れず、「解決」理解は膠着した。手法面でのパレスチナの内部分裂は、第二次インティファーダを通じて表面化したといえるが、「解決」理解においては通底していたと捉えられる。2003 年以降の和平提案は基本的に同じコンセプトの上に成り立っており、そして、失敗に終わってきたのである。

以上のように各時期を細分化すれば、それぞれの特徴が存在することが明らかになる。しかし、同時に共通点が浮き彫りになることも重要である。すなわち、国民国家としてのパレスチナ国家を樹立し、これを単位とした国家的な独立を通じて、民族自決を達成するという定式化された「解決」の姿は、かなり初期の段階から存在し、それ以降にも脈々と継承されてきたのである。この観点から見れば、「パレスチナ・ナショナリズム」というものもまた、1948 年以前にはほとんど完成された姿を持っていたと言えるだろう。

しかしながら、以上の通底する「解決」のさらに深層には、否定された権利の保護というメタレベルの目標、あるいは基本的な目標が位置づけられていたことについても振り返らなければならない。1920 年代前後、すなわちパレスチナ問題の萌芽期と呼べるこの時期には、出発点からまだそう離れてはいなかったがゆえに、彼らが何よりも権利を守るために闘い、交渉を重ねていたという事実が鮮明に認識されていた。当時、ユダヤ人国家が出現することに対する反発というよりも、むしろア

ラブに自治権がもたらされず、植民地と化して権利が制限されるのではないかという状況に対する反対と懸念が優勢であった。

このように、パレスチナ人たちが闘いを始めたるきっかけとなったそもそもの出発点とは、「権利の保護」だった。これはある意味で、パレスチナ問題の「本質」と呼ぶことができるかもしれない。

しかし、このことは次第に背景化していった。「本質」を追求する過程で、様々な具体的プロセス、あるいは様々な「手段」が考え出され、ディスコースにおいて前景化していった。その結果、一段階表層に近いレベルにおいて語られるようになったのは、集団としての「パレスチナ人」が「独立」する、それによって民族自決を達成する、という政治的で具体的な目標だった。このことは、委任統治が開始される以前の時期から、何も変化していない。

そもそも、ある土地に「何も問題が存在しない」状況では、わざわざ「独立」という政治的目標が生起することもない。では「独立」は何のためになされるのかといえば、自国民の権利や利益の保護という観点からなされるのが当然の理である。つまり、何らかの外的脅威から自由になるためである。もはや世界の常識となった主権国家体制においては、独立し、国家となることができたならば、それ以上の権力が不在となる地位を得ることが約束されていた。「国際的正統性」がそれを保証し、権威付けていたはずであった。だからこそ、国家的独立と民族自決という論理は確立され、前景化していったのである。実際にはこの約束は守られなかったが、それでも彼らはこのような規範を疑いはしなかった。

同時に起こったのは、彼らの集団的アイデンティティの形成であった。時の流れとともに、委任統治と闘う「我々」、シオニストと対峙する「我々」、独立を目指す「我々」という意識が次第に確たるものとなった。そうした集団的記憶は、彼らのパレスチナ人としてのアイデンティティを確かに構築していった。

1948 年、彼らのアイデンティティの形成に、決定的な輪郭を与えたのが「ナクバ」であった。鮮明な集団的記憶を背景に、もはや「パレスチナ人」が存在していること、あるいは、彼ら自身の意識のなかで「我々がパレスチナ人として存在すること」は、離散してもなお明らかであった。

こうして現れたパレスチナ・ナショナリズムは、ワタニーヤ、すなわち地縁を基準とした郷土主義の様相を呈した。ナクバ以降、ディスコースにおいては、追われた土地を取り返す、解放する、帰還する、祖国を回復する、といった点が前景化した。パレスチナ全土を武力によって解放するという論理が生まれた。しかし、「権利の保護」は「権利の回復」に変化したが、権利という原初的な側面に出発していることはここでも変わっていない。国際的正統性への立脚という側面は相対的に縮小したが、忘却されることはなかった。この時期にはいまだ「アラブの大義」も衰退しきってはおらず、ワタニーヤとカウミーヤが同居していた。

しかし 1967 年の「ナクサ」と、1970 年代のアラブ諸国の動きを通じて、カウミーヤはほぼ潰えたかに見える。同時にワタニーヤが前景化し、パレスチナ人が主体的にパレスチナ問題と向き合う時代が到来した。一方、イスラエルとの直接対決による全土の解放がもはや叶わないことも明らかになると、国際的規範に依拠する姿勢が復活した。次第に和平の可能性を模索した指導部は、最終的にオスロ合意を経て「自治」を獲得した。これを足掛かりとして「独立」が目指されたが、現在まで実現

しておらず、困難さだけが日々増している。

12.1.3 結論：3 つの局面と通底するもの

ここまでの議論をさらに要約すれば、パレスチナ指導部のディスコースには大きく分けて 3 つの局面が存在したと考えることができる。

第一の局面は、1920 年頃から 1948 年の間である。この時期、パレスチナ指導部は「権利の保護」という出発点から、国際的正統性に則ることを通じて、「独立と民族自決」を達成するという「解決」像を描いた。なお、この時期には汎アラブ主義的なものと、パレスチナの地域的なワタニーヤという両面のディスコースの影響がみられたが、次第にワタニーヤの主流化が起こりつつあった。

第二の局面は 1948 年から 1970 年代中頃の間である。この時期には、パレスチナ指導部は周辺アラブ諸国との共闘の中で「アラブの大義」を掲げ、反帝国主義・反植民地主義的な武装革命によって、パレスチナ全土を解放するという論理を展開した。これは国際的な規範に沿った国家的独立という論理と比較すると、大きく性質が異なるものであった。

第三の局面は、1970 年代中頃から現在までの時期である。第三次中東戦争での敗北によりアラブの大義が衰退したことで、パレスチナ指導部は再び国際的規範に則った問題解決を目指し、武装革命の論理はほとんど忘却された。国際的規範、あるいは「国際的正統性」の源泉は、この時代にはすでに国際連盟から国際連合へと移行していたが、いずれも独立と民族自決の枠組みに規範性を与えている点では変化はない。指導部もまた、この枠組みを通じて自身の「解決」像を再解釈し、展開していった。ある意味で、第一局面への回帰ともとることができる。しかし、かつてと違ったのは、すでに既成事実化していたイスラエルの存在を事実上容認する立場をとったことと、それによって、イスラエルからの分離主義という様相を呈した点であったといえる。

これらの 3 局面の変遷については、以下のように図示が可能である。

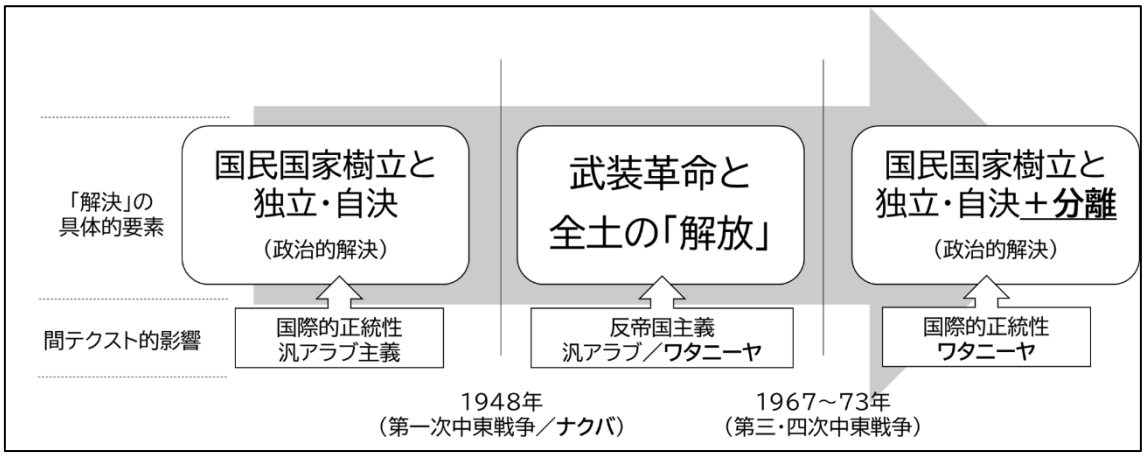


図 1 ディスコースにおける 3 局面の流れ

しかしながら、これらの 3 つの局面において、常に貫いてきた「軸」と呼べるものも存在していた。すなわち、いずれの局面においても、メタレベルで目指されていたのはこの問題の出発点ともいえる「権利の保護／回復」という点であった。しかし、全ての時期においてそれが明確に意識されていたとは限らず、むしろ時代を新たにするにつれ背景化し、これに端を発していたという事実は忘却されつつあるとすら考えられる。

各局面において展開された具体的な「解決」の論理は、意識されているかどうか、忘却されているかどうかに拘わらず、この「出発点」を軸に生起したものである。言い換えれば、ひとつの可能性にすぎない。本研究では、CDS は社会構造、社会的実践、社会的出来事という 3 つのレベルにおいて分析され得るというフェアクラフの立場を応用してきたが、これに置き換えるならば、本来、（社会構造の要素としての）規範のレベルに位置付けられるべきなのは、何が問題であり、「何が解決されるべきなのか」という点、すなわち本来的な争点、したがって、パレスチナ人の「権利の保護／回復」という点のみに限定される。国際的規範や正統性という、媒介物としての社会的実践を経て生起した「国家的独立」や「民族自決」といった命題は、「結果」として生じた社会的出来事のレベルに位置するにすぎない。これは無論のこと普遍的なものでもなければ、不変の価値を持つわけではない。

繰り返しになるが、本来、可能性の範囲を規定する「檻」、すなわちパレスチナ問題というコンテクストにおける規範の一部として存在し得るのは「権利の保護／回復がなされるべき」という命題のみなのである。しかし、社会構造が社会的出来事に至るプロセスは、必ずしも単純な、あるいは直接的なものではない（フェアクラフ 2012: 30）。それゆえ、その間を媒介する存在としてのディスコースの秩序に、本研究は着目してきた。

パレスチナ指導部が生成してきたディスコースにおいては、現在の視点に立てば、和平プロセスの進展という点が最も前景化した主題となっている。ただし歴史的にみれば、国家的独立や民族自決といった目標のレベルがより長い期間を通じて主題となっていた。しかしいずれにしても、その更に背景に位置していた本来的な争点はほとんど忘却されるという事態に陥った。

それを可能にしたのは、政治指導部により、対話性が極度に低く、権威的なディスコースの生産および再生産である。自身の生成するイデオロギー、すなわち生来的に「偏っている」、あくまでひとつの可能性にすぎない認識を、普遍的な正しいと強調し、実力を通じて浸透させていったことで、「解決」理解の独占と教化が起こり、差異に対する態度は閉ざされていった。この態度はこれまでのどの局面においても通底していたということができ、結果として、オルタナティブの空間は縮小し、ほとんど現れることもなくなっていった。

このように、ディスコースの変遷の背後で通底していた要素と性質について、以下のように図示できる。大まかには、先述の図 1 および以下図 2 を重ね合わせたものが、パレスチナ問題における主流な「解決」のディスコースの全体像として理解することができる。

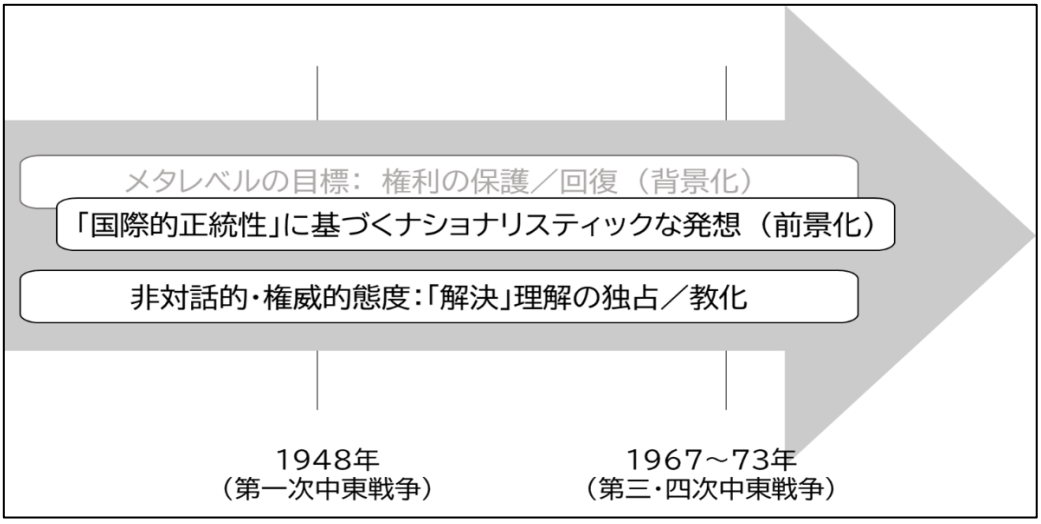


図 2 ディスコースに通底する要素と性質

結果的に、パレスチナ問題の「解決」像は、「国家的独立と民族自決」、そして「既存の国際的規範」といった点を仮想的な出発点として、すなわちより「狭い檻」の中で想像されるほかなくなったのである。

たしかに、檻を作った責任はパレスチナ指導部だけにあるのではなく、とりわけ国際社会の役割も重要であった。このことは、パレスチナ人らは国際社会に翻弄され、この結果へと「至らしめられた」ことになったという側面を照らし出す。こうしたパレスチナ問題理解の方法は従来から存在していたものであり、依然として重要な観点である。しかし同時に、パレスチナ人社会の内部で特定の主体が権力を握り、そうしたものが中心となった言語的実践を通じてこの檻をさらに強固なものとし、自らを閉じ込めることになったという側面があったことを想起しなければならない。この側面は、被害者性の陰に隠れて忘却されがちであり、より重要であるように思われる。今後の問題解決のためには、こうした二面性を念頭に置いておく必要があるだろう。

いずれにしても、ヘゲモニーを得たこの「檻」の存在によって、現在、パレスチナ問題の解決の在り方は明らかに一定の制約を受けている。その具体的な結実が、現在の指導部における二国家案への執着であろう。これにより、問題解決を考えるうえでの柔軟性は失われた。自らに暗示をかけるように、可能性を閉ざしてしまったのである。

12.2 展望：オルタナティブの構築に向けて

12.2.1 可能性の範囲の再検討

現在、指導部の態度は弁証法的な解決「理解」の展開の可能性を結果的に閉じてしまい、単線的な「解決」理解のみが存在している。二国家案という行き詰ったテーゼに対し、一国家案を含むオルタナティブを真摯な検討対象として、すなわちアンチテーゼとして受け入れ、新しい認識、ジン

テーゼを産み出そうという意欲を、現在の指導部に見出すことは端的に言って困難である。彼らの「解決」理解は、過去のディスコースや、「国際的正統性」といった要素が作りあげてきた檻の中に閉じこめられているのが現状であり、その限りにおいて和平は停滞し続けるだろう。無論、この状況は、パレスチナ側の変革のみならず、イスラエル側の変革、あるいは国際秩序全体の変革によっても打開される可能性があるが、いずれの主体にとっても、あらゆるオルタナティブに対して開かれた態度を持つべきであろうことは確かである。

では、ここからはさらに具体的に、いかなる「解決」の在り方を構想することができるのかについて、考察していきたい。

本研究がアプローチとした CDS の考え方は、このテーマに関する重大なヒントとなりうる。改めて振り返っておくと、フェアクラフの議論はディスコースの分析は 3 つのレベルを通じてなされるべきことを示していた。すなわち、「社会的出来事、社会的実践、社会構造」という 3 レベルである。この 3 レベルの関係性について、フェアクラフ（2012: 30）は以下のように述べている。

> 社会構造は、非常に抽象的な実体である。私たちは、（経済構造、社会階級や親族体系、言語などの）社会構造を潜在性、つまり一連の可能性を規定するものとして考えることができる。しかしながら、構造的に可能であることと実際に生じることのあいだの関係、つまり構造と出来事のあいだの関係は、非常に複雑なものである。出来事は、抽象的な社会構造から、単純なあるいは直接的な仕方で、生じてくるものではない。それらの関係は、媒介されているのである。つまり、構造と出来事のあいだに、中間的な組織的実態がある。この中間的な組織的実態を「社会的実践」と呼ぼう。例として、教育機関における教育の実践と経営・管理の実践が挙げられよう。社会的実践は、社会生活のある固有の領域において、ある構造的な可能性を選択しそれ以外を排除し、長期的にこれらの選択の維持をコントロールする方法として考えることができる。

フェアクラフは社会構造の中心的要素として、「言語」を挙げた[190]。しかし、これは言語的実践一般という範囲における、したがって相対的に普遍性の高い仮定である。また当然、フェアクラフ自身も、言語が「唯一の」要素であるとは述べていない。ここでは「パレスチナ問題」という政治的・社会的問題、あるいは紛争という一段階具体化した文脈に沿って解釈しなおしたい。

まず「紛争」の語であるが、この語は現代的な紛争解決学の文脈においては「異なるグループによる互いに相容れない目的の追求」と定義される（ラムズボサムほか 2009: 51）。これはサブ・カテゴリーとしての「武力紛争」や「暴力紛争」を包括する語でありつつ、これらより時間的に長く、また広い種類の抗争を指す。さらに言えば「それが平和的な手段によって追及されようとも、武力の使用によって追及されようとも、どんな政治的紛争にも当てはまるように意図されている」（ラムズボサム

190 フェアクラフによれば、「言語は、私が先に述べた抽象的な社会構造の一つとみなすことができる。ある言語は、特定の潜在性、特定の可能性を規定し、他を排除する。つまり、言語的要素の組み合わせには、可能なものとそうでないものがある（「その本 “the book”」は英語では可能であるが、「本その “book the”」は可能ではない）」（フェアクラフ 2012: 30）。

ほか 2009: 51)。いわば、想定し得る中で最も普遍的と思われる「紛争」の定義となっている[191]。

この「紛争」理解に則った「紛争解決」については、以下のような議論がなされている(ラムズボサムほか 2009: 52)。

> 紛争解決は、紛争のより根深い原因に対処がなされ、移行されたことを指す、より包括的な用語である。これは、行為がもはや暴力的ではなく、態度が敵対的ではなく、紛争の構造が変化したことを指す。この用語はこれらの変化をもたらす過程(もしくは意図)と過程の完了の両方を指して使用されるため、あいまいになるのは避けがたい。

パレスチナ問題は、主体間の紛争という意味以上の側面を包括するものであり、上記の定義でその全体像を捉えることはできないと考えることもできる。しかしここでは、まさに「行為がもはや暴力的ではなく、態度が敵対的ではなく、紛争の構造が変化したこと」を目指すという点に集中するため、あえて「紛争」としての側面に絞り込んで議論を続ける。

すなわち、パレスチナ問題をこの意味での「紛争」としてとらえ、同時に「紛争」や「紛争解決」の語の定義を自覚し、また「採用」するとき、これらがこの問題の解決を考える際の「可能性の総体」を示す枠組みとなっていると言い換えられる(これは社会構造のレベルよりさらに具体的なレベルに位置している)。

この相対的に普遍性の高い「紛争」理解のもとでは、パレスチナ問題の「解決」理解には、「パレスチナの国家的独立」であるとか、「民族自決」であるとか、あるいは「民族浄化」や「ユダヤ人国家建設」その他の価値は未だ介在していない。これは「可能性の総体」のなかで、「既に存在する国際法を尊重すべきである」とか、「ナショナリズムに基づいてすべての民族は国家を持つべきである」とか、そういった前提を持つことによって輪郭を与えられた「可能性の一部の範囲」の中で生起する発想である。

また、解決について改めて検討するためのもう一つの重要な観点として、そもそもの紛争の原因、あるいは本来の争点が何であったかという点にまで遡ってみたい。無論のこと、この点は非常に複雑かつ曖昧であり、その意図する範囲は恣意的に変化し得る。例えば、西洋に伝統的に存在してきた所謂「ユダヤ人問題」がその「本質的」な原因であるとか、もしくは紀元前にまで遡り、一神教が誕生したことがそもそもの原因であるとする見方も可能であろう。しかしここでは、上述の紛争理解に則って、歴史的パレスチナを舞台とした、近代主権国家としてのイスラエルと、パレスチナ人であることを自覚する人々の集団という 2 者による紛争としてとらえる。

このように絞り込めば、紛争の本来の争点は、ここまでにも述べてきたように、パレスチナ人がパ

---

191 経済学および安全保障研究等において特に参照されることが多いボールディング(Kenneth Ewart Boulding, 1910-1993)においては、「紛争とは、当事者が将来の潜在的地位の非調和性を認識しており、かつ、各当事者が他方の希望と両立しない地位を占めることを希望するような競争状態と定義することができる」としている(Boulding 1963: 5)。この定義では、特にラムズボサム他による定義における「相容れない目的の追求」についてより詳細な説明を行っているが、大意としては大方一致するものといえる。

レスチナに平和裏かつ平等に生存する権利が剥奪されたか、その一部が損害を受けたという点に還元することができる。

なおこの理解は序章でも述べたような紛争主体間の非対称性を前提としている。というのは、パレスチナ人の観点からみて、以上の権利が剥奪されたことは「本来存在したもの」が「奪われた」状態である（ゼロからマイナスへの変化）から、この権利を主張することはいわば「マイナスをゼロへ戻そうとする」行為であるといえる。一方ユダヤ人の観点から見て、彼らの権利が剥奪された問題は西洋で発生した問題であり、ここで議論しているパレスチナ問題の文脈とは切り離されている。彼らにとっての「マイナスをゼロにする」行為を想定するなら、それは居住していたヨーロッパにおいて平和裏かつ平等に生存する権利を獲得することを意味する。すなわちユダヤ人がパレスチナでの権利を主張することは「本来存在しなかったもの」を「獲得する」、「ゼロをプラスにする」行為であると捉えられ、この点で両者の主張は対称的とは言えない。

しかしながら、その後の歴史を経て、ユダヤ人コミュニティが歴史的パレスチナに既に数世代にわたって生活を営んできたという現実から目を背けることもまた、公正な紛争解決を目指す姿勢とは到底言えない[192]。ただし、この点は紛争の「原因」とは別のレベルで取り扱う必要がある。

以上の理解に則り、議論を整理したい。パレスチナ問題が問題たる所以、あるいはその原因とは、パレスチナ人がもともと住んでいた場所で平和裏かつ平等に生存する権利を剥奪されたことにあった。これが上述の紛争解決の定義における「紛争のより根深い原因」として理解する。すなわち、この問題の「解決」について考える際の「可能性の総体」とは、上記の「原因」への対処として想定されるすべてのことを意味する。従って、そこには文字通り無限の可能性が存在し、あらゆるオルタナティブが存在し得る。「国際的正統性」も「国家的独立」も「民族自決」も、あるいはこれらの論理を可能にしたり利用したりするナショナリズムも、そしてそれらの枠組みを通じて考え出された「解決」も、その可能性の一つにすぎず、現時点ではヘゲモニーを得ていると思われても、それはあくまで暫定的なものであることを自覚しなければならない。このことを改めて想起することで、新しい問題解決の地平は拓かれるのではないだろうか。本研究が強く主張したい点は、まさにこの点にある。

12.2.2 排他性／被害者性の克服

序章において確認したことは、現在、いかなる解決案に対しても期待を抱くことのできないという、悲観的で閉塞的な感情がパレスチナ人社会を支配しつつあるという点であった。では、この状況をいかに打開することができるのだろうか。上述の議論に則り、可能性の範囲を最大限に拡大して捉えなおす中で、ひとつの新しいオルタナティブについての検討を試みたい。

なお、この試みはあくまで今後のオルタナティブ構想の活性化を期待して行うものであり、既存の解決案やその支持者、ならびに他の新しいオルタナティブを否定する意図を持っていないことを強調しておきたい。むしろ、本研究はあらゆる社会的な言語実践、すなわちディスコースにおける

192 極端に言えば、そうした認識が行き過ぎると、ユダヤ人はパレスチナを出ていきヨーロッパに帰還すべき、といった類の非現実的な主張を産み出すことになる。

対話性がひらかれたものであることの重要性を自覚し、絶え間ない対話の中で、新しい「解決」理解が弁証法的に発展していくことを望むものである。

そのうえでまず、本研究が確認してきたディスコース上の性質から、将来的に「克服すべき点」について検討してみたい。

パレスチナ指導部のディスコースにおいて、各時代を貫いて存在していたと言える性質の一つに、自身と異なるイデオロギーに対する排他的な態度、あるいは敵愾心とも呼べるものが存在した。このロジックは、自身のみを唯一正当な存在として表象することと表裏一体となって確立されていた。

これと関連して、パレスチナ指導部が示唆してきた善悪二元論的な世界観も重要な側面であるといえる。自身を被害者として、虐げられた存在として描くことで、その主張は「正しく」、あるいは「善い」ものであるという印象を持たせる言語的実践があった。一方で、特にイスラエルに対してはもちろんのこと、仲介国やアラブ人同士、パレスチナ人同士であっても、「正しい自身」の示す道を外れるならば、これを敵とみなす、といったような強く排他的な姿勢は、決して珍しいものではなかったことを確認してきた。このことは、とりもなおさずディスコースの対話性を縮小する要因であるが、そうしたディスコースを再生産し続けた結果、このような排他的価値観もまた、ヘゲモニーを得たと考えられる。

非対話性や排他性、善悪二元論的世界観といったものを可能にする大前提には、自他の識別がある。民族自決という概念もまた、自身が「他ならぬある民族」に属しているという排他的な認識が前提となっている。民族自決の定義が「ある民族集団が自分たちの意志にもとづいて、その帰属や政治組織、政治的運命を決定し、他民族や他国家の干渉を認めないとする集団的権利」であることからも、排他的性質は明らかであろう。そして、それが具体化された姿である二国家案もまた、同様に排他的性質を生来的に持つ。

このような排他的認識、そして、そのような性質を持った民族自決が「解決」における前提的価値であり続ける限り、二国家案への執着という政治的選択が揺らぐ可能性は限りなく低い。したがって、解決のオルタナティブを構想していくうえで克服しなければならない最大の点は、この排他性の克服であり、同時に自身の被害者性からの脱却である。

なおこのことは、過去の傷を完全に忘却することを必ずしも意味しているわけではない。現代の紛争解決学においては、和解プロセスにおける忘却、あるいは「社会的記憶喪失」はひとつの重要な段階とみなされているが、「古代からの憎悪」などのように忘れたほうがよいこともある一方で、犠牲者の記憶や、なぜ暴力を防がなければならないのかという理由など、覚えておくべきこともあるとの指摘もある（ラムズボサムほか2009: 273-277）。根拠に乏しい迷信としての反ユダヤ主義や、その逆のイスラモフォビアなど、忘却されるべきイデオロギーも存在しているだろうが、同時に過去に何が起こったのかを（ナクバやホロコーストを含めて）記憶にとどめる試みが併行してなされるべきであろう。

いずれにしても、ここでは和解プロセスではなく、その手前の紛争解決のレベルに再び視点を戻したい。上述したように、排他性を克服することの重要性が認められるとすれば、まず見直さなければならないのは「土地の物理的な分割」という概念である。これは 1930 年代のピール委員会提案

に始まり、現在の二国家案に至るまで、常にパレスチナ問題の解決の原則として位置付けられていた。これを「どこに境界線を引くか」という問題としてみれば、中東戦争時の停戦ラインを基準とするという考え方が主流であるが、むしろ分割は境界線だけの問題ではなく、入植地の処遇や、主権の及ぶ範囲の問題と大きく関連している。すなわち、西岸地区とガザ地区のどこからどこまでが新しいパレスチナ国家の領土となるのか、という問題として理解できる。

このような分割は、先行研究を再び振り返るまでもなく、非現実的、あるいは場合によっては非人道的ともいえる人口移送をある程度想定の中に含めなければ不可能なものである。また、エルサレム、特に旧市街の状況を例にとれば、この分割という考え方がいかに困難であるかが明らかになるだろう。ユダヤ教・キリスト教・イスラームにおける聖地をほとんど全く同じ場所に擁するこの土地（特に、ユダヤ教とイスラームの双方が聖所とみなす「神殿の丘」という単一の構造物を含む領域）を、どちらか一方が排他的に支配するという発想がいかに荒唐無稽で時代錯誤的であるか、議論するまでもない。

そのため新しいオルタナティブにおいてはこのような物理的な分割を前提としないものを想定する。この時点で、二国家案や連邦および連合制案については議論の範疇から外れるものと認識する。

一方、既存のアイディアの中で、分割を前提としない例として一国家案の考え方がある。ここで、序章においても確認したように、代表的な一国家案の原則について確認しておきたい。「一国家宣言」（*The Electronic Intifada*, 2007/11/29）の内容をまとめれば、一国家案においては歴史的パレスチナ全土が統一され、居住する全ての人々が平等な市民権を獲得する。難民問題は国連安保理決議 194 号（1948 年）を基にした帰化あるいは補償による対応がなされる。また宣言には述べられていないものの、このマニフェストに則ればエルサレムは共同統治下に置かれるなどし、天然資源の対等な配分なども見込めると考えられている。すでに存在する入植地の処遇については保持や解体など諸説あるが、パレスチナ人にも現在のイスラエル領に居住する権利が生じると予想している。かつて PLO が主唱した一国家案は、端的に言えばパレスチナ人による軍事的・政治的支配を前提とした平等実現と紛争の解消を謳うものであったが、現在の一国家案の論者は上記の合理性に加え、民族や宗教の差異による差別や排他性を明確に拒絶し、両民族の心理的和解という価値への立脚と、高い倫理性をも強調しており、リベラルな思想的背景を反映しているものといえる。

排他性の克服という点では、本項で検討するオルタナティブに近い解決を描いているといえる。しかしながら、こうした一国家案もまた新しい「国民」として両民族の統合を図るものである。「メルティング・ポット」となるか、「サラダ・ボウル」となるか、という点で発展可能性を持つものの、前者は民族的な独自性の一定の棄却を前提として迫り、後者においてもその実現には困難があることについて、序章でも触れた。

本研究は、二国家案と比較した場合には、一国家案により大きな期待を寄せている。しかし、主流な一国家案の考え方にも以上の点で現実的な困難が伴っていることを自覚しなければならない。そもそも、現在一国家案が大きな支持を得ることができない理由としては、イスラエルにおける排他的なナショナリズムの興隆によって、この解決が「脅威」とみなされているためであった。この点を克

服するためには彼らのナショナリズム、すなわちシオニズムに根本的な変質が起こるか、あるいはこれから脱却するという可能性を見込むほかないが、その困難さについては改めて問うまでもない[193]。

12.2.3 個人的権利への立脚

しかし、発展可能性はこれらの二つには限られない。別の可能性としては、国民としての統合という前提、すなわち単一の国民国家という枠組みを前提としないことで、民族的な独自性に何らかの変質を迫らずして、多民族的なガバナンスを構想することができる。

このとき想起したい点は、パレスチナ問題の原因となった点、すなわちパレスチナ人が権利を剥奪されたことであるという点である。1920 年代前後にパレスチナ指導部が展開したディスコースにおいて触れられていたのは、彼らが平和裏に居住したり財産を所有したりする権利であった。

例えば国際人権規約等において社会権規約（A 規約）[194]および自由権規約（B 規約）[195]の二種類が存在しているように、法学においては自由権と社会権を大別する見方が存在しているが、前者が「国家からの自由」、すなわち国家からの不作為を請求する消極的な権利であるのに対して、後者は「国家による自由」、つまり国家の何らかの作為を請求する積極的な権利であると理解することができる。この観点から見ると、何らかの脅威にさらされることなく自由に居住したり、財産を所有したりする権利は、自由権の中に含まれるといえる。またこれらは個別的な権利であって、集団的権利ではない。先に確認した定義のように、民族自決権は「集団的権利」とみなされることがむしろ主流とみなされており（Fisch 2015: 25）、本研究もこの認識に倣う。

集団的権利としての民族自決の実現には、ここまでの議論のように大きな困難が伴うものであり、その実現可能性が現在限りなく低下している。本研究が批判的に取り扱った二国家案もまた、こうした発想を基礎に置いている。しかしながら、上述したような個人的権利の保障というレベルに視点を移し、すなわち、集団的な権利の保障を必ずしも前提としないガバナンスを構想することができるのではないだろうか。つまり、集団ではなく、個人を基幹的単位とするガバナンスである[196]。

一般的に、2 つ以上の集団が同じ土地に対する主権をそれぞれに主張するとき、これを調整することは非常に困難である。オルタナティブとしては、複数の主権が重なり合うガバナンスが従来から存在しており、これは「共同主権」（Condominium）と呼ばれている。しかし、現存する事例も複数あるものの、実際には当時主権国家間での合意形成が非常に困難であることが要因となって、実

---

193 このようなシオニズム批判と呼べる論点については、フィンケルスタイン（2007）、ボヤーリン＆ボヤーリン（2008）、ラブキン（2010, 2012）、ワルシャウスキー（2014）など、すでに多様な議論が存在している。

194 正式には「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」である。英語では「International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights」で、ICESCR と表記される場合もある。1966 年に国連総会で採択され、1976 年より発効した。

195 正式には「市民的及び政治的権利に関する国際規約」である。英語では「International Covenant on Civil and Political Rights」で、ICCPR と表記される場合もある。採択・発効については A 規約と同様である。

196 なお、この場合の「個人」にはイスラエル人もパレスチナ人も含まれている。

例の数は少なく、また非常に小規模な領域に限定されたものが多い。何らかの天然資源や宗教的聖地を擁する土地である場合、このような合意形成がさらに難しくなることは明らかである。また更なる問題点として、そこに居住する人々の法適用の問題も発生するだろう。

12.2.4 属人主義的ガバナンス

共同主権の事例を含め、既存のガバナンスの在り方が示しているのは、やはり依然として、特定の土地を、特定の法が支配するという、属地法的（あるいは属地主義的）ガバナンスが一般的に有効とみなされているという点である。ただし、こうしたガバナンスによる利点が様々に想定し得る一方で、同一の土地に複数の民族集団が存在している場合には、むしろ問題点にもなる。その裏返しとして、パレスチナ問題においては分離独立の必然性と正当性が主張されてきたのである。したがって、本研究ではこの属地主義的な発想に対置し得るガバナンスに着目してみたい。

属地主義に対置される考え方としては、属人主義の考え方がある。これは一般的には刑法などの適用に際して、対象となる人物が世界中のどの国にいても、本国の法律が適用されると考えるものである。ただし、この考え方を国家的ガバナンスに適用しようという考え方も存在している。

たとえば第 2 章でも触れたウィトキン（Witkin 2011）は、彼が「分散型国民国家システム」（Interspersed Nation-State System）と呼ぶ考え方を通じて、国民国家を「排他的な領土の上にではなく、特定の人民の上に置く」という考え方を提示した。これは、イスラエル人とパレスチナ人がそれぞれ独立した政府を通じた自決を達成しながら、同一の土地において共存できる方法であるとしている。言い換えれば、同じ歴史的パレスチナという土地の上に、イスラエルとパレスチナの二つの国家と政府が存在し、両民族が共存するという考え方である。

ウィトキンは、17 世紀以降に定着した領域的な国民国家の仕組みの歴史について概観しながら「二国間協定による個人の主権の[領域性からの]分離という流れは、拡大傾向にある。旅行、通商、犯罪がますます国境を越えるにつれ、地理的な境界はより背景化し、国家はより超国境的なものとなった。この変化により、領域的な国家は、現代社会の多くの側面を管理する上で非効率的なものとなった。したがって、国境を越えて権力を拡大するために、多くの国家は、[犯罪者等の]引き渡しに関する条約、経済協力協定、人権に関する条約などの取り決めを発展させてきた」（Witkin 2011: 14）と述べ、すなわちこのような考え方はむしろ現在のグローバル化の流れの先にある当然の帰結と見据えている。結果的に、「国家は、政府と土地の関係だけでなく、政府と人々の関係として存在することができる。したがって、ますますグローバル化する世界では、国家は、領土に対する権限とは別に、人々に対して主権を行使するという流れに引き寄せられている」と述べた（Witkin 2011: 14）。

特に重要な司法制度に関しては、各人は帰属する政府の制定した法のもとに置かれるものとした。ウィトキンは、このような制度上の調整を（同一の領域上に共存する）二国間の条約という形で調整することが望ましいと議論している。この場合、刑法・民法における少なくない部分で、両政府間での調整が必要になると想定されるが、刑法上の犯罪については、分散型国家システムにおい

ても、従来の二国間条約にもとづく犯罪者の引き渡しに関する取り決めと変わらない方法で法整備が可能であるとしている。宗教的価値観との関わりの深い家族法や契約などに関連した法律以外の領域では、こうした調整は既存の法律に則る形で比較的容易に達成できるだろう。共有するインフラの整備や利用に関する取り決めについても、ウィトキンは二国間条約という形で調整がなされることが望ましいとした。

ウィトキンはその他にも具体的な見通しを議論しているが、主にポジティブな側面ばかりを強調しているという点も否定できないだろう。しかしながら、今後のオルタナティブの構想において重要な示唆を与えていることもまた事実である。

また、歴史的にこのような属人主義的ガバナンスを発展させてきた価値観も存在してきたことにも注目したい。その代表的な例はイスラームが構想するガバナンスである。拙稿（ハディ 2020b）では、古典的なイスラーム法学の通説と呼べる、ごく一般的な法規定に則ることで、パレスチナ問題の解決をいかに描くことができるのかという点について論じている。イスラームが描くガバナンスの在り方は、伝統的にはカリフ制に代表されるイスラーム国家の考え方であり、拙稿（ハディ 2020b）においてもまた、マーワルディーの古典的イスラーム国家論やシャイバーニーのスィヤル（国際関係論）を参照しながら、これらの理念を中心とした解決について整理を行った。

イスラーム国家論の代表的な形態であるカリフ制においては、単一の宗教的・政治的権威であるカリフを選任し、これに実効支配の権限を一任することが想定されている。ただしカリフ自身もまた、主権の存するイスラーム法の法治下に置かれるため、この点で君主制とは大きく異なる。またイスラーム法の特徴のひとつとして、属人法的性格をもつことが挙げられ、これに基づくイスラーム国家の範囲もまた、ムスリムであることを自覚する人間全体に及ぶ。そのためイスラーム法の統治もまた、ムスリム全体に及ぶものとなっていることから、そもそも領域に基づく法の支配とは根本的にコンセプトが異なり、属人主義的ガバナンスを描く。したがって理念的には、イスラーム国家は地球上の全ムスリムを巻き込んだものとなるのであるが、より現実的には、現在イスラーム諸国として理解されている、ムスリムが多数となっている諸国・地域が統合することで共栄圏を築くことが想定される。これはヨーロッパにおけるEUの状態に近似した状態を築くことになる。そのうえで、シェンゲン協定による移動の自由化やユーロによる貨幣の統一といった点は、イスラーム国家においても目指される。最終的にイスラーム国家においては国境線が撤廃され、各国の主権は一元化することになる（ハディ2020b: 52-53）。

このようなイスラーム国家の理念はウィトキン（Witkin 2011）が提案した案と類似する点もあるが、ウィトキンの場合は異なる複数の司法制度が同一の領域上に共存する状態を想定しているため、イスラーム法以外の司法制度が並列的に存在することを基本的には認めない通説的イスラーム国家の概念とは相いれないといえる。またイスラーム国家は上述の通り、理念的には地球上の全ムスリムを対象とするものであるため、範囲も歴史的パレスチナに限定されるものではない。しかしながら、オスマン朝におけるミッレト体制のように、宗教共同体ごとに納税等の義務を負う代わりに固有の信仰と法、慣習が認められ、一定の自治を行った事例などがあり、こうした制度の再検討が今後も重要な意義を持つと考えられる。

また通説的イスラーム国家においては、ムスリム以外の異教徒は基本的にズィンミー（dhimmī, 庇護民）として宗教的活動などが一定の制限を受け、人頭税の支払いが求められる代わりに、ムスリムの庇護下に置かれることが想定されている。歴史的考証を通じては、差別や隷属を強いたとしてネガティブな評価がなされる場合と、あるいは異教であってもイスラーム帝国の軍事的安全保障の下で華々しい発展を遂げることができた黄金時代としてポジティブに捉える場合とが存在している。しかし現代的な文脈においていえば、ズィンミーは「二級市民」としてとらえられる場合が多く、ヘゲモニーを得た西洋的価値観のもとではこの制度は受け入れがたいものと映るだろう。こうした考え方については、再解釈の試みを通じた一定の改革が行われるべきかもしれない。

拙稿（ハディ 2020b）においても、イスラーム的国家の通説を現代にそのまま適用することの難しさや、現在のヘゲモニーを握った価値観と衝突する可能性について述べている。ムスリムが多数の地域においてすら、現在では西洋的な価値観が様々なレベルにおいて膾炙していることから、反発が起こることも想定されるのが現状である。しかし一方で、独自の合理性や社会的要請[197]が存在することについても指摘している。とりわけ注目すべき点は、信仰を基礎とする属人主義的ガバナンスを描いている点や、人間存在が信仰以外の点で一切の区別を受けない点である。血縁や地縁を断ち、人間が人間であるというただそれだけの理由で守られる権利について規定している点もまた、イスラームの特徴といえるだろう。ただし、現代社会においてもはやほとんど当たり前の価値となった信仰の自由といった観点と、このような国家像が調整可能かについてはさらなる議論を要する。

加えて、こうした議論から示唆される重要な点は、現在の当たり前の価値観にとらわれることなくこうした「旧い」とみなされがちな価値観にも目を向けることを通じて、「当たり前」が実際にはそうとも限らないことを認識し、様々な可能性を弁証法的に発展させていくべきだという点であろう。

この姿勢に基づいて考えられることは、ウィトキン（Wtkin 2011）や拙稿（ハディ 2020b）が示したようなそれぞれの解決の在り方の折衷と展開を目指すという可能性である。いずれの案も、完結した閉じたものではなく、論理的にみて、発展の可能性を必然的に有している。イスラーム的な解決についても、イジュティハード（ijtihād, 法源における明文規定や類推による法判断ができない場合に行われる、理性を通じた新しい法発見の努力）を通じた解釈の刷新あるいは再構築の可能性を残しており、この方向性は、「古典的なイスラーム的解決の在り方」と、現実の様々な要請との間の橋渡しとなる可能性を秘めている（ハディ 2020b: 60）。

以上に紹介したアイディアに共通する点は、属人的ガバナンスを描いているという点であり、土

197 アラブ諸国を対象とした大規模な世論調査結果によれば、パレスチナ自治区住民の実に 89 パーセントが「シャリーア（イスラーム法）をその土地の公式の法とすることに賛成」と回答し、83 パーセントが「自国の法律がシャリーアに準拠していないことは悪いことである」と回答している。ただし、回答者が「シャリーアへの準拠」によって意図する内容は個人間で大きく異なる可能性があり、またそれが必ずしもパレスチナ問題の「イスラーム的解決」を支持するものとは考えられないことに留意しなければならない。Pew Research Center. 2013. “The World’s Muslims: Religion, Politics and Society.” http://www.pewforum.org/2013/04/30/the-worlds-muslims-religion-politics-society-exec/ (Retrieved at September 4, 2020).

地に縛られたガバナンスを克服すべきという観点に立っているとまとめることができる。とりわけこのアイディアに立脚することによっては、どちらがどれだけの土地を獲得するかという排他的でゼロサム・ゲーム的な様相を克服するための重要な観点と考えられるだろう。

結果的に、土地に対しては両民族が非排他的に同等な権利を有するものとなるべきであると想定される。また分散型の国民国家システムを参考とした、両民族がそれぞれの司法制度下に置かれるガバナンスというアイディアもまた、一国家案の課題を踏まえると、十分に有効であるといえる。

同時に、土地を追われ、難民となったパレスチナ人にとっては、これは受け入れがたいものとなるかもしれない。現実的には、彼らに対しては何らかの補償がなされることになる可能性が高い。しかし、いずれの案にしても、失われてしまったものをすべて元通りにすることはできない。それでも重要な前進として想定できるのは、歴史的パレスチナ全域のどこにでも、安全かつ平等に暮らすことができるという状況が見込める点である。

既存の案においては、西岸地区とガザ地区以外の地域や、入植地を放棄せざるを得ないことが指導部においてはほぼ常識となっていたのであるが、これらが忘却を迫ったものの大きさに比べれば、このオルタナティブにおいてはより多くのものを手に入れることができるだろう。しかも、これは土地や財産に限った問題ではない。イスラエルとパレスチナの何らかの統合が可能になれば、経済的にも地域安全保障的にも、ポジティブな変化を及ぼし得ると考える。

本研究は、これらの内容を新しいオルタナティブ構築へ向けたアウトラインとして提示するものである。

12.2.5 実現のプロセス

以上のようなオルタナティブの内容に関する議論に加え、その実現のプロセスに関する考察も行っておきたい。まずラムズボサムらによる、一般的な紛争解決の理論に従えば、紛争を解決するということは、「対立的行為の鎮静化、態度の変化、紛争構造の革新をなす関係の再編や対立した理解における変化を含む、一連の動的変化が必要」となることを意味している（ラムズボサムほか 2009: 32）。

平和学の基本的概念を確立したことで知られるガルトゥング（Johan Galtung, 1930-）は、直接的暴力が停止された状態を「消極的平和（negative peace）」、構造的、文化的暴力が克服された状態を「積極的平和（positive peace）」と定義した（Galtung 1990）。このような議論から発展して、ラムズボサムらは紛争には紛争移行、紛争妥結／合意、紛争制御の 3 段階があるとして定式化した。紛争移行は、文化的、構造的平和構築の深層レベルまでが包括される広い概念である。紛争妥結／合意は、いわゆるエリートによる平和創造に相当し、主要アクターが相互に受け入れ可能な合意に至ることを目的として行う交渉や仲介のことを指す。そして紛争制御には、予防的平和維持や戦争制限、停戦後の平和維持といったものが含まれる。

さらにラムズボサムらは、紛争が経るこれらの諸段階とそれぞれに対応する戦略的対応方法についてまとめた「砂時計モデル」を作成した（ラムズボサムほか 2009: 34）。砂時計の「幅が狭い」部

分は、対応のための政治的スペースが狭い、つまり適切かつ可能な対応方法が限定されていることを示しており、反対に広がっている部分については、多様な方法で対処することが可能になる、との議論である。

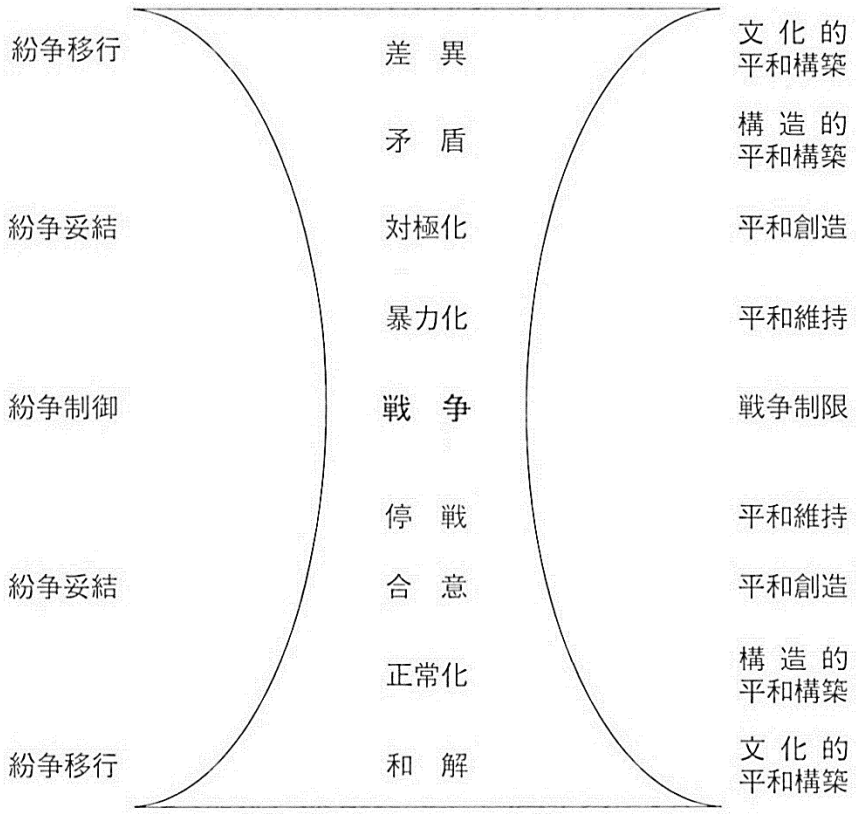


図 3 紛争解決対応の砂時計モデル（ラムズボサムほか 2009: 34）

さらにラムズボサムらは、各局面における戦略的対応の具体的なスキルとプロセスの例をとりながら、以下の表 3 のようにまとめを行った（ただし各要素に関する詳述はここでは行わない）。

紛争の段階	戦略的対応	戦術的対応例（スキルとプロセス）
差異	文化的平和構築	問題解決
		地元固有の論争解決制度と紛争解決トレーニングへの支援
		実情調査ミッションと平和委員会
矛盾	構造的平和構築	開発援助
		市民社会開発
		ガバナンストレーニングと制度構築
		人権トレーニング
		トラックII仲介と問題解決
対極化	エリート平和創造	特別代表と公式仲介
		交渉
		強制外交
		予防的平和維持
暴力化	平和維持	介在
		危機管理と制御
戦争	戦争制限	平和強制
		平和支援と安定化
停戦	平和維持	予防的平和維持
		武装解除と治安部門改革
		信頼醸成と治安促進手段
		警察訓練によるコミュニティの安全確保
合意	エリート平和創造	選挙改革と憲法改革
		権力分配と権力分散化
		問題解決
正常化	構造的平和構築	集団的安全保障と協力協定
		経済資源協力と開発
		代替防衛
和解	文化的平和構築	審問委員会／真実と正義委員会
		平和メディア開発
		平和と紛争認識教育とトレーニング
		文化交流と文化的イニシアティブと和解としてのスポーツ
		未来を思い描く問題解決

表 3 紛争の諸段階と、戦略的対応および対応の例（ラムズボサムほか 2009: 38）

このモデルに沿うなら、パレスチナ問題の現状は、紛争の移行、妥結、制御、それらすべての局面を往来する状態が依然として続いている状態と理解することができる。しかし、どの局面から優先的にアプローチをかけるべきか、という点については、モデルは一般的な原則を提示しているわけではなく、具体的な紛争の文脈に沿って解釈がなされなければならない。以下では、可能と思われるひとつのプロセスについて検討を行いたい。

まず、現在のパレスチナ問題において最優先の課題として実行されるべきと思われる点は、消極的平和達成にとっての課題、すなわち武力衝突である。これは表 3 における戦争と停戦のレベルに相当する。現在の主なアクターとしては、ガザ地区を主要拠点とするハマースや PIJ といったパレスチナ系組織に加え、レバノンを拠点として越境攻撃を行うヒズブッラー、また、イスラエル国防軍といったものが挙げられる。このとき、多国籍軍の展開等を通じた、双方の武力行使の即時停止や武装解除といったものが目標となるが、それを実現し得るシナリオは 2 通り想定できる。

ひとつは、紛争を非対称的なものとみなす従来の認識方法を変革するというものである。これは当然、国家の正規軍に対するテロ組織という、非対称的な紛争であるという紛争の理解が一般的になっていることを前提としている。この理解に沿えば、イスラエルは主権を持った独立国家として存在しているため、その正規軍である国防軍の展開を問題視して多国籍軍による監視や武装解除等を強制することは、現行の国際法秩序においては内政干渉とみなされ退けられるのが通常である。したがって、多国籍軍の駐留、監視を導入するには、イスラエルが国家として主権を持つというコンセンサスがひとつの重大な障害となる。しかし、テロリズムを、武力を通じて政治的目的の達成を目指す思想とみなす点では、国防軍も過激組織も等しく「テロ組織」であり、その意味では対称性がある。反対に主体の非対称性を過度に強調することは紛争の性質を歪曲してしまう可能性がある（そのため上記では主な武力衝突のアクターとしてイスラエル国防軍を挙げた）。イスラエルの独立に対する承認が留保状態に差し戻され[198]、双方が対象的なテロ主体であるとする理解が仮に国連等でコンセンサスを得ることになれば、多国籍軍の展開等を通じた強制的な戦争制限と平和維持活動が実行できる可能性は高まる。

しかしながら、このような認識の変化がいかに困難であるかは言うまでもなく、相対的に非現実的である。その場合にはもう一方のシナリオが想定できる。すなわち、国連や第三国の仲介を通じ、紛争の解決と和解という最終的な目標達成に向けた暫定的かつ例外的な措置として、主体間の合意形成のうえで、多国籍軍の駐留や監視を導入し、消極的平和を達成するといった手順が考えられる。この場合、特に重要かつ困難と思われる課題は、そのような平和維持活動の導入とその意義について、各主体に説得する取り組みであると考えられる。現状、とりわけイスラエル側がこのような措置を受け入れる可能性は限りなく低いが、すでに噴出しつつある、紛争状態の継続による政治的・社会的・経済的リスクを強調しながら説得を目指すほかないと考えられる。

しかしながら、以上のような 2 つのパターンを通じた戦争状態の妥結は、上からの視点であることにも注意したい。それとは反対に、下からの変革について想定することも可能である。すなわち、イ

[198] 2020 年 12 月時点では、192 の国連加盟国のうち 28 か国がイスラエルを国家として承認していない。

スラエルとパレスチナ双方の市民社会の側から政治的変革に向けた運動を本格化させるという可能性がある。特にパレスチナ問題のような長期化した紛争においては、すでに両市民社会におけるフラストレーションは飽和状態にある。そして、このような状況を打開することに対する期待も高まっていると想定されるが、同時に、実現を期待できる紛争解決のシナリオが描けないという状況がある。ここで、本稿が提示するようなオルタナティブはひとつの突破口になり得る。すなわち、アカデミアにおける議論と発展を通じてより具体化された新しいガバナンスを、次第に政策立案者らとの会議を通じてさらに展開し、様々な手法を通じて市民社会に発信することで理解を求め、政治的運動への発展を期待するというプロセスである。そのようなガバナンスの実現をマニフェストとする政治的運動が両社会において支持を高めることができれば、その後国連や多国籍軍の協力を通じて体制を移行するという流れが想定できる。あるいは、そのような政治的選好の高まりによって、武力衝突やこれに対する強制的な戦争制限／平和維持を要するまでもなく、平和的かつ民主的な形で新しいガバナンスへ移行することも不可能ではない。

ほかにも、ハマースなどに対するテロ組織認定が、対話の可能性を一方的に閉ざす行為であるとみなせることに立脚すれば、別の道筋も想定できる。つまり国際社会はテロ組織認定と非対話化の状態を見直し、ハマースをはじめとする複数の組織の政治的願望に対して開かれた態度を示しつつ、イスラエルとの対話の機会を整備していくというものである。会議、ワークショップ、フォーラム、シンポジウムといった機会を外国において用意することは、双方が暴力的な衝突から物理的に離れ、対等な立場で対話に臨む環境を与えることのできる有効な手段である。

無論、これらの想定には楽観的すぎる側面もあり、また相対的に長い時間を要するプロセスであることに留意しなければならないが、上記 2 パターンと比較するなら、より平和的で、大きな可能性を秘めていると考えられる。

以上のような、上からの 2 パターンと、下からの 1 パターンのいずれかを通じた、戦争と停戦のレベルでの紛争解決に続いて、合意のレベルに移行するが、ここで本稿が提示したガバナンスの実際の導入が具体的に行われる。とりわけエリート間での合意形成と、憲法レベルの改革を通じて、このようなガバナンスの導入が制度化されなければならない。当然、この段階では各政治主体に対し、そのようなガバナンスの必要性および便益に関する説得とコンセンサス形成の取り組みが要求されるだろう。またこの段階においては、将来のイスラエル政府とパレスチナ政府の間で、大部分の権限の平等化、および一部の統合が行われなければならない。とりわけ、本稿が提示したガバナンスにおいて重要なのは特定の土地に対する排他的支配を否定するという点と、異なる司法制度の共存という点である。このような性質を制度化し、維持、促進していくための法整備が必要となる。司法制度における、特に刑法上の両国間の調整は必須であり、警察、軍事、経済や社会といった側面における多くの協力関係が結ばれる必要がある。このとき、ウィトキンの議論のように、従来の諸国間関係において一般的な二国間協定の形で様々な協力関係を結ぶことが想定される。また聖地であるエルサレムの管理や主権については、特別な行政的措置が敷かれることも想定される。従来の分割提案においても議論されたように、エルサレムについては国際都市として指定し、多国籍軍や管轄の異なる警察の導入等を伴いながら、礼拝等の自由化を進めるという可能性があ

る。

続いて、正常化と、矛盾（に対する対処）のレベルに移行する。この 2 つのレベルは構造的平和構築のレベルに相当している。まず重要なのは、周辺諸国との間で関係正常化が達成され、さらに将来のイスラエルとパレスチナの状態を維持・促進するための安全保障協力が締結されることである。この際、経済的な統合および（特に旧パレスチナ自治区に対する）支援や開発援助の枠組みについても取り決めがなされることが望ましい。無論、このとき周辺各国にはイスラエルとパレスチナの統合によるメリット（特に、紛争の終結と諸国間での関係正常化による経済的な波及効果の規模は計り知れないものがある）が具体的に説明される必要があるだろう。

最後に、和解と差異（に対する対応）のレベルに移行する。ここでは特に歴史的事実に関する公平かつ客観的な知識の統合を目的とした委員会が設置されることが望ましい。この際、公平性を担保するために、かつての紛争当事者以外の第三者が参加することも重要である。なおこれについてはすでに、統合された歴史のナラティブを構築する試み（Scham et al. 2005 など）が散発的に存在しているため、こうした取り組みを土台としつつ、継続的かつより大規模なものとしていくというプロセスが想定できる。そうして統合された知識を発信するようなメディアや教育制度の開発などが実施されることが望ましく、その過程では文化交流や市民社会における和解のための様々な市民的イベントの開催などの実施が求められる。

以上が、本稿が提示したオルタナティブを実現するプロセスの大まかなガイドラインを、一般的な紛争解決理論を通じて提示したものである。無論、このようなプロセスを通じて和解が達成されるまでにどれだけの歳月を要するか、またどのような障害が発生し得るかを想像することは容易ではなく、また詳細については想定しきれない面も多い。しかしながらこの試みはあくまでオープン・エンドなものであって、あり得るひとつの形にすぎない。今後も様々な視点からの批判、改善を通じて発展していくことが望ましい。

12.2.6 本研究の限界

とはいえ、オルタナティブの構想についての議論はここまでとしたい。より具体的なオルタナティブ構想を行っていくためには、政治的・社会的・経済的・軍事的な側面を含む、非常に多様な観点からの詳細な議論を通じて綿密な設計を行っていく必要がある。これは本研究が設定した問題意識の範囲を大きく超えるものであり、またそれを単独で行うだけの能力も筆者にはない。

無論、上記のようなアイディアを実際に実現する見通しとしては、上記でも簡単に述べたが、筆者としては民主的方法を通じて、そうしたガバナンスの実現を目指す運動や政党に対する支持をイスラエルとパレスチナ双方において促進し、そのような運動が政権を獲得することを待つことが最も望ましいと考える。その後、実際に政治体制の移行を実行する際には、これに先立って国連等におけるコンセンサス形成や、周辺アラブ諸国との協力関係を樹立しつつ、国連軍や周辺各国軍の監視と治安維持協力を仰ぎながらの実験段階を経て実際の運営に移行していくというプロセスが現実的と思われる。

しかし筆者は、現状ではこのようなアイディアが荒唐無稽かつ非現実的であるとみなされてしまう可能性が高いことを自覚している。そのため、前段階として必要となるのが、まずアカデミアにおいてこのようなアイディアが持つ可能性を提示し、研究者間での関心を高め、議論の具体化と規模の拡大を目指すという取り組みであると考える。また無論、本稿が提示したアイディアは現段階では不完全であり、様々な観点からの批判や補強、修正が必要であり、同時並行的に、多様な専門知を持った研究者や識者との間で議論が積み重ねられなければならない。

こうした段階を経ていく前に、本稿が示唆したアイディアが単なる荒唐無稽な思考実験として忘却され、風化することを避けるために、本稿ではあえてこのアイディアに過度に鮮明な輪郭を与えることを避けたつもりである。仮に、このような立場が共感を得ることができたならば、より多くの研究者による理論的展開を結集することで、更なる深化を目指すこととしたい。あるいはこのような議論が最終的に忘却されることになるとしても、パレスチナ問題の解決について考え続ける試みを停滞させず、むしろ促進することに寄与できたとしたら、それは筆者にとって望外の喜びである。

また本研究はパレスチナ側の、特に政治指導部の視点にたってここまでの議論を行ってきた。これは、主流となってきたディスコース、いわば「表側」に焦点を当てるという本研究の方針に沿ったものである。しかしながら当然、ディスコースの全体像について包括的に理解し、そのうえでこのようなオルタナティブ構想を行っていくためには、その「裏側」とも呼べるような、政治指導部という枠組みに含まれない、とりわけ市民社会のレベルにおけるディスコース、言い換えれば人々の語りや想いについて細かにとらえていく必要があるだろう。

また過去において、政治的成功をみることはなかったにせよ、思想面でオルタナティブとみなせるようなアイディアは、今後、新しいオルタナティブ構築を行っていくうえで重要な示唆を持ちうる。そのような無数に存在していると思われるオルタナティブ、言い換えれば周縁のディスコースについての検討も非常に重要である。

さらに当然、もう一方のイスラエル側の観点も包括して議論を進めていくという課題も残されている。これらの点は本研究の限界であり、今後の研究課題としたい。

12.3　おわりに

最後に、本研究の主張をここで改めて整理しておく。

CDS のアプローチを通じて、1910 年代から 2000 年代に至るパレスチナ指導部のディスコースを分析して明らかになったことは、彼らの「解決」理解は大局的にみると画一化されていたという点である。具体的には、民族自決の原則に基づく、パレスチナ国民国家を樹立し、イスラエルの支配から脱する、という方程式であった。パレスチナ・ナショナリズムとしてのワタニーヤが国際的正統性のディスコースと接合したとき、こうした論理が生まれ、また正当化され、他を排除する方向へすら働いた。

これは彼らのディスコースにおけるひとつの「イデオロギー」である。言い換えれば「ひとつの偏った価値観」であって、可能性の一つにすぎない。しかし、彼らはそれが教化的であったり、教条主

義的であったり、あるいは権威的であることに対して無自覚的で、対話的な態度をもって議論を展開することはなく、それが普遍的な正統性を持つことを疑うことなく、ディスコースを再生産し続けてきた。結果的に、このようなイデオロギーはヘゲモニーを握り、オルタナティブの生成されるディスコース上の空間が縮小された。二国家案がいまだ「大前提」としての地位を維持していることの背景には、この構造がある。

しかし、こうしたイデオロギーはあくまでイデオロギーにすぎず、人間にとってはもちろんのこと、パレスチナ人にとっても、必ずしも普遍的な規範ではない。一方、「そもそも」のレベルに立ち返ってみると、パレスチナに存在した問題とは「権利の保護／回復」という問題であった。確かに、この捉え方もまた、一定のイデオロギーであり、絶対普遍のものではない。しかし少なくとも、よりシンプルかつミニマルに、問題の姿を捉えたものであるとは言えるだろう。このように、構築されてきた「檻」を取り払ったうえで、改めて解決を捉えなおすなら、その方策にはより多様な可能性が拓けるはずである。

本研究はそのうえで、パレスチナ人が排他性と被害者性を克服し、個別的な権利の保護という観点と、これに基づく属人主義的ガバナンスというアイディアを、ひとつの新しいオルタナティブのかたちとして提示するものである。

以上のような観点は、世界中のあらゆる民族問題ならびに領土紛争においても示唆を与えうるものとなるだろう。特に、国家・国民・領土が一致していたり、排他的であったりする必然性はどこにもない。これまでの歴史において一時的にその有効性が示され、暫定的に「当たり前」となっていたにすぎず、むしろ歴史的にみれば「例外」的な状況ですらある。こうしたことに自覚的になるためにも、常に批判的態度を持って捉えなおす営為が必要とされているのである。

とはいえ、依然としてパレスチナ問題の混迷と行き詰まりは今後も続くことが予想される。しかし、常に批判的視点を持った再検討の試みが多様な観点からなされており、可能性は閉ざされてしまったわけではない。イスラエルの「新しい歴史家」たちが示したように、それは社会内部の常識を強く揺さぶり、問題解決に対する理解を大きく変えてしまう可能性すら持っているのである。

本研究は、パレスチナ問題を見つめるパレスチナ人の視点は何らかの固定的な価値観の中に閉じ込められてしまったのではないか、という問題意識に端を発するものであった。パレスチナの指導部が生成してきたテクストを読み解くことで、確かに、そこには画一化されたイデオロギーが存在することの一端を示せたのではないかと考える。

しかし、そこからいかに脱却するかという点については更なる議論を要する。現状、当たり前となった常識の支配を甘受している者たちが圧倒的マジョリティであるとすれば、新しいオルタナティブが提示されたとしても、簡単にそちらに移行することは容易ではない。そしてオルタナティブがコンセンサスを得る以前に具体化を急ぎすぎることは戦略として非効果的と思われる。新しい考え方が発展するためには長い時間を要するだろう。しかしながら、現状の歪な状況に何らかの違和感を抱く者の数もまた、少なくないことは確実である。そうした違和感は社会のあらゆる階層に浸透し得るものであり、市民レベルから政治エリートに至るまで、気づきをもたらす機会はどこにでも存在している。ひとつの重要な可能性として、アカデミアにおける発信、提言、議論が政治エリートへと伝播

し、やがて市民レベルへと膾炙していくというプロセスが想定される。そのため、アカデミアにおいて議論を深め、このような考え方に対する理解とコンセンサスを広げていくことが急務であると考える。だが反対に、市民レベルの運動が動員を広げ、やがて政治エリートにまで伝播する可能性もあり、アカデミアから市民社会への積極的発信を行っていくことも重要である。

なお本稿が提案したオルタナティブおよびその実現のプロセスは、パレスチナ社会内部におけるある種の覚醒を待つほかない、という悲観的なものであり、一方で国際社会の役割を軽視しているとみることもできるかもしれない。無論、上述したようなプロセスを実現に導くためには、国際社会や国際機関からの働きかけには重要な意義があり、また不可欠でもある。しかし一方で、国際社会の側もまた、従来的な領域国民国家のシステムの中にとらえられた存在であることも思い起こさなければならない。すなわち、国際社会の主導のもと、「遅れた」パレスチナ問題の状況を、「進んだ」ステージへと引き上げるというイメージのもとでは、オルタナティブを発展させ、問題を解決に導くことは恐らく難しい。言い換えれば、パレスチナ問題を「時代に取り残された問題」としてとらえるのではなく、むしろこの世界の仕組みの限界を体現する、最先端の課題としてとらえなおす必要があるだろう。

このように、本研究のひとつの重要な側面とは、世界全体が領域国民国家という仕組みに基づいた秩序を無批判に受け入れている現状について、パレスチナ問題という事例を通じて、批判的に見つめてきたということでもある。すなわち、このような問いかけはパレスチナやイスラエルのみならず、国際社会全体に対しても投げかけられているのである。国際秩序の変革という大きな文脈にとっても、この研究が資するものとなることを願う。

いずれにせよ、対話を通じた弁証法的展開を遂げていく姿勢を持つことこそが今後の問題解決にとって重要である。今後、筆者を含む多様な主体による試みの中で新しい解決の道筋が見いだされることを期待したい。

巻末資料

3-1.
「市内進駐1周年記念における、英国軍事政府に宛てた覚書」(抜粋)
MCAヤッファ支部
1918/11/16(BNH/8)[199]

(前略)

彼ら[シオニストを指す]に言い訳の余地はない。また文明世界が、理にかなわぬことを許すとは思えない。一体どうして、彼らが我々を、我々の家から追放しようとすることが許されるというのか？このようなことはまさに不正[ẓulm]である。この激しい戦争[第一次世界大戦]の結果はすべての不正を一掃した。それにもかかわらず、大英帝国は、「我々はすべての不正を拒否し、我々の祖国の権利に死ぬまで固執し続ける」[naʾbā kull ẓulm wa natamassaku bi-ḥuqūqinā al-waṭanīya ḥattā al-mawt]との宣言を覆すことを支持した最初の存在となったのである。

(中略)

我々アラブ人は同胞を攻撃することはない。また我々は我々の民を国外へ追放することもない。しかし我々は、我々の客人に対し、我々の郷土における政治的権利をもたらすことには不満であり、我々はパレスチナへの避難民を国民とは全くみなしていない。国籍がなんであれ、外国人らが国民と同じようにパレスチナにおける政治的権利を持つというのは公平ではない。国際法がそうした我々の言い分の根拠である。

(後略)

199 アラビア語による原文からの翻訳。

3-2.

「パレスチナ各地および東ヨルダンにおける聞き取り」（抜粋）

キング・クレーン委員会

1919/6/11（BNH/20）[200]

（前略）

我々には明確な単一民族の国があり、そこには妥当性[al-kifāya]があるのに、なぜ我々は独立しない？

彼らは我々を試し、そして支配した。

我々は独立を求める[naṭlubu al-istiqlāl]。なぜならそれは我々の自然な権利だからである。

我々は独立を求める。なぜなら我々は同盟者であり敵対者ではないからである。

我々は独立を求める。なぜなら、もし我々自ら独立を知ろうとしなければ、誰もそれを教えてはくれないからである。

我々は独立を求める。なぜなら我々にはそうする妥当性があるからである。我々の間には要職の訓練を受けた者たちが多くいる。我々の間には医者、技術者、将校や司令官、教師、作家、商人、農家、生産者がいる。我々は、要職につく同胞たちからなる大集団をエジプトやスーダンに持っている。我々には、ヨーロッパやアメリカの高級な都市に長く居住する数十万人の同胞がおり、現代的思想を吸収し、高潔な倫理を持ち、職業に習熟し、様々な活動に慣れ親しみ、新しい生活様式を知る者たちがいる。彼らは我々にとって、進歩と発展のための、国々の運営やその発展における大きな援助者となるだろう。

我々は、すべての争いを終わらせる手段として、そして、すべての紛争から自衛する手段として、完全な独立を求める。

我々は、我々の民族的統一を破壊し、日増しにばらばらの共同体にしようとするヨーロッパ諸国が、我々の国を2つや3つに分割することを阻止するために、完全な独立を求める。

古い合意のために、我々の非独立を固定化してしまわないよう、我々は諸君らに求める。

伝統や古い利害のために、我々の非独立を固定化してしまわないよう、我々は諸君らに求める。

我々を試したり、その妥当性について理解したり、希望に寄り添ったりする以前に、我々の非独立を決定してしまわないよう、諸君らに求める。

諸君らが我々のことを無能だと思わないよう求める。

諸君らが我々のことを、売られては買われる商品のごとくみなすことのないよう求める。

諸君らが我々のことを、アフリカの黒人奴隷を見るような目で見ることのないよう求める。

我々の権利を守る手段として、そして我々の尊厳を守るものとして、我々は独立を求める。

（後略）

200 アラビア語による原文からの翻訳。

3-3.

「第3次パレスチナ・アラブ評議会　議事録」（抜粋）

パレスチナ・アラブ評議会、1920/12/13-19

（BNH/39）[201]

（前略）

スピーチを行った閣下[開会の言葉を述べたハイファのムフティーであるムハンマド・ムラード師を指す]は、会議が協議する主要な項目は以下の3点に集約されるであろうことを示した。

1. 国民政府の形成[tashkīl ḥukūma al-waṭanīya]を要求すること。
2. ユダヤ人のナショナル・ホームを拒否すること。
3. 国民的協会の組織とその存続の保証。

（中略）

占領政府は、アラブ諸国にやってきてからというもの、国際的な諸権利の原則や、イギリス、イタリア、フランスの3か国が合意したはずの条約を遵守することなく、また諸国の自決[taqrīr maṣīr]の[試行の]結果を待つこともなく、法律の制定を開始し、[新しい]秩序をもたらした。

[201] アラビア語による原文からの翻訳。

3-4.

「ウィンストン・チャーチルに宛てた報告」（抜粋）

PAC執行委員会、1921/3/28

（BNH/44）[202]

パレスチナが第一次世界大戦の結果その姿を現した時、彼女[パレスチナ]の体は縛られ、敵が剣を手にし、頭上に振りかざしているのを目の当たりにした。彼女はさらに、想像上の友を追いかけていたために、周囲のアラブの姉妹たちと遠い距離を隔てていたことに気がついた。しかし彼女はその友すら見つけられず、むしろ敵を発見することになったのである。

これは、奇跡と神秘の地、そして諸宗教の揺籃の地、パレスチナの物語である。彼女は最初の友に不平も言わず、不誠実を働くことはなかった。しかし悲しみがその胸を満たすと、彼女はため息をつき、涙を流した。そこで第3次パレスチナ・アラブ評議会が生まれたのである。したがって、評議会は彼女の口であり、パレスチナの真の代表である。それはすべての階級を合法的に代表している。町、村、工場、農場など、国のすべての生活空間におけるリーダーシップが認められたのである。

（中略）

上記のすべての理由に基づき、我々は正義と権利の名のもとに以下を要求する。

1. 「ユダヤ人のナショナル・ホーム」という原則は破棄すること。
2. パレスチナの住民によって選出された議会に責任を持った国民政府が樹立されること。
3. そのような政府が樹立されるまで、ユダヤ人の移民を停止すること。
4. 第一次世界大戦以前の法律や規則の保持と、イギリスの占領以降に構築された他の全てのものの無効化、さらに国民政府の樹立まで新法制定を行わないこと。
5. パレスチナがその姉妹国家と分離されるべきではないこと。

（中略）

大戦が終結した際、同盟国は、ウィルソン氏による14か条の原則に従い、諸小民族の自決の原則を承認した[recognized the principle of self-determination for smaller nations]。さらに、現地住民の意向を調査するために、アメリカの委員会[203]が東方に派遣された。そして、[アラブ側の]すべての者たちが、独立と国民政府に賛成であることを宣言した。しかし、政治家たちは異なる見方をし、14か条の原則にもかかわらず、新たに委任統治の原則を生み出したのである。

[202] 英語による原文からの翻訳。
[203] キング・クレーン委員会を指す。

3-5.

「在ジュネーヴ・国際連盟事務総長に宛てた覚書」（抜粋）

パレスチナ・アラブ評議会使節、1921/9/10

（BNH/75）[204]

（前略）

複数の政治家ら、また諸政府の首長たちによる多くの宣言に基づき、パレスチナは自治[self-government][205]を求める。そうした宣言というのは、諸民族[nations]の解放を目的とし、それらに自決を認める[granting them self-determination]こと、また望まない秩序を強制的に受容させることの否定を目的としたものである。

（中略）

貴組織に対して提示された、パレスチナに対する委任統治条項を検討すると、それは我々から自決権を奪う[deprive us of the right of self-determination]ものであり、むしろ、社会的発展の中で我々が数世代にわたって享受してきた最低限の政治的権利を奪うものですらあることが分かる。

（後略）

[204] 英語による原文からの翻訳。

[205] 民族自決の発現形態には一国内での「自治」という選択肢もあり得る。これは完全な主権国家としての「独立」と比して自決の度合いは低く、同義と捉えるべきではない。ここでこの「自治」の語が用いられている以上は彼らの想定する国家像がどのようなものであったかについて留意する必要がある。しかしながら同時期のアラビア語文書では、一般的に「自治」を意味する ḥukm dhātī の表現は用いられておらず、「独立」を指す istiqlāl が使用されている。またここで引用している文書の別段落では right of independence との言及も見られ、全体としてはやはり分離独立を志向しているのではないかと考えられる。

4-1.

「国際連盟委任統治委員会に宛てた委任統治期初頭に関する報告」（抜粋）

アラブ執行委員会[PAC-EC]、1924/10/6

（BNH/157）[206]

（前略）

パレスチナのアラブ人は、忍従的にこのような抑圧的政策に立ち向かってきた。彼らの抵抗は合法的手段によって実施されている。しかし、この態度は英委任統治政府によって誤って報告され、また誤解されている。アラブ人とユダヤ人の間で、そしてその考え方や原則、習慣や生活様式の間で日常的に存在する摩擦が、双方の共同体の間の憎悪を助長し、それを強固なものとし、あらゆる道徳的、政治的制約を乗り越えてしまう程度にまで、蓄積される時が来るに違いない。アラブ人とユダヤ人の双方が、過激主義を穏健主義とを置き換えさえすれば、相互理解に至るだろうと信じるのは大きな誤りである。双方の運動に据えられた原則が衝突しようというときに、双方が妥協すると期待するのは無駄なことである。シオニストの政策については、パレスチナにおけるシオニスト運動の元執行部であったエデル博士が、1921年5月にジャッファ動乱の調査法廷でそうする[妥協する]ように促された際の次の発言に最もよく表現されている:「パレスチナにはただひとつの民族的郷土しか存在しえず、それはユダヤ的なものである。ユダヤ人の人口が十分に増えさえすれば、ユダヤ人とアラブ人の間のパートナーシップにおいては対等性ではなく優位性が生まれる。」

（中略）

アラブの要求は次のような言葉で要約可能であろう。すなわち、シオニスト政策の適用以前に存在したような、2つのコミュニティ、すなわちアラブ人とユダヤ人がその人口構成に沿って代表されるような立憲政府をパレスチナにおいて樹立すること。

（後略）

[206] 英語による原文からの翻訳。

4-2.

「第7次パレスチナ・アラブ会議[評議会＝PAC]決議」（抜粋）

パレスチナ・アラブ評議会、1928/6/20

（BNH/158）[207]

（前略）

10年の間課された植民地主義的統治にパレスチナが苦しんだ結果である現在、国際連盟の義務とは、アラブとの間に結ばれた諸条約・契約を根拠として、パレスチナでの議会政府の形成に尽力することである。

（後略）

4-3.

「アウニー・アブドゥルハーディーによる手記」（抜粋）

アウニー・アブドゥルハーディー、N.D.

（Qāsimīya 2002: 472）[208]

私は本当にアラブの一体性を信じている。なぜならこの一体性というものが、各地で唱えられているように、自由で独立した生活のために必要不可欠なアラブの存在に直結するものだからである。そしてダードの音を発音するあらゆる共同体[209]にとって、一体性なしにこのような生活に身を置くことは不可能なのである。

このようなアラブの一体性とは、今日まで単なる思想として存続してきたのではなく、むしろこれは全アラブ人自身のうちに存在する絆[‘uqda]なのであり、いかなる力によっても消し去ることはできない。なぜならそれは、いかに偉大な力であったとしても、物理的な力に屈するような絆ではないためである。だからこそ私は、求められているアラブの一体性を本当に信じている。

207 アラビア語による原文からの翻訳。

208 アラビア語による原文からの翻訳。

209 アラビア語のアルファベットにおけるダード（ḍ）の文字の発音は、アラビア語に特有の音であることが知られている。そのため慣用的に、アラビア語話者、すなわちアラブ人のことを指して、「ダードの音を発音する人々（や共同体）」といった表現が使われることがある。

4-4.

「1930年白書に関する覚書」（抜粋）

アラブ執行委員会[PAC-EC]、1930/12

（BNH/167）[210]

（前略）

英国政府は、この国を占領してから13年にわたり、これを直接的に統治してきた。そして誰もがその政策の悪影響と、それに起因する不正義について承知している。我々には、この政策の不合理と、その結果もたらされた害について経験的に認識している[はずの]英国政府が、この国における政策に根本的変化をもたらすことを決して怠らないだろうと信用するきらいがあった[inclined to believe]。

執行委員会は、遺憾ながら[with regret]、英国政府が現行の統治に対していかなる変化をもたらすことにも失敗したことを確認している。英国政府が行ったのは、8年前に提示してきた、立法評議会の組織に関する提案をただ維持することのみであった。

（中略）

すべての臣民の権利を守ることは、あらゆる政府の義務である。パレスチナに失業中のアラブ人労働者が一人でもいるというのに、ポーランドやロシアからのユダヤ人労働者を入国させるというのは、公正ではない。

確かに英国政府は、パレスチナ住民の利益促進を目的とした政策を追求するうえで、いかなる圧力や脅威にも動じないことを明言し、白書においては、一部の住民のみの利益促進を目的とした政策の追求は何の役にも立たず、そのような政策はすべて誤りであると主張した。しかし、執行委員会は、遺憾ながら、書面上のインクの乾かぬうちに英国政府がこの約束を破ったと宣言する。

1930年10月の白書には、アラブ人の政治的権利に関する新しい記述は含まれていない。そこに掲げられた経済的及び社会的権利に関する諸原則は、アラブ人の国民的権利及び経済的利益を保障するものではない。重要なのは原則の宣言それ自体ではなく、それを実行に移すことである。

[210] 英語による原文からの翻訳。

4-5.

「英高等弁務官へ宛てた白書に関する書簡」（抜粋）

アラブ執行委員会[PAC-EC]委員長、1931/1/5

（BNH/168）[211]

（前略）

閣下[高等弁務官]は、かかる決議[PACならびにPAC-ECによるこれまでの決議]の最も重要な項目は、以下のものであったことについて承知であられる。

（a）バルフォア宣言及び委任統治について、アラブ諸国に向けられた誓約及び国際連盟規約第22条に矛盾し、アラブ諸国の自然的及び国民的権利を侵害するものとして、その破棄を要求すること。

（b）選挙によって選出された代表議会に対して責任を負う政府の設置を要求すること。

私[ムーサー・カーズィム・アル＝フサイニー]は、非アラブ人に対するアラブの土地の譲渡をただちに禁止し、移民をきっぱり停止することが、英国政府の最初の義務だと信ずる。というのは、閣下も承知のように、アラブ人はトルコ政府[オスマン朝]の下、行政評議会、一般評議会、代表評議会、地方自治体評議会によって構成される体制において、最大限の自治を享受し、トルコ人と共に政府のあらゆる活動に参加してきたためである。

最後に、困窮する農民[fellahin][212]、特に彼らやその父たち、先祖らが耕作してきた土地から、ユダヤ人によって追い出されることとなった農民の福祉を促進する必要性を強調することが重要である。万一、土地所有者が土地使用にかかる規定を履行しなかった場合には、この農民階級、特にフーラ地域のそれについては、彼らの生活維持のために土地が与えられるべきである。

---

211 英語による原文からの翻訳。

212 このテクストの原文は英語であるが、ここではアラビア語の単語の転記としてfellahinとの表記がみられる。なおアラビア語におけるファッラーフ（fallāḥ）の語は広義には農民一般を意味し、この語の複数形（fallāḥūn）をパレスチナ方言の発音慣習に倣って発音したものをアルファベットに転記するとfellahinとなる。

4-6.

「アラブ青年会議憲章」

アラブ青年会議、1932/12/4

（AWK/113）[213]

1. アラブの国[al-bilād al-‘arabīya]は完全なる一体であり、これに対しいかなる分割もあり得ず、アラブのウンマはそのようなことを許したり、認めることはない。

2. アラブの各地における努力を、一つの方向へ向ける。それとはつまりアラブ諸国の包括的かつ完全で一体としての独立である。さらに、そうした行動を地域的内政に制限しようとするあらゆる思想に抵抗する。

3. いかなる形態や様相の植民地主義も、アラブのウンマの尊厳とその最も偉大な目標とは全く相いれないのであり、アラブのウンマはこれを拒否し、あらゆる方法でもってこれに抵抗する。

4. パレスチナの土地は、その全体が、聖なるアラブの土地である。そして一部でも全部でもこの土地を売却することを援助したり許可したりするあらゆる者は、大いなる裏切り行為を行った犯罪者[muqtarif khiyāna ‘uẓmā]とみなされる。

213 アラビア語による原文からの翻訳。

4-7.

「パレスチナ独立党結党声明および規約」（抜粋）

パレスチナ独立党、1932/N.D.

（BNH/177）[214]

①この国[bilād]における祖国独立運動[al-ḥaraka al-waṭanīya al-istiqlālīya]にうまれた弱点、停滞を、そしてその中で起こった動揺、分裂、混乱を、さらにその基礎を揺るがし、その目標や目的を誤らせてしまうような風潮を、誰しもが感じずにはいられなかった。すなわち、独立運動こそは汎アラブ的問題の本質であり、そこには至高の優越性があり、それによって我々は植民政策と真っ向から戦っていたのであるが、問題はやがて内紛と化し、個人主義的・家族主義的な分裂、また議決権といったものに大きく影響を受けるようになった。もし郷土的[waṭanīya]運動があくまで後者[＝内紛]において闘う姿勢をとったのならば、概してそうしたものは、迷いのない明確な姿勢ではあり得ず、むしろ、我々が持つより崇高で神聖なる目的[ʾaghrāḍnā al-muqaddasa al-ʿulyā]から気をそらさせるべく植民政策が我々にもたらした、偽りの問題に対する闘争の中に閉じ込められ、無力で鎮静化されてしまった態度なのである。

②むしろこの国では、我々の闘う独立問題は、そうしたことを抜きには存在できなくなってしまったのである。我々はそれに関する植民地主義的な懐柔に応じ、入植者の圧力とそのやり口をまさに味わう段階に至り、彼らの満足を得ようと接近することに夢中になって、個人的・分派的問題のほうばかりを追い求め、我々のうちの一部が他の一部を圧倒することのために彼らと救援し合っているのである。

③全アラブにおける殉教者[shuhadāʾ]らの屍の上に打ち立てられ、そして信心深い戦士たち[mujāhidīn]の両肩の上にその原理が掲げられた独立という問題を、個人的な問題の抵当にし、またそのような風潮や内部の党派主義の犠牲にすることは、郷土主義[al-waṭanīya]に対する罪である。その一方で、汎アラブ独立問題の戦場にいるアラブの諸グループたちと共闘した独立主義者らの一派や、彼らの原則に追従して彼らの目標へと進んでゆく者たちのもとには、アッラーのため、またウンマと祖国のために、誠実にもたらされ、また受けいれられた原則[215]に基づく郷土主義的ジハードを再開すべく、その旗本に結集できるような、自立した主体が存在していない[216]。したがって本声明の立場とは、このような、そして言い逃れや曖昧さを一切持たずに植民地主義とそれをもたらした災厄に対して高潔に立ち向かい、高貴なる原則を誇り、そこに道理と導きを求めるような郷土主義諸党派の足並みをそろえ、独立したウンマの権利の獲得とウンマの覚醒のために行動する主

214 アラビア語による原文からの翻訳。

215 この「アッラーのため、またウンマと祖国のために、誠実にもたらされ、また受けいれられた原則」とは、イスラームのことを示唆していると考えられる。

216 この一文は非常に婉曲的かつ長大で抽象的な表現となっているが、要約すれば、独立を目指す郷土主義者たちの組織化が必要であるが、現在はそれが十分に行われておらず、そのため独立党がこの役割を果たすものである、という意気込みを表明している。

体の樹立と、真摯な郷土主義運動の樹立を、独立主義政党の手によって成すべき時が来た、と主張するものなのである。

④このような独立主義政党的主体の樹立に据えられる原理[asās]とは、正しき原則への同調、高貴なる献身と汚れなき営為への愛、そして内部での個人的・家族的な政治の道に走ることを最大限遠ざけること、公共の福利をあらゆる福利の上位に据えること、さらに選挙政策において、アッラーと郷土の意志に反する多数派ないし少数派意見、またそれに類するものに決してなびかないこと、[独立]党の目的や計画、原則に相対したり、逆に調和したりする営為ならびに立場以外については、あらゆる物事にたいして友情も敵意も持たないこと、である。

⑤この党の全発起人は、この声明を通じて人々に公布することをもって、党の規約を制定し、また彼ら自身にそれを課すものとする。そして、この国において、この党の創設者らは、自身らが感じた必要を同じように感じる献身的な自由人らからなる巨大な一派に全幅の信頼を置いており、また彼らと同じような痛みを感じている。この運動において、彼ら[発起人ら]は[そうした人々に]援助と支持の手を差し伸べ、そうした運動のための、真摯でかつ不名誉や汚点の一切ない善行・奉仕を求める。さらに力強く偉大なるアッラーに対し、彼らの手足を堅固なものとし、独立という郷土主義的問題への奉仕のための最も正しい道を[歩ませることを]、それによってこの狭き円から抜け出すことを、そしてかような分派主義と、健全さを失い尊厳を減じた風潮からの救済を願っている。まことにアッラーこそは成功と繁栄を司る。

署名：アウニー・アブドゥルハーディー、ラシード・アル＝ハーッジュ・イブラーヒーム、ムイーン・アル＝マーディー、イッザ・ダルワザ、スブヒー・アル＝ハドラー、サリーム・サラーマ博士、ファフミー・アル＝アッブーシー、アクラム・ズアイタル、アッジャージュ・ヌワイヒド[217]

1. 党の名称 ： アラブ独立党[Ḥizb al-istiqlāl al-‘arabī]
2. 拠点 ： エルサレム
3. 党の基本原則[mabādiʾ al-ḥizb]

A) アラブの国[al-bilād al-‘arabīya]の完全な独立

B) アラブの国は完全にひとつであり分割は受け入れない

C) パレスチナはアラブの国であり[filasṭīn bilād ‘arabīya]、シリアの自然な一部である

4. 党の計画

A) 前項に述べられた基本原則の実現のために、党自身によっても、またアラブ諸地域における独立主義組織らとの協力を通じて、行動する

B) 諸国の土地と資源をアラブのために保持する

[217] なお発起人にはこのほかにハムディー・アル＝フサイニーとハルビー・アイユービーが含まれる（al-Ḥūt 1984: 361）。

C)　委任統治とバルフォア宣言の破棄
D)　パレスチナにアラブ人の議会政治を樹立すること
E)　[アラブの]国を政治的・経済的・社会的に発展させること
5.　党総会[hayʾa al-ḥizb]はこの規約に合意する者たちから構成され、場合によっては（党員の）4分の3による決議によってその参加を決定された者も含まれる
6.　党には書記長、助手、会計担当を置き、党の運営、書記、財政を担う
7.　想定される党の構成単位は、最低3人以上の個人からなる支部である。場合によっては、党総会がこれらの支部のメンバーを選出したり、党[総会]に合併したりする
8.　党総会と支部の構成員は、党総会の許可によらずに他の政治組織に加入することはできない
9.　党総会と支部の構成員は、以下の条項を宣誓するものとする：

「アッラーにかけて、私は党の基本原則とその計画に献身することを誓う。その決定に奉仕することを[誓う]。それの実行と党の意義を高めるために同胞らと連帯することを[誓う]。正しさと善良さ、尊厳において、彼らと協力することを[誓う]。個人的、また家族的な目標、影響力、役職を追求して党を悪用しないこと、またそうした悪用に賛同しないことを[誓う]。」

10.　党には協賛者と名誉役職を置く。彼らは党の基本原則とその計画、決議を援助し、また毎月党の基金に最低10ミッラ[218]以上の寄付を行うものとする。それらメンバーの名は、党総会あるいは支部のいずれかの判断に従って、党総会の帳簿に記帳されるものとする
11.　党やその基本原則、計画に対する裏切り行為を行った者は、党総会の3分の2以上[の合意]によって追放されるものとする。しかしその以前に、弁明の機会が与えられる
12.　党の財政は党員による月会費[al-iktitābāt al-shahrīya]、ないし寄付[al-tabarruʿāt]によって賄われる
13.　党総会はその予算を決定し、また支部組織の予算に承認を与えるものとする
14.　党は、党総会が置く内部規約を持つ

[218] パレスチナとヨルダンにおいてかつて用いられた最小の通貨単位を指す。

4-8.

「委任統治委員会および植民地大臣へ宛てた覚書」(抜粋)

アラブ高等委員会、1937/7/23

(Arab Higher Committee 1937)[219]

1. アラブの失望[The Disappointment of the Arabs]

アラブ高等委員会は、ここで行われた王立委員会[ピール委員会]の調査の結果、パレスチナのアラブ人が極めて失望している[extreme disapointment]ことを直ちに宣言しなければならないこと、また、これに関連して、パレスチナ問題の解決策として提案された提案に対して深い悲しみ[profound grief]を表明しなければならないことを深く遺憾に思う[deeply regrets]。特に、安全保障を確立し、公共の信頼を回復し、この国に平和をもたらすものとは思えない、そしてそうしようとする計画とは程遠い、この分割案の全体に対し、嫌悪感[repugnance]を表明する。

(中略)

17. パレスチナ問題の自然な解決策

アラブ高等委員会は、パレスチナのアラブ人の完全な独立を求める主張を、自然権、国際連盟規約の原則、故フセイン国王に対する英国政府の約束に基づいて行っている。英国政府は、これらの約束からパレスチナが除外されたと主張しているが、王立委員会自身はこの主張を確認しておらず、正当化しようともしていない。

この点について調査すべきであるというアラブ側の証人の要請について、弁務官らは、彼らの委任統治条項が、この問題に関して完全な再検討が必要と思われる20年前の文書群にあたって、詳細で長大な調査を行うことを彼らに要求しているとは認識していないと表明した。しかしながら、約2年後のユダヤ人への約束に関しては、彼らは同じような作業をすることに躊躇しなかった。

それゆえ、アラブ高等委員会は、かの地での正義と平和への真の願望に適う唯一の解決策[the only solution compatible with justice and a true desire for peace]は、以下の原則に基づかなければならないと主張する。

1. アラブ人が彼らの土地において完全に独立する権利[right of the Arabs to complete independence]を認めること
2. ユダヤ人のナショナル・ホームという試みを中断すること
3. 英委任統治を中断し、それに伴って、英国とイラク、英国とエジプト、フランスとシリアの間

[219] 英語による原文からの翻訳。

に存在するような条約の締結に代え、パレスチナに主権国家を創出すること[creating in Palestine a Sovereign State]

4. そうした条約のための交渉と結論までの間、直ちにすべてのユダヤ移民と、ユダヤ人への土地の売却を停止すること

アラブには、合理的な精神のもと、合理的な英国の利益が保護される条件について交渉する用意がある。すなわち、すべての聖地の保全とアクセスの権利、およびパレスチナのユダヤ人やその他の少数民族のすべての合法的な権利の保護のために必要な保証を承認すること、などである。

アラブ高等委員会は、英国政府と国際連盟が、この聖地における不安定と騒乱の時代を終わらせ、この聖地とその人々を大戦の終結以来ずっと悩ませてきた問題に対する公正で自然な解決を達成するために、それらの指揮の下であらゆる強力な手段を通じて援助することを心から希望する。

我が国に対する深く、真なる憂慮の精神のもと、敬意をもって[交渉の]存続を望む。

4-9.

「ロンドン会議へのパレスチナ・アラブ使節団結成に関する声明」（抜粋）

アラブ高等委員会、1939/1/15

（BNH/409）[220]

（前略）

使節は最低限、民族憲章における要求と、これについて一切の妥協を許さないことが規定されると決議された。その内容とはすなわち以下の通りである。

1. アラブ人が彼らの国において完全に独立する権利を認めること[al-i'tirāf bi-ḥaqq al-'arab fī al-istiqlāl al-tāmm bi-bilādihim]。
2. ユダヤ人のナショナル・ホーム建設の試みを破棄すること。
3. 英委任統治を終結させ、英・イラク間合意に類似するような合意をそれに代え、それを根拠としてパレスチナに主権を持った国家[dawla dhāt siyāda]を樹立すること。
4. ユダヤ移民と、ユダヤ人への土地の譲渡を完全に禁止すること。

（後略）

[220] アラビア語による原文からの翻訳。

4-10.

「白書を受けての声明」(抜粋)

アラブ高等委員会、1939/5/30

(BNH/512)[221]

(前略)

結論:

①白書において述べられた政策の内容は、アラブの要求を実現するものではない、とまとめられる。それは、英国政府が白書において「3- 英国政府は、パレスチナの全国民の平和と福利のためには、政策とその目的の明確な定義が不可欠であると確信している」と述べているにもかかわらず、である。今日公表された政策それ自体が、明確で定義を定めることが避けられない事柄において、まさに曖昧さにあふれており、定義を欠いているのである。

②約束された独立には、それを真実ではなくほとんど幻想にしてしまうような、数々の制限や条件が課されている。パレスチナ[bilād][222]における統治の責任は、10年以上になると思われる移行期[委任統治の期間]の間中ずっと、英国政府の義務のうちに残されていた。

③この期間における、パレスチナの人々の取り分とは、昨今の委任統治当局における職員の職にすぎなかった。パレスチナは、隣接する国々で起こったように国民憲法に依拠する議会制国民政府を持つことはなく、上記のような状態であり続けるだろう。

④主因であり、この病状の根源であるユダヤ人のナショナル・ホームというもの[アイディア]がいまだ存立し、実現を望まれていることが、特殊な状況を生み出したのである。

⑤またユダヤ移民についても、すでに数十万人の移民と数万人の避難民を[パレスチナに]もたらした運営・監督の下で、その継続が5年間にわたって保証されている。これはパレスチナにおける災難と厳しい試練の原因となったものである。

⑥さらに土地売却の扉もいまだ一度たりとも閉じられてはおらず、まさにそれは高等弁務官と情勢にゆだねられているのである。

---

221 アラビア語による原文からの翻訳。

222 bilād は、balad の語の複数形である。balad は本来は町、地域、都市といった意味で用いられてきたが、複数形 bilād の場合は「複数の町」の意味を持つと同時に、「町々が構成するもの」としての「国」という意味合いが付加される。これは明確な領域性を持った近代的な「主権国家」の概念とは必ずしも一致しない。近代主権国家を指す場合は dawla の語が用いられることが多い。この場合、ここで意図されているのはすなわちパレスチナのことであるといえる。

⑦これらすべてのことは強情にも長期化の一途にあり、パレスチナ中に悪く苦しい状況を生んだ現存するどんな問題に対しても、真摯で迅速な解決から遠ざかっているのである。

⑧このため、アラブ高等委員会はパレスチナにおけるアラブ民衆の名において、この計画を拒否すること、そしてその実行において、英国政府と協力しないことを宣言するほかない。

⑨白書の第13項には次のように述べられている:
「そのような政策は、他の考慮は置いておくにしても、国際連盟規約第22条の精神に全体的に反しており、またパレスチナ委任統治におけるアラブ人に対する具体的な義務にも反しているように思われる。」

⑩しかし、それにもかかわらず、誠に残念ながら、英国政府は委任統治条項からその基礎を取り入れた政治を押し付けようとし続けており、それはアラブ人の意向と彼らの権利、そして要求に反するものである。加えて英国政府は力による統治の継続に固執し続けている。なぜならアラブ人が沈静化せず憂慮を無くすこともなく、安心が元に戻ることは、彼らの要求が真摯かつ迅速に実現しない限りあり得ないためである。このとき、そうした固執によって生み出された悲劇、苦痛、苛酷さ、害悪のすべてがいまだ残っていることの責任は、英国政府の首元に存するのであり、それはアッラーと歴史と人類全体に対する責任なのであり、同じく、パレスチナが耐え忍んできた涙の川と様々な苦難に対する、そして現在まで続く力による統治政策によってもたらされたこの破壊と蹂躙に対する責任なのである。

アラブのウンマ[共同体]へ向けた結語:

⑪白書にせよ黒書にせよ、いずれによっても、未来永劫、いま存在するウンマに対する最終決定[al-qawl al-faṣl][223]あるいは最後の決議[al-qarār al-akhīr]などというものはあり得ないのである。最終決定ないし最後の決議のいずれにしても、それはウンマの意志にこそゆだねられているのである。そしてアラブのウンマはその意向をすでに表明したのである。高らかに、そして確定的に、その言葉を述べたのである。アッラーの加護により、ウンマは望むものへと至ることであろう。

⑫パレスチナはアラブの一体性のもと独立するだろう
そして永遠にアラブ的であり続けるだろう……

謝辞:

223 この表現はイスラームにおける聖典クルアーンの「夜訪れるもの」章(第 86 章)13 節「本当にこれは、(善悪を)識別する御言葉」(innahu la-qawl faṣl)との表現がもとになっている。「識別する御言葉」は「決定的、確定的な言葉」の意味として解され、アラビア語において一般的に「最終決定」といった意味合いで用いられるようになったものである。

⑬ところで、この機会にアラブ高等委員会は、山々がのしかかるような災難と痛みに耐え、また頭が下がるほどに、自身らとその祖国を防衛している寛大なるアラブ・パレスチナ民衆に謝意を表明する。上記のようなもの[白書の内容]がそうした忍耐と我慢に襲い掛かったわけであるが、むしろそれは人々を聖なる土地に強く固定することとなったのである。彼らはそこで生き、存在し続け、不滅であるに値する。

⑭また委員会は、奮闘するパレスチナの名において、アラブのウンマとイスラーム世界における人々や諸政府に対し、そのジハードと苦難においてもたらしてくれた支持と援助について謝意を表明するものである。同じく、このような謝意は、その苦難と問題においてパレスチナを支援した、高貴で人間的な感覚を持つすべての自立した人々[al-rijālāt al-aḥrār dhawī al-shuʻūr al-insānī al-nabīl]に向けられている。委員会はこの支援の継続が勝利の獲得を決定づけ、目標に到達させるものであると確信している。まことにアッラーは正道[sawāʾ al-sabīl]へとお導きになる。

4-11.

「パレスチナ・アラブ問題」(抜粋)

アラブ高等委員会1947/4

(Arab Higher Committee: 1947)[224]

(前略)

ここで、この問題の簡単な説明を終えることとする。この問題はすでに国際連合のもとにある[移管されている]が、事実上すべての面で無比かつ比べようのないものであり、それは以下の要点から明らかである。

1. パレスチナは 14 世紀もの間にわたり、アラブ的な国であった。

2. パレスチナ人を含むアラブ人は、シャリーフ・フサインの指揮下でトルコ人に対し反乱を起こし、第一次世界大戦では連合軍とともに、諸国の独立と統合を求めて戦った。

3. 英国は、連合国の名の下に、アラブ人の独立と諸国の統合を達成するための努力を支援することを約束した。

4. 独立はアラブ人の当然の権利であり、これは、連合国自身が宣言し、故ウィルソン大統領がその「14 か条」と国際連盟規約において確認した原則に基づいている。

5. 連合軍はアラブ人を裏切った。彼らは誓約を守ることに失敗し、その代わりに、アラブ人とアラブ諸国に対して、彼らの独立する権利[rights to independence]を究極の目標として認めた上で、委任統治制度を課した。

6. この原則は、すでに委任統治が終結したシリア、レバノン、イラクでも適用されたが、今やいずれの国も独立の権利とその利益を享受している。

7. パレスチナは国際連盟規約第 22 条の範囲に含まれているにもかかわらず、他の独立アラブ諸国と同様に、これらの権利と利益を享受することを阻害されてきた。

8. 英国がユダヤ人に対し、パレスチナでユダヤ人のナショナル・ホームを建設することを支持すると発表したバルフォア宣言は、完全に英国の帝国主義的な野心に触発されたものであり、パレスチナのアラブ人から独立の利益を奪う主な原因のひとつである。

[224] 英語による原文からの翻訳。

9. アラブ人との誓約に反して、ユダヤ人にそのような約束をする資格が英国には全くないにもかかわらず、英国はユダヤ人の陰謀とその影響力によって、パレスチナ委任統治条項の序章として、バルフォア宣言の内容を盛り込むことに成功した。

10. 委任統治は、英国がシオニストたちのために、国内にユダヤ人のナショナル・ホームを建設することを促進するという任務を任せるものであった。

11. 委任統治とバルフォア宣言はともに、そのような「ホーム」の建設が、その国の先住民であるアラブ人の利益と政治的地位を決して損なうものであってはならないと明確に規定している。

12. 委任統治とバルフォア宣言には、矛盾する 2 つの約束が含まれていた。しかし英国は、アラブ人に対するそうした厳粛な約束を全く無視しつつ、ユダヤ人に対する適用に何のためらいもなく乗り出し、アラブの権利と利益を深刻な危機にさらした。

13. ユダヤ人は、事実上世界中のすべての国で絶え間なく行われた、大規模で強力で賢く、しかし非常に誤解を招くような宣伝活動によって、シオニスト運動を支援し続けている。

14. シオニストは、ユダヤ人とパレスチナの歴史的つながりに基づいて運動しているが、ユダヤ人とパレスチナの関係が 2000 年も前に消滅したことは歴史的事実であり、すべての国を欺いている。

15. ユダヤ人はパレスチナが荒涼として孤立した国であると偽っているが、実際にはアラブ人であふれかえっている。アラブ人は土地の所有者であり、文明を持ち、彼らを中近東と中東の両方における最も先進的な諸国と同等の地位に置くほどに、高い文化的、社会的水準を持っている。

16. シオニスト運動につながった主な決定的要因は、特に東欧諸国におけるユダヤ人の迫害である。アラブ人がそうしたものに手を下したことはなく、ユダヤ人の窮状に全く責任がなかったことは明らかな事実であり、したがって、それ[ユダヤ人の迫害や窮状]がどんなに重大で残念なことであったかにかかわらず、アラブ人がいかなる意味でも無関係であったことに関して、彼らを苦しめることは、アラブ人に対する重大な不正である。

17. パレスチナはいわゆる「ユダヤ人問題」と呼ばれるものに対しては、解決策を提供できない。

18. 民主主義国の勝利は、ユダヤ人迫害のすべての動機を潰えさせ、列強諸国を、自国における彼らの安全と安心を保証する立場に置いた。

19. アメリカ合衆国、オーストラリア、アフリカ、そして太平洋諸島の広大な無人地域には、ユダヤ人が国家としての地位を確立するために必要十分な空間がある。

20. 今日のユダヤ人は種族でも民族でもない[neither a people nor a nation]。ユダヤ教は単に宗教的信条であり、彼らを民族や国家の枠組みに再構成しようとするすべてのユダヤ人の努力は、全くの幻想である。なぜなら、彼らはまさに宗教に基づき、異なる人種や性格を持った集団を結集することを目指しているためである。

21. パレスチナにおけるユダヤ人と彼らの現在の態度はナチズムの体現に変わりない。実際には、彼らは民主主義の敵にすぎないのである。なぜなら、彼らは圧倒的多数派であるアラブ人に対し、少数派である自身らを押しつけ、その結果、原住民に郷土を放棄させ、ユダヤ人侵略者が彼らの国へ移民する状況を黙認させようとしているためである。

22. ユダヤ人たちは、彼らの大きな影響力、欺瞞的な活動、そして選挙での力を通じて、そのような行為が民主主義の原則に明らかに矛盾しているという事実にもかかわらず、偽りの主張、ゆがんだ方法、幻想的な態度に対して、英米の有力な同盟の支持を勝ち取ることに成功した。

23. 非常に重要な政治的、経済的、社会的、地理的な考慮を行えば、特に政治的、経済的観点から見たパレスチナでのユダヤ人の計画は、失敗する運命にはないのだろう[cannot be doomed to failure]。

24. すべての中近東諸国のアラブ人とムスリムは、パレスチナでのあらゆるシオニストの計画に対するフラストレーションのために、そしてそのような構想の後援者の敗北のための戦いを追求するにあたり、いかなる犠牲も惜しまないことを固く決意している。それは、いかに困難な戦いであっても、またどれだけ長く続くかにかかわらない。実際にこれは重大な結果を伴う戦いであり、同様に重大な発展につながる可能性がある。

25. シオニズム運動は、中近東全域における絶えることのない悪、陰謀の基盤、深刻な問題の源に相違ない。

26. シオニスト運動は、中近東地域に反ユダヤ主義を導き入れるに違いないだろう。この危険な感覚から遠く離れた地域であったにもかかわらず、である。

27. アラブ全般、特にパレスチナのアラブ人は、最初からこうした政策に強く憤り、同様に強く反対してきた。しかし、英国政府はアラブ人の利益を犠牲にしてユダヤ人を優遇し続け、この態度がアラブでの騒乱の原因となった。

28. 英国政府はパレスチナにいくつかの調査委員会を送り、複数の白書を発表し、その中で政策の修正を約束した。しかし、残念なことに、英国は再び自身の公約を守らず、アラブ諸国に有利な提案に基づいて行動することに失敗した。

29. 1939 年、英国はその失敗や矛盾した責務について、そして自身が実際にユダヤ人を優遇していたという事実を認め、パレスチナの独立を承認し、委任統治を廃止し、すべてのユダヤ人の入国を停止すると宣言した。しかし再び、英国はこれらの公約の実現に向けて一歩も踏み出せなかった。

30. 1946 年、アラブ諸国は、1939 年に英国が表明した政策に基づく提案をまとめ、これを英国政府がロンドンで開催した公式会議に提出した。しかし、これらの提案でさえ、英国代表団に拒否された。

31. パレスチナにおけるシオニストによるテロの継続は、シオニストのテロリストに対する英国政府の寛大な政策の結果である。

32. アラブ人は、自分たちの権利に基づき、パレスチナ問題に関するいかなる妥協についても考慮することを拒否し、また、これを単にユダヤ人の侵入者[intruders]との間の論争として扱うことを拒否する。

33. アラブ的パレスチナの言い分は単純で、公正で、かつ民主的である。アラブ諸国は正義と民主主義とを両立し、以下のような内容を保障する解決策を要求している。

1. ユダヤ人移民の完全停止。
2. ユダヤ人に対する土地の譲渡の完全停止。
3. 委任統治とバルフォア宣言の破棄。
4. 他の独立したアラブ諸国と同様に、合法的な国を持つアラブ人の正当な権利の承認と、主権国家としてのパレスチナの独立の承認、そして認知された民主主義の原則に則った少数派の権利の保護。

4-12.

「パレスチナ問題アド・ホック委員会へ宛てた、

UNSCOP提案に対するアラブ側の反応に関する声明」

アラブ高等委員会メンバー、ジャマール・ベイ・アル＝フサイニー、1947/9/29

（PASSIA/1/498）[225]

①パレスチナのアラブ人の言い分は、国際的な正義の原則に基づくものであった。それは神の摂理と歴史が育んだ国を奪われることなく所有し、そこに住みたいと願う人々の言い分であった。パレスチナのアラブ人たちは、自由と平和の中で生活し、伝統に従って国を発展させる権利が、なぜ疑問視され、絶えず調査を受けなければならないのか理解できなかった。

②ひとつはっきりしているのは、あらゆる侵略から国を守ることがパレスチナのアラブ人の神聖な義務であったということである。シオニストたちは、生まれながらの権利による自分たちの所有ではない国を、力によって確保することを目的として、攻撃的なキャンペーンを行っていた。このように、一方には自衛があり、他方には侵略があった。国連の存在意義は、侵略に対する自衛を支援することであった。

③パレスチナにおけるアラブ人の権利とその継承については、25 年間にもわたる 18 件もの調査の対象となってきたが、それはまったくの無駄であった。このような調査委員会は、パレスチナのアラブ人の民族的および法的権利を低下させるか、それらを覆い隠すかのどちらかとなるような勧告を行った。アラブに有利な数少ない勧告は、委任統治当局によって無視されてきた。したがって、彼らが 19 回目の調査に参加することを嫌悪するのは不思議なことではなかった。彼らが国連パレスチナ特別委員会[UNSCOP]への出席を拒否したのはそのためであり、他の理由についてもすでに国連には伝えられていた。しかしながら、フサイニー氏は、アラブ高等委員会の国連代表団が感じる敬意を同委員会に対して表明し、あくまで同委員会が正義と平等を求めていることを強調した。

④パレスチナにおけるアラブ人の闘争は、反ユダヤ主義とは何の共通点も持っていなかった。アラブ世界はユダヤ人にとっての稀な避難所の一つであったが、バルフォア宣言とユダヤ人社会に生まれた攻撃的な精神によって、近隣の雰囲気は毒されることとなったのである。

⑤シオニストたちの主張には法的、倫理的な根拠がなかった。そのような主張は、2000 年以上前のユダヤ人とパレスチナの繋がりに基づくものである。このような根拠に基づくのなら、アラブは、スペインや、フランス、トルコ、ロシア、アフガニスタンの一部など、世界の他の地域の、過去にアラブが居住していた領土に対する請求権を持つことになる。

[225] 英語による原文からの翻訳。

⑥フサイニー氏は世界のユダヤ人共同体が持つ 3 つの主張に異議を唱えた。

第一に、歴史的紐帯に基づいたパレスチナに対する主張は、祖先がパレスチナとは何の関係もないアシュケナジームらによる運動であった。イスラエルの民の主要な子孫であるセファルディームらは、大方シオニズムを非難していた。

第二に、シオニストとパレスチナの宗教的結びつきについては、ムスリムとキリスト教徒にも共有されていると彼は指摘したが、それはパレスチナに対する世俗的な主張を含むものではなかった。聖地へのアクセスの自由は普遍的に受け入れられる。

第三に、シオニストたちはバルフォア宣言によってユダヤ人のナショナル・ホームが樹立されたと主張した。しかし英政府には、連合国がその名において、征服者としてではなく解放者として占領していたパレスチナに処分を下す権限はなかった。バルフォア宣言は、国際連盟規約に反し、不道徳で不当かつ違法な約束であった。

⑦解決策は国際連合憲章にあり、それに従って多数派を構成したパレスチナのアラブ人は自由で独立した国家を持つ権利を与えられるべきである。フサイニー氏は、委任統治は終了されるべきであり、その終了後にパレスチナは独立するべきであるとの最近の英国代表の宣言を歓迎し、その際に英国政府が過去のようにシオニストの圧力の下で決定を覆さないことへの希望を表明した。

⑧パレスチナの独立の方法と形態に関しては、それはパレスチナの正当な所有者が決める問題であるというのがアラブ高等委員会の見解だった。パレスチナの独立が認められれば、国連はパレスチナの憲法上の組織を決定したり強要したりする法的権限を持たなくなるといえる。なぜならそれは独立国の内政に干渉することになるからである。

⑨将来のパレスチナの政体は、次の原則に基づくべきである。第一に、全パレスチナによって構成されるアラブ国家が民主的方針のもとに樹立されること。第二に、そのようなパレスチナのアラブ国家が人権、基本的自由及び法の下のすべての者の平等を遵守すること。第三に、アラブ諸国によって、すべての少数民族の正当な権利と利益が保護されること。第四に、すべての信仰の自由と聖地へのアクセスを保証すること。

⑩結論としてフサイニー氏は、アラブ高等委員会としてはそれを議論の基礎にはなりえないと考えていたため、特別委員会の報告書にはコメントしなかったと述べた。報告書で提案された両計画は、国連憲章および国際連盟規約と矛盾していた。パレスチナのアラブ人は、自分たちの国の解体、分離、分割を規定したり、少数派に特別かつ優先的な権利や地位を与えたりするいかなる計画にも、彼らの主体性のもとあらゆる手段をもって反対することを固く決意していた。大国がそのような反対勢力を力ずくで押しつぶすことができることを十分に理解しているものの、アラブ人たちは、制止を受けず、最愛の国の国土の隅々まで、自分たちの血をもって合法的に防衛するであろう。

5-1.

「全パレスチナ政府の憲法に関する国連事務総長への海外電報[ケーブルグラム]」

全パレスチナ政府首相兼外務大臣代理アフマド・ヒルミー・パシャ[226]、1948/9/28

（PASSIA2/72-1）[227]

本使は、国際連盟規約、国際連合憲章その他によって支持されている原則であるパレスチナ人民が自決する自然な権利[natural right of the people of Palestine for self-determination]に基づき、また、アラブ人の独立の行使を妨げてきたパレスチナに関する英国委任統治の終了に鑑み、この国の所有者及びその先住民であり、かつ、その法的人口の大多数を構成するパレスチナのアラブ人が、英委任統治の終了以前に確立されたその境界内全体においてパレスチナ独立国家の樹立を宣言し、全パレスチナ政府の名の下に政府を構成することを厳粛に決意したことを閣下に通報する光栄を有する。この政府は民主主義の原則に基づき、少数民族や外国人の権利を保護し、聖地を保護し、すべての[宗教]共同体に対する礼拝の自由を保証することを目的とし、代表議会からその権限を得るものである。

5-2.

「パレスチナ独立宣言」

パレスチナ・アラブ高等委員会、ガザ、1948/10/1

（PASSIA/2/72-2）[228]

パレスチナのアラブ人民の自由及び独立に関する自然かつ歴史的な権利に基づき――この権利のために彼らは最も高貴な血を流し、これらの人々の権利享受を妨げてきた帝国主義勢力と、それと共にあるシオニズムと戦ってきた――、我々パレスチナ国民評議会[Palestinian National Council]のメンバーはガザ市で会合し、この日、[ヒジュラ歴]1367年ズゥ・ル＝カアダ月28日、すなわち1948年10月1日に、北はシリアとレバノン、東はシリアとトランス・ヨルダン、西は地中海、南はエジプトに囲まれたパレスチナ全体の完全な独立、ならびに自由で民主的な主権国家の樹立を宣言する。

この国家[state]において、市民[citizens]は自由と権利を享受し、同胞の精神をもってアラブの栄光を築き上げ、人類文明に奉仕するために、アラブの友邦と並んで前進するであろう。これによって彼らは民族の精神と輝かしい歴史[spirit of nation and its glorious history]に触発され、独立の維持と擁護を強く決意することとなるだろう。

神の御加護がありますように。

---

226 「パシャ」は、主にオスマン朝において用いられた、政府高官、あるいは高級軍人であることを示す敬称。

227 英語による原文からの翻訳。

228 英文からの翻訳。資料には原文が英語であるかアラビア語であるかについて明記がない。

5-3.

「全パレスチナ政府臨時法令」

全パレスチナ政府国民評議会、ガザ、1948/10/1

(PASSIA/2/73)[229]

第1条 この法令は、全パレスチナ政府による臨時の法令とする。

第2条 政府は、この法令により、国民評議会[national council]、内閣及び最高評議会[supreme council]をもって構成されるものとする。

またこの条項は、以下のように政府機関の詳細を確認するものである。

第一に、最高評議会である。これについては国民評議会議長をその議長と同時にメンバーとし、さらに内閣の首相及び最高裁判所長官を構成員とする。任務としては、首相の指名、閣僚の承認、国民会議の招集などを行う。

第二に、国防評議会[The Defence Council]である。これについては国家評議会議長をその議長とし、他のメンバーとしては首相と国防相から構成される。

第三に、国民評議会である。

第四に、内閣である。これについては最高評議会とともに、すべての行政権及び立法権を有する。

第五に、最高裁判所である。

第3条(A) この法令は、創設委員会[founder committee]がその国の憲法を起草し、政府の形態を決定するまで効力を持つ。

第3条(B) 創設委員会の選出日程を決めるのは国民評議会とする。

第4条 国民評議会は、パレスチナにおける諸代表委員会の代表者[delegates from representational committees in Palestine]から構成される。彼らは最初の会議に出席するように招集される。ただし内閣は、辞職や死亡またはメンバー資格を失った委員の後任に、適当な者を指名する権限を有する。

第5条 最高評議会は、国民評議会議長をその議長とし、内閣の首相及び最高裁判所長官を構成員とする。

第6条 国民評議会は、半年に一度開催されるものとする。しかし、議長は必要な時に緊急会議を招集する権限を有する。一方、50人以上の委員から書面で要請があれば、議長は会議を招集しなければならない。

第7条 事務局の構成員については、議長とその副官2名、さらに秘書2名とし、評議会が選出するものとする。評議会が存在する限り、事務局は自らの職務を実行し続けるものとする。

第8条 全パレスチナ政府は、1948年5月15日に英国の委任統治が終了以前のパレスチナの境界線内全域において、法令の条文に従い、立法、司法、行政上のすべての権限を行使する合法的な制度である。司法制度は立法権や行政権から独立してその任務を遂行する。これは特別法に

[229] 英文からの翻訳。資料には原文が英語であるかアラビア語であるかについて明記がない。

よって保証されるものとする。

第9条 内閣は政府の行政府であり、この法令により、議会によって権限を与えられ、議会に対して責任を負う。内閣は評議会の信任がある限り、その職務を継続するものとする。

第10条 内閣総辞職の場合には、評議会議長に提出されるべきものとする。それが最高評議会において承認されれば、議長は誰が新しい内閣の樹立に適任かを問うものとする。

第11条 内閣の署名するすべての国際協定、政治的条約、財政融資[financial loans]及び経済取引は、評議会の批准を経てはじめてその効力を生ずる。評議会は、国の運営に必要な融資について交渉し、国民的闘争を組織する権限を内閣に与える。これらの融資は署名を経て直ちに発効するものとする。

第12条 立法権は、内閣の提出した法律案を批准、または拒否する権利を有する国民評議会による制限を受ける。しかし内閣には、戒厳令など、戦争に関する政令や法令、規制について、[その時点の]次回の会議において審議することとなる評議会には諮らずに発布する権限がある。

第13条 内閣は、法令や規制を発議し、これを国民評議会に対し承認を求め提案する権限がある。一方、評議会のメンバーは誰でも、評議会事務局を通じて、評議会に批准を望む法律や規制を内閣に提案することができる。内閣が提案された法案の提出を拒否すれば、最低30人以上の評議委員の要請で審議を強行する可能性もある。

第14条 エルサレムは、政府の首都[capital of the government]である。内閣は、政府のために別の拠点を選択する権限を有する。

第15条 国民防衛評議会[National Defense Council]は、国民評議会議長、内閣首相及び防衛大臣をもって組織する。この評議会は、パレスチナと、その全境界線における一体性を防衛するためにあらゆる可能な手段を講じる絶対的権限を有する。

第16条 最高評議会は以下の権限を有する。

・内閣総辞職の承認。

・死刑宣告の承認、もしくは変更、または死刑宣告を受けた者の恩赦。ただし、最高裁長官に対し発行された死刑宣告が承認された場合、最高裁長官は法相と交代しなければならない。

・内閣が提出し、国民評議会が承認した法律の執行を命ずること。

・アラブ諸国や諸外国を代表する外交官の信任状を受理すること。

第17条 この法令は、国民評議会の承認を経てその効力を生ずる。なおこれは公式会議に出席した議員の3分の2以上の多数の議決によるものとする。また国民評議会は国益[national interest]に応じて改正、または代替する権限を有する。

5-4.

「パレスチナ民族解放運動（ファタハ）の憲法」（抜粋）

ファタハ、1964/N.D.

（PASSIA/2/238）[230]

序文

この憲法の意義は、我々の闘争の原則、運動の基盤を適用したことにある。

またこれは、他の運動や組織との関係にかかわる本運動の理念を表現したものでもあり、その進路と革命の未来を守るような方法で、メンバー間の関係を決定し、組織化する規律的枠組みとなっている。

この憲法は以下の原則に基づくものである。

1. 我々が行う武装革命[armed revolution]は、あくまでそれが大衆的革命[public revolution]であり、区切られた階級によるものではなく、大衆は効率的かつ誠実に闘争を行うことができるという原則に則って軌道に乗せられたものである。大衆はまた、革命組織の真の保護者でもある。この組織は、市民が強固で幅広い基盤を構成する本運動の階級構造を通じて、革命と市民の密接な関係をもたらしてきた。このような市民の役割を念頭に置くことで、運動における組織化された基盤の役割が具体化されるのである。この運動は、大衆と緊密に関係しあい、悩みや不安を分かち合い、彼らの希求に触発されるものである。したがって、大衆は権力の唯一の源であり、運動の唯一の誠実な保護者なのである。また[大衆は]、決定権を持ち、あらゆるレベルの指導者を選出できる唯一の主体でもある。これは、秘密を保持する目的のために、またパレスチナ人が苦しむ地理的な分散を理由に、様々なレベルにおける直接選挙によって行われる。

2. 選挙で選ばれた指導部は、民主的中心性[democratic centrality]の原則に基づいてその責任を引き受ける。これは下位の者が上位の者の決定に関与することを保証するものである。一方、指導部は会議や評議会に対して説明責任を負う。上級幹部は、さまざまな地区や組織における組織の完全な一体性を体現する重要な責任を担う。

3. 運動は、規律の枠組みの範囲内で、表現と批判の自由を奨励する。これはすべての構成員にとっての神聖な権利であり、いかなる権威もこれを否定することはできない。規律的原則[disciplinary principles]の中での見解や批判について、これを構成員に対する起訴として事後的にみなすべきではない。自由な表現は、指導者たちが過ちを犯したり、道を踏み外したりすることを防ぐ唯一の保証であり、さまざまな拠点を通じて世論を運動の指導者たちに伝える唯一の効果的な方法である。

[230] 英文からの翻訳。資料には原文が英語であるかアラビア語であるかについて明記がない。

4. この運動は、すべての構成員、特に権力者による自己批判を固く信用する。これは、自由な批判と表現という目標を達成し、絶え間ない誤謬に終止符を打ち、世論と自己批判から利益を得る用意があることを明確にするために重要である。そうすることで、本運動の経験が大いに発展し、その道筋はより明確になるだろう。

5. 解放と、歴史的な社会変化をもたらそうという決意において、本運動は、我々の闘いと一丸となる革命的な道徳的価値[revolutionary moral values]を立ち上げ、人間の尊厳[human dignity]の感覚を作り出そうとしている。この効果のために、本運動は個人をあらゆる社会的な病理、特に女性が直面する差別や、あらゆる規律的レベルでの彼らの可能性と効果的な貢献を妨げるものから解放しようと試みるものである。これは、メンバー間の関係が客観的なもので、かつ本運動の原則と憲法に基づいていることを意味する。個人的な利害に基づく関係には何の意味もないのである。したがって、本運動は、すべての構成員を、その本質的な義務が全うされる限り対等な立場で扱い、忠実で活動的な構成員すべてに、指導的地位を担う平等な機会を約束する。また、このような道筋を維持することに熱心である一方で、その経験から最大限の利益を得て、イデオロギーを充実させ、そのインフラを整備することにも熱心である。

6. その闘争を通して、本運動は必要な支援を得るために大衆の動員を試みるものである。この任務は構成員らによって担われる必要がある。それゆえ、本運動は、構成員らが大衆を惹きつけ、革命組織への彼らの信頼と忠誠を確固たるものにするための手本を示すための努力を惜しまない。その結果、構成員は忠誠、規律、信頼、謙遜、自己犠牲、利他主義に基づく革命的で模範的な生活を送らなければならない。同時に、構成員は高いプライド、現実の拒絶、そして本運動の原則への服従を示さなければならない。

憲法における基本原則

1. 「ファタハ」["FATEH"]は、民族的、革命的運動であり、そのメンバーシップは最高機密である。

2. 革命とは、それに積極的に参加するすべての人々のためのものであり、本運動は、その指導的な革命組織である。したがって人々とは、まさに組織の力であり、その方向性を決定する権限を持つ唯一の所有者である。

3. 本運動はただひとつのリーダーシップを持ち、ただひとつの統一された党体[body]を構成する。権利、義務、責任は、本運動の原則と法律に従って、構成員間で平等に配分される。

4. 集団的指導[collective leadership]が本運動の唯一の方法である。これは、以下のことを意味す

る。

a. 民主主義は、あらゆる組織レベルでの議論、調査、意思決定の基礎である。
b. 民主的中心性は責任を処理するための基礎であり、これには運動における協調的な活動、思考、政治参加が含まれる。
c. 批判ならびに自己批判は軌道修正の基礎であり、処罰はそれ自体が目的ではなく、評価と発展の手段である。
d. 少数派は多数派の意見に従わなければならない。統一的組織とは、統一されたビジョン、イデオロギー、実践と規律を持つべきであり、下位の人々は、これを実現するため、上位の人々の決定に従わなければならない。
e. 本運動は、聖なるメンバーシップと個人の自由を完全に信じており、復讐を拒絶する。同じように本運動はいかなる市民でも革命に参加する権利を完全に信じており、本運動の過程と安全を脅かすものとならない限り、この権利を否定することを完全に拒絶する。

第1章:原則・目標・手法

本運動の本質的原則

第1条
パレスチナはアラブ世界の一部であり、パレスチナ人[Palestinian people]はアラブ国家の一部であり、彼らの闘争はその闘争の一部である。

第2条
パレスチナ人は独立したアイデンティティを保持している。彼らは自らの運命を決定する唯一の権威であり、すべての土地に対して完全な主権を持つ。

第3条
パレスチナ解放の主要な役割を担うのは、パレスチナ革命である。

第4条
パレスチナ人の闘争は、シオニズム、植民地主義、国際帝国主義に対する世界的な闘争における重要なものである。

第5条
パレスチナを解放することは、アラブ民族[Arab Nation]の物質的、人的支援を必要とする民族的な義務[national obligation]である。

第6条
　国連の計画、協定、決議、あるいはパレスチナ人の母国における権利を侵害するいかなる個人の計画、協定、決議も違法であり、拒絶される。

第7条
　シオニスト運動は、そのイデオロギー、目標、組織、方法において、人種主義的、植民地主義的、攻撃的である。

第8条
　パレスチナにおけるイスラエルの存在は、植民地拡大の基地を伴ったシオニストの侵略であり、植民地主義や国際帝国主義と生来的に同盟関係にある。

第9条
　パレスチナを解放し聖地を守ることは、アラブ的、宗教的、人間的な義務である。

第10条
　パレスチナ民族解放運動、「ファタハ」は、パレスチナ人の革命の前衛を代表する独立した民族的革命運動である。

第11条
　革命と解放に参加する群衆は、パレスチナの土地の所有者である。

目標

第12条
　パレスチナの完全な解放と、シオニストの経済的、政治的、軍事的、文化的存在の根絶。

第13条
　すべてのパレスチナの土地において、完全な主権を有する独立した民主国家を樹立し、エルサレムをその首都とし、人種的、宗教的な差別なく市民の平等な法的権利を保護すること。

第14条
　国民の権利と自由を保障する進歩的な社会の構築。

第15条
　解放と、独立した進歩的で統一されたアラブ社会の構築という、アラブ民族の目標を達成するた

めに、これに積極的な参加すること。

第16条
公正な国際平和を構築するため、抑圧されたすべての人々の解放と自決[liberation and self-determination]のための闘いを支援すること。

手法

第17条
武装大衆革命[armed public revolution]はパレスチナを解放するための避けられない[inevitable]方法である。

第18条
基幹的最前線であるパレスチナ人への、及びその闘いにおけるパートナーとしてのアラブ民族への全面的な依存、並びにアラブ統一戦線を通じたアラブ人の闘いへの参加を通じて、アラブ民族とパレスチナ人との間の実際的な相互作用を実現する。

第19条
武装闘争は戦略[strategy]であって戦術[tactic]ではなく、パレスチナ・アラブ人民の武装革命は解放闘争とシオニストの存在を根絶する決定的な要因であり、この闘争はシオニスト国家が破壊されパレスチナが完全に解放されない限り終わらない。

第20条
民族の統一を達成するための武力闘争に参加する、あらゆる民族的勢力との相互理解を達成する。

第21条
国際レベルでパレスチナ・アイデンティティにおける革命的性質を明らかにする。なおこのことは、アラブ民族とパレスチナ人の間の永続的な統一に矛盾するものではない。

第22条
パレスチナにおけるシオニストの占領体制の破壊に対するオルタナティブとして提案されたあらゆる政治的解決策、ならびにパレスチナ問題を封殺することを意図したあらゆるプロジェクト、もしくはパレスチナ人に対し国際的委任統治を課すことを意図したあらゆる計画に反対する。

第23条

アラブ諸国との関係を維持する。ただしこれは、武力紛争に悪影響を及ぼさないことを条件として、アラブ諸国の態度における肯定的側面を成長させることを目的とする。

第24条

シオニズムと帝国主義に共に抵抗するため、我々の正当な闘争を支持するすべての自由主義勢力との関係を維持する。

第25条

問題解決の手法として、パレスチナへのユダヤ人の移民の防止を世界の関係各国に説得する。

第26条

アラブや国際問題において、パレスチナ問題を利用しようとする試みを避けること、そして何よりもまずこの問題を優先して考慮する。

第27条

「ファタハ」はアラブのいかなる地域的問題にも干渉しない。したがって、その闘争に対する、いかなる主体による干渉および妨害についても許容しない。

（後略）

5-5.

「本部からのコミュニケ　No.1」

アル＝アースィファ、1965/1/6

（PASSIA/2/257）[231]

①国境で待機する我らの確固とした民のもとより、我々の革命的前衛部隊は、武装革命がパレスチナと自由への唯一の道であるという信念のもとに出発した。帝国主義者とシオニストに、パレスチナの人々はいまだ戦場におり、決して圧倒されはしないことを知らしめるのである。

②我々の敵は、我々の強さと革命の歴史を忘却している。我々は、すべての陰謀が阻止されるまで、いかなる障害があろうと武装闘争に訴える決意である。シオニストたちは、[他国への]侵略の可能性を高め、アラブ世界に既成事実を受け入れさせることを目的とした牽制や改造の計画を実施することで、わが国に長期にわたり居座る計画を立てているのである。

③こうした脅威のため、そして時間が迫っているため、革命の先鋒は敵の計略や策略を麻痺させるためにいち早く行動しなければならなかった。この任務において、我々は、我々自身の力とパレスチナの人々の能力に依存している。

④我々はここに、我々が我々の祖国の土に永遠に結び付けられていることを全世界に宣言する。我々の原動力となるのは、長い間眠っていた問題を再び活性化させる唯一の手段である我々自身の信念である。しかし、我々は同時に、我々の運命と闘争によって、物質的にも道徳的にも我々を援助してくれるアラブ民族にも結び付けられていることを、世界に向けて知らしめなければならない。

⑤我々はパレスチナのアラブ人、私たちの単一のアラブ民族、そして世界中の自由を愛する人たちに、アースィファの戦士たちをその英雄的な戦いにおいて援助するよう訴える。我々は、パレスチナが解放され、アラブ世界のまさに中心でその地位を回復するまで戦うことを誓う。アラブ民族万歳。アラブ・パレスチナ万歳。

[231] 英文からの翻訳。資料には原文が英語であるかアラビア語であるかについて明記がない。

5-6.

「パレスチナ問題についての声明」（抜粋）

国連事務大臣および国連サウジアラビア・ミッション常駐代表アフマド・シュカイリー、

国連総会、1958/10/1

（PASSIA/2/188）[232]

（前略）

これが問題のマスターキーを手にいれる方法である。つまり解決策はイスラエルの脱シオニズム化にある。それは1947年に存在した状況への回帰であり、そこでは合法的なユダヤ人住民がパレスチナのムスリムやキリスト教徒と同じ市民として、繁栄する共同体の中で暮らしていた。それは、不明瞭でしかも荒れ果てた3000年前への回帰ではなく、たった10年前への回帰なのだ。議長[Mr. President]、これは最も明らかなことである。イスラエルへの移民について示したグラフは、現在下降線をたどっている。一方、別のグラフもあり、これはイスラエルからの移住のグラフで、イスラエル人が元の家[former homes]に戻るのを助けるために国連が支援しなければならない過程を示している。国連が、イスラエル建国を勧告した1947年の決議を再考すべきであることは、この点においてである。より具体的には、過去の経験に照らして、国連は、次の5つの基本原則につながる必要な措置をとるべきである。

(1) パレスチナの地理的統一をアラブの郷土[the Arab homeland]の一部に戻すこと。

(2) アラブ人とユダヤ人の再定住。すなわちアラブ難民がパレスチナの故郷へ帰還し、ユダヤ人の移民が元いた祖国へ帰還すること。

(3) すべての住民が、ムスリム、キリスト教徒、ユダヤ教徒の別にかかわらず、平等な権利と義務を持つ、民主国家としてのパレスチナの憲法。

(4) すべての軍隊の武装ならびに配備の解除、また国全体の非武装化と中立化。そしてこれらすべてを安全保障理事会によって保証すること。

(5) 宗教施設の現状[status quo]、及び聖地への自由なアクセスに関する事項について、総会に報告するための国際連合代表の任命。

議長、パレスチナ問題の解決に向けてこの計画を提案するにあたり、我々は情熱や感情に導かれているのではない。しかし、国連というものを含む、人間の生活のあらゆる側面においては、感情や情熱がなければ生きていくことはできない。我々は自然で正常で健康的な歴史の流れに導かれている。パレスチナはアラブの郷土の不可欠な一部であり、太古の昔からそうであった。最終的な解放に向けて進もうとしているアラブ民族は、彼らの聖域の1インチたりとも手放すことはないだろう。この問題については誤りがあったと言ってほしいのだ。これが、我々が今も、そして最後の最後

[232] 英語による原文からの翻訳。

まで退くことができない最終的な立場である。約100万のアラブ人難民が自分たちの故郷を取り返そうと躍起になっているだけでなく、彼らと共に、パレスチナを故郷とする8000万人のアラブ人が奮闘しているのである。

結論として、私が仲間である代表者諸君に確認したいのは、我々がこのように堂々と諸君の前で行った表明に活気を吹き込んだのは、情熱的ないし極端な動機ではないということである。我々は客観的で自律的で自由な思考のみに導かれてきたのである。

特に、我々はアラブの問題をその適切な文脈の中で解明しようと努めてきたし、ここまで我々がそうしてきたように、オルタナティブの余地を残さないほど、明快で決定的な解決策を提案してきた。我々のこの態度は頑迷たるものではない[no adamance]。それは真の現実主義である。平和につながる道はひとつしかないからである。すべての道がローマに通じるのは事実だが、平和へはひとつの道、たったひとつの道しかないのである[there is one road and one road only]。それは正義であり、また正義以外の何物でもない。政治的解決の歴史において、ひとつの重要な絶対的真実というものが、常に試練に耐え抜いてきた。正義に基づく解決策は生き残ったが、正義を欠いた解決策は短命であった。究極的にそれらの行きつく場所は失敗と災難であった。

失敗と災難は、議長、私たちの狙いでも目標でもない。私たちの狙いと目標は、正義に基づく平和を追求することであり、真の正義の命に基づく正義を追求することである。この目的のために、私たちは献身的であり、この目的から私たちは決して逸れることはない。

神の加護を祈る。

5-7.

「憲法草案（PLO憲章）」

パレスチナ解放機構、カイロ、アラブ首脳会議、1963/9

（PASSIA/2/228）[233]

1. この憲法に則り、「パレスチナ解放機構」として知られることとなる組織が形成され、民族憲章[National Charter]の原則とこの憲法の条項に従って、その責任を発効するものとする。

2. すべてのパレスチナ人[All the Palestinians]は、その能力と技能に応じて祖国[homeland]の解放のために義務を果たす、解放機構の自然的構成員である。

3. パレスチナ人民[the Palestinian people]は、本機構という、より大きな基盤を形成することとなる。本機構は、その創設後、パレスチナ人民がその国の解放において責任を負うことができるよう、その組織と動員のために、パレスチナ人民と緊密かつ継続的に協働する。

4. すべてのパレスチナ人の間で、あるいはパレスチナ人が居住するすべての国において、自由な総選挙を実施するための適当な条件が整うまで、解放機構は、この憲法に定める規則に従って設立される。

5. この憲法に掲げる措置は、様々なイデオロギー的潮流を持つ、組織・協会・連合・労働組合、またパレスチナ世論の諸代表者たちを含む、すべてのパレスチナの派閥、および移民ならびに住民を代表するパレスチナの一般会議[Palestinian General Assembly]の招集のために執られるものとする。この総会は[正式には]「パレスチナ解放機構民族会議」[The National Assembly of the Palestine Liberation Organization]と称する。

6. アラブ連盟におけるパレスチナ人代表（すなわち、アフマド・シュカイリー）は、会議の事業の準備及び円滑化のため、パレスチナの諸派閥と協議した後、以下のものを形成する。

(a) 全アラブ諸国における、最低10万人以上のパレスチナ人から構成される準備委員会：これらの委員会のそれぞれの任務は、アラブ各国のパレスチナ人候補が総会メンバーとして選出を受けるためのリストを準備することである。これらの委員会はまた、総会が業務を遂行するのに役立つ調査や提案を準備することとなる。これらの調査や提案は、以下に掲げる調整委員会[Coordination Committee]に提出されなければならない。

(b) エルサレムに本部を置く調整委員会：この委員会の任務は、総会への招集状を発行し、総会の開催のために必要なすべての措置をとること、また上記の条項に規定されているように、総会へのすべての提案および調査、ならびに候補者のリストを調整することである。また調査委員会

[233] 英文からの翻訳。資料には原文が英語であるかアラビア語であるかについて明記がない。

は、仮議事日程[provisional agenda]を作成する。あるいは全体的に、総会が開催されること、さらにその任務遂行の成功にとって必要なすべてのことを引き受ける。

7. 民族議会は、2年に1度開催する。エルサレムとガザを交互に会場とする。民族議会は、1964年5月14日にエルサレム市で初めて会合を行うこととする。

8. 総会は、その作業を容易にするため、次の委員会を設置する。
(a) 政治委員会:アラブ及び国際分野におけるパレスチナ問題の政治的側面の調査を担当する。
(b) 憲章内規及び名簿委員会:機構がその任務の遂行において必要とする各種の内規や名簿、および民族憲章について検討を行う。
(c) 財政委員会:機構の財政に必要なパレスチナ民族基金の完全な計画を作成する。
(d) 情報委員会:世界各地に設置される情報、及び諸事務局の完全な運用計画を作成する。
(e) 司法委員会:国際法の原則や国連憲章、またパレスチナ問題に関する国際文書などに関連して、パレスチナ問題のさまざまな法的側面について調査を行う。
(f) 提言・選考委員会:総会に提出される提言及び選考について調整を行う。
(g) 覚醒委員会:国[country]のため、また祖国の解放のために取り組むことができるように、思想的及び精神的に新世代を育成するための方法及び手段について研究を行う。
(h) 民族組織委員会:労働組合、連合会、スポーツ団体及びスカウト団体に関する一般計画の策定を行う。これはアラブ諸国で施行されている規則や法律に従うものとする。

9. 民族総会には、議長、副議長2名、書記1名及び事務総長1名から構成される議長室[Presidency Office]を設置する。これらの役員は、総会が会議を開催した際に選出されるものとする。

10. 上記の8委員会は、報告書と提案を総会に提出し、総会はこれらを審議し、必要な決議を行う。

11. 総会には、「解放機構執行委員会」[The Executive Committee of the Liberation Organization]と呼ばれる執行機関が設置され、総会が発布した一般計画や決議に従って、解放機構のすべての責務を実行する。

12. 執行委員会は、民族総会が選出した15人の委員で構成する。続いて委員会は、議長1名、副議長2名及び事務総長1名を選出する。

13.執行委員会は、議長が決定した日時及び場所において、あるいは5名の委員の提案により招集することができる。

14. 執行委員会の議長は、アラブ連盟においてパレスチナ人を代表する。従って、アラブ連盟本部がカイロにあるため、議長の事務所はカイロに設置する。

15. 執行委員会には、以下の部門を設置する。
(a) 政治情報部門
(b) 民族基金部門
(c) 総務部門
各部門に、それぞれ事務局長を置き、必要な人員を配置する。
これらの各部門の職務は、執行委員会が作成する特別内規によって定義されるものとする。

16. 執行委員会は、これが指定した場所と時間に総会を招集する権限を有する。また、総会以下のいかなる委員会についても、特定の事項について調査するよう求めることができる。

17. 執行委員会は、「シューラー[諮問]委員会」として知られる諮問委員会を有する。執行委員会は、パレスチナ人の間でも見識や権威を持つ者の中から、この委員会の議長とメンバーを選出する。諮問委員会は、執行委員会により提案された事項においてはその特権を有する。

18. アラブ各国は、パレスチナの子孫[sons of Palestine]たちに対し、できる限り広い規模で正規軍に入隊する機会を与えるものとする。

19. パレスチナ民間派遣団[Private Palestinian contingents]は、招集されたアラブ諸国との合意と協力の下、アラブ連合軍司令部[United Arab Military Command]が決定した軍事上の必要と計画に従って編成されるものとする。

20. 執行委員会の運営資金とするため、「パレスチナ民族基金」[The National Palestinian Fund]として知られる基金を設立する。基金には、理事会を置くものとし、理事会の構成員は、民族総会が選出する。

21. 基金の財源は以下のものから成る。
特別法に従ってパレスチナ人に課され、徴収される固定税
アラブ各国政府とその国民によって提供された財政援助
アラブ各国が発行し、郵便その他の取引に使用される「解放印紙」[Liberation Stamp]
民族的な行事に対する寄付
アラブ各国や友好国からの融資や援助

22.「パレスチナ支援委員会」[Support Palestine Committees]として知られる委員会が、アラブ諸国および友好国に設置され、寄付を集め、解放機構を支援するものとする。

23. 執行委員会は、この憲章の規定を履行するための細則を制定する権限を有する。

24. この憲法草案は、審議のために総会に提出されなければならない。また総会の3分の2以上の賛成がなければ、批准された内容を変更することはできないものとする。

5-8.

「パレスチナ民族憲章」

パレスチナ解放機構、第1回アラブ・パレスチナ会議、エルサレム、1964/5/28

（PASSIA/2/230; Ṣāliḥ 2014: 25-28）[234]

慈悲あまねく慈愛深きアッラーの御名において[235]

①パレスチナ・アラブ民族の聖なる郷土[sacred homeland]パレスチナに対する権利を信じ、奪われた一部をそこから解放するための戦いの不可避性を確認し、また、その実質的な革命的主体[revolutionary entity]並びにその能力や、ポテンシャル、物質及び精神的な力の動員を実現する決意を確認し、

②聖なる行軍[sacred march]の実質的かつ戦闘的な先鋒としての役割と調和しつつ、祖国を力強くかつ精力的に解放する戦いを遂行するという我が民族の意志と決意を実現することにかけて、

③またアラブ連盟及び第1回アラブ首脳会議の決議により具現された、真の、そして親愛なる民族的希求[genuine and dear national aspiration]の実現にかけて、

④そして全能の神に依拠し、また1384年のムハッラム月16日[236]、すなわち1964年5月28日にエルサレムで開催された第1回アラブ・パレスチナ会議[Arab Palestine Congress]の名において、

⑤私はここに、解放闘争を遂行するためにパレスチナ・アラブ人民[Palestine Arab people]勢力の指導力を動員するものとして、さらにパレスチナの人々の権利と希求の盾として、そして勝利への道としてのパレスチナ解放機構の設立を宣言する。

アフマド・シュカイリー

第1回パレスチナ会議議長

パレスチナ民族憲章：序文

偉力ならびなく慈悲深くあられる御方の御名において

①我々パレスチナ・アラブ人民[We, the Palestinian Arab people]は、祖国を守り、その尊厳と名誉を守るために、熾烈で継続的な戦いを行う者たちであり、また不滅の殉教者たちのキャラヴァンを長年にわたって捧げてきた者たちであり、そして犠牲を捧げ与えることにおいて高貴なる局面を描いてきた者たちである。

234 アラビア語による原文、および英語による原文を対照して翻訳を作成した。

235 バスマラ[basmala]と呼ばれるアラビア語の定型表現である。イスラーム法での義務行為と推奨行為を行う際に初めに唱える。また書物や文書の巻頭に記す。クルアーンの各章もまた、第 9 章を除き、全てがバスマラで始まる。その行為や文に神の祝福を願うためであるとされる。（日本イスラム協会ほか 2002: 395）

236 ヒジュラ歴における日付を指す。

②我々パレスチナ・アラブ人民は、悪、不正、侵略の力に直面する者たちであり、国際シオニズムと植民地主義勢力は共謀してそれらを追い払おうとし、祖国と財産を取り上げ、そこにある聖なるものを乱用してきたが、それにもかかわらず、彼らは弱体化や服従を拒絶したのである。

③我々パレスチナ・アラブ人民は、アラブ主義[Arabism]を信じ、祖国を取り戻す権利を信じ、その自由と尊厳を実現し、その闘いを継続し、完全かつ最終的な勝利が達成されるまで聖戦[holy war]の道を邁進するために、力を結集し、その努力と能力を動員することを決意したのである。

④我々パレスチナ・アラブ人民は、我々の自衛権、及び失われた祖国を完全に回復する権利（国際連合憲章を含む国際規約及び慣行[common practices]によって認められている権利）に依拠しつつ、人権の諸原則を実施し、様々な波及的効果ならびに制限と併せて国際政治関係を理解し、さらに大災厄[the catastrophe]の原因及びそれに立ち向かう手段に関連する全ての事柄における過去の経験を考慮するものである。

⑤そして、パレスチナ・アラブの現実から出発し、パレスチナ人個人の名誉と、自由で尊厳のある生活を営む権利のために、

⑥さらに、これらすべてのことにおいて、私たちの肩に置かれた民族の重大な責任を実現するために、我々パレスチナ・アラブ人民は、このパレスチナ民族憲章とその実現の方法を制定し、宣言するものである。

第1条：パレスチナは、他のアラブ諸国と、強いアラブ民族の結びつきによって結ばれたアラブの郷土であり、共に大きなアラブの郷土の一部である。

第2条：英国委任統治時代の境界内のパレスチナは、地理的に不可分な単位である。

第3条：パレスチナ・アラブ人民は、祖国に対する正当な権利を有するものであり、またアラブ民族の不可分の一部である。それはアラブ民族の苦しみと希求、そして自由、主権、進歩、団結[freedom, sovereignty, progress and unity / al-ḥurrīya wa al-siyāda wa al-taqaddum wa al-waḥda]のための闘いを共有するものである。

第4条：パレスチナ人民は、祖国の解放を完了したとき、自らの希求と自由意志と選択に基づいて、その運命を決定するものである。

第5条：パレスチナ的な個性[the Palestinian personality / al-shakhṣīya al-filasṭīnīya]は、永久不滅で真正な性質である。またこれは父親から息子へと受け継がれるものである。

第6条：パレスチナ人[the Palestinians / al-filasṭīnīyūn]とは、1947年までパレスチナにおいて通常の生活を送っていたアラブ系市民のことであり、[現在]彼らが残留しているか追放されているかにはかかわらない。この日以降にパレスチナ人の親のもとにパレスチナ内外において生まれた全ての子供はパレスチナ人である。

第7条：パレスチナに出自を持つユダヤ人は、彼らがパレスチナで平和的に、そして忠実に暮らす意思がある場合、パレスチナ人とみなされる。

第8条：アラブ的かつ民族主義的な様式[Arab and nationalist manner / tanshiʾa ‘arabīya qawmīya]でパレスチナ人の若者を育てることは、民族の重要な義務[fundamental national duty / wājib qawmī raʾīsī]である。継続的に、そしてしっかりと彼ら自身を祖国に結びつけておけるような深くスピリチュアルなかたちで、若者らに母国について伝えるために、あらゆる指導・教育・啓発的手段が活用されるべきである。

第9条：政治的、社会的、経済的ないずれのドクトリンにしても、パレスチナの人々を祖国解放という主要な義務[primary duty / wājibhum al-ʾawwal]から逸らすものであってはならない。すべてのパレスチナは、単一の民族戦線を構成し、祖国を解放するために、すべての感情と精神的・物質的発展性を持って協働している。

第10条：パレスチナ人には、祖国の統一、民族の動員、そして解放[National Unity, National Mobilization, and Liberation / al-waḥda al-waṭnīya wa al-taʻbiʾa al-qawmīya wa al-taḥrīr]という3つのモットーがある。ひとたび解放が完了すれば、パレスチナの人々はその公の生活のために、政治的、経済的、社会的に望ましい制度を選択することとなる。

第11条：パレスチナ人民はアラブの一体性を固く信じており、この目標を実現するためにその役割を果たすためには、闘争のこの段階において、パレスチナ的性質とそのすべての構成要素を維持しなければならない。その人格を弱めたり崩壊させたりするいかなる試みや計画にも反対し、存在の意識と立場を強化しなければならない。

第12条：アラブの統一とパレスチナの解放は2つの補完的な目標である。それぞれがお互いの達成のための準備となる。アラブの統一はパレスチナの解放につながり、パレスチナの解放はアラブの統一につながる。両者のための協働が、並行しなければならない。

第13条：アラブ民族の運命はもちろん、アラブの存在の本質さえも、パレスチナ問題の運命と密接に結びついている。この確固とした紐帯は、パレスチナ解放のためのアラブ民族の努力と

闘いに由来するものである。パレスチナ人民は、この神聖な民族的目標を達成するための先導的な役割を担っている。

第14条：アラブという観点から見たパレスチナの解放とは、民族的な義務である。その責任は、アラブ民族、政府、人民、そして前線にいるパレスチナ人の全てにかかっている。この目的のために、アラブ民族はその軍事的、精神的、物質的可能性を総動員しなければならない。具体的には、パレスチナ・アラブ人民に可能な限りの支援と援助を提供し、彼らが祖国解放のための役割を果たせるよう、あらゆる機会と手段を自由に使えるようにしなければならない。

第15条：精神的な観点から見たパレスチナの解放とは、聖地に平穏と平和の雰囲気をもたらすものであり、それによってすべての聖地は防衛され、人種、肌の色、言語、宗教のいかなる差別もなしに、自由な信仰と、すべての人の訪問が保証される。これらすべてのことのために、パレスチナ人民は、世界のあらゆる精神的な支援を切望している。

第16条：国際的な観点から見たパレスチナの解放とは、国連憲章に謳われているように、自衛の必要によってなされる防衛的行為である。だからこそ、パレスチナ人民は自由、正義、平和を愛するすべての民族と友人になることを望んでおり、パレスチナに合法的な状況を回復し、その領域において平和と安全を確立し、そこにいる人々が民族的な主権と自由を行使できるようにするための支援を切望している。

第17条：1947年のパレスチナ分割とイスラエルの建国は、時間の経過にかかわらず違法かつ誤謬である。というのは、それらがパレスチナ人民の希求と、その祖国に対する自然な権利に反するもので、さらに国連憲章において具現された基本原則に違反しているためである。その基本原則の第一ものとは、自決権[right to self-determination / ḥaqq taqrīr maṣīr]である。

第18条：バルフォア宣言、委任統治制度、およびそれらに基づいたすべてのものは詐欺とみなされる。ユダヤ人とパレスチナの間の歴史的・精神的なつながりに関する主張は、歴史的事実とも、また健全な国家の地位に関する真正な原則とも一致していない。ユダヤ教は神聖な宗教であり、独立して存在する民族性[nationality / qawmīya]ではない。さらに、ユダヤ人はそれぞれが属する国の市民であるため、独立した性質を持つ単一の民族ではない。

第19条：シオニズムは、その始まりにおいては植民地主義運動であり、その目標においては攻撃的かつ拡張主義的であり、その形態においては人種差別的で分離主義的であり、その手段と目的においてはファシスト的である。イスラエルは、この破壊的な運動の先頭に立ち、植民地主義の支柱としての立場から、国際社会全体、特に中東に対し、緊張と混乱をもたらす恒久的な根源である。このため、パレスチナ人民は、国際社会の支援と支持に値する

ものである。

第20条：諸民族の間の真の関係性を守り、市民の祖国に対する忠誠心を維持するためには、シオニズムを不法な運動とみなし、その存在と活動を違法とすることが、平和と安全のための大義であり、権利と正義が要求するものである。

第21条：パレスチナ人民は、正義、自由、主権、自決、人間の尊厳、そしてこれらの原則を実践する諸民族の権利の原則を信ずる。また、正義と自由に依拠する国際的協力に基づき平和をもたらすためのすべての国際的な努力を支持する。

第22条：侵略との共存や、占領と植民地主義との平和もあり得ず、パレスチナ人民は、ただ合法的な存在に基づく平和的共存を信ずる。

第23条：パレスチナ解放機構は、この憲章の目標及び原則を実現するに当たり、この機構の基本法[fundamental laws / al-niẓām al-asāsī]に従い、パレスチナを解放するための完全な役割を果たすものである。

第24条：この機構は、ヨルダン・ハーシム王国の西岸[Western Bank / al-ḍiffa al-gharbīya]、ガザ地区ならびにヒンマ地区[Himmah Area / al-minṭaqa al-ḥimma]に対するいかなる地域的主権も行使しない。その活動は、解放的、組織的、政治的および財政的各分野に関して、民族的・大衆的なレベルで行われる。

第25条：この機構は、パレスチナ民族によるその祖国解放のための闘争における、解放的、組織的、政治的および財政的なあらゆる問題において、並びにアラブ及び国際的な領域におけるパレスチナ問題にかかるすべての必要を満たす義務を担うものである。

第26条：解放機構は、その能力に応じてすべてのアラブ諸国政府と協力し、またいかなるアラブ諸国の内政にも干渉しない。

第27条：この機構は、旗、宣誓及び国歌を置くものとする。これらはすべて特別な制度に則って決議されなければならない。

第28条：パレスチナ解放機構の基本法は、この憲章に添付される。この法律は、機構とその構成機関、協会、また特別部局等の設立の方法、ならびに、憲章に則ってそれらに課される必要な義務について定義するものである。

第29条:この憲章は、パレスチナ解放機構の国民評議会[the National Council / al-majlis al-waṭanī]において、その改正の目的のために招集された特別会議において3分の2以上の多数の決議による以外は、改正することはできないものとする。

5-9.

「中東問題解決を促進する国連決議242号（S/RES/242）」

国連安全保障理事会、1967/11/22

（ベイリー1992: 314-315）[237]

安全保障理事会は、

中東における重大な事態について引き続き憂慮を表明し、

戦争による領土取得が認められないこと、および同地域のすべての国が安全に生存できる、公正かつ永続的平和のために努力する必要があることを強調し、

更にすべての加盟国が国連憲章を応諾するに当って、憲章第二条に従って行動する義務を負っていることを強調し、

1. 憲章の諸原則の履行のためには、次の両原則の適用を含む、中東の公正かつ永続的平和の確立を必要とすることを確認し、

(i) 最近の紛争において占領された領土からのイスラエル軍隊の撤退、

(ii) あらゆる交戦の主張ないし交戦状態の終結、ならびに同地域のすべての国の主権、領土不可侵および政治的独立、および武力による威嚇または武力の行使を受けることなく、安全なかつ承認された境界の中で平和に生存する権利の尊重と確認、

2. 更に次の諸点の必要性を確認し、

(a) 同地域における国際水路の航行の自由を保証すること、

(b) 難民問題の公正な解決を達成すること、

(c) 非武装地帯の設定を含む諸措置によって、同地域のすべての国の領土不可侵と政治的独立を保証すること。

3. 事務総長に対して、この決議の諸条項と原則に従って合意を促進し、平和的なかつ受諾された解決を達成するための努力を援助するために、関係国と接触を確立し維持するため、中東に赴く特使を任命するよう要請し、

4. 事務総長に対して、特使の努力の進捗ぶりについて、できるだけ速やかに安全保障理事会に報告するよう要請する。

[237] 収録された文献に掲載された日本語訳を引用。なお原文は英語である。

5-10.

「国連安保理決議242号に対する拒否声明」

パレスチナ解放機構、カイロ、1967/11/23

（PASSIA/2/307/2）[238]

パレスチナ解放機構は、パレスチナ人民を代表し、1967年6月のアラブ地域に対するイスラエルの攻撃についての安全保障理事会によって採択された英国の決議を検討した上で、同決議に対するその態度を次のように表明する。

1. 決議全体が、一般的原則にかかる政治的宣言としての性格を有しており、行政権的決議というよりは国際的な意向の表明にすぎない。またイスラエル軍の撤退問題の扱いについては、決定的な要求というよりむしろ表面的なものとなっている。イスラエルにはアラブの領土の継続的占領を正当化するための多くの抜け穴が残されており、イスラエルが撤退することを選択するような領土からの撤退と、それが保持したいと望む地域の保持を許していると解釈されるかもしれない。
2. この決議は、イスラエルの生存権と、それが恒久的かつ承認された国境を設定する権利に言及している。それはまた、イスラエルの安全保障、またあらゆる脅威からこれが解放されていること、そして一般的にイスラエルとの交戦状態が終わったことにも言及している。これらすべては、アラブ諸国に対し、パレスチナの大義の本質にも、パレスチナのアラブ的性質にも、そしてパレスチナ人の祖国に対する権利に対しても根本的かつ重大な矛盾を孕む措置、また政治的、実際的な状況を強いるものである。この決議は、侵攻後に開催されたハルツーム首脳会議で発表された原則の基礎を完全に損なうものである。
3. この決議は、難民の帰還権を無視するものであり、この問題にあいまいな形で対処することで、アラブ諸国における難民の定着を促進して帰還権の行使を阻害し、それによって過去20年間に採択された国連決議を破棄するものである。
4. 同決議は、スエズ運河とアカバ湾を結ぶ国際水路の通行権を認めている。運河が国際水路であるとしても、この通行権は、強奪と侵略に従事した国家によっては、特にその強奪と侵略がアラブ国家に向けられたものである限り、行使することはできない。アカバ湾はアラブの内水であり、その沿岸には強奪と侵略によってイスラエルに占領されたパレスチナ沿岸が含まれる。無害通航の自由という原則は、アカバ湾、特にイスラエルに関する限りは適用されない。
5. 同決議には、国連事務総長の個人的な代表の派遣に関する規定が含まれている。しかしこれは、ベルナドッテ伯爵の派遣から始まって国際調停委員会の設立に至る、過去の失敗の繰り返しにすぎない。こうした試みはすべて、イスラエルが既成事実を押しつけ、さらなる侵略と拡大を行う機会を繰り返し与えた。
6. 決議は全体としてイスラエルの態度と要求を正当化し、アラブ民族の希望を失わせ、民族的希求を無視している。また、安保理決議に対する各国の解釈の相違が、決議をさらに弱体化させ

[238] 英文からの翻訳。なお資料には原文の言語について明記がないが、その性質からみて英文であったと考えられる。

た。決議は、アラブの祖国を襲った軍事的退行に続く、国際レベルでの政治的後退であると言っても過言ではない。

7. このような理由から、最も重要なのは、安保理がパレスチナ人の存在と自決権を無視していることであり、パレスチナ解放機構は、ここに、安保理決議の全体と詳細について拒否を宣言する。そうすることで、それは理論的な態度を確認するだけでなく、彼らの祖国を解放するための革命的な戦いを続けるというパレスチナ人の決意を宣言することでもある。パレスチナ解放機構は、この神聖な目的を達成するために、全世界の解放勢力の支持を得て、アラブ民族がこの運命の戦い[battle of destiny]のためにあらゆる資源を動員するという民族的責任を果たすと確信している。

6-1.

「パレスチナ解放人民戦線創設声明」

パレスチナ解放人民戦線、1967/12/11

（Jabha al-Sha'bīya li al-Taḥrīr al-Filasṭīn 2016; PFLP 2016）[239]

①おお、我らがアラブ共同体の人々よ……。

おお、我らがパレスチナの人々よ……。

②50年前、我が祖国の大衆[jamāhīr / masses]は、シオニズムと植民地主義による、この祖国の人々に対する、そして自由と生命の権利に対する一連の攻撃に直面した。そして50年後、シオニズムと帝国主義のグローバルな勢力は、イスラエル国家の存在という概念を確立するため、陰謀、攻撃、戦争を繰り返しているのである。この歴史的時代において、多くの人々がこれらすべての計画に抵抗している。我々はパレスチナ人の生活において長年にわたり、動乱や蜂起を通じたこの闘争の継続を見てきたが、ついには彼の地の人々の先鋒隊が実行した先のコマンド作戦に結実するまでに至った。それは、服従、降伏、妥協を完全に拒否し、ほかにも様々な真摯なる手法による政治的行動を伴うものであった。この前進はまた、パレスチナ人の大衆が率先して、全アラブ大衆の責務である完全解放への道を開く決意を表しているのである。おお、我らが苦悩する人々よ……。

③アラブ軍が喫した敗北は、帝国主義とシオニズムの力と武器に対抗するため、大衆こそが責任ある指導的役割を果たさなければならないという、新しい局面における革命的営為の幕開けに転じた。そうしたことが、あらゆる形態の植民地主義的侵略を鎮圧し、また大衆の意志と希望に基づいて未来を形成する主導権を大衆にこそ与えるための最も効果的な武器であることを、歴史は証明しているのである。長期的に見て、歴史と進歩を回復し、敵と潜在的敵を真の意味で打ち負かすために民衆に残された唯一の武器とは、シオニストの暴力と反応に立ち向かう革命的暴力[al-'unf al-thawrī / revolutionary violence]である。アラブ民族の大衆の目前にはそれ以外の選択肢は無いのである。彼らは、無条件降伏を求める凶暴な敵に直面することとなる。アラブ大衆の希求と期待は、6月5日以前から見ると、質的に新しいレベルに達した。彼らはその局面の性質を理解しており、大衆的武装闘争[al-kifāḥ al-sha'bī al-musallaḥ, popular armed struggle]というスローガンを掲げ、長く困難な闘いの末に勝利、すなわち大衆の意志と願望を通じて達成されなければならない勝利に至るまで、それを実行に移すことができる程度に、客観的条件も成熟してきたのである。

④我らがパレスチナ人の全大衆は、1948年の大災厄[nakba / catastrophe]以来初めて、完全に占領されたパレスチナの占領地において強欲な敵に顔を向き合わせながら今日を生きているのであり、そして今我々は、その答えに挑戦しなければならいのである。さもなければ、敵の野望や、

239 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

我々の人々に降りかかる日々の屈辱や、我々の生活の財産を奪われることを受け入れるか、あるいは降伏しなければならなくなる。過去20年の離散は、シオニストの侵略者という挑戦に立ち向かわなければならない状況を作り出したのである。我々の人民の命運、我々の大義、そしてパレスチナに存在するすべての人間は、我々の尊厳[karāma / dignity]と土地と権利を守るために侵略者と戦うという我らがパレスチナの決意に依存しているのである。

⑤おお、避難民キャンプで避難民となったパレスチナの人々よ……。
おお、火に焼かれた我らが土地の農夫たちよ……。
おお、我らが町や村、惨めなキャンプにて、貧しく、耐え忍ぶ者たちよ……。

⑥敵に立ち向かう諸君の武勇と抵抗に際しては、最も重要、かつ日々繰り返されなければならないひとつのスローガンがある。すなわち「武装抵抗あるのみ」[siwā al-muqāwama al-musallaḥa / only armed resistence]である。占領地においては、我々の目標に奉仕するための大衆武装闘争、そして日々の戦闘による生以外はあり得ないのである。武装抵抗は、シオニストという敵とそのすべての目論見、またその存在に対処する際に、大衆が使用しなければならない唯一の有効な手段である。大衆こそは権威であり、指揮官であり、そして抵抗の指導者なのであり、それによって最終的に勝利は達成されるのである。また大衆を勧誘し、積極的な参加者・指導者として動員することが必要である。それは、大衆的軍隊による武装闘争を主唱し、戦闘と局面の全次元についての認識を高め、武装組織のために継続的に人員を動員し、あらゆる困難や障害にもかかわらず抵抗を行使し続けることができるように、そうした者を革命的な指導者へと育て上げる、そのようなシステマティックな組織を通じてのみ、達成することができるのである。したがって、占領地にいるパレスチナ人の力とエネルギーを結集するために我々は、「帰還の英雄たち」、「パレスチナ解放戦線」[PLF]の諸分隊（殉教者アブドゥッラティーフ・シュルールー分隊、殉教者イッズッディーン・アル＝カッサーム分隊、殉教者アブドゥルカーディル・アル＝フサイニー分隊）、「パレスチナ解放民族戦線」（復讐の青年団）、そして祖国にいる他のいくつかのパレスチナ人グループの間で、会議を開催した。これらの組織は、「パレスチナ解放人民戦線」[PFLP]の旗印の下で団結することに合意し、これらの勢力間における運命的な統合を達成し、また戦闘と敵対勢力の性質と規模に鑑みて[予想される]長く厳しい戦いのために、あらゆる努力と革命的隊列を結集することが必要であることを認識したのである。

⑦革命家の中核グループによって結成、指揮されている「パレスチナ解放人民戦線」は同時に、武装闘争に従事するあらゆる組織間において打ち立てられた国民的統一[waḥda al-waṭanīya / national unity]を達成するべく広範な国民的戦線において結集するため、すべての勢力やパレスチナ人グループに対して開かれている。すべての自由の闘士の団結は我らが人民の真の希求であり、戦いは長く残酷であるからして、国民的運動の隊列における決裂は耐え難いものである。従って人民戦線はこの要求のために全面的に専念するものである。なぜなら、人民戦線はこの要求

に基づいて形成されたためである。今日、我々の大衆は、武装闘争の門をくぐり行進している。我々は、この闘争の確固不動[ṣumūd / steadfastness]と、それが全局面、全意義においてパレスチナ革命[al-thawra al-filasṭīnīya, the Palestinian revolution]というレベルにまで高められることを保証する唯一の基準を持つ、武装闘争における大衆の指導力というものを信頼している。

⑧おお、戦う人々よ……。

⑨敵が理解できる唯一の言語は、革命的暴力という言語である。長引く我々の紛争における主要な道とは、武装闘争なのである。我々は占領に反対するのであり、また、我々の闘争を清算しようとする試みに反対するのである。そうした試みというのは、アラブの郷土の一定地域において再び始まっており、到底受け入れられない占領を、我々のアラブの土地に対して押し付けようとするものなのである。我々は、敵の兵士が行進するあらゆる土地において、敵と戦っているのである。これこそは我々の歴史的なアプローチであり、敵に対してより広い前線を開き、侵略者に対して我々の土地を燃え盛る地獄[jaḥīm yataḥarraqu / burning hell]へと変貌させる段階に到達するまで、我々は突き進むのである。また武力闘争には限度はなく、武装抵抗は戦闘員らにのみ限定されるべきではなく、あらゆるレベルでのパレスチナ人の敵に対する抵抗の、あらゆる場所、部門を包括し、敵に軍事的に対処するのみならず、敵のあらゆる経済的、市民的、政治的制度に対する包括的ボイコットを行ったり、すべての関係性を拒絶したりするべきである。

⑩我々の大衆のスローガンは、「勝利まで抵抗あるのみ」[ṣumūd ḥattā naṣr / resistance until victory]でなければならない。我々の足はこの土地に深く根ざし、その根は深くにまで伸びている。我々は我々の土地に残り続け、そこから出ることはないだろう。今日、人民戦線はこの呼びかけでもって、我々の大衆を歓呼するものである。今日のパレスチナの土地はすべての大衆のものであるという、このことこそ、あらゆる銃弾と殉教者の死の日々において、毎日繰り返さなければならない呼びかけなのである。我々の土地のすべての地域は、強奪者の存在からそれを守ってきた我々の大衆のものであり、我々の大衆は、あらゆる土地、岩、石の1インチたりとも、放棄することはない。なぜなら彼らは、貧しく、飢え、そして離散した民の軍団に身を置く者たちだからである。この地を解放するために、そして我らが不動の民のために、今日、我らの戦士たちは、頭を上げ死にゆくのである。大衆――おお、我らが英雄的人民の子孫たちよ――は戦士たちにとっての生命の息吹であり、長期的視点で見たとき、勝利を確実にするのは、戦いに大衆が参加することなのである。闘士たちに対する、あらゆる土地からの、あらゆるレベルにおける民衆の支持は、真の、強固な、そして次第に拡大する闘争と、堅固さそのものの基礎を形成するものであり、そうした闘争は敵を粉砕するまで拡大し続けるのである。

⑪我らが占領地のためのこの戦争においては、内通者、裏切り者、人民の敵たちの運命は、占領者という敵の運命と同じく、完全に蹂躙されることとなるだろう。パレスチナ解放人民戦線は、占

領地での戦闘が遅延すること、またそれに取り組むことへの躊躇を拒絶することを決意し、屈辱、侮辱、そして調停を拒否する決意を宣言する。我々は今日、我々の大衆、人民の前に立ち、我々の闘争について、そして我々の武力行使の成果や障害に関する、あらゆる面での真実を彼らに提供することを約束する。真実は大衆の所有物でなければならない。なぜなら、大衆の利益に専心する勢力は、[大衆自身の]ほかには存在しないからである。大衆は、誇張や誇大宣伝を抜きにして、武装闘争の成果や問題点について十分に認識しなければならない。なぜなら、大衆は、この闘争の目的と、彼らの希求の守り人だからである。その血に至るまで、あらゆる所有物を含むそうした希求が、この闘争に捧げられるのである。活動的な構成員、パレスチナの土地における戦士たちは今日、政治的行動の新しい道を追求し、完全な率直さと真実でもって大衆に応じるものである。

⑫おお、アラブの共同体の人々よ……。

⑬この戦いは長く過酷なものであり、今日の武装抵抗は不動のアラブ戦線での戦いにおけるまさに先陣なのである。今日、すべてのアラブ諸国は、あらゆるレベルにおいて、武装戦闘部隊の前進を支援するよう求めている。占領地において戦うパレスチナ大衆は、帝国主義とその代理勢力に立ち向かうアラブの革命的行進の担い手である。シオニスト同盟と植民地主義に対する我々の反応において、我々は、パレスチナ人の闘争と、同じ危険、同じ計画に直面するアラブ大衆の闘争との間に有機的なつながりを構築しなければならない。したがって、パレスチナ人の武装闘争における活動とは、敵対勢力との闘争に立つアラブ人の立場を決定するものなのである。パレスチナ人の闘争は、世界の革命勢力と進歩的勢力の闘争と結びついており、我々が構想する同盟とは、世界のあらゆる地域における全反帝国主義的勢力を含む対抗同盟を必要とするのである。

⑭おお、全パレスチナの地において闘う我らが大衆よ……。
そして全ての労働者、農民たちよ……。
おお、貧しき人民と避難民たちよ……。
そして学生たちよ……。
また役人、商人たちよ……。

⑮これは犠牲、忍耐、挑戦[al-fidāʾ wa al-ṣumūd wa al-taḥaddī / sacrifice, steadfastness and challenge]の旗を掲げる人々の運動の幕開けである。我々は大地に立ち、そして、武装闘争は決してバラ色の夢ではなく、むしろ、政治的大衆動員によって主導される、報復と迫害から無防備な人々を防衛するためのさらなる闘争であることを確証している。我々は今日、真の大義の所有者としての諸君のリーダーシップとコミットメントをもって、長く厳しい戦いに臨むために備えながら、ひとつひとつ闘争の歩みを進んでいるのである。その戦いは容易でもなければすぐに終わるものでもない。しかしこれは運命の戦い[maʻraka maṣīr / battle of destiny]なのであり、その存続には我々の深い献身、継続する能力、そして不屈の精神が必要なのである。

⑯我らが不屈のアラブ共同体に栄光あれ！
　我らが闘うパレスチナ人民に栄光あれ！
　パレスチナの地における我らが戦士たちの統一に万歳！

⑰我々は確実に勝利する。

6-2.

「政治プログラム」

パレスチナ解放人民戦線、アンマーン、1969/N.D.

（PASSIA/2/339）[240]

I

アラブのブルジョワジーは、己の利益を犠牲にしたり、特権を危険にさらしたりする覚悟のない軍隊を作り上げてきた。アラブ軍国主義は、反帝国主義的であると同時に、アラブ諸国内の革命的な社会主義運動を抑圧する手段となったのである。民族的問題という名のもとに、ブルジョワジーはその軍隊を使って大衆に対する官僚的権力を強化し、労働者と農民が政治的権力を得るのを防いできた。これまでのところ、彼らは、労働者や農民が組織化したり、プロレタリアートのイデオロギーを発展させたりすることを避けながら、これらの助力を求めてきたのである。民族ブルジョワジー[241]は通常、軍事クーデターを経て、大衆の手を借りずに権力の座につくが、権力を手に入れるとすぐに、官僚的な地位を強化するのである。テロの広範な適用を通じて、それらは革命について語ることができると同時に、すべての革命的な運動を抑圧し、革命的な行動を主張しようとする者を逮捕するのである。

アラブのブルジョワジーは、パレスチナ問題を利用して、アラブの大衆が、自分たちの利益や自身らの抱える国内問題について理解することから逸らせてきたのである。ブルジョワジーは常に、国家の境界外にいて、パレスチナでの勝利に希望を託していたが、そのようにして彼らは自身の階級の利益と官僚的地位を守ることに成功してきた。

1967年6月の戦争は、通常戦[242]におけるブルジョワジーの理論を反証したのである。イスラエルにとっての最善の戦略は、迅速に攻撃を加えることなのである。敵は経済危機を深刻化させる懸念から、長期にわたって軍隊を動員することができない。またイスラエルはアメリカ帝国主義の全面的な支持を得ているということもあり、これらの理由から、イスラエルには迅速な戦争が必要なのである。ゆえに、貧しい人々にとって、長期的に見て最良の戦略は、「人民の戦争」[people's war]なのである。我らが人民は、パレスチナとアラブの人々を動員することによって、己の弱さを克服し、敵の

240 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

241 ブリタニカ国際大百科事典によれば、「民族ブルジョワジー」とは、植民地支配国の資本に対して、土着の生産活動により富を蓄積した資本家（およびその層）を指す。民族資本家ともいう。歴史的には植民地化される以前にすでに軽工業部門を中心にかなりの生産活動を行なっている場合が多い。植民地支配のもとでは、支配国の資本はその必要に応じて植民地経済をゆがめ、しばしば土着の産業は抑圧される。したがって、民族ブルジョワジーは支配国の資本と癒着し買弁資本化することもあるが、自己の生産活動の妨害者としての植民地支配国に敵対する関係に立ち、民族統一戦線の主要な構成要素となることもある。

242 国家の正規軍同士の戦争を指す。反対概念としての「非通常戦」はそれ以外の武力紛争を包括する語であり、ゲリラ組織などの非正規武装組織（立場次第では「テロ組織」である）によるコマンド（奇襲）作戦、その他特殊作戦などが含まれる。

弱さを利用しなければならない。アラブ世界における帝国主義とシオニズムの弱体化のためには、それに立ち向かう手段として、革命戦争を必要とするのである。

II

パレスチナの闘争は、アラブ解放運動全体および世界解放運動の一部である。アラブのブルジョワジーと世界帝国主義は、このパレスチナ問題に平和的解決を押し付けようとしているが、この提案は、帝国主義とシオニズムの利益を代表するものであり、解放の手段としての「人民の戦争」の有効性について疑問を投げかけ、そしてアラブのブルジョワジーと帝国主義世界市場との関係維持を促進するものにすぎない。アラブのブルジョワジーは、この市場から孤立し、世界資本主義の仲介者としての役割を失うことを恐れているのである。そのため、アラブ産油国は西側に対するボイコット(6月戦争中に制定された)を取りやめたのであり、マクナマラ世界銀行総裁は、アラブ産油国に信用を与える用意があった。

アラブのブルジョワジーが平和的解決を求めるとき、彼らは実際には、帝国主義市場と国内市場の間の仲介者としての役割から得られる利益を追い求めているのである。アラブのブルジョワジーはまだゲリラの活動に反対してはおらず、時には彼らを援助することさえある。それは、ゲリラの存在が、平和的解決のための圧力を成す道具だからである。ゲリラが明確な階級帰属意識と明確な政治的立場を持たない限り、このような平和的解決の策謀に抗することはできない。ゲリラと平和的解決を求める勢力との対立は避けられないのである。したがってゲリラは、明確な目標を持った「人民の戦争」への転換を図らなければならない。

III

ゲリラ運動の基本的な弱点は、革命的イデオロギーの欠如である。その革命的イデオロギーによっては、パレスチナ人戦闘員の地平線を照らし、戦闘的政治計画の諸段階を具体化することが可能となる。革命的イデオロギーがなければ、民族闘争は当面の現実的かつ物質的な必要性の中に閉じ込められたままとなるであろう。アラブのブルジョワジーにとっては、ブルジョワジーが設定する制限を尊重する限り、民族闘争の必要を限定的に満足させるだけの用意が十分にできているのである。このことを端的に示しているのは、サウジアラビアがファタハに物質的援助を提供し、ファタハがアラブ諸国の内政に干渉しないと宣言しているという事実である。

ほとんどのゲリラ運動はイデオロギー的武器を持っていないため、アラブのブルジョワジーが彼らの運命を決定することができてしまうのである。ゆえにこそ、パレスチナ人の闘争は労働者と農民によって支えられなければならず、彼らは帝国主義、シオニズム、そしてアラブのブルジョワジーによる、いかなる形の支配とも戦っていくのである。

IV

我々は、自身らの闘争という問題を「階級闘争」ではなく「民族闘争」だと言うことで無視して満足してはならないのである。民族闘争は階級闘争を反映しているのである。民族闘争とは土地をめぐる闘争であり、そのために闘うのは土地から追われた農民なのである。ブルジョワジーは常にそのような運動を先導し、内部市場の支配権を得ようとしている。ブルジョワジーが、その地位を強化する民族運動を自身らの統制下に置くことに成功すれば、帝国主義とシオニズムとの妥協へと向かう「平和的解決」という名目の下で、彼ら自身が民族運動を主導することが可能になるのである。

したがって、民族闘争とは何よりも階級闘争であるという事実は、労働者と農民が民族解放運動を主導する必要性を強調しているのである。もし下賤なブルジョワジーが指導的役割を担うようになれば、民族革命はこの指導者の階級的利益の犠牲となり、崩壊するだろう。シオニズムの挑戦が、民族の統一を要求している、と言うことから始めるのは大きな誤りなのである。なぜならこれは、シオニズムにおける真の階級構造の理解を妨げるためである。

イスラエルに対する闘争は何よりも階級闘争である。ゆえに、抑圧された階級はシオニズムと対立することができる唯一の階級なのである。

V

決戦の舞台はパレスチナでなければならない。パレスチナにおける武装した人々の闘争は、シオニストの敵の経済と戦争機構を破壊するための、最も単純な武器によって自立することができる。人民の闘争がパレスチナへ移動することは、大衆を扇動し組織化することにこそかかっているのであり、パレスチナの闘争にとって重要ではあるものの、ヨルダン渓谷の国境における行動よりも重要なのである。

ゲリラ組織が占領地域で活動を開始したとき、彼らはシオニズム側の武装勢力による残忍な軍事的弾圧に直面した。これらの組織は革命的イデオロギーを持たず、また計画もなかったため、自己保存の要求に屈してヨルダン東部に撤退したのである。あらゆる彼らの活動は、国境警備へと転じてしまった。ゲリラ組織がヨルダンに存在しているということはすなわち、彼らが平和的解決への圧力としてもはや役に立たなくなった折には、ヨルダンのブルジョワジーと彼らの秘密工作員がこれらの組織を潰すことができるということを意味しているのである。

VI

我々は、ヨルダン東部[＝現在のヨルダン領]での紛争を無視してはならない。なぜならこの地[243]が、他のアラブ諸国よりもパレスチナと密接に関係しているためである。パレスチナにおける革命の問題は、ヨルダンにおける革命の問題と弁証法的に関連しているのである。ヨルダンの君主制、帝国主義、シオニズムの間の一連の陰謀が、このつながりを証明している。

[243] 当時の PFLP が拠点としていたヨルダンの首都アンマーンを指している。

ヨルダン東部における闘争は、階級闘争という正しい道を歩まなければならない。民族の統合という仮面の下で、パレスチナの闘争をヨルダン王制の維持の手段として利用されることがあってはならないのである。そして、ヨルダンにおける主な課題は、大衆を組織化し、彼らと民族的・階級的闘争を実行できるようにする明確な行動計画を持った、マルクス・レーニン主義政党の創設である。そうした2つの面での戦いの調和は、パレスチナ内部での蓄えを保証し、国境地帯の農民と兵士を動員することを任務とした調整機関を通じて実現されるのである。

これこそは、アンマーンがアラブのハノイ――パレスチナにおいて戦う革命家たちの基地――となる唯一の方法なのである。

6-3.

「パレスチナ国民憲章:パレスチナ国民評議会決議」

パレスチナ国民評議会、カイロ、1968/7/17

(PASSIA/2/313; Ṣāliḥ 2014: 29-33)[244]

第1条:パレスチナはアラブ・パレスチナ人民の祖国である。これはアラブ的郷土の不可分の一部であり、パレスチナ人はアラブ民族の不可分の一部である。

第2条:英国委任統治時代の境界線を持つパレスチナは、不可分の領土的単位である。

第3条:パレスチナ・アラブ人は、彼らの祖国に対する正当な権利を有するものであり、また彼らの国の解放を達成した後には、全面的な彼ら自身の自発的意志と希望に沿って、彼らの運命を決定する権利を有する。

第4条:パレスチナ的アイデンティティは、真正かつ本質的かつ固有の個性である。これは親から子供に継承される。彼らを襲った災害を通じて起こった、シオニストの占領とパレスチナ・アラブ人民の離散は、彼らのパレスチナ的アイデンティティとパレスチナ共同体への帰属性を失わせるものではなく、また否定することもない。

第5条:パレスチナ人とは、1947年まで通常パレスチナに居住していたアラブ人のことを指し、そこから追い出されたか、パレスチナに滞在していたかには拘わらない。その日以降、パレスチナ人の父親から生まれた者は、パレスチナ内外のいずれにいようと、パレスチナ人である。

第6条:シオニストの侵略が始まる以前にパレスチナに居住していたユダヤ人はパレスチナ人とみなされる。

第7条:パレスチナ人共同体が存在し、それがパレスチナと物質的、精神的、歴史的なつながりを有することは、議論の余地のない事実である。個々のパレスチナ人をアラブ革命的様式で養育することは民族的義務である。パレスチナ人が精神的にも物質的にも、可能な限り最も深い形で自分の国についてよく知ることができるよう、あらゆる情報と教育手段が採用されなければならない。またそうした者は武装闘争に備えなければならず、祖国を奪還し、解放を実現するために、財産と命を犠牲にしなければならない。

第8条:歴史の中で、現在パレスチナ人が生きている局面というのは、パレスチナ解放のための郷土主義的[national / waṭanī]闘争の時代である。したがって、パレスチナ民族の勢力間での

[244] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

紛争は二次的なものであり、一方ではシオニズムと帝国主義勢力、他方ではパレスチナ・アラブ民族の間にある本質的紛争のために、これは終結されるべきである。これに基づき、パレスチナ人大衆は、祖国に居住しているか、ディアスポラ[diaspora / mahājir]に居住しているかにかかわらず、武装闘争によるパレスチナの奪還と解放のために活動する単一の民族的戦線を構成している。

第9条：武装闘争はパレスチナを解放する唯一の方法である。これは単なる戦術的な一段階ではなく、全体的な戦略である。パレスチナ・アラブ人民は、自国の解放と帰還のために武装闘争を継続し、武装大衆革命のために行動するという絶対的で確固たる決意を表明する。彼らはまた、パレスチナでの通常の生活に対する権利と、パレスチナにおいて自決権と主権を行使する権利を主張する。

第10条：コマンド部隊の行動はパレスチナ大衆解放戦争の核となる。これは、そうした行動の更なる拡大、包括性、そしてパレスチナのすべての大衆的・教育的努力と、武装パレスチナ革命のための組織化と動員が必要とする。同時に、革命の継続、拡大、そして勝利を確実なものとするべく、パレスチナ民族の異なる集団間において、またパレスチナ人民とアラブ大衆の間において、郷土的[national / waṭanī]闘争のための統一を達成することも必要である。

第11条：パレスチナ人は3つのモットーを持つこととなる。それは、郷土の[national / waṭanīya]統一、民族の[national /qawmīya]動員、解放、である。

第12条：パレスチナ人はアラブの統一を信じている。しかし、その目標の達成に向けて彼らの役割に貢献するためには、彼らは闘争の現段階において、パレスチナ的アイデンティティを防衛し、そのアイデンティティへの意識を高め、それを解消したり損なったりするいかなる計画にも反対しなければならない。

第13条：アラブの統一及びパレスチナの解放は、相互補完的な目標であり、いずれか一方を達成することは、他方を達成することを容易にする。このように、アラブの統一はパレスチナの解放につながり、パレスチナの解放はアラブの統一につながる。一方の目標の実現に向けた取り組みと、もう一方の目標の実現に向けた取り組みが、並行して進行するのである。

第14条：アラブ民族の運命、そしてアラブの存在そのものが、パレスチナの大義の命運にかかっている。この相互依存関係から、アラブ民族はパレスチナの解放を求め、そのために奮闘するのである。パレスチナ人民は、この神聖な目標を実現するための先導的役割を果たすのである。

第15条：アラブの観点から見たパレスチナの解放は民族的[national / qawmī]義務であり、アラブの祖国に対するシオニストと帝国主義者の侵略を撃退することを試み、パレスチナからシオニズムを排除することを目指すものである。その絶対的な責任は、パレスチナのアラブ人民を先頭に、アラブの人民と諸政府に存する。したがって、アラブ民族は、パレスチナ人民とともにパレスチナ解放に積極的に参加するために、軍事的、人的、道徳的、精神的能力のすべてを動員しなければならない。それは、特に武装パレスチナ革命という段階においては、パレスチナ人民が祖国を解放するまで、武装革命において指導的役割を果たし続けることを可能にする手段と機会を、彼らに可能な限りの援助と物的・人的支援を整備、提供しなければならない。

第16条：精神的な観点から見たパレスチナの解放は、聖地に安全で平穏な雰囲気をもたらし、その結果、国の宗教的聖域を守護し、民族、肌の色、言語、宗教を差別することなく、礼拝と訪問の自由を保障することとなる。そのため、パレスチナ人民は世界中のあらゆる精神的な力に支えられているのである。

第17条：人間的観点から見たパレスチナの解放は、パレスチナ人個人の尊厳、矜持、自由を回復するものである。従って、パレスチナのアラブ人民は、人間の尊厳と自由を信じる世界中のすべての人々の支援を期待する。

第18条：国際的観点から見たパレスチナの解放は、自衛の必要を受けて実行される防衛的行動である。従って、パレスチナの人々は、あらゆる人々との友好を望むのと同時に、パレスチナにおける正当な権利を回復し、国内の平和と安全を回復し、国民が民族的主権と自由を行使できるようにするために、自由を愛し平和を愛する国々の支援を求める。

第19条：1947年のパレスチナの分割とイスラエル国家の樹立は、時間の経過とは無関係に、完全に違法である。というのは、それらがパレスチナ人民の意思と、祖国における彼らの自然な権利に反しており、国連憲章に具体化された原則、特に自決権と矛盾しているためである。

第20条：バルフォア宣言、パレスチナ委任統治、さらにこれらに基づくすべてのものは無効とみなされる。ユダヤ人とパレスチナとの歴史的または宗教的な結びつきの主張は、歴史的事実および、何が国家を構成するのかという正しい概念と矛盾するものである。ユダヤ教は宗教であり、独立した民族性[nationality / qawmīya]ではない。また、ユダヤ人は、それ彼ら自身のアイデンティティを持つ単一の民族を構成するものでもない。彼らは彼らが属している国家の市民である。

第21条:アラブ・パレスチナ人民は、武装パレスチナ革命によって己を体現するものであり、パレスチナの完全解放に代わるすべての解決策を拒否し、パレスチナ問題における調停やその国際化を目指すすべての提案を拒否する。

第22条:シオニズムは、国際的な帝国主義と有機的に結びついた政治運動であり、世界中の解放運動や進歩的運動に敵対的なものである。生来的に人種差別主義的かつ狂信的で、その目的は攻撃的で、拡張主義的で、植民地主義的であり、方法はファシスト的である。イスラエルはシオニスト運動の道具であり、解放、統一、進歩を求めるアラブ民族の希望と戦うために、戦略的に配置された世界帝国主義の地理的前哨基地でもある。イスラエルは、中東及び世界全体の平和に対する恒久的な脅威の源である。パレスチナの解放は、シオニストと帝国主義の存在を破壊し、中東における平和の確立に貢献することになるため、パレスチナ人は、すべての進歩的かつ平和的な勢力の支持を求め、その所属や信条にかかわらず、パレスチナ人に対し、彼らの祖国解放のための公正な戦いにおいて、すべての援助と支持をパレスチナ人に提供するよう強く求める。

第23条:安全と平和の要求、ならびに権利と正義の要求は、すべての国家に対し、シオニズムを非合法の運動とみなし、その存在を違法とし、その活動を禁止することを求めるものである。そうすることで、人々の間の友好関係が保たれ、それぞれの祖国に対する市民の忠誠心が守護されることとなるだろう。

第24条:パレスチナ人民は、正義、自由、主権、自決、人間の尊厳といった諸原則と、それを行使するすべての人民の権利を信じている。

第25条:パレスチナ解放機構は、この憲章及び原則が持つ目的を実現するため、この機構の憲法に従い、パレスチナの解放においてその役割を果たすものである。

第26条:パレスチナ革命勢力の代表であるパレスチナ解放機構は、軍事、政治、金融といったあらゆる分野において、ならびにパレスチナ問題に関するアラブ間および国際的レベルにおけるあらゆる必要において、その闘争におけるパレスチナ・アラブ人民の運動、すなわち、祖国を回復し、解放し、帰還し、そこで自決権を行使するための行動に対する責任を負う。

第27条:パレスチナ解放機構は、すべてのアラブ諸国と、その潜在的能力に応じて協力するだろう。そして、解放戦争の要求に照らして中立的政策を採るであろう。これに基づいて、機構はアラブ諸国の内政に干渉することはないだろう。

第28条:パレスチナ・アラブ人民は、郷土的[national / waṭanīya]革命の真正性と独立性を主張し、

あらゆる形態における介入、信託統治、あるいは従属を拒否する。

第29条:パレスチナ人民は、祖国を解放し、回復するという、基本的かつ真正な法的権利を有する。パレスチナ人民は、あらゆる国家や勢力に対する態度については、パレスチナ人民の目的達成のためのパレスチナ革命に対し彼らがとる立場に基づき決定する。

第30条:解放戦争における戦闘員と武器運搬要員は、パレスチナ・アラブ人民の利益を守る防衛力となる人民軍[popular army / al-jaysh al-shaʻbī]の中核である。

第31条:機構は、旗、忠誠の宣誓[oath of allegiance / qism]、及び国歌を持つ。これらのすべては、特別規則に従って決定される。

第32条:パレスチナ解放機構憲法と称する規則をこの憲章に附属させる。これは、機構並びにその諸機関及び諸部門を構成する方法、およびそれぞれの権限、さらに憲章に基づく義務の要件を定めるものである。

第33条:この憲章は、パレスチナ解放機構の国民評議会[the National Congress / al-majlis al-waṭanī]がその目的のために招集される特別会議において、出席する構成員の3分の2以上の多数による議決を除くほかは、改正してはならない。

6-4.

「政治的決議」（抜粋）

パレスチナ国民評議会、カイロ、1968/7/17

（PASSIA/2/316; Ṣāliḥ 2014: 130-153）[245]

政治的決定

(A) パレスチナ人のレベルにおけるパレスチナの大義

パレスチナ人の闘争の目的、それが採用する方法及び手段の定義が、単一のリーダーシップの下でその闘争を統一するためには不可欠である。よって総会は、この問題について討議し、以下の定義を支持する。

第1条. 目的:

1. パレスチナ・アラブ人民がその主権を行使するパレスチナ全領域の解放。

2. パレスチナ・アラブ人民が、自身らの土地に自身らの望む形の社会を確立し、アラブ統一における自身らの自然な地位を決定する権利を獲得すること。

3. パレスチナ・アラブ的アイデンティティを肯定し、それを融解したり指図したりする[tutelage / muḥāwala li-idhābatihā aw al-wiṣāya ‘alayhā]いかなる試みも拒絶すること。

第2条. 方法:

1. パレスチナ・アラブ人民は、奪われた領土と権利を取り戻すための戦いにおいて、武装闘争の道を選択した。彼らの武装闘争の現在の段階は、1967年6月の敗北の前に始まったもので、それ以来継続・拡大している。さらに、この闘争は、現在の段階ではアラブ共同体全体にとって有益なものであるという事実に加え、一方では敵が降伏することで[＝降伏することと引き換えに]現状の維持を主張することを防ぎ、また、抵抗の炎を燃やし、戦争の雰囲気を維持することで、全世界の共同体にとっての懸念の対象である敵の注意を引きつけるものであり、その闘争は、それでもなお、パレスチナ・アラブ人民の希求の真の明確な表現であり、その目標に触発されたものなのである。加えて我々は、前段落で述べたように、この闘争の目的がパレスチナ・アラブ人民の目的と同義であることから、この闘争は慣習的に「侵略の結果の除去」と呼ばれるものの範囲を超えていることを、極めて率直に宣言しなければならないと感じている。戦いは終わらないだろう。どれだけ時間がかかっても、またそれに伴う犠牲があっても、最終的な勝利が得られるまで、それは継続し、エスカレートし、拡大していくだろう。

2. 敵は電撃戦を自身に最も適した戦闘の形態として選択した。彼らの指揮下における戦術的機

[245] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

動性に鑑みるに、それは戦闘の際に、アラブ人が展開する部隊よりも優れた部隊を解き放つことを可能にしたのである。敵がこの方法を選択したのは、1948年のパターンに従えば、電撃的勝利は降伏につながり、アラブの武装抵抗にはつながらないと考えたからである。これに対処するには、我々自身の強さの要素と、敵の弱さの要素を熟考したうえで導かれる方法を採用しなければならない。

3. 敵は3つの独立した勢力から成り立っている。

a) イスラエル

b) 世界的シオニズム

c) アメリカ合衆国指揮下の世界的帝国主義

さらに、世界的帝国主義が、植民地主義と結びついた反動勢力を利用していることは明白である。

我々が勝利を収め、目的を達成しようとするならば、敵が存在するとあらばいつであろうと、そしてその権力の中枢を、我々は攻撃しなければならない。これは、統合された包括的な計画の中で、軍事的、政治的、経済的な武器と、情報メディアを利用してこそ達成されるものである。その計画とは、敵の力を奪い、敵の軍隊を四散させ、敵たちの間のつながりを破壊し、敵の共通の目的を損なうことを目的としている。

4. 長期にわたる戦闘は、世界に対して、シオニズムの行ったことを、また陰謀を、そして世界的帝国主義との共謀を暴露し、それが多くの国々の利益と安全に対してもたらす損害と紛糾の種について暴き出し、それに対処することは、世界平和の要件となることを知らしめるという利点を持っている。このことは最終的にその仮面を剥がし、敵の本質におけるグロテスクな事実に光をあて、権力の中枢からそれを隔離し、それらに手を伸ばすことに対する防護策を確立することとなるだろう。

5. 以下のような事実に光を当てるような情報キャンペーンが開始されなければならない。

a) パレスチナの大義の本質とは、世界のシオニズムと帝国主義を後ろ盾とするイスラエルと、パレスチナ人という小さな人々との戦いであるということ。

b) この戦争は、イスラエルや世界的シオニズムを支持するいかなる国の利益に対しても、影響を及ぼすであろうこと。

c) パレスチナ・アラブ人民の特質とは、抵抗、闘争、解放であり、一方で敵のそれとは、攻撃、簒奪、そして人間関係を支配するすべての価値の否定であるということ。

6. アラブの闘争とパレスチナの闘争を単一の闘争に融合させるための包括的な計画が立てられなければならない。これには、シオニストの侵略の潮流が収まるまで、アラブ国家は平和も安全も享受できないこと、そして、戦闘に資源を投入しない限り、その領土を断片的に占領されるであ

ろうこと、そして言うまでもなく、シオニストの存在がその資源を浪費し、社会の発展を妨げていることについて、アラブ共同体に明確に示すための、集中的なイデオロギー的、情報的、政治的努力を必要とする。パレスチナ人の行動は、アラブ国家を政治的、財政的、人的な準備資金とみなしており、パレスチナ人はそれを引き出すことで、その支援と参加を受けて戦闘の連続的な段階を戦うことを可能にするのである。

7. アラブ共同体の人々と政府は、自らの安全を十分に確保した上で、パレスチナ人が確固として地に立ち敵と対峙し、すべての軍隊と能力をこの対立に向けることができるよう、パレスチナ人の闘争を守る義務があることを理解しなければならない。この義務は民族の義務であるのみならず、パレスチナ人の闘争が、あらゆるアラブ諸国、アラブの領土、アラブの希求を防衛するための最前線であるという事実に由来する要請なのである。

8. 敵を客観的に研究すれば、短時間の交戦を除けば、敵の持久力は限定されていることがわかるだろう。長期にわたる関与によってもたらされるこの潜在能力の消耗は、必然的に、全アラブ共同体が参加し、勝利を得ることができるような、決定的な対立の機会を提供するのである。

こうした事実をアラブ国家に認識させ、闘争の意志を広めることに専念することは、あらゆる場所に存するパレスチナ人の義務である。そして耐え忍び、犠牲を払い、闘いに参加することもまた、彼らの義務なのである。

第3条．手段：

（中略）

武力闘争の場における実践的応用

1. パレスチナ解放機構は、パレスチナの領土を武力革命で解放するための単一の民族戦線へのパレスチナ人諸勢力の結集による組織である。

2. この組織は、その目的を定義し、その指針を示し、その活動を組織する憲章を有する。機構はまた、憲法で定義されているように、国民評議会[National Assembly / majlis al-waṭanī]と、これによって選出され、機構の最高執行機関を形成する、執行司令部[Executive Command / qiyāda tanfīdhīya]を有する。執行委員会[the Executive Committee / al-lajna al-tanfīdhīya]は、あらゆるレベル及びあらゆる分野におけるパレスチナ人の行動のための統一された一般計画を作成する。この計画は、この評議会に結集された革命の諸手段を通して実行されるものであり、それぞれ、この計画によって割り当てられた役割と司令部の決定に従わなければならない。[246]

[246] この段落においては英訳版においてもアラビア語版においても特に「執行委員会」や「執行司

偽りのパレスチナ体制[entity / kayān]創設の提案

シオニストの運動は、帝国主義とその道具であるイスラエルとともに、シオニストによるパレスチナへの侵略と、イスラエルが1948年と1967年に勝ち取った軍事的勝利をひとつにまとめあげようとしている。つまりそれは、1967年6月のイスラエル侵略の際の占領地にパレスチナ体制を設立することによってである。このような体制の存在は、イスラエル国家の正統性と永続性に依拠するものであって、それはパレスチナ・アラブ人民の、そして彼らの祖国であるパレスチナ全体に対する権利とは全く相容れないものである。そのような偽りの体制は、実際にはイスラエルの植民地にすぎないのであり、パレスチナ人の大義を完全に清算し、イスラエルの利益につながるものとなるだろう。さらに、このような体制の樹立は、シオニズムが、6月5日の戦争において占領されたパレスチナ領をイスラエルの体制下に組み入れるための前段階として、そこからアラブ系住民を除去していく暫定的段階を構成するものなのである。それに加えて、これは6月5日の戦争において占領された地域に、パレスチナ革命と戦うためにイスラエルが協力できるような従属的パレスチナ・アラブ政権を創設することにつながるのである。またこの文脈においては、6月5日以来占領されているパレスチナ領を、国際的な管理と保護の下に置こうとする帝国主義とシオニストの計画についても思い起こされるべきである。これらの理由により、国民評議会は、6月5日以来占領されているパレスチナ領内に偽りのパレスチナ体制を設立するという考え、およびいかなる形の国際的保護についても、ここに断固たる拒否を宣言する。さらに国民評議会は、このような従属的体制の創設を提唱・支持するパレスチナ・アラブ人、また非パレスチナ系個人および政党は、パレスチナ・アラブ人民及びアラブ共同体の敵であることを宣言する。

（中略）

(C) - 国際分野におけるパレスチナの闘争

安保理決議と平和的解決に関して:

1. 1967年11月22の安保理決議は、以下の理由により拒否される。

a) 決議はアラブ諸国とイスラエルの間の敵対状態の停止を求めている。これは、敵対状態の停止、アラブに存する各水路でのイスラエルの海運の自由通行、そしてボイコットを管理するあらゆるアラブの決議の廃棄を含む、アラブの対イスラエル・ボイコットの終結へのコミットメントを伴うものである。敵対状態の停止はまた、イスラエルへの経済的圧力の緩和を伴い、その結果、経済協定が締結されたか否かにかかわらず、イスラエルの商品が循環し、取引され、市場をあふれさせるならば、あらゆるアラブ市場に対するイスラエル製品の侵略への扉が開かれることになる。

b) 決議は、イスラエルとの間で合意された安全な国境の確立を求めている。安全で相互に合意された国境とは、イスラエルの事実上の承認と、パレスチナ・アラブ人民が持つ全パレスチナに対

令部」など、表記に揺れがあるが、両語とも同じものを指していると考えられる。

する無条件の権利の放棄を含むものであり、アラブ諸国はこれを拒絶するものである。しかしそれ以外にも、イスラエルとの安全な境界線にアラブ諸国が合意するということは、アラブ諸国がイスラエルの安全保障の義務を負うということであり、つまりその準備段階として奇襲作戦を自制したりパレスチナ革命を停止するということでもあり、それによってアラブ・パレスチナ人民やアラブ大衆がパレスチナを解放・奪還し、帝国主義勢力およびシオニスト勢力の存在を殲滅するという神聖な民族的義務[sacred national duty / al-wājib al-qawmī al-muqaddas]を実現することを妨げるものである。

c) 決議は、アラブ諸国とイスラエルの間の恒久的和平の確立を求めるものである。
これは以下のような有害な結果をもたらすこととなる。

1. イスラエルに、国内、アラブ地域内そして国際レベルにおいて安全と安定を提供することとなる。そうなれば、シオニスト運動への扉が大きく開かれ、西欧とアメリカのユダヤ人社会の大部分が、イスラエルに移住・定住することが可能になる。なおこれらのコミュニティは、イスラエルの安全、将来、存続を危ぶむあまり、過去20年間、そうした行動を控えてきた。
2. 友好国が、その国内のユダヤ人市民がイスラエルへ移住することを許可してこなかった理由（アラブの影響力を含む）が消滅することとなる。特にソビエト連邦における数百万人のユダヤ人の例は顕著である。
3. そうなれば、多くのアラブの友好国がこれまでイスラエルを承認せず、あらゆるレベルでイスラエルと交渉することを避けてきたすべての理由がなくなることとなるだろう。
4. それは、アラブの祖国を東西に分断する人的および地理的な障壁を強化することとなるだろう。これは、アラブの完全な統一はもちろん、部分的な統一さえも妨げてしまうため、極めて有害である。
5. それはパレスチナ武装闘争と、解放、社会的進歩、団結を目的とするアラブ解放運動にとって深刻な打撃となるだろう。その結果、シオニズムと帝国主義を結びつける有機的な政治的、経済的、その他のつながりを考慮すると、アラブ的郷土における帝国主義の影響力が増大し、同時にシオニズムの影響力も増大することになる。その結果、アラブの政策は中立・非同盟路線からの離脱を余儀なくされるだろう。
6. 決議は、パレスチナ問題を無視し、その名前にすら言及しておらず、パレスチナ人の領土と祖国に対する権利を無視し、両者をあたかも単なる難民問題であるかのように表現している。これはパレスチナ問題を、単に土地ないし郷土の問題として最終的に調停しようとする兆候である。
7. アラブ共同体が1967年6月に失ったのは領土だけではなかった。アラブの尊厳と自信[Arab dignity and self-confidence / al-karāma al-‘arabīya wa thiqa al-‘arab bi-anfusihim]も含まれていたのである。平和的解決は、これらの領土の一部、あるいはすべてをアラブ人に回復させるかもしれないが、彼らの尊厳と自信を回復させることはできないだろう。
8. アラブ共同体は、郷土を防衛し、郷土の保護や領土・権利の回復に関して他国に依存しないことが不可避の義務であることを自覚しなければならない。もしアラブ諸国が平和的解決を受け入

れるならば、彼らはアラブの意思を放棄することとなり、彼らの運命が大国の支配下にあることに同意することになるだろう。

9. 平和的解決は、アラブ諸国に自分たちが安全だと思い込ませるかもしれない。イスラエルは間違いなく、この幻想を利用して、自身の好みの政治的状況を作り出した後、再び攻撃し、アラブ諸国の領土に対するその拡張主義的意図を実現するだろう。

これらの理由から、国民評議会は新しく選出された執行委員会に対し、アラブの大衆的、公的、国際的レベルにおいて機能する包括的計画を起草し、パレスチナ問題の政治的解決を挫折させることを求める。

さらに総会は、アラブ共同体およびその領土に対する侵略は、1917年のシオニストのパレスチナ侵攻により開始したものであり、したがって、「侵略の結果の除去」とは、1967年6月の戦争以降だけでなく、シオニストの侵略が始まって以来発生したすべての結果を消滅させることを意味しなければならない、と断言する。「侵略の結果の除去」というスローガンは現在の形では拒否され、「侵略機関の殲滅」というスローガンに置き換えられなければならない。これによってのみ、「正義に基づく平和」は確立されるのである。

（後略）

7-1.

「昨今の政治的状況に関する声明」

パレスチナ国民評議会、第9会期、カイロ、1971/7/13

（PASSIA/2/378; Ṣāliḥ 2014: 205-217）[247]

①パレスチナ民族評議会は、パレスチナ革命に対する反対運動が高まる中、非常に困難な状況下の 1971 年 7 月 7 日から 13 日にかけ、カイロで第 9 回会期を開催した。ヨルダン当局がパレスチナ革命基地とアジュルーン、ジャラシュ、ガッザ[248]各キャンプにおける我々の英雄的戦士たちを攻撃している時分、評議会メンバーは、パレスチナ革命の現段階における要請について議論した。

②評議会は、委託された任務に取り組むことに加え、事態に対処するための措置を採択し、これらの措置が発表されるものである。

③パレスチナ国民評議会の第 9 会期は、民族統一に向けたいくつかの核心的な進展によって際立っていた。最も重要なものは以下の通りである。

④1.新しい形態においては、評議会は従来の評議会よりもさまざまな部門を代表するものとなっている。全てのフィダーイーン[249]組織[al-munaẓẓamāt al-fidāʾīya / the fedayeen organizations]は例外なくそれに参加しており、労働組合組織の代表も増加している。

⑤2. 同評議会は、第 8 会期で承認された「国民統一方式」[ṣīgha al-waḥda al-waṭanīya / national unity formula]を承認し、統率、組織化、訓練、武装、戦闘指令のすべての分野において、革命勢力の統一を達成するための新たな実践的決定を採択した。また、統一的な情報協議会の設置や、統一的な資金の徴収・支出制度の創設も承認した。

⑥3. これらに基づき、そしてこれらに完全に応える形で、パレスチナ革命の最高司令部としての執行委員会が選出された。

⑦委員会における各種の戦闘組織の代表性が拡大され、より集団的な行動を保障し、個人的

247 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

248 それぞれ難民キャンプの名称である。なおガッザ・キャンプとはアンマーン北部のジャラシュ地区に存在するキャンプを指しており、占領下パレスチナにおけるガザ地区のキャンプとは異なる。

249 アラビア語の fidāʾ（自己犠牲や献身の意）に由来する能動分詞（fidāʾūn）の複数形であり、原義としては「自己犠牲者、献身者」などの意となる。パレスチナ問題の文脈においてはこれが転じて革命のために身を捧げる闘士、戦士、愛国者といった意味で用いられる。また標準アラビア語における発音は、主格の場合「フィダーウーン」、属格の場合は「フィダーイーン」に近いが、パレスチナ方言の発音に倣い「フェダーイーン」と表記されることも多い。

行動を阻止するとともに、これによってパレスチナ革命とパレスチナの人々を脅かす危険な状況に直面する際、全勢力が参加することが保証されることとなった。

⑧第一の論点となったのは、ヨルダン革命[250]が直面している深刻な事態についてである。同評議会は、ヨルダン政府が革命を攻撃しこれを阻止することに執着していることを考慮し、ヨルダン当局が行っている弾圧とテロ政策、さらに、それに起因する地域的エスカレーションを非難した。この政策は、パレスチナとヨルダンという舞台における国民統一[al-waḥda al-waṭanīya / national unity]という大義に深刻な悪影響を及ぼし続けており、具体的には、大衆の結束が弱体化し、さらにパレスチナ人を代表しパレスチナ人の土地の解放を求める革命の権利が否定されているのである。

⑨また評議会は、戦闘員の占領地への移動を阻止するためにヨルダン当局が続けてきた妨害を非難した。これらの妨害には、革命基地の包囲や、占領地での軍事作戦から帰還した革命軍の補給部隊や武装集団の妨害などが含まれる。

⑩評議会は、パレスチナ革命がその基本的な義務を果たす権利を[ヨルダン当局が]繰り返し軽視していることを非難し、その義務のいくつかの側面は、カイロ合意とアンマーン合意によって規定されていることを宣言する。評議会はこれらの合意の順守を要求する。評議会は、これらの合意に署名したアラブ各国に対し、両合意の履行を保証するために約束した立場をとるよう求める。また、これらの国々に対し、これらの合意を無視し、違反し続けているヨルダン当局への財政援助を停止し、この援助を本来の意図された目的、すなわちアラブの土地に対する帝国主義者の猛攻撃からパレスチナを解放するために使用するよう求める。

⑪評議会は、ヨルダンのナショナリスト諸勢力[al-quwā al-waṭanīya / nationalist forces]が、パレスチナ革命の行軍を強化し、またこれに対する陰謀を企てる者から防衛するべく、結束したナショナリスト戦線[jabha waṭanīya / nationalist front]を確立しようとしていることを支持する。

⑫パレスチナ革命は、ヨルダンにおける我らが人民の国民的権利[al-ḥuqūq al-waṭanīya / the national rights]の擁護に専心し、その目的の一つとして両岸[251]の結束を強化しようとする一方で、分離主義的で領域的な慣行を奨励するヨルダン当局の行動によってではなく、人民の団結を強化し、解放のための努力を統一することによってのみ、この結束の強化が行われることを、民族評議会を通じて確認している。この結束と統合は国民的[waṭanīya / national]かつ民主的な基盤に基づくべきである。

⑬2 点目は、政治的調停の危険性についてである。評議会は、和解を実現するための現在の広

250 ヨルダン内戦のことを指す。
251 ヨルダン川の西岸と東岸、すなわち占領下パレスチナとヨルダンの両地域のことを指す。

範な努力、特にアメリカの帝国主義が、中東にこれを押し付け、パレスチナ問題の溶解のみにつながる欺瞞的状況を作り出していることについて議論した。

⑭評議会は、大衆武力闘争を通じてパレスチナ人民がその土地を解放する完全な権利を恒久的に維持すること、そして、1967 年 11 月 22 日の国連安保理決議第 242 号を含む、あらゆる降伏主義的解決[al-ḥulūl al-istislāmīya / capitulationist settlements]や、パレスチナ人民の自然かつ歴史的な権利を侵害する計画を断固拒否することを再確認する。

⑮パレスチナ民族評議会は、パレスチナ革命に対する陰謀的な猛攻撃の悪質さにもかかわらず、すべての国民的目標[al-ahdāf al-waṭanīya / national aims]の達成まで武装闘争を継続するパレスチナ人民の意思と決意をここに表明する。

⑯パレスチナ革命は、アラブ地域でのシオニスト、帝国主義勢力とその代理人たちに対し、平和的な人々によって行われる最も猛烈な戦いにおいてその任務を遂行するため、闘争と犠牲を続けつつ、アラブの大衆とそのナショナリスト勢力[al-quwā al-waṭanīya / nationalist forces]、そして世界の国民的解放運動[ḥarakāt al-taḥarrur al-waṭanī / the national liberation movements]に常に目を向けている。

⑰パレスチナ革命万歳、自由でアラブ的なパレスチナ万歳、我らがアラブ人民の解放のための闘争に万歳。[252]

[252] この段落は PASSIA 版では未収録となっているが、アラビア語版（Ṣāliḥ 2014: 205-217）では述べられているためここに付記した。

7-2.

「イスラエルの占領から解放された領土における
パレスチナ自治政府設立を擁護する声明」（抜粋）
パレスチナ解放民主戦線書記長ナーイフ・ハワーティマ、ベイルート、1974/2/24
（PASSIA/3/6）[253]

（前略）

そう、我々はアラブ人であるが、同時にパレスチナ人でもある。アラブのすべての人々が独立国家として生存する完全な権利を有するのと同じく、パレスチナの人々も独立国家として生存する完全な権利を有しており、アメリカの帝国主義的計画に同意するすべての計画と戦う権利を有するのである。

（後略）

[253] 英文からの翻訳。資料には原文の言語についての明記がない。

7-3.

「第12会期において採択された政治プログラム」

パレスチナ国民評議会、カイロ、1974/6/8

（PASSIA/3/10; Ṣāliḥ 2014: 262-265）[254]

パレスチナ国民憲章と、1973 年 1 月 6-12 日に開催された第 11 会期において作成された政治計画に則り;

この地域に恒久的で公正な平和を確立するためには、われわれパレスチナ人民がすべての国民的権利を回復し、何よりもまず、彼らが祖国の土地全体に帰還し自決する権利を回復しない限り不可能であるという信念に基づき;

理事会の最後の会期から現在の会期までの間に生じた新たな政治状況に対する調査に鑑みて;

以下を採択するものである。

1. 我が人民の国民的・民族的権利[ḥuqūq al-waṭanīya wa al-qawmīya li-sha'bnā / the national right of our people]を抹殺し、我が人民の大義を単に難民の問題として扱おうとする安保理決議 242 号に対する、パレスチナ解放機構の従来の態度を再確認する。したがって理事会は、ジュネーヴ会議を含み、アラブ諸国間あるいは国際社会のいかなるレベルにおいても、この決議に関与することを拒否する。

2. 解放機構は、パレスチナの領土を解放し、解放されたパレスチナの領土のすべての地域において、人民のための独立・武装した国家当局[sulṭa al-sha'b al-waṭanīya al-mustaqilla al-muqātila / the independent combatant national authority]を樹立するために、あらゆる手段を、そして何よりもまず武装闘争を用いる。そのためには、我が人民とその闘争に有利になるよう、勢力均衡にさらなる変化をもたらす必要がある。

3. 解放機構は、[イスラエルの]承認、和平、国境の安全保障、国民的権利の放棄、そして我らが人民の帰還権と祖国の地における民族自決権の剥奪といったものを対価とするようなパレスチナ体制[kiyān filasṭīnī / Palestinian entity]については、その実現に向けたいかなる提案にも反対する。

4. 解放に向けてとられたいかなる措置も、過去のパレスチナ民族評議会の決議に明記された、民主的なパレスチナ国家を樹立するという、解放機構の戦略の実現に向けた一歩である。

5. ヨルダン国内に民主的な国家当局を樹立し、闘争を通じて成立したパレスチナ体制と緊密に

[254] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

連携することを目的としたヨルダン・パレスチナ民族戦線の設立を目指し、ヨルダンのナショナリスト勢力とともに奮闘する。

6. 解放機構は、この計画に合意する両国民、及びアラブ解放運動における全勢力の間に団結を確立するために尽力する。

7. この計画に照らし、解放機構は、国民的統合を強化し、国民的義務と任務を遂行できる水準にまで引き上げることに尽力する。

8. パレスチナ国家当局は、それが樹立した暁には、すべてのパレスチナの領土の解放を完了させるという目的のため、アラブの包括的な統一への道の第一歩として、対立する国々の統合を達成するよう努力する。

9. 解放機構は、シオニズム、反動主義、帝国主義のすべての策略を挫折させる目的で、社会主義諸国並びに世界の解放運動及び進歩的勢力との連帯を強化するよう努力する。

10. この計画に照らして、革命指導部は、これらの目標の実現に貢献する戦術を決定する。

7-4.

「PLO執行委員会からの引き揚げを周知する声明」（抜粋）

パレスチナ解放人民戦線、ベイルート、1974/9/26

（PASSIA/3/19）[255]

①パレスチナ解放人民戦線は、パレスチナ解放機構の執行委員会からの撤退を発表する。これは、解放機構が追求する歴史的逸脱の責任を負うことを避けるためである。人民戦線は、この逸脱を是正し、民衆の意志を表現し、そして降伏を支持する反動的政権に従属するようになった各部隊に対し、正しい革命路線を歩ませるために、大衆の階級において戦い続ける。

②パレスチナ解放人民戦線は、明確な国民的基準に則り、この段階において国民的統一を樹立するための真摯かつ責任ある試みを経たうえで、このような措置をとることとなった。それは、パレスチナ解放機構の指揮権を革命路線に乗せるためなのである。そして、機構の指導部に対し、その継続的な従属性と逸脱性について警告するものである。だがこれらのあらゆる試みが失敗したため、もはや執行委員会の枠内にとどまることはできない。そうしていた場合、委員会が最近確立したアメリカとの疑わしい接触のために追求している危険な逸脱を増長させる方向へと向かう責任と、我らが大衆が、帝国主義者の調停という泥沼に日に日に深く嵌るように欺く責任を分かち合うことになっていただろう。このような調停は、アメリカ帝国主義と、アラブにおける降伏を支持する臆病者達の反動主義、そして欺瞞的な漸進性[256]によって、我らが闘う大衆が、徐々にこの清算的な和解を受け入れるように誘導するべく計画されたものなのである。これにより彼らは、しばらくの間アラブとパレスチナの出来事が逸脱してきたことの深刻さを認識できないだろう。

③パレスチナ解放人民戦線は、我らがパレスチナ大衆、アラブ大衆、そして帝国主義とシオニズムと反動主義者に敵対する世界中の全勢力に対し、極めて深い責任感を持って、長期にわたる熟考の末にこの段階に至ったことを肯定するよう願う。こうしたことの結果、この地域のために準備されている調停とは、帝国主義的で清算的な調停にしかならないという、確実で、揺るぎない確信に達した。それによってもたらされる唯一の結果とは、一方では、その地域におけるアメリカ帝国主義者の影響力の拡大であり、他方では、イスラエルの合法性の確立とその将来と安全の保障なのである。

④また、パレスチナ解放機構をこのような帝国主義的で清算的な調停の当事者とし、この解決から生じる状況が可能な限り長く続くことを確約し、また特定のアラブ政権の降伏の準備のための隠れ蓑として働くようにする真剣な試みが、長期に渡り行われてきたという揺るぎない確信にも達し

[255] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

[256] 所謂「クリーピング・ノーマリティ」（忍び寄る正常性）と呼ばれる現象のことを指していると考えられる。これは人間社会において、小さな変化が徐々に起こる場合と、大きな変化が一度に起こった場合とでは、出来事の結果が同じであっても、前者のほうがより受容されやすいことを指す。

た。さらに、解放機構の指導部がこの調停の当事者となる用意があること、そして実際、そのような役割を果たす機会を逸することがないように尽力していることは、我々の目には明らかなのである。

⑤これらの事実と結論に鑑みるに、戦線には唯一の道しか残されていない。すなわち、解放機構の指揮が従属する、降伏に基づく政治路線から、戦線の政治路線を明確かつ確実に分離しなければならないのである。機構は、逸脱の道を歩んできたあらゆる手段を暴露し、そして漸進的な戦術的欺瞞を暴露することで、この大衆階級の路線のために奮闘しなければならないのである。降伏に賛同する勢力は、撤退を勝利とみなし、ジュネーヴ会議への参加を我らが人民とその大義にとっての大きな勝利とみなすとき、それはまさに逸脱した道を辿っているのである。

⑥現在、パレスチナ解放人民戦線に残されている唯一の道は、こうした逸脱に断固として反対することであり、そうすれば、我らが大衆とその革命勢力は、こうした誤りをすべて暴くことができるだろう。これによって大衆は、ジャッファ、ハイファ、エルサレム、ナザレ、サファド、ガザ、ナーブルス、そしてパレスチナ全土が解放されるまで、革命が続くことを保障するような歴史的な力を生み出すことができるのである。パレスチナの地に樹立されたファシストのシオニスト人種差別体制が破壊され、それに伴ってヨルダンなどの帝国主義と結びついた反動的なアラブ政権が崩壊し、アラブの領土がすべての帝国主義者の影響力や搾取から解放されるまで、たとえそれが、我が国が何十年もの間戦い続け、何百万人もの殉教者の命を失わなければならないことを意味するものであるとしても、革命は続けられなければならないのである。

⑦パレスチナ解放人民戦線は、革命が現在到達した局面が、そうしたことを必須のものとし、そしてそれが大衆に対して絶対的に明確で、絶対的に率直なものであるべきだという信念と確信に照らし、この態度を採用するものである。それは、彼らの革命、大衆、大義、祖国、そして闘争の未来の全てに対する責任と向き合うべきなのである。

⑧このように我々はアラブとパレスチナの大衆に対し、執行委員会からの撤退する理由を与えることで、事態を完全に明確化し、大衆の前進のために革命の道を切り開くという我々の義務を果たすことができるよう願う。

（後略）

7-5.

「第7回アラブ首脳会議におけるコミュニケ」

アラブ連盟、ラバト、1974/10/28

（PASSIA/3/28）[257]

①第 7 回アラブ首脳会議は、各国の首脳、国王、大統領及びアミールが、国内及び国際的な枠組みの中で、アラブ情勢全般、特にパレスチナ問題について、徹底的かつ詳細な議論を行い、

②また、ヨルダン・ハーシム王国フサイン国王陛下、ならびにパレスチナ解放機構議長ヤースィル・アラファート同志閣下からの声明、および諸国王陛下、大統領閣下らからの声明を、率直で誠実かつ完全な責任感を伴って伺い、

③また、アラブ指導者の評価と、アラブの大義の統一とその闘争の統一によって定められた、侵略に立ち向かい解放の義務を果たすために現在アラブの指導者に求められている共同の民族的責任に鑑み、

④また、パレスチナ人の存在を抹殺し、パレスチナの国民的体制を消滅させようとするシオニストの陰謀が今なお行われていることを、全員が知っているという事実に鑑み、

⑤また、これらの試みや計画を挫折させ、このパレスチナの国民的体制を支持し強化することによって、また、パレスチナ人が完全に権利を回復することを保証する能力を発展させ強化するためのあらゆる必要条件を提供することによって、これらに対抗する必要があるとアラブ指導者が信ずる状況に鑑み、

⑥また、アラブの集団的なコミットメントという枠組みの中で、兄弟国との緊密な協力の責任に鑑み、

⑦また、アラブおよび国際的なレベル、また国連におけるパレスチナ人の闘いによって、敵であるシオニストとの対決において達成された勝利と、それによって課された、これらの勝利の範囲を発展・拡大するためのアラブの共同の行動を継続する義務に鑑み、

⑧そして、上記のすべての見方を受けて、またアラブの連帯を強化する枠組みにおいて同胞間の相違を解消することの成功を見た上で、第 7 回アラブ首脳会議は、以下を可決するものである。

1. パレスチナ人が祖国に帰還し、自決する権利を確認する。

[257] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

2. パレスチナ人民が、すべての解放された領域において、パレスチナ人民の唯一の正統な代表としての資格を持つパレスチナ解放機構の指導の下に、独立した国家権力を確立する権利を確認する。そしてアラブ諸国は、この権力が確立されれば、あらゆる分野、あらゆるレベルにおいてこの権力を支持することを確約する。

3. アラブの連帯の原則という文脈において、パレスチナ解放機構が国内的及び国際的な責任を果たすことを支持する。

4. ヨルダン、シリア及びエジプトに対しては、これらの決定を踏まえ、かつ、これらの決定が履行されるよう、相互の関係を正式なものとすることを求める。

5. すべてのアラブ諸国は、パレスチナの統一を維持すること、そしてパレスチナの内政には干渉しないという義務を確認する。

7-6.

「国連総会における演説」(抜粋)

PLO議長ヤースィル・アラファート、ニューヨーク、1974/12/13

(PASSIA/3/35)[258]

(前略)

9. 我々の世界は平和と正義と平等と自由を熱望している。それは、帝国主義の重圧に屈し、抑圧された国々が自由と自決権を獲得することを望んでいる。それは、国家間の関係を、平等、平和的共存、相互の内政問題に対する相互尊重、国家主権の保証、独立、領土的統一を、正義と相互利益を基礎とするものにしたいと願っている。この世界は、経済的な結びつきは、正義、平等、相互利益に基づくものでなければならないと決意し、最終的には、貧困、飢餓、疾病、自然災害の惨禍に対する人的資源を振り向け、人間の富を向上させるための生産的な科学的・技術的能力の開発を目指し、これらすべてが開発途上国と先進国の間の格差を縮小することを期待している。しかし、現在、緊張、不公平、抑圧、人種差別、搾取に支配され、終わりのない経済的災害、戦争、危機に脅かされている世界では、このような願望は実現できない。

10. ジンバブエ、ナミビア、南アフリカ、パレスチナをはじめとする多くが、いまだに抑圧と暴力の犠牲者となっている。世界各地で、帝国主義と人種差別に起因する武力闘争が繰り広げられているのである。それは、過酷な環境の中で抑圧された人々が、そのような抑圧と対決せざるを得なくなった結果なのである。そのような抵抗はどこで起きようとも、合法的で公正なものなのである。

11. 国際社会は、これらの人々が正当な目的を達成し、自決の権利を獲得するための努力を支援しなければならないのである。

(中略)

17. そして未だに、世界の中でも我々の存する地域には、最大の緊張が存在している。そこでは、シオニスト体制が、占領されたアラブの領土に執拗にしがみついている。我々と、我々の領土に対する攻撃において、シオニズムは存続している。そして新たな軍事的な用意が熱を帯びてなされている。こうしたことは、5 度目となる侵略戦争が我々に対して開始されることを予期させるものである。今回の戦争には核の破壊と甚大な壊滅を予想するに足る大きな可能性が存在している。そうした兆候は可能な限り注目しておくべきである。

18. 平和、自由、正義、平等、発展といった願望を実現するために、世界は多大な努力を必

[258] 英文からの翻訳。演説自体はアラビア語で行われた。

要としている。仮にそれが、シオニズムを含む、あらゆる形態の植民地主義、帝国主義、新植民地主義、人種差別主義に勝利するためのものであるならば、である。そのような努力によってのみ、国家がそのような努力に反対しているような人々の願望を含む、すべての人々の願望に対して、実際の形を与えることができるのである。この道こそが、国連憲章と世界人権宣言で強調されている諸原則の達成につながる。だが、現状維持が続くのであれば、世界は経済だけでなく、長期的な武力紛争にさらされることになるだろう。それは自然の災害でもあり、人災でもある。

19. いまだに世界の危機が続いているにもかかわらず、そして陰鬱で後退的な圧力や、悲惨な過ちにもかかわらず、私たちは輝かしい変化の時代に生きている。我々の眼前にある古い世界秩序は、帝国主義、植民地主義、新植民地主義、人種差別主義、そしてその主な形態たるシオニズムとして、崩壊しつつある。我々は、人々が自ら創造した新しい世界へと向かう歴史の大きな波を目にすることができるという特権を享受している。その世界においては、公正な大義こそが勝利を収めるのである。我々はそう確信している。

20. パレスチナ問題は、このような出自の観点、および闘争の観点に属する。パレスチナは、帝国主義と侵略の下で、大衆が骨身を惜しまずに戦ってきた大義の中でも特に重要な存在である。今日ここで私が総会の前に立っており、仮にも私に国連総会で演説する機会が与えられたというのであれば、人種差別や帝国主義と闘うすべての解放運動にもそうした機会を与えなければならないということに迷いはない。彼らの名において、自由と自決のために奮闘するすべての人間の名において、私は、国連総会が確かに私たちの大義に注意を向けたのと同じように、彼らの正当な大義に対しても十分な注意を払うことを、緊急に国連総会に要請する。このような認識がなされれば、その後の世界平和の維持のための確かな基盤となるであろう。というのは、このような平和があってこそ、人々が抑圧や恐怖、権利の制限から自由になって生きることができる新しい世界秩序は存続するからである。先述したように、これがパレスチナ問題を提起する真の視点なのである。私はこれから国連総会のために、来るべき世界秩序の展望と目標の両方をしっかりと念頭に置き、そうする所存である。

21. 今日、私たちは国連総会で、他の何よりも国際的な論壇において演説を行っている中においても、政治的、外交的な闘争は、我々の武力闘争を補完し強化するものであると信じていることを表明する。加えて、我々は、国際的な問題を解決する上で、国連が果たすことのできる役割を評価している。しかしながら、私がつい先ほど述べたように、この能力が現実のものとなったのは、国連が志ある人々の生活の現実に寄り添うようになってからのことであり、この国際組織はそうした者たちに対して、その固有の義務を負っているのである。

22. 本日の総会での演説において、我らが人民は、過去の悲劇や現在存在している制限のいずれによってもとらわれることなく、将来を信じることを宣言する。もし我々が現在について議論し

ているときに、「過去」を自身のために利用するとしたら、それはただ他の民族解放運動とともに進む我々の未来への旅路に光を当てるためにのみ、そうするのである。我々が今、我々の大義の歴史的根源に遡るとすれば、それはまさにこの瞬間に、我々の家を占領し、そして彼らの牛が我々の牧場で草を食み、彼らの手が我々の木から果実を摘むのと同時に、我々は肉体を失った霊であり、存在のない虚構であり、伝統も未来もないと主張する者たちが存在しているからなのである。また、我々は自分たちのルーツについても語るが、それは、最近まで、我々の問題を単に難民の問題と見なし続けている者たちがいるためである。彼らは中東問題を、アラブ諸国とシオニスト体制との間にある国境紛争にすぎないと表現している。彼らは、我らが民族は道理にも、また正当な動機にもよらずに、ただ単に平和を乱し、みだりに恐怖に陥れることを願って、自らの権利を不当に主張し、また戦っているのだと想像してきたのである。なぜなら、あなた方の中には、航空機や爆弾など、あらゆる種類の殺人兵器を敵に自由に供給する者がいるからである――そして私はここでアメリカ合衆国とそれに類する国々を挙げておきたい。彼らは我々に敵対的な態度を取り、問題の本質を意図的にゆがめている。これらすべてのことは、我々の犠牲のもとで行われているのみならず、アメリカ国民をも犠牲にして行われているのである。自由のために戦った歴史を持ち、我々が誇りに思い、また敬意を払うこの偉大な国民と我々との間の友情が確固たるものとなることを願う。

23.　私は今、この演壇から直接アメリカ国民に対して、英雄的に闘う我々の人々への支援を求めて訴える機会を見逃すことはできない。私は、権利と正義を全面的に支持すること、ジョージ・ワシントンを思い起こすこと、国家の自由と独立を目指した英雄ワシントンを思い起こすこと、極貧と不幸の味方となったアブラハム・リンカーンを思い起こすこと、そして「14か条」のドクトリンによって、我らが人民からも賛同され敬拝され続けているウッドロー・ウィルソンを思い起こすことを、心から願っている。私はアメリカ国民に、この大ホールの外で行われている敵意と怨恨の表出が、アメリカの意志の真の意図を反映しているものかどうかを尋ねたい。はっきり伺うが、我々の人民[＝パレスチナ人]がアメリカ国民に対して一体どんな罪を犯したというのか？あなた方は、なぜ我々と戦うというのか？到底認めがたいその好戦性は、本当にあなた方の利益になるというのか？それはアメリカ大衆の利益になるというのか？いや、確実にそうではない。彼らのそうした行動がみすみすアラブ民族に危害を加えてしまうには、自身らが持つアラブ民族全体との友情があまりに偉大で、末永く、そして大きな価値を持っているのだということを、アメリカ国民が思い起こすことを望むのみである。

（中略）

28.　シオニストの神学というものが、我々パレスチナの人々に対して利用されてきた。そしてそれは、西洋的な入植型植民地主義の確立だけでなく、多様な祖国からユダヤ人を追い出し、それによって彼らの国家から疎外させることも目的としていたのである。シオニズムは帝国主義的、植民地主義的、人種差別主義的イデオロギーである。それは芯から反動的で、差別主義的なのである。そしてその退行主義的性質において反セム主義とも結びついているのであり、つまるところ、表

裏一体の関係なのである。すなわち、ユダヤ教の信奉者はその国民としての居住地にかかわらず、居住地である国家に忠誠を尽くすべきではなく、また他の非ユダヤ系市民と同等の立場で生活すべきでもない、ということが提示されているとすると、我々はそれを、反セム主義が言われているのだと理解するのである。ユダヤ人問題の唯一の解決策が、ユダヤ人が歴史的にその一部であった共同体や国家から自分たちを疎外しなければならないというものであり、またユダヤ人が他の人々がいる土地に移住して強引に定住することなのだと提案されているとする。そうだとすると、それは反セム主義者がユダヤ人に対して主張するのと全く同じ立場が主張されているのである。

（中略）

36.　帝国主義的で植民地主義的な大国の支援を得て、シオニスト体制は国連の加盟国として認められることに成功した。さらに、パレスチナ問題を国連の議題から抹消し、国際世論を欺くことにも成功したのである。それは、我々の大義を難民問題として扱い、慈善者からの施しを必要としているとか、彼らのものではない土地への定住を必要としているなどと提示することで行われた。

（中略）

38.　1967 年 6 月のシオニストの侵攻の結果、敵はスエズ運河に至るシナイ半島を占領した。敵はヨルダンの西側にあるすべてのパレスチナ人の土地に加え、シリアのゴラン高原も占領した。これらすべての事態は、「中東問題」として知られるようになった我々の領分の創造につながった。敵が執拗に不法な占領を維持し、それをさらに強固なものとし、それによってアラブ民族に対する世界的帝国主義の攻撃の足掛かりを築こうしていることで、状況はより深刻になってきた。1967 年 6 月に占領された土地からの撤退を求める安保理のすべての決議と、国際世論に対する訴えは悉く無視されてきた。国際レベルでのすべての平和的努力にもかかわらず、敵はその拡大政策をやめようとはしていない。我らがアラブ諸国、主にエジプトとシリアにとって、他のあらゆる平和的手段が失敗した後に残されていた唯一の選択肢は、アラブの土地を解放し、パレスチナ人の権利を回復するべく、その野蛮な武力侵攻に抵抗するために、武力を以て対抗する徹底的な準備を費やすことであった。

（中略）

40.　我々の祖国は砂漠だったのであり、外国人入植者の努力によって花開いた土地であり、人のいない土地であり、植民地主義者は誰にも害を及ぼさなかったという神話が広がっていくのを目の当たりにすることは、我らが国民を大いに苦しませるものである。否、そのような嘘については、この演壇から明らかにされなければならない。世界は、パレスチナが最も古い文化と文明の揺籃の地であったことを知らなければならない。アラブの人々は農業と建築に従事し、何千年にもわたっ

て土地に文化を広め、自由な信仰実践の模範となり、あらゆる宗教の聖地に対する忠実な守護者として振舞ってきたのである。エルサレムの子孫として私は、私自身と私の人々[＝パレスチナ人]のために、大惨事に屈する以前の我々の聖地の特徴であった宗教的な兄弟愛の美しき記憶と、鮮明なイメージを心に銘記している。我が人民[＝パレスチナ人]はこの啓蒙されたポリシーを、イスラエル国家の樹立と彼らの離散に至るまで、追求し続けていた。このことは、我が人民がパレスチナの地で人道的な役割を追求することを妨げるものではなかった。また彼らは、彼らの土地が、文明、文化、進歩、平和の破壊をもたらす人種差別主義者のキャンプや侵略のための前哨基地となることを許さないだろう。我が人民は、侵略者に抵抗し、祖国とアラブの民族性、そしてその文化と文明を守るという特別な任務を担い、一神教の揺り籠を守るという、祖先の伝統を維持するほかないのである。

（中略）

43.　もしユダヤ人のパレスチナへの移住が、彼らが我々と共に暮らし、同じ権利を享受し、同じ義務を負うことを可能にするという目標を持っていたならば、我々は、祖国の収容能力が許す限り、彼らに門戸を開いていただろう。同胞であり市民として、平等に私たちの間で今なお生きる何千人ものアルメニア人とチェルケス人の例がこれにあたる。しかし、この移民の目的は、我々から祖国を奪い、人々を分散させ、二流市民に変えることであった。そのようなものについて、よもや我々が黙認するか、あるいは服従するかを要求することなど、誰一人としてできやしないのである。したがって、その発端以来、我々の進化は人種的、あるいは宗教的な要因によって動機づけられたものではあり得なかった。その標的は、一人の人間としてのユダヤ人ではなく、人種差別主義的なシオニズムと、あからさまな侵略行為だった。この意味において、我々の目指すところとは、一人間としてのユダヤ人にとっての革命でもある。我々は、ユダヤ人、クリスチャン、ムスリムが、人種や宗教の差別なく、平等に、同じ権利を享受し、同じ義務を果たすことができるように奮闘しているのである。

44.　我々はユダヤ教とシオニズムを区別している。我々は植民地主義的なシオニスト運動に反対する一方で、ユダヤ教の信仰を尊重している。シオニスト運動が台頭してからほぼ一世紀が経った今日、我々は、シオニスト運動が、世界中のユダヤ人、アラブの人々、そして世界の平和と安全に対して、ますます危険なものとなっていることに警鐘を鳴らしたい。というのは、シオニズムはユダヤ人に対し、その祖国から移住することを奨励し、人工的に作られた民族性を与えるものだからである。シオニストたちは、効果がないと証明されたにもかかわらず、彼らのテロ行為を推し進めている。世界の植民地主義と人種差別主義の砦が崩壊するにつれ、拡大していくはずのイスラエルから絶え間ない移民が発生しているという現象は、そのような活動が失敗する必然を示す一例なのである。

45.　我々は、世界中の人々及び政府に対し、世界のユダヤ人を自国から移住させ、我々の

土地を奪おうとするシオニストの企てに断固として反対するよう求める。我々は、宗教、人種、肌の色に基づくいかなる人間の差別に対しても、断固として反対するよう、強く求める。

46. アラブのパレスチナ人が、なぜ世界に存在するこのような差別の代償を払わなければならないのか？ユダヤ人の移民問題というものが、一部の人々の心の中に存在しているとして、なぜ我々の人々がその問題の責任を負うべきなのか？なぜこの問題を支援する者たちは、これらの移民らを吸収して助けることのできる、彼ら自身の国の開放に乗り出さないのか？

47. 我々をテロリストと呼ぶ人々は、世界の世論が我々についての真実を見出し、我々の側に正義を見ることを阻止したいと切望しているのである。彼らは自らの為すテロリズムと暴政について、そして我々の「自衛」としての立場を隠蔽しようとしている。

48. 革命家とテロリストの違いは、それぞれが戦う理由にある。正当な理由に立ち、侵略者、入植者、植民地主義者から、土地の自由と解放のために戦う者をテロリストと呼ぶことはできない。さもなければ、英国植民地主義者からの解放を求めて戦ったアメリカ国民はテロリストということになっていただろう。ナチに対するヨーロッパの抵抗はテロリズムということになり、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの人々の闘争もテロリズムということになり、この議場にいる諸君の多くがテロリストと見なされることになる。これは確かに、国連憲章と世界人権宣言によって正当化された、公正かつ適切な闘争なのである。公正な大義に反対して戦う者、そして他の人々を抑圧し、占領し、植民地化するために戦争をする者こそは、テロリストである。これらの人々は、その行動を非難されるべきであり、戦争犯罪人と呼ばれるべきである。なぜなら、大義のもつ正義こそが、闘争の権利を決するものだからである。

49. パレスチナ人を追い出し、その土地を簒奪するためにパレスチナ人に対して行われたシオニストのテロリズムについては、あなた方の公文書にも記録されている。何千人もの国民が村や町で暗殺された。何万人もの人々が銃を突きつけられ、彼らの家や、父祖の土地を追われた。そして何度も、我々の子どもたち、女性、老人は追放され、食べ物も水もないまま、砂漠をさまよい、山を越えなければならなかった。1948 年にエルサレム、ジャッファ、リッダ、ラムレ、ガリラヤなど、数百の村や町の住民にもたらされた破局を目撃した人々の中には、たとえ大規模な目くらましによるこのような恐怖の事実の隠蔽が成功して、当時破壊された 385 のパレスチナの村や町の痕跡が破壊され地図上から抹消されてしまったとしても、この経験を忘れる者はいないのである。過去 7 年の間に起こった、200 のパレスチナの村落の完全破壊に相当する 19,000 軒の家屋破壊や、イスラエルの刑務所で彼らが受けた処遇の結果、多数の負傷者が出ていることなどは、いかなる目くらましによっても隠蔽することはできない。

50. 彼らのテロリズムは憎しみに満ちていたが、この憎しみは私の国のオリーブの木にすら向

けられた。この木は誇り高きシンボルであり、彼らにこの土地の先住民族を思い起こさせ、この土地がパレスチナ的なものであることを思い出させる生きた証であった。そのため彼らはそれを破壊しようとした。ゴルダ・メイアによる「パレスチナ人の子供たちが毎日生まれてくる」ことに関する不安を表明した発言については、どのように説明できるだろうか？彼らはパレスチナ人の子供に、そしてパレスチナの木々に、根絶すべき敵を見ているのである。何十年もの間、シオニストたちは、我らが民族の文化的、政治的、社会的、芸術的な指導者たちを苦しめ、彼らを恐怖に陥れ、そして暗殺してきた。しかも彼らは我々の文化的遺産、広く知られた民間伝承を盗み、自分たちのものだと主張している。彼らのテロリズムは、我々が愛する平和なエルサレムの聖地にまで及んだ。彼らはそれを脱アラブ化し、住民を立ち退かせ、併合することによって、イスラーム的、キリスト教的な性格を失わせようと努めてきたのである。

（中略）

54. アラブ諸国に対するイスラエルの攻撃、イスラエルの人権侵害及びジュネーヴ諸条約の条項違反を非難するべく、総会が採択した数々の決議、並びに、エルサレムの併合及び元の地位への回復に関する決議を想起させなければならない。

（中略）

57. 1948 年、パレスチナ人の大多数が祖国を追われた時、パレスチナ人の民族自決のための闘争は、最も困難な状況下で継続していた。我々は国民的権利を獲得するためにあらゆる手段を尽くして政治闘争を続けたが、無駄だった。その間、我々はただ存在することのために奮闘しなければならなかった。国外追放中でさえ、我々は子供たちを教育した。これはすべて生き延びようとする努力の一部であった。

（中略）

63. PLO が正統性を得てきたのは、その先駆的な役割に伴う献身や、闘争における献身的なリーダーシップの所以である。また、パレスチナ大衆からも正統性を認められており、これと歩調を合わせることで、指導者に選ばれたのである。PLO はまた、国民評議会や人民らの諸機関において、あらゆる派閥、組合、グループ、そしてあらゆるパレスチナの人材を代表することによって、その正統性を獲得してきた。この正統性はアラブ全民族の支持によってさらに強化されており、またパレスチナ人民の唯一の代表として、解放されたすべてのパレスチナの領土に独立した国家当局[al-sulṭa al-waṭanīya al-mustaqilla / independent national state]を樹立する PLO の権利を改めて表明した先のアラブ首脳会議においても認められたのである。

64.　　加えていえば、PLO の正統性が強化されたのは、他の解放運動や、友好的で志を同じくする国々が味方となり、われわれの国民的権利を守るための闘いを鼓舞し、支援した結果なのである。

（中略）

66.　　PLO は、パレスチナ人の合法的かつ唯一の代表である。このため、PLO はその国民の願望を表明しているである。だからこそ PLO は、このような願望をあなた方の前に提示し、そして我々の正当な大義に対する重大な歴史的責任を怠ることのないよう、主張しているのである。

（中略）

75.　　PLO 議長として、またパレスチナ革命の指導者としての私の公式の立場において諸君らに対し宣言するのは、我々が明日のパレスチナについての共通の希望について語るとき、その我々の視野の中には、現在パレスチナに居住し、平和に、そして差別なく我々と暮らすことを選んだ全てのユダヤ人が含まれている、ということである。

76.　　PLO 議長として、またパレスチナ革命の指導者としての私の公式の立場において、私はユダヤ人たちに対し、シオニストのイデオロギーとイスラエル指導部が作り上げた非現実的な見込みから、一人ずつ背き去るよう呼びかける。彼らはユダヤ人に対し、永遠の流血、終わりなき戦争、そして絶え間ない束縛をもたらそうとしているのである。

77.　　彼らが道徳的孤立から抜け出し、より開かれた自由な選択の世界に身を置くよう呼びかける。それは、彼らの現在の指導部が、彼らにマサダ・コンプレックスを植え込もうとしている努力とはかけ離れたものである。

78.　　我々は彼らに対し、最も寛大な解決策を提示する。それは、我らの民主的なパレスチナにおいて、公正な平和という枠組みの中で共に暮らそうというものである。

79.　　PLO 議長としての公式な立場から、ここに私が表明するのは、アラブ人とユダヤ人の血が一滴たりとも流されることを望まないということである。同じく我々は、我々の人民の権利や、願望、希求が最終的に確立され、それによってひとたび公正な平和が確立されれば終わるであろう、殺人の継続を喜ぶものではない。

80.　　PLO 議長として、またパレスチナ革命の指導者としての私の公式の立場において私は、我らが人民がその自決権を獲得するための闘いに歩調を合わせることを要請する。この権利は、

国連憲章においても尊重されており、同憲章の起草以来、この権威ある組織が採択した決議においても繰り返し確認されている。私はさらに、武力、抑圧、そして圧制によって強制された非自発的な国外追放の状態から、我らが民族が祖国へ帰還するのを援助するよう、諸君らに訴える。そうすれば、我々は、財産と土地を取り戻し、それによって自由と主権を持ち、国家としてのあらゆる恩恵を享受しながら、祖国において生きることができるのである。そうしてこそ我々は、人間らしい文明の本流へと、すべての資源を注ぎ込むことができる。そうしてこそ、パレスチナ人の創造性は人類への奉仕のために集中することができる。そうしてこそ、我々のエルサレムは、すべての宗教のための平和の砦として、その歴史的な役割を再開することができるのである。

81. 私は諸君らに対し、我々の人民が自らの土地において独立した国家主権を確立できるようにするよう、要請する。

82. 今日、私はオリーブの枝と自由の戦士の銃を持ち、ここへ来た。私の手からオリーブの枝が落ちないようにしていただきたい。オリーブの枝が、私の手から落ちないようにしていただきたい。

83. パレスチナでは戦火が巻き起こっている。しかしそれでも、平和が生まれるのはパレスチナにおいてなのである。

7-7.

「パレスチナ問題に関する決議3236号」（抜粋）

国連総会、ニューヨーク、1974/11/22

（PASSIA/3/46）[259]

1. パレスチナにおけるパレスチナ人の不可侵の権利を再確認する。これは以下を含む。

a) 外部からの干渉を受けることなく自決する権利。

b) 国家の独立及び主権に対する権利。

2. パレスチナ人が追い出され、また根こそぎにされた故郷及び財産のもとへ帰還するという、不可侵のパレスチナ人の権利を再確認し、彼らの帰還を求める。

3. パレスチナ問題の解決のためには、パレスチナ人のこれらの不可侵の権利の完全な尊重、及び実現が不可欠であることを強調する。

4. パレスチナの人々が公正で恒久的な中東での和平の確立における主要な当事者であることを認識する。

5. パレスチナ人が、国連憲章の目的及び原則に従い、あらゆる手段によりその権利を回復する権利を有することを認める。

6. 憲章に従い、パレスチナ人の権利回復のための闘争を支援するよう、すべての国家と国際機関に要請する。

7. 事務総長に対し、パレスチナ問題に関するすべての事項について、パレスチナ解放機構との連携を確立するよう要請する。

8. 事務総長に対し、この決議の履行について、総会の第30回会期に報告することを要請する。

9. 第30回会合の暫定議題に「パレスチナ問題」を含めることを決定する。

[259] 英語による原文からの翻訳。

7-8.

「政治的宣言」（抜粋）

パレスチナ国民評議会、第12会期、カイロ、1977/3/22

（PASSIA/3/105; Ṣāliḥ 2014: 266-269）[260]

（前略）

1. パレスチナ民族評議会は、パレスチナ問題がアラブ・シオニスト紛争の根本であり基盤であること、そして、安全保障理事会決議第 242 号がパレスチナ人民とその不可侵の権利を無視していることを強調する。したがって、評議会は、この決議に反対するものであり、アラブおよび国際場裡において、この決議に基づいて交渉することを拒否することを強調する。

2. 評議会は、武装闘争とそれに付随する政治的・大衆的闘争を継続することを断固として決意する PLO の立場を強調し、これらの不可侵の国民的権利の実現を求めている。

3. 評議会は、占領地において軍事的、政治的、大衆的なあらゆる形態を通じて闘争することが、闘いを遂行する計画の中心的な連携であることを強調する。その基礎の上に、PLO は占領地での武装闘争とそれに付随する他のあらゆる形態の闘争をエスカレートさせ、そして占領地での我らが大衆にあらゆる形態の道徳的援助を提供することで、この闘争を強化し、そして占領を打倒・根絶するための彼らの抵抗を強化しようと努めている。

（中略）

9. 評議会は、帝国主義やシオニズムとの戦いに基づく、アラブの連帯と闘争を強化することを採択した。また評議会は、[イスラエルとの]和平と[イスラエルの]承認は行わず、そのうえで占領されたアラブの全土地の解放のために行動し、そしてパレスチナ革命の目標強化と、パレスチナ人民の恒久的な国民的権利を回復するという目標に執着することを採択した。

（中略）

11. 評議会は、パレスチナ人民の国民的権利の回復と、その中でも特に帰還権、民族自決権、そしてその祖国の地において独立国民国家を樹立する（iqāma dawlatihi al-waṭanīya al-mustaqilla / the establishment of its national independent state）権利のための闘争を続けることを採択した。

（中略）

[260] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

14. 評議会は、占領地の内外でイデオロギーとしてのシオニズム、またその具体的行動に反対して戦っているユダヤ人の民主主義的・進歩的勢力との関係およびこれとの協調の重要性を強調する。評議会は、自由、正義、世界平和を支持する世界のすべての国家や勢力に対し、人種差別的なシオニスト体制とのあらゆる形態における支援と協力を停止し、同体制との関係維持を拒否するよう求める。

15. 理事会は、第12回会期の終了にあたり、アラブ及び国際的なレベルにおいて達成された成果に鑑みて、以下のとおり決議した。

a) 評議会は、パレスチナ問題とアラブ・シオニスト紛争に関連するすべての国際会議やフォーラムにおいて、PLOが独立して、また平等な条件で参加する権利を固持することを強調する。その目的は、1974 年の国連総会決議 3236 号において確認された、不可侵の国民的権利を実現することにある。

b) 評議会は、パレスチナ人民の権利を侵害する可能性のある、いかなる和平または合意についても、その不在においては、完全に無効であることを宣言する。パレスチナ人の革命万歳！パレスチナの統一万歳！我らが犠牲者たちに栄光あれ！勝利まで革命あるのみ！

7-9.

「反サーダート・忍耐と抵抗戦線（アルジェリア、リビア、南イエメン、PLO）首脳会議における合意」（抜粋）

反サーダート・忍耐と抵抗戦線（アルジェリア、リビア、南イエメン、PLO）首脳会議、ダマスカス、1978/9/23

（PASSIA/3/156）[261]

（前略）

1. エジプトとの経済的・政治的関係を再整備し、エジプト国内の「進歩的・民族主義的勢力」にサーダート政権の打倒を奨励すること。

2. アラブ連盟本部をカイロから撤去するか、それができない場合には、アラブ世界の他の場所に新しい連盟を設立すること。

3. ソビエト連邦との関係の緊密化。アサド大統領は戦線とソビエト連邦の間の協力を強化するためにモスクワを訪問することとなる。

4. イスラエルとエジプトに対する共同行動を調整するための共同の政治的、軍事的コマンドが設置されるべきこと。

（後略）

[261] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

7-10.

「政治的声明」（抜粋）

パレスチナ国民評議会、第15会期、ダマスカス、1981/5/21

（PASSIA/3/255, Ṣāliḥ 2014: 276-280）[262]

（前略）

①評議会はまた、アラブ諸国および友好国に対し、上記[PLOの解放闘争に対する支援項目]の実施を促進し、自国に居住するパレスチナ人がパレスチナ革命勢力に参加できるようにすることを求めた。

②また評議会は、パレスチナ問題を解決するための唯一のオルタナティブはパレスチナ的なオルタナティブであることを確認した。さらに評議会は、パレスチナ問題を解決するために帝国主義者やシオニスト、あるいはそれらのあらゆる代理勢力によって提案された代替的解決策を拒否し、糾弾した。

③PNC はまた、いかなる国も、自分たちがパレスチナ人を代表していると主張したり、パレスチナ問題について交渉したりする権利を持っていないことを確認した。それは、パレスチナの土地、人民、権利のいずれを指すものであるかによらない。これに違反する者は誰であっても、無効かつ無意味な決定をしていることになり、またそのような法的地位にもない。

④PLO だけが、パレスチナ人の確固たる国民的権利を完全に保障する、公正で全体的な解決策を選択する権利を持っているのである。

（後略）

[262] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

7-11.

「第12回アラブ首脳会議における最終的宣言（フェズ・プラン）」（抜粋）

アラブ連盟、フェズ、1982/9/9

（PASSIA/3/285）[263]

（前略）

1. アラブ・エルサレムを含む 1967 年にイスラエルが占領したすべてのアラブ地域からのイスラエルの撤退。

2. 1967 年以降、アラブ地域にイスラエルが設立した入植地の解体。

3. 聖地におけるすべての宗教の礼拝行為と宗教的儀式を行う自由を保証すること。

4. パレスチナ人の唯一かつ正当な代表者であるパレスチナ解放機構の指導の下での自決権と、その不可分かつ明確な国民的権利の行使に関するパレスチナ人の権利の再確認と、帰還を望まない人々に対する補償の提供。

5. 西岸及びガザ地区を、2、3 か月を超えない暫定的な期間、国際連合の監督下に置くこと。

6. エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家を樹立すること。

7. 独立したパレスチナ国家を含むこの地域のすべての国家間の平和の保証を国連安全保障理事会が確立すること。

8. これらの原則の実施を安全保障理事会が保証すること。

（後略）

[263] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

7-12.

「政治的決議」（抜粋）

パレスチナ国民評議会、アルジェ、1983/2/22

（PASSIA/3/360, Ṣāliḥ 2014: 281-289）[264]

（前略）

PNC は、フェズでの首脳会議における決議を、アラブ諸国による政治的行動のための最小限のものとみなしており、それは、闘争とアラブ・パレスチナの権利のための勢力均衡を是正するべく、それが必要とするあらゆる軍事行動によって補完されなければならないものである。評議会は、これらの決議の理解が PNC 決議の政治的計画へのコミットメントと矛盾しないことを確認する。

（後略）

[264] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照して翻訳を作成した。

7-13.

「昨今の政治的状況に関する声明」（抜粋）

PLO執行委員会、チュニス、1986/3/7

（PASSIA/3/425）[265]

（前略）

1. PLO は、この時点、そしてこの段階においては、国民的責任を担うという点に関して、PLO の台頭に先行する時期におけるようなパレスチナ人の代表のされ方に戻る必要はないと考える。これに関連して、パレスチナ人が代表を選択する権利の基本的な定義が強調されなければならない。他の誰にも、この問題について議論したり討論したりする資格はないのである。

PLO がこの国民的責任を担っているということについては、武装したパレスチナ人の抵抗とパレスチナ人の政治的組織の枠組み――すなわちそれが PLO の枠組みである――が、完全に、そして強くしっかりと結合していることからも明らかである。PLO は、その結果として、また英雄的なパレスチナ人民とその崇高なる献身のおかげもあり、占領に対する抵抗と、パレスチナ人民の不可侵の国民的権利を獲得するための苦闘を動的に体現する存在となったのであり、彼らはアラブ的および国際的な檀上において PLO の下にこのような代表性を勝ち得てきたのである。

1974 年のラバト首脳会議においては、この軍事的な現実はさらに補強された。それは、パレスチナ人民の唯一の正当な代表として PLO を承認した非同盟諸国、アフリカ諸国、アジア諸国、イスラーム諸国、社会主義諸国やその他の友好国による決議や国連決議によっても確認されている。

もとより、この組織がすべての側面と形態におけるパレスチナ人民の国民的アイデンティティを体現する存在であり、またパレスチナ人民の国民的希求と目標を表現するものだという事実が存在しなければ、また、PLO があらゆるパレスチナ人にとっての闘争的な国民的アイデンティティそのものであることをパレスチナ人民があらゆる点において常に確認してきたという事実がなければ、この代表性は承認を受けた政治的事実にはならなかったであろう。

この事実は、パレスチナ人民とその大義、その闘争、その運命にとっての国民的な次元や枠組みと何ら矛盾するものではなく、また今後矛盾することもないだろう。

2. PLO が主導するパレスチナ人民の闘争は、占領下にある我らがパレスチナの地の内外を問わず、我々のパレスチナ人民のすべての子孫たちの成果である。

ここで忘れてはならないのは、ここにも、同じくあちらにも、そして PLO とその闘争する人々が存在する場所であればどこであっても、危機の源が存在しているということに[シオニストが]気付かなかったなら、敵であるシオニストは全軍をレバノンに派遣して PLO の基地を攻撃したり、地中海を横断しチュニスへ飛行機を飛ばして PLO の基地を攻撃したりはしなかっただろうということである。パレスチナ人の闘争と成果が不可分の全体であるように、それを他人のもとへ委譲することはでき

[265] 英語による原文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

ないのである。無論このことは、不可侵の国民的目標を達成するための正当な闘争を強化するためになされた全アラブの友好的な貢献に対して、我々パレスチナ人民が理解や感謝を全くしていないということを意味するものではない。

3. 数々の挑戦と陰謀に立ち向かう経験を積み、深いナショナリスト意識をもって PLO とそのリーダーシップへの支持を維持してきた我らが偉大なパレスチナ人民の前では、機構を人民から切り離そうとする試み、あるいは機構をそのリーダーシップや制度から切り離そうとする試みは、無益なものである。この点において、我らが人民は、フランスの植民地主義に対する包括的な国民的闘争の真っただ中において、闘争するアルジェリア人民をアルジェリア解放戦線から孤立させようとする陰謀を阻止することに成功したアルジェリアの経験を思い起こすのである。アルジェリア人民が「人民こそは FLN であり、FLN こそは人民である」というスローガンを掲げたように、今日のパレスチナ人民は、「人民こそは PLO であり、PLO こそは人民である」という、同じスローガンを掲げるのである。これは、人民とその大義、権利、リーダーシップ、そして独立した国民的なパレスチナの意思決定との関係性を、最も説得的に、また最も深く体現するものである。

この関係性は、物理的につながった土地と人々を解放するというコミットメントから生じるものである。このコミットメントに向けた偉大なる道程において、指導部から支部、そして支持基盤に至る全体と共になされる人民の行進の中で、様々な地位、そして様々な戦いの中で殉教していった指導者たちの血は、偉大なる献身的人民の子孫から生まれた、奮闘する男女の血と混ざり合ったのである。この行進は、解放、勝利、そして帰還への道を進む殉教者たちのうねりと血潮によってなされてきたのである。

4. パレスチナ人民の闘争の一体性とは、人民と大義の一体性の像である。初歩的な規則と原則の問題として、我々パレスチナ人民という存在を、内側にいる者と外側にいる者に分離したり、土地と人民に分離したり、人民と機構に分離したり、機構とリーダーシップに分離したり、その他の地位に分離したりする権利は、誰にもないのである。パレスチナの大義は、あらゆるパレスチナ人にとっての大義であり、彼らの国民的大義であり、また政治的権利なのである。さらに言えばそれは、人民と故郷との、そして人間と土地との関係性という大義なのであり、そのパレスチナ人が故郷の土地にいる場合か、あるいは故郷の土地から追放された場合かに拘わらないのである。

（後略）

8-1.

「呼びかけ　第3号」[266]

蜂起統一民族指導部、1988/1/18

（パレスチナ蜂起統一民族指導部1993: 78-83）[267]

①如何なる声もインティファーダの声に勝るものはない
如何なる声もパレスチナ人民の、PLO の下にある人民の声に勝るものはない

“呼びかけ”
第 3 号

②パレスチナ人民大衆よ、石と火炎瓶の大衆よ、我らが人民の英雄的インティファーダに加わっている真実のための戦士たちよ。諸君の力強い腕に万歳。おお諸君、英雄たち、労働者、農民、学生、商人、婦人たちよ。パレスチナの勇敢な若者たち[ashbāl]、未来の世代、独立パレスチナ国家の建設者となる諸君に挨拶を送る。若き指導者たち、我らが人民の新しい将軍たち、万歳！

③任務の呼びかけ、すなわち PLO、インティファーダ統一民族指導部の呼びかけにこたえて最も堂々とした闘争の実例を創出した偉大なパレスチナ人民の栄誉を称え、賞賛の挨拶を送る。インティファーダは先週、占領当局の足もとで大地を揺るがした。

④抵抗する大衆を誇りとしつつ挨拶を送る。我らが寛大な人民があらゆる分野で惜しまない犠牲に対し栄誉が与えられるように。石と火炎瓶の子供たちが我らがパレスチナ人民の歴史と現在の革命において果たす役割に示された、挑戦と堅忍不抜と誇りの精神に挨拶を送る。

⑤カッサーム[268]の後裔たる諸君に挨拶を。占領された我らが祖国全土のキャンプ、村々、諸都市の路地で占領軍兵士の兵器に対峙するすべての人々に挨拶を。シャミル、シャロン、ペレスら[269]の抑圧装置に対し、シオニストらの兵器、装甲車、飛行機、毒ガス弾に直面しても、誇りを捨てなか

[266] UNLU による呼びかけは、1988 年 1 月 8 日から 1993 年 8 月 1 日までに発行された全 97 号からなる。ワファー情報局がアラビア語原文によるほぼすべてのテクストをウェブ上でアーカイブしているほか、英語ではミシュアルとアハローニ（Mishal & Aharoni 1993）、日本語ではパレスチナ蜂起統一民族指導部（パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993）によってその内容が紹介されている（なお英語・日本語によるものは全てのテクストを収録しているわけではない）。ここではパレスチナ蜂起統一民族指導部による訳文を参照しつつ、アラビア語原文を対照し、可能な限り原文を尊重して一部修正を加えている。

[267] テクストが収録された文献は UNLU 名義となっており、事実上の公式日本語訳と捉えられる。

[268] 英国委任統治期に蜂起の指揮において活躍し、殉教したシリア出身のシャイフ、イッズ・アッ＝ディーン・アル＝カッサームのこと。

[269] いずれもイスラエルの著名な軍人・政治家たちを指す。この後、全員がイスラエルの首相を務めることとなる。

った負傷者の諸君へ挨拶を。

⑥我らが人民とインティファーダの殉教者、自由と独立の旗をかかげ愛する大地を血でうるおした人々、PLO の指導の下で勝利と独立パレスチナ国家樹立への道を開きつつある人々に栄誉と栄光と不滅を。もう一度繰り返そう。シャイフ・ラドワーン[ガザ近郊の村]、カフル・ニァマ[ラーマッラー近郊の町]、ラファハ[ガザ地区南端付近の町]、バイティーン[ラーマッラー近郊の村]、ジャバーリヤー[ガザ地区北東部の町]、カルキリヤ[ナーブルス西部の町]、あらゆるキャンプ、村々、至る所にいる英雄諸君よ、諸君の力に万歳。我々は、大声で声をそろえて次のように叫ぶ大衆に対する賞賛と誇りの念を繰り返し表明する。

おお殉教者たちよ、血と魂を以て、我々はその思いをひきうける！
おおパレスチナよ、血と魂を以て、我々は取り戻す！

⑦おお我らが偉大なる人民大衆よ！
占領を打ち破り、インティファーダのスローガンを達成するために、インティファーダを継続し拡大するために、各地の人民委員会のすべては 1 月 19 日（火）朝から 1 月 22 日（金）夕方までのゼネストを宣言して、勝利的民衆蜂起を拡大し発展させるよう、我々は呼びかける。水曜日と木曜日は全員家にいよう。金曜日にはインティファーダの殉教者を不滅とするために、礼拝と象徴的な葬儀、そして民衆デモを行おう。占領下の我らが祖国の村中、町中に教会の鐘を鳴り響かせよう。

⑧おお英雄的商店主諸君よ！
諸君は占領当局の日々の圧迫に直面しながらも、栄えある戦闘的な位置についてきた。諸君は閉店命令、金梃子[バール]、殺人機械、重装備の兵士にたえず挑戦している。占領当局のあらゆる措置にもかかわらず商店ストを継続している。諸君に対して、またインティファーダと日々の勝利を築くためにある諸君の不可欠の役割に対して挨拶を送る。諸君には軍隊の集結と諸措置にもかかわらず指定された全面ストを忠実に守り続けてもらいたい。またどの町、都市、村、キャンプにおいても、商店主委員会を形成し拡大し続けてほしい。付加価値税（VAT）の支払いを完全にやめるために被占領地域全域で受け入れ可能な統一計画を準備してほしい。占領当局の脅しや措置がどんなものであれ、彼らは諸君を押しとどめることに成功しはしないし、大衆と民衆運動がこのスローガンを実現するものを妨げられもしない。納税拒否は、我らが人民の英雄的インティファーダに不可欠のスローガンである。

⑨おお、あらゆる分野と階級における我らが人民大衆よ！
チョコレートや日用品、タバコなどのようにパレスチナ人企業や工場でそれに替わるものが生産されているものについては、イスラエル商品の不買を今日始めよう。

⑩おおパレスチナ人労働者階級の大衆よ！

全面ストへの諸君の強力かつ効果的な参加によって、諸君の鉄腕は何千ものイスラエル人の仕事場、企業、工場の生産の歯車を止めることに成功した。インティファーダの中で労働者が先駆的役割を果たしたことは特記すべき、また尊敬すべきことである。イスラエル企業におけるストライキを拡大させよ。シオニストの官憲と工場所有者の脅しは、我々を恐れさせはしない。インティファーダによって我々は自らの上に置かれた抑圧と搾取の鎖以外には失うものはなにもない。イスラエル人の生産の歯車を麻痺させ、イスラエル経済に打撃を与えよう。イスラエルの経済危機を深化させることは、帰還と自決権、そして独立した国民国家という諸権利を奪い返すために我々が用いるべき手段のひとつである。

⑪おお英雄的学生大衆よ！

何年も占領当局を悩ませ続けている学生諸君、彼らに忘れられない授業をしてやろう。教育機関閉鎖政策が彼らに利とはならず、特にすべての教育機関を閉鎖させたこの頃では、むしろ一層の困難をひきおこすことになることを彼らに思い知らせてやろうではないか。学生大衆を村々から、キャンプから、諸都市から、革命と闘争の学校へ動員しよう。占領当局の足もとで大地を揺るがし、燃え上がらせることによって祖国帰還が果たせるように、学生大衆を街路に連れ出そう。それゆえに、我らが人民の英雄的インティファーダを拡大するために、闘争の学校へ学生の全可能性を組織し動員しよう。

⑫タクシーやバスの運転手たち、そしてタクシー会社の経営者である英雄的大衆へ、

これまでのストのときと同じく、ストライキの間は金曜日を除いて全地域の交通を完全にストップさせるよう要請する。各地の人民委員会からの義務の呼びかけに応えなかった少数の運転手の処罰に関しては委員会に協力してほしい。

⑬医師ならびに公共医療機関の職員たちへ、

諸君には常時待機し、包囲されたキャンプと各地区のために医療援助作戦を組織する健康管理委員会に直ちに加わってほしい。すべての医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師たちは、包囲や飢餓、毒ガス使用の結果として生じるキャンプや被占領地域全域での健康状態の悪化と病気の蔓延ゆえに、医療援助作戦に加わってほしい。

⑭医薬品製造会社ならびに薬局の所有者たちへ、

諸君には、医療委員会が負傷者に無料で治療ができるように医薬品の寄付作戦を広範に展開してほしい。

⑮国民的資本家ならびに富裕層諸君へ、

諸君は包囲されているキャンプと地方に対し、物資と資金の面で寛大な寄与をしてほしい。寄付

は各地の人民供給委員会宛てに行ってほしい。

⑯大学教授ならびに専門家諸君へ、

インティファーダは、諸君一人ひとりの骨折りを必要としている。諸君は各地の人民委員会やそれぞれの目的のための専門委員会に参加して、インティファーダに効果的に寄与すべきである。諸君は、食料その他の援助物資の寄付や著述活動によって、民衆の唄やスローガンを書くことによって、あるいはメディアへの宣伝活動によって、占領政策反対の行進や座り込みと同様に助けを与えることができる。

⑰PLO とインティファーダ指導部は、我らが人民が英雄的インティファーダを通じて示してみせた膨大な潜在能力を誇りとしている。誰もが具体的に指示された任務とスローガンに従って、インティファーダを継続し拡大するようにしてほしい。また兵士の移動を妨害するために、村々やキャンプや諸都市の全街路を封鎖し、さらに入植者の移動を妨げるために入植地への道路も封鎖するよう要請する。そして、パレスチナの旗をすべての家屋、建物、教会、モスクの尖塔にはためかせよう。

⑱我らが人民の祖国帰還・民族自決・独立国民国家樹立の権利に支持を！

我らが人民のインティファーダに勝利を！そして占領に打倒あらんことを！

誠実なる殉教者たちに栄光と不滅があらんことを！

8-2.

「パレスチナの14のポイント」

パレスチナ解放機構、エルサレム、1988/1/14

（PASSIA/4/3）[270]

①この数週間、占領地ではイスラエルの占領とその抑圧的措置に反対する民衆の蜂起が目撃されている。この蜂起においては、これまでに何十人もの人々が殉教し、何百人もの負傷者を出し、何千人もの非武装の民間人が投獄される結果となった。

②この蜂起は、我らが人民の国民的希求に対する断固たるコミットメントをさらに強調するものとなった。これらの希求の中には、我々の唯一正当な代表者としての PLO の指導の下で、自決と独立国家を我々の土地に樹立するという、我々の国民の確固たる国民的権利が含まれている。蜂起はまた、我々の不屈の精神の証明であり、また「蜂起は絶望の結果である」と主張する一部のアラブの指導者の心に忍び寄り始めた絶望感を拒否する証拠としても現れているのである。

③この蜂起から導き出されるべき結論とは、占領下パレスチナの現状は不自然なものであり、イスラエルによる占領の永続は不可能だということである。真の平和とは、自決権を含むパレスチナ人の国民的権利の承認と、パレスチナの地に独立したパレスチナ国家を樹立すること以外には達成できない。これらの権利が認められなければ、イスラエルによる占領の継続は、さらなる暴力と流血、また憎悪の深化を招くことになるだろう。また、平和の機会も遠ざかることとなるだろう。

④このようなシナリオから我々自身を脱出させる唯一の方法は、2 つの超大国の監督下において、パレスチナ人の唯一正当な代表である PLO を含むあらゆる当事主体、そして安全保障理事会の 5 つの常任理事国が対等なパートナーとして参加する国際会議を召集することである。

⑤この上で我々は、イスラエル当局に対し、提案された国際平和会議の招集に向けた空気を醸成する手段として、以下の要求リストを遵守するよう求める。この会議は、パレスチナ問題の公正かつ恒久的な解決をあらゆる側面において確実なものとし、パレスチナ人民の不可分の国民的権利の実現、地域の人々のための平和と安定、そして暴力と流血の終焉をもたらすであろう。

1. ジュネーヴ第 4 条約、及び軍事占領下における民間人の保護、その財産及び権利に関するその他の国際協定を遵守し、英国委任統治下の緊急事態規則を無効と宣言し、鉄拳政策の適用を停止すること。

2. イスラエルが 1949 年のジュネーヴ条約と人権宣言を遵守すること、またアラブ・イスラエル紛

[270] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

争の正当かつ恒久的な解決の達成を求める安保理決議 605 号および 607 号を直ちに遵守すること。

3. 最近の蜂起において逮捕されたすべての囚人、とりわけ子供たちを解放すること。また、彼らに対するすべての手続きと起訴を取り消すこと。

4. 追放政策を廃止し、昨日追放された 4 人を含む、すべての追放されたパレスチナ人が、自らの家と家族のもとへ帰還することを認めること。これに関連し、我々が当局に対して承認するよう呼び掛けている、家族の再会を求める数百件の申請について、特別な配慮がなされなければならない。

5. 西岸とガザのすべてのパレスチナ難民キャンプの包囲網の即時解除と、すべての人口密集地からイスラエル軍が撤退すること。

6. 西岸とガザ、および刑務所や収容所内における兵士と入植者の行動について、正式な調査を実施し、非武装の民間人に死傷または身体的危害を与えたことで有罪判決を受けたすべての者に対し、適切な懲罰的措置をとること。

7. 特にガザ地区におけるすべての入植活動と土地の没収を停止し、すでに没収された土地を解放すること、また、西岸地区やガザ地区ならびにエルサレム旧市街における、入植者によるアラブ人への嫌がらせと挑発行為を停止すること。特に、シュヴ・バニームとアテレット・コハニームの超宗教的入植者およびシャロンによる、エルサレム旧市街での挑発的な活動を抑制すること。

8. イスラームとキリスト教の聖地に影響を与える可能性のある行動や、エルサレムの街の現状に変化をもたらす可能性のある行動を控えること。

9. エルサレムおよび他の西岸地区、およびガザ地区のパレスチナの住民に課されている付加価値税と、他のすべてのイスラエルによる税金の撤廃、およびパレスチナのビジネスマンや商人に対して行われた嫌がらせを終わらせること。

10. 集会および大会の制限に関するものを含む、政治的自由に対するすべての制限を撤廃すること。また、中立的な権威の監督下で自由な自治体選挙を実施するための準備を行うこと。

11. グリーンライン内で就労していた、また現在も就労している被占領地域出身の労働者の賃金から差し引かれた、数億ドルに上る金額を即時に開放すること。これらの累積控除は、利子を付した上で、労働者組合が率いる民族主義機関の代理機関を通じて、正当な所有者に返還されなけ

ればならない。

12. 占領地における産業事業および、井戸や農業開発計画のための建築許可に関するすべての制限の撤廃、さらに占領地域から水資源を奪うためにとられたすべての措置を撤廃すること。

13. グリーンライン内への物品の移動に関する制限の撤廃によって、またはイスラエル産品の占領地域への移動に同等の貿易制限を課すことによって、占領地域からの工業生産物及び農業生産物に対して実施されている差別的政策を撤廃すること。

14. 占領下のパレスチナ人によるパレスチナ国家の意思決定過程への直接的なインプットを確保するために、占領地域からパレスチナ人がパレスチナ民族評議会の進行に参加できるようにし、占領地域の住民と PLO との間の政治的接触に対する制限を撤廃すること。

8-3.

「ハリール・アル＝ワズィール（アブー・ジハード）殺害に関する声明」（抜粋）

PLO中央委員会およびファタハ中央委員会、バグダッド、1988/4/16

（PASSIA/4/9）[271]

（前略）

おお、我らが英雄的人民よ、我らがアラブ民族の大衆よ、指導者アブー・ジハード[272]の殉教は、我らの人民革命の炎を強め、勝利が実現するまで闘争を続けるという我らの決意をただ強めるのみである。我らの殉教者の血によって支えられ、我らが人民が身を捧げることを止めようとはしなかったこの闘争は、祖国の内外において殉教者を提供し続けている。今日、これらの殉教者は、指導者であり象徴である殉教者アブー・ジハードによって導かれているのであり、彼は、彼の最愛の同志である殉教者らと共に、我らが占領地において燃え盛る人民革命をさらに煽りたてるものである。この革命は、我々の偉大な革命とマンモスのような行進における新指導者によって導かれている。自由と名誉と勝利を実現するため、闘争の旗を高く掲げ続けようではないか。

おお、占領地の人々よ、指導者であり象徴であるアブー・ジハードは倒れた。我々全員が殉教と苦難の道を進んでいるのは、それが自由と強さと勝利の道だからである。もし敵が、このような行動を通して、パレスチナ全土で燃え盛る我々の革命を消滅させることができると想像しているのならば、それは幻想である。敵は、我らが殉教者の血が、勝利が実現するまで闘争を続けようという我らが人民の決意を高めることになるとは知らなかったのである。

神は言われた。《彼らは彼らの口でアッラーの御光を消そうと望んでいるが、たとえ不信仰者たちが嫌おうとも、アッラーは彼の御光を全うすること以外を拒み給う。》（悔悟章 9:32）

（後略）

[271] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

[272] ワズィールの通称。

8-4.

「パレスチナ・イスラエル和平への展望」

バッサーム・アブー・シャリーフ、アルジェ、1988/6/7

（PASSIA/4/12）[273]

（前略）

時間とは、ときに偉大な癒しをもたらすが、ときに甚大な失敗をもたらすこともある。多くのイスラエル人は間違いなくこのことを認識しており、残りの人々にもそれを伝えようとしている。我々は今、平和への準備ができており、それを実現することができる。今日の機会を逃さないことが、我々の願いである。

もしそれを逃してしまったら、我々は占領に抵抗する権利を行使し続けるしかない。我々の究極の目標は、我々の子供たちだけでなく、イスラエル人の子供たちのためにも、自由で尊厳のある安全な生活をもたらすことなのである。

[273] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

8-5.

「独立宣言」

パレスチナ国民評議会、アルジェ、1988/11/15

（PASSIA/4/44, Ṣāliḥ 2014: 305-308, パレスチナ蜂起統一民族指導部 1993: 380-387）[274]

慈悲あまねく慈愛深きアッラーの御名において

①3 つの一神教信仰の地パレスチナは、パレスチナ・アラブ人民が誕生したところであり、この地において、パレスチナ人民は成長し、発展し、繁栄してきた。パレスチナ人民が、パレスチナから分離され、あるいはまた、パレスチナとの不可分の絆を減じたことは決してなかった。かくして、パレスチナ・アラブ人民は、自らとパレスチナの大地への永遠の結合を保証してきた。

②その全歴史を通じて、一貫してパレスチナ・アラブ人民は、その民族のよってたつ基盤[アイデンティティ]を作り上げてきた。それは、さまざまな列強と文明が交錯した、その高みにあったパレスチナの古く輝かしい地歩の持つ特別の魅力ゆえの侵攻や他の者たちの野望……などから、パレスチナを守る営為において、想像を絶する段階にまで発展した。これらのすべてが介在したために、パレスチナ・アラブ人民は政治的独立を奪われてきた。しかしながら、パレスチナとその人民との永遠の結びつきは、祖国の地にその性格を、そして、その人民に対しては、民族的特性を保証してきた。

③発展する一連の文明と文化に育まれ、その多様で豊かな文化遺産に鼓舞されながら、パレスチナ・アラブ人民は、自らと母なる大地との結びつきを強めながら成長してきた。造物主を賛美する叫びは、寺院から教会からモスクから発せられ、慈悲の到来を世に告知し、平和はパレスチナのメッセージであった。

④そして世代から世代へ、パレスチナ・アラブ人民は、自らの絶えざる歩みのなかで解放と祖国のための勇敢なる戦いに自らをなげうってきた。民族の独立（istiqlāl al-waṭanī / national independence）をめざす、我らが人民の叛乱的であるが英雄的な意志の体現は、これまで途切れることがなかった。そして、そのゆえに、我らが人民は闘いの中で存続し、自らを維持し、発展させた。

⑤近代になって、すべての人々に公平な規範と価値を有する新しい秩序が宣言された時、この地と外来の勢力による憎悪の列座によって、すべての人民が享受すべき運命から除外されたのは、パレスチナ人民である。しかしながら、世界の歴史をその望ましい方向に向けて前進させるに

[274] 公式の英文テクストおよびアラビア語テクストを対照し、原文のニュアンスを尊重しつつ、パレスチナ蜂起統一民族指導部による日本語訳を引用した。一部の語彙については、本稿の全体での統一のために修正を加えた。

は、助けのない正義が不充分であることが、再び明らかにされた。

⑥そして、パレスチナ人民は、すでに傷を負っていたにもかかわらず、「パレスチナが無人の地である」とする虚偽を基盤とする、さらにもうひとつの占領にさらされたのであった。国際連盟規約[1919 年]第 22 条および、ローザンヌ条約[1923 年]では、以前にオスマン帝国の諸州であった、パレスチナを含むすべてのアラブの領土が暫定的な独立国として、その自由が与えられていなければならないことを諸国民の社会が承認していたにもかかわらず、この概念が、世界のある部分に押し付けられた。

⑦パレスチナを分割した国連総会決議 181 号[1947 年]によってパレスチナがアラブとユダヤ国家に分割され、それに次いでパレスチナ人民に離散と自決権の剥奪をもたらした歴史的な不正義にもかかわらず、依然として、この決議は、パレスチナ・アラブ人民に対して主権と独立を保証する国際的な正統性の条件を与えるものである。パレスチナとほかのアラブの領土に対するイスラエルの占領と、祖国の地からの大量のパレスチナ民間人の権利の意図的な剥奪と追放とは、段階をへて、組織的なテロによって達成されたものであった。そして、征服された祖国の痕跡のように故国の地に残ったパレスチナ人たちは虐待され、彼らの民族的生活の破壊に堪えるよう強制された。

⑧こうして、国際的な正統性は踏みにじられた。このようにして、国連憲章と国連決議の価値は低められた。なぜなら、国連はその決議において、帰還の権利、独立の権利、および領土と故国への主権を含むパレスチナ・アラブ人民の民族的権利を承認していたからである。

⑨パレスチナおよび、祖国から離れた近隣・周辺地域においても、パレスチナ・アラブ人民は、その帰還と独立の権利の確信において動揺したことも、またそれを放棄したことも未だかつてなかった。占領、虐殺、離散によっても、パレスチナ人民が自己および政治的アイデンティティの意識をいささかも減じさせるものではなかった。なぜなら、パレスチナ人たちは、阻止されることなく不屈にその境遇を前進した。そして、日に日に高まり行く闘いの長い歳月にわたる試練を経て、パレスチナ人民のアイデンティティは、さらに高まり、確認されたかたちで台頭した。そして、集団的なパレスチナ人民の民族的意志は、パレスチナ人民の唯一・正当な代表機関としての政治的な体現である、パレスチナ解放機構を作りあげ、関連地域のみならず、国際諸組織をはじめ広く国際社会全体によって承認されている。パレスチナ人民の不可譲の権利に対する堅い確信の岩に立脚し、かつアラブ民族のコンセンサスに基づいて、パレスチナ解放機構は、その祖国の地の内外において虐殺と包囲に遭遇しながらも、その偉大な人民の闘いを導いて、その勝利と不可分な団結と強力な意志をつくりあげた。そして、パレスチナ・アラブ人民は現代世界の解放運動においてユニークな地歩を達成するにつれて、パレスチナ人民のレジスタンスは、アラブと世界の人々の自覚の最前線にまで鮮明なものとして、高められていた。

⑩今日の大規模な民族的決起であるインティファーダは、占領下にあるパレスチナの領土においては、累積的に範囲と勢いとを強めており、また、祖国の外においては、難民居留地区における不屈のレジスタンスが継続されており、これによって、パレスチナ人民の真実と権利の意識は、以前にも増して、包括とアクチュアリティの領域まで高められてきている。今や、ごまかしと否認の時代全体のまわりに、遂にカーテンがおろされた。インティファーダは、パレスチナ人民の存在を全面的に否定するために、あまりにも長い間にわたって神話とテロのみに依拠してきた公的なイスラエルの精神にたいして包囲を敷いた。インティファーダによって、そして、その革命的な阻止しえない内的な力によって、パレスチナの歴史は、今や決定的な段階に到達した。

⑪パレスチナ人民は、祖国の地における不可譲の権利を最も決定的なかたちで再確認し、今ここに、自然的な権利、および歴史的、法的権利の行使によって、かつまた、自由と祖国の独立を守る途上で世代から世代へと同胞が進んで捧げた犠牲とによって、

⑫アラブ首脳会議が採択した諸決議を追求し、また 1947 年以来の国連決議に体現された国際的な正統性が付与した権威に依拠して、

⑬パレスチナ・アラブ人民の民族自決の権利、政治的独立の権利、および領土における主権を行使して、

⑭パレスチナ国民評議会は、神の名において、またパレスチナ・アラブ人民の名において、我らがパレスチナの領土においてエルサレムを首都とするパレスチナ国家の樹立を、ここに宣言する。

⑮パレスチナ国家は、その居住地域にかかわりなく、すべてのパレスチナ人の国家である。その国家は、そのもとにおいてパレスチナ人民が集団的に民族的、文化的なアイデンティティを享受するためのものであり、完全な平等の権利を追求するためのものであり。その国家においては、表現の自由と結社の自由を基盤とする議会制民主主義の統治によって、政治的、宗教的信条および、人間としての尊厳が擁護される。少数者集団の権利は多数者集団によって尊重され、そして少数者集団は多数者集団の決定を遵守しなければならない。統治は、社会正義と公的権利および男女における平等と非差別の原則でおこなわれ、法の支配と司法の独立を保証する憲法の保護のもとに、人種、宗教、肌の色、性別などを根拠としたいかなる差別もない。こうした原則は、パレスチナの幾世代にもわたる寛容と宗教的共存という精神的、文明的遺産からの離反を阻止するものである。

⑯パレスチナ国家はアラブ国家であり、アラブ民族の不可分の一部であり、その遺産と文明においてアラブ民族とひとつであり、解放、進歩、民主主義、団結をめざすその悲願において、アラブ民族とともにある。パレスチナ国家はまた、アラブの兄弟たちに対して、我らが国家の現実的な台

頭を促し、イスラエルの占領の終結が目標である、その努力を強化するために可能な力を動員するよう呼びかけるものである。

⑰パレスチナ国家は、国連、および「世界人権宣言」の原則と目的を遵守することを宣言する。またパレスチナ国家は、非同盟の原則と政策とを遵守することも、ここに宣言する。

⑱パレスチナ国家は平和を愛する国家であり、平和的な共存の政策を堅持することを鮮明にする。パレスチナ国家は、正義を基盤として、さらに人類の幸福をめざす潜在力が発揮され、向上をめざす真摯な競争が保証され、そして、正義のみが唯一の手段である正当な人たちに対して、未来への確信が恐怖を除去してゆくような、恒久平和の実現のために、すべての国家と人民とともに歩むものである。

⑲平和と愛の大地であるパレスチナにおける平和をめざす闘いにおいては、パレスチナ国家は、国連が、パレスチナ・アラブ人民とその祖国の地に対する特別の責務を果たすよう要請するものである。すべての自由と平和を愛する人民と国家に対して、パレスチナ人民に安全をもたらし、その悲劇をやわらげ、パレスチナからのイスラエルの占領を終結させるために、パレスチナ国家の努力およびその達成目標とを支援されるよう、呼びかけるものである。

⑳パレスチナ国家は、地域的、国際的な紛争が、国連憲章と国連諸決議に基づいて、平和的な手段によって解決されなければならないという確信を、ここに宣言するものである。パレスチナ国家は、それが擁護すべき自然の権利、および領土保全と独立に対する、一切の偏見をもたず、従って、領土保全または政治的独立に対して、威嚇、武力、暴力、テロ行為の行使を拒絶する。また、他の国家の領土保全に対しても、これらの行使を拒絶するものである。

㉑従って、1988 年 11 月 15 日は、他のいかなる日とも異なり、我々が新たな夜明けの入り口に立っているゆえに、祖国への犠牲の鮮血が我らの空を照らしだし、我らが祖国の地が命を与えられた、パレスチナとアラブの殉教者たちの聖なる魂に対して、ひたすら、頭[こうべ]を垂れる。我らが心は、大いなる祝福をえたインティファーダ、キャンプ戦争でまた、異教の地における離散のなかで生きぬいてきた同胞たち、自由の基準を産み出した同胞たち、すなわち子どもたちと青年たち、老人たち、投獄され拘留され、負傷させられた同胞たち、居留地区や村や町において我らが故国の聖なる地との絆が確認された、すべての同胞たちが放つ光によって高められ、新たな光明を与えられた。我々は、生活の生命の守り手、我らが人民の永遠の炎である、あの勇敢なパレスチナの女性たちに特別の敬意を捧げる。

㉒我らが偉大な殉教者の霊に対して、またパレスチナ・アラブ人民のすべてに対して、そして世界の自由で名誉あるすべての人々に対して、占領が終結し、我らが国家の主権と独立が強化され

る日まで、我々の闘いが継続されることを宣約するものである。

㉓従って、我々は、我らが偉大なる人民に対して、パレスチナの旗の下に結集し、その旗が今日も、そして将来においても常に変わることのない、自由なるものたちの祖国の地における、我々の自由と尊厳のシンボルとするよう呼びかけるものである。

㉔慈悲あまねく慈愛深きアッラーの御名において、
《言え。「アッラー、王権の所有者よ、あなたは御望みの者に王権を授け、御望みの者から王権を取り上げ給う。また、御望みの者に威力を授け、御望みの者を卑しめ給う。あなたの御手に善はある。まことにあなたはすべてのものに対し全能なる御方。」》(イムラーン家章 3:26)

8-6.
「コミュニケ No.1」(抜粋)
ハマース、1987/12/14
(Hroub 2000: 265-266)[275]

(前略)

占領地における、我々の用心深い人々によるインティファーダは、占領とその圧力、土地の没収と入植地の建設、そしてシオニストによる従属化政策に対する明らかな拒絶として現れた。それはまた、キャンプ・デービッドのような反逆的な部分的調停や、空虚な国際会議、そして病める平和を経て、あえぐ我々の一部の中に道義心を目覚めさせることにもなる。そしてインティファーダは、彼らにイスラームが解決策でありオルタナティブであることを確信させることになるのである。

(後略)

[275] フルーブによる英文翻訳からの重訳。原文はアラビア語であった。

8-7.

「ハマース憲章」（抜粋）

ハマース、1988/8/18

（鈴木2011: 69-91; Hroub 2000: 267-291）[276]

（前略）

序

アッラーに称えあれ。我々は彼に救いを求め、赦しを請い、導きを求め、そして彼を信ずる。我々はアッラーの使徒、彼の一族と教友に、そして彼を支持する者、彼の呼びかけを[また他者に対して]呼びかける者、彼の慣行に従う者に空と大地があり続ける限り常に祝福と平安あれと祈る。

おお、人々よ、

困難のただなかから、苦悶の大海のなかから、信仰深き心臓の鼓動と清められた腕から、義務を自覚し、アッラーの導きに答えるために、呼びかけ[がなされ]、出会いと集合があり、そしてアッラーの行動指針に則ったアラブ人気質があった。人生において自らの役割を果たし、すべての障害を克服し、道にある苦難を乗り越えようとする決然とした意志があった。継続した備えがあり、アッラーのために己のすべてを犠牲にする用意があった。

核心は形成された。願望と希望、願いと想い、困難と障害、痛みと挑戦が、内と外に逆巻くこの海へと[この核心は]自らの道を拓き始めた。

思想が成熟し、一時的な感情と非難されるべき焦燥から離れて種が育まれ、植物が現実の大地にその根をはった時、主のため自らの役割を果たすためにイスラーム抵抗運動[ハマース]は興った。パレスチナ解放のために、これ[＝ハマース]の腕はすべての戦士[mujāhidūn]の腕と組まれ、これ[＝ハマース]の戦士の魂は、アッラーの使徒――アッラーが彼を祝福し平安ならしめんことを――の教友がパレスチナを勝ち得た時から今日に至るまでの間に、パレスチナの土地のために己を犠牲に捧げた戦士すべての魂と出会う。

このイスラーム抵抗運動憲章は、これの見解を明かし、これが何者であるのかを公にするものである。これの立場を明確にし、その求めるものを明らかにし、これの希望を語る。そして援助や支援を呼びかけ、これの隊列への参加を呼びかける。我々のユダヤ人との戦いは、大変に深刻で危機的なものであり、すべての真摯な努力を必要とする。これ[＝ハマース]は、他の歩みがその後に続くであろう[第一]歩である。また、これは部隊（katība）であり、この広大なアラブおよびイスラーム世界からのたて続く部隊に支援され、ついには敵が敗北し、アッラーの勝利が実現するであろう。

このように我々は来るべき地平を見ている。

《そしておまえたちは一時の後、その消息を必ずや知るであろう。》（サード章 33: 88）

《アッラーは書き定め給うた。「われとわが使徒たちは必ずや勝つ」、と。まことにアッラーは強く威

[276] 原文はアラビア語である。ここでは鈴木による日本語訳を基本とし、フルーブによる英文訳等を対照しつつ、本稿全体で統一が必要と判断した語彙については修正を加えた。

力比類なき御方。》(抗弁する女章 58:21)

《言え、「これは私の道であり、私はアッラーに呼び招く。洞察の上に私はあり、私に従う者もまた。称えあれ、アッラーこそ超越者。そして私は、多神教徒たち(の一人)ではない」。》(ユースフ章 12:108)

第 1 章
運動綱領

思想的出発点

第 1 条

イスラーム抵抗運動[にとって]、イスラームはこれの行動指針である。イスラーム抵抗運動は、これより世界や生活、人々についての考えや理解、見解を導き出す。また、すべての行動における判断をこれに託し、行動の導きを求める。

イスラーム抵抗運動とムスリム同胞団との関係

第 2 条

イスラーム抵抗運動はパレスチナのムスリム同胞団の一翼である。ムスリム同胞団運動は、世界的な組織であって、近代における最も大きなイスラーム運動である。そして、生活のあらゆる側面、理解や信仰、政治や経済、教育や社会、司法や規定、呼びかけや学習、芸術や情報、隠れたものと明らかなるもの、その他生活のさまざまな側面におけるすべてのイスラーム的観念についての深い理解や緻密な見解、完全な包括性を[ムスリム同胞団は]特徴としている。

構成と成り立ち

第 3 条

イスラーム抵抗運動の基礎は、アッラーに忠誠を捧げ、アッラーを真に崇拝するムスリムによって成り立っている。

《そしてわれが幽精と人間を創ったのは、(われらの命により)彼らがわれに仕える(ことの)ためにほかならなかった。》(撒き散らすもの章 51:56)

彼らは自己や自身の家族、そして郷土[waṭan]に対する自らの義務を知った。くに[bilād]と人々['ibād]を汚れと不浄、そして悪から解放するため、彼らは以上のすべてにおいてアッラーを畏れ、圧制者を前にしてジハードの旗を掲げたのである。

《いや、われらは真理を虚偽の上に投げつけ、するとそれはそれを打倒する。すると途端にそれは消滅した。そしておまえたちにはおまえたちが述べ立てたことゆえに災いがある。》(預言者たち章 21:18)

第 4 条

イスラーム抵抗運動は、これの信念を[共に]信じ、これの思想を受け入れ、これの行動指針を引きうけ、これの秘密を守り、そして、義務を果すためにこれの隊列に加わることを望むすべてのムスリムを歓迎する。彼にはアッラーより褒美があるであろう。

イスラーム抵抗運動の時間的、および地域的広がり

第 5 条

イスラーム抵抗運動の時間的広がりについて[は以下の通り]。自らの行動指針としてイスラームを採用することにより、イスラーム抵抗運動はイスラームの教えの誕生やサラフまで[時間を]遡る。イスラーム抵抗運動にとって、アッラーは目標であり、使徒は規範であり、クルアーンは憲法である。次いで地域的[広がりについては以下の通り]。地上のどこであろうと、イスラームを自らの行動指針として受け入れるムスリムがいるすべての場所である。以上によって、これ[＝ハマース]は大地の深くに根をはり、天空を抱くところまで届く。

《おまえは見なかったのか、いかにアッラーが譬えを、良い言葉を、ちょうど良い木のようだと示し給うたのを。その根幹はしっかりし、その枝は天に。それは主の御許可によってその食物（果物）をあらゆる時期にもたらす。そしてアッラーは人々に譬えを示し給う。きっと彼らも留意するであろう。》（イブラーヒーム章 14:24-25）

特徴と独立性

第 6 条

イスラーム抵抗運動は、独自のパレスチナの運動であり、アッラーへ忠誠を捧げ、イスラームから行動指針を導き、パレスチナの隅々にまでアッラーの旗を掲げようと行動する。イスラームのもとで、すべての宗教の信徒は平穏、かつ自己や財産、権利が保障されて共生することができる。イスラーム不在のもとでは、争いが起こり、不正が悪化し、腐敗が広まり、闘いや戦争が起こる。

偉大なムスリムの詩人であるムハンマド・イクバール[Muḥammad Iqbāl][277]はこのように述べる。

信仰心消え失せれば安全なく　宗教に感化されぬ者に世界なし
宗教無しにその人生を送る者　破滅をこれの連れ合いとすべし

イスラーム抵抗運動の世界性

条 7 条

（中略）

[277] パキスタンの国民的詩人であり、哲学者である（1877 年生まれ、1938 年没）。その詩を通して、ムスリム知識層に大きな思想的影響を与えた。（鈴木 2011: 72）

イスラーム抵抗運動は、シオニストの侵略に対するジハードの一環であり、これは 1936 年の殉教者イッズッディーン・アル＝カッサーム[‘Izz al-Dīn al-Qassām][278]と彼の兄弟たるムスリム同胞団の戦士による[ジハードの]勃興に繋がりこれと関係する。また 1948 年戦争におけるパレスチナ人のジハードとムスリム同胞団の努力とジハード[279]、1968 年とその後におけるムスリム同胞団のジハード作戦[‘amalīyāt jihādīya]を含めた一環にも繋がり、これと関係を保っている。

さらに、たとえこれらの環がそれぞれ離れており、シオニストにつき従う者が戦士の面前に置いた障害物がジハードの続行を妨げたとしても、イスラーム抵抗運動は、どれほど時がかかろうともアッラーの約束[wa‘d]の実現を目指す。使徒――アッラーが彼を祝福し平安ならしめんことを――は[以下のように]言う。「その時[最後の審判の日]はムスリムがユダヤ教徒と戦い、石や木々の陰に潜むユダヤ教徒をも殺すまで起こらない。石や木々は言う『おおムスリムよ、アッラーの僕よ。我が後ろにユダヤ教徒がおるぞ。やってきて殺すがよい』と。ただし、ガルカドの木はなにも告げない、なぜならそれはユダヤ教徒の木だからである。」（引用はブハーリーおよびムスリム）

イスラーム抵抗運動のスローガン

第 8 条

アッラーはこれ[＝ハマース]の目標であり、使徒は規範であり、クルアーンは憲法であり、ジハードは手段であり、アッラーのための死は至高の望みである[280]。

第 2 章
目的

動機と目的

第 9 条

イスラーム抵抗運動は、実生活のなかにイスラームが不在の時代に誕生した。そのため、[世の中の]規則は混乱し、理解は乱れている。価値は安定せず、悪が支配し、不正と闇が蔓延り、臆病者が獅子のように振る舞っている。郷土は奪われ、人々は離散し、そして地上のいたるところで目的なく彷徨っている。真の国家は消え、偽りの国家が建国された。本来の場所には何も残っていな

278 カッサームについてはすでに第 4 章でふれたが、ハマースには彼の名を冠する「イッズッディーン・アル＝カッサーム旅団」（Katāʾib al-Shahīd ‘Izz al-Dīn al-Qassām）という武装した部門が存在している。

279 1936 年のアラブ大反乱の際、ムスリム同胞団のパレスチナ問題に関する関心は高まり、1936 年 5 月には「パレスチナ支援のための中央総委員会」（al-Lajna al-Markazīya al-‘Āmma li-Musā‘ada Filasṭīn）が結成された（al-ḥurūb 1997: 10）。1942 年と 1945 年には同胞団創設者のバンナー自身がパレスチナを訪問するなど（Chehab 2007: 18）、同組織がパレスチナ問題に並々ならぬ関心を抱いていたことが伺える。（鈴木 2011: 73-74）

280 これはムスリム同胞団のスローガンである「アッラーは我らが目標、使徒は我らが規範、クルアーンは我らが憲法、ジハードは我らが手段、アッラーのための死は我らが至高の望み」を踏襲したものとなっている。（森 2004: 95、 森 2010: 49）

い。このようにイスラームが[生活の]場から消えてから、すべての物事が変わっている。これが動機である。

一方、目的[については以下の通り]。それは、偽りとの闘いであり、これを打倒し、除けることである。これは、真実があらわれ、郷土が回復され、郷土のモスクの上からイスラーム国家の建設を知らせるアザーンが発せられ、すべての人々や物事が本来の所に戻ることを目指したものである。アッラーは救済者である。

《もしアッラーが人々を相互に抑制させ給わなければ、大地は荒廃したであろう。だが、アッラーは諸世界への御恵みの持ち主。》(雌牛章 2:251)

(中略)

第 3 章
戦略と方法

イスラーム抵抗運動の戦略:パレスチナはイスラームのワクフの土地である
第 11 条

イスラーム抵抗運動は、パレスチナの土地が最後の審判の日まで、ムスリムのあらゆる世代を通じてイスラームのワクフの土地であると考える。この土地[すべて]またはこれの一部を諦めたり、もしくはこの土地[すべて]やその一部を明け渡すことは許されない。また、これをアラブ諸国の 1 国、あるいは全アラブ諸国が所有してはならず、また王や大統領(ra'īs)の 1 人、あるいはその全員もこれを所有してはならない。パレスチナのものであろうとアラブのものであろうと、組織の 1 つ、あるいはそのすべてもこれを所有してはならない。なぜならば、最後の審判の日に至るまで、イスラームのあらゆる世代を通じてパレスチナはイスラームのワクフの土地であるからである。

これが、イスラーム法におけるパレスチナの土地に関する規定[ḥukm]であり、これはムスリムが力['anwa]で征服したすべての土地におけるのと同様である。征服の時代にムスリムは、その土地を最後の審判の日に至るまでムスリムのあらゆる世代を通じてのワクフとしたのである。

(中略)

パレスチナにおけるイスラーム抵抗運動から見た郷土と民族主義
第 12 条

イスラーム抵抗運動の観点では、民族主義[waṭanīya][281]は宗教信仰の一部である。ムスリムの土

281 「ワタニーヤ」の語について、本稿の他の箇所では、民族性に立脚したナショナリズム(特にアラブの文脈ではカウミーヤ)と区別して、属地的性格を強調した「郷土主義」あるいは「愛国主義」の語をあてている。なお訳者の鈴木もこの語に注を付し「ワタニーヤは土地としてのワタン(祖国、郷土)への帰属意識を出発点とするものであり、ナショナリズムの一形態として「民族主義」や「愛国主義」などと訳出される。本訳出では「民族主義」と一括して表記するが、ワタニーヤが土地と分かち

地を敵が蹂躙したときこそ、民族主義は最も高ぶり、深きものとなる。敵へのジハードと対決は、すべてのムスリム男性および女性にとって個人の義務[farḍ ‘ayn]となる。女性は夫の許可なくして、奴隷は主人の許可なくしても敵との闘いに出かける。

このようなことはいかなる他の[社会]制度のなかにも見られず、以上は疑いの余地なき真実である。他の民族主義が、物質的、人的、または地理的な動機と結びついていると言うのならば、イスラーム抵抗運動の民族主義はこれらすべてを持ち、さらにその上、最も重要となる神聖な動機[asbāb rabbānīya][282]を持っている。これはイスラーム抵抗運動に魂と生を与え、ここで〔ハマースの民族主義は〕魂の源と生の授与者に至り、郷土の空に神の（ilāhīya）旗を掲げて、地上と空とを固く結びつける。

（中略）

平和的解決、提案、および国際会議

第 13 条

パレスチナ問題の解決に向けた提案や、平和的解決または国際会議と呼ばれるところのものは、イスラーム抵抗運動の理念と対立する。パレスチナの一部分でも諦めることは、宗教の部分的な放棄であり、イスラーム抵抗運動の民族主義はこれの宗教の一部である。以上に基づいてイスラーム抵抗運動は自らの成員を教育し、郷土の上にアッラーの旗を掲げようと彼らはジハードを行うのである。

《そしてアッラーはその御命令を貫徹し給う御方。だが、人々の大半は知らない。》（ユースフ章 12:21）

時に、この問題の解決を模索するために国際会議の開催が呼びかけられる。しかし、会議の開催[そのもの]やこれに参加することに同意するためとして、さまざまの条件が整うことを要求し、さまざまな動機によって、この会議を受け入れる者は受け入れ、拒否する者は拒否する。イスラーム抵抗運動は、この会議を構成する当事者[そのもの]、そして彼らがムスリムの問題に対して過去そして現在にとってきた立場に関する知見から、これらの会議が必要とされる事柄を実現し、権利を回復し、不正のもとにおかれた者を公正に扱うことが出来るとは考えていない。これらの会議とは、ムスリムの土地において背教の徒が権力を握る類のものでしかない。いつの時代に背教の徒が信仰の徒を公正に扱っただろうか？《そしてユダヤ教徒もキリスト教徒も、おまえが彼らの宗旨に従うまでおまえに満足しないであろう。言ってやれ、「アッラーの導きこそが導きである」と。もし仮におまえが、おまえの許に知識が訪れた後に彼らの妄執に従うなら、おまえにはアッラーに対する後見も援助者もない。》（雌牛章 2:120）

がたく結びついた概念であることを想起すれば、この用語が常に土地との関係で言及されている背景がよりよく理解されるであろう」と述べている（鈴木 2011: 76）。

282 「ラッバーニー」という形容詞の訳語には鈴木訳では「神聖な」の語があてられているが、「主に忠実な」といった意味で理解されることも少なくない。

ジハードによる以外にパレスチナ問題の解決はない。さまざまな提案や提議、国際会議などは、時間の浪費であり、無意味なものである。パレスチナ民衆[sha'b][283]は自身の未来や権利、そして運命を無駄に帰する[者]よりも誇り高き者なのである。聖なるハディースにはこのようにある。

「大シリアの人々はその土地における[アッラーの]鞭である。アッラーはその下僕のなかから望んだ者に復讐をする。偽善者が信仰に生きる者のうえに置かれることは禁じられ、彼らは不安と悲しみのなかでのみ死ぬ」(引用:タバラーニー、マルフーウ、およびアフマド、マウクーフ[284]。おそらく真正、これらの伝承者は信用に足る。アッラーはすべてを御存知。)

3 つの環

第 14 条

パレスチナ解放の問題は 3 つの環と関わっている。パレスチナの環、アラブの環、そしてイスラームの環である。これら 3 つの環すべてには、それぞれにシオニズムとの闘いにおいて役割があり、そしてそれぞれに義務を負っている。これらの環のいずれかでも無視することは、深刻な過ちであり、恥ずべき無知である。パレスチナはイスラームの土地(ʾarḍ islāmīya)であり、最初のキブラ[285]と 3 番目の聖域[286]が位置する、アッラーの使徒――アッラーが彼を祝福し平安ならしめんことを――の昇天の場なのである。

《称えあれ、その僕を夜に(マッカの)禁裏モスクから、われらがその周囲を祝福した最遠のモスクへと、われらが彼にわれらの諸々の徴を見せるために夜行させ給うた御方こそ超越者。まことに彼は全聴にして全視なる御方。》(夜行章 17:1)

以上の事により、パレスチナの解放はどこに在ろうともムスリムすべてにとって個人の義務なのである。以上に基づいてこの問題は捉えられるべきであり、すべてのムスリムは以上のことを悟るべきである。

3 つの環の力が[総]動員されるという前提のもとにこの問題が取り組まれる日には、現状は変わり、解放の日が近づくであろう。

《彼ら(偽信者とユダヤ教徒)の胸中では、おまえたちこそがアッラーよりも強い恐怖(の対象)なのである。それは、彼らが理解しない民ゆえのことである。》(追い集め章 59:13)

---

283 本稿ではシャアブ(sha'b)の語については、ここまで一貫して「人民」の語をあてているが、ここでは鈴木訳をそのまま引用した。

284 タバラーニーとアフマドはそれぞれハディースの著名な伝承者である。「マルフーウ」(marfū')はハディース学用語で、数ある伝承のうち、その伝えられた経路が預言者ムハンマド本人にまで遡ることができるものを指す。一方「マウクーフ」(mawqūf)は、伝承の経路がサハーバ(預言者と直に接した教友たち)にまでは遡ることができるものを指す(つまり必ずしも預言者本人までは遡ることができないものを指すが、伝承経路が不明瞭なダイーフよりは信憑性が高い)。

285 イスラームにおける礼拝の際の方向を指す。現在はサウジアラビアのマッカに位置するカアバ神殿を向くが、マッカ征服以前はエルサレムを向いていた。

286 マッカに位置し、カアバ神殿を擁するマスジド・ハラーム(ハラーム・モスク)、マディーナにある預言者モスクに次いでイスラーム第 3 の聖地とされる、エルサレムのアル＝アクサー・モスクを指す。

パレスチナ解放に向けたジハードは個人の義務

第 15 条

敵がムスリムの土地のいくらかを奪った日には、ジハードはすべてのムスリムにとって個人の義務となる。ユダヤ人のパレスチナに対する強奪行為に立ち向かう際には、ジハードの旗を掲げなければならない。以上はこの地域やアラブ[世界]、さらにはイスラーム[世界]において大衆[jamāhīr]のなかでのイスラームの目覚め[wa'y islāmī]の広がりを必要とする。そしてジハードの魂をウンマのなかに広め、敵と闘い、戦士の隊列に加わらなければならない。

（中略）

あらゆる世代の教育

第 16 条

我々の地域におけるイスラームのあらゆる世代を通じた教育は、宗教的義務の実行や、アッラーの本[クルアーン]の注意深い研究、預言者の慣行の研究、確かな出所からなるイスラームの歴史や遺産の研究に基づいたイスラーム的な教育であるべきである。

（中略）

第 4 章

[以下に]対する我々の立場

（中略）

(二)パレスチナにおける民族主義運動

第 25 条

[ハマースは]これらと尊敬の念を交わし、これらの状況やこれらを取り巻き、これらに影響を与える事柄を評価する。これらが共産主義の東側や十字軍の西側に自らの忠誠を明け渡さない限り、イスラーム抵抗運動はこれらの手を握り締める[＝支持している]。これに融合、もしくはこれと共感を抱くすべての者に、イスラーム抵抗運動はジハードを行う運動であり、道徳的で自らの生に対する認識と他者との活動において自覚的な運動であることを確約する。[ハマースは]日和見主義を嫌い、個人としても集団としても人々の益となること以外は望まず、物的な収益、もしくは個人的な名声、自らが利用するようなことを追求しない。《そして彼らに対して、できる限りの力を備えよ。》(戦利品章 8:60)この義務を果し、アッラーのお喜びを得ること。それ以外に願望はない。

パレスチナを解放するためにパレスチナの地において活動するすべての民族主義的な方向性に対し、[ハマースは]自らがこれへの支援と助けとなることを約束する。言葉においても行動においても、また現在においても未来においてもそれ以外のものとなることはない。集合あって分裂なく、

維持あって浪費なく、統一あって分断なし。[ハマースは]すべての良き言葉と献身的な努力、讃えるべき尽力を評価する。取るに足らない対立に扉を閉ざし、噂や偏向した言葉に耳を貸さず、その一方で自衛の権利に自覚的である。

この方針に反する、もしくは矛盾する事柄はすべて、攪乱や隊列の崩壊、些細なことに時間を費やさせることを目的とした、敵やその足元におもねる者によるねつ造である。

《信仰する者たちよ、もし、おまえたちの許に邪な者が情報を持って来たなら、明白に(検証)せよ。おまえたちが無知によって民に害をなし、己のなしたことに後悔する者となること(がないように)。》(部屋章 49: 6)

(中略)

(三)パレスチナ解放機構

第 27 条

パレスチナ解放機構は、もっともイスラーム抵抗運動に近しいものである。これのなかには父、もしくは兄弟、親類、友人がいる。ムスリムがその父や兄弟、親類、友人を粗野に扱うだろうか。我々の郷土は 1 つであり、我々の苦境も 1 つであり、我々の運命も 1 つであって、我々の敵は共通しているのだ。

この組織の成り立ちを取り巻いた事情、さらに思想的混乱からアラブ諸国に立ち現われた事情に影響され、この組織は世俗主義国家という考えを採用してしまった。これは、十字軍の敗北からアラブ世界をその影響下に置き、オリエンタリズムや宣教、植民地主義によって[かつて]強化され、いまだに強化され続けている思想的侵略の結果としてのことである。このように我々は理解している。

世俗主義的な思想は、宗教的な思想と完全に矛盾する。そして、立場や行動というものは、この思想[というもの]に基づいてとられ、決定もこれに基づいて行われる[ものなのである]。この点から、パレスチナ解放機構――そして、これが発展していく可能性のあるもの――を評価し、そしてアラブ・イスラエル紛争におけるその役割を矮小化しない一方で、我々は現在そして未来のパレスチナのイスラーム的な性格を世俗主義的な思想と置き換えることはできないのである。パレスチナのイスラーム的な性格は、我々の宗教の一部であり、自らの宗教を軽視する者はすでに敗者である。《そして己自身を愚弄した者以外に誰がイブラーヒームの宗旨からの離反を望むであろうか。》(雌牛章 2:130)パレスチナ解放機構がイスラームをその行動指針として取り入れた日には、我々はこれの兵士となり、敵を焼くその炎の燃料となろう。以上が達成されるまで――我々はその日が近いものとなるようアッラーに願う――、パレスチナ解放機構に対するイスラーム抵抗運動の立場は、子から父に対するものや、自らの兄弟に対するもの、自らの親戚に対するものとなり、棘が彼を傷つければその痛みを感じ、敵に立ち向かう時には彼を助け、彼に[アッラーの]導きと案内があるように祈るのである。

君が兄弟おお兄弟よ、げに兄弟なき者　武器持たずして戦に向かう者に似たり
いとこはその者、いざその翼を知れ　翼持たずにハヤブサが飛び立てようか[287]

（中略）

（六）その他の宗教の信徒

イスラーム抵抗運動は人道主義的な運動である

第 31 条

イスラーム抵抗運動は人道主義的な運動である。人権に配慮し、他の宗教の信徒に対してはイスラームの寛容さを順守する。これ[ハマース]を敵と宣告したり、これの活動を妨げる、もしくはこれの努力を無駄にするために道をふさぐ者でない限り、彼らに敵対することはない。

イスラームのもとで、イスラーム、キリスト教、ユダヤ教の 3 宗教の信徒は安全と保障のなかで共生することができる。イスラームのもとでなければ、この安全と保障が履行されることはない。近代そして遥かなる歴史が、以上の良き証人である。

他の宗教の信徒は、この地域での主導権をめぐりイスラームに争いを挑むことをやめるべきである。なぜなら、彼らが統治を行う日には、虐殺と拷問、追放しかないからである。彼らはお互いに〔さえ〕問題を抱えており、他の宗教の信徒に対しては述べるまでもない。過去と現在は、以上を確証する事例で満ちている。

《彼らは、防備された町において囲い（壁）の後ろからでなければ、一丸となっておまえたちと戦うことはないであろう。彼らの力は彼らの間では強く、おまえは彼らが一丸となっていると思うが、彼らの心はばらばらである。それは、彼らが悟らない民ゆえのことである。》（追い集め章 59:14）

イスラームはすべての者にあるべき権利を与え、他者の権利を侵害することを許さない。我々の民衆に向けられたナチス的シオニストの行動は、彼らの侵略の寿命を引きのばすものではない。「不正の国家は一時のもの、真の国家は時[＝最後の審判の日]至るまで[続く]。」[288]

《アッラーはおまえたちに、おまえたちと宗教において戦うことなく、おまえたちをおまえたちの家から追い出さなかった者たちについて、おまえたちが彼らに親切にし、彼らに対して公正に振る舞うことを禁じ給わない。まことに、アッラーは公正な者たちを愛し給う。》（試問される女章 60:8）

（七）パレスチナ民衆を孤立化する企み

第 32 条

---

[287] この詩はシャムスッディーン・ムハンマド・アル＝ザハビー（Shams al-Dīn Muḥammad al-Dhahabī）によって編纂された『高貴なる人物たちの歩み』（Siyar A‘lām al-Nubalā’）第 1 巻に記載されている「ハーリド・イブン・ワリード」（Khālid ibn al-Walīd）の項目のなかに、「サイフッラー」（神の剣）と呼ばれたこの軍司令官がシリアのホムスで死去する前に述べた言葉として掲載されている（al-Dhahabī、ed. 1986: 382、 鈴木 2011: 86）。

[288] 鈴木（2011: 88）は出典不明であると述べている。アラビア語圏においては広く知られ、礼拝の導師（イマーム）の説教などにおいても度々引用される慣用表現である。

世界的シオニズムや植民地主義勢力は、狡猾な活動と用意周到な計画によって、アラブ諸国を次々にシオニズムとの争いの環から外し、最終的にこの件[＝シオニズムとの争い]をパレスチナ民衆のみに限定しようと企んでいる。すでに、裏切り的なキャンプ・デービッド合意によって、エジプトは争いの環から大変に大きく外された。そして、これらはその他の[アラブ]諸国を似たような合意に引きこみ、争いの環から外そうと企てている。

イスラーム抵抗運動は、アラブ・イスラームの民衆に対し、この恐るべき計画が続かぬようたゆまぬ真剣な行動をとること、またシオニズムとの争いの環から外れることの危険について大衆を啓発することを呼びかける。今日のパレスチナ[の姿]は、明日の他の地域[の姿]である。シオニストの計画に、限りはない。パレスチナのあとには、ナイルからユーフラテスまで拡大することを望んでいる。行きついた場所を消化しつくしたのならば、その他[の地域]へ拡大することを待ち望み、[その他でも]同様である。彼らの計画は『シオン長老の議定書』[289]のなかにあり、現在の彼ら[の行動]は我々が述べることの良き証人である。

シオニズムとの争いの環から外れることは、重大な裏切り行為であり、それを行う者には呪いがあるだろう。《その日、彼らに背を向ける者は、戦闘のための方向転換か、（別の）一隊（の支援）に合流するためを除き、アッラーからの御怒りを蒙り、その住処は火獄である。またなんと悪い行き着く先か。》（戦利品章 8:16）。この野蛮で、ナチス的、タタール的な侵略に立ち向かうためには、すべての力と能力を結集しなければならない。さもなければ、郷土は失われ、住民は路頭に迷い、地上に腐敗が広まり、すべての宗教的な価値が破壊される。すべての人間に、彼自身がアッラーを前にして責任を負っているのだと知らしめよう。

《それで（現世で）微塵の重さでも善行をなす者があれば、（来世で）それを見るのである。そして（現世で）微塵の重さでも悪行をなす者があれば、（来世で）それを見るのである。》（地震章 99:7-8）

世界的シオニズムとの争いの環のなかで、イスラーム抵抗運動は自らを槍先であり、道のりの[第一]歩であると考えている。パレスチナという場で活動するすべての者の努力に、[ハマースは]自らの努力を併せる。そして、アラブ・イスラーム世界のレベルで[他の]歩みがこれに連なり続ける。これ[ハマース]は、戦争商人たるユダヤ人との[争いにおける]やがてやって来る役割[を果す]に価するものなのである。

《そしてわれら[アッラー]は、彼らの間に復活の日まで敵意と憎悪を投じる。彼らが戦火を焚きつける度、アッラーはそれを消し給う。そして彼らは地上で害悪をなして回る。だが、アッラーは害悪をなす者ともを愛し給わない。》（食卓章 5:64 節）

（中略）

289 ユダヤ人が秘密結社等を通じて世界を支配しようとしている（あるいはそうしている）とする内容の書籍である。19 世紀末ごろにロシア語版が登場し、世界各国の言語に翻訳され、流布している。一般的には事実無根の陰謀論とされており、反ユダヤ主義を扇動したものとして否定的評価が根強いといえる。

第 5 章

歴史の証言

歴史を通した侵略者との対峙

第 34 条

パレスチナは大地の要であり、大陸が交差する場であり、歴史の始まりから貪欲な者の渇望の[対象となる]場であった。使徒――アッラーが彼を祝福し平安ならしめんことを――は、偉大な教友であるマアーズ・イブン・ジャバル（Ma'ādh ibn Jabal）に述べた聖なるハディース[290]のなかで以上について指摘し、このように述べた。「ああ、マアーズ。私の死後にアッラーはお前たちにアリーシュ[291]からユーフラテスまでの大シリアをひらかれるだろう。そこの男も女も子どもも、最後の審判の日まで持ち場につく[murābiṭūn]であろう。お前たちのなかの誰もが、大シリアのどこかの海辺[の土地]を選ぼうと、エルサレム[bayt al-maqdis]を選ぼうと、その者は最後の審判の日までジハードの状態になるのだ」。

欲ある者が幾度もパレスチナを欲し、これを軍隊で襲い、その欲望を実現しようとした。そして十字軍の大軍が自らの教義を抱え、その十字を掲げながらパレスチナにやってきて、ある時代にはムスリムを打ち負かすことができた。ムスリムは、宗教の旗のもとに集い、諸事をまとめ、自らの主[アッラー]を称え、サラーフッディーン・アイユービーの 20 年近い指揮下で戦士を送り出すことではじめて、パレスチナを奪還した。これは明確な勝利[fataḥ]であって、十字軍は打ち負かされ、パレスチナは解放されたのである。

《信仰を拒む者たちに言え。「おまえたちはいずれ打ち負かされ、火獄に追い集められよう。またなんと悪い臥所であることか」。》（イムラーン家章 3:12）

これこそが解放のための唯一の道である。この歴史の証言の信憑性に疑いの余地はない。以上は宇宙の摂理の 1 つであり、存在の法則[nāmūs al-wujūd]の 1 つである。鉄を砕くのは鉄でしかなく、彼らの誤った偽りの信念を打ち破るのは、真のイスラームの信念を除いて他にはない。ある信念は[他の]信念によってのみ争われる。最終的には、勝利は正しさに宿り、正しさとは勝利するものなのである。

《そして確かに、われらの僕である使者（使徒）たちに対するわれらの言葉が先立っていた。まことに彼ら、彼らこそは、援助される者である、と。そして、われらの軍勢、それらこそが勝利者である、と。》（整列章 37:171-173）

（後略）

---

290 「聖なる」の原語はここでは sharīf であり、qudsī ではない。sharīf には「高貴なる」といった意味もある。ここでは「ハディース・クドゥスィー」（ハディース学用語で、預言者ムハンマドがアッラーの言葉を直接伝聞したとされるもの）との区別に注意する必要がある。

291 シナイ半島北部に位置する都市の名称。（鈴木 2011: 90）

9-1.

「共同声明（ストックホルム宣言）」

PLOおよびアメリカ・ユダヤ人代表団、ストックホルム、1988/12/7

（PASSIA/4/49-1）[292]

1988 年 11 月 12 日から 15 日にかけ、アルジェでパレスチナ国民評議会が開催され、パレスチナ国家樹立を宣言する「独立宣言」を発表し、また政治声明を発表した。

アルジェでのパレスチナ独立宣言と、PNC が採択した政治声明の重要な点について、PLO の代表は以下のように説明した。

これはイスラエルとパレスチナにおける二国家解決[a two-state solution]を求める国連決議に盛り込まれた原則を肯定するものである。

1. 国連の援助の下、安全保障理事会の常任理事国、およびパレスチナ人の唯一の正当な代表としての PLO の参加を得て、国際会議において他の紛争当事者と対等な立場で和平交渉を開始することに合意すること。

このような国際会議は、国連決議 242 号及び 338 号、並びに国連憲章に規定されているような、独立国家への権利を含む、外部からの干渉を受けないパレスチナ人民の自決権という原則に基づいて開催されるものであり、また会議は、パレスチナ問題をあらゆる面において解決すべきである。

2. パレスチナ独立国家を樹立し、この地域における国家としてのイスラエルの存在を受け入れたこと。

3. 国家的テロリズムを含む、すべての形態のテロリズムに対する拒絶と非難を宣言したこと。

4. 国際法と国際的慣例、および関連国連決議（帰還権や補償を含む）に従って、パレスチナ難民問題の解決を求めたこと。

アメリカからの参加者は、パレスチナ独立宣言と、アルジェで採択された政治声明を強く支持、また賞賛しており、アメリカ政府と PLO の間の直接対話に向けて最早障害は存在しないと感じた次第である。

[292] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、その性質から原文は英語によるものとみられる。

9-2.

「パレスチナ和平イニシアティブについての国連総会演説」（抜粋）

PLO議長ヤースィル・アラファート、ジュネーヴ、1988/12/13

（PASSIA/4/49-2）[293]

（前略）

私は、パレスチナ国家の暫定政府の任務を担う PLO の執行委員長として、以下のとおりパレスチナ人の和平イニシアティブを提起する。

(1)イスラエル政府を除く世界の全諸国が支持した国際会議の開催に先立っては、多くの国家によって支持され、昨年 9 月末にミッテラン大統領が喜んで諸君の総会に提示したゴルバチョフ＝ミッテラン構想に基づき、国連事務総長の支援の下、中東和平のための国際会議の準備委員会の召集に向けて真摯に取り組むこと。

(2)我々は、国連が持つ重要な役割と国際的な正統性への信頼から、国連が我々のパレスチナの土地の一時的な監督を引き受け、さらに国連軍が我々の人民を守るために配備されるべきであり、また同時に国連軍が、我々の国からのイスラエル軍の撤退を監督すべきであると信じている。

(3)PLO は、安保理決議 242 号および 338 号に基づき、平等と利益衡量、とりわけ、自由と民族的独立に対する我らが人民の権利、そして生存と平和と安全の権利の尊重を地域内の全紛争当事主体にとって実現するために、中東平和のための国際会議という枠組みの中で、パレスチナ国家とイスラエル国家を含むアラブ・イスラエル紛争の全当事主体とその他の近隣諸国との間での、包括的で平和的な解決の達成に向けて努力する。

このような会議の枠組みにおいて、これらの原則が承認された場合、我々は、安全と平和の全ての取り決めをカバーする合意への道を開くだろう公正な解決に向けて、大きな前進をしたことになるのである。

（後略）

[293] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

9-3.

「イスラエルによる選挙提案に対する拒否書簡」（抜粋）

ヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人指導者連名、1989/4/27

（PASSIA/4/64）[294]

（前略）

1. PLO は、占領下のパレスチナとディアスポラにおけるパレスチナ人の唯一かつ合法的な代表である。パレスチナ人は数十年前に自らの代表を選択したのであり、蜂起を通じてそうした彼らの選択を繰り返し行ってきたのである。PLO を唯一正当な代表として選択することを宣言することの代償は、蜂起の過程における日々の殉教者の数に示されている。シャミールの提案はこの事実を無視している。

2. パレスチナ人民は不可分の一体であり、また PLO は、公的機関として、そして正当な指導者として、パレスチナの内外において、我らが人民の統一と国民的アイデンティティの象徴である。地域代表を選出しようとする試みは、我らが民族を「内側」のパレスチナ人と「外側」のパレスチナ人に分断する試みである。シャミールのプロジェクトは、彼が真剣さを欠いていることを示している。パレスチナ問題を解決するために必要なのは、孤立した断片ではなく、パレスチナ人全体と交渉することである。交渉は、いかなる断片的代表によってではなく、パレスチナ人全体の代表によって開始されなければならない。

3. PLO は、我々人民の唯一正当な代表であることに加え、自由を求める我々の闘いの枠組みそのものであり、パレスチナ人民全体のアイデンティティと、帰還、自決、独立国家の希求を体現する象徴でもある。シャミールが PLO を無視しようとしているのは、我々の政治的正統性と正当な希求を無視しようとする試みである。メディアや国際社会において、占領地の住民の代表性という問題に関する議論を開始し、そこに焦点を合わせ、よって人民全体の独立の模索という問題を脇に置くことで、PLO との交渉を拒否することは、自決を求めるパレスチナ人の存在を否定することになる。

（後略）

[294] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

9-4.

「マドリード平和会議における開会演説」

パレスチナ代表団代表ハイダル・アブドゥッシャーフィー、1991/10/31

（PASSIA/4/151）[295]

慈悲あまねく慈愛深き神の御名において。

①敬愛なる聴衆諸君。まず、この歴史的な会議を主催してくれたスペイン国、スペイン国王、政府、国民に対し、感謝の意を表したい。また、自由と独立のために今なお闘っているパレスチナ人民の子孫らに、誇りと感謝の意を表したい。今、私は彼らを代表し、諸君らと世界の多様な民主主義諸国に向けて、英語にてスピーチを行うものである。

②ベイカー氏、パンキン氏[296]、そして紳士淑女諸君、我々はパレスチナ代表団を代表し、歴史豊かな街、マドリードに集った。それは、我々の過去と未来を繋ぐ布を織り上げ、かつて文明を転換し、多様性の中の調和に基づく世界秩序をもたらしたビジョンの全体性を再確認するためである。クリスチャン、ムスリム、ユダヤ教徒は今一度、民主主義、人権、自由、正義、安全保障といったグローバルな価値を尊重するような、新時代の到来を告げるという挑戦に直面しているのである。マドリードから、我々はこの平和の探求を開始する。その探求とは、人間の生命の尊厳を我々の世界の中心に据え、そして相互破壊の追求ではなく、共同の繁栄、進歩、幸福の追求へと、我々のエネルギーと資源を改めて差し向けるものなのである。

③我々パレスチナ人民は、長い間、平和と正義と自由への夢を抱いてきたがゆえに、痛みと誇りと期待に満ち、諸君の前に立つものである。あまりにも長い間、パレスチナ人民は耳を傾けられることなく、沈黙させられ、そして否定されてきた。我々のアイデンティティは政治的な便宜によって否定され、不正と闘うという我々の権利は中傷され、そして今ある我々の存在は、もう一方の人々の過去の悲劇のために、屈服させられたのである。今世紀の大部分において、我々は「民なき土地」[297]という神話の犠牲となり、「不可視のパレスチナ人」として、平然と描写されてきたのである。そのような故意の盲目を前にして、我々は消滅したり、あるいは歪んだアイデンティティを受け入れることを拒否した。そして我々のインティファーダは、我々の権利を回復するための公正な闘争において培われた、我々の忍耐と復元力を証明するものである。今こそ、我々自身の物語を語り、長い間世界の意識と良心の中に埋もれていた真実の擁護者として、証人となって立ち上がる時なのである。我々は嘆願者としてではなく、むしろ、今日の我々の世界においては、無知であることは決して言

[295] 英語による原文からの翻訳。演説は英語で行われた。

[296] 当時のソビエト外務大臣のボリス・パンキン（1931 年生まれ）を指す。

[297] 「民なき土地に、土地なき民を」（a land without people for a people without land）というのは、「パレスチナへのユダヤ人入植の原動力となったシオニズム・イデオロギーの核心を凝縮したイズラエル・ザングウィル（Israel Zangwill, 1864-1926）のあまりにも有名な政治フォーミュラ」（臼杵 1997: 67）であり、シオニズムにおける有名なスローガンのひとつである。

い訳にはならないことを知る聖火の担い手として、諸君らの前に立っている。我々が求めるのは、後になって罪を認めることでも、過去の不公平への復讐でもなく、むしろ公正な平和を現実のものとするという意志のもとの行動なのである。

④紳士淑女諸君、我々は、我々の大義の正しさ、我々の歴史の真実性、そして我々の献身の深さを完全に確信している。そこに、今日のパレスチナ人民の強さがある。我々は、恐怖と寡黙の壁を乗り越え、そして我々の物語と歴史にふさわしい勇気と誠実さをもって、発言するものである。共催者諸君は、我々の問題を提示し、そしてパレスチナの地へと達するために、今日ここに我々を招待したのである。しかし、この平和会議への招待においてでさえ、我々の物語は歪められ、我々の真実は部分的にしか認められなかった。

⑤パレスチナ人民は、パレスチナにおける何世紀にもわたる歴史によってまじりあい、そして共有された悲しみや喜びの集団的記憶、また目的とビジョンの調和を共有することによって互いに結ばれている。我々の歌やバラード、多くの物語や童話、ジョークの方言、詩のイメージ、そして我々の最も幸せな瞬間さえも彩るあのわずかな憂いが、我々にとっては、家族や部族をつなぐ血の絆と同じように大切なものである。しかし、平和――すなわち我々の誰もが望み必要としている平和について議論するための招待は、我ら人民の一部にしか届いていない。それは、我々の国民的、歴史的、そして有機的な一体性を無視している。我々の全員は、[パレスチナ人民]全体の権利と利益を代表するものではあるが、離散の地の姉妹や兄弟から引き剥がされながらこの場に至り、そして占領下のパレスチナ人として、諸君らの前に立つことになった。

⑥我々は、リーダーシップと政府のシステムへの我々の忠誠を公に認める権利を否定されてきた。しかし誠心や忠誠は、検閲を受けたり、また断たれたりすることはできない。我々が認めたリーダーシップは、全パレスチナ人民によって正当かつ民主的に選ばれたリーダーシップ以上のものなのである。それは、我々の国民的統一とアイデンティティの象徴であり、我々の過去を守護する者であり、また今を守護する者であり、そして我々の未来の希望である。我々の人民は、我々の歴史と、我々のかけがえのない遺産の保全をそれに託すことを選択した。このリーダーシップは、長年にわたり実体よりも影を選んできたごく一部の例外を除き、諸国の共同体によって疑いの余地なくはっきりと認識されてきた。 我々の[直面する]抑圧の性質や状況がどうであろうと、そして追放の処分や解散であっても、あるいは占領の残忍さや抑圧であっても、パレスチナ人民を引き裂くことはできない。彼らはどこにいようと、またそのように強制されようと、単一の民族[nation]として結束し続けているのである。

⑦そして紳士淑女諸君、エルサレム、すなわちパレスチナの魂であるのみならず、三つの世界宗教の発祥の地であるその都市は、今の段階においては我々の中心にはないと主張されているも

のの、それは実体的なものとなっている[298]。この会議からの人為的排除により、これが平和と救済を求める権利の否定であることは明らかである。なぜならエルサレムもまた、戦争と占領に苦しんできたからである。平和の都エルサレムは平和会議から締め出され、その叫びを拒まれたのである。我々の祖国、そして未来の国家の首都であるパレスチナ的エルサレムは、パレスチナ人の存在、過去、現在、そして未来を定義するものであるが、それ自体が、その声とアイデンティティを否定されている。エルサレムは排他的な所有権や束縛に超えるものである。イスラエルによるアラブ的なエルサレムの併合は、国際社会の目には明らかに違法であり、またこの都市にふさわしい平和への冒涜であり続けていることに変わりはない。

⑧我々は痛めつけられた土地から、またインティファーダの子どもたちや、占領下および外出禁止令下にあって捕虜となってもなお誇り高き人々の間から、彼らを後に残して占領者と交渉することを求められ、そして降伏したり忘れたりしてはならないと強く託され、そして諸君らのもとへとやって来た。我々がスピーチをしている間にも、何千人もの兄弟姉妹がイスラエルの刑務所や収容所で苦しんでおり、ただ自由を求め占領を乗り越えようとする咎により、彼らのほとんどは証拠も起訴も裁判もないまま拘禁され、その多くが尋問の際に残酷な虐待と拷問を受けている。我々は彼らの名においてこう述べる。「彼らを自由にせよ」と。我々がスピーチをしている間にも、負傷したり永久的な障害を持つことになった何万人もの人々が痛みの中にいる。平和によって、彼らの傷を癒そうではないか。我々がスピーチをしている間にも、1967 年以来の何千人ものパレスチナ難民、被追放者、避難民の目が、我々の脳裏をよぎる。彼らを家に帰せ。彼らには帰還する権利がある。我々がスピーチをしている間にも、破壊された家の静寂がホールや我々の心の中にこだまする。我々は自由な国家において、家を再建しなければならないのである。

⑨また我々は、軍の銃弾によって殺された人々の愛する人たちに、何を伝えるのだろうか？子供たちの目の中の疑問や恐怖に、どうやって答えるのか？というのも、占領下のパレスチナ人の子どもの 3 人に 1 人が、過去 4 年の間に殺されたり、負傷したり、拘禁されたりしているのである。頻繁に軍によって学校が閉鎖されている中で、どうやって子どもたちに対して、彼らの教育が否定されていることについて説明すればいいのか？また子どもであっても殺されたり、投獄されたりするような土地においては、なぜ旗を掲げることで命が危険にさらされるのか[ということについてはどう説明すればいいのか]？軍のブルドーザーで根こそぎにされた木々には、どんな鎮魂歌を歌えばいいのか[ということについてはどう説明すればいいのか]？そして何よりも、土地を没収され、綺麗な水を奪われた人々に対して、一体誰が平和のメッセージを説明できるというのだろうか？有刺鉄線をはずせ。土地と、生命を与える水を復旧させよ。入植は今、停止されなければならない。パレスチナ人の土地が無数の方法で接収され、占領地の状態が、毎日イスラエルのブルドーザーと有刺鉄

[298] 原文のニュアンスを損なわないようこのように訳したが、意訳するとすれば「（エルサレムは）現段階では我々の手中にはないが、そのパレスチナ的性格は確定的なものである」といった意味であると考えられる。

線によって決定されている間は、平和をもたらすことはできないのである。これは単なるポジションではない。それは紛れもない現実なのである。「平和のための領土」は、「不法な入植のための領土」がイスラエルの公式な政策と行動となっている時においては、茶番なのである。入植は、今、停止しなければならない。

⑩パレスチナ人民の名において、我々は、長い間痛みを分かち合ってきたイスラエルの人々に直接語りかけたいと望む。「その代わりに、共に希望を分かち合おうではないか」と。我々は未来の約束に基づいて、その土地において隣り合って暮らすことを望む。しかし、分かち合うためには、平等に分かち合おうという意志を持った 2 人のパートナーが必要である。国際的な合法性の下での真の和解と共存のためには、支配と敵対の代わりに、相互性と互恵性がなければならない。諸君らの安全と我々の安全は、我々の子供たちの恐怖と悪夢のように絡み合っており、相互に依存しているのである。我々は諸君らの一部を、良くも悪くも見てきた。というのも、占領者は被占領者に対していかなる秘密も隠すことはできないのであり、また我々は、占領が諸君らに課した犠牲についても目撃したからである。

⑪我々は、諸君らがその息子らや娘らを、盲目で暴力的な占領の道具に変えることに苦悩しているのを見てきた。そして、諸君らの未来を築いてくれるであろう諸君らの子どもたちに、そのような役割を想像したことなど、一度たりともなかっただろうと、我々は確信している。我々は、諸君らがその過去の悲劇を深く悲しみ振り返っているのを見てきた。そして同時に、被害者から加害者に変わり果てた人々の姿を、恐ろしさを感じながら見ているのである。諸君らがその夢と子孫を育んできたのは、このようなことのためではない。このために我々は、諸君らの中でも我々の遺族を慰問したり、また家を破壊されつつある人々を支援たり、そして有刺鉄線や鉄格子の陰で拘束されている人々を激励し、助言してくれた人々に対し、心から感謝の意を表する。我々は、無差別な催涙ガスの中では共に窒息したり、棍棒がパレスチナ人とイスラエル人の双方に振り下ろされた時には苦痛の叫びを上げたりしながら、共に行進してきた。というのも、痛みには国境がなく、誰も苦しみを独占することはできないのである。我々はかつて、手をつなぎ、平和を求めて、エルサレムの周りに人間の鎖を作った。今日こそ、マドリードの周りに道徳的な鎖を作り、平和のための崇高な努力と我々の息子らと娘らのための自由の約束を継続しようではないか。不信とごまかしの恐怖の壁を打ち破ろう。雅量と希望をもって前を見据えようではないか。

⑫この歴史的な機会に参加しているアラブの兄弟姉妹に対しても、我々は彼らの生涯にわたる支援と連帯に対して、忠誠と感謝の気持ちを表する。我々は共に、公正で永続的な平和を求めている。その礎となるのは、パレスチナの自由、パレスチナ人のための正義、そしてパレスチナとアラブの土地すべてに対する占領の終結である。そうなったときにのみ、我々は平和、繁栄、安全、そして人間の尊厳と自由という果実を共に享受することができるのである。

⑬とりわけ、我々の共同代表団におけるヨルダン人の同僚に対しては、こう申し述べたい。「我々二民族は、非常に特別な歴史的及び地理的関係を有している。我々は共に力を合わせて平和の達成に努めよう。我々は、我々の安全と繁栄の礎となり得るパレスチナとヨルダンの二国間連合のための基礎を、自由に、また積極的に準備しつつ、我々の主権のために引き続き努力するだろう」と。

⑭我らが儚い地球における諸国の共同体、アフリカとアジア諸国、イスラーム世界、そして特にヨーロッパ――その南岸であり[アラブ世界と]隣接する岸において、今日我々は集っている――に対し、平和を求める集団的闘争の中心より、我々は諸君らを歓迎し、また諸君らの支援と承認に謝意を表する。諸君らは我々の権利と政府を承認し、我々に真の支援と保護を提供してくれた。諸君らは、人種差別やステレオタイプ化や無知から成る歪んだ霧の中へと突き進み、目に見えぬものを見て、沈黙させられた者の声に耳を傾けたのである。占領下および離散の地にあるパレスチナ人たちは、諸君らの目の中で現実のものとなり、勇気と決意をもって、諸君らは我々の物語の真実を確認したのである。諸君らは我々の大義と我々の問題を取り上げ、我々は諸君らを我々の心へと迎え入れたのである。我々を自由にしてくれるはずの真実を、諸君らが思いやりと勇気をもって知ってくれたことに、我々は感謝している。

⑮我々は、この畏敬と挑戦の機会における共同提案諸国及び参加諸国に対し、国際的な正統性及び一定の基準に基づいて、正義、平和及び和解の原則にコミットすることを誓う。我々は、しばしば犠牲にされ、しかし決して打ち負かされることのない、我が民族の大意と決心を諸君らの前に提示するべく、平和の探求を継続するだろう。我々は、対等な国家としての自由の高揚と太陽の暖かさを求め、我らが民族の自決権[our people’s right to self-determination]を追求していくだろう。これは決定的瞬間なのである。諸君らは、それを認識する勇気と、それを実行する意志を持たなければならない。なぜなら、我々の真実は、もはや不注意や怠慢によって暗き底に隠されてはならないためである。パレスチナ人民は諸君らを真っ直ぐに見つめ、諸君らの心に触れようとしている。それは諸君らが、捨て去ることのできない希望をかき立ててきたからである。諸君らは我々を失望させることはできない。それは、我々が諸君らの信奉する価値観に従って生きてきたためであり、また我々は我々の大義に忠実であり続けてきたためである。

⑯我々パレスチナ人民は、1988 年 11 月のパレスチナ国民評議会において、パレスチナ解放機構が安保理決議 242 号および 338 号に基づく和平イニシアティブを開始し、1948 年にイスラエルとパレスチナという二国家を誕生させた決議 181 号に基づくパレスチナの独立を宣言するという創造的な飛躍を遂げた。1988 年 12 月、ジュネーヴの国連での歴史的な演説は、パレスチナ・アメリカ間対話の開始に直結した。それ以来我々は、あらゆる真摯な和平イニシアティブに対しては積極的に反応し、このプロセスを成功させるために最大限の努力をしてきた。一方、イスラエルは、和平への道に多くの障害や障壁をもたらし、和平プロセスの正統性そのものを否定してきた。その違

法かつ狂暴な入植活動は、その拒絶主義の最も顕著な証拠であり、最新の入植地はつい 2 日前に建てられたばかりである。パレスチナ国民評議会の歴史的決定は、歴史の流れを、避け得ない対立と紛争から、平和と相互承認へと向け直すものであった。我々自身の手で、そして純粋な意志による行動のもと、我々は我々の人民の未来の形を形成してきたのである。我々の議会は、先月のアルジェでの決議や今月のチュニスでの中央評議会において、この歴史的な会議に進むための根拠を提供してきているように、歴史的挑戦に「イエス」と言う勇気を持ち、人民のメッセージを明瞭に表現してきた。我々は、他の人々の「ノー 」の矢面に立たされてはならない。我々は互恵性を持たねばならず、そして平和を得なければならないのである。

⑰紳士淑女諸君。中東には、時と場所を問わず、不必要な人々など存在しないのであり、むしろ時と場所に全くそぐわない国家が存在している。パレスチナ国家は、その歴史的現実の破壊という不正義を贖い、そしてパレスチナの人民を犠牲者の手枷から解放するために、パレスチナの地にこそ誕生しなければならないのである。

⑱我々の祖国は、我々の心と意識の中で途絶えたことは一度もなく、その特別な地位と非排他的な性格を背景として、アラブ的エルサレムを首都とし、そして 1967 年の戦争でイスラエルに占領されたすべての領土において、国家として存在しなければならない。

⑲この国家はまさに生まれそうな状態にありながら、すでにあまりにも長い間、予想の対象となってきた。それは明日ではなく、今日、起こるべきなのである。しかし、我々は、暫定的な取り決めが恒久的な状態に転換されないことを条件に、暫定的な段階という提案を受け入れようと志向している。また追放されたパレスチナ人らが避難所を緊急に必要としていることに対応し、さらに占領下のパレスチナ人らが抑圧からの救済を得る権利と、彼らの真の意志の承認を勝ち取る権利に対応するために、時間の枠は切り詰められなければならない。

⑳この局面において、我々の人民に対する国際的な保護が最も緊急に必要とされている。また、ジュネーヴ第 4 条約の正式な適用が必要とされる条件である。そしてこの段階は、その結果を制約するものであってはならない。むしろそれらは、主権に順次つながっていくような、内的な勢いと動機を要する。イスラエル軍の撤退や、イスラエル行政の解散、またパレスチナ人民への権限移譲に関する二国間交渉は、現在のパワーの非対称性による強要や脅迫のもとで進めることはできない。イスラエルは、意味のある信頼醸成措置を実施しながら、すべての入植活動と土地接収を直ちに停止することで、誠意を持って交渉する意思を示さなければならない。

㉑二国間交渉における真の進展と、目に見える建設的な変化、そして公正な合意がなければ、多国間交渉は無意味なものとなるだろう。地域の安定、安全、発展は、パレスチナ問題に対する公平で公正な解決の論理的帰結であり、それはより広範な紛争や懸念の解決における鍵であること

に変わりはない。

㉒人民の正統性と占領の違法性との間の意志の対立において、インティファーダのメッセージは一貫している。すなわちそれとは、パレスチナ国家を具現化し、その制度とインフラを構築することである。我々は、潜在的に生まれつつある国家の中で育まれているこのような創造的な衝動に対する承認を求めている。

㉓我々は、占領の残酷さにもかかわらず、自分たちの信頼性を裏付け、大衆的な民主主義を実践するために、重い代償を払ってきた。自由への叫びとして、また市民の抵抗運動として、そして人民の参加とエンパワーメントの行為としてのインティファーダの本質を主張したのと同じ意志、そのような確かな意志による行動こそが、我々をここに至らしめたのである。

㉔インティファーダは、国家建設と社会変革に向けた我々の原動力である。我々は、希望を持ち、平和のために立ち上がる権利を与えてくれた我々の人民の助力を受け、今日、ここにいるのである。我々は、このプロセスに対して深刻な疑念と懐疑心を抱く人々がいることについても認識しなければならない。我々の民主的、社会的、政治的構造において、我々は多元主義と多様性を尊重してきたし、相互尊重と国民的統一のもとで、反対派が意見を異にする権利を保護するものである。

㉕ここで開始されたプロセスは、我々をトンネルの先にある光へと導いてくれるに違いない。その光とは、自由で民主的で、人権と自然の完全性を尊重した、新しいパレスチナを約束するものである。紳士淑女諸君、自決とは、他者の政治的私利の如何よって与えられたり、与えられなかったりしてはならないものなのである。それは、あらゆる国際的憲章と人道法に明記されているためである。我々はこの権利を主張する。諸君らの前で、また全世界の目の前で、この権利を確かに主張するものである。それは神聖で不可侵の権利であり、我々が躊躇することなく追求し、献身と自信と誇りをもって行使するであろうものだからである。

㉖パレスチナとイスラエルの致命的な衝突を終わらせようではないか。この不自然な占領状態において、すでに多すぎる命が奪われてきた。拡張の夢も栄光も、ただ一人の命すら奪うことを正当化できないのである。我々の聖地における隣人として、対等な立場で再びかかわりあうために、我々を自由にせよ。

㉗信頼と愛と希望を託し、この任へと我々を送り出した、離散の地、また占領下にある我々の人民よ、我々は、その荷は重く、また任務はあまりに大きいとは言うが、しかし我々は忠実であり続けよう。偉大な国民的詩人マフムード・ダルウィーシュの言葉を借りるならば、「私の祖国はスーツケースではなく、私は旅人でもないのだ」。

㉘追放された者たち、そして占領下に置かれた者たちよ、我々は諸君らに言う。諸君ら[追放された者たち]は帰還するだろう、諸君ら[占領下に置かれた者たち]は残り続けるだろう、そして我々は勝利するだろう、と。我々の大義は公正だからである、と。我々は刺繍の施されたローブとクーフィーヤを世界の眼前に提示し、解放の日を共に祝うだろう。

㉙難民キャンプは、太陽の温もりと自由に包まれたパレスチナの地で育った人々にはふさわしくない。レバノンの難民キャンプで、我々の無防備な民間人に降り注ぐイスラエルの爆弾の雨は、祖国の癒しの雨に代わるものではない。国際的な意志は、国連決議 194 号において、彼らの帰還を確約したが、故意に無視され、実行されていないのが事実である。同様に、パレスチナ問題に関連する他のすべての決議――決議 181 号に始まり、決議 242 号と 338 号を経て、安保理決議 681 号に至るまで――は、これまでのところ、真の履行というよりむしろ、公の議論の領域に追いやられてきた。これらは、その枠組内において平和的解決が進められなければならない、国際法のすべての関連規定を含むより大きな合法性の体系を形成していたのである。もし、国際的な正統性と法の支配が国家間の関係を支配するというのならば、それらは尊重され、公平かつ一様に履行されなければならない。我々がパレスチナ人として求めるのは、正義に他ならないのである。

㉚世界中のパレスチナ人諸君。今日、我々は諸君らの愛と痛みという大切な贈り物をその手に担っている。我々は世界の眼前にそれを静かに横たえ、そしてそこには、自決と国家の権利[the right to self-determination and statehood]という、承認されなければならない権利があることを述べるだろう。そこには力があり、神聖なる芳香が漂っている。我々の祖国の中心であり、魂の揺りかごたるエルサレムは、占領と欺瞞という障壁の中で揺らめいている。

㉛その[エルサレムの]聖域を意図的に侵すことは、人間集団、文化、精神的記憶に対する暴力行為であり、また寛容、雅量、そして宗教的・文化的な真正性への尊重といった、[エルサレムの]永続的な象徴に対する侵略行為でもある。

㉜旧市街の石畳の街路に、イスラエル軍のブーツの不協和音が響いてはならないのである。我々は、ムアッズィン[299]の詠唱、教会の鐘の音、羊たちの呼ぶ声、そして平和の都に平和を求めるすべての敬虔なる人々の祈りを元に戻さなければならない。

㉝マドリードから平和の蝋燭に共に火を灯し、オリーブの枝に花を咲かせようではないか。正義の儀式を共に祝い、真実の賛歌に歓喜しようではないか。ひと時の畏怖は未来への約束であり、我々の全員が、その約束を果たさねばならないのである。

[299] 「アザーンを唱える人」の意。アザーンとは礼拝への呼びかけのこと。

㉞パレスチナ人は自由となり、そしてあらゆる人々が権利として持つ誇りと尊厳をもって、諸民族の共同体の中で堂々と立ち上がることになろう。今日、占領下にある我々の人民は、平和のオリーブの枝を高く掲げている。1974 年、アラファート議長が国連総会を前に語った言葉を借りるならば、「私の手からオリーブの枝が落ちないようにしていただきたい」。そしてオリーブの枝が、パレスチナ人民の手から落ちないようにしていただきたい。諸君らに神の慈悲と平和と祝福があることを祈る。

9-5.

「パレスチナ暫定自治政府（PISGA）モデルの概要」

パレスチナ代表団、ワシントンD.C.、1992/1/14

（PASSIA/4/194）[300]

イントロダクション

パレスチナ側は、全ての入植活動の全面的な停止を含む、我々のアジェンダで言及されている必要な準備措置が取られた後、このようなパレスチナ暫定自治政府モデルの概要が、この段階における交渉の基礎となり得ると信じている。ここに提示されたものは、これらの交渉が行われた条文とその精神、および普遍的に受け入れられた民主主義の原則の両方を反映したものである。

暫定自治政府の取り決めの目的は、イスラエルから PISGA への平和的かつ秩序立てられた権限の移譲を確実なものとし、また占領下パレスチナ地域の最終的な地位に関する持続可能な交渉のための適切な状態を作り出すことである。

1. PISGA の主な特徴

第 1 項 これらの取り決めは暫定的なものであり, PISGA の設立時点で確定するものである。これらは、後に交渉されることとなる最終的な地位に関する合意が締結されるまで有効である。

第 2 項 [PISGA は]1967 年 6 月以降に占領されたすべてのパレスチナ人の領土を対象とする。PISGA の管轄権は、これらのすべての領土、土地、天然資源、水、下層土、またこれらの領海及び領空に及ぶ。またその管轄権は、この領土内の全パレスチナ住民にも及ぶものとする。

第 3 項 1949 年のジュネーヴ第 4 条約と 1907 年のハーグ陸戦規定、および関連するすべての国連決議、特に 242 号と 338 号は、イスラエルと PISGA によって認識され、厳密に遵守されるべきである。

第 4 項 [PISGA は]パレスチナ人によって選出されたという事実に基づいて権威を有する主体である。外部の何らかの主体によって権威を委ねられるものではない。

第 5 項 [PISGA は]あらゆるイスラエルの軍事および文民当局、またはイスラエル政府のために行動する機関によって行使されるすべての権限、責任、管轄権を譲渡されるべき機関である。

第 6 項 PISGA は立法権、執行権、司法権を有するものとする。

2. PISGA の構造

PISGA は、次の 3 つの主要な機関を有するものとする。

[300] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

(a) 占領下パレスチナ地域から自由に選出された 180 名の代表者で構成される立法議会。
(b) 執行評議会議長によって指名され、その後、議会によって承認された、20 名のメンバーで構成される執行評議会。議長は、議会によって選出されるものとする。
(c) 司法は、独立性が完全に保障された法廷によって構成されるものとする。

3. PISGA 設立に向けたステップ

(a) エルサレムを含む西岸地区、ガザ地区のパレスチナ人、また 1967 年以降に離散した人々、強制追放された人々が参加する、立法議会の選挙を実施すること。政治犯も解放され、参加を許されなければならない。これらの選挙は、国際主体によって監督されるべきである。集会、移動、政治活動への参加または選挙運動を禁止および制限する既存の全ての命令、規制、法律は、これらの選挙が秩序だてられかつ民主的な方法で進行することを可能にするために、取り消されなければならない。
(b) イスラエルの軍事および文民当局、またはイスラエル政府のために行動する機関が行使している管轄権、権限、責任を PISGA に移譲すること、また、イスラエル軍事政府とその文民行政が同時に撤退すること。
(c) イスラエル軍は、PISGA 選挙プロセスが開始される直前までに、すべての人口密集地から撤退しなければならない。イスラエル軍は、PISGA が発足するまでに、相互に合意した段階を経て、占領下のパレスチナ地域の国境に沿った再配備地点への撤退を完了するものとする。

4. 安全保障

国連平和維持軍の支援を得て、移行期間中に内外の治安と公的秩序を確保するための取り決めが実施されるものとする。また治安と公の秩序を確保するために、現地に強力なパレスチナ法執行部隊を設置し、これは PISGA により管理されるものとする。外部安全保障の取り決めは、これらの暫定交渉の過程で合意されるものとする。

9-6.

「暫定自治政府に関するパレスチナ・イスラエル共同原則宣言」

ホワイトハウス、ワシントンD.C.、1993/9/13

（PASSIA/4/285）[301]

パレスチナ暫定自治に関する原則宣言

イスラエル国政府と PLO のチーム（中東和平会議でのヨルダン・パレスチナ代表団。以下「パレスチナ代表団」とする）は、パレスチナ人民を代表し、数十年にわたる対立と紛争に終止符を打ち、それらの相互の正当的権利および政治的権利を承認し、平和的共存と相互の尊厳と安全の中で繁栄し、合意された政治的プロセスを通じて、公正で永続的かつ包括的な和平と歴史的和解を達成するために努力する時が来たことに同意するものである。したがって双方は、以下の原則に合意するものである。

第 1 条：交渉の狙い

現在の中東和平プロセスにおけるイスラエル／パレスチナ間交渉の目的は、とりわけ、西岸地区とガザ地区のパレスチナ人民のための暫定的な自治機関、すなわち、選挙で選出された評議会（以下「評議会」）を樹立することである。これは安保理決議 242 号と 338 号に基づく恒久的な解決へと至る、5 年間を超えない移行期間のためのものである。

暫定的な取り決めは、和平プロセス全体における不可欠な部分であり、恒久的な地位に関する交渉は安保理決議 242 号および 338 号の履行に至るであろうことが理解されている。

第 2 条：暫定期間の枠組み

合意された暫定期間のための枠組みは、この原則宣言において明らかにされるものとする。

第 3 条：選挙

西岸地区およびガザ地区のパレスチナ人民が民主主義の原則に従って自らを統治することができるようにするため、合意された監督および国際的な監視の下で、直接的かつ自由な普通政治選挙を評議会のために実施し、一方でパレスチナ警察が公の秩序を確保するものとする。

本原則宣言の発効から 9 か月以内に選挙を実施することを目標に、附属文書第 1 条として添付されたプロトコルに従って、選挙の詳しい方法と条件についての合意が成立することとなる。

これらの選挙は、パレスチナ人民の正当な権利およびその正当な要求の実現に向けた、重要な暫定的準備段階を構成するものとなる。

第 4 条：管轄

[301] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、その性質から、原文は英語によるものとみられる。

評議会の管轄権は、恒久的な地位交渉において議論される問題を除き、西岸地区とガザ地区の領土を対象とすることとなる。双方は、西岸地区とガザ地区を単一の領土単位とみなし、暫定期間中はその完全性が維持されるものとする。

第 5 条:移行期間と恒久的地位の交渉

5 年間の移行期間は、ガザ地区とジェリコ[302]地域からの撤退と同時に開始される。

恒久的地位交渉は、イスラエル政府とパレスチナ人民の代表との間で、可能な限り早く、また暫定期間の最初から 3 年目を越えない内に、開始されるものとする。

これらの交渉は、以下を含む、残存する諸問題をカバーするものと理解される。すなわち、エルサレム、難民、入植地、安全保障に関する取り決め、境界線、そして他の近隣諸国との関係と協力、および共通の利害におけるその他の諸問題についてである。

両者は、恒久的地位交渉の結果が、暫定期間の間に締結された合意によって侵害されたり、あるいは無効にされたりしてはならないことに同意している。

第 6 条:権限と責任の移転準備

この原則宣言が発効し、ガザ地区およびジェリコ地域からの撤退が実行された際には、イスラエル軍当局およびその文民行政府から、権限を与えられたパレスチナ人らに対し、ここで詳述されたこれら任務のための権限移譲が開始される。この権限移譲は、評議会発足までの準備的なものとなる。

この原則宣言が発効し、ガザ地区およびジェリコ地域からの撤退が実行された後直ちに、西岸地区およびガザ地区の経済発展を促進することに鑑みて、教育や文化、保健、社会福祉、直接課税、観光の各分野における権限がパレスチナ人らに移譲されるものとする。パレスチナ側は、合意された通りに、パレスチナ警察の構築に着手するものとする。また評議会の発足までの間、双方は合意に基づき、追加の権限と責任の移転に関する交渉を行う場合がある。

第 7 条:暫定合意

イスラエルとパレスチナ双方の代表団は、暫定期間に関する合意(以下「暫定合意」とする)について交渉することとする。

暫定合意は、とりわけ、評議会の構成、評議会メンバーの数、イスラエル軍当局とその文民行政府から評議会への権限と責任の移譲について規定するものとする。また暫定合意は、評議会の行政権、および、下記第 9 条に基づく立法権、さらに、独立したパレスチナの司法機関についても規定するものとする。

暫定合意には、評議会の発足と同時に施行される、上記第 6 条に基づいてあらかじめ移譲され

[302] ヨルダン川西岸地区の中東部に位置する町。なおアラビア語ではアリーハー(arīḥā)と呼ばれるが、ここでは一般的な通称に依拠し「ジェリコ」とした。他に「エリコ」と表記される場合もある。英語では一般的に Jericho と表記される。

た権限と責任のすべてを評議会が引き受けるための取り決めが含まれるものとする。

評議会が経済成長を促進できるようにするため、評議会は、その発足と同時に、とりわけ、パレスチナ電力公社、ガザ港湾公社、パレスチナ開発銀行、パレスチナ輸出促進委員会、パレスチナ環境公社、パレスチナ土地公社、パレスチナ水管理公社、またその他、上記において合意された機関を設立するものとする。これは暫定合意に基づくものとし、またこれらの権限と責任についてはこの暫定合意が詳細を規定するものとする。

評議会の発足後、民政は解体され、イスラエル軍当局は撤退するものとする。

第 8 条:公序と治安

西岸地区とガザ地区のパレスチナ人らの公序と内部の安全を保障するために、評議会は強力な警察力を確立する一方、イスラエルは引き続き外部の脅威からの防衛について責任を負い、またイスラエル人らの公序と内部の治安を保障するため、イスラエル人の全体的な安全保障に関する責任を負うものとする。

第 9 条:法律と軍令

評議会は、暫定合意に基づき、そこに移譲された全権限の範囲内において立法する権限を与えられるものとする。

双方は、残りの領域において現在効力を有する法律及び軍事命令について、共同で見直しをはかるものとする。

第 10 条:イスラエル／パレスチナ共同連絡委員会

この原則宣言、およびそれに続く暫定期間に係るいかなる合意も円滑に実施されるよう、この原則宣言の発効と同時に、イスラエル／パレスチナ共同連絡委員会が設置されるものとする。これは調整を必要とする諸問題、またその他の共通の関心事及び紛争に対処するためのものである。

第 11 条:経済分野におけるイスラエル／パレスチナ間協力

西岸地区、ガザ地区、またイスラエルにおける開発を促進するための協力の相互利益を認識し、この原則宣言の発効と同時に、イスラエル／パレスチナ経済協力委員会が設立されるものとする。これは附属文書第 3 条ならびに第 4 条として添付されたプロトコルにおいて規定されたプログラムを、協力的な様式にて開発し、実施するためのものである。

第 12 条:ヨルダンおよびエジプトとの連絡および協力

イスラエル政府／パレスチナ代表からなる一方と、ヨルダン政府／エジプト政府からなる他方との間で、両者間の協力を促進するための更なる連絡および協力に関する取り決めの樹立に参加するよう、ヨルダン政府とエジプト政府に要請を行うものとする。これらの取り決めは、1967 年に西岸地区およびガザ地区から退去させられた人々の受け入れ方針、並びに混乱及び無秩序を防止す

るために必要な措置について、合意を通じて決定する、継続的な委員会の設立を含む。その他の共通の関心事については、この委員会が取り扱うものとする。

第 13 条:イスラエル軍の再配備

この原則宣言の発効後、遅くとも評議会選挙の前夜までに、第 14 条に従い実施されるイスラエル軍撤退に加え、西岸地区およびガザ地区でのイスラエル軍の再配備が実施されるものとする。

軍事力の再配備において、イスラエルは、軍事力は人口密集地域の外に再配備されるべきであるという原則に依拠するものとする。

特定の場所への更なる再配備は、上記第 8 条に基づくパレスチナ警察の公序と内部の治安に関する責任の引き継ぎに応じて、段階的に実施されるものとする。

第 14 条:ガザ地区とジェリコ地域からのイスラエルの撤退

イスラエルは、添付文書第 2 条として添付されたプロトコルに詳細が記載されているように、ガザ地区及びジェリコ地域から撤退するものとする。

第 15 条:紛争の解決

1. この原則宣言の適用、もしくはその解釈、またはその後の暫定期間に係る協定の適用、もしくはその解釈に起因する紛争は、上記第 10 条に基づき設置される共同連絡委員会を通じた交渉によって解決されるものとする。

2. 交渉で解決できない紛争については、当事者間で合意された調停の仕組みに沿って解決されるものとする。

3. 当事者らは、調停で解決できない暫定期間に関する紛争については、仲裁に付すことに合意することができる。この目的のために、両当事者の合意に基づき、当事者らは仲裁委員会を設置するものとする。

第 16 条:地域的プログラムに関するイスラエル／パレスチナ間協力

双方は、地域的プログラムおよびその他のプログラム(西岸地区及びガザ地区のための特別プログラムを含む)である「マーシャル・プラン」の促進のため、多国間作業部会を設置することが適切な手段であると考えている。これは附属文書第 4 条として添付されたプロトコルに示されている。

第 17 条:雑則

1. この原則宣言は、その署名から 1 か月後に発効するものとする。

2. この原則宣言に附属するすべてのプロトコル、および、それに関連する合意された議事録については、本宣言の不可欠な部分とみなされる。

(後略)

9-7.

「政治プログラム」

パレスチナ自治政府、1994/5/28

（PASSIA/4/405）[303]

<u>自治政府[the Authority][304]の性質、定義、任務、方法論</u>

①自治政府は、PLO の延長線上にあるものとして、パレスチナ人民の唯一正当な代表者である PLO の決定を通じて設立された。自治政府は PLO からその正統性を得ることになり、PLO はその政治的・立法上の基準となり続ける。パレスチナ自治政府は、パレスチナの土地で民主的な一般選挙が行われるまでの間、その任務を遂行する一時的で暫定的な当局である。これは、暫定期間を最終的解決[the final solution]につなげるための国家的プログラム[a national programme]を達成するために、暫定期間中における暫定綱領の実行という任を負うものである。

②自治政府は、一般選挙までの間、一時的に行政府と立法府の権限を行使するものとする。パレスチナ自治政府は、その内部のシステムを形成し、そのプログラムとタスクの実施方法を定義するものとする。自治政府は、明確な根拠と、国家的なコミットメントの手法、また効率的な手段に則って任務を遂行するよう委任されている。これは、その専門的な制度、システム、枠組みを通じて行われるものであり、自治政府は、どこに存在しているかにかかわらず、パレスチナ人の能力を取り入れることによってそれを確立するものとする。

<u>暫定自治政府の行動綱領：任務とメカニズムについて</u>

1. ガザとジェリコをはじめとするパレスチナの土地において、その信任された責任と権限を通じて、またその正統性と義務に関するパレスチナ的な定義を通じて、権限を行使し、また実行すること。
2. その後の交渉のために延期された問題である当局の責任に関連するすべての事項を保証し、それらを最終決定し、残りの占領地域を回復すること。
3. すべての囚人と被追放者の最終的な釈放と帰還を達成するよう努力すること。
4. 青少年のための包括的な国家的計画を承認することに加え、囚人たち、闘争に身を置く幹部ら、また殉教者の家族らを訓練するための計画と特別プログラムを立案し、実行すること。
5. 被追放者の帰還のための特別プログラムを策定すること。
6. 立法議会選挙および地方選挙の準備を行い、その自由な性質と正統性を確保すること。

303 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

304 Authority の語は、本来は「権威」や「権限」、あるいは「当局」といった意味を持つ。ただし PNA の定訳が「パレスチナ自治政府」となっていることに鑑みて、ここでは「自治政府」の語をあてた。なお原義に忠実に訳語をあてるとすれば、PNA は「パレスチナ国家当局」といったものになる。

7. 地方議会、市議会、村議会に対する新しい枠組みを含む、活発な地方政府の構造を計画し、策定すること。
8. アラブ諸国、特に協定が締結されているヨルダン、エジプト、チュニジアとの間の経済協定やその他の協定の履行のフォローアップを行うこと。
9. 特に自治政府の持つ諸機関のための、法律や政令を作成すること。これらは生活の様々な側面を規定し、また民主主義と選挙の概念と原則を促進するものとなる。それらは市民の権利、一般的な自由、司法制度の独立性、権力の分立、男女平等の達成、機会と能力の平等といった事柄を保全・維持し、自由市場経済の基礎を固め、民間セクターに対して主要な役割を保証するものとなる。
10. 開発プログラムにおける国際機関やドナー国との調整を、自治政府の権限に沿った国際的な手続きに基づいて行うこと。
11. 自治政府は、その権限に関する過去の全ての合意をフォローアップし、公共の利益に沿った法律や規制を通じて、それらの実施を確実なものとすることに貢献するものである。
12. 政治政党や政治的運動に対する認可による政治生活の再編成と、意見の自由や政党参加の自由を含む、政治的自由を保護すること。
13. 正義の原則のもと、司法の独立を実現し、生活のあらゆる面における法の支配を保障する司法制度を再建すること。
14. その透明性、監査、説明責任によって区別される近代的で効率的な貨幣制度を準備すること。これは公的資金の使用とその管理を安全なものとする。
15. 国庫、開発銀行、被雇用職員局、会計局、行政監査、経済評議会、統計局などの主要な機関を補完し、構造化すること。
16. 生産セクターに積極的なインセンティブを拡充するために、インフラ開発プロジェクトを優先して雇用機会を創出し、基本的なサービスを提供することにより、開発プログラムの実施を加速する。
17. 創発的な開発プログラムを実施し、この分野におけるパレスチナ人民の全能力と価値を牽引する。加えて、この緊急計画の実施はガザ地区に集中することとし、その問題と経済的不足の解決に優先順位を与える。
18. 開発と建設のインセンティブ要素とするために、執行機関の権限を明確化および定義することにより、執行機関とその運営の指導および組織化を継続すること。
19. 開発、人材育成、労働者の教育レベルおよび技術の向上促進を含む、サービス部門を再編成すること。
20. 文化・芸術機関を含むパレスチナ人コミュニティの諸機関を支援し、活性化すること。またパレスチナ的な遺産とそのアイデンティティを保護すること。
21. 市民の安全と財産、また個人の自由を守るべく、国家治安部隊[the national security forces]の能力を高めるための支援と援助を提供すること。加えて、法の至高性を保護しつつ、社会的な安定や安全保障、また法の施行について保障すること。

22. 女性の能力とインセンティブを維持し、経済的、社会的、政治的分野への女性の積極的な参加を確保するとともに、研修プログラムの準備や、女性のためのメリットの拡充を行うこと。
23. 近隣諸国、友好諸国、また国際機関との間の、文化的・経済的な協定（加えて芸術的協力）を履行するための適切なメカニズムを形成すること。

9-8.

「ノーベル平和賞受賞に際してのスピーチ」

PLO議長ヤースィル・アラファート、オスロ、1994/12/10

（PASSIA/4/445）[305]

①慈悲あまねく慈愛深き神の御名において。

《そしてもし彼らが和平に傾いたなら、おまえたちもそれに傾き、アッラーに一任せよ。》（戦利品章 8:61）

②失われた故郷を探し求めるという困難な任務を我が人々から託されてからというもの、故郷の家の鍵を四肢のひとつのように抱いてきた、全ての亡命中の者たち、そして、彼らと切り離せない存在であり、名前を持つのと同じように[当たり前に]傷を負った祖国にいる者たちが、いつの日か、彼らの犠牲によって、帰還と自由という褒賞を与えられるだろうという温かな確信を、私は抱き続けてきた。また、痛みに満ちた長く困難な旅を、彼ら自身の道のりにおいて終えるだろうという確信を。

③今、我々が平和の三日月を初めて目撃することを共に祝うとき、私はあの殉教者たちの目を見つめるのである。そしてこの演壇に立つ私の意識の中に、彼らの視線が焼き付いている。私は涙を隠して彼らにこう伝える。「諸君らの言う通りであった。諸君らの惜しみない犠牲のおかげで、我々は聖地にまみえることができた。困難な戦いの中で最初の一歩を踏み出すことができた。その戦いとは平和のための戦いであり、またその平和とは勇気ある者の平和である。」

④今、我々が、我々自身の中の創造的な力の再びの覚醒を祝い、そして隣で子供たちが共に戯れ花摘みを競い合うのを見下ろす、戦争で荒廃した故郷を修復している今、私は、我がパレスチナ・アラブ人民の中に、民族的[national]な、そして人間的な誇りを感じている。彼らが持つ、故郷と歴史と人々との間に永久の絆を維持しようとする力、忍耐、また献身は、故郷の古の遺産、希望という叙事詩に、新たな章を加えることとなったのである。

⑤彼ら、すなわち、寛大で忍耐強き、イチイの樹[306]と露、火と汗の民族の息子や娘たちに、私はこのノーベル賞を捧げる。また外部からの占領や内部の搾取の脅威から解放された祖国で、自由と安全と安心を約束された子供たちに、私はこのノーベル賞を捧げる。

⑥そして議長、私はよく承知している。この最高の、そして非常に重要な賞は、私と私のパートナーであるイスラエル首相イツハク・ラビン氏と外務大臣シモン・ペレス氏に対して、その成果に戴冠するために与えられたものではないということを。そうではなくこれは、平和の選択肢のひとつである

[305] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、演説はアラビア語で行われた。

[306] イチイ（樹木）は古来より、キリスト教などにおいて「死」や「再生」、「復活」の象徴としての宗教的意義づけがなされてきたことで知られている。

「勇気ある者の平和」を、言葉から実践と現実へと転換していくためのより真なる意図を持ち、そしてより大きな歩みとより深い意識によって、より大きな道を追求するための激励として、また我々が、ヒューマニティと普遍的な道徳的義務と同等に、我らが人民から託されたメッセージを実行に移すに値する存在となる激励としてのものなのである。

⑦パレスチナ人の大義はアラブ・イスラエル和平への門を守護しているのであり、彼らはアラブの同胞と同じく、「土地と平和の交換」や国際的正統性または決議の遵守に基づく、包括的で公正かつ永続的な和平を期待している。我々にとって平和とは、財産であり、また我々の利益にかなうものである。それは、いかなる地域的、宗教的、民族的な束縛に縛られることなく、個人が自由に個性を伸ばすことを可能にする、人間の絶対的な財産なのである。そしてそれは、痛めつけられたユダヤ的精神が、パレスチナ人たちがその断絶した歴史の中で耐え忍んだ苦しみに対する自由な共感を表現することを可能にするのと同じように、アラブ的精神が、自由な人間的表現を通じて、ユダヤとヨーロッパの悲劇に対する深い理解を反映させることを可能にし、アラブとイスラエルの関係にその純真な性質を取り戻すものなのである。

⑧平和は我々の利益にかなうものである。公正な平和の空気の中でのみ、パレスチナ人民は、独立と主権に対する正当な希求を達成し、民族的及び文化的アイデンティティを発展させ、そして健全な善隣関係や、イスラエル人民との相互尊重および協力を享受することができる。その見返りとして彼ら[イスラエル]は中東的アイデンティティを明確に表現し、経済的・文化的にアラブの近隣諸国に門戸を開くことができる。アラブ人たちは、長年の戦争によって今日の世界の中に真の居場所を見出せずにいた地域を、民主主義、多元主義、繁栄という雰囲気の中で発展させることを期待している。

⑨戦争が大冒険であるように、平和は挑戦であり、また賭けでもある。もし我々が、嵐の中の突風に耐えられるだけの手段を平和に与えられなければ、またもし我々が、平和が強さを得られるように育むことに失敗すれば、そしてもし我々が、平和が成長し、強さを育み得る余地を与えられなければ、その賭けは無駄になり、失われてしまうかもしれない。そのため私は、この壇上から私の平和のパートナーに対し、平和が定着し、成長し、確実な現実となれるよう、和平プロセスを加速させ、早期撤退を実現し、選挙を実施し、次の段階に速やかに進むよう呼びかける。

⑩我々は、土地と平和の交換の原則に基づき、また、国連決議 242 号および 338 号、ならびにパレスチナ人民の正当な権利の達成に関するその他の国際的な決定に基づいて、和平プロセスを開始した。和平プロセスは未だ全範囲には及んでいないものの、新たな信頼の環境は、和平合意の最初の年と 2 年目に実施された緩やかな措置のように、非常に有望なものであり、手続きを簡素化するために留保の撤廃を呼びかけている。我々は、残されたもの、特に、権限の移譲を履行し、西岸地区や入植地からのイスラエルの完全な撤退を達成するために、更なる措置をとらなけれ

ばならない。これは、我々の社会においてインフラを再建し、そしてその場所から、独自の遺産、知識、ノウハウでもって我々の新しい世界を作り上げるために貢献する機会を提供するものとなろう。

⑪この文脈において、私は、和平会議の共催国であるロシアおよびアメリカに対し、和平プロセスに貢献し、全ての障害を克服することによって、和平プロセスがより大きな一歩を踏み出すことを助けるよう求める。また、私はノルウェーとエジプトに対し、イスラエル・パレスチナ間の平和を促進した最初の国として、オスロからワシントン、カイロへと飛び火したこの価値あるイニシアティブをさらに追求するよう求める。オスロの名は、和平プロセスにかかわったことで輝かしいものであり続けるだろうし、多国間協議を主催している国々の名前も同様である。

⑫ここで私は、パレスチナ人民が経済的・社会的問題を克服し、復興とインフラ再建を進めることができるよう、世界のすべての国、特に援助国に対し、その貢献を加速するよう求める。必要な物質的条件がなければ平和は繁栄することができず、また和平プロセスは確立されないのである。

⑬私は、平和のパートナーに対し、必要な包括的かつ戦略的なビジョンをもって和平プロセスを強化するよう求める。

⑭自信だけでは平和は実現しない。しかし、自信と権利の承認はそれを可能にする。これらの権利の承認に失敗することは不公平な感覚を生み、残り火を灰の下で燃やし続ける。それは危険な流砂へと平和を移すこととなり、爆発寸前の信管に再び火をつけるものである。

⑮我々は、平和は歴史的な戦略オプションであって、現在の損得計算によって導かれる戦術的なものではないと考えている。文化的、社会的、創造的な融合が、和平プロセスの本質であり、それを強化する重要な役割を果たすのと同様に、和平プロセスは、政治的プロセスであるだけでなく、国民的意識、経済、科学技術の発展が主要な役割を果たす総合的な営為なのである。

⑯我々が歩んできた困難な平和の旅路を思い返しながら、私はこれらのすべてを見直している。我々は、短い射程しかカバーしていなかったのである。我々は勇気と最大限の無謀さを装備して、これからの長い距離を、公正で包括的な平和の本拠へ向かって進み、より深い平和の意義における創造的な力を吸収することができなければならない。

⑰我々が平和に共存することを決めた以上、我々は何世代にもわたる時間に耐えられるような、確固たる基盤の上で、それを行わなければならない。ヨルダン川西岸とガザ地区からの包括的な撤退を実現するには、入植地の問題を綿密に検討する必要がある。入植地は、地理的・政治的な同盟関係を断ち、ヨルダン川西岸地区とガザ地区の間の自由なコミュニケーションを阻害し、緊張の焦点を産み出す。これは、我々が求める平和の精神に反するものであり、その平穏を損なってし

まう。同じことが、ムスリム、クリスチャン、ユダヤ教徒の精神的聖域であるエルサレムの問題にも当てはまる。ここはパレスチナ人たちのための都市であり、ユダヤの聖地はイスラームとキリスト教の聖地と同等の地位にある。それを我々で、全人類のための宗教的遺産とし、そして精神的調和、文明の輝きのかがり火としようではないか。この文脈においては、深く根を下ろした障壁、すなわち被拘禁者と囚人の障壁を克服することを助けるという、和平プロセスを推進することとなる緊急の課題がある。彼らが解放され、母親や妻、子どもたちが再び笑顔になることが重要である。

⑱この生まれたばかりの乳飲み子を、我々で冬の風から守り、「乳と蜜の地」[307]、サレム[308]の地、アブラハム、イシュマエル、イサク[309]の地、聖なる大地、平和の大地のミルクと蜂蜜でもって、育もうではないか。

⑲最後に、イスラエル首相ラビン氏、イスラエル外務大臣ペレス氏のノーベル平和賞受賞に祝意を表したい。

⑳また、この友好的な国ノルウェーの人々にも、その後援と温かいもてなしが、彼らの歴史と高潔さを高めるものであることに、祝意を申し上げる。紳士淑女諸君、私は、我々が戦争や対立ではなく平和の中にいることを見出すことを約束する。それは、イスラエル人たちが戦争において見出した以上に平和になることを確信しているからである。

㉑いと高き所には栄光、神にあれ。
地には平和、御心に適う人にあれ。(ルカによる福音書 2 章 14 節)[310]

ありがとう。

307 パレスチナを指す。旧約聖書においては、パレスチナの土地を(より正確には)「乳と蜜の流れる地」と表現する箇所が 18 箇所あり、古来よりその土地の豊かさを表象する言葉として知られてきた。
308 旧約聖書にも登場するエルサレムの古称。
309 いずれも旧約聖書に登場し、ユダヤ教、キリスト教、イスラームにおいて共通して預言者とみなされる人物である。なおそれぞれの名前は日本語カナ表記において一般的なものを採用した。
310 邦訳は聖書協会共同訳による。

9-9.

「パレスチナ国民憲章の修正について」

パレスチナ国民評議会、第21会期、ガザ、1996/4/24

（PASSIA/5/162）[311]

①パレスチナ国民評議会は、1988 年 11 月 1 日にアルジェで開催された第 19 回評議会において採択された独立宣言と政治声明を踏襲し、またガザで開催された第 21 回評議会において、平和的手段による紛争の解決を支持し、二国家解決を受け入れ、

②1993 年 9 月 19 日にワシントン D.C.にて署名された、数十年に及ぶ対立と紛争に終止符を打ち、平和的な共存、相互の尊厳と安全保障の中で、相互に合法的かつ政治的な権利を認めながら共存することにおいて双方が合意したことが含まれる、原則宣言[DoP]の導入部に基づき、

③また、合意された政治的手続きを通じて、公正、永続的かつ包括的な平和的解決および歴史的和解を達成する希望を再確認し、

④そして、エルサレム、難民、入植地に関するものを含む、パレスチナ問題に関連する国連決議、ならびに恒久的地位に関するその他の問題および安保理決議 242 号および 338 号の遵守といったことに代表される、国際的な正統性に基づいて、

⑤さらに、パレスチナ解放機構が、DoP、暫定的カイロ合意、1993 年 9 月 9 日と 19 日に署名された相互承認書簡、1995 年 9 月 28 日にワシントン D.C.で署名された西岸地区およびガザ地区に関するイスラエル・パレスチナ暫定合意（オスロII）に由来するコミットメントを遵守することを確認し、オスロ合意およびそのすべての附属文書を承認した、1993 年 10 月に採択された PLO 中央評議会決議を再確認し、

⑥マドリード平和会議とワシントン交渉の基礎となった諸原則に基づき、以下を決定する。

1. パレスチナ国民憲章は、1993 年 9 月 9 日および 10 日において、PLO とイスラエル政府との間で交換された書簡に反する条項を削除することにより、ここに改正されるものとする。

2. PLO の法務委員会に対しては、パレスチナ中央評議会の第 1 回会合にパレスチナ国民憲章を提出するため、これを再起草する任務を割り当てるものとする。

311 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

10-1.

「パレスチナ自治政府との交渉に関してヤースィル・アラファート大統領に宛てた声明」

ハマース、1998/6/18

（PASSIA/5/356）[312]

慈悲あまねく慈愛深きアッラーの御名において

我々は、この議論に関するイスラーム抵抗運動ハマースの取り組みを強調するために、この会合を招集した。これは、我々の土地、聖域、そして我々の人民に対する、悪意あるシオニストの入植攻撃がエスカレートする状況下において、解放のための国民的プロジェクトを実施するために、我々の闘争的ジハードの安全にとって不可欠なものである。それはまた、すべての政治的で理論的な挑戦を前に、我らが人民の団結のためにも不可欠なものである。我々は、あらゆる困難を克服し、シオニスト体制とパレスチナの地において対決し、その撤退を強行することができるような、強固なパレスチナ市民社会を構築することを目指している。

我々は、この会合を我々が受諾したことは、我々の人民および我々の運動によって拒絶されてきた邪悪なオスロ合意の一部である政府評議会の構成に関する協議とは、何ら関連していないことを強調する。これらの協定は、シオニストによるパレスチナ占領を除去するための我々の解放計画において、またエルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の樹立において、正統性を有するものではない。我々は、パレスチナ人民およびレジスタンスの決定を遵守し、これらの合意を拒否することを強調する。これらの合意は、我々の国民的統一を損ない、占領に対する民衆蜂起を終結させてしまった。我々の見解では、またこのことに基づき我々は、それがパレスチナの行動改革にとって最も重要な問題であるということを提示する。

a. 政治的分野

オスロ合意以来の過去 4 年間、この選択肢は有害であり、占領から解放されるというパレスチナ人たちの目標達成につながらないことが証明されてきた。反対に、それは占領を恒久的なものとしてしまうかもしれないのである。したがって、我々は以下の措置を求めるものである。

1. オスロ合意に対する真の意味での再査定および再評価を行うこと。
2. 敵との交渉およびすべての安全保障協力を停止すること。
3. 占領に反対する人々をリクルートし、また動機付け、占領を引き揚げさせることを通じて、抵抗を支持するパレスチナ人民の決意を実行すること。
4. 闘争のこの段階における必要に応え、自由と独立を求めるパレスチナ人民の期待に応えるための国民的プロジェクトを樹立するために、パレスチナ内外の全パレスチナ系組織の間での真剣

[312] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、テクストの性質から見て原文はアラビア語であったものとみられる。

かつ包括的な対話を開始すること。

5. パレスチナ問題のアラブ・イスラーム的側面を強調し、これのポジティブな要素を我々の正当な権利のために活用すること。

b. 内部の状況に関して

1. それぞれの政治的分野や考え方の違いを踏まえ、国民的統合を強化すること。
2. パレスチナ人個人に自己決定権、ならびに人権と政治的自由の保証を与えること。
3. 司法の独立及び法の主権を確保すること。
4. 治安機関が市民生活に介入することや、あらゆる形態の嫌がらせや抑圧を終結させること。
5. パレスチナ自治政府の刑務所にいるすべての政治犯を釈放すること。
6. 占領下のパレスチナ人被拘禁者の問題と、被拘禁者の釈放に関連するあらゆる側面における取り組みを優先させるとともに、被拘禁者の家族についてはその福祉を充実することでこれを支援すること。
7. 行政を改善し、国内の開発のために全パレスチナ人社会を動員するべく、祖国の全地方で地方議会選挙を実施すること。
8. 行政改革と汚職関係者の訴追、また、全公務員に「あなたはいかにこれを実施しているのか？」法[313]を施行すること。
9. 贈収賄や贔屓とは対照的に、すべての人民に平等な雇用機会を与え、技能、誠実さ、能力に応じて任命を行うこと。
10. 若者の教育を優先させ、彼らの需要に応え、また我々のパレスチナ的アイデンティティの道徳的、精力的、文明的な性質を最もよく保存できるような教育様式を確立すること。
11. イスラームの一般的な道徳を保持し、これに対する侮蔑や怠慢から守護すること。

c. 経済

1. 我々は、経済の維持と独立を保証する強固な規律に則り、パレスチナ経済の構築を求める。また、その発展およびすべての者に対する雇用機会の提供を確保すること、さらに、人的資源と収益の有効活用に努めることを求める。

d. 社会

1. 正しい教育におけるモスクの役割を再評価し、健全な社会における崇高な道徳と善良なシティズンシップを、民族の最善の利益のために浸透させること。また適切なイマームの任命、イスラーム的活動の自由、および退位させられたイスラーム運動[=ハマース]のイマームの再任命を保証

[313] PASSIA 収録の英文版においては「"How-do-you-own-this?" Law」と記載されている。詳細な説明はここではなされていないが、この文の前段で述べられる改革や汚職追放に関連して、公務員らがいかにその目標にコミットしているかを査定する仕組みの導入について述べられていると考えられる。

すること。

2. 社会的制度を拡充し、それによって貧困家庭に対する社会的役割を果たし、貧困と闘う機会を与えること。また閉鎖されたイスラーム系機関の再開を許可すること。
3. 外国機関が、社会の哲学とその内的な構築に貢献し、慣習と遺産を守るように監督すること。
4. 医療を提供し、民間および公衆の衛生システムを発展させること。

我々はアッラーに向け、その導きと、我々の人民の自由への希求の実現を、また正当な権利、そしてパレスチナの民族的な土地全土において、エルサレムを首都とする独立国家の樹立を祈念する。

10-2.

「中東和平プロセスに関するスピーチ」（抜粋）

ヤースィル・アラファート大統領、スウェーデン議会、1998/12/5

（PASSIA/5/396）[314]

（前略）

①紳士淑女諸君、我々が今日ストックホルムに来たのは、苦しみと痛み、血と悲嘆に満ちた歴史の傷について語るためではない。我々は自由と独立を求める正当な要求を繰り返すためだけにここに来たのでもない。いかなる政党や勢力を非難したり、あるいは批判したりするために来たのでもない。交渉している要求について発表したり、その詳細を明らかにしたりするためにここに来たのでもない。むしろ、我々は、1988 年のイニシアティブの記念日にもたらされた機会を活用して、新しく前向きな目標を達成するために、この重要な取り組みを成すに至ったのである。その目標とは、新しい現代的な政治的言説を発展させることである。それは次の段階にふさわしいものであり、平和の基盤を強化し、現在の中東和平プロセスから我々の希求を実現する可能性を高めるものであると我々は確信している。

②周知のとおり、我々の地域は、「平和の地」、「聖地」における平和の追求における、持続的かつ不可逆的な努力を目の当たりにしている。公正で包括的な平和、勇気ある者の平和、それが我々の揺るぎない戦略的選択である。しかし、我々は、平和への道は依然として長く困難であり、我々が希望を実現する前に、多くの難しく深刻な課題に直面するであろうことを強く理解している。我々はまた、平和の時代は戦争の時代と同じではないこと、暴力的闘争が必要とするものは、平和のための闘争にとっては必要ではないこと、そして平和のための苦々しい闘争は、対立と戦争という挑戦よりも、さらに困難で苦しいものであるかもしれないことを理解している。

③最終地位交渉において、我々が最も大切にしているものについての交渉が近づくにつれ、我々は、我々の政治的および交渉的アプローチの指針となり、かつ、交渉のための広範な枠組みとなり得るいくつかの概念および原則を策定することが必要であると考えている。この枠組みは、議論の余地のない普遍的な政治的、道徳的、精神的な人間の価値観に基づいている。すなわち、我々の間にいかなる政治的、イデオロギー的な違いがあろうとも、議論したり拒絶したりすることのできない価値観である。

④この観点から、我々の最初の課題は、我々の政治的言説を質的に変えることであると考えている。これは、我々の相互の取引において、戦争と対立の論理から、平和の論理へと移行することを意味している。戦争と対立の時代には適切であったかもしれない行動や言葉は、平和と協力の

[314] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

時代にはもはや役に立たず、また適切でもない。したがって我々は、全勢力に対し、この原則に従い、またこの原則を支持し、その言動を抑制および修正することを呼びかける。

⑤この文脈において、戦争の論理から平和の論理へと移行するには、正統性と国際的決議に基づく合意された和解に到達しようとする準備が必要である。我々は、この地域の平和を達成するために必要な条件は、パレスチナ人とイスラエル人の双方が、パレスチナの聖地での勇気ある平和に深い愛着を持っていることを認識することであると信じている。したがって、このかけがえのない土地の上に 2 つの国家が存在することに関する合意なしには、紛争への正当な解決策はありえないのである。

⑥戦争の論理から平和の論理への移行はまた、双方が暴力や武力行使、あるいは相手側に和解を押し付けるための政策的手段としての戦争の利用を控えることを必要とする。我々としては、今日、そして明日以降も、パレスチナ側はイスラエルやこの地域の他の当事者との間で軍事的闘争や軍拡競争に入ることを求めることはないことを強調したい。

⑦また異なるレベルにおいて考えるなら、平和が持続するためには、平等と互恵の原則を認める以外にオルタナティブは存在し得ない。いかなる合意も、両者の間の道徳的・政治的・法的に完全なる平等に基づくものでなければならないということは、自明のことである。というのは、我々の見解では、双方の義務および権利の平等、また相互性に対する最も厳格なコミットメントなしには、平和に真の意義はあり得ないからである。

⑧このように双方が、民族の尊厳、人権および国民的希求について、十分かつ平等に考慮する権利を有している。同様に両者は、合意を受け、安全が保障され、承認された、戦争や暴力の脅威のない境界線に囲まれたそれぞれの土地において、平和と尊厳の下に暮らすという希求を満たす権利を有しているのである。

（後略）

10-3.

「暫定期間終了に際しての政治委員会報告」

パレスチナ立法評議会、ラーマッラー、1999/4/20

（PASSIA/5/434）[315]

①パレスチナ人民は、帰還権、自決権、またエルサレムを首都とする独立パレスチナ国家を樹立する権利、そして自分たちの土地に対する主権を行使する権利について、コンセンサスを得ている。これらは、パレスチナ革命が常にその特徴としてきた、交渉の余地のないものである。国際社会はその決議によってこれらの権利を強固なものとし、特に 1947 年の国連決議 181 号は、歴史的パレスチナの土地に 2 つの国家を樹立することについて明確に規定している。

②パレスチナの代表機関である PLO もまた、パレスチナ国民評議会[PNC]においてこれらの権利を強固なものとし、1988 年に独立パレスチナ国家を宣言する決議に至った。この宣言は、アラブや国際社会による多くの支持を受け、またパレスチナ国家に対する公式な承認を得たのである。そして、国連安全保障理事会の常任理事国を含め、世界中のほとんどの国の首都において、大使館が開設された。

③そして、PLO が参加する中東和平会議を開催し、すべての国際決議の履行を支持・促進し、パレスチナ人の正当な国民的権利を保障する政治的解決を見出すための、国際的なイニシアティブが生まれた。暫定期間と最終地位交渉という 2 段階を含む原則宣言[DoP]と、その他の一連の合意に署名した後、PLO とパレスチナ自治政府は民主的な大統領選挙と議会選挙を実施した。パレスチナ自治政府はその後、イスラエル政府によってもたらされた障害にもかかわらず、パレスチナ人のエンティティを樹立するプロセスを開始したのである。

④現在、和平プロセスの停滞の責任はイスラエル政府にあることが世界に対して明らかになっている。イスラエルは、土地の没収、入植活動、エルサレムのユダヤ化、道路の封鎖、人権侵害、その他あらゆる形態の集団的懲罰など、署名された合意の精神と文言に反する手段を通じて、既成事実を強制するという政策を頑なに継続しているのである。

⑤イスラエルはまた、和平プロセスを救済するための様々な国際的努力を妨害しており、署名された合意の履行や、異なるイニシアティブへのコミットメントを拒否し続けている。このため、暫定期間の終了のために設定された予定表や最終的地位交渉の期限に加えて、和平プロセスの文書に規定された PLO のコミットメントに基づき、パレスチナ指導部は 1999 年 5 月 4 日にパレスチナ国家を宣言することを決定した。この日は、合意に明記された日付であり、関係当事者が世界の眼前で約束した日付である。

315 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

⑥国際社会は、アラファート議長をその筆頭に、広範なパレスチナの政治的文書や外交行動の情報源から明らかになった、積極的かつ真摯に国家[の樹立]を宣言するというパレスチナ人の決定に対応することとなった。しかし、イスラエルは、パレスチナ人民とその国民的権威に対して様々な敵対的措置を取ることで、脅迫や暴力の言語に訴えたのである。政治委員会は、イスラエル政府がこれらの脅迫を続けたり、また実行したりすれば、緊張感を生み出す危険性があると警告する。また、この地域を暴力の悪循環に逆戻りさせる可能性もあり、その場合にはイスラエル政府が全面的な責任を負うことになるだろう。

⑦政治委員会は、パレスチナ独立国家は交渉の対象ではなく、国際的な意思によって決定されたパレスチナ人の正当な権利であると強調する。この国家は、将来のあらゆる交渉の基礎であり、また出発点であり、国際的な正統性がこのプロセスのための基準であり続けるのである。

⑧提示された内容をもとに、政治委員会は次のように提言する。

第 1 に、5 月 4 日を移行期終了の正式な日として検討すること。

第 2 に、1988 年のパレスチナ独立宣言と、この点に関する国際決議に基づき、指定された日付に独立国家の樹立と主権の実現を宣言すること。

第 3 に、以下の施策によるパレスチナ国家の制度および委員会の設立ならびにその完成を開始すること。

1. すべてのパレスチナ人が参加する、新たなパレスチナの大統領選挙と議会選挙を実施するための特定の日時を発表すること。
2. 新しい選挙法を作成するための専門委員会の委嘱。
3. 国家の憲法条文を作成するための委員会の設置。
4. 国家の成立と主権の実現のためのあらゆる政治的・行政的措置の実施。
5. 来るべき段階における責任と課題を担うであろう、国家の新政府を結成すること。
6. 地方自治体選挙の具体的な実施日時を直ちに公表すること。

第 4 に、民主的な対話を通じて、異なる政治的帰属であっても、および最大の人口を擁するセクターであっても、政府に参加する機会を与えることで、国民的統一の達成に向けて努力すること。

第 5 に、パレスチナ人の決定に対する支持の発展と保護の継続を保証するための、アラブ的・国際的両レベルにおける努力を継続すること。また、世界の諸国および国際機関に対し、パレスチナ代表の地位を向上させ、地域の平和と安定の原則を強化することを目的としたパレスチナ人の決定のための安全網を提供するよう求める。

第 6 に、4 月 27 日に会期を開始する中央評議会は、国家を樹立しこれにおいて完全なパレスチナの主権を行使するために執るべき決定および必要な措置を決定するまで、継続的に会期中の状態にとどまること。

10-4.

「20の署名：祖国からの呼びかけ」

知識人連名、パレスチナ、1999/11/27

（PASSIA/6/35）[316]

①兄弟姉妹諸君、我々は、アラブの聖地パレスチナで行われている腐敗と堕落、人々への侮蔑と権利の濫用に心を痛めている。我々は、国民的帰属とその関心によって突き動かされた普通の市民として、我々がたどり着いた状況を是正するべく、ひとつの階級において協働することを諸君らに呼びかける。

②オスロの後、パレスチナ指導部は、イスラエルとの合意により、エルサレムを首都とするパレスチナ国家を樹立し、避難民や難民を故郷に帰還させ、入植地を解体し、囚人を解放し、我々がこの地域のシンガポールになるための経済的基盤を整えることについて語った。我々の間には、[そうしたことに]騙され、勝利と呼ばれたものを祝って街頭に繰り出した者もいた。

③そしてオスロから 6 年が経過し、さらに多くの土地が奪われ、入植地は拡大し、難民は影で謀殺され、パレスチナの刑務所は我々の息子たちに対してその門戸を閉ざしている。エルサレムは戻ってこず、シンガポールにも至っていない。そして人々は、支配・搾取する少数派と、不満を口にしながら救世主を探す多数派とに分裂したのである。

④これは、ごまかし、嘘、欺瞞の連鎖なのであり、その影響は最終的な地位交渉においてさらに致命的なもの、また傷を成すものとなるだろう。

⑤さらにパレスチナ自治政府は、パレスチナ人民の汚職、屈辱、搾取の政策を進めてきた。オスロ合意は、パレスチナ自治政府内の少数の腐敗した、あるいは腐敗しつつある人々の富と祖国を物々交換にかけるかのようなものである。そしてその大統領は、パレスチナ人たちの街路に腐敗をふりまく日和見主義者のためにその門扉を大きく開き、人々の経済状況は悪化し、社会的絆は弱まり、道徳的基準や価値観は弛緩し、多くの保健、教育、司法における制度が破壊されたのである。

⑥あらゆる場所にある全ての村、町、キャンプ、またすべての店舗、家庭、オフィスにおいて、警鐘が鳴らされなければならない。祖国が売られ、何人もの人々が失望し、不平不満を抱いている。我々でこの暴政と腐敗に立ち向かおうではないか。不正義は被害者によってのみ停止させることができ、また不公正は誠実なる者の回復力によってのみ止められるのである。

316 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

10-5.

「『20の署名』に署名したパレスチナ人らを支援する声明」（抜粋）

知識人連名、1999/12/1

（PASSIA/6/37）[317]

（前者）

結論として我々は、パレスチナの国民的願望は、完全に民主的で、開かれた政治システムが不在の状況では達成することはできず、イスラエルとの間で締結されたいかなる合意も、それらが真の、広範な国民的コンセンサスを代表していない限り、正当なものにはならないということを断言する。したがって、新たに自由で公正な選挙を実施することが、緊急の要件である。

（後者）

[317] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

10-6.

「クリントン提案を拒絶する44の理由」(抜粋)

ファタハ、2001/1

(PASSIA/6/160)[318]

第一:和平プロセスの付託条項に関して

このプロセスは、国際的に正当な決議 242 号、338 号、および「土地と平和の交換」原則、さらにエルサレムに関する決議 181 号、252 号、難民に関する決議 194 号、入植地に関する決議 486 号に基づいて開始されたものであり、[クリントンの]提案は、以下の各側面において付託条項に違反している。

1:国連安保理決議 242 号および 338 号に沿った占領地域からの完全撤退を実施せず、土地の一部を切り捨てることを求めるということは、パレスチナ国家を 3 つの分離した州[cantons]に分割することを意味している。これはオスロ諸合意において規定された地理的連続性を妨げるものである。

2:1967 年に占領されたパレスチナ領から、占領軍と入植者の完全な軍事的・文民的撤退なしに、完全な和平に到達することを要求することは、「土地と平和の交換」原則に違反するものである。不完全な撤退は不完全な和平を意味する。これは提案において規定されているように紛争状態を終わらせることはないだろう。

3:エルサレムを被占領パレスチナ地域の不可分の一部であるとみなさず、複数の断片への分断を要求すること。これは東エルサレムに関する国連安保理決議 252 号と矛盾する。

4:パレスチナ難民が退去させられた家や財産へ帰還する権利を取り消し、家族の再統合という名目のもとで、再定住や社会復帰のケースと、いくつかの人道主義的な帰還のケースを強制的に適用しようとすること。

5:入植者を吸収するために、西岸地区の 5%の併合を提案することにより、入植地の合法性を強制すること。これは、国連安保理および国連総会が採択した、入植地が非合法であり、平和への道の障害であるとするすべての決議と矛盾する。

第二:和平プロセスのスポンサーシップに関して

和平合意は、アメリカとロシアの後援の下、欧州とアラブ諸国、国連代表が参加して調印された。しかし、特に合意を履行せずに移行期間が終わった後、和平プロセスをシオニストおよびクリントン

[318] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

政権が独占している状況は、和平プロセスに対する全面的な国際的後援[の必要]をパレスチナ側が強く認識することにつながった。付託条項に係る理由に加えて、我々は、提案を拒絶する以下の理由を追加する。

6:国際的に正当な諸決議がいかなる合意においても無関係なものとなるように、国連の介入を妨げていること。

7:アメリカの独占は、ホワイトハウスにおけるシオニストの集団とシオニスト・ロビーがパレスチナ人民の大義の未来を支配しているということを意味している。多くの場合、彼らはシオニストの思想とイデオロギー的なつながりがあることから、米国の利益よりもイスラエルの利益を優先している。

8:国際的なスポンサーシップが不在であるということは、国際的な正統性の実現に対しては保証がなく、工作や回避の余地があることを意味している。

9:アメリカの提案は、紛争の終結について述べていながら、和平プロセスの付託条項を廃止し、また決定の履行と不回避が要求されるプロセスの最終的地位については扱わないという、新たな原則宣言を提案している。留保付きで提案を受け入れることは、基本的条項をパレスチナ人の拘束力のない要求へと変貌させ、イスラエル人とアメリカ人をそこから放免するものである。

10:提案の文章の条文解釈がアメリカのロビー活動の手に委ねられたり、イスラエル勢力のヘゲモニーに左右されてしまうことのないよう、壊滅的な曖昧さに代えて、明確さを負わせることのできる国際的なスポンサーシップを必要とする。

（中略）

あらゆる複雑性に関する基本的な問題とは、クリントン大統領が、国際的に正当な諸決議に基づく公正な平和の実現に向けたコミットメントと、[これに対する]彼自身の署名を尊重しなかったことである。我々はただ、これらの諸決議の履行のみを要求する。これにより、ファタハの我々全員が、クリントンとバラクによる戦争の脅威から免れて生存するという名目の下、我々の大義を支持する国際的に正当な決議に違反するいかなる提案も受け入れないと宣言するものである。我らが人民の意志と決意を持って続くインティファーダが、未来への回答を持っていることだろう。

（後略）

10-7.

「独立宣言記念日における声明」

PLO各派、2001/11/14

（PASSIA/6/259）[319]

①祖国とディアスポラにおける偉大なパレスチナの大衆よ、
我々のアラブとイスラームの大衆よ
そして世界中の人々よ。

②偉大なる民衆のインティファーダのクライマックスにおいて、パレスチナ人民の闘争に対するアラブ的・国際的連帯が高まったとき、PNC は 1988 年 11 月 15 日、アルジェでの会期中に、祖国とディアスポラのパレスチナ大衆の同意と支持を受けた独立宣言の文書を発表した。

③今日、現在の、そして新たに行われるインティファーダに照らして、祖国とディアスポラにおける我らが大衆は、入植地が潰え、イスラエルの占領が撤退するまで、またパレスチナ人民が 1967 年に占領された全てのパレスチナの領土上に、アル＝クドゥス・アッ＝シャリーフ[＝エルサレム]をその首都とした、パレスチナの独立した完全な主権国家――すなわち、1967 年 6 月 4 日の境界線内の、エルサレムを含むガザ地区と西岸地区における国家であり、また、国連決議 194 号をはじめとする国連決議と憲章および国際法に従って、追放された家と財産のもとへ帰還するパレスチナ難民の権利を確保する――の樹立を地上に実現することで自決権を行使するまで、イスラエルの侵略と占領と包囲網に対するインティファーダと抵抗を継続するためのより大きな力と決意を持ち、11 月 15 日に独立宣言の 13 周年記念日に臨んでいるのである。

④我らが民族の伝説的な堅実さと、インティファーダの継続、および過去 14 か月間にわたる抵抗の甲斐あって、我らが民族の大義と権利に対する国際的な理解が深まっただけでなく、パレスチナ人民の闘争、あるいはイスラエルの攻撃と占領に対する彼らの正当な抵抗との間の連携は強まった。パレスチナ人の揺るぎない姿勢は、国際レベルでのイスラエルの政治的、外交的敗北をもたらし、アラブ的、イスラーム的、国際的レベルにおけるイスラエルの孤立をもたらしたのである。

⑤インティファーダは国際的に大きな正の影響を与えたため、主要な世界の指導者の多くは、独立した主権を有し、存続可能なパレスチナ国家の樹立への支持を表明することとなった。しかし、パレスチナ国家について語ることだけではもはや不十分であり、言葉が行動――とりわけ、イスラエルの侵略と占領に対するあからさまな偏見と支持を示し、一方でパレスチナ人民の権利と正当な願望に敵意を示すアメリカ政府のそれ――と結びつかない限り、不完全なままであり続ける。

[319] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

⑥これらの立場の信頼性は、各指導者らがパレスチナ国家を支援することにどこまで踏み込めるかにかかっており、そのためには、国連安保理において、イスラエルに対し、パレスチナ人に対する攻撃と包囲を停止し、我々の大衆を保護し、占領軍に代わる国際監視団を一時的に配備し、イスラエルが 1967 年に占領したエルサレムと 1967 年 6 月の境界線内のすべてのパレスチナ領から撤退し、パレスチナ領をイスラエル人入植地やイスラエル軍や治安部隊の存在から解放するとともに、パレスチナ人の領空や地域の水源などの天然資源を支配し、アラブ的なエルサレムに完全な主権を確立させることを義務付けるような、新たな、確固たる、そして拘束力のある決定を下すべきである。パレスチナ国家は、すべての宗教の信徒たちのために、エルサレムとパレスチナ全土の聖地において宗教儀式を行う自由を保障するだろう。

⑦パレスチナは、どこにいるかに拘わらず、パレスチナ人たちの国家である。パレスチナでは、パレスチナ人は完全な権利を享受し、宗教的・政治的信念は、行政、立法、司法の三権分立の原則に基づく民主的な共和制の議会制度に照らして尊重されるだろう。国家は、法の支配と独立した司法制度を信じ、国連憲章とその目標、および国際人権宣言を順守する憲法の下で、報道の自由と公共の自由、政治的多元主義、社会正義、公的権利における平等と無差別を基礎とする。そうした国家は平和を愛する国となり、仮に領土と独立を擁護するのならば、その自然かつ固有の権利とともに、国連決議と国際法に従って地域的・国際的紛争を解決する平和的手段を信じるだろう。

⑧PLO 諸派閥[The forces of the PLO]は、部分的解決[partial solutions]と暫定合意[interim agreements]の方針への回帰に対する拒否を確認する。また、主要議題を先送りし、エルサレムのユダヤ化、パレスチナ領の大部分における占領の強化、難民の大義の抹消、パレスチナ人民の分裂と紛争の原因になるとして、パレスチナ国家に関する暫定合意の実施を呼びかけているシャロンとペレスの提案に乗ることについて警告するものである。さらに同派閥は、パレスチナ人民が自由で独立した国家を樹立できるよう、アラブ・イスラーム大衆・諸勢力・諸国家に対しては、パレスチナ人民の闘いへのさらなる連帯と支援を求め、一方でアメリカ政府に対しては、イスラエルへの盲目的な偏向をやめさせ、国連決議の履行を基礎としたパレスチナ・イスラエル紛争の解決に向けたよりバランスの取れた政策を主導するように圧力をかけるよう要請した。

⑨我らが大衆よ、
独立宣言の記念日に、我々は畏敬の念をもって、殉教者に敬意を表し、また英雄的な囚人たち、勇敢なる負傷者たち、そしてかけがえのない国土[national soil]を防衛するすべての人々に敬意を表する。

⑩我々は、祖国とディアスポラに存する我らが大衆に、勝利を達成するまで民族的独立のための戦いを継続し、祖国とディアスポラにおけるあらゆる形態での大衆的活動を通じてこの記念日を迎えるよう呼びかけるものである。

⑪占領に敗北を！インティファーダに勝利を！

・ファタハ
・パレスチナ解放民主戦線（DFLP）
・アラブ解放戦線（ALF）
・パレスチナ人民闘争戦線（PPSF）
・パレスチナ解放戦線（PLF）
・パレスチナ解放人民戦線（PFLP）
・パレスチナ人民党（PPP）
・サーイカ
・パレスチナ民主連合（フィダー）
・PFLP 総司令部（PFLP-GC）

10-8.

「パレスチナ人民へ向けた演説」

ヤースィル・アラファート大統領、2001/12/16

（PASSIA/6/277）[320]

①《まことに、われらは、われらの使徒たちと信仰した者たちを現世において、また、証人たちが立つ日に必ずや援[たす]ける。》（赦す御方章 40:51）

まことに、アッラーの仰せられたことは真実である。[321]

②苦闘する人々の兄弟姉妹、息子たちと娘たちよ。偉大なる人々からなる民族よ。我らが殉教者の母、父とその兄弟たちよ。諸君らは、自由と独立を求め、パレスチナとアル＝クドゥス・アッ＝シャリーフ[＝エルサレム]への道にあって、最もかけがえのない贈り物、すなわち自身の血と肉を捧げてくれた。獄中で苦しみ、傷を負い、忍耐強く、痛みと希望を抱く諸君らは、この時代に比類なき英雄的な伝説を作り上げ、我々を独立したパレスチナ国家の首都アル＝クドゥス・アッ＝シャリーフの視界へと導き入れてくれたのである。

③パレスチナの内部と亡命地のすべての都市、村、難民キャンプにいる私の愛する人々よ、そして国民的闘争、奇跡、忍耐の不滅の叙事詩を紡いできた諸君。我々は、ただ諸君らのためだけに、国民的大義を守護し、正当かつ公正な目標を維持し、その実現を確固として保証する義務を負っている。

④心から、そして私の存在そのものから、諸君らに挨拶を送り、この祝福されたイードが諸君らにとって最高のものとなることを祈る。

⑤この聖なる機会に、私は、諸君らに手を差し伸べ、諸君らの心と意志に語りかけ、事実をありのままにはっきりと諸君らのもとに提示するものである。私は、我々全員に関係のあるあらゆる問題について共同で考え、我々の決定とその将来の進路について、共に論理的に考えるためにそうするのである。私はこの人々が、この誇り高く勇敢な民族が、その権利を実現し、キリスト教とイスラームの聖地を守るために、あらゆる困難と挑戦を克服することを可能にする明確なビジョン、明晰な意識、強かな意志と決意を持っていると確信している。我々の民族は、我々は我々自身の手で、勝利を確実で不可避のものとし、そして祝福された大地を解放するのである。その大地とはすなわち、最初のキブラであり、第三の神聖なるモスクの地であり、預言者ムハンマド――彼の上に平安あれ

320 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、テクストの性質から見て原文はアラビア語であったとみられる。

321 この一文（ṣadaqa al-lāhu al-‘aẓīm）はクルアーンの章句を引用して口にした後、習慣的に述べられる定型文である。

――の夜の旅の舞台であり、イエス・キリスト――彼の上に平安あれ――の生誕の地である。

⑥我が国の国民的統合は、何十年にもわたって我らが国民的闘争と忍耐を維持してきた強固な基盤である。それは我々の人民の大義に継続性と成功をもたらすあらゆる手段を提供した。同様にそれは、あらゆる権利の保障と守護の手段でもって包括的で公正かつ永続的な平和を追求するという我々の決意をもたらし、そして、降伏することなく、また意思決定と行動の両側面における我々の優先事項を見失うことなく、我々の国民的合意を受けた目標を揺るぎなく追求するために必要なものをもたらしたのである。

⑦従って、私の責任ある立場から、そしてパレスチナ指導部の名の下に、私は、国民的統一の深遠でかつ率直な定義を再確認したい。それは、国民評議会・立法評議会・中央評議会によって具体化された国民的総意の選択と決定に対する彼らのコミットメントの中に、あらゆる派閥と国民的勢力のみならず、社会のすべての部門と草の根組織をも包含するものなのである。

⑧すなわち、パレスチナ解放機構は、祖国と亡命中の我らが人民にとって、これまでも、そして現在も、不可欠の選択肢であり続けているのである。PLO は我々の結束力であり、我々の闘争の指導者であり、我々の正統性の体現者であり、世界の前での我々の公式の代表なのである。同様に、また神の御心のままに、我々の国家当局[＝PNA]は、我らが民族の希求に対して忠実であり続け、またアル＝クドゥス・アッ＝シャリーフを首都とする我々の新たな独立パレスチナ国家のための強固な基盤であり続ける。選挙で選ばれた PNA の立法評議会と立法・行政当局を含むそのすべての機関、また投票箱を通じた疑う余地のない正統性、そして全会一致での国際的承認といったこと全てが、将来のパレスチナ国家の承認、またこれとの関係性に道を開いたのである。

⑨私は、この場を借りて、我々の民主的な選択を再確認し、また、条件が適切に確保されれば直ちに地方議会選挙を実施する用意があることを再度確認する。

⑩PNA の現状と将来の重要性に鑑み、シャロン政権はその機関や施設、警察や治安要員、またそのインフラ――我々が同胞や同盟国と共に懸命に再建に取り組んできたインフラ――、市民、私有財産、学校、病院、田畑、モスクや教会、農場、そしてオリーブの木などを標的として、PNA に対する激しい戦争を開始したのである。

⑪如何にも、それは人民とその権威[＝PNA]――すなわちその資源や、個人的・社会的・経済的な安全、そして、占領・抑圧・屈辱から自由な未来を追求するという正当な夢――に対して始められた戦争なのである。

⑫我らが民族と諸機関が抱えるこの深淵なる苦悩と壮大なる忍耐力の深みから、私は、この不

道徳で悪意ある戦争が、この偉大なる民族の決意を砕くことはなく、そして歴史が証言してきたように、この不名誉に立ち向かう民族の意志と誇りを傷つけることもないと宣言する。

⑬親愛なる兄弟諸君、このような状況を前提として、我々は誰に対しても、我らの偉大なる国民的・文明的努力を蝕み、その道を妨げ、そのイメージを歪め、本来のアラブ的・郷土的本質を偽ることを許さないということを確認したい。

⑭我々は、この土地、この共同体、そしてこの祖国において、ひとつ以上の権威を支持してはならないのである。我々の権威とは、その決定が尊重されなければならず、またそれへの貢献が尊重されなければならないものなのである。合意を締結したり、イニシアティブを取ったりする際には、その完全で疑う余地のない信頼性が維持されていなければならない。

⑮親愛なる兄弟諸君、我々は非常事態を宣言し、また我々がその追求を意図してきた一連の措置を取ってきた。その中には、テロ活動を行うすべての違法組織や団体を違法であると宣言することも含まれている。我々は、停戦イニシアティブを実施しており、ゆえに全ての者が例外なくこのイニシアティブを尊重し、遵守することが不可欠である。私は、シャロンが軍事攻撃をエスカレートさせ、我々の都市や町、難民キャンプを包囲し、我々の領土を占領し、またイスラエルの民間人に対する搾取的作戦の背後にある意図を十分に認識している。これらの行動は、我々が非難し、またそうし続けているものである。

⑯我々がいるこの複雑な紛争は、パレスチナ指導部とその決定の信頼性を損なうことを決して許してはならないものである。我々は、シャロンとその軍事組織を許してはならず、また彼らの攻撃をエスカレートさせる口実として彼らが必要とするものを与えてはならず、また、我々の勇敢で正当な解放のための戦いを、テロリズムまたは民間人の殺害と見なすような手段を彼らに与えてはならないのである。

⑰再び、今日私は、すべての武力行使の完全かつ即時の停止を確認する。繰り返しになるが、私は、我々が常に非難してきたすべての活動、特に自爆攻撃を完全に停止することを求める。そして我々は、そうしたことを促進し、また計画したすべての人々に責任を負わせる。同じことが、我々に対するイスラエルの攻撃を正当化する以外の何物でもない迫撃砲の発射にも当てはまる。

⑱この決定に対するいかなる違反も、我らが人民とアラブ民族の至高の利益に対して重大な損害を与えるものとみなされ、違反者はすべて容赦なく起訴されるだろう。我々の目的は、ミッチェル氏の勧告およびテネット氏の了解を実施するために冷静さを回復し、紛争解決の唯一の手段である交渉のテーブルに戻るために、我々の選択および行動方針の信頼性を再確認することである。

⑲私は、国際的な正統性に関する国連決議 242 号、338 号、425 号、および（パレスチナ難民に関する）194 号、そして、「土地と平和の交換」の原則という枠組みの中での、首都アル＝クドゥス・アッ＝シャリーフを首都とするパレスチナ独立国家の建設と自由と独立という目標に対して、我々の国民的合意[national consensus]が確かに焦点を当て続けているものと確信している。

⑳親愛なる姉妹と兄弟諸君、我々は民族の名誉と尊厳と高潔さを守り、キリスト教とイスラームの聖地を守りながら、この聖なる誓いの地に立っているのである。

㉑私は、我々に政治的、道徳的、物質的な支援を提供した世界中のすべての兄弟や友人たちに、一般市民と政府の両方のレベルから、心からの感謝と感謝を表する。私は他のすべてのパレスチナ人たちと同じように、アラブ、イスラーム、非同盟、その他の国際的な会合の場が、我々の要請によって、あるいは我々ために開かれるときは常に、大きな安心を感じるのである。それは、パレスチナ人が孤立しているのではなく、アラブ民族と世界中のその友人たちが、彼らの大義と目的を、そして聖地にある最も神聖なキリスト教とイスラームの史跡を守るために、彼らの味方であり続けるという、世界に対する絶え間ない、そして更新され続けるメッセージを形作っているのである。

㉒親愛なる姉妹と兄弟諸君、我々は最新の国際情勢、特に 2001 年 9 月 11 日のニューヨークとワシントンでのテロ攻撃の余波について、またそれらが我々の大義と我々の権利に与えた影響について、十分に把握しなければならない。我々は、世界のあらゆる実質的な当事者との関係性および接触を常に維持し続ける。また我々は確実に、あらゆる急展開を完全に把握し、また完全な理解、冷静さ、バランスをもって、それらに対処するものである。さらに我々は、我々に対する意図的な歪曲および扇動に直面しても、また、国際的な正統性によって支持された我々の解放および占領終結のための正当な立場を、テロリズムというレッテルで汚す不当な試みに直面している時にあっても、我々の大義および権利に対する国際的な動員や連帯を維持するよう努力するものである。

㉓我らが人民の犠牲と忍耐、そしてこの複雑で多面的な紛争における責任ある行動によって、我々は、我々の闘争の正当な真正性とその目的の高貴さを偽るあらゆる試みを打ち破ることに成功したことを、私は誇りを持って宣言することができる。この文脈において我々は、前例のない成果を達成してきたのである。

㉔パレスチナ問題に関してパウエル国務長官が示したビジョンと、これに続いてジョージ・W・ブッシュ大統領が国連でパレスチナ国家樹立へのコミットメントを宣言したことによって、我々の闘いの正義は実質的に強化された。そして欧州連合、ロシア、国連、アラブ・イスラーム諸国、非同盟諸国、国際社会の明確かつ断固とした姿勢が、この流れを強めたのである。これらすべての立場が、あらゆる国民的かつ正当な権利の実現が不可避であることを証明している。我らが人民の闘いと大義の公正さと信頼性は、世界中の国家や国民との強く確かな友好関係と同盟関係を維持すること

によって、より証明されるのである。

㉕ここで、偉大で揺るぎないパレスチナ人民の名において私は、イスラエル人全体に対して、「我々の対話は数十年も前に開始したのだ」という絶対的で明快なメッセージを発するものである。最も困難な状況下において、我々は和平派勢力[peace forces]と協力し、いくつかのイスラエル政権によって課された法的・政治的な圧迫を乗り越えるべく、共に闘ってきた。我々は、相互理解を達成するための基礎としての対話、及び相互に有益な結果を達成するための手段としての交渉を正当化するために努力したのである。

㉖共に対話に執着したことで、我々はマドリードやオスロなど、平和――すなわち、勇敢な者たちの平和、諸君らの子どもたちの平和、そして我々の平和――への道におけるいくつかの局面へとたどり着くことができたのである。

㉗私は、イスラエル政府に対し、[本来は]交渉と相互理解によってのみ達成されるべきことを戦車や戦闘機が達成できるという幻想を捨て、対話を継続することを新たに宣誓する。我々は不可能を求めているのではない。我々はイスラエル国家の存在に対する脅威を構成してはいない。我々は、エルサレムを含む、1967 年に占領された我々の土地の回復を望んでいる。また我々の立場は、国際法によって支持されている。我々は、入植地を含む、1967 年に占領されたこの土地からの、イスラエル軍の撤退を求める。

㉘我々は、我々の間で締結された全ての合意の誠実かつ正確な実施、ならびに、オスロ、ワイ・リバー、キャンプ・デービッド、シャルム・アッ＝シャイフ、パリ、ターバーにおける暫定的な成果を放棄することなく、永続的な地位に関する交渉の再開を求める。

㉙率直に言って、我々はイスラエル国家と並び、エルサレムを首都とする、その言葉が意味するすべてのものを備えた、真のパレスチナ国家を求めているのである。

㉚我々の都市や村に蔓延る戦車、そして、国際法や文明的行動や軍事倫理といったあらゆる規範に違反して破壊的な爆撃を行う航空機、さらにあらゆる形態の封鎖、また国際的に禁止された集団的懲罰措置などは、イスラエル政府によって行使されているものであるが、これらすべてがパレスチナ人民の意思と決意をくじくことはないだろう。

㉛私は、イスラエルの国民、政治権力、諸機関、政府に対し、遅滞なく交渉のテーブルに戻ることを、そして我らが人民に対して行われている、地域の状況を悪化させ、安全、平和、安定をより遠ざける以外に何ももたらさない、こうした重大な非人道的措置を直ちに終了させることを、改めて要請するものである。

㉜最後に、私の愛する人々よ、祖国にあるいは亡命の地の偉大で誇り高き国民に、私は挨拶を送り、またすべての殉教者の墓にオリーブの木を共に植えることができるよう諸君らに手を差し伸べる。それは、神の御心のまま、そして人民の決意にかけて、全ての破壊されたものが再建されることのためである。すべての美しき希望は神の意志によって実現されるだろう。勝利まではあと 1 時間の辛抱である。

㉝《[彼らは]初めの時に入ったようにモスク（エルサレム神殿）に入り、掌握したものを粉々に粉砕した。》（夜行章 17:7）[322]

《まことにアッラーは約束を違え給わない。》（イムラーン家章 3:9）
まことに、アッラーの仰せられたことは真実である。諸君らの上に平安があるように。

[322] この章句はここでは一部が省略されている。全文は《もしおまえたちが善を尽くすなら、おまえたちは己自身のために善を尽くしたのであり、もしおまえたちが悪をなすなら、己自身のためである。それから、後の約束が来たとき、彼らはお前たちの顔を曇らせ、はじめの時に入ったようにモスク（エルサレム神殿）に入り、掌握したものを粉々に粉砕した。》となっている。なお日本語訳者は「この『後の約束』が、ネブカドネザル二世によるユダ王国の滅亡とも言われる。なおクルアーンの英訳者ムハンマド・アサドは、ローマによる第二神殿の破壊を指すのではないかと注釈している」と注記している（中田ほか 2013: 312）。なお同注記によれば、「初めの約束」はアッシリアによるエルサレム寇掠（こうりゃく）のこととも、あるいは上述したユダ王国の滅亡であるとも考えられている。いずれにしてもここで引用された章句はエルサレム神殿の再征服の様子を描いており、すなわちエルサレムの奪還が神の意志のもと完遂されるであろうという希望が表現されている。

11-1.

「パレスチナの平和のビジョン」（抜粋）

ヤースィル・アラファート大統領、ラーマッラー、2002/2/3

（PASSIA/6/287）[323]

（前略）

パレスチナの平和のビジョンとは、1967 年にイスラエルによって占領された領土における、独立し、持続可能なパレスチナ国家[の樹立]である。またそれは、イスラエル人とパレスチナ人双方のための平和と安寧をもって、イスラエルと並び平等な隣人として存在するものである。1988 年、パレスチナ国民評議会は、適用可能な国連決議、特に、決議 242 号および 338 号の実施を求める歴史的な決議を採択した。パレスチナ人らは、1967 年以来イスラエルの占領下にあった残りの 22 パーセントにおいて我々が自由に生存することが許されるだろうという理解のもと、歴史的パレスチナの 78 パーセントにイスラエルが存在する権利を認めたのである。そうした二国家解決に対する我々のコミットメントは、不変のままであるが、残念なことに、相手方からは未承認のままなのである。

我々は、真の独立と完全な主権を求める。すなわちそれは、我々自身の空域、水資源、および国境を制御する権利であり、ならびに我々自身の経済を開発するための権利であり、また我々の隣人との正常な商業的関係を持つための権利であり、そして自由に旅行するための権利なのである。要するに、我々が求めるのは、自由な世界が現在享受しているものと、イスラエルが自分たちのために主張しているものだけなのである。それとはすなわち、自分たちの運命を自分たちで決め、我々自身の地位を、自由な諸民族と同等のものとする権利なのである。

加えて我々は、54 年もの間、自身の家に戻ることが許されないパレスチナ難民の窮状に対する公正で公平な解決を求める。我々は、イスラエルの人口動態的な懸念を理解しており、またパレスチナ難民の帰還の権利、すなわち国際法と国連決議 194 号の下で保証された権利は、そのような懸念を考慮した方法で実施されなければならないことを理解している。しかし、我々パレスチナ人がイスラエル人の人口動態的な要求に対して現実的でなければならないのと同様に、イスラエル人もまた、これらの罪のない民間人の正当な権利が無視され続けるのなら、イスラエル・パレスチナ紛争の解決はありえないということを理解する上では現実的でなければならない。難民問題は、解決されないまま放置されれば、パレスチナとイスラエルの間の恒久的な和平合意を台無しにする可能性を持っている。コソボのアルバニア人、アフガニスタン人、東ティモール人の帰還権が尊重される一方、それが尊重されないパレスチナ難民は、それをどう理解すればよいというのか？

（後略）

[323] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

11-2.

「ナクバ記念日に際してのパレスチナ立法評議会での演説」（抜粋）

ヤースィル・アラファート大統領、ラーマッラー、2002/5/15

（PASSIA/6/358）[324]

（前略）

姉妹兄弟諸君、私に、正直に、また全責任をもって、選挙の準備を迅速に行うことを提起させてほしい。

（中略）

私は、行政と当局を樹立する経験の結果として、イスラエル占領の火に蹂躙された世間から隠すことのできない欠点が各所に現れたことを踏まえ、我々のすべての行政・内閣・保安分野での編成見直しを求める。我々は皆、建設と仕事において努力してきた。我々は各所において、その責任における誤りを犯したのかもしれない。しかし、我々は信頼を維持し、そして国民的目標を保持してきた。その第一のものとは、独立、自由、そして聖地エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家である。

（中略）

今、我々はこの締め付けるような包囲、進行中の侵略、そして歴史的で運命的で困難な状況に直面している中、あらゆる苦しみ、犠牲、苦痛にもかかわらず、目標と夢は近づいているのである。私は、より強固で、確かで、強い基盤の上での再建を図るべく、そして、独立、自由、そして独立したパレスチナ国家という国民的願望を実現できるような形で、我々の国民的情勢と、その行政府、省庁、そして安全保障機構の、包括的で新しい公式を提示することを主張するものである。

[324] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、テクストの性質から見て原文はアラビア語であったとみられる。

11-3.

「パレスチナ自治政府系諸機関の改革と発展に関する声明」(抜粋)

パレスチナ立法評議会、ラーマッラーおよびガザ、2002/5/16

(PASSIA/6/359)[325]

(前略)

PLC は、帰還と自決における正当な国民的権利を達成するための我々の公正な闘いのための基本的な保証としてのパレスチナの国民的統一を維持することの重要性を確認し、またアル＝クドゥス・アッ＝シャリーフ[＝エルサレム]を首都とするパレスチナ独立国家の樹立を確認するものである。

PLC は、合法的な機関によって採択された国民的なプログラムという原則に基づき、また、政治的多元主義に照らしつつ、法の支配のもとで唯一の権威が存在するという原則に基づき、国民的な対話プロセスに向けて行動を開始することを呼びかける。PLC は、この対話に貢献する用意があることを確認するものである。

(後略)

[325] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

11-4.

「共同声明」（抜粋）

カルテット（国連、ロシア連邦、アメリカ、EU）、ニューヨーク、2002/7/16

（PASSIA/6/386）[326]

（前略）

6 月 24 日のブッシュ大統領の声明に沿って、国連、EU、ロシアは、全当事者による安全保障と改革に対する集中的努力を以て、現在から 3 年以内に到達することができるであろうイスラエル・パレスチナ間の最終的解決を達成するという目標を強く支持することを表明する。

国連、EU、ロシアは、この目標に向けたアメリカの積極的なリーダーシップに対するブッシュ大統領のコミットメントを歓迎する。中東和平カルテットは、国連安保理決議 1397 号において確認された、イスラエルと平和かつ安全に共存する、存続可能で民主的な独立パレスチナ国家という二国家ビジョンの実施に引き続きコミットするものである。

（後略）

[326] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、テクストの性質から見て原文も英語であったとみられる。

11-5.

「パレスチナ社会へ向けた公開書簡：選出された大統領に我々が望むこと」（抜粋）

パレスチナの国民的・政治的著名人による連名、2004/12/26

（PASSIA/7/301）[327]

（前略）

第一に、パレスチナ解放機構とすべてのパレスチナの合法的諸機関によって採択されたパレスチナの政治計画を保護すること[を求める]。このプログラムとは、国連安保理決議 242 号および 338 号をはじめとする国際決議を基礎とし、1967 年 6 月 4 日の境界線におけるパレスチナ独立国家の樹立と、さらに、国連総会決議 194 号、ならびにベイルート・アラブ首脳会議決議[328]に基づき、難民問題について正当かつ合意された解決を図ることを目的としたものである。したがって、いわゆる「暫定国家」などの、恒久的で包括的な解決策を阻止することを目的とした部分的な解決策は拒絶されなければならない。同様に、入植地やアパルトヘイト・ウォール[＝分離壁]のような違法な地上の現実[facts on the ground]、すなわち、完全な主権国家の希求を抑圧するために占領軍が長年にわたって確立してきた現実に対しては、屈服してはならない。

（後略）

[327] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

[328] 2002 年 3 月にベイルートで開催されたアラブ連盟のサミット。アラファートは軟禁状態に置かれたまま参加をすることができなかった。このときサウジアラビア代表のアブドゥッラー皇太子により提案されたアラブ・ピース・イニシアティブが、アラブ諸国間でのパレスチナ問題解決に関する公式見解として採択されている。同イニシアティブの要点としては、「土地と平和の交換」原則に基づいて 1967 年境界線を基準としたパレスチナ主権国家の独立、および難民問題に対する公正な解決をもたらす見返りとして、イスラエルの存在をアラブ諸国も承認し、正常な国交を樹立するというものであった。

11-6.

「パレスチナ立法評議会での演説」（抜粋）

マフムード・アッバース大統領、ラーマッラー、2005/1/15

（PASSIA/7/305）[329]

（前略）

①私は、我々の全人民、特にエルサレム――すなわち我々の独立国家の首都――の住民に敬意を表する。諸君らは全世界に向け、諸君らの国民的な貢献、前進する決意、そして我々の国民的目標と民主的な選択への貢献を証明してくれた。諸君らの投票率はあらゆる予想を超え、また困難、障害、苦難を乗り越えたのである。

②人民は、占領の終焉と民主的な選択――それは開発と改革の継続、またそれを強化するためのものである――を訴え、法の支配、秩序、多元主義、権力の平和的移転、またあらゆる人のための平等を求めて投票し、正当な平和、占領の終焉、平等、そして国際的正統性に基づく共存を選択したのである。

③紳士淑女諸君、今年はパレスチナの大統領・立法議会・地方選挙の年である。選挙のプロセスを市民団体、労働組合、政治的な各勢力・派閥にまで拡げ、国内の政治生活を若返らせるために、国民的な努力を惜しまないようにしようではないか。

④我々の前にある最大の課題であり、また我々が直面している根本的な課題とは、民族の解放[national liberation]である。[すなわち]占領を終わらせ、エルサレムを首都とする 1967 年の国境におけるパレスチナ国家を樹立し、そして諸国際決議、とりわけ決議 194 号と、ベイルート・アラブ首脳会議決議に基づき、難民問題の公正で合意された解決に到達するという任務である。

⑤これらの国民的目標を達成するために、我々は PLO の戦略的選択、すなわち交渉を通じて公正な平和と我々の国民的目標を達成するという選択にこだわり続けるものである。これらの目標への道筋は、我々と世界がロードマップにおいて合意したものである。我々は、ロードマップにおける責任にコミットしていることを繰り返し宣言してきた。我々はパレスチナの国益の問題として我々の義務を履行するだろう。その見返りとして、イスラエルもその義務を履行しなければならない。

⑥ここ数日の間に、多くの事件が起きた。イスラエル占領軍によるものであれ、パレスチナの一部の派閥の反応によるものであれ、我々はこれらの行為を非難する。これは、信頼可能で真摯な和平プロセスを可能にするために必要な冷静さをもたらすのに役立つものではない。我々は、この悪

[329] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、テクストの性質から見て原文はアラビア語であったと考えられる。

循環を終わらせるための相互の停戦を求める。

⑦我々の手は、平和を産み出すためのイスラエル人のパートナーに向けて差し伸べられている。しかし、パートナーシップとは言葉ではなく、むしろ行動である。それは、暗殺や、我々の町に対する包囲、逮捕、土地の没収、入植活動、そして分離壁を終わらせることを通じたものなのである。パートナーシップは独裁によっては達成できず、また平和は部分的および暫定的な解決策によっては達成できない。平和は、未解決のすべての問題に対処し、恒久的地位の解決に到達するために協力することによってのみ達成することができ、それでこそ隣り合う二国家を基盤として新たなページをめくることとなるのである。

⑧私はここで、恒久的地位交渉を再開する準備は十分に整っており、またあらゆる問題をめぐって包括的な合意に達するための政治的準備が整っていることを強調したい。

⑨この壇上より、そしてこの日、私はイスラエルの指導者とイスラエルの人々に宣言する。我々は隣り合って暮らし、この土地を分かち合う運命にある二つの民なのである。平和に対する唯一のオルタナティブとは、占領と紛争が継続されることなのである。我々の間の歴史的な紛争を金輪際終わらせることができるよう、ロードマップの実行を開始し、同時に、恒久的地位の問題についての議論を開始しようではないか。

⑩そしてこの壇上より、私は関係するすべての国際的アクター、特にカルテットに対し、ロードマップの実施を保証するその直接的役割を果たすよう呼びかける。諸君らは、その実施の進展を妨げる前提条件の迷宮に我々が再び立ち入らないようにしなければならない。完全かつ包括的な解決策への到達を遅らせるように設計された長期的で部分的および暫定的な解決策の迷路から、抜け出せなくなることがないようにしなければならないのである。

（後略）

11-7.

「第2次パレスチナ立法評議会選挙の結果発表を終えての演説」

マフムード・アッバース大統領、ラーマッラー、2006/1/26

（PASSIA/8/66）[330]

①親愛なる兄弟姉妹諸君。祖国とディアスポラのパレスチナ人民諸君。誠実さと透明性をもって実施された立法評議会[PLC]選挙の結果が正式に発表されたことを受け、今日ここに宣言を行うものである。

②世界の尊敬を集めた先導的なモデルとみなされているこの偉大な民主主義の成果を、我々の人々が成し遂げたことを祝福する。私は、新しい PLC が宣誓された後、新パレスチナ政府の形成を開始するために必要な協議を直ちに行うだろう。

③なお次期政権には重大な課題と重荷があると正直に言わなければならない。すなわちそこには、オスロ合意とアラブ・サミットの決議に始まり、国際社会によって合意された決議に至る、パレスチナ・イスラエル間の合意が存在しており、特に、現在実現のために提起されている唯一の枠組みとしてロードマップがある。これは、ブッシュ米大統領のビジョンである、並存する二国家の樹立、並びに、1967 年になされたイスラエルの占領を終結させなければならないこと、また、決議 194 号とベイルート・サミットにおけるアラブ・[ピース・]イニシアティブに従って難民問題を解決しなければならないことを含む計画である。

④これらはすべて、私が PNA の大統領に選出された際の政治的原則と基盤を構成するものであり、また私がその代表を一任された PLO におけるプログラムの中核的要素を表現するものである。

⑤我らが人民と政府当局の主な目標は、占領を終結させ、アル＝クドゥス・アッ＝シャリーフ[＝エルサレム]を首都とする独立パレスチナ国家を樹立することである。次期政府は、アル＝クドゥス・アッ＝シャリーフを首都とする独立パレスチナ国家を樹立するべく、あらゆる形態の入植活動とアパルトヘイト・ウォール[＝分離壁]に立ち向かい、我らの英雄的な囚人たちを釈放するために、国際社会と国際世論の信頼を得るべく粘り強く努力しなければならないのである。

⑥親愛なる兄弟姉妹諸君。私がアル＝クドゥス・アッ＝シャリーフを含む祖国のすべての地において選挙を実施することを提示したのと同じ決意でもって、私は、諸君らが私を選んだ際の計画を実行することを約束します。これは全世界からの理解を受けた計画であり、またイスラエルとの紛争における交渉と平和的解決に基づいた計画である。またこれはアル＝クドゥス・アッ＝シャリーフを

[330] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がないが、テクストの性質から見て原文はアラビア語であったと考えられる。

首都とする独立主権国家に関する国民的既定路線[national constants]に固執するものであり、そして難民の権利を保障するプログラムである。すなわちこのプログラムは、パレスチナ人民の唯一かつ合法的な代表である PLO という枠組みの中でパレスチナ人民の統合を目指すものなのであり、我々は、神の御心のまま、PLO の役割を活性化し、PLO の内外での役割を発展させるよう努力するものである。なぜなら PLO は、国民的計画やパレスチナ独立宣言、また PNC 規約における決議、そして我々が署名しコミットした全合意および文書を保護する、高次の基準[the higher reference]だからである。神の御心のまま、自由で独立したパレスチナ国家のために、何万人もの殉教者らが自らの命を犠牲にした夢を実現するために、我々は共に前進するだろう。そのようなパレスチナ国家とは、独立宣言において強調されたように、我々の国民的統一、民主主義、政治的多元主義、全市民の間の平等に執着し、そして個人の自由と男女間の平等を保証することを基礎とする、民主的で繁栄した国家なのである。諸君らのもとに平安があらんことを。

11-8.

「ハマース政府のプログラム」

ハマース、2006/3/11

（PASSIA/8/98）[331]

ハマース政府は以下を誓約するものである。

1) 占領と入植地を撤廃し、アパルトヘイト・ウォールを解体し、エルサレムを首都とする、独立した、完全な主権を持ったパレスチナ国家を樹立し、すべての部分的な解決策、独裁的政策、そして既成事実を拒否する。

2) パレスチナ難民が家と財産へ帰還する権利を、妥協の余地のない個人的かつ一般的な権利として支持する。

3) 暗殺、逮捕、襲撃、集団的懲罰、併合、入植地の拡大、特にエルサレムのユダヤ化などの占領政策に対抗し、[分離]壁とその体制に関しては国際司法裁判所の決定を利用する。

4) 様々な形態における抵抗が、占領に終止符を打ち、国民的権利を確保するためのパレスチナ人の正当な権利であるという信念を支持する。

5) 国際社会と協力し、占領終結、入植地撤去、そしてエルサレムを含む 1967 年に占領された土地からの完全撤退を行い、この段階における平穏と安定を達成すること。

6) 公正、平等、包摂性、政治的多元主義、法の支配、政府による監査・均衡の制度、独立した司法制度、人権や基本的自由に対する尊重と保護といったものを保証する民主主義の原則に基づき、腐敗と闘い、失業の終結、ならびに社会や公的制度の再建を含む国内政策を包括的に改革する。

7) どの党に所属しているかにかかわらず、民主主義、プロフェッショナリズム、郷土主義[nationalism]の基盤の上に、制度を再構築する。

8) PLO に関する、パレスチナ諸政党による合意（2005 年 3 月）を遵守する[332]。

9) パレスチナ人の利益、権利および原則を保護する義務に導かれる形で、最高の責任感をもって、署名された諸合意に取り組む。

10) パレスチナ人の権利を保護するよう、国際的な決議・決定の実行に取り組む。

11) パレスチナ人の独立した意思決定プロセスを維持する。

12) 我々がアラブ的かつイスラーム的であることに鑑み、パレスチナ人およびその大義に対するアラブならびにイスラーム世界の支援を復活させるために取り組む。

13) アラブ・イスラーム諸国を始めとする世界各国および国際機関との相互尊重の下に、積極的、友好的かつ均衡のとれた関係を構築する。

---

331 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

332 2005 年 3 月にカイロで実施された超党派会議を指す。ハマースやイスラミック・ジハードなども参加しており、議会選挙実施に先立ってイスラエルに対する攻撃を停止することや、PLO の代表性に対する一定の尊重などが確認された。

14)　西岸地区の村落と町、および、西岸地区とガザ地区が自由につながる[＝移動する]ことができるよう取り組む。エジプトとヨルダンとの国境の恒久的な開放のために取り組む。港湾建設および空港の再開のために取り組む。

15)　民主主義を保護し、平和的な政権移行を補強する。

16)　地方議会選挙を実施する。

17)　エルサレムにパレスチナ人が存在することを支援する。

18)　法の支配を強化する。

19)　個人・財産・国家的な各側面での安全を保障する。

20)　司法制度の独立と透明性を改革する。

21)　表現・意見の自由、政党の結成、政治的逮捕の禁止など、個人および公共の自由を保護する。

22)　市民社会の構築と市民的制度を整備する。

23)　財政・行政改革を行う。説明責任の方法を強化する。公的資金の不適正な管理および政党への所属に基づく雇用を禁止する法律を制定する。

24)　負傷した者の必要を満たし、殉教者の家族をケアするためのあらゆる施設を整備する。

25)　イスラームとキリスト教のワクフ[寄進財]を保護する。

26)　貧者、弱者、また障害者を保護する。これらのニーズに対応する機関を支援する。

27)　支援を必要とする人々が利用できるように、生活水準そのものや公共サービス、社会的・保健的・教育的ネットワークを改善する。

28)　人間開発を重視した、国民的開発計画を策定する。

29)　女性、子ども、若者、家庭の権利を守る。

30)　青少年団体を支援する。

31)　貧困と失業を緩和するための国民的計画を策定する。

32)　住宅部門と協力し、住宅不足と法外なコストに対する解決策を見つける。

33)　教育セクターを強化し、教育機関を発展させる。

34)　地域協力や国際機関との協力の強化を通じ、あらゆるレベルにおいて保健医療分野を発展させる。また医療分野での自立を実現するために努力する。

35)　農業・畜産・水産分野を発展させる。輸出を促進する。地元の食品産業を支援する。

36)　投資を奨励し、独占を禁止し、労働者の権利を保護し、輸出を増加させ、国際社会との貿易を発展させることにより、経済部門を発展させる。

37)　文化的機関の役割を強化する。

38)　独立したメディアを支援し、ジャーナリストとメディアを保護する。

39)　専門職組合を再活性化する。

11-9.

「統一国民政府のプログラム」（抜粋）

パレスチナ自治政府、2007/3/17

（PASSIA/8/275）[333]

（前略）

第一条：政治的レベル

1：政府は、この地域の安全と安定の鍵は、イスラエルによるパレスチナ自治区に対する占領終結と、パレスチナ人民の自決権を認めることにかかっていることを確認する。政府は、占領を終結させ、パレスチナ人民の正当な権利を回復するために国際社会と協力し、この地域の平和、安全、繁栄のための強固な基盤を構築する。

2：政府は、PNC 決議、基本法の各条項、国民調停文書およびアラブ・サミット決議において批准されたように、パレスチナ人民の高次の国益を守り、その権利を保護し、その成果を保護・発展させ、その国民的目標の達成に努めること、またこれに基づき、PLO が署名した国際的に正当な決議および諸合意を尊重するものとする。

3：政府は、いわゆる暫定的な国境を有する国家を拒否することに従うものである。何故ならこのアイディアはパレスチナ人民の正当な権利の剥奪をその基本としているためである。

4：パレスチナ難民の権利と彼らが土地と財産に帰還する権利に固執すること。

5：イスラエル占領刑務所から、英雄的な囚人たちを解放するために誠心誠意努力すること。

6：暗殺、逮捕、襲撃といった、占領地における措置に対抗すること。政府は、エルサレムの人々、土地、および聖地に関するイスラエルの政策に対抗するため、エルサレム市を特別に重視しなければならない。

7：アラブ・イスラーム諸国との関係を強化し、相互尊重の基礎の上に、地域的および国際的な環境を開放し、また協力すること。

（後略）

[333] 英文からの翻訳。資料には原文の言語について明記がない。

参考文献

A) 一次資料

A)-1 英語によるもの

Abdul Hadi, Mahdi, ed. 2007a. *Documents on Palestine: Volume I (until 1947)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007b. *Documents on Palestine: Volume II (1948-1973)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007c. *Documents on Palestine: Volume III (1974-1983)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007d. *Documents on Palestine: Volume IV (1984-1994)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007e. *Documents on Palestine: Volume V (1995-1999)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007f. *Documents on Palestine: Volume VI (1999-2002)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007g. *Documents on Palestine: Volume VII (2002-2005)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

———, ed. 2007h. *Documents on Palestine: Volume VIII (2005-2007)*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

Arab Higher Committee. 1937. “Memorandum Submitted by the Arab Higher Committee to the Permanent Mandates Commission : And the Secretary of State for the Colonies, Dated, July 23rd 1937.” https://tile.loc.gov/storage-services/service/amed/amedeltaher/2017498670/2017498670.pdf (Retrieved October 16, 2020).

League of Nations. 1920a. “Annex.” *League of Nations Official Journal* 1(4): pp. 157-191.

———. 1920b. “Proces-Verbal of the Tenth Session of the Council Held in Burssels, 20th to 28th October, 1920 Proces-Verbal.” *League of Nations Official Journal* 1(8): pp. 4-37.

PFLP. 2016. “The Founding Statement of the Popular Front for the Liberation of Palestine - 11/12/1967.” http://pflp-documents.org/founding-statement-of-the-popular-front-for-the-liberation-of-palestine-english/ (Retrieved October 16, 2020).

A)-2 アラビア語によるもの

ʿAql, Amīn. 2016. *al-Wathāʾiq al-Raʾīsiya fī Qaḍīya Filasṭīn min Arshīf al-Amāna al-ʿĀmma li al-Jāmiʿa al-ʿArabīya: al-Majmūʿa al-Ūlā, 1915-1946*. Bayrūt: Muʾassasa al-Dirāsāt al-Filasṭīniya.

Ḥaraka al-Qawmīyīn al-‘Arab. 1965. “Dirāsa ḥawla Mabādi’ al-‘Amal al-Thawrī al-Filasṭīnī wa Munaẓẓama Taḥrīr Filasṭīn.” Bayrūt: Ḥaraka al-Qawmīyīn al-‘Arab.

Ḥawātima, Nāʾif. 1977. “al-Thawra wa Ḥaqq Taqrīr al-Maṣīr.” Bayrūt: Manshūrāt al-Jabha al-Dīmqrāṭīya li Taḥrīr Filasṭīn.

al-Ḥūt, Bayān Nuwayhiḍ, ed. 1984. *Wathā’iq al-Ḥaraka al-Waṭanīya al-Filasṭīnīya 1918-1939: Min ’Awrāq ’Akram Zu‘aytar*. Bayrūt: Mu’assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīnīya.

Jabha al-Sha‘bīya li Taḥrīr Filasṭīn. 2016. “al-Bayān al-Taʾsīsī al-Awwal li Jabha al-Sha‘bīya li Taḥrīr Filasṭīn - 11/12/1967.” http://pflp-documents.org/19671211-%d8%a7%d9%84%d8%a8%d9%8a%d8%a7%d9%86-%d8%a7%d9%84%d8%aa%d8%a3%d8%b3%d9%8a%d8%b3%d9%8a-%d8%a7%d9%84%d8%a7%d9%88%d9%84-%d9%84%d9%84%d8%ac%d8%a8%d9%87%d8%a9-%d8%a7%d9%84%d8%b4%d8%b9%d8%a8/ (Retrieved October 16, 2020).

al-Kayyālī, ‘Abd al-Wahhāb, ed. 1968. *Wathāʾiq al-Muqāwama al-Filasṭīnīya al-‘Arabīya Ḍidd al-Iḥtilāl al-Barīṭānī wa al-Ṣahyūnīya 1918-1939*. Bayrūt: Muʾassasa al-Dirāsāt al-Filasṭīnīya.

Ṣāliḥ, Muḥsin Muḥammad, ed. 2014. *Munaẓẓama al-Taḥrīr al-Filasṭīnīya wa al-Majlis al-Waṭanī al-Filasṭīnī: Ta‘rīf - Wathā’iq - Qarārāt*. Bayrūt: Markaz al-Zaytūna li al-Dirāsāt wa al-Istishārāt.

B) 英語文献

Abdul Hadi, Mahdi, ed. 2005. *Palestinian Personalities: A Biographic Dictionary*. Jerusalem: PASSIA (Palestinian Academic Society for the Study of International Affairs).

Abunimah, Ali. 2007. *One Country: A Bold Proposal to End the Israeli-Palestinian Impasse*. New York: Picador Paper.

Aburish, Said K. 1998. *Arafat: From Defender to Dictator*. London: Bloomsbury Publishing.

Amer, Mosheer. 2012. "The Discourse of Homeland: The Construction of Palestinian National Identity in Palestinian Secularist and Islamist Discourses." *Critical Discourse Studies* 9(2): pp. 117-131.

Arafat, Yasser. 1979. "Interview with PLO Chairman Yasser Arafat in al-Safir, 23 July 1979 Beirut." *Journal of Palestine Studies* 9(1): pp. 187-204.

Arnaud, Marek. 2003. "The Israeli-Palestinian Conflict: Is There a Way Out?" *Australian Journal of International Affairs* 57(2): pp. 243-251.

Avesar, Josef. 2007. "The Israeli-Palestinian Confederation Proposal." *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture* 14(2): pp. 52-57.

Avnery, Uri. 1999. "A Binational State? God Forbid!" *Journal of Palestine Studies* 28(4): pp. 55-60.

Badarin, Emile. 2016. *Palestinian Political Discourse: Between Exile and Occupation*. New York, NY: Routledge.

Bakhtin, M. M. 1986. *Speech Genres and Other Late Essays*. Edited by Michael Holquist & Caryl Emerson. Tlanstlated by Vern McGee. Austin: University of Texas Press.

Baraka, Mohammad. 2005. "Between the One-State and the Two-State Solution: Independence Is Not a Luxury, It Is a Necessity." *al-Majdal* 28: pp. 20-23.

Bassiouni, M. Cherif. 1978. *Palestinians Rights of Self Determination and National Independence*. Belmont, Mass.: Association of Arab-American University Graduates.

Boulding, Kenneth Ewart. 1963. *Conflict and Defense: A General Theory*. Harper & Bros.

Brown, Gillian et al. 1983. *Discourse Analysis*. Cambridge University Press.

Cattan, Henry. 1973. *Palestine and International Law: Legal Aspects of the Arab-Israeli Conflict*. Prentice Hall Press.

Choueiri, Youssef M. 2000. *Arab Nationalism: A History*. Malden, MA: Blackwell Publishing.

Clarke, Colin P. 2009. "Division by Addition: Why a Three-State Solution Is Better Than Two." *Journal of Public and International Affairs* 20: pp. 149-152.

De Waart, Paul J. I. M. 1994. *Dynamics of Self-Determination in Palestine: Protection of Peoples As a Human Right*. Leiden : New York: Brill.

Deets, Stephen. 2017. "Israel, Palestine and Nonterritorial Governance: A Reconfigured Status Quo." *Middle East Policy* 24(1): pp. 108-128.

Elazar, Daniel J. 1991. *Two Peoples...One Land: Federal Solutions for Israel, the Palestinians, and Jordan*. Lanham, Md.: University Press of America.

Fairclough, Norman. 1992. *Discourse and Social Change*. Cambridge, UK ; Cambridge, MA: Polity Press.

Faris, Hani A., ed. 2013. *The Failure of the Two-State Solution: The Prospects of One State in the Israel-Palestine Conflict*. London: I.B. Tauris.

Farsakh, Leila. 2013. "Economic Prospects for a One-State Solution in Palestine-Israel." *Holy Land Studies: A Multidisciplinary Journal (Edinburgh University Press)* 12(2): pp. 119-140.

Ferrero, Christopher J. 2014. "Sidelining the Hardliners: A 2 + 1 Solution for Israel- Palestine." *DOMES: Digest of Middle East Studies* 23(1): pp. 128-155.

Fisch, Joerg. 2015. *The Right of Self-Determination of Peoples*. New York, NY: Cambridge University Press.

Foucault, Michel. 1972. *The Archaeology of Knowledge*. Pantheon Books.

Freedman, Robert O. 1991. *The Intifada: Its Impact on Israel, the Arab World, and the Superpowers*. Miami: University Press of Florida.

Friedman, Isaiah. 2011. *British Pan-Arab Policy, 1915-1922*. Transaction Publishers.

Galtung, Johan. 1990. "Cultural violence." *Journal of Peace Research,* 27(3): pp. 291-305.

Ghanem, As'ad. 2001. *The Palestinian Regime: A "Partial Democracy."* Sussex Academic Press.

———. 2007. "Cooperation Instead of Separation: The One-State Solution to Promote Israeli-Palestinian Peace." *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture* 14(2): pp. 13-19.

———. 2009. "The Bi-National State Solution." *Israel Studies* 14(2): pp. 120-133.

Ghanim, Honaida. 2016. "Between Two 'One-State' Solutions: The Dialectics of Liberation and Defeat in the Palestinian National Enterprise." *Constellations* 23(3): pp. 340-350.

Habash, George. 1979. "Habash Speaks [at PNC Fourteens Session 15-23 January 1979]." *Journal of Palestine Studies* 8(3): pp. 131-135.

Habermas, Jurgen. 1977. *Erkenntnis Und Interesse*. Frankfurt: Suhrkamp.

Habib, Sama. 2016. "Too Late for Two States: The Benefits of Pivoting to a One-State Solution for Israel and Palestine." *Journal of International Affairs* 69(2): pp. 193-203.

Hajer, Maarten A. 1996. *The Politics of Environmental Discourse: Ecological Modernization and the Policy Process*. Oxford : New York: Clarendon Press.

Hawatmeh, Nayif. 1979. "Hawatneh Speaks [at PNC Session 1979]." *Journal of Palestine Studies* 8(3): pp. 135-137.

Hermann, Tamar. 2005. "The Bi-National Idea in Israel/Palestine: Past and Present." *Nations and Nationalism* 11(3): pp. 381-401.

Heater, Derek. 1994. *National Self-Determination: Woodrow Wilson and His Legacy*. New York: Palgrave Macmillan.

Hilal, Jamil. 2007. *Where Now for Palestine?: The Demise of the Two-State Solution*. London; New York: Zed Books.

Hirschfeld, Yair. 2016. *An Israeli-Palestinian Confederation: A Viable Alternative for the "Two States Solution"?* Netanya: S. Daniel Abraham Center for Strategic Dialogue.

Holquist, Michael. 1981. *Dialogism: Bakhtin and His World*. London: Routledge.

Hroub, Khaled. 2000. *Hamas: Political Thought and Practice*. Washington, D.C: Institute for Palestine Studies.

Inbar, Efraim. 2009. “The Rise and Demise of the Two-State Paradigm.” *Orbis* 53(2): pp. 265-283.

Judt, Tony. 2003. “Israel: The Alternative.” *The New York Review of Books*. http://www.nybooks.com/articles/2003/10/23/israel-the-alternative/ (Retrieved October 16, 2020).

Kapitan, Tomis. 1995. “Self-Determination and the Israeli-Palestinian Conflict.” In *From the Eye of the Storm: Regional Conflicts and the Philosophy of Peace*, eds. Laurence F. Bove and Laura D. Kaplan. Amsterdam: Rodopi, pp. 223-248.

Karmi, Ghada. 2008. “A One-State Solution for Palestinians and Israelis.” *Christian Science Monitor*. https://www.csmonitor.com/Commentary/Opinion/2008/0530/p09s02-coop.html (Retrieved October 16, 2020).

Kayyali, A. W. 1978. *Palestine: A Modern History*. Beckenham, Kent: Croom Helm Ltd.

Khalidi, Rashid. 2006. *The Iron Cage: The Story of the Palestinian Struggle for Statehood*. Boston: Beacon Press.

———. 2009. *Palestinian Identity: The Construction of Modern National Consciousness*. New York: Columbia University Press.

Khalidi, Walid, ed. 1987. *From Haven to Conquest: Readings in Zionism and the Palestine Problem Until 1948*. Washington, D.C: Institute for Palestine Studies.

Kimmerling, Baruch, and Joel S. Migdal. 2003. *The Palestinian People: A History*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.

Lansing, Robert. 1921. *The Peace Negotiations, A Personal Narrative*. Boston, New York: Houghton Mifflin Company.

Lesch, Ann Mosely. 1973. “The Palestine Arab Nationalist Movement Under the Mandate.” In *The Politics of Palestinian Nationalism*, eds. William B. Quandt, Fuad Jabber, and Ann Mosely Lesch. Berkeley: University of California Press, pp. 5-42.

Liel, Alon. 2017. “UN Security Council Resolution 2334: An Important Lease on Life for the Two-State Solution.” *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture* 22(2/3): pp. 78-84.

Lilienthal, Alfred M. 1982. *Zionist Connection II: What Price Peace?*. New Brunswick, N.J: North

American Inc.

Mallison, W. Thomas, and Sally V. Mallison. 1986. *The Palestine Problem in International Law and World Order*. Burnt Mill, Harlow, Essex, England: Longman Group.

Massad, Joseph. 2018. "Against Self-Determination." *Humanity: An International Journal of Human Rights, Humanitarianism, and Development* 9(2): pp. 161-191.

Mattar, Philip. 1994. "The PLO and the Gulf Crisis." *Middle East Journal* 48(1): pp. 31-46.

Moors, Annelies, Toine Van Teeffelen, Sharif Kanaana, and Ilham Abu Ghazaleh, eds. 1995. *Discourse and Palestine: Power, Text and Context*. Het Spinhuis.

Morris, Benny. 2009. *One State, Two States: Resolving the Israel/Palestine Conflict*. New Haven: Yale University Press.

Muslih, Muhammad Y. 1988. *The Origins of Palestinian Nationalism*. New York: Columbia University Press.

Nusseibeh, Sari. 2011. *What Is a Palestinian State Worth?* Cambridge, Mass: Harvard University Press.

PCPSR. 2016. "Palestinian Public Opinion Poll No 59." *PCPSR: Palestinian Center for Polling and Survey Research*. http://www.pcpsr.org/en/node/636 (Retrieved October 16, 2020).

———. 2020. "Public Opinion Poll No (76)." *PCPSR: Palestinian Center for Polling and Survey Research*. http://www.pcpsr.org/sites/default/files/Poll%2076%20English%20fulltext%20%D9%8D_June%202020.pdf (Retrieved October 16, 2020).

Pomerance, Michla. 1976. "The United States and Self-Determination: Perspectives on the Wilsonian Conception." *The American Journal of International Law* 70(1): 1-27.

Porath, Yehoshua. 1978. "Palestinian and Pan-Arab Nationalism, 1918-1939." *Wiener Library Bulletin* 31(45/46): pp. 29-39.

Quandt, William B. 1973. "Political and Military Dimensions of Contemporary Palestinian Nationalism." In *The Politics of Palestinian Nationalism*, eds. William B. Quandt, Fuad Jabber, and Ann Mosely Lesch. Berkeley: University of California Press, pp. 43-153.

Quandt, William B., Fuad Jabber, and Ann Mosely Lesch. 1973. *The Politics of Palestinian Nationalism*. Berkeley: University of California Press.

Quigley, John. 1990. *Palestine and Israel: A Challenge to Justice*. Durham: Duke University Press Books.

Roi, Itamar. 2013. "The Younger Generation and the Two-State Solution." *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture* 18(4): pp. 72-75.

Rumley, Grant, and Amir Tibon. 2015. "The Death and Life of the Two-State Solution How the Palestinians May Eventually Get Their State." *Foreign Affairs* 94(4): pp. 78-87.

Said, Edward. 1999. "The One-State Solution." *The New York Times*. http://www.nytimes.com/1999/01/10/magazine/the-one-state-solution.html (Retrieved October 16, 2020).

Sayigh, Yezid. 1997. *Armed Struggle and the Search for State: The Palestinian National Movement, 1949-1993*. Clarendon Press.

Scham, Paul, Walid Salem, Benjamin Pogrund eds. 2005. *Shared Histories: A Palestinian-Israeli Dialogue*. Walnut Creek, CA: Left Coast Press.

Schenker, Hillel. 2014. "Is a Two-State Solution Still Possible? Nothing Else Is Possible." *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics & Culture* 19(1/2): pp. 134-144.

Shikaki, Khalil. 2012. "The Future of Israel-Palestine: A One-State Reality in the Making." *NOREF (Norwegian Peacebuilding Resource Centre)*. https://www.files.ethz.ch/isn/142692/c56efad04a5b8a7fa46b782fda33d74f.pdf (Retrieved October 16, 2020).

———. 2018. "Do Palestinians Still Support the Two-State Solution?" https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2018-09-12/do-palestinians-still-support-two-state-solution (Retrieved October 16, 2020).

Tamari, Salim. 2000. "The Dubious Lure of Binationalism." *Journal of Palestine Studies* 30(1): pp. 83-87.

Tamimi, Azzam. 2009. *Hamas: Unwritten Chapters*. London: C Hurst & Co Publishers Ltd.

Tilley, Virginia. 2010. *The One-State Solution: A Breakthrough for Peace in the Israeli-Palestinian Deadlock*. Ann Arbor: University of Michigan Press.

Tucker, Spencer C., Priscilla Roberts, Paul G. Jr. Pierpaoli, and David T. Zabecki. 2008. *The*

Encyclopedia of the Arab-Israeli Conflict: A Political, Social, and Military History. Santa Barbara, Calif: Abc-Clio Inc.

Unger, David C. 2002. “Maps of War, Maps of Peace Finding a Two-State Solution to the Israeli-Palestinian Question.” *World Policy Journal* 19(2): pp. 1-12.

Van Dijk, Teun A. 1986. *Racism in the Press*. London: Arnold.

Various undesigned. 2007/11/29. “The One State Declaration.” *The Electronic Intifada*. https://electronicintifada.net/content/one-state-declaration/793 (Retrieved October 16, 2020).

Warschawski, Michel. 2004. *On The Border*. Cambridge, MA: South End Press.

Witkin, Nathan. 2011. “The Interspersed Nation-State System: A Two-State/One-Land Solution for the Israeli-Palestinian Conflict.” *Middle East Journal* 65(1): pp. 31-54.

Yorke, Valerie. 1990. “Imagining a Palestinian State: An International Security Plan.” *International Affairs* 66(1): pp. 115-136.

Zogby Research Services. 2017. “Sir Bani Yas Forum Public Opinion 2017.” http://www.zogbyresearchservices.com/s/SBY2017-Final.pdf (Retrieved October 16, 2020).

C) アラビア語文献

‘Abd al-Hādī, Mahdī. 1975. *al-Mas’ala al-Filasṭīnīya wa Mashārī‘ al-Ḥulūl al-Siyāsīya 1934-1974*. Bayrūt: Manshūrāt al-Maktaba al-‘Arabīya.

Ablāsh, Ibrāhīm. 1987. *al-Bu‘d al-Qawmī li al-Qaḍīya al-Filasṭīnīya: Filasṭīn bayn al-Qawmīya al-‘Arabīya wa al-Waṭanīya al-Filasṭīnīya*. Bayrūt: Markaz Dirāsat al-Waḥda al-ʿArabīya.

Abū Sitta, Salmān. 2012. “al-Muḥaddidāt al-Jughrāfīya wa al-Dīmghrāfīya li Dawlah Wāḥida.” In *Ḥall al-Dawla al-Wāḥida li al-Ṣirāʿ al-ʿArabī - al-Isrāʾīlī: Balad Wāḥid li Kull Muwāṭinīhi*, ed. Hānī Aḥmad Fāris. Bayrūt: Markaz Dirāsat al-Waḥda al-ʿArabīya, pp. 233-264.

al-‘Ārif, ‘Ārif. 1956. II *al-Nakba: al-Nakba fī Bayt al-Maqdis wa al-Firdaws al-Mafqūd 1947-1949*. Bayrūt: Mu’assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīnīya.

Ashtayyah, Muḥammad. 2011. *Mawsūʿa al-Muṣṭalaḥāt wa al-Mafāhīm al-Filasṭīnīyah*. ‘Ammān: Dār al-Jalīl li al-Nashr.

Fāris, Hānī Aḥmad, ed. 2012. *Ḥall al-Dawla al-Wāḥida li al-Ṣirāʿ al-ʿArabī - al-Isrāʾīlī: Balad Wāḥid li Kull Muwāṭinīhi*. Bayrūt: Markaz Dirāsat al-Waḥda al-ʿArabīya.

Hayʾa al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya, Aḥmad al-Mar‘ashlī, ‘Abd al-Hādī Hāshim, and Anīs Ṣāyigh, eds. 1984a. *al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya (Qism al-‘Āmm, al-Mujallad al-Awwal)*. Bayrūt: Hayʾa al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya.

———, Aḥmad al-Mar‘ashlī, ‘Abd al-Hādī Hāshim, and Anīs Ṣāyigh, eds. 1984b. *al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya (Qism al-‘Āmm, al-Mujallad al-Thānī)*. Bayrūt: Hayʾa al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya.

———, Aḥmad al-Mar‘ashlī, ‘Abd al-Hādī Hāshim, and Anīs Ṣāyigh, eds. 1984c. *al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya (Qism al-‘Āmm, al-Mujallad al-Thālith)*. Bayrūt: Hayʾa al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya.

———, Aḥmad al-Mar‘ashlī, ‘Abd al-Hādī Hāshim, and Anīs Ṣāyigh, eds. 1984d. *al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya (Qism al-‘Āmm, al-Mujallad al-Rābi‘)*. Bayrūt: Hayʾa al-Mawsū‘a al-Filasṭīnīya.

al-Ḥūt, Bayān Nuwayhiḍ. 1986. *al-Qiyādāt wa al-Mu’assasāt al-Siāsīya fī Filasṭīn: 1917-1948*. Bayrūt: Mu’assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīnīya.

Khalaf, Ṣalāḥ. 1981. *Filasṭīnī bilā Huwīya*. ‘Ammān: Dār al-Jalīl li al-Nashr.

Nūwār Sha‘t, ‘Abdullā. 2016. *Ḥaqq Taqrīr al-Maṣīr fī al-Qānūn al-Duwalī: al-Dawla al-Filasṭīnīya*

Namūdhajan. Maktaba al-Wafā al-Qānūnīya.

Qāsimīya, Khayrīya. 2002. *Mudhakkirāt ʻAwnī ʻAbd al-Hādī*. Bayrūt: Markaz Dirāsāt al-Waḥda al-ʻArabīya.

al-ʻUmar, ʻAbd al-Karīm. 1999. *Mudhakkirāt Muḥammad Amīn al-Ḥusaynī*. Dimashq: al-Ahālī.

al-Zuḥaylī, Wahba. 1962. Āthār al-Ḥarb: Dirāsa Fiqhīya Muqārana. Dimashq: Dār al-Fikr.

Zurayq, Rā'if. 2014. *al-Qaḍīya al-Filasṭīnīya wa Ḥall al-Dawla / al-Dawlatayn*. Bayrūt: Mu'assasa al-Dirāsāt al-Filasṭīnīya.

D)　日本語文献

アンダーソン，ベネディクト、2007、『定本 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』、東京：書籍工房早山。

アントニウス，ジョージ、1989、『アラブの目覚め』、木村伸二訳、東京：第三書館。

イェーガー，ジークフリート／マイヤー，フロレンティン、2018、「談話と装置を分析する——フーコー派アプローチの理論と方法論」ミヒャエル・マイヤー／ルート・ヴォダック編、『批判的談話研究とは何か』、野呂香代子・神田靖子ほか訳、東京：三元社。

イェリネク，ゲオルグ、1976、『一般国家学』、芦部信喜訳、東京：学陽書房。

石上文正・高木佐知子編、2016、『ディスコース分析の実践——メディアが作る「現実」を明らかにする』、東京：くろしお出版。

ヴァン・デイク，テウン・A、2010、「学際的なCDA——多様性を求めて」ルート・ヴォダック／ミヒャエル・マイヤー編、『批判的談話分析入門：クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』、野呂香代子監訳、東京：三元社。

ヴォダック，ルート、2010、「批判的談話分析とは何か？——CDA の歴史、重要概念と展望」ルート・ヴォダック／ミヒャエル・マイヤー編、『批判的談話分析入門：クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』、野呂香代子監訳、東京：三元社。

ヴォダック，ルート／マイヤー，ミヒャエル編、2010、『批判的談話分析入門：クリティカル・ディスコース・アナリシスの方法』、野呂香代子監訳、東京：三元社。

———、2018a、『批判的談話研究とは何か』、野呂香代子・神田靖子ほか訳、東京：三元社。

———、2018b、「批判的談話研究——歴史、課題、理論、方法論」ミヒャエル・マイヤー／ルート・ヴォダック編、『批判的談話研究とは何か』、野呂香代子・神田靖子ほか訳、東京：三元社。

臼杵陽、2013、『世界史の中のパレスチナ問題』、東京：講談社。

江崎智絵、2016、「オスロ和平プロセス——誕生・展開・挫折」臼杵陽・鈴木啓之編、『パレスチナを知るための 60 章』、東京：明石書店、pp. 132-136。

大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編、2002、『岩波イスラーム辞典』、東京：岩波書店。

上条勇、1996、『民族と民族問題の社会思想史―オットー・バウアー民族理論の再評価』、千葉：梓出版社。

グロスマン，デイヴィッド、2004、『死を生きながら：イスラエル 1993-2003』、二木麻里訳、東京：みすず書房。

ケドゥーリー，エリ、2000、『ナショナリズム』、奥村大作、小林正之、栄田卓弘訳、東京：学文社。

ゲルナー，アーネスト、2000、『民族とナショナリズム』、加藤節訳、東京：岩波書店。

小杉泰、2002、「ワタン」、大塚和夫ほか編、『岩波イスラーム辞典』、東京：岩波書店、p. 1080。

コンシャーボク，ダン／アラミー，ダウド、臼杵陽監修、2011、『双方の視点から描く パレスチナ/イスラエル紛争史』、東京：岩波書店。

塩川伸明、2008、『民族とネイション―ナショナリズムという難問』、岩波書店。

清水雅子、2016、「アフマド・ヤースィーン――創設者が描いたハマースの原点と広がり」臼杵陽・鈴木啓之編、『パレスチナを知るための 60 章』、東京：明石書店、pp. 143-144。

シュライム，アヴィ、2013、『鉄の壁（上・下）』、神尾賢二訳、東京：緑風出版。

鈴木啓之、2011、「ハマース憲章全訳――パレスチナ抵抗運動の一側面へのアプローチ」『アジア・アフリカ言語文化研究』、(82)、pp. 61-93。

―――、2016、「石の蜂起（インティファーダ）――幻の独立宣言から孤立へ」臼杵陽・鈴木啓之編、『パレスチナを知るための 60 章』、東京：明石書店、pp. 124-128。

鈴木是生、2002、「『冷戦後』の内戦と『三つの民族自決論』：レーニン、ウィルソン、バウアーを手がかりに」『名古屋大學法政論集』、(194)、pp. 99-135。

―――、2012a、「帝国の解体と民族自決論：バウアー、ウィルソン、レーニン(一)」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』、(30)、pp. 157-178。

―――、2012b、「帝国の解体と民族自決論：バウアー、ウィルソン、レーニン(二)」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』、(32)、pp. 375-400。

―――、2012c、「帝国の解体と民族自決論：バウアー、ウィルソン、レーニン(三)」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』、(33)、pp. 127-147。

関根政美、1994、『エスニシティの政治社会学――民族紛争の制度化のために』、名古屋：名古屋

大学出版会。

玉田大・水島朋則・山田卓平、2017、『国際法』、東京：有斐閣。

中田考、2002、「ジハード団」、大塚和夫ほか編、『岩波イスラーム辞典』東京：岩波書店、p. 440。

中西寛・石田淳・田所昌幸、2013、『国際政治学』、東京：有斐閣。

仲西恭子、2016、「豪紙 The Age の社説に見られる説得戦術―オーストラリア社会における庇護希望者の問題―」石上文正・高木佐知子編、『ディスコース分析の実践 ―メディアが作る「現実」を明らかにする』、東京：くろしお出版、pp. 81-102。

名嶋義直、2018、『批判的談話研究をはじめる』、東京：ひつじ書房。

錦田愛子、2012、「パレスチナ/イスラエル 一国家案の再考：国家像をめぐる議論の展開とシティズンシップ」『経済志林』、79(4)、pp. 39-63。

野村康、2017、『社会科学の考え方―認識論、リサーチ・デザイン、手法―』、名古屋：名古屋大学出版会。

バウアー, オットー、2001、『民族問題と社会民主主義』、丸山敬一・相田慎一・太田仁樹・倉田稔・上条勇訳、東京：御茶の水書房.

ハディ ハーニ、2020a、「イスラーム法からみるパレスチナ問題―二国家案・一国家案との比較検討と実現可能性に関する考察―」『イスラム世界』、(93)、pp. 27-60。

―――、2020b、「パレスチナ問題における解決案の行き詰まり ―在ヨルダン・パレスチナ知識人の言説を通じて―」『アジア・アフリカ言語文化研究』、(99)、pp. 27-67。

パペ, イラン、2017、『パレスチナの民族浄化：イスラエル建国の暴力』田浪亜央江・早尾貴紀訳、東京：法政大学出版局。

早尾貴紀、2008、『ユダヤとイスラエルのあいだ―民族/国民のアポリア』、東京：青土社。

林佳世子、2002、「ワクフ」、大塚和夫ほか編、『岩波イスラーム辞典』東京：岩波書店、pp. 1076-1078。

パレスチナ蜂起統一民族指導部編、1993、『インティファーダ・石の革命―パレスチナ 地下からの呼びかけ』、同書刊行委員会訳、東京：第三書館。

フーコー, ミシェル、2012、『知の考古学』慎改康之訳、東京：河出書房新社。

フェアクラフ, ノーマン、2012、『ディスコースを分析する:社会研究のためのテクスト分析』日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会訳、東京:くろしお出版。

フェアクロー, ノーマン、2008、『言語とパワー』、貫井孝典・吉村昭市・脇田博文・水野真木子訳、大阪:大阪教育図書。

ベイカー, ポール／エレス, シボナイル、2018、『談話分析キーターム事典』、澤田治美・澤田治・澤田淳訳、東京:開拓社。

ベイリー, シドニー・D、1992、『中東和平と国際連合　第三次中東戦争と安保理決議 242 号の成立』、木村伸二訳、東京:第三書館。

ホワイト, ベン、2018、『イスラエル内パレスチナ人:隔離・差別・民主主義』、脇浜義明訳、東京:法政大学出版局。

丸山敬一、2003、『民族自決権の意義と限界』、東京:有信堂高文社。

山形英郎、2012、「二一世紀国際法における民族自決権の意義」『名古屋大学法政論集』、(245)、pp. 517-560。

山本健介、2020、「フィールドから問い直す「紛争の形」;『聖地の紛争とエルサレム問題の諸相』の刊行に寄せて」『CMEIS Report』、(3)、https://f706814c-dee9-4e2c-896b-187496328001.filesusr.com/ugd/9b18c5_60d746b87a794d5ab9842518f886f4d3.pdf、(2020年 8 月 22 日最終閲覧)。

吉川元、2009、『民族自決の果てに―マイノリティをめぐる国際安全保障』、東京:有信堂高文社。

―――、2019、「民族自決の 100 年　―国民国家建設と民族国家建設の相克―」、日本平和学会発表資料、新潟。

ラムズボサム, オリバー／ウッドハウス, トム／マイアル, ヒュー、2010、『現代世界の紛争解決学』、宮本貴世訳、東京:明石書店。

レーニン, ウラジミール、1971、「民族自決について」、日本共産党中央委員会レーニン選集編集委員会編、『レーニン 10 巻選集　第 6 巻』、川内唯彦訳、東京:大月書店。

謝辞

本論文は主に、筆者が慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程に在籍中に実施した研究の成果をまとめたものである。同時に、筆者が大学に入学して以来取り組んできたパレスチナ問題という難問に対するひとつの暫定的な答えでもある。

研究の遂行および論文の執筆にあたっては、廣瀬陽子総合政策学部教授に論文主査として直接のご指導をいただいた。突然の事態にもかかわらず指導教官を引き受けてくださったのみならず、様々な民族紛争や未承認国家といった難問に対する広く深い知見から、的確かつ暖かいご助言を終始いただき、公私にわたって筆者の研究の進展を見守っていただいた。また神保謙総合政策学部教授には、論文副査としてご指導をいただき、大局的視点からのクリティカルかつ有意義なコメントを多数いただいた。同じく、野中葉総合政策学部准教授にも論文副査としてご指導をいただき、方法論から論文の構成に至るまで、細やかなご助言をいただいた。さらに山本薫総合政策学部専任講師からは、アラビア語やパレスチナに対する深い知見からのご指摘に加え、用語の用い方や構成に至るまで多数のご助言をいただいた。ここに、深謝の意を表する。

また、政策・メディア研究科「グローバル・ガバナンスとリージョナル・ストラテジー（GR）」プログラムに参加の先生方および先輩、後輩、また同期の仲間たちからは、修士課程在籍時より、様々な研究発表の機会において多様な視点からのご助言をいただいた。これらの全ても、本研究の成果をまとめるにあたり不可欠のものであったことは言うまでもない。ここに、深謝の意を表する。

本研究の遂行には、アラビア語資料の講読が不可欠であった。特に、筆者がアラビア語の学習を始めた学部一年生のから現在に至るまで、アラビア語のご指導をいただいたアフマド・アル＝マンスール訪問講師には、アラビア語指導のみならず、アラブの政治情勢についてたびたび意見交換をする機会をいただいた。ここに、深謝の意を表したい。

さらに本論文の執筆のための調査の過程では、特にヨルダンの首都アンマーンにおけるフィールドワークが不可欠なものであった。滞在中に快くインタビューに答えてくれたダール・アル＝ジャリール所長の故ガーズィー・アッ＝サアディー氏、中東研究センター所長であるジャワード・アル＝ハマド氏、ヤルムーク大学のアフマド・ナウファル教授ら、またアラビア語のご指導をいただいたアッザ・アッ＝ディーラーニーヤ先生やその他の友人たちに感謝の意を表する。これらの出会いはすべて、本研究の着想を得るうえで非常に重要な機会となり、様々な気付きを与えてくれた。また滞在にあたっての衣食住環境を整えてくれた筆者の家族や親戚たちにも、深い感謝の意を表する。

その他、大学院での研究会として、たびたび発表の機会を与えてくれた「地位研究から見るグローバル・ガバナンス（ASGG）」研究プロジェクト、およびその前身である「イスラームとグローバル・ガバナンス」研究プロジェクトに参加の先生、先輩、後輩にも多くの貴重な助言をいただいた。ここに感謝の意を表する。

もちろん、ここには挙げきれないものの、ほかにも多くの方々からの支援や助言をいただくことなしには、本研究をこのようにまとめ上げることはできなかった。特に筆者の家族のサポートによるところは大きい。ここにそのすべての方たちに感謝の意を表する。

本研究が真の意味で完成するにはまだまだ程遠いと言わざるを得ないが、それでも、筆者が今後も研究を継続していくうえでの重要な一歩となったことには違いない。最後に、一刻も早い紛争の解決と、真の平和の到来を祈念したい。そして、本研究がわずかでもその助けとなることを願う。

2021 年 2 月

ハディ ハーニ

Hani Abdelhadi